



TITLE:

近代における歴史的都市と工業都市の形成の研究(Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

土屋, 敦夫

CITATION:

土屋, 敦夫. 近代における歴史的都市と工業都市の形成の研究. 京都大学, 1993, 博士(工学)

ISSUE DATE:

1993-07-23

URL:

<https://doi.org/10.11501/3070388>

RIGHT:

近代における歴史的都市と工業都市の形成の研究

1993.5

土屋敦夫

近代における歴史的都市と工業都市の形成の研究

序章

- 第1部 近代における城下町金沢の使い変えと歴史的住宅建築
- 第2部 工業都市・八幡の都市形成
- 第3部 結章—歴史的環境の保存と活用の計画

第1部 近代における城下町金沢の使い変えと歴史的住宅建築

- 1-1 近代前期の金沢の人口変遷—戸籍簿による人口戸数統計（明治5年～大正8年）
- 1-2 明治維新期の城下町金沢の使い変え—城下町の破綻
- 1-3 近代における金沢都心部の都市施設の使い変え—都心公有地の使い変えシステム
- 1-4 近代の金沢の住宅建築の変遷—金沢旧市街地における歴史的住宅建築の調査

第2部 工業都市・八幡の都市形成

- 2-1 八幡の人口変遷と八幡製鉄所
- 2-2 設立期の八幡の都市形成（明治29～44年）（1896～1911）
- 2-3 拡大期前期の八幡の都市形成（大正元～4年）（1912～15）
- 2-4 拡大期後期の八幡の都市形成（大正5～9年）（1916～20）
- 2-5 合理化期の八幡の都市形成（大正10～昭和6年）（1921～31）
- 2-6 戦時体制期の八幡の都市形成（昭和7～20年）（1932～45）
- 2-7 戦後復興期の八幡の都市形成（昭和21～30年）（1946～55）
- 2-8 高度成長期以後の八幡の都市形成（昭和31～）（1956～）
- 2-9 終章—まとめ

第3部 結章—歴史的環境の保存と活用の計画

- 3-1 歴史的環境保存の現代的意義
- 3-2 京都・嵯峨野における文学的風土の保存について
- 3-3 東山八坂地区の歴史的景観保全計画
- 3-4 金沢のこまちなみの保存の提案
- 3-5 歴史的都市金沢と工業都市八幡における歴史的環境の保存と活用

近代における歴史的都市と工業都市の形成の研究

要約

第1部 近代における城下町・金沢の使い変えと歴史的住宅建築

歴史的都市としては城下町金沢をとりあげている。金沢の都市史の特徴は、江戸初期以来現代にいたるまで都市形態の変わらなかった都市であり、金沢城地という中心が動かなかった都市であり、時代にあわせて使い変えてきた都市であるということである。

明治の変革期においては、城内をはじめとする城下町時代の公用地があったうえ、没落士族の宅地が空地となり、それらを利用することにより、近代都市としての姿を整えていったのである。さらに戦後の変革期には、都心部の軍が利用してきた城内や練兵場を大学用地などに利用して、学都に変わっていくのである。

このように、歴史的都市では、大きな時代の変革期には、都心部の使い方を大幅に変えることにより、時代に対応してゆくのである。金沢のような歴史的都市が、都市形態をまったく変えなくても、近代・現代と、時代の変革に対応できたのは、このような都心部の使い変えが可能であったからである。

新興都市においては、近代の都市史は、新しい時代における新都市の都市形成史そのものであるが、歴史的都市において、近代の新都市形成は、おくれbaseに周囲に住宅地が増えていくだけである。歴史的都市における近代の都市史は、都心部をどのように時代に対応するように、使い変えたかということなのである。

第1章では、金沢の人口資料を細かく検討して、公簿資料数値の疑問点を明らかにしたうえで、推計人口を算出して、金沢の近代前期がどのような基調で推移したかを把握した。そして明治前期の、城下町から近代の地域中心都市へという変化に、どれくらい大きな痛みを伴うものであったかを述べ、明治30年の第9師団の設置と北陸線の建設が、金沢にとって衰退からの立ち直りのきっかけとなったことを明らかにした。

第2章では、明治維新という変革期において、城下町時代の各施設はどのように使い変えられたかをみることににより、城下町の否定と近代都市への改変の始まりがいかに進んだかを調べている。廃藩置県・版籍奉還ののち、石川県庁は美川に移され、金沢の地域の政治的中心という機能さえ奪われた。しかし明治6年金沢が鎮台の分営所となるにおよんで、金沢城の軍事的機能が評価され、県庁も金沢に復帰している。

第3章では、金沢都心部における公用地を、1区画づつ明治から現代まで、どういう施設として使い変えられてきたかを調べることににより、金沢という城下町が近代都市、さらに現代都市へとどのように姿を変えたのかを明らかにした。これにより、変革期の大幅な都市施設の使い変えの意味（明治維新時の旧武士宅地の使い変え・敗戦時の旧軍用地の使い変え）、旧建築の再利用、昭和40年以後における文化施設の拡充と景観への配慮、50年以後の都心部への文化施設の集中構想、それにより、都心部都市施設が文化・公園施設になっていったことなどが結論づけられた。金沢では城下町の遺産を活用することにより、新しい時代に対応してきたのである。

最後にこの調査は、あくまでも金沢を対象としたものであるが、じつは都市施設の使い変えは、現代の

多くの都市で共通した傾向がみられるため、普遍性をもつ事項を、都心の公有地の使い変えシステムとして整理した。

前章が「官」の側の施設の変化をとおして、金沢という都市の、近代さらに現代の都市への変化について論じたが、第4章は、それに対して「民」の側の住宅建築が、近代においてどのように変化したか論じたものである。まず戦前期まで、旧町人地には町家、武家地には武士住宅の系譜を引く近代和風住宅が建つという住様式の伝統がかなり守られたことを証明した。町家は、明治30年以後背が高くなっていくと同時に、古い外観意匠が、新しい形に変わっていった。そして最終的に金沢の町家を、表構えにより10タイプに分けている。近代和風住宅は明治後期に多くなる妻入型と大正期に増える入母屋型とに大きく分けられ、その違いなどを論じている。最後に洋風住宅に触れ、金沢の近代の住宅の変化全体を模式図で示した。

第2部 工業都市・八幡の都市形成

近代の新興工業都市として、八幡を取りあげた。八幡は明治29年官営製鉄所の設置が決定してから、ただの村から急激に成長していった都市である。第2部では、製鉄所の拡充とともに、八幡がどのように都市を形成していったかについて、時代順に論じている。

八幡における製鉄所の建設とそれにとともなう都市形成は、つぎのような特徴をもっている。

□八幡製鉄所の建設は、地元にとってふってわいたような話で、とつぜん押しつけられたように決定された。しかも政府はじつに巧妙に土地を安く買いたたいて手にいれている。政府は工場の建設はしたが、建設されるべき都市の基盤整備はすべて地元要求していた。

□工場ができると、その門前や荷揚場の周辺に、労働者の町が建設された。新設された幹線街路は、工場の利便性を第1に考えられた。（第2章）

□鉄需要の増大にともない、工場は、第1・2・3期と、どんどん隣接用地を買い入れ、拡張していった。工業都市にとって工場前の地は一番の繁華街であり、できて間もない繁華街が、工場の拡張によって次々とつぶされていったのである。

□このような拡張に対して、とうぜん反対はでてくる。明治期の第2期拡張までは有無を言わずという態度で工場は望んでいる。しかし大正期の第3期では3年も用地買収がまとまらなかった。製鉄所はこれ以後昭和初期まで、八幡の都市建設に協力的態度を採るようになる。（第3・4章）

□新市街地の形成を、都市計画手法の進歩という点からみると、大正後期の前田地区が街路位置指定という萌芽期であり、大正末期の西尾倉耕地整理、さらに昭和5年の黒崎駅前土地区画整理事業と発展していった。（第5章）

戦前期は、八幡の最大の発展期であり、工業都市八幡の最盛期であった。戦災で、製鉄所周围の八幡の中心部は全滅する。しかしじつは戦災の前に、八幡の20%の家が、製鉄所のための強制疎開で取り壊されていたのである。（第6章）

□戦後の八幡は、この八幡中心部の戦災復興計画から始まる。（第7章）

しかし昭和30年代になると、八幡製鉄所の工場は古くなり、製鉄所の主力は、戸畑そして君津などへ

移されてゆき、八幡工場は見限られはじめる。

昭和38年、八幡市士は自立性を放棄し、北九州5市合併にかける。もともと単一工業都市で、地形的に発展の制約があり、商業機能のきわめて弱い都市だったのである。(第8章)

つまり最初の工場位置の決定にさいして、八幡は山に囲まれた狭い土地であり、工場の立地条件は考えられたが、自立する大都市の用地としてなどとは、まったく考えられていなかったのである。都市施設の公共用地の手当もなく、工場の拡張用地さえ確保されていなかったのである。したがって、工場の拡張のたびに、門前の繁華街を収用せねばならず、工場と都市はせめぎあいをくりかえした。この工場門前は、工業都市にとって、もっとも人の集まる場所で、商業活動の盛んな位置であったが、工場のためとあらば、最終的に、都市の側がいつもゆずらねばならなかったのである。

都市とは、そこに人が住んで生活し、経済活動をおこない、都市空間にその営為の痕跡が蓄積されてゆくことによって、豊かな都市空間が生まれてくるものなのである。いちばん大事な場所は、いつも工場とのせめぎあいにさらされているというような状況では、都市空間など豊かになりようがない。

このようにみえてくると、八幡の都市としての不完全性は、もともと大都市が自立できるような地形ではないうえ、工場を造るだけで、都市を造るというような計画がなく、工場の拡張用地の準備もないという、計画不在から引き起こされたのである。(第9章)

城下町のような歴史的都市は、使い変えられることによってその姿を変え、長い時間をくぐり抜けてきた。そしてその都市空間にはさまざまな時代の痕跡を蓄積して、空間を重層的で豊かなものにしてきたのである。それにくらべ、工業都市八幡は、都市と工場がせめぎあって、都市の破壊を繰り返し、蓄積を否定し続けてきた結果、都市空間の重層性はひどく乏しいだけでなく、新しい時代に対応できるようなフレキシビリティをまったくもたない都市になってしまっていたのである。

第3部 結章—歴史的環境の保存と活用の計画

結章では、昭和46年以来続けている、歴史的環境の保存と活用の計画のうちおもだったものを集めている。都市の歴史的環境とは、都市がどのように造られてきたかを表現するものであるから、そこに蓄積された空間の意味をきちんと受けとめ、それをつぎの時代のために、より発展深化させてゆくことによって、はじめてその都市の将来がありうるのである。都市の形成史の研究は、その都市空間にどのような歴史的蓄積があるのかを明らかにすることである。結章では、それをふまえながら、具体的にどのような方法で歴史的環境を保存してゆくのか、工学的な具体的手法まで提案した事例を集めている。

第1章では、歴史的環境の保存と活用の現代における意義について概論として触れている。

「3-1-1 地域の復権に向けて」は、歴史的環境の保存が、中部地方の3つの町、妻籠・高山・金沢を例として、昭和40年代にどのようにはじめられたかについて述べている。結局、町並み保存は、忘れ去られた地域の復権運動であり、地域のアイデンティティーの確立に重要な意味をもつものであることを明らかにした。

「3-1-2 まちなみについて」は、町並みという都市の歴史の最良の表現体に接し、その歴史的蓄積

をきちんと評価し、その町並みを保存すると同時に、現代における町並みをつくっていくことが必要であると述べている。

「3-1-3 アメリカの都市形成史と歴史的環境の保存」は、昭和62年から平成3年まで、計5回にわたり、アメリカを中心とする北米大陸において、伝統的建築物の保存・再生・活用がどのようになされているか、現地調査を行った成果である。

第2章 京都嵯峨野における文学的風土の保存について

嵯峨野は、重要な日本の古典文学にしばしばでてくるが、それぞれどのように描かれているか調べたものである。

嵯峨野が文学にどのように描かれているかを調べてくると、その文学があまりに重要だったため、近世以後は文学に描かれたように風景が形成されてきということがあきらかとなったのである。文学に描かれた嵯峨野が、逆に嵯峨野の風景を形成し、景観を保存してきたという、きわめて興味深い事実がうかがえた。

第3章 東山八坂地区の歴史的景観保存計画

京都市は、全国的な町並み保存が制度化される以前に、産寧坂で町並み保存にとりかかろうとしていた。これはいまでは一般化した町家の表構え保存方式(京都方式と呼ばれた)を、はじめて日本で実施したもので、昭和47年のこの調査計画はその理論付けとなった。

町家の表構えは、一定の意匠要素を集めたものからなっており、その意匠要素は取り替えができ、それによりさまざまな職種に対応できることを述べた。そしてその地区で、あるべき町家の型を調査から見つけ、その型にふさわしい意匠要素の組み合わせによって、伝統的な京都らしい町並みを構成できることをあきらかにしたのである。つまり新しい建築であっても、その町並みの景観のコンテキストにそった形のものであれば、保存したことになるということをあきらかにし、保存の概念を大きく広げる手法を提案したところに新しい意味があったのである。

第4章 金沢のこまちなみ保存の提案

城下町金沢は、都市空間にさまざまな時代の歴史的蓄積が現代に残されているが、その保存が大きな問題となっている。これは、金沢市の委託により、平成2年におこなった金沢のちょっとしたよい町並み「こまちなみ」の保存の提案である。したがって、その保存は決して純粋性を求めるのではなく、種々の時代の建築の重層的混在を、戦前期まで建設された金沢の伝統的住宅建築の様式にそうかぎり積極的に評価し、具体的な保存手法を計画している。

第5章 歴史的都市金沢と工業都市八幡における歴史的環境の保存と活用

この章では、まず第1部をうけ、城下町の遺産を利用し、使い変えることによって金沢の近代が展開されたことを述べている。したがって金沢においては、都市空間に種々の時代の歴史的蓄積が残されており、この歴史的環境の存在そのものが、金沢という都市の将来をも保証すると結論づけている。

工業都市八幡については、第2部をうけ、都市空間への歴史的蓄積が否定され続けてきたことにより、都市空間が未成熟であることを述べ、産業記念物などを掘り起こし、近代工業都市の苦難の100年の歴史をきちんと評価し、思い切った再活用の手法を考える必要があると結論づけている。

序 章

近代における歴史的都市と工業都市の形成の研究

序章 目次

第1部 近代における城下町金沢の使い変えと歴史的住宅建築

1-1 近代における歴史的都市

1-2 城下町金沢の近代日本における位置づけ

1-3 金沢の都市形成史

1-3-1 江戸時代までの金沢

1-3-2 明治時代の金沢

1-3-3 大正期の金沢

1-3-4 昭和戦前期の金沢

1-3-5 戦後の金沢

1-3-6 現代の金沢

1-4 金沢の都市形成史の特徴

1-5 論文の構成と方法論

第2部 工業都市・八幡の都市形成

2-1 近代の新興都市

2-2 工業都市・八幡の近代日本における位置づけ

2-3 八幡における八幡製鉄所の意味

2-4 論文の目的

2-5 論文の構成

第3部 結章—歴史的環境の保存と活用

3-1 歴史的環境保存の現代的意義

3-2 京都嵯峨野における文学的風土の保存について

3-3 東山八坂地区の歴史的景観保存計画

3-4 金沢のこまちなみ保存の提案

3-5 歴史的都市金沢と工業都市八幡における歴史的環境の保存と活用

序章

第1部 近代における城下町金沢の使い変えと歴史的住宅建築

1-1 近代における歴史的都市

日本の近世以来の都市は、城下町・港町・門前町・宿場町・市場町などと、その歴史や都市機能によって分けられており、こういった都市が日本の各地に展開していた。もちろんこのほかに、三都といって、全国的な中心都市として江戸・京・大坂があった。

江戸期の幕藩体制は、基本的に米の生産を柱とする、数多くの藩という小農業国家があつた連邦国家であった。したがって、大小の規模や形の相違はあっても、性格のよく似た城下町が、日本中あちこちにあった。日本中の城下町の数、かつて城下町であったものから、陣屋であったものまでふくめると450以上あったといわれるが、すくなくとも藩の数である200以上が、地域中心都市として機能していた。

城下町は、地域において、第1に軍事的拠点、第2に政治行政の中心、第3に経済的中心、第4に文化・宗教的中心という意味をもっていた。つまり城下町は、近代以前から地域の中心地として機能してきたのである。近代において、この城下町のいくつかは、県庁所在地として地域の中核都市となったし、そうでなくても、その多くは地域の経済中心地として生き続けている。この意味において、近代は近世からの都市の遺産を受け継いだといえる。

もちろん、城下町のほかにも、港町・門前町・宿場町・市場町などが、近世以前から日本の都市としてあった。しかし近代において、県庁所在地・地域の行政中心地となったのは、ほとんどが城下町であったのである。

とはいっても城下町にとって、明治期は苦難の時期であった。もともと城下町町人は、支配者である武士に対し、その消費生活を支えることが基本的役割であった。つまり城下町経済は、武士階層に支払われる給禄に大きく依存していたのである。明治になって武士階層が没落したことは、この城下町経済の破綻を意味していた。多くの城下町は、沈滞をかこち、人口減少に悩んだ。

しかし明治後期になると、鉄道の開通や、日本全体の工業化も進んでゆくと同時に、地域中心としての役割も増大し、やっと発展の足がかりをつかんでゆく。

明治前期は、この城下町にとって、旧体制の整理と、新しい時代に対して発展の準備をする時期であったといえる。明治期の城下町の、都市形態と中心部の土地利用の変化をみると、広大な旧武士宅地が、没落した武士層の退転により空地となり、その跡地が、軍用地・教育施設・官庁の用地に使い変えられていった。

いずれにせよ、歴史的都市のなかでは、数からみても、現代における都市機能からみても、城下町がもっとも重要である。そしてその城下町の代表として、第1部では、金沢をとりあげることとする。

1-2 城下町金沢の近代日本における位置づけ

加賀藩102万石、前田氏の城下町・金沢は、藩末期およそ12万人の人口をもち、三都と呼ばれた江戸・大坂・京に続く日本第4位の都市であった。三都は、いずれも全国的な中心地として栄えた都市で、江戸は政治的中心で人口110万人、大坂は経済的中心で40万人、京は工芸・宗教的中心で人口35万人あって、その

他多くの地域的中心地である城下町に対し、格段に大きな都市であった。そのつぎにくるのが一といっても、その間は大きく離れているのであるが、日本最大の城下町・金沢だったのである。ちなみに、第5位が名古屋で10.7万人、以下、仙台・鹿児島と、雄藩の城下町が続いていた。

この旧城下町金沢の明治以後の人口変化をみると、きわめて単純で、明治30年まで一方的な減少を重ねるが、以後は、戦争の影響もまったくなく、毎年増加を続けている。藩末期12万人であった人口は、明治30年には8万人にまで減るが、現在では44万人の人口となっている。

明治初中期の金沢の人口減少については、「1-1 近代前期の金沢の人口変遷」で細かく触れているが、ようするに明治維新により旧武士階層が没落し、武士の給禄をその経済の原資としていた城下町経済が破綻したからであった。その立ち直りに時間がかかったのは、この地域に新しい工業も生まれず、なかなか発展の足がかりをつかめなかったからである。

ではなにがその足がかりになったかという点、明治31年、第9師団が金沢に設置され、同時に北陸線が開通したことであった。つまり金沢は、国により軍都という機能が与えられ、それにより基盤整備が始まったのである。自信を失っていた旧城下町にとって、はじめて近代における都市としての役割が与えられ、金沢の経済は活気を取り戻す。昭和戦前まで、金沢という都市の全国的な位置づけは、軍都だったのである。もちろん、それ以後金沢は、軍都だけで発展していったわけではない。この地方で明治30年代から盛んになる絹織物産業や、その織機製造業が金沢の発展の下支えとなってゆく。

いっぽう金沢という都市の人口順位は、明治21年で第7位、昭和4年で第10位であったが、以後急激に順位を下げ、昭和11年に22位、非戦災都市であったため、戦争直後の21年に13位まで順位を戻したが、昭和40年には27位、平成2年には第30位と相対的に順位を下げていった。人口の減少した明治初中期はさておき、増え続けたそれ以後において、かえって順位を大きく下げているのは、ひとえに金沢以上に人口を増やした都市が、数多く出てきたからにはほかならない。いうまでもなくそれは、表日本側の都市であり、広域の地方中核都市であった。

こと人口順位においては、金沢は伸び悩んだ都市であり、発展のゆっくりした都市であったといえる。金沢の近代の発展が、相対的に遅かった理由ははっきりしている。

それはまず第1に、北陸という場所のせいである。表日本側という生産の中心地や物流のラインからはずれていたことである。つまりおのずと発展するようなベルト地帯の中にいなかったのである。

第2に、めばしい資源もなく、地域をリードするような近代的工業が生まれなかったことである。北九州のように石炭はなく、富山のように電力もなく、それらを使った重化学産業はまったく生まれなかった。

第3に、まわりに大平野もなく、後背地としては能登以外にもっておらず、広域の中心都市となるような地形ではなかったことである。

近代になって大きく発展した都市は、はっきりと決まっていた。その第1は、大消費地・生産地・開拓地などの窓口となる港湾都市であった。第2は、大規模な工場・工業地帯をもつ工業都市であった。第3は、ことに現代、後背地が広く、府県を越えた広域の行政・経済の中心地である。

ということは、金沢はどれにもあてはまらず、近代において大きく発展する要素にかけていたのである。むしろそのわりに、よくやってきた都市であるとさえいえよう。つまり金沢は、もともと産業ではなく、軍都とか、学都とか、軍事・政治・経済・文化の、広域的な地方における中心地という、ほんらい城下町のもっていた機能を、より強化させること以外に、発展の道のない都市であったのである。

1-3 金沢の都市形成史

1-3-1 江戸時代までの金沢

1546年、本願寺勢力により、現在の金沢城跡に金沢御坊が築かれた。金沢御坊時代には、本丸の地にあったという御堂を中心として、支坊の道場や有力坊主衆の屋敷があり、寺内町が形成されていた。金沢御坊のあった寺内町時代の金沢についてはよくわかっていないが、少なくとも「南町」・「後町」という二つの町人町があったことは確かであり、そこには商人が住み、町家が建てられていたと想像される。

1580年、寺内町金沢は織田信長の勢力に敗れ、金沢は佐久間盛政の城下町となる。寺内町から城下町への変化は、政治的には大きな変化であったが、金沢御坊はそのまま金沢城となり、御堂は本丸の居室として使われた。しかし、城内にあったとみられる町人町は城外に移され、新たに西町口を大手として、「西町」・「南町」・「堤町」など、いわゆる『尾山八町』が、おもに城下北西辺、現在の尾山神社から近江町あたりを中心に形成されたといわれる。

佐久間氏の治政は短く、1583年に、金沢には七尾から前田氏が入城し、以後およそ300年、金沢は日本一の石高を誇る前田氏の城下町として発展してゆく。前田氏は尾山八町をそのままにして、大手を西町口から東の小坂口に移し、大手下に新たに「尾張町」・「今町」・「新町」などをつくり、特権的な町人を住ませた。

1600年頃、慶長期の金沢は一大発展期であった。城内では堀や石垣が整備され、町を取り囲んで内総構堀、外総構堀があいついで掘られ、防備が固められた。そして、その内外に広大な武士町が形成されたのである。さらに、犀川中島の河原町なども形成される。

1615年頃、元和期になると、金沢は犀川・浅野川を越えて発展し、泉野・卯辰の両寺町が形成された。

1630年頃、寛永期の金沢は再開発期である。二度の大火にみまわれ、城内をはじめ中心街はほとんど焼けてしまう。これをきっかけとして、金沢城直下にあった町人町が移され、北国街道というメインストリートも位置をずらされることになる。いっぽう、市街地はどんどん外に広がり、重臣の下屋敷や足輕組地が形成される。この時に確定した金沢の街路形態は、近代になって拡幅新設された幹線道路を除くと、以後変わることなく、そのまま現在まで受けつがれることになる。

1660年頃、万治・寛文期の金沢は膨張期であった。城下町の武士や町人が周辺の農地を百姓と相対でもって借りることを許したり（相対請地勝手令）、利常の隠居城であった小松から多くの武士が金沢にかえってきたり、金沢はまた膨張する。城下町は身分別居住制と藩の行政や経済の中心という意味を合わせもつ形態であるが、これまで金沢は複雑な形態まで含めて、ほぼ計画的に形成された都市なのである。しかしながら、この時期以後、計画的に都市を形成していこうという努力は放棄されてしまったようだ。周辺部の農地は市街化され、大小さまざまな武士の宅地や、おもに下層の町人の宅地として、さらに小松から帰ってきた重臣の大規模な用地と複雑に入りまじりながら、町は広がっていった。

1700年頃、元禄期になると金沢の発展は頭打ちとなる。人口は停滞し、市街地はもう拡大しなくなる。以後幕末までこの状態は続き、金沢とその周囲の農村との境界は固定化してしまう。現在でも旧金沢市域というと、基本的にこの時代までに市街化された範囲であるとみてさしつかえない。

江戸時代中期以後の金沢の災害をみると、1759年（宝暦9年）、金沢は大火にあい、1万5百戸程焼失した。これは当時の金沢の全戸数の40%にもものぼると推定される大きな災害であったが、復興に際して、街路網はなんら変わることなく、そのまま再建されている。1799年（寛政11年）には地震にみまわれてい

る。被害を受けた家屋は4千戸程あったが、倒壊にまでいたった家屋は30戸ほどで、あまり大きな被害ではない。以後現在にいたるまで、金沢は不思議と大地震の少ない都市である。

1-3-2 明治時代の金沢

明治維新は、300年もの長い間、しかも加賀・能登・越中の三カ国にわたる100万石を支配した前田氏の城下町として、繁栄を誇ってきた金沢にとって、大きな痛手であった。城下町はもともと、藩という小国家の首都、つまり地域の軍事・行政・経済・文化的センターであって、あくまでも武士を中心として、その生活を維持するための町人達とで構成された町であり、都市の経済的源泉は武士の給禄にたよっていたのである。したがって武士階層の没落は、金沢の経済に決定的な打撃を与えた。藩政期に12万人あった人口は、明治30年まで減少しつづけ、8万人にまで落ちこんでしまう。この間、武士の宅地はどんどん売り払われ、農地や空地となっていたものが多く、金沢の経済は沈滞した。

近代の金沢の復興は、明治20年に第四高等中学校が設置され、まず学都として位置づけられたことに始まる。それ以後、中高等教育施設がいくつか建設されて、教育機関は拡充されていく。そして明治30年、金沢に第9師団が置かれることになり、金沢は近代日本の軍都としての役割も負わされることになった。そしてこの時、北陸線が同時に開通する。師団の設置と鉄道の開通は金沢の経済を活気づけ、金沢の人口は増加に転じてゆく。またこの明治30年代、輸出羽二重産業が急速に成長し、金沢の経済的発展の下支えとなった。そして明治40年代から大正時代にかけて、この絹織物用の力織機を製造する機械工業が発展し、金沢は繊維ならびに機械工業という工業都市の一面ももつようになるのである。いずれにせよ、この明治30年から増加に転じた金沢の人口は、以後減少することなく着実に増加していくのである。

1-3-3 大正期の金沢

都市計画的にみて、金沢が近代都市へ変貌してゆくのは、大正8年からである。この年、金沢の都市部の街路が拡幅され、市街電車が走るようになる。それは、まず金沢駅前から武蔵ヶ辻・香林坊・片町そして犀川を越えて野町に至る線、武蔵ヶ辻から尾張町を通る浅野川線、尾張町から兼六園下・広坂・香林坊という城の東側の線、兼六園から小立野大学病院に至る線であった。つまり、金沢城を中心にして環状の線と、旧北国街道沿いの2本の線、それに北西の金沢駅へ向かう線と、南東の小立野への線ということで、城の環状街路と4本の放射街路からなっていた。この市街電車が走った地区は、藩政期からの旧金沢市域とはほぼ一致している。

これらの街路は拡幅をとまなっており、たとえば、南町・石浦町では8m（4.5間）の道が14m（8間）に広げられたため、古い町家も新しい建築に建て替えられたり、表側を切断して、新しい構えに変わったり、引家がなされたりして、町の表情は一変していく。これらの街路が、金沢の都市の幹線として、また金沢の商業・業務の中心となり、金沢の表の顔を形成していくことになる。

金沢の人口は、大正5年頃、やっと旧藩時代と同じ12万人にまで回復し、以後も人口膨張は続いていく。そして市街電車という交通機関の発達にともない、市街周辺部へどんどん市街地が拡大していった。すでに触れたように、旧金沢市域は、藩政期末までに市街化していた部分に限られていた。ここで金沢は市域の拡大、すなわち周辺の農村部の合併を始めることとなる。

金沢の町村合併の歴史は、大正13年から昭和56年にかけて、23回にわたって進展し、市域の面積は10.4km²から468.09km²へと、45倍にまで広がった。これにより金沢は、富山県境の山間部から海岸まで、犀川

・浅野川・森下川の全流域を市域に組み込むにいたるのである。

1-3-4 昭和戦前期の金沢

都市計画法が金沢において適用になったのは大正12年であり、区域が定められたのは大正14年であった。都市計画法はそれまで都市の近代化が、各都市の自主制にまかされていたのに対し、一定の手法でもって近代化を成し遂げていこうとするものであった。

都市計画法の重要な柱は、まず都市計画区域を定め（金沢の場合香林坊を中心に半径4km以内とされた）、その区域内の幹線道路の新設、用途地域制、土地収用管理の進展などを、法律によって定めたものであった。計画街路についてみると、これは大正6年に決定した拡幅道路を追認し、さらに郊外に、より幅の広い道路を建設していこうというものであった。ちなみに、大正8年の市電敷設のための道路拡幅は、幅8間（14m）であるのに対し、この時のさらに郊外に対する路線決定では、幅11間（20m）に広げられるように計画されていた。

ただ、この新しい郊外への街路拡幅は、なかなか進まず、戦前までに完了したのは、昭和2年の彦三大火のあとに建設された彦三大通、野町から二万堂までの南端国道、山の上町から鳴和までの北端国道、白銀町から北陸線までの金石街道が広げられたにすぎなかった。これらの街路は、大正期の市区改正より一段と幅広く、歩道と街路樹も付設され、新しい道路景観を金沢の町にもちこんだ。これらの道路は、大正期に拡幅された中心市街地の外側、とくに南、北、西へと、あくまでも旧街道沿いに、新しく金沢の市街地が広がっていく方向を示している点に注目したい。

こういった街路拡幅と同時に、大正期に拡幅された都心の街路に、新しい建築物がどんどん建っていった。大正後期から昭和初期にかけて、とくに武蔵ヶ辻から香林坊までの堤町・南町・石浦町には、銀行・生命保険会社・新聞社などが集中し、金沢の中央業務地区の様相を呈するようになる。また、香林坊・片町では商業施設の集中が著しかった。そして、金沢の古い中心地である尾張町・橋場町を追い越す勢いになっていく。

1-3-5 戦後の金沢

金沢は全く戦災に遭わないまま、終戦を迎える。日本の多くの都市において、戦後とは戦災復興計画から始まったのに対し、金沢は、戦前からそのまま引き継いだのである。ただ金沢にとって大きな変化は、それまで第9師団の設置以後、軍都として生きてきた金沢の一面が否定されたことであった。戦後の金沢をどのような都市とするかは、金沢の中心である金沢城内・出羽町・本多町という都心に、はからずも出現した旧軍用地を、いかに利用するかにかかっていた。いろいろないきさつはあったが、結局、城内は新しい金沢大学として教育施設、出羽町は金沢美大・金沢女子短大・兼六園球場など教育文化スポーツ施設などに、使いかえられた。つまり、金沢は教育文化都市としていくという方向が強く打ち出されたのである。

昭和40年代までに、中心部の街路新設としては、富本町一片町ー三口新線ができ、野田ー専光寺線などができあがり、都心部の幹線道路は、ほぼ現状のようなネットワークが完成する。また昭和30～40年には片町香林坊地区の第1次再開発ができ、48年にかけては武蔵ヶ辻の再開発も行われ、都心商業地区のポテンシャルはより高められた。

また、都心部の公用地の戦後暫定処置的な使用が終わり、旧四高は一部建物は保存して、県立郷土資料

館などに利用され、大部分は中央公園として整備され、都心に美しい公園が誕生する。また本多町地区の旧軍用地および旧制第一中学校用地は観光会館・社会福祉会館・社会教育センター・図書館などとなり、戦後の民生施設から文化施設へと一新されていく。

金沢の周辺部の町村の合併についてはすでにふれたが、金沢への人口集中のため、市街地は急速に郊外へ拡大されていく。明治維新後減少を続け、最少時には3分の2にまで減った人口は、明治30年以後着実に増加していった。非戦災都市である金沢は、他の多くの都市とちがいで、戦時中もまったく人口は減ることなく、見事なくらい着実な増加ぶりである。とくに戦後30年代以後の人口増加がめざましいのは、日本全体について都市化が急速に進行したためであり、むしろ金沢の人口増加の割合は少ないくらいであった。

金沢の市街地の拡大は、とくに南部への伸びが著しく、金沢の人口重心は徐々に南に下がっている。武蔵ヶ辻、尾張町という藩政期以来の金沢の繁華街が、南の片町、香林坊というもう一つの中心に比べ、伸び悩みがみられるのも、これが大きな原因になっている。

このような市街地拡大の一方、昭和40～50年代は、旧市街地は宅地が細分化され、建て替えるにも、建築基準法上うまくいかないというような場合もあり、地価の安い郊外に広い宅地をもとめて転出するという傾向が、しばしばみられたのである。

1-3-6 現代の金沢

さて現代である。この時期、とくに話題は都心部に集中した感がある。

まず昭和50年代末には、美術館・博物館などの大規模な文化施設が出羽町に建設された。この時期、各県で競って文化施設を建てているが、こういった施設を、郊外や市内各所に散在させるのではなく、都心部の文化地区（出羽町・本多町）に集中して配置しているのが、金沢の特徴である。この建設は、直接的には、戦後その地に建てられた美大や短大が、より広い用地を求めて郊外に転出したことによるのであるが、基本的には都心に残された公共用地としての旧軍用地の活用であり、戦後金沢を教育文化都市にしようとし、旧軍用地を、そのための新たな施設のために使おうという、大きな文脈のうえに沿ったものである。

こういった一連の流れの中に、昭和65年に予定される金沢大学の角間移転がある。これにより金沢の都心部に、戦後とくに集中した大学は、すべて郊外へ移ることになる。これは大学側の方針により移転したものにすぎず、もちろん金沢が「学都」でなくなった、ということを意味するものではない。ただし、金沢の都心部から大学が消えるということは、大学が表にはでてこなくなり、金沢の表情としての学都は森の中に隠れるのである。問題は、その跡地をどう利用するかである。ここは戦国期には金沢御坊、江戸期には金沢城、明治から昭和戦前までは陸軍、戦後は金沢大学と利用されてきた。いうまでもなく、金沢城地は地理的に金沢の中心というだけでなく、常に、都市金沢の中核施設が利用し、都市のシンボリックな中心であり続けたのである。今後そこがどう使われるかによって、将来の金沢が確定されてくるに違いない。

次に、昭和61年香林坊において、第1・第2と2つの街区の再開発が完成し、都心商業地のポテンシャルが大幅に上昇した。この影響は、金沢市や石川県のみにとどまらず、富山・福井両県にまで及んでおり、各都市の覚醒を促し始めている。

その次に、都心部の人口減少が止まったということである。これは都心から郊外へ移住する人が減った

ということではなく、新たに都心にどんどん分譲マンションが建ち始めたのである。金沢の都心は、昔の武家屋敷など、緑も多く案外静かである。しかも上述のように、都心の文化的商業的集積はより高くなってきている。さらに、マンションブームが加わった。庭付一戸建にこだわらない、新しい生活を求める居住層に見直されだしたのである。

最後に、このように急激な都心の建設活動は、とうぜん古い建築をどんどん消失させていった。赤レンガの四高・専売公社・第9師団兵器廠という官の側の建物は、再利用により保存されてきた。ところが、明治生命ビル・日本生命ビル・大同生命ビルなど表通りの民間ビルでは保存はできなかった。そして、そのほか金沢の人々に親しまれた多くの建築、村彦医院・加登長本店・田中歯科・松風荘などがどんどん失われていったのである。こういった中で、城下町金沢の保存に、今こそ取り組まねばならないという声が、市民の間で高まってきた。昭和61年、表通りにあって、金沢を代表する町家である中屋の取り壊しが話題にのぼり、市民の間でなんとか残してほしいという要望が強まった。結局移築保存に決定したが、まさに新しい時代の始まりであった。翌62年には、東山を背にした浅野川右岸において、マンション建設が問題になり、景観保存のための市民運動が進められた。

このような保存運動の高まりは、金沢の伝統環境の保存という点を考えれば、極めて望ましい方向である。市は、より広い、新しい視点での金沢の都市景観のあり方をさぐるため、63年「金沢市都市景観懇話会」を設け、伝統環境保存条例の見直しも含めて、意見を諮問している。この結果をうけて金沢市は、平成3年「景観条例」を制定し、金沢市都市景観形成基本計画という、新しい構想を立てた。この基本計画は、伝統環境の保存育成をはかると同時に、現代的都市景観の創出を目的としており、城下町金沢全体の景観構築をめざして、「伝統環境保存条例」にもとづく保存行政を、より進化発展させたものである。また、浅野川右岸地区などの問題の地区に対しては、「地区計画制度」の導入を図って保存していこうという新しい手法が動き始めた。

いずれにせよ、今や都市の個性はますます重要になりつつある。東京を中心とした都市の序列化が進みつつあるなかで、それぞれの都市はいかに個性を発揮することができるか、という熾烈な都市間競争の時代であるといわれている。その時、その都市の保持している文化の質が問題になってくるのである。「古い城下町」「潤いのある文化」、いままでこれらは金沢において、ともすればマイナスとさえ考えられてきた。今こそ、その価値が認められる時代なのである。日本中の人の、金沢とその文化に対する評価は、金沢の人が予想するよりはるかに高いものなのである。

1-4 金沢の都市形成史の特徴

金沢の都市形態や、都市形成史からみた特徴は、次のようにまとめられる。

それはまず第1に、城下町初期以来、基本的に都市形態が変化していないということである。もちろん大正期以後、中心部で拡幅・新設された道路があったし、新市街地は郊外に広がっていった。しかしながら近代になっても、地震や戦災など、根本的改変をせまられるような災害にもあわなかったため、古い街路形態・宅地割りが、そのまま残っていることである。

第2に、つねに中心が金沢城地にあり、そこを動かなかったということである。中世末期の寺内町時代の御山御坊、近世の城下町時代の金沢城、明治以後の軍都時代の師団司令部、戦後の学都時代の金沢大学というように、各時代の金沢を規定する都市機能のなかで、いつもその中心となる施設が、この金沢城地にあったのである。城下町金沢は、江戸中期の加賀藩の軍学者・有沢武貞がいうように、「城を中心に、

八方へ町割をなす」都市であった。金沢は形態的に、城を中心とし、放射状幹線街路にそって、町が広がっていたのである。つまり形態的にも、象徴的にも、いつも金沢城地が中心であり続けたことである。

ということは、第3に、各時代の政治的・社会的要請にあわせて、城を中心とした都心部を使いまわしてきた都市であるということである。明治維新时期においては、旧武士階級の没落により多くの空地ができ、それを集めて、軍事・教育・行政施設が建設されていった。また敗戦期には、陸軍の解体により、都心の軍用地が空き、教育・体育・福祉・文化・行政とさまざまな用途に使われた。

1-5 論文の構成と明らかになったこと

この論文は、日本の城下町、つまり歴史的都市の代表として金沢をとりあげ、近世からの城下町が、近代に適応する都市として、どのようにその姿を変えていったか、また住宅建築において近世からどのように変わっていったか述べている。

第1部の論文の構成と、それぞれの章において明らかになったことを、簡単に触れておこう。

●第1章「近代前期の金沢の人口変遷—戸籍簿による人口戸数統計（明治5～大正8年）」

まずここでは金沢にとって近代がどのように推移したのか、その基調を明らかにするため、金沢市の人口変遷を細かく調べている。加賀・能登・越中を支配した前田氏の城下町として栄えた金沢にとって、近代への変革は大きな痛みをともなうものであった。金沢の都市人口は、明治初中期大幅に減少した。この章では、金沢の人口変遷をみることにより、第1に城下町経済の破綻の状況を述べ、つぎになにをきっかけとして、金沢が衰退から発展へと変わったのかを明らかにすることを目的としている。

都市の歴史を述べる時、その都市の盛衰を跡付ける資料として、人口統計資料がふつう用いられる。人口統計資料は得やすいうえ、明確な数値として表されているため、データとして強い説得力をもつからである。

このような理由で、金沢の近代の人口変遷の検討をはじめたのであるが、大正8年まで公簿人口統計—国勢調査以前の人口統計資料には、大幅に上下する数値が記載されており、問題点が多いことがわかった。そのため、近代前期の公簿人口戸数統計について、原資料（最初に記載された統計書）にあたり、細かく検討を加えたものが、この論文である。

とはいっても統計資料の再検討は、きわめて煩雑で、労多くして益すくなしというような作業であり、とくに戸数において、どうしてそういう数値がでてきたのか、結局わからないというものも多かった。しかし、問題のある数値だけははっきり指摘できたし、明治の金沢の衰退から発展への変化と、その意味するところは結論において明解にしたつもりである。

もともと、戸籍簿をもとにしてなされた近代前期の公簿人口統計は、戸別の実地調査をもとにした、近代的人口センサスである国勢調査とは、全く別のものである。しかも金沢の人口戸数統計を再検討すると、統計の途中で戸籍簿の再編、出入住者の見直し、さらには統計手法そのものを変えたり、後世に施された修正値が混じっていたりしており、統計的な不連続点が多いのである。したがって記載された公式値を無前提に使用して、たとえば何年は不況のため金沢は大いに打撃を受け、人口が何%も減少したなどすると、時として大きな間違いをおかすことになる。

明治以後の戸籍簿をもとにした金沢の人口戸数統計（公簿人口戸数統計）、それを基とした『金沢市統計書』にある明治5年から大正8年までの、現在もちいられている公式人口戸数統計には、以下のような

問題点があることが明らかになった。

人口についてみると、公簿人口は、明治5年の実地調査にもとづく戸籍簿の原簿があり、以後それに各自の届出による変更を加えた本籍人口をもとにして、届出られた出入住者を加減するという手法で統計がなされたものである。このため必然的に、時代がくだればくだるほど実際の居住人口とのへだたりが大きくなってゆくという基本的性格をもつ。この拡大する誤差を修正するため、ときどき見直しが行なわれたようである。その見直しは出入寄留人口、ことに出入寄留の人口で大幅な変更がおこなわれている。したがって、すくなくとも2つの時期で公簿人口は連続しておらず、断絶点となつてあらわれてくるのである。

いずれにせよ、このような統計を積み重ねていった結果、大正9年では公簿人口15万人に対し、国勢調査人口は12万人となり、統計数値として3万人（約20%）の減少を記録するにいたり、大幅なずれがでてしまったのである。

つぎに戸数についてみると、つぎのような点が指摘できる。

統計手法としては、資料中に戸籍簿の戸数とはまったく別の、建物棟数とみられる家数の資料が、戸数資料としてしばしばまぎれこんでいる。前者は後者にくらべ、1万戸以上、30%以上も少なくなるので数値的には見分けがつく。

戦後の『金沢市統計書』にある公式値では、明治37年以前の戸数数値は、ほとんどといっていいほど推計によって修正された数値である。妥当と担当者が考えたいくつかの数値のみ、推計の原点として残されたが、それらが正しいと推定する論理もきわめてとぼしい。

そのほか、大正元年に数値的に大きな不連続点がある。これは職業別現在戸数という新たな統計項目をもうけたため、職業別人口にひきずられて戸数までもふえてしまったようである。

このように人口、戸数とも公簿統計数値には問題があり、ことに戸数では実際の増減ではなく、統計手法の変更による増減がはげしく、統計的に断絶点だらけであるといえる。人口・戸数の居住値による各戸実地調査は、明治5年の壬申戸籍編成時以後、大正9年の第1回国勢調査まで長くなされず、その間はもっぱら届出にたよって数値的操作をし、ときどき戸籍簿そのものを整理したりして対処していたとみられる。とうぜん帳簿上の人口戸数である公簿人口戸数と、実際の居住人口戸数との乖離は、明治5年から後になるほど大きくなっていった。その結果大正9年にはきわめて大きな断絶点が生じるのである。

金沢の近代前期の人口統計においては、人口（公簿人口）そのものより、本籍人口の統計値変遷の方が、より忠実に金沢の衰退発展を物語っている。もちろん本籍人口は、居住人口とは別の概念であるが、公簿人口の算定の基礎となっているため、公簿人口より本籍人口の方が誤差が入りにくく、少なくともその増減は、金沢の盛衰をあらわしているとみてよい。ちなみに金沢の場合、本籍人口は明治29年まで一様の減少、以後は逆に増加一方に転ずる。

このような観点から、金沢の人口の推計として、現地調査方式で行われた明治5年と大正9年の資料をもとに、トレンドを延ばす単純な手法で、金沢の実際人口の推計値を計算した。それによると、公簿人口統計より、さらに1割ていど人口は少なかったと推計できた。

さて、明治30年までの金沢の人口減少一方は、いうまでもなく武士の没落により、城下町経済が破綻したことにより引き起こされたものである。新たな近代にふさわしい都市として、再生するきっかけをつかむ明治30年まで、金沢の人口は、減少し続けることを余儀なくされたのである。

明治29年、北陸線の敷設と第9師団の設置という、国による二つのビッグプロジェクトの着手によって、長い間減少し続けてきた金沢の本籍人口は、はじめて増加に転ずる（本籍戸数においては明治31年）。

これらのプロジェクトが、このように金沢を衰退から発展へと、劇的にまで変える契機となったのは、次のような理由が重なったからであると考えられる。

まず第一に、この頃までに金沢は、城下町時代の武士中心の経済構造の残滓を洗い流していたとみられるのである。第二に、国によってこのような事業が進められたことにより、近代日本のなかで、金沢の、都市としての位置づけが明確にされ、城下町の住民に、自信をとりもどさせ、金沢への定着をうながしたであろうと考えられる。たのである。第三に、そういった要因が、経済活動を積極化させ、金沢も駅周辺などに道路を新設したり、電灯や電話を引いたりする基盤整備に力をいれさせることとなり、それが都市の発展をうながしていったのである。

さらに注目したいのは、金沢は明治30年以後、いちど発展に向かった人口は減少することがなかったという事実である。つまり城下町という地域経済の中核であった金沢には、発展のための基礎となる潜在力が備わっており、封建時代の整理がつき、きっかけさえ与えられれば、自動的に発展してゆくという状態だったのである。

●第2章「明治維新期の城下町金沢の使い変え—城下町の破綻」

第1章であきらかになったように、城下町から近代都市への移行は、金沢にとって大きな痛みをともなうものであり、その立ち直りに30年を要するものであった。この意味において、金沢にとって明治維新は、とりたててというような事件がなかったにもかかわらず、大きな変革期だったのである。

第2章では、この明治維新期において、城下町金沢が、具体的にどのように使い変えられたかみたものである。城下町とは、藩という小国家の、軍事・政治・経済・文化の中心であった。これらの都市機能が、明治維新期にどこに移動したかをみることにより、金沢の近代都市への移行がどのように行われたか、その移動の意味するものはなにかを明らかにすることを目的としている。

明治2年の版籍奉還で、藩主・前田慶寧は土地と人民を朝廷に還納して、藩主は藩知事となる。そして藩知事は城内を出て、第1の高禄の士の居宅に移り、第2の高禄の士の居宅が藩庁となる。これは金沢城のあけわたしを意味するもので、これにより、金沢城の利用は空白となり、城のもつ軍事拠点・藩主の居宅・政治の中心という機能はすべて取り去られた。つまり金沢におけるシンボルとしての城の中心性が完全に否定されたのである。

明治4年の廃藩置県で、藩知事は華族となって東京に移り、かわって大参事が政府から派遣される。大参事の最初の仕事は、城下町金沢の覚醒をうながすため、明治5年2月藩庁を金沢から小港町・美川に移転することであった。これは金沢という都市から、地域の行政中心という意味を奪おうというものであった。

ところが藩庁は翌明治6年1月、ふたたび金沢に帰される。これは表向きは、予定される裁判所などの設置は金沢以外に考えられないため、県庁もそれにあわせたほうがよいということであった（権令の上陳書による）。じつは、県庁の金沢復帰と時を同じくして（同月）徴兵制が公布され、金沢に名古屋鎮台の分営所が置かれることとなる。中部を管轄する名古屋の鎮台のなかで、北陸側に営所を置くには、その堅固さからみて、金沢城以外に考えられなかったのである。金沢城に軍が駐屯すれば、県庁が離れているのはまずいし、旧藩士族をおそれなくてもよい。金沢に県庁が再移転したのは、まったく時が同じであることから、営所の金沢設置の決定が大きな理由とみられる。

しかしながら、明治初中期、武士の没落は続き、金沢の城下町経済は沈滞し、有力町人も破産するもの

が多かった。

城下町は、軍事・政治・経済・文化の、地域の中心地であった。版籍奉還・廃藩置県により、金沢は、はじめ軍事と政治の中心であることを否定された。しかし、軍事の地域中心であるということが決定されて、結局、政治中心であるという地位を取り戻すのである。この金沢への分営所の設置は、のちに重要な意味をもつ。というのは、明治31年、新設の第9師団が金沢に設置されるのである。鎮台の分営所の置かれた都市には、のちほとんど師団が置かれている。そして、この師団の設置と、北陸線の開通が、金沢が衰微から発展へと、劇的に転換するきっかけとなるのである。

近世の城下町金沢は、近代においても、城下町時代とまったく同じ機能を持ち、それを発展深化させていったということにおいて、やはり城下町でありつづけたのである。

●第3章「近代における金沢都心部の公有地の使い変えー都心部都市施設の使い変えシステム」

この章は、近代から現代まで、つまり明治以後、どのように公用地が取得され、どのような都市施設に利用されたか、用地1区画づつの変化を細かく追うことにより、金沢の近代がどのように推移し、どのような都市形成がなされたかを明らかにすることを目的としたものである。

新興都市においては、近代の都市史は、新しい時代における新都市の都市形成史そのものであるが、歴史的都市において、近代の新都市形成は、おくれればせに周囲に住宅地が増えていくだけである。歴史的都市における近代の都市形成史で重要なのは、都心部をどのように時代に対応するように、使い変えたかということなのである。

金沢のような歴史的都市にとって、近代とは、城下町という藩制の、軍事・政治・経済・文化的中心地から、地域の中心都市に変わっていくことであったが、まず近代の日本という国家体制において、都市として果たすべき役割を与えられたことが復活のきっかけであった。金沢の場合、それは軍都であったのである。

金沢の都市史の特徴は、江戸初期以来現代にいたるまで都市形態が変わらなかった都市であり、金沢城地という中心が動かなかった都市であり、時代にあわせて使い変えてきた都市であるということである。

明治の変革期においては、城内をはじめとする城下町時代の公用地があったうえ、没落士族の宅地が空地となり、それらを利用することにより、近代都市としての姿を整えていったのである。さらに戦後の変革期には、都心部の軍が利用してきた城内や練兵場を大学用地などに利用して、学都に変わっていくのである。

このように、歴史的都市では、大きな時代の変革期には、都心部の使い方を大幅に変えることにより、時代に対応してゆくのである。金沢のような歴史的都市が、都市形態をまったく変えなくても、近代・現代と、時代の変革に対応できたのは、このような都心部の使い変えが可能であったからである。

〔1-3-1〕金沢の特徴は、都市形態が変わらなかったことであり、中心が動かなかったことであり、したがって、その都心部を時代の要請にあわせて使いまわしてきた都市であることはすでに述べたとおりであるが、この章は、実際にどのように使いまわしてきたのか調査したものである。

〔1-3-2〕まずはじめに、金沢の都心部（金沢城周辺地区）における公用地・もしくは準公用地101区画について、明治以後実際の施設利用の変化を調べ、表にした。

〔1-3-3〕つぎに、明治25年から昭和54年まで、8つの年度を設定して施設地図を作成し、その間の変化と移動の意味を論じた。

〔1-3-4〕この近代の金沢の、公有地利用の変遷の調査を通じて、あきらかになった特徴を、通時的・共時的に述べている。

具体的には、城内本丸ノ地が江戸初期以来不使用のままであること、大学がすべて郊外へ移転しようとしていること、変革期の大幅な使い変えの意味（明治維新時の旧武士宅地の使い変え・敗戦時の旧軍用地の使い変え）、旧建築の再利用、昭和40年以後における文化施設の拡充と景観への配慮、50年以後の都心部への文化施設の集中構想、それにより、都心部都市施設が文化・公園施設になっていったことなどが結論づけられる。

〔1-3-5〕この調査は、あくまでも金沢を対象としたものであるが、じつは現代の多くの都市で共通してみられる傾向であり、都心の公有地の使い変えシステムとして普遍性をもつ事項を整理した。

- ①都市施設には、小学校・公民館を代表とする散在することに意味のある分散型施設と、ホール・博物館・競技場のように、かたまっていることに意味がある集中型施設とがある。
- ②施設の移動は、玉突き現象（ひとつの施設が動くと、他の施設がその跡へ、そしてまたその跡へと動くこと）をとまうことが多いが、施設には、この玉のように、他の施設の移動にあわせて、動かさなければならぬ過程的施設と、みずから専用の建築を用意された自立的施設とがある。自立的施設となることによりシンボル性が生まれ、その地に意味が付与されはじめる。
- ③平時における都心の都市施設の使い変えは、各施設にとってレベルアップを意味し、全体としてバランスをとり、問題が起こらないように進んでゆく。したがってそれはその時点における都市全体のコンセンサスととらえられる。
- ④結果として、ある公用地における都市施設の使い変えには順序があり、Ⅰ行政→Ⅱ教育→Ⅲ文化→Ⅳ公園系施設という都市施設のカテゴリーにそって動いてゆく。この順序を逆行するとコンセンサスが得られない。
- ⑤ただし低いカテゴリーでも、シンボル性の高い施設は定着度が高い。
- ⑥同種の施設が集められてゾーンを形成することにより、本来のカテゴリー以上の定着性をもつ。
- ⑦跡地の分割は、その用地のもつポテンシャル（利用可能度）を下げる。
- ⑧このように土地利用が進むと、徐々にその社会体制のもとではもう使いかえのできない閉塞状況におちいってゆく。都心の土地利用の極相になってゆくのである。これを打ち破るのが体制の変革期である。これにより前の時代と異なった新しい時代の都市施設のカテゴリーの順位体系が設定され、その社会体制のもとに、あらたな使い変えが進んでゆく。

●第4章「近代の金沢の住宅建築の変遷」

第3章が近代の金沢都心部におけるの公有地の使い変えについて、いいかえれば「官」の側の施設の変化かをとおして、金沢という都市の近代の都市への変化について論じたが、第4章は、それに対して「民」の側の建築、つまり近代の金沢において住宅建築がどのように変化したか、こういった住宅建築がどのように残っているかを、明らかにすることを目的としている。

近代の住宅建築は、もちろん江戸期の武士住宅や町家とは姿を異にしている。とはいっても近代の町家や和風住宅は、江戸期以来の伝統を引き継ぎながら、身分別居住地にきちんと合わせて建てられていったのである。明治から昭和戦前期までの金沢の住宅建築を、「歴史的住宅建築」にいて考えているのは、まさにこの理由による。

まず、はじめに1987・88年に、金沢の旧市街地全域にわたり現地調査をおこない、古い表構えをよく残す歴史的住宅建築をすべて拾い集めた。これは結果として、昭和戦前期までの住宅を拾ったことになり、1,906戸のサンプルを得た。そして家屋台帳のデータで、それぞれ建築年代を調べた。

つぎにこれらの家を、武士住宅・町家・和風住宅・洋風住宅・長屋・農家に分類した。藩政期までの武士住宅・長屋（もともと金沢には借家としての長屋は非常に少ない）・農家（旧金沢市域にはほんらい農家はなかった）は、数が少ないので、考察から省いている。

町家は藩政期から続く町人階層の住宅で、表の通りに面して建てられた家である。和風住宅は、旧武士住宅の系譜をひくもので、基本的に妻入りで表に塀を回すという点が武士住宅と同じであり、平屋であった武士住宅に対しはじめて2階建てとなっているというのが相違点である。洋風建築は、いわゆる西洋館で、商業系と住宅系とがある。

〔金沢の住宅建築の類別〕

近 世	近 代
武士住宅	和風住宅
	洋風住宅（住宅系）
町家	町家
	洋風住宅（商業系）

〔1-4-1〕身分別居住地と住宅の型

現在でも金沢は、旧武土地は塀の続く家並み、旧町人町では町家型の家が建ち、それぞれ特徴的な景観を維持している。はじめに身分による居住地と家の型の対応は、明治以後どれくらい守られているか調べた。

その結果、町家は、町人地に建つものが67%で、武家地に建つものは約30%であった。武士系住宅の和風住宅が、武家地に建つものが70%で、町人地に建つものは13%にもならなかった。つまり居住地と家の型の対応は、家を自由に建てられた明治以後でも、かなり守られたことがわかった。

金沢が、家並が続く町人町、屋敷が続く武士町というように、城下町時代の身分別居住地の景観のちがいをいまだに保っているのは、昭和前期まで、町人町には町家、武士町には和風住宅が建てられ、居住地による家の型別のちがいが守られてきたからによる。

〔1-4-2〕金沢の町家

各時代にわたる町家の21戸について、実測調査を行った結果、2階に主座敷をとる家が明治期から増えだし、大正以後ほとんど2階が主座敷となる。大正期以後町家の背がどんどん高くなるが、これは2階に主座敷をとるようになったため生じた様式であろう。

また町家の全サンプル1,083戸を統計的に処理し、表構えがどのように変化したかを調べた。家の高さは、明治30年頃より高くなりはじめ、大正末期にはほとんどが背の高い町家となる。基本的には、それにつれて、大家根の軒裏構造はセガイ造りとなり、袖壁が減っていったのである。

そして金沢の町家を表構えによって、最終的につぎの10種類の型に分類した。

①平屋型：もともと少ない型であり、明治20年代まで姿を消す。

②低町家古格子型：金沢のもっとも伝統的な型であり、明治20年代まではほとんどこの型であった。つぎの窓型もふくめ、30年代から減少しはじめ、大正末期にはほとんど見られなくなる。

③低町家窓型：建設期は古格子型と同じで、古格子がガラス窓に改造されたものと考えられる。

④中町家型：低町家と高町家の中間の高さで、その移行期のものと考えられる。明治30年代から増え、大正期まで見られる。

⑤高町家1重庇型：高町家型は、明治30年代後半より増え、大正期に主流となり、昭和期ではほとんどすべて高町家型となる。

⑥高町家2重庇型：1重庇型よりさらに背が高く、装飾的な型である。下の庇が低町家の庇の高さに相当し、家並景観をそろえていることに注目したい。

⑦塗り屋造り型：高さは高町家型で、時代も同じである。黒塗が多い。

⑧土蔵造り型：近江町近辺に数棟見られるだけで、明治30年の近江町大火の後に防火を目的として建設された。

⑨茶屋型：茶屋特有な型で、高さは高町家と同じであるが、江戸期からあり、高町家とは別系統のものである。明治期まではみられるが、大正期以後あまり建てられなくなる。

⑩3階型：数は多くないが、大正期から昭和前期にかけて建てられた。なかには古いものに3階が増築されたものもある。

〔1-4-3〕金沢の和風住宅・洋風住宅（武士系住宅）

和風住宅627戸・洋風住宅105戸という、塀を回した前庭型の武士系住宅のうち、調査した27戸について間取りの変化をみると、和風住宅でも新しくなるにつれて2階に主座敷をとる家が増え、明治期では1階が主座敷であるが、昭和期ではほとんどが2階が主座敷となる。和風住宅は、武士宅地の細分化が進行したため、新しくなると小さい家が増える。2階が主座敷になるのは、土地が狭くなって、十分な庭がとれなくなったことと関係するだろう。

また和風住宅627戸を外観意匠で分けると1/3が切妻型で、1/3が入母屋型で、残りが平入型・数寄屋型・洋館付であるが、切妻・入母屋型とも武士住宅と同じ妻入り形式であった。旧武士居住地に建てられた武士系住宅である和風住宅は、金沢の都市人口が増加に転じ、武士地区の復興の始まる明治30年以後、サラリーマン階層の住宅として建てられはじめ、大正期以後増えていったものである。大正期までは切妻型が多かったが、昭和期にはいと入母屋型が凌駕する。

半数の家が表に流しなどの張り出しをもち、新しいものほど増えてゆく。明治期では玄関破風を付ける家は半数ほどであったが、戦前では90%の家に玄関破風を付けるようになり、全体として装飾的になってゆく。

洋風住宅91戸は、まず建てられたのが大正後期から昭和前期である。55戸が商業系で、その半数が陸屋根であるのに対し、住宅系36戸は半数が切妻、残りが寄棟・マンサード屋根で、陸屋根が1戸もないのが特徴的であった。外観意匠を見ると、外壁は半数がモルタルで、洋風下見板がそれに続く。洋風らしいデザインはとくに2階窓で、半数が縦長窓（上下窓）となっている。

〔1-4-4〕近代金沢の歴史的住宅建築の流れ

最後に全体の結論として、町家・和風住宅・洋風住宅をあわせ、近代の金沢の住宅建築の流れについて、系統モデル図で示している。

第2部 工業都市・八幡の都市形成

2-1 近代の新興都市

日本の近代には、明治になって急激に大きくなった新興都市がある。

まず最初に成長したのが、港湾都市であった。明治21年の人口統計からみた日本の都市の人口順位は、東京・大阪・京都・名古屋・横浜・神戸・金沢・広島・仙台・徳島と続き、三都や雄藩の城下町で県都となった都市がならぶなかで、横浜・神戸が早くも顔をだしている。横浜・神戸とも、幕末期に開港した港湾都市で、大消費地をひかえた港湾都市として、小さな村から急激に大きくなった都市である。このほか港湾都市として、小樽・函館・青森・新潟・下関などが、急速に成長してくる。これらは、開拓地や生産地や消費地をひかえており、その窓口となった都市である。

つぎに明治後期から急激に大きくなるのが、工業都市である。

昭和15年の日本の都市順位は、東京・大阪・名古屋・京都・神戸・横浜の6大都市に続いて、広島・福岡・川崎・八幡・長崎とならんでいた。このうち非県庁所在地、すなわち地方の行政中心地以外の都市として、川崎・八幡があがっている。川崎と八幡は、どちらも明治期に、まったくの村から出発した工業都市であり、日本の近代化＝工業化政策のもとで急膨張したもので、近世までの城下町をはじめとする、行政・経済中心型の都市の中に割込んだ、近代の都市なのである。

近代の新興都市の代表として、第2部では、工業都市八幡をとりあげよう。

2-2 工業都市・八幡の近代日本における位置づけ

八幡は、明治28年(1895)までは、人口1,300人ほどの小農漁村にすぎなかった。明治30年(1897)、官営製鉄所の設置が、山紫水明のおだやかな洞海湾に面した八幡村に決定して以来、八幡は日本政府の「富国強兵、殖産興業」政策の根幹となるべき製鉄業の中心地として、近代日本とともに歩んできた。このときすでに、八幡は近代日本の工業を背負うべく運命づけられたといえる。

そして、明治30年よりわずか43年後の昭和15年(1940)において、八幡市は人口26.1万人を数え、日本第10位の大都市に躍進しているのである。ちなみに、当時の日本の都市順位は、東京・大阪・名古屋・京都・神戸・横浜の6大都市に続いて、広島・福岡・川崎・八幡・長崎とならんでいた。このうち非県庁所在地、すなわち地方の行政中心地以外の都市として、川崎・八幡があがっている¹⁾。川崎と八幡は、どちらも明治期に、まったくの村から出発した工業都市であり、日本の近代化＝工業化政策のもとで急膨張したもので、近世までの城下町をはじめとする、行政・経済中心型の都市の中に割込んだ、近代の都市なのである。とりわけ八幡は、製鉄業という日本工業の基幹産業で、同時に、それが官営でなされた点において、日本の工業都市の模範となるべき都市であったといえよう。

昭和8年(1933)において官営八幡製鉄所は、銑鉄において日本全体の62%、鋼材において42%を占め、生産量およびその技術面において、断然1位を占めていた²⁾。40年間に、村から26万人の人口になるというこの超高度成長は、なんにもない所に、こつぜんと大都市が形成されたことを意味し、さまざまな矛盾をはらみながら、八幡は急激に都市を造りあげていったのである。しかし、じつは、八幡市の人口順位

は、この10位が最高であったのである。

第2次大戦において、八幡市は大きな被害をこうむり、人口は40%以上も減少する。戦後の八幡製鉄所の復興は、製鉄業が他産業より優先されたこともあって、予想以上に早かった。そしてその後、日本は高度成長期にはいり、鉄鋼業の発展もいちじるしかった。しかし、八幡製鉄所八幡工場は³⁾、古い工場レイアウトであり、老朽化した設備が多く、非能率であったため、見放されはじめた。八幡製鉄所の主力は、戸畑工場に移されていったのである。とうぜん八幡工場の労働者は、減らされてゆく。

こういった工場の空洞化は、八幡市の危機であった。このとき八幡市は、自立性を放棄してしまう。昭和38年(1963)、門司・小倉・戸畑・八幡・若松の5市が合併して、北九州市が誕生する。

個別の都市としての八幡は、このように昭和38年に消滅する。つまり八幡市は、日本の近代化をささえてきたが、現代化には乗り遅れ、みずからその姿を消した都市なのである。

2-3 八幡における八幡製鉄所の意味

それでは、八幡製鉄所は八幡において、どれくらいの位置をしめているのだろうか。それを、居住者の職業から見てみよう。図表0-1は、同じく昭和15年(1940)における八幡の産業別有業者数である。その構成比をみると、とうぜん工業がもっとも高く、62.5%である。その次が商業で、16.2%であるが、これは人口20万人以上の都市では、割合として極端に少なく、商業の発達が遅れが感じられる。この数字では八幡の商業は、日常的なサービスの最低限をまかなうものでしかなく、広域に対するサービスなど、ほとんどしていないと考えられる。交通業の10.2%は多く、これは工場生産物の輸送という運輸業が多いためであろう。これからも八幡が純粋な工業都市であることがうかがえ、商業は基本的に工場労働者の日常生活を支えるという位置しか持っていなかったのである。

図表0-1 昭和15年八幡市産業別有業者数

	人 数	構成率(%)
農 業	2,325	2.3
水 産 業	30	0.0
鉱 業	399	0.4
工 業	64,417	62.5
商 業	16,687	16.2
交 通 業	10,488	10.2
公務・自由業	6,306	6.1
家 事 業	1,683	1.6
そ の 他	716	0.7
計	103,051	100.0

『昭和15年国勢調査報告』第2巻
昭和37年総理府統計局より作成

³⁾ 八幡製鉄所は、八幡工場と戸畑工場とで構成される。八幡製鉄所の統計では、すべて両工場の合計となっており、一体の製鉄所として扱われている。昭和初期まで八幡製鉄所は、八幡工場だけであった。昭和30年以後、戸畑工場に一貫製鉄所ができ、主力が戸畑工場に移されてゆく。したがってこの論文では、戦後期において、厳密な意味での古くからの八幡製鉄所だけをさす言葉として、「八幡製鉄所八幡工場」を用いる。それ以前、八幡工場しかない場合は「八幡製鉄所」という言葉を用いている。

¹⁾ 『昭和15年国勢調査報告』総理府統計局

²⁾ 『八幡製鉄所50年史』八幡製鉄所

工業労働者のうち、八幡製鉄所に勤めている人の割合は、次のように考えられる。八幡製鉄所の従業員は6割から7割が、八幡市に居住しているといわれており⁴⁾、昭和15年(1940)の製鉄所の全従業員は52,300人であった⁵⁾。そのうち少ない方の6割で考えると、八幡市に住む製鉄所従業員は31,400人となり、全工業従事者の49%をしめ、多い方の7割で考えると、36,600人となり、全工業従事者の57%にあたる。すなわち八幡製鉄所という1工場で、八幡市の全工場労働者の半分以上をしめていることになる。

昭和10年(1935)頃の八幡市の大手工場は、図表0-2のとおりである⁶⁾。つまり、八幡製鉄所と比較すれば、どれもけた違いに規模が小さく、問題にならなかった。なおつけくわえれば、このような企業は、八幡製鉄所という製鉄会社の近くにありながら、それと積極的に原料の需給関係を結んでいるのは、わずかに安田製釘ぐらいであり、ほかはあまり関係なかったといってよい。その安田製釘にしたところで、国家的大製鉄会社のとなりで、「くぎ」を作る民間の会社が、どのような意味をもちえたのかは、述べるまでもないであろう。このように八幡は、八幡製鉄所を中心とした工場がコンビナートを形成していたのではなく、まったく八幡製鉄所という中央集権的官営工場ひとつを中心とした、単一企業都市であったといえる。

図表0-2 昭和10年頃八幡市大手工場従業員数
(従業員数500人以上)

八幡製鉄所	35,534人
安田製釘	2,408
旭硝子	2,240
安川電機	962
日本タール	807
黒崎窯業	652

2-4 論文の目的

八幡製鉄所は、日本ではじめて鉄鋼一貫作業を開始した工場であり、しかもそれが官営でなされており、日本の近代化をリードし、背負ってたつべき工場であった。この製鉄所の発展とともに、小寒村からわずか40年で、日本で10位の都市にまで成長した八幡は、まさに近代日本を代表する都市であるといえる。

まったく何もなかったところに製鉄所が建設されたということは、八幡という都市が、近代以前の城下町とか港町とかの影響を、もともとあった農村形態以外には、まったく受けていないことを意味している。さらに、短期間に急成長をとげたということは、良きにつけ悪しきにつけ、その時代の時代性を先鋭的に体現しているのである。この八幡をとりあげることに、近代日本がどのような都市を形成してきたのか、明確になるはずである。

この論文は、八幡製鉄所を中心に展開された日本の近代製鉄業の発展を述べることを目的としたものではない。それは必要最小限にとどめ、八幡製鉄所の拡充とともに、八幡という都市がどのように発展した

のかを、その都市形態の変化を追いながらこまかく分析したものである。

この論文は、日本の近代工業都市のモデルとして八幡を取りあげ、この工業都市八幡で展開されたダイナミックな都市形成の過程を調べ、その成長と変遷のパターンを追っている。急激に都市が形成されてきたということは、それぞれの時期の時代状況が、そのパターンの中に、如実に反映しているはずである。

具体的には、政府によるビッグプロジェクトの決定と地元の対応、製鉄所と都市の拡大用地をめぐるせめぎあいと協力関係、自治体における都市計画の進歩、戦災と復興計画、5市合併による都市の自立性の放棄、などを取りあげている。

各章は時代別にわけられ、それぞれの章は、まず第1にその時代における経済情勢と製鉄業の関連、第2に八幡製鉄所の拡充、第3にその時代における八幡の都市形成について述べている。

2-5 論文の構成と明らかになったこと

つぎに論文の構成と、それぞれの章において明らかになったことをみてゆこう。

●第1章「八幡の人口変遷と八幡製鉄所」

八幡製鉄所の設置・拡充によって、八幡に都市が建設されていくのであるが、この章では昭和25年(1950)まで(官営八幡製鉄所と日鉄八幡製鉄所時代)について、八幡市の人口、八幡製鉄所の従業員・生産量の変遷を、年別のデータより、その関係をみている。それによると、戦前期の八幡市の人口は、製鉄所従業員数の変化とよく一致していることがあらためて確認できた。市人口と従業員数×5を、同一グラフに示すと見事にその変化が一致する。さらにこれらの変化により、八幡市の発展を時代区分している。

八幡市の発展を時代区分すると、製鉄所の拡充との関連により、つぎの6つの時代に区分できる。

- | | | |
|-------------|------------------------|-------|
| (1) 設立期 | (明治28年～44年)(1895～1911) | 第2章 |
| (2) 拡大期 | (大正元年～9年)(1912～20) | 第3・4章 |
| (3) 合理化期 | (大正10年～昭和6年)(1921～31) | 第5章 |
| (4) 戦時体制期 | (昭和7年～20年)(1932～45) | 第6章 |
| (5) 戦後復興期 | (昭和21年～30年)(1946～55) | 第7章 |
| (6) 高度成長期以後 | (昭和31年～)(1956～) | 第8章 |

この時代区分が、第2章以後の章立てになっていくのであるが、(2)拡大期だけは、前期・後期とさらに2章にわけている。

この第1章において、八幡製鉄所の従業員・生産量の変遷は、昭和24年までのデータを取り扱っている。したがってこの第1章は、第2章の「設立期の八幡の都市形成」から、第6章の「戦時体制期の八幡の都市形成」までの序章となっている。戦後の八幡市の人口変遷と、八幡製鉄所の労働者数・生産量の変遷は、第7章、第8章とそれぞれ別に取り扱い、ことに第8章で細かくふれている。

●第2章「設立期八幡の都市形成」(明治28～44年)(1895～1911)

明治29年(1896)、官営製鉄所の八幡設置が内定し、その年の内に用地買収が終わり、30年(1897)から建設工事がはじまる。

まず、第1に、このビッグプロジェクトに、3候補地があげられているが、その地理的類似性を調べており、どの候補地も、大規模な工場、およびその工場によって形成されるべき都市の大きさとして、ふさ

⁴⁾ 同上、および『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所。昭和40年

⁵⁾ 表-4参照

⁶⁾ 『八幡市史』八幡市役所、昭和11年 p.p.317～327より、八幡にあった大手工場の労働者数を拾い上げたものである。

わしくないことがあきらかにした。これは最初の計画における工場規模が、とちゅうであわただしく3倍に拡大されたことからくるものである。

第2に、製鉄所の八幡への設置の内定、ならびに用地の3倍への拡大は、明治29年5月以前であり、当事者以外には伏せられたことを、地元の新聞の記事などから、明らかにしている。

第3に、用地買収交渉において、八幡を候補地として、地元の有力者に打診して、用地のとりまとめを依頼してから、最終的に買収を完了して用地費を支払うまで、10カ月しかかかっておらず、きわめてスピーディーに進んでいる。反対はあったが、政府の思うように用地交渉は進んでいる。

第4に、この用地買収交渉で、用地費について、政府はきわめて渋い態度でぞんでおり、用地の拡大にもかかわらず、予算の3分の1程度で済ましていることがわかった。この用地費についても、政府の指導性は見事というほかはない。

第5に、工場建設時に必要な都市基盤整備は、政府がやるつもりはなく、まったく地元におんぶしていた。政府は工場はつくったが、モデルとなるような工業都市をつくる気は、まったくなかったのである。

明治34年(1901)に、官営製鉄所は創業し、労働者が集まって都市ができてゆく。この都市形態をみると、明治38年(1905)までは、工場内の岡の上に長官や高級幹部の官舎をおいており、身分のヒエラルキーを、そのまま都市の形態に取り入れており、城下町をモデルとした、封建都市の都市構造になっていたことを明らかにしている。

明治39年(1906)に、製鉄所の第1期拡張がおこなわれるが、このとき幹部官舎は工場外に出され、この都市構造は、わずか10年で変えられている。

この設立期の市街地は、幹線街路の新設・旧道の拡幅に、細街路をとりつけていったもので、街路中心主義であった。それに対し官舎は長方形ブロックで、市街地は対象的な形態をしていた。

●第3章「拡大期前期八幡の都市形成」(大正元～4年)(1912～15)

大正元年から、八幡製鉄所は第2期拡張を始める。このときは、東北に隣接し、製鉄所の建設以後市街化した枝光海岸地区が、工場用地として収用されている。若干の反対はあったが、交渉を2カ月でかたづけしており、これも製鉄所の完勝であった。この過程は、こまかく地元新聞で調べている。この収用された地区は、製鉄所正門前にあたり、枝光の新中心街で、その戸数の7割にあたった。市街化してわずか14年で、製鉄所に取り込まれてしまうのである。

市街化は、耕地整理による市街化がこの枝光地区ではじまり、この地区に遊廓も設置される。また、この時期に中心業務地区の中央区ができあがっている。

●第4章「拡大期後期の八幡の都市形成」(大正5～9年)(1916～20)

大正5年(1916)から、引き続いて八幡製鉄所は、第3期拡張に入っている。このときは、西に隣接する尾倉海岸地区が工場用地として収用されている。これも地元新聞で、収用のための交渉をこまかく調べている。ところがこのときは、製鉄所大谷貯水池の決壊、汚職事件による製鉄所長官の自殺などという事件もはさまったうえ、おりからの大正デモクラシーによる民衆運動の高まりもあって、反対運動に強くでられなかった。最終的に製鉄所は、予定どおりの地区を手にいれているのであるが、この交渉には、丸3年という時間をついやしているのである。

それ以後製鉄所は、八幡市の都市形成に、積極的に協力するという姿勢に変わる。

この尾倉海岸地区の収用により、国鉄鹿児島本線を境として、八幡市の海岸部すべてを製鉄所、山側を市街地とするという、八幡市の大きな地域割りが完成する。これ以後製鉄所の拡張は、市街地の収用をやめ、長期計画にもとづく埋立地の造成、他工場の併合に変わっている。

市街地は、平野町の広大な官舎、その西の前田地区というように、どんどん西に広がっていく。平野町は、通勤の利便性を優先させた官舎型市街地であり、前田地区は、道路位置指定だけで規則的な長方形ブロックの市街地を形成しており、土地区画整理という手法の一手手前の、半計画的な市街地であった。

●第5章「合理化期の八幡の都市形成」(大正10～昭和6年)(1921～31)

製鉄所の用地拡大は、埋立と併合によっておこなわれるようになる。埋立は、大正9年(1920)より洞海湾に埋立地を造成し、昭和3年(1928)より洞岡として工場の建設に着手する。併合は、西となりの九州製鋼が昭和3年に併合、戸畑の東洋製鋼が大正10年(1921)に経営が委託され、昭和9年(1934)に併合される。

第3期拡張の用地交渉に時間をついやしていらい、八幡製鉄所は、八幡市の都市形成に積極的に協力するという姿勢に変わることがわかった。尾倉耕地整理(西尾倉・小伊藤山切り取り・大正10年)に対し、土砂の運搬で協力し、製鉄所大谷貯水池跡の大谷グラウンドの建設(大正10年頃)で、結果的に八幡の都市広場を形成した。また水道事業でも、製鉄所は市に協力している(昭和2年)。さらに、大正8年(1919)から、製鉄所は設置以来はじめて、助成金という形で、市に対する財政援助をはじめている。大正前期まではまったくみられなかったこれらの協力は、八幡製鉄所でも、大正9年(1920)一大争議が起こったように、大正デモクラシーの盛り上がりに対して、市民を懐柔するための一連の施策であったことを指摘した。

市街地建設では、製鉄所に隣接する尾倉耕地整理が、製鉄所のふたつの門を焦点とする、放射放物線形という卓抜な街路形態が取られている。また八幡で最初の土地区画整理事業として、昭和5年(1930)からはじまった黒崎駅前土地区画整理事業も、放射環状形という特異な形態をしている。これは、ブロック状の原案をあえて変えたもので、県課長・東後琢三郎の指導のもと、東京市から赴任したての若き都市計画技術者・町田保のデザインになるものであることがわかった。これらの特徴的な街路形態は、まだいきいきとしていた揺籃期の都市計画の姿を伝えているのである。

●第6章「戦時体制期の八幡の都市形成」(昭和7～20年)(1932～45)

昭和7年(1932)から、中国との戦争にのめり込んでいった時代、八幡は製鉄所の増産計画のもと、大幅に人口を増やしていき、その最盛期を迎える。

昭和9年(1934)、製鉄合同により日鉄の主力工場となった八幡製鉄所は、市との協力関係は深めず、さめたものになってゆく。

人口の急激な増加にともない、市街化が進み、八幡の周辺部、西部と東部でどんどん土地区画整理がおこなわれてゆく。また中心部では、平地は市街化が終わっていたため、山麓の斜面をスプロール的に住宅がはい上がっていった。

そして第2次大戦による破局を迎える。八幡の場合、製鉄所のまわりを主として、強制疎開で、じつに20%の家が取り壊された。製鉄所は、またもや市街地を取り壊させ、住民に移動をせまったのである。そ

して空襲では、さらに20%の家、製鉄所周辺の古い中心街をすべて焼き尽くしてしまうのである。

●第7章「戦後復興期の八幡の都市形成」(昭和21～30年)(1946～55)

戦後復興期、製鉄業は基幹産業として優遇され、復興は、他産業より早く進んだ。昭和25年(1950)、国策会社・日鉄は分割され、八幡製鉄ができる。30年(1955)までの第1次合理化では、八幡製鉄所の更新・拡充に力が注がれる。

八幡市は、戦災復興土地画整理事業を、昭和30年にやっと完成させる。この復興計画の中心は、前田地区に、新たに八幡駅を移設し、シンボリックな広規格道路・平和大通りを建設することであった。この通りは、正面に皿倉山を据え、景観に配慮された、八幡でははじめてのレベルの高い道路であり、突き当たりに、文化福祉ゾーンが形成された。ただこの復興計画は、以前の製鉄所周辺のにぎわいを取り戻すのには失敗する。戦前までの八幡で、中心街として栄えた西本町は、商店街としては二度と復興しなかったのである。

●第8章「高度成長期の八幡の都市形成」(昭和31年～)(1956～)

昭和31年(1956)からの八幡製鉄第2次合理化では、戸畑工場における鉄鋼一貫製鉄所の建設が進められ、八幡製鉄所の主力は戸畑工場に移されはじめる。そして36年(1961)からの第3次合理化では、八幡製鉄は、境・君津へと進出していった。この間、鉄鋼業は日本の輸出産業の花形へと成長してゆく。

しかし、八幡製鉄所のピークは昭和38年(1963)で、以後、労働者数は減らされていく。(八幡製鉄所の従業員数は、八幡製鉄所に統計があるが、外注要員数が一部年度でもれている。それらについては推計値をだし、とにかく製鉄所で働く全労働者数を把握している。)ことに八幡工場は、工場が老朽化し、湾内にあって、大型船の出入りができないことから、完全に時代から取り残されていった。八幡製鉄所からは、他所への転勤があいついだ。

このように工場からも都市が見放されはじめたとき、八幡市は、自立性を放棄して、巨大都市合併への道を歩む。ここでは、北九州5市合併の経過を調べている。そもそも5市合併は、八幡など新興工業都市が急成長した昭和初期に、こういった都市の都市計画がはじまり、広域計画の必要性を感じた都市計画担当者が提唱したことに公式な問題としてのはじまりがある。しかしその実現は、新興工業都市の停滞時まで待たねばならなかった。

この時代、都市は郊外にどんどん広がっていく時代であった。ところが八幡の市街地をみると、製鉄所前の古くからの八幡の都心・中央町は、製鉄所が立地したとき、山麓が選ばれていたため、広がるべき後背地を持ちようのない地形であった。しかも、たのみの製鉄所八幡工場の労働者は、4分の1以下になってしまう。市街地は西部に広がっていくが、その中心は中央町ではなく、黒崎に奪われていった。

●第9章「まとめ—八幡市と八幡製鉄所」

前章まで時代別に、八幡の都市形成をみてきたのであるが、この章では、各項目について、通時的に論じている。

まず第1節に、製鉄所の設立から拡大までの、用地取得の手法とその経過についてみている。

設立時、第1期拡張、第2期拡張、第3期拡張、埋立、他製鉄所の併合というように、製鉄所は用地を拡大してゆく。前2者は基本的に農地の買い入れ、まんなかの2つは、既成市街地の取り込みで、とうぜ

んより軋轢が生じてくる。ことに第3期拡張において、市街地の収用にてこずって以来、製鉄所は、拡張について長期的展望に立つようになり、用地取得は鉾津による埋立に重きをおくようになる。

第2節に、八幡の都市構造の変化について、時代を追ってみている。

設立時前期では、工場および市街地形成に、城下町モデルを用いていることが確認できるが、10年もたずに、第1期拡張でその手直しをせまられる。この明治後期は、街路の新設が市街化をリードしてゆく。第1期拡張で東部、2期拡張で北部、3期拡張で西部に、製鉄所は市街地を飲み込みながら用地を広げてゆくが、ある方向への工場の拡大は、既存市街地の破壊であると同時に、そこに新設された門前を中心として、その地区の開発・市街化の進展をも意味していた。大正期の市街化は、耕地整理、道路位置指定によるブロック状の市街地形成など、計画技術の発展のあとをたどることができる。昭和戦前期は、都市計画が決定し、土地画整理の進展した時代であった。戦災とその復興は、景観に配慮した新たな広規格街路ができるが、古い商店街の復活には失敗してしまう。

第3節に、八幡市の都市形成史においては、土地をめぐる、製鉄所と都市とが、せめぎ合いを展開するのであるが、設立時から各拡張時に、その両者の力関係の変化をみている。

第2期拡張までは、製鉄所の完勝であるが、3期拡張では、住民も力をつけてくる。これを境に、大正中期から、製鉄所は八幡の都市形成に協力するようになってゆく。昭和9年(1934)の製鉄合同による日鉄の誕生以来、製鉄所は、企業論理で動くようになり、この協力関係は薄れてゆく。戦後、完全に民間会社になることにより、この傾向はよりはっきりする。

第4節では、製鉄所の八幡市財政に対するかかわりをみている。

大正中期まで、製鉄所はいっさい市に税金を納めていない。市との協力関係ができるとはじめて、わずかにばかり助成金を出すようになる。

第5節では、各時期に開発された八幡市の市街地の形態をまとめている。

明治後期は、街路の新設が市街化をリードしてゆく街路先導期であるが、街路が羅列的で、全体として街路相互の形態的な関連が弱いことを指摘している。大正期では耕地整理や、グリッド状の形態を貫徹した広い開発が、道路位置指定の手法でされるようになり、計画技術の進歩がみられる。昭和前期は、都市計画が決定され、土地画整理が進行する時代である。形態からみると、尾倉耕地整理(大正10年)が2焦点の放射放物線状、黒崎駅前土地画整理(昭和5年)が放射環状と、特異な形態であることに注意したい。戦後の復興計画で、八幡ではじめて景観的構成をもつ平和大通りが建設されている。

2-6 八幡の都市形成の未成熟性について

—市街地の否定の繰り返しによる都市形成

八幡という都市は、八幡製鉄所の設置によって、その門前に町が開けたことから出発し、八幡製鉄所のあいつぐ拡張により、都市が発展してきた。そして工場の縮小によって、都市の停滞がはじまったとき、合併によって、その名を消失した都市である。まさに、名実ともに、製鉄所によって発展し、運命をともにしてきた都市なのである。

とはいっても、じつは、製鉄所と都市は、拡大用地をめぐる、しばしばせめぎ合いを繰り返してきたのである。東部に伸びた第1期拡張は、未開発の低湿地が主であったからさておくとして、明治44年(1911)、北部に伸びた第2期拡張では、枝光海岸地区の600戸の家が立ち退き、収用されている。ここは、八幡製鉄所正門前であり、枝光海岸荷揚場(小規模な港)に近く、小商店・建設業者・労働下宿などが、八

幡製鉄所の建設開始後14年のあいだに、建ち並んでいたのである。600棟という家数は、当時の大字枝光の70%にもおよんでいた。製鉄所はこの地区を工場拡大のために、飲み込んでしまったのである。とうぜん、家主（土地を借りて家を建てて商売などをするじっさいの居住者）は反対するが、地主（もとは農民である）はしかたがないという態度であった。だいたい家主は、外来者が製鉄所門前のにぎわいをあてこんで来たもので、暴利をむさぼっていると評判が悪く、同情されにくい立場にいた。家主は孤立し、2カ月で用地交渉はけりがつく。

大正5年(1916)、製鉄所第3期拡張は、一転して西部に向かい、尾倉と前田の海岸地区が収用の対象となる。尾倉にも荷揚場があり、製鉄所に隣接する尾倉海岸地区には650棟の家があった。今回は地主が同盟会を組織し、収用に反対する。もちろん家主も反対であった。この交渉は丸3年もかかり、やっと大正8年(1919)に解決する。こういった住民側の抵抗は、当時の大正デモクラシーの、民衆の力の高まりを抜きにして考えられず、この交渉の遅れも、第3期拡張工事全体の遅れのひとつの理由であった。製鉄所はこれ以後、市街地の収用をやめており、八幡の都市建設にも協力的になってゆく。つまり工場用地をめぐって、都市とせめぎあいをするのをやめているのである。

もうひとつ、これは収用ではないが、昭和19年(1944)、強制疎開により、八幡製鉄所の周囲、市街地の建物が常状に、約1万戸むりやり取り壊されている。この地区は、翌20年(1945)、空襲によって焼失した地区と重なっており、戦災復興土地区画整理事業として、早い中心部で昭和23・4年(1948・9)、大規模な計画がなされた前田西本町地区では昭和30年(1955)に、やっと復興した。

この3回にわたり、製鉄所の周辺が立ち退きをせまられているのである。

もう一度いうが、八幡は製鉄所の建設によって生まれ、その拡大によって発展してきた都市である。

八幡の市街化は、明治37年(1904)『製鉄所及附近図』（地図2）にあるように、まず第1に製鉄所正門・北門前の枝光海岸地区、第2に南門前の尾倉地区、第3に西端尾倉荷揚場前の尾倉海岸地区からはじまった。つまり、いちばん最初に市街化したのは、製鉄所門前と海岸荷揚場の近辺だったのである。製鉄所門前と、海岸荷揚場が、人通りと物流の中心であって、ここから市街化がはじまったのである。

さらに第1期拡張後、明治44年(1911)『製鉄所及附近図』（地図3）にみられるように、第4に東門前の中央区地区、第5に尾倉西部地区が、そのつぎに市街化され、八幡の平地部がほとんど市街地で占められるようになる。

この年、第1の枝光海岸地区が、さらにその5年後、第3の尾倉海岸地区が、収用かけられるのである。前者は市街化がはじまって14年、後者は19年にしかならなかった。どちらも、八幡の市街地で真っ先に市街化のはじまった地区である。

都市とは、そこに人が住み着き、経済活動が行われ、人の生活の営為の痕跡が、その空間に連続的に蓄積されていくことによって、発達してゆくものである。八幡という新興工業都市において、経済活動の中心は、工場門前であり、荷揚場（港）であって、そこから市街化していったのである。こういった地区が繁栄し、経済的にうるおうことにより、たとえ、はじめは粗末な家であっても、徐々に建て替えられ、立派な町並みが形成されて行くはずであった。ところが八幡の場合、工場門前は、工場の拡張によって、しばしば工場に取り込まれてしまったのである。このとき住民は、たとえ反対しても、その都市を生み、発展させたものが、ほかならぬ工場であったから、工場が必要とあらば、工場のために立ち退かなければならなかった。八幡製鉄所は拡張のたびに、できたばかりの市街地を取り込み続けてきた。しかもその市街地は、そのときの八幡にとって、もっとも盛んな、重要な地区であったのである。

収用によって移転させられれば、居住者はどこか代わりの土地を探し、移って行かざるをえない。それは、市街地のはずれか、市街地の真ん中にむりやり割り込んでゆくしかなかったであろう。いずれにせよその場所は、もとの門前などにくらべ、はるかに経済的条件が悪くなっていたはずである。このとき、都市空間の連続的発展は、途切れてしまう。都市空間に蓄積されるべき人の活動のエネルギーの萌芽は、雲霧消散してしまうのである。

戦時中、昭和19年(1944)の強制疎開による家の取り壊しは、住民感情において、このような収用とは若干ちがっていたと考えられる。それはまず第1に、非常時にとられた強制的な措置であって、反対などしようのない状況であった。第2に、疎開面積32万坪に対し、戦後30万坪94%まで地主に返還されている。家は取り壊されてなくなったが、土地は返ってきたのである。第3に、製鉄所周辺の市街地は、じつは空襲で焼失してしまう。つまり八幡では強制疎開地区は、ほとんど空襲地区に重なってしまっているのである。疎開だろうと、空襲だろうと、いずれにせよ家は失われたわけで、けっきょくは同じことだったというあきらめがあった。

しかしながら、製鉄所のために家はむりやり壊されたのであって、ぎりぎりの時点では、都市と工場をくらべた場合、はるかに工場が重要であったのである。この力関係は、まったく変わっていなかった。工業都市においては、工場が大切なのであって、都市はその付属物でしかない。反対できるような時代ではなかった頃だからこそ、それを思い知らされ、みずから家を壊さねばならなかった人の痛みは大きかったはずである。

戦前期、製鉄所南門前から南西にのびる西本町商店街は、八幡でいちばんの繁華街であった。この商店街が、強制疎開で取り壊され、戦災復興計画の遅れにより、復活することなく、戦後完全に姿を消したのである。

もういちど繰り返したい。工業都市においては、工場が中心であって、いざというとき、都市はいつもその犠牲にならねばならなかった。ことに大正初期までは、工場は必要に応じて、自由に、できたばかりの市街地を手に入れることができたのである。さすがにその後は、市街地を収用することはなくなったが、それは、埋立という、より合理的でめんどろの少ない用地拡大の手法を見いだしたからであった。そして戦時中、工場周辺の強制疎開。かわりのきく都市に対して、かけがえのない工場、力関係はあきらかであった。

このようにしばしば、工場の門前・周囲が消され続けてきたのでは、都市空間への蓄積などあったものではない。しかもそこは、工業都市であるからこそ、労働者の集中するところであって、都市にとっていつももっとも重要な地点であったのである。工場門前や周囲は、工業都市のフロントであって、このフロントをめぐり、工場と都市のせめぎあいは、つねに工場に勝ちをゆずらねばならなかったのである。

これまでは、フィジカルな都市空間の一部を、製鉄所によって繰り返し否定させられてきた八幡をみてきたのであるが、最後に製鉄所によって八幡が自己否定をせまられた状況をみてみよう。

昭和38年(1963)に八幡市は消失し、隣接5市が合併して、北九州市が成立した。これは工業都市にとって共通する、根元的な問題をはらんでいるのである。

まず5市の位置づけをしてみよう。門司は近代に生まれた国際貿易港湾都市、小倉は近世に生まれた豊前15万国の城下町で商業都市、戸畑は八幡よりさらに新しい近代の工業都市、八幡は製鉄所によって生まれた近代工業都市の雄、若松は近代からの石炭の積み出し港であった。つまり、小倉以外はすべて近代

の都市であった。地形的にみて、港湾都市は八幡の中心（東部）をふくめ山がせまって懐がなく、戸畑は小さく、広い平地をもつのは小倉と八幡西部であった。地理的中心は、どうみても小倉であった。

5市合併の公式な提唱は、もともと、福岡県の最初の都市計画課長・東後琢三郎が、昭和3年(1928)、知事に進言したことにはじまる。こういった都市が都市計画施行市に指定され、昭和初期、県の都市計画地方委員会において、都市計画が策定されていたとき、たがいに隣接し、かつ急激に膨張する都市群をみて、広域計画の必要性を感じた都市計画技術者の発想であった。

5市合併論は、戦前戦後にかけて、4回ほど高まりをみせ、やっと昭和38年に成立する。途中の挫折は、議論が進むと、中心になれそうもない八幡などが、横を向いてきたからであった。小倉に対抗できる勢力をもつのは、八幡だけであった。つまり、5市合併が成立するには、八幡の「あきらめ」が必要だったのである。

昭和31年(1956)以後、八幡製鉄所は戸畑に巨大な製鉄所を建設し、その主力を戸畑に移しはじめる。そのうえ八幡製鉄は、堺・君津と、大都市近辺に、さらに巨大な製鉄所の建設を決定しており、八幡から転出しようとしていた。八幡工場の労働者は大きく減らされていき、八幡工場は見限られはじめていた。製鉄所は、約2割の従業員を、新設製鉄所をはじめとして他所に転勤させている。

他工場への転勤は、製鉄所の論理とすれば、とうぜんなことであったが、八幡市にとっては大変なことであった。転勤は、家族ともども居を移してしまうことであって、大量の一方的な転出は、直接その3・4倍の人口減少をもたらす。これは都市にとっては、家族を含めた転出をそのまま意味するのではない首切りより、さらに困ったことであった。転出をはじめたのは、八幡製鉄所だけではない。他の工場も、同様な傾向にあったのである。

八幡市の、工業都市としての有利な立地条件は、なんといっても石炭生産地に近いということであった。しかし時代は、石炭から石油に大きく変わっていった。そのうえ大消費地に遠かったのである。さらに、せまい内海に面するということは、防御が完ぺきであるということで、かつて製鉄所設立の重要な立地条件であったのだが、大型船が入れないという限界があった。もうひとつ、平地が狭く、埋め立てるべき海はもうすでになく、発展性のない地形であった。つまり、近代初期の工業都市として八幡を発展させてきた有利な条件は、現代においてはすべて不利な条件になってきたのである。もはや工業都市として、八幡の将来性はなくなっていた。

八幡は、孤立した都市ではなかった。若松とは、石炭や洞海湾の埋立について、協力関係にあった。戸畑とは、製鉄所工場をつうじて、強いつながりがあった。そして、東わずか7kmには、城下町・小倉があり、八幡東部の槻田などは小倉の繁華街のほうがはるかに近く、昭和初期には小倉の市街地と連続していた。つまり八幡は、発展して市街地を広げていけばいくほど、小倉との連続性がはっきりするという地形であったのである。しかも八幡製鉄所によって発展し、その門前にひらけた八幡の中心・中央区は、八幡の東寄りであり、繁華街として商業的に発展を続けてゆくには、小倉に近すぎた。

けっきょく八幡は、こういった都市との連携にけるほかなかったのである。それが北九州市の成立である。

5市合併は、いずれにせよ八幡という都市の消失であった。かんたんにいえば、工業都市としての展望をなくし、自立性を放棄したことであった。近代初期にとつじょとして生まれた彗星が、光芒を失い、あかるい星たちのあいだに星雲状になってまぎれてゆく、ちょうどそんな姿だったのである。

5市合併を推進した都市計画畑出身の守田道隆市長は、「城下町は自然と発達するような場所を選んで

いる。それにくらべ八幡は……」と絶句している。。彼は、昭和初期、八幡市の最初の都市計画課長として、前記の県課長・東後琢三郎などとともに、八幡の都市計画策定をした人物で、広域計画の必要を都市計画技術者の立場から、強く感じとっていた。

八幡は、巨大な工業都市になるにしては、もともとその立地に問題があったのである。地形的に、ほとんど平野がなく、後背地をもたない場所であったため、広域の商業中心としては、発展しえなかったのである。製鉄所前にできた都市・八幡は、はじめて製鉄所に通う人だけを商業の対象とせねばならないという限界があった。この限界は、皮肉なことに、八幡が大きくなるにつれて、隣接する旧城下町・小倉との比較において、よりはっきりしてくるのである。

ということは、もういちど設立時が問題となる。このように発展に限界のある八幡になぜ官営製鉄所が決まり、どれくらいの大きさの工場にするつもりで、どのような都市像がイメージされていたかである。

八幡が、官営製鉄所の具体的候補地として、はじめて製鉄事業調査会に、呉・大里とともにあげられたのは、明治28年(1895)の後半である。このころ計画は、軍器の材料の製造を第一と考え、工場規模は10万坪で、「専ら小規模ニ計画シ、後来多数職工ノ熟練其他ノ物件充分準備ノ成ルヲ待チ、漸次ニ事業ヲ拡張スベキ方針ナリ⁷⁾」と、はじめ小規模ではじめて、徐々に拡張すべきであるとしていた。この3カ所とも、島や入江に囲まれた内海や湾内といった複雑な地形で、平地に乏しく、すぐ後ろに500mぐらいの高い山をもつという共通性をもっていた。つまりこの候補地があげられた段階では、製鉄所は小規模で、軍事目的という意味が強かったのである。したがって、工場が防御しやすいということが第1の立地条件にあげられ、海から攻撃されにくいということで、このような入り組んだ地形が候補地になったのである。

ところが、翌明治29年(1896)春、製鉄所の位置が八幡に内定したころ、にわかに鉄の輸入を減らすため、民需中心に計画が改められ、設立規模は2倍、用地は3倍に拡大されたのである。つまりはじめて大きな規模の製鉄所を設立しようとしたにもかかわらず、小規模工場の候補地のまま、設立まで突っ走ってしまったのである。

八幡村に決定した理由をまとめた文書⁸⁾で、「将来二、三千万ノ基金ヲ投ジ事業ヲ拡張スルニ至ッテ」といっており、物価騰貴分をいれなければ、ほぼ第3期拡張までぐらいを想定していたとみてよい。ということは、大まかなとらえかたではあるが、原案の段階ですでに、最終的には八幡の海岸部すべてを製鉄所用地にするという構想であったと考えられるのである。これは大正中期の製鉄所に相当し、面積では約50万坪、労働者数では2.5万人ほどの工場が最終想定規模であったと想像できる。

とはいっても原案、拡大案とも、最終的にはどれくらいの工場拡張を想定していたのか、正確には知るよしもないが、結果的に洞岡まで拡大したほど大きな拡張を考えていなかったはずである。そしてこの製鉄所原案の候補地として八幡があがっているのである。とすれば、そこに想定された労働者の町・工業都

⁷⁾ 明治28年末、榎本農商務大臣が議会にだした「製鉄所設立意見」より。(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.184)

⁸⁾ 「製鉄事業調査会ノ報告ニ係ル事項」より引用した(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.194)。この文書の執筆年月日はあきらかではないが、そこにふれられている内容から、明治29年2月の製鉄所設立予算成立後で、規模の3倍拡大が、正式に決定される前の段階のもの、つまり原案の段階の文書であることははっきりしている。

市像も、ずっと小さかったであろう。いやそれどころか、設立時に製鉄所自身は、都市基盤整備をやっていないことから、都市像などまったく描いていなかったといえる。

つまり、製鉄所の用地決定にさいし、あわただしく設立規模が拡大し、広い平地などに候補地の見直しなどする暇もなく、もちろん形成されるべき工業都市の計画もなく、原案の候補地八幡に決まってしまったのである。

この決定のまずさが、けっきょく八幡を不完全な都市として、都市の誕生から64年後には消失させてしまう原因であったといわざるをえない。八幡は不幸な都市であった。

もし、ほかの候補地、大里・呉がかりに選ばれていたとしても、平地に乏しいというその地形が類似していることから、結局八幡と同じような限界をもつ都市がそこに形成されていたであろう。そして八幡には、石炭産地に近いという立地条件のため、さほど遅くない時期にかならず別の工場が進出していたはずである。そのとき、いま以上の都市ができあがったとは、とても考えられない。

結章 歴史的環境の保存と活用

結章では、まずはじめに昭和46年以来続けている、歴史的環境の保存と活用の計画のうち、おもだったものを集めている。

都市とは、すぐれて歴史的所産である。都市空間には、さまざまな時代の都市形成や人々の生活の痕跡が、重層的に蓄積されて残っている。都市の歴史が長いほど、歴史の断絶を引き起こすような大きな災害がないほど、この蓄積が豊かであり、都市空間は重みを増す。

都市における歴史的環境の保存と活用は、都市の個性の確立やアイデンティティーの保持にとって、きわめて有効な手段であり、現在ますますその重要性が高く認識されるようになってきた。それどころか、金沢においては、中心部における都市施設の拡充と歴史的環境の保存整備は、つぎの時代に都市が生まれ変わってゆくための重要な原資であったことをあきらかにしてきた。八幡においては、都市形成の時間がみじかかったうえ、その間に歴史的蓄積が否定され続けてきたことが問題であったのである。

都市の歴史的環境とは、都市がどのように造られてきたかを表現するものであるから、そこに蓄積された空間の意味をきちんと受けとめ、それをつぎの時代のために、より発展深化させてゆくことによって、はじめてその都市の将来がありうるのである。

工学における都市史は、ただたんに歴史を叙述するだけでなく、この都市空間に蓄積された歴史の痕跡をきちんと評価し、歴史的環境を保存活用する具体的な手法を提案し、実践することが必要とされる。

結章は、まずはじめに、いままでおこなってきた歴史的環境の保存活用の実践活動のおもなものをとりあげ、歴史的環境の評価や保存活用のいくつかの手法を紹介している。最後に、歴史都市金沢における歴史的環境保存の現状を述べ、その一層の展開のために「こまちなみ保存」という新しい手法を提案している。そして工業都市八幡では、いままでは歴史的蓄積が否定され続けてきたが、今後その保存活用が重要になると論じている。

●3-1 歴史的環境保存の現代的意義

この章では、歴史的環境の保存と活用の現代における意義について概論として触れている。

「3-1-1 地域の復権に向けて」は、歴史的環境の保存が、中部地方の3つの町、妻籠・高山・金沢を例として、昭和40年代にどのようにはじめられたかについて述べている。妻籠にとっては、町並み保存は過疎から脱出するための重要な生き残り計画であったこと。高山の町並み保存は、高山祭の屋台組という町内コミュニティがまだ生きているからできたこと。金沢の東茶屋街の保存は、旧廓というむづかしい問題をかかえこんだため、住民の意志がまとまらず、うまくいかなかったのである。

結局、町並み保存は、忘れ去られた地域の復権運動であり、地域のアイデンティティーの確立に重要な意味をもつものであることをあきらかにした。

「3-1-2 まちなみについて」は、石川県の町並みの写真集の序文として書いたもので、歴史的町並みのもつ現代的意味を、「まちなみの分類—まちなみを読む」、「まちなみの特質—まちなみに学ぶ」、「現代におけるまちなみの意味—まちなみをつくる」という項目で論じている。

町並みという都市の歴史の最良の表現体に接し、その歴史的蓄積をきちんと評価し、その町並みを保存すると同時に、現代における町並みをつくっていくことが必要であると述べている。

「3-1-3 アメリカの都市形成史と歴史的環境の保存」は、昭和62年から平成3年まで、計5回にわたり、国立民俗学博物館の杉本尚次教授（現関西学院大学教授）と同・故守屋毅教授とともに、アメリカを中心とする北米大陸において、伝統的建築物の保存・再生・活用がどのようになされているか、現地調査を行ったものの報告書の概論として書いたものである。

アメリカの都市は、ヨーロッパの都市とは比較にならないほど新しく、日本の都市にくらべても新しい都市が多い。そのうえ近代において、急激な都市の膨張と都心部への集中が進んでいる。このように歴史が新しく、開発が急激であったにもかかわらず、いやむしろそれだからこそ、雑多な人種の集合体よりなる住民が地域のアイデンティティを共有するために、その都市の歴史的発展の核が大切に保存され、現代的活用がなされていることをあきらかにした。

●3-2 京都嵯峨野における文学的風土の保存について

この研究は、京都嵯峨・鳥居本地区の町並み保存の報告書に発表したものであるが、その骨子は、大学院博士課程時代に調査研究したもので、研究のヒントは、京都大学・西川幸治教授にいただいたものである。

嵯峨野は、重要な日本の古典文学にしばしばでてくるが、それぞれどのように描かれているか調べたものである。

まず10世紀の和歌集の『古今集』では、秋の歌ばかりで、豊かな自然が歌われている。13世紀の『新古今集』でも秋の歌が多いが、同時に嵯峨＝サガ（性）として、「無常の世」を象徴する言葉となるものも多い。

11世紀の『源氏物語』では、六条御息所と源氏が最後の別れを惜しむという「あはれ」深い印象的な舞台として、嵯峨野が登場する。これがのち嵯峨野そのものに強い影響を与える。13世紀の『平家物語』では5回登場するが、祇王・小督・横笛が有名で、すべて出家するテーマになっている。語り物文学により嵯峨野は広く知られるようになる。

15・6世紀の謡曲では8曲に嵯峨野が出てきており、「嵐山」「西行桜」では春の桜の美、「百万」では念仏会という庶民信仰の場、「小督」「野宮」では、平家物語・源氏物語を題材としている。「車僧」という冬の題材も始めて登場する。演じられる文学の、このような名曲の舞台となって、嵯峨野のイメージはさらに広く人々に知られて、それが定着する。

17世紀の芭蕉の『嵯峨日記』では竹を詠んだ句が多い。また小督屋敷の跡と称する場所が、嵯峨に3カ所あったことを記している。つまりすでにこの時代に文学上の名所の跡付けが始まっており、それを訪ねる人があったことがわかるのである。

18世紀の観光案内書である『都名所図会』では、文学上の遺跡として、野々宮・祇王寺・滝口寺がそのほかにあがっている。これらはいまもあるが、この時代のものではなく、明治になって、文学上のイメージにあわせて復活されたものである。

このようにみえてくると嵯峨野の景観は、古代までは自然のままであったが、中世より桜など人口の美が加わる。そして『源氏物語』や『平家物語』の重要な舞台となることによって、「もののあはれ」「無常の世」を表現する場というように、風景に意味が付けられてゆく。これは平曲という語りもの、さらにその題材が謡曲にアレンジされることによって舞台芸術となり、多くの人の共感を得てゆく。近世になると観光が盛んとなり、架空のフィクションであるにもかかわらず、その遺跡が生まれてくる。これらは文学

に描かれた通りの風景につくりあげられたものであった。こういった風景は明治前期の荒廃をのりこえ、近代に再建されたものが多い。

つまり嵯峨野が文学にどのように描かれているかを調べてみると、その文学があまりに重要だったため、近世以後は文学に描かれたように風景が形成されてきたということがあきらかとなったのである。文学に描かれた嵯峨野が、逆に嵯峨野の風景を形成し、景観を保存してきたという、きわめて興味深い事実がうかがいあがった。あえていえば、嵯峨野では近世以来、文学的風景に合わせた開発がなされてきたともいえるのである。

●3-3 東山八坂地区の歴史的景観保存計画

これは京都市風致課の委託によって、昭和46年大学院博士課程時代におこなった調査計画である。

京都市はこのとき、全国的な町並み保存が制度化される以前に、産寧坂で町並み保存にとりかかろうとしていた。これはいまでは一般化した町家の表構え保存方式（京都方式と呼ばれた）を、はじめて日本で実施したもので、この報告書はその理論付けとなった。

町家の表構えは、一定の意匠要素を集めたものからなっており、その意匠要素は取り替えができ、それによりさまざまな職種に対応できることを述べた。そしてその地区で、あるべき町家の型を調査から見つけ、その型にふさわしい意匠要素の組み合わせによって、伝統的な京都らしい町並みを構成できることをあきらかにしたのである。つまり新しい建築であっても、その町並みの景観のコンテクストにそった形のものであれば、保存したことになるということをあきらかにし、保存の概念を大きく広げる手法を提案したところに新しい意味があったのである。

●3-4 金沢のこまちなみ保存の提案

城下町金沢は、都市空間にさまざまな時代の歴史的蓄積が現代に残されている。とはいっても金沢の古い町並みは、この30年間に非常に少なくなった。広い地区としてまとまって残っているところといえば、東茶屋街ぐらいしかない。しかしもともと時間の連続した城下町である。ちょっとしたよい町並みならば、まだいたるところに見られる。これは、金沢市の委託により、平成2年におこなった金沢のちょっとしたよい町並み「こまちなみ」の調査と、その保存の提案である。

したがって、その保存は決して純粋性を求めるのではなく、種々の時代の建築の重層的混在を、戦前期まで建設された金沢の伝統的住宅建築の様式にそうかぎり積極的に評価した。具体的には、旧武士町では近代和風住宅・近代洋風住宅まで評価し、町人町でもかなり幅の広い町家の型を評価している。また伝統的な都市空間のもつ、生活間にあふれたいきいきとした風景そのものも、評価して調査対象を選定している。

〔3-4-1〕まず住宅調査でおこなった金沢旧市街地における歴史的住宅の全調査より、古い表構えが数軒以上まとまって残っている地区を、52地区拾いだした。それらについて現地調査を行い、まとまりのよいものを27地区選びだし、その景観の細かな分析をおこなった。

〔3-4-2〕つぎに町並みの保存修景の具体的手法として、つぎのような提案をしている。

（1）町並みのアウトラインをそろえる。

- a. 町家を並べる。
- b. 建築線をそろえる。

- c. 1階底をそろえる。
- d. 軒高をおさえる。
- e. 屋根線を見えかかり線内におさえる。

(2) 疎外物を排除する

(3) 形をあわせる。

外観軸組（フレーム）と意匠要素（パーツ）から町家はできるが、金沢の町家の10の型にふさわしいそれぞれの一連の意匠要素のなかから、ふさわしいものを選んで、町家の表構えを構成する。

3-1 歴史的都市・金沢における歴史的環境の意味

すでにふれてきたように、金沢は都市形態の改変のなかった都市であり、中心の動かなかった都市であった。したがって、大きな時代の変革期には、都心部の都市施設についてみると、新しい時代には不用になった、前の時代の施設を、大きく使い変えることによって、新しい時代に対応してきたのである。具体的には、明治維新期には不用となった武士宅地が大幅に公用地化して、軍用地・学校用地として使われたし、戦後期にはさらに不用になった都心の軍用地が、教育・文化・公園用地として使い変えられてきた。このような使い変えによって、より高度な都市施設を都心に建設することが可能になり、地域中核都市において要求される都市機能が、どんどん高度になってゆくのに対応できたのである。

おおくの都市において、こういった新しい都市施設を、都心に用地がないことから、郊外に出してしまうことにより、相対的に都心のポテンシャルを下げている例がよくみられる。金沢の場合、旧武士宅地という広い公用地が、都心に存在したため、これを使い変えることによって、大きな時代の変革に対応したものであった。とくに都心の象徴的・文化的・景観的中心性が、つねに保持され、それがより高められてきたことに大きな意味があった。

さらにこういった都心空間に、城下町時代・軍都時代・学都時代の歴史的環境が、新しい時代にふさわしく活用されながら、きちんと保存されているのである。兼六園・石川門は城下町時代の遺産であり、旧師団司令部・旧偕行社・旧兵器支廠兵器庫（県立博物館）は軍都時代の遺産であり、旧四高（近代文学館）・中央公園は学都時代の遺産であり、ことによると、城下町初期から使われることがなく、木々が繁るにまかせてこられた本丸の地は、寺内町時代の遺産とさえ考えられるのである。こういった450年の歴史が、金沢の都心には、重層的に積み重なっており、それらが各時代に手を加えて磨かれながら残されているのである。

また金沢では、戦災や震災もなく、街路形態や宅地割りの根本的改変がなかったため、一般市街地においても、歴史的な都市空間の質が維持されているのである。たとえば家は近代以後に建ったものであったにせよ、旧町入町には、道に家が直接面する町家形式の家が建ち、旧武士町では、塀と前庭のある武士住宅の系譜をひく和風住宅が建ってきており、城下町時代からの町並み景観の特質が維持されている。

このように金沢の都市空間には、各時代の営為の蓄積が積み重なっており、必要なものは保存されているのである。この蓄積そのものが、金沢の文化的・景観的・象徴的中心性を保証しているのである。

3-2 新興工業都市・八幡における都市の蓄積の否定の繰り返し

明治30年代に、官営製鉄所が建設されることにより、ただの村から急激に都市化が進んだ新興工業都市・八幡は、金沢のような都市にくらべ、歴史が短く、都市空間に蓄積された歴史的な重層性に乏しいのは

いたしかたがない。

問題は、工場の数次の拡張や強制疎開により、工場門前が何度も取り壊されてきたことである。労働者の集まる工場門前は、工業都市にとって経済活動の中心であった。その門前が、いとも簡単に工場のために取り壊され続けていたのでは、都市の成熟などありえない。八幡においては、都市空間の歴史的蓄積は、工場によって否定されることを繰り返してきたのである。これでは都市空間は、いつまでたっても過程的・便宜的なものであらざるをえない。そのうち工場自身の空洞化が進行していったのである。

とはいっても、昭和戦前期の八幡の最盛期の市街地発展のエネルギーはすさまじいもので、小山を埋めつくし、山腹まではいあがって進展していった住宅地は、圧倒的なまでのダイナミックな都市景観であり、即物的な町の風景は、あるすがすがしささえもっている。

八幡は、もともと帆柱山を背にして、起伏に富んだ美しいはずの地形である。現在製鉄所として使われなくなった工場用地は、テーマパークとなっている。むしろこれから、この都市は成熟の時代にはいると考えるべきである。いまは評価されていないその都市空間にも、八幡の歩んできたこの苦難の100年の蓄積が跡をとどめている。これらの歴史的蓄積を、大幅な使い変えまで含め、活用してゆく手法が考えられなければならない。

第1部 近代における城下町金沢の使い変えと

歴史的住宅建築

第1部 近代における城下町金沢の使い変えと歴史的住宅建築

1-1 近代前期の金沢の人口変遷

一戸籍簿による人口戸数統計(明治5年~大正8年)

1-1-1 戸籍簿による人口戸数統計の意味

1-1-1-1 人口

- 1-a 統計人口
- 1-b 本籍人口
- 1-c 公簿人口
- 1-d 国調人口

1-1-1-2 戸数

- 2-a 統計戸数
- 2-b 本籍戸数
- 2-c 公簿戸数
- 2-d 国調戸数

1-1-2 衰退期金沢の人口・戸数(明治5~30年)

1-1-2-1 『石川県統計書』以前の各種資料

- 1-a 藩政期最後の人口戸数統計(明治4年)
- 1-b 壬申戸籍による人口・戸数(明治5年)
- 1-c 戸籍区改正による人口・戸数(明治9、11年)
- 1-d 『皇国地誌』の人口戸数統計(明治12年)

1-1-2-2 『石川県統計書』による人口・戸数

- 2-a 明治13~17年までの人口・戸数
- 2-b 明治18~30年の人口
- 2-c 明治18~30年の戸数

1-1-2-3 衰退期金沢の人口戸数のまとめ

- 3-a 本籍人口・戸数の変遷
- 3-b 公簿人口の変遷
- 3-c 公簿戸数の変遷

1-1-3 回復期金沢の人口・戸数(明治31~大正8年)

1-1-3-1 本籍人口・本籍戸数の資料とその解析

1-1-3-2 公簿人口の資料とその解析

1-1-3-3 公簿戸数の資料とその解析

1-1-4 金沢の人口戸数公簿統計の再検討

1-1-4-1 明治5年~大正8年の人口戸数統計の問題点

1-1-4-2 公簿人口戸数公式値と公簿人口戸数原資料値

1-1-4-3 金沢の人口・戸数の実際値の推計

3-a 人口の推計

3-b 戸数の推計

1-1-5 まとめ

1-2 明治維新期の城下町金沢の使い変え—城下町の破綻

1-2-1 幕末の加賀藩

1-2-2 版籍奉還

1-2-3 廃藩置県

1-2-3-1 県庁の美川への移転

1-2-3-2 県庁の金沢への復帰

1-2-4 城下町の都市機能の変更

1-2-5 明治維新期の藩校の設立と廃止

1-2-6 明治前期の城下町経済

1-2-6-1 士族の秩禄処分

1-2-6-2 明治前期の日本経済と士族の没落

1-2-6-3 城下町町人の没落

1-2-7 都市施設の使い変え

1-3 近代における金沢都心部の都市施設の使い変え—都心公有地の使い変えシステム

1-3-1 金沢の中心の不動性について

1-3-2 金沢都心部の都市施設の変遷の調査

1-3-3 近代における時期別の金沢都心部の都市施設について

1-3-3-1 江戸末期・文政11年(1828)

1-3-3-2 明治25年(1892)

1-3-3-3 明治40年(1907)

1-3-3-4 大正10年(1921)

1-3-3-5 昭和10年(1935)

1-3-3-6 昭和25年(1950)

1-3-3-7 昭和44年(1969)

1-3-3-8 昭和54年(1979)

1-3-3-9 付記—昭和55年(1980)以後の変化

1-3-3-10 今後の金沢都心の土地利用の変化予定

1-3-4 金沢の都心部の近代における用地利用の変遷について

1-3-4-1 金沢城内

1-a 金沢城地の中心性と象徴性

1-b 本丸の地の非利用性について

1-c 大学の移転

1-3-4-2 都心部の都市施設が大きく変わったとき

2-a 明治維新時

2-b 敗戦時

1-3-4-3 戦後前期(昭和20~40年)の都心部の公有地利用

3-a 学都の形成

3-b 本多町旧軍用地の窮乏期における利用

3-c 旧建物の再利用

1-3-4-4 戦後後期(昭和41~60年)の都心部の公有地利用

4-a 文化施設の拡充

4-b 風景に配慮した施設建設

4-c 公園の整備

4-d 文化施設の都心部への集中構想

4-e まとめ—戦後の都市施設利用の特徴

1-3-5 都市施設の変遷からみた公用地の使い変えシステム

1-3-5-1 モデルとしての金沢

1-3-5-2 集中型施設と分散型施設

1-3-5-3 過程的施設と自立的施設

1-3-5-4 平時における都心の使い変えシステム

1-3-5-5 都市施設の使い変えの順序

1-3-5-6 都市施設のシンボリズム

1-3-5-7 ゾーン形成について

1-3-5-8 再利用の障害となる使い変え

1-3-5-9 体制の変革期の意味

1-4 近代の金沢の住宅建築の変遷—金沢旧市街地における歴史的住宅建築の調査

1-4-0 はじめに

1-4-0-1 歴史的住宅建築の分類

1-a 武士住宅の概要

1-b 町家の概要

1-c 和風住宅の概要

1-d 洋風住宅の概要

1-4-1 藩政期の身分別居住地による歴史的住宅建築への影響

1-4-1-1 分析方法

1-4-1-2	住宅の建設された年代と身分別居住地の関係
1-4-1-3	身分別居住地における歴史的住宅建築の種別
1-4-1-4	住宅建築の種別からみた身分別居住地
4-a	町家様式の建った身分別居住地
4-b	和風住宅様式の建った身分別居住地
4-c	洋風住宅様式の建った身分別居住地
1-4-2	金沢の町家建築について
1-4-2-1	金沢の町家調査
1-a	町家とは
1-b	金沢の町家
1-c	町家調査について
1-d	調査結果
1-4-2-2	町家の間取り
2-a	部屋の位置と機能
2-b	平面における列段構成
2-c	金沢の間取りの特徴とその変化
1-4-2-3	町家の表構え
3-a	町家の表構えの時代による変化
3-b	表構えの構成要素
3-c	表構えによる町家のタイプ分け
1-4-3	和風住宅・洋風住宅について(武士系住宅)
1-4-3-1	和風住宅における外観・意匠の変遷
1-a	切妻型の外観意匠の経年変化
1-b	入母屋型の外観意匠の経年変化
1-c	切妻型と入母屋型の外観意匠の比較
1-4-3-2	洋風住宅における外観意匠の変遷
2-a	屋根形式
2-b	2階窓形状
2-c	玄関破風
2-d	外壁
2-e	まとめ
1-4-3-3	武士系住宅の間取り
3-a	公私空間の割合
3-b	和風住宅の間取りの列型による比較
3-c	公私空間の分割線および変化
3-d	洋風住宅の間取り
3-e	まとめ
1-4-4	近代金沢の歴史的住宅の流れ

1-1 近代前期の金沢の人口変遷

-戸籍簿による人口戸数統計(明治5年~大正8年)

1-1-1 戸籍簿による人口戸数統計の意味

明治4年7月、廃藩置県がおこなわれる。これにより金沢は長い城下町としての時代を終え、近代の都市として姿を変えてゆくこととなる。しかし金沢の近代の歩みは、けっして平坦なものではなかった。城下町はもともと、その支配者である武士に依存した都市であり、武士の没落は、直接その経済的破綻を意味していた。金沢も明治初期から中期にかけて、衰退しつづけることとなり、その間金沢の人口は、毎年減少を重ねていたのである。そして明治30年頃、第9師団の設置と北陸線の開通を契機として、やっと衰退期を脱し、発展に向かう。

金沢の近代の人口調査は、明治5年1月の壬申戸籍の編成時から始まる。それ以後明治17年まではいくつかの年度について、そののちはほぼ毎年、人口統計が発表されている。

この論文では、明治5年から大正8年まで、すなわち金沢の人口統計が戸籍簿をもとになされている期間の、金沢の人口と戸数について、可能なかぎり多くの資料を集め、種々の角度から検討を加えてみることにしたい。

さて、一般に人口戸数の変動の要因は、次のようにまとめることができる。

連続的なもの	自然増加(減少)
	社会増加(減少)
不連続なもの	統計区域の変化
	統計手法の変化

自然増加(もしくは減少…以下同じ)とは限定された区域に、自然に増加する人口であり、いいかえれば出生と死亡の差によって引き起こされる人口増加である。

社会増加とは、限定された区域内に、他の区域から居住者が流入することによって引き起こされる増加である。ともかくこの自然増加と社会増加であれば、人口変遷は連続したものとして、グラフに描くことができる。

統計区域の変化とは、統計区域が拡大すること、つまり市町村合併である。金沢においては市街地の拡大により、周辺町村を合併しだすのは大正14年からであり、本論文の対象とする期間以後のことである。しかしながら、明治12年に金沢は、周辺部(図-1に黒塗りで示す区域)を市域に編入している。これはけっしてその時代、金沢が発展したため市域が広がったのではなく、すでに藩政期において周辺の農村部が、相対請地として市街化されていた区域を、あらためて市域に編入したにすぎないのである。その時編入された人口と戸数は、はっきりとしたことはわかっていない。ただし統計資料からみると、本籍人口・同戸数の項で(表-13)、明治30年まで一様に減少しているのに、明治13年だけ増加を記録している。つまりこの市域編入は、統計としては明治13年に算入されており、その記録から推定すると、編入された人口は600~1,000人、戸数は200~500戸と見積もることができる。ともあれ全体からみれば1%以下にすぎず、さほど問題になるものではない。

統計手法の変化とは、戸籍簿による人口調査を、国勢調査による人口調査に改めるとか、戸籍簿でも戸

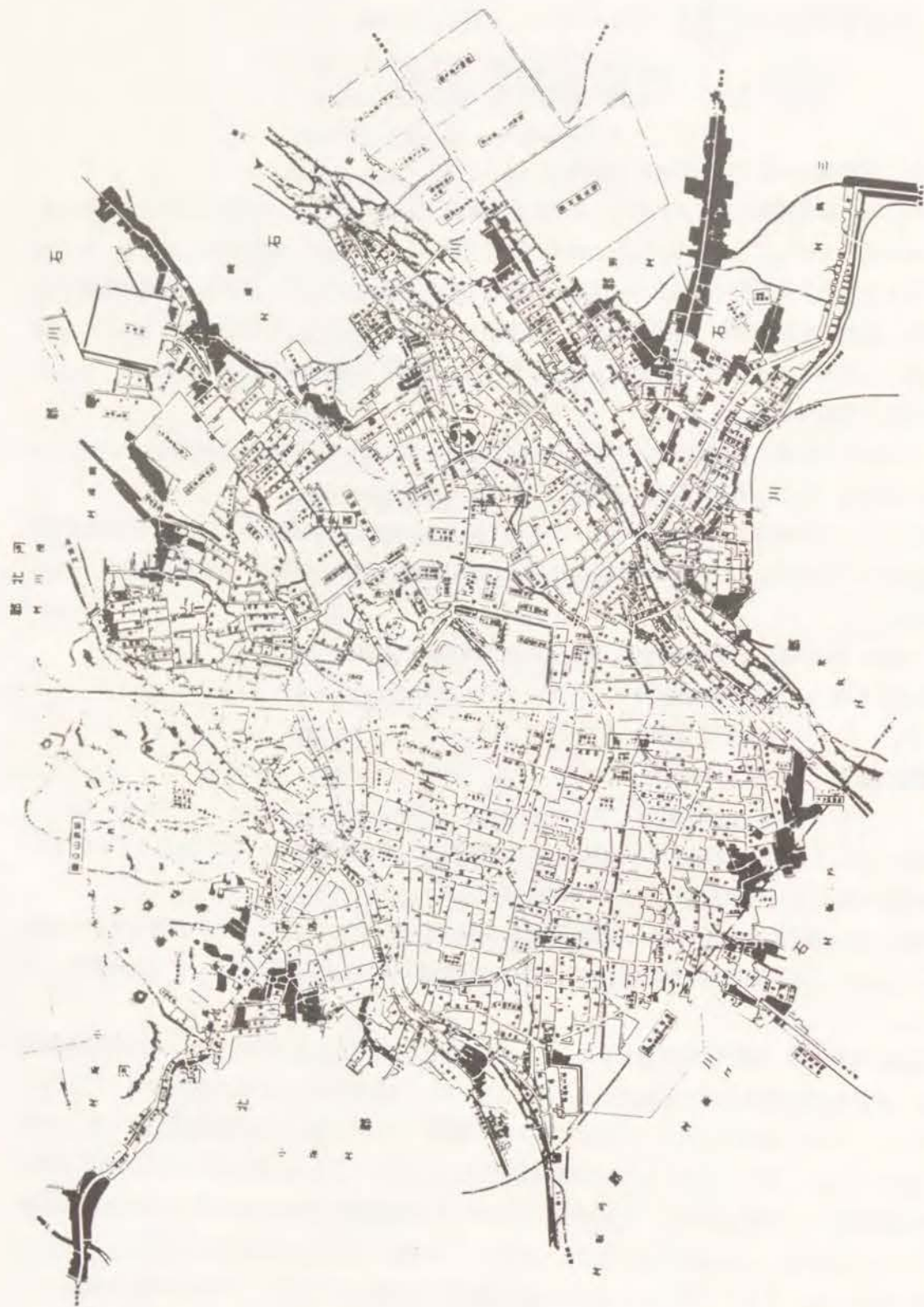


図1 明治12年金沢区に編入された区域
(黒塗、『稿本金沢市史』市街篇第2より作成)

籍簿そのものの再編成をおこなうとか、出入寄留者を見直すとかがなされると、人口数値は大幅に変動する。また戸数では、後に述べるように、一戸という単位の設定が確定しておらず、明治30年代まで毎年のように大幅な変動をくりかえすのである。

いずれにせよこれらの両者、すなわち統計区域の変化と統計手法の変化による人口・戸数の変動は、統計それ自体の問題であり、厳密にみれば統計は不連続なものになっているのである。つまりこれらの理由により、人口・戸数が急激に増加もしくは減少しても、それは統計的な断絶点を示すものであって、金沢の発展、衰退とはなんの関係もないのである。それよりむしろ、金沢の人口・戸数の急激な増加が記録されれば、それは社会増加によるものか、さもなくば統計手法の変化によるものかを明らかにすることが重要なのである。

さて、金沢市の人口・戸数について検討するまえに、本論文における用語をはっきりさせておきたい。まず人口および戸数資料については、それぞれ次のような種々の、全く意味の異なった用語があり、しばしば資料でも混同しているの、細かいチェックが必要である。たとえば資料では、ある年の人口として、ある数値があがっているが、もともとそれは、その年の居住人口そのものではなく、統計人口なのである。しかもその統計人口も、本籍から計算された公簿人口を統計人口としたもの、国勢調査を基本とした国調人口を統計人口としたもの、古いものでは本籍人口そのものを統計人口としているものなどがあり、混同がみられる。

ともかくまず人口、次に戸数について、それぞれの言葉の定義と、その数値資料の意味するものについてふれてみたい。

1-1-1-1 人口

人口は、ある地域に住んでいる、もしくは登録されている「人間の数」、というはっきりとした概念であるから、戸数とちがって、単位そのものには問題はない。

1-a. 統計人口

種々の調査ならびに推計により、数値資料として統計書などに記載された人口である。もちろんこれは、実際の居住人口に近づくべきものであるが、本質的に居住人口ではない。そのうえ調査の種類により、たとえば公簿人口や国調人口など、まったく別の意味をもつ数値資料が同列にならべられていたりする。またその数値が、ある資料からいかなる修正作業を経て作成されたものであるかも検討されねばならない。必然的に統計人口は、その初出の資料が何であるかが問題となってくる。

現在金沢の人口統計の公式資料には『金沢市統計書』がある。これには明治19年以来の、毎年12月末日の人口数値が記載されているが、あくまでもこれは統計人口なのである。大正9年に統計手法が変わっており、それ以前は公簿人口を統計人口としており、以後は国調人口を統計人口としている。すなわちこの年を境として、以前と以後では統計人口はまったく別のものであり、連続した数値として扱うわけにはゆかない。

なお戦前の統計人口は、現住人口という言葉で、『金沢市統計書』に記載されており、戦後はたんに人口と呼んでいる。

1-b. 本籍人口

本籍を金沢に持つ人口であり、戸籍簿によって数量的に把握された人口である。

近代最初の戸籍は、明治5年に成立した壬申戸籍であり、本籍とはその所在地をいう。壬申戸籍の調査は、明治4年4月4日、「太政官布告第170号戸籍法」によってなされており、明治5年1月29日（正月晦日）の戸籍を作成したものである。壬申戸籍は住所主義で、人口の完全な把握を目的とし、その変更はすみやかに届出させた。この時点において本籍人口は同時に公簿人口であり、居住人口に近いものであったといえる。

それ以後、大正9年に第1回国勢調査が行われるまで、統計人口は本籍人口をもとにした公簿人口であらわれており、本籍人口は人口統計の基礎であった。

いうまでもなく、本籍人口そのものは居住人口を示したのではなく、おまけに本籍が移動可能なものであるため、出身者数を示すものではない。しかしながら、公簿人口と本籍人口をくらべた場合、公簿人口は本籍人口に寄留者などを加減して得られたものであるうえ、寄留者の把握が現実でもないのだから、統計的信頼性の点では、本籍人口の方がはるかにまざっている。つまり、公簿人口の細かな増減には、統計的誤差が入りやすいが、帳簿上の数値である本籍人口は、より誤差が少ないのである。都市の発展、衰退傾向を大きく把握する場合、本籍人口の方が公簿人口より、統計的に現実であるといえる。

本籍は基本的に、ある一家が居住地を変えるぐらいでは変更されず、完全に故郷を捨てて生活の場を移すか、新戸籍をつくった場合に移動されるものであるから、本籍人口の変化は居住人口の変化のあとを追いかけているものとみなすことができる。たとえば、都市が衰退すると本籍人口も減少するが、その動きは居住人口ほど急激ではなく、ゆるやかであると考えられるのである。また一般に、本籍人口の方が公簿人口より多ければ、その都市の衰退期を意味し、その差がより大きくなっていけば衰退傾向の深化、小さくなってゆけば回復傾向を意味する。逆に本籍人口より公簿人口の方が多ければ、その都市の発展をあらわしている。

この本籍人口および戸数の資料は、昭和戦前期までのものしかなく、以後このような統計項目はもうけられていない。国勢調査実施以後、本籍人口、本籍戸数といった抽象的な数値には、さほど意味がなくなり、すでに明治31年民法施行以後、戸籍は行政上では把握する必要がなくなったのである。

1-c. 公簿人口

公簿人口とは、本籍人口に出入寄留者・陸海軍在営軍人・在監人・海外居住者を加減したものである。明治5年以後大正8年までの統計人口は、この公簿人口が統計人口になっている。本籍ならびに居留者が法律どおり、間違いなく届が出されていれば、この公簿人口は居住人口と一致するわけである。

ところが本籍人口は、明治5年の壬申戸籍を基礎としており、出入寄留は正しく届け出られたものではないため、居留人口と公簿人口の乖離は年とともに大きくなっていった。明治中期以後、人口移動が激しくなり、そのうえ、居住地の届けが一般人にとってさしたる重要な意味を持たない状態であれば、無理からぬことであった。これは早くから指摘されており、近代的な調査方法による人口統計の必要性が言われていた。

そこで大正9年より、国勢調査が実施されるのであるが、金沢市において、大正9年の国勢調査による居住人口は127,267人であり、前年の公簿人口158,984人より実に31,717人も減少している。すなわち公簿人口は居住人口の25%増といいほど、その誤差が多くなっていたのである。いいかえれば、公簿上金沢に住んでいるはずの人々の5人に1人は、実際には金沢に住んでいなかったのである。

1-d. 国調人口

国調人口とは、国勢調査をもとに、各年の年末人口を推計したものである。公簿人口が、あくまで公簿上住んでいるべき人口であるのに対し、国調人口は、実際に全戸調査された国勢調査によって把握された人口をもとに、計算した人口である。国勢調査によって把握された人口は、調査誤差は少なく、その年の10月1日現在の居住人口そのものと考えてよい。国調人口は、それをもとに各年の年末人口を計算したものであり、国勢調査による人口そのものではない。さらに国勢調査のない中間年の人口は、種々の計算で算出されたものである。ここでは国勢調査のない年の人口統計まで含んで、国勢調査をもとにした人口統計という意味で、国調人口という言葉を用いている。

大正9年から金沢市の統計人口は、この国調人口であり、その内容については別稿で細かく検討したい。

1-1-1-2 戸数

戸数を問題にすると、まず「一戸」という概念が、なにを意味するのかをはっきりさせねばならない。一戸というのは時代により、また同時代でも統計資料によって概念がちがうため、戸数は年によりひどく上下する。ゆえに各統計資料においてなにをもって一戸としているのかを把握せねばならない。もちろん一戸とは、家族を中心とした人間の最小社会単位ではあるが、その一戸のなかにどのような成員まで含むかにより、戸数統計は大幅に異なってくる。

まず江戸期において、一戸とは社会経済的単位という意味が強い。家族は人別帳と宗門改帳により戸籍に記載されたが、一戸のなかに戸主・父母・妻子・譜代の召使・年寄雇人などを書き入れており、家族以外の者も含まれていた。そして、一戸所有の田畑の石高および反別・戸毎の末家数・人数・宗門の寺院名が書かれており、戸籍は防犯・租税賦課・徴兵・経済統制・土地政策・邪教禁圧など、種々の行政の目的のために使われた。

近代になり、明治5年に壬申戸籍が全国的に編成される。この戸籍には（1）戸主、（2）尊属、（3）戸主配偶者、（4）卑属、（5）その配偶者、（6）兄弟姉妹、（7）その他傍系親、という順序で記載され、対象は純粋に血縁関係者に限られている。すなわちそれまでの人別帳などに含まれていた非親族の帳下・判下といった輩は別戸をたて、下人・下女といった傭人は寄留籍に入れられた¹⁾。また屋敷に番号をつけて戸籍が編成されたため、別棟に住んだ親子兄弟なども別の戸籍をつくったこともある²⁾。そのため家族の員数は少なくなり、戸数は大幅にふえることになる。

さらにこの戸籍は、徴兵制とも密接に結びつけられたのである。戸主には賦兵課出の責を負わしめると同時に、一家を扶持する戸主を兵に取ることを不当として、戸主及びその推定相続人には、免役または徴兵猶予の特典が与えられた。その結果、人々は分家・絶家再興・入夫婚姻などの方法で、戸主や養子・嗣

¹⁾ 新見吉治『壬申戸籍成立に関する研究』 96頁

²⁾ 同上 108頁

子などになることによって徴兵をのがれようとした³⁾ので、戸数が多くなるというこの傾向は、より助長された。

じっさい、金沢において明治5年の壬申戸籍における戸数は、37,880戸⁴⁾となっている。前年の明治4年に藩政期的基準でもって行われた調査では、24,744戸しかなく、実に50%以上も増加しているのである。そしてこの明治5年において、一戸あたり人数を計算すると⁵⁾3.06人/戸にしかない。

これはおよそ「家」などというものではない。たしかに現在でこそ、一戸あたり人数は大幅に減り、金沢でも昭和50年には3.32人/戸になっている。しかしそれは、とくに昭和30年代以降、都市への単身労働者の流入と、核家族化の進行が顕著になってからのことで、昭和30年頃にはまだ4.5人/戸ほどであった。これから考えても、明治維新期の都市・金沢において平均家族数が3人ほどでしかないということとはありえない。すなわち壬申戸籍にある戸数とは、家族もしくは世帯数とはまったく別の、戸籍数とでもいうべきもののなのである。

さて明治31年民法（いわゆる明治民法）が施行されるにともない、戸籍法が制定された。それまで、戸籍は警察・軍備・財政・刑事・行政目的のため、現実の居住者を戸毎に調査し、記録する必要があり、行政的監督に服するものとされていたのに対し、戸籍法では戸籍は民法上の身分、身分行為をもっぱら表示し公証するものであり、司法的監督に服するものとされ、財産兵役等の表示は一切なされなかった。また、家族としてあらたに「戸主の親族に非ざる者」が加えられ、同居人までもその範囲に含まれるようになっている。

このように、明治30年までは、本籍は行政上極めて重要な把握項目であったことがわかる。しかし明治民法制定以後、「家」は国家構成の基本団体とされ、「家」を構成する者は、親子・親族としての権利義務を享有するものであり、戸籍はその身分を公証するものとされ、行政的な意味はうすれたのである。そしてすでに家制度維持のための徴兵の免役規定は、徐々に削除されており、明治22年には完全に廃止されていたのである。ともかくこれらにより、戸数が意識的に多くなる実際的な原因はなくなってしまったのである。この明治31年以後、金沢の一戸あたり人数は漸増に向かうことになるのであるが、統計数値からみると、壬申戸籍そのものが全面的に書き改められたのではないようである。

明治戸籍法は、大正3年に改正された。この改正は大幅なものではなく、変更された点は、それまで個人本位の身分登録簿と家本位の戸籍簿の二種の登録があったのを、戸籍簿一本に改められたことである。

³⁾ 谷口知平『戸籍法』法律学全集25—1 8頁

明治6年において除外された者は、まず官吏・学校生徒・留学生などのインテリ階層、次に一家の主人たる者・嗣子・承祖の孫・養子・徴兵在役中の兄弟たる者など、「家」制度存続に必要な位置にある者は免役された。さらに有権者については検査のうえ、現役の抽選にあたっても代人料270円を上納すれば免除をうけられた。（岩波講座『日本歴史』近代4 46頁）

⁴⁾ 『石川県史料』第2巻 129頁

⁵⁾ 人口を戸数でわったものは、ふつう平均の家族の人数を意味している。しかしこれまで人口/戸数の値をずっと「一戸あたり人数」という用語を使い、あえて「平均家族人数」とはいわなかった。つまり戸数が、実際の家族数を大幅に上回るため人口/戸数を、平均家族数とはいえず、あえて「家族」という用語を避けてきたのである。つまり、「一戸あたり人数」とは、単純にその年の統計人口を統計戸数で割ったものであることをはっきりさせておきたい。

ここで、現代における「一戸」の概念についてふれてみよう。現在、国勢調査や住民台帳では、「一戸」や「戸数」という言葉は使われておらず、「世帯」もしくは「世帯数」という言葉が使われている。住民基本台帳法では、住民票は世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成しなければならないとなっている。ところがこの法律では、世帯の定義についてはなにも触れられていない。『基本台帳事務処理要項』では、じめて世帯について、「居住と生計をともにする社会生活上の単位である。」と規定しているのである。つまり世帯とは「居住」と「生計」の両者をともにする必要があるわけである。

もちろん世帯とは、同一場所で居住している夫婦・親子のような家族がその典型であるが、家族同様の住込み使用人などの同居人は、その家族の世帯の一員とみなされている。しかしここでも戸主と生計を異にしているとみなされる者は、別の世帯と扱われることになる。たとえばアパート・下宿・寮の学生などは、住居は共通であるが、生計をともにしていないので、別世帯と扱われる。

なお『国勢調査令』では世帯について、「居住及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持する単身者」と規定しており、上記と同じ概念である。

2-a. 統計戸数

統計戸数とは、各種統計資料にある金沢の居住戸数である。昭和10年までの統計資料において、統計戸数は「現住戸数」と記しており、それ以後の統計書では「世帯数」としている。

現住戸数について、明治31年『金沢市統計書』では、次のように解説している。

「現住戸数ハ本籍人タルト非本籍人タルトヲ問ハス、又戸籍上戸主タルト戸主タラサルモノ問ハス、総テ其地ニ現住シテ一世帯ヲ為ス竈数ヲ調査シタルモノナリ。但官舎、社寺、学校、病院、製造所等ノ構内ニ住居スルモ、別ニ一竈ヲナスモノハ又一戸トシテ計算セリ。以下諸表亦之ニ同シ。」

それまで他年度の統計書では、なにも触れていなかった「現住戸数」について、この年にはっきりこう定義しているのは、この明治31年民法が制定され、戸数統計のもととなる一戸という概念が、だいたい上のようにあらためて定義されたからであろう。この一戸の定義は、ほぼ藩政期の一軒の定義と同じと考えてよいし、現代の世帯数とも同じ概念である。

ところが実際、この現住戸数の定義のように「現住して一世帯をなす竈数の調査」を、厳密に現地主義でなされることは、大正9年の国勢調査までなかったのである。したがってこのようにいいながらも、大正8年までの統計数値は、公簿戸数が主に記載されている場合が多い。ところがなかには、それと大きくかけ離れた統計戸数が記載されている年度があるうえ、資料により同年度が別の数値となっているものさえある。

各年度、各資料の個々の問題点を、それぞれ第2節で検討してみるが、そこにはおよそ3種類の統計数値が、年度によってまったくランダムに引用されていることがわかる。

その第1は、本籍戸数に極めて近い数値となっているものである。明治末年まで本籍戸数は29,000戸～33,000戸であり、その10%減程度に統計戸数がおさまっているものである。これは本籍戸数から寄留戸数などを加減して得られた公簿戸数であるとみられ、公簿系統計戸数と呼んでおく。

第2は、本籍戸数と1万戸程、30%程の減少となっているものであり、『石川県統計書』明治23・25・26・27年と明治32年～40年までの『金沢市勤業統計概要』に、現住戸数もしくは戸数として

のせられているもので、いずれも2万戸以下の数値になっている⁶⁾。これは建物の軒数(家数)をもとに統計をとった戸数であり⁷⁾、家数系統計戸数と呼ぶことにしよう。

第3に、この両者の中間値、23,000戸から26,000戸となる統計戸数があり、これらを中間系統計戸数と呼ぶことにしよう。

2-b. 本籍戸数

金沢に本籍を持つ戸数であるが、実際は金沢にある戸籍数と考えるべきであろう。すでにみたように、はじめて戸籍が制定された明治5年の壬申戸籍においては、戸籍の作成の仕方が、それまでの藩政期の人別帳などとくらべて異なっているため、本籍戸数は概念としての戸数とは別のものである。

明治31年戸籍法が制定され、一戸という概念の修正がなされ、ほぼ現在の世帯という一戸と同じ扱いになった。しかしながら、戸籍がすべて書き改められたわけではなく、届出があるごとに変更されていったようである。したがって、一戸あたり本籍人数をみると、明治31年より大正7年まで、はっきりと漸増傾向に変わっており、この推移をうかがわせる。

大正7年、その理由は正確にはわからないが、本籍戸数は、前年の34,662戸から30,817戸になり、一年に3,845戸11.1%の減少をみせている。そのために一戸あたり本籍人口は、3.58人/戸から4.02人/戸へと急激に増加している。これはやっこの年、壬申戸籍以来そのままになっていたため生じた無効の戸籍や、戸籍法による新たな戸籍の記入法により、戸籍が書き改められたのであろう。

2-c. 公簿戸数

公簿戸数とは、本籍戸数をもとにした戸数であり、本籍の戸主の人数を本籍戸数として、それに出入留・入寄留を加減したものである。ただし出入留の人数は、数値として市統計書に記載されており、チェックすることができるが、出入留の戸数についての数値は記されていない。そのため資料数値はそのまま受けとるほかはなく、チェックできない点に問題がある。大正9年に国勢調査がおこなわれるまでは、公簿戸数をもって統計戸数とした年度が多い。

2-d. 国調戸数

大正9年以後は、国勢調査をもとにした国調戸数が、統計戸数として記載されている。国勢調査は大正9年より、基本的に5年毎、10月1日を期して、全国的に行われている。

いうまでもなく統計は各年に月末日のものであり、あくまでも国勢調査をもとにした修正値であって、それを統計戸数としている。

1-1-2 衰退期金沢の人口戸数(明治5~30年)

1-1-2-1 『石川県統計書』以前の各種資料

明治13年に『石川県統計書』が発行されて、石川県下の各郡区の人口戸数統計が記載されるまで、金沢の人口戸数統計は種々の資料にばらばらに記載されており、ここではそれをまとめて検討してみたい。

(表-1)

表-1 明治初期の金沢の人口戸数資料

年 月 日	戸 数	人 口	人/戸	備 考
(1)明4. 3.	24,744	123,363	4.99	藩 末 調 査 稿本金沢市史 市街編第3 843頁
(2)明4. 8	24,146	123,453	5.11	廃 藩 置 県 石川県史料第2巻119頁
(3)明5. 1. 末	37,880	—	—	壬 申 戸 籍 石川県史料第2巻124頁
(4)明5. 12. 末	35,788	109,685	3.06	金沢市統計書 (昭5版)
(5)明9. 11. 1	23,995	108,758	4.53	戸 籍 区 改 正 石川県史料第1巻 4頁
(6)明11. 12. 9	23,937	108,263	4.52	郡 区 区 画 改 正 石川県史料第1巻 6頁
(7)明13. 1. 1	33,483(本籍) 24,531(家数)	107,979	3.22 4.40	皇 国 地 誌 石川県史料第1巻42頁

1-a. 藩政期最後の人口戸数統計(明治4年)

まずはじめに、(1)明治4年3月の資料と、(2)同年8月のものである。この明治4年7月廃藩置県がなされ、金沢県がおかれた。「明治四年八月金沢県管内加越能三国各郡ヲ分チ、区画ヲ定ムル左ノ如シ⁸⁾」とあり、県内各郡を分け、小区がもうけられた。そのとき金沢町は7区に分けられ、金沢町合計の人口と各區別戸数が、表-2のように記されている。(2)明治4年8月の数値はあらたに調査したものではなく、(1)明治4年3月、つまり5ヶ月前の資料をもとに修正したものと推定される。そのため人口はほとんど3月と変化なく、戸数のみ600戸ほど減少している。この(1)(2)の資料は、人別帳にもとづいており、藩政期における本籍人口戸数のような意味をもつと推定される。ただしこの統計人口戸数は、実際の居住人口とはすでにかかなりの差を生じていたとみられる。戸数の検討は別として、人口についてみると、その中に実際には金沢に住んでいない人口、すなわち出寄留の人をかなり含んでいると考えられるからである。翌年の壬申戸籍の成立において、人口が1万4千人ほど減少しているのは、じっさいの減少もさることながら、この寄留人口が厳密に把握されたためであろう。ともかく、正確な居住人口は、日本全国にわたり各戸の戸籍が成立する壬申戸籍まで待たねばならない。

1-b. 壬申戸籍による人口戸数(明治5年)

つぎに明治5年1月末日における壬申戸籍の調査をもとにした、(3)明治5年1月、(4)明治5年12月末日の、2つの資料がある。『石川県史料』にある(3)明治5年1月の資料は、「明治5年正月金沢県所轄加賀国四郡(中略)戸籍編成法ヲ定メ、従来ノ区画番組(去辛未八月定ル所)ヲ改正スル左ノ如シ⁹⁾」と前書があり、いわゆる壬申戸籍成立時のものであることがわかる。金沢の区域の名称は、明治4年の第1区から第7区までに対し、加賀国第8区から第14区と変わっているが、それぞれの区域の変

⁶⁾ この『金沢市勧業統計概要』の数値は、後の統計戸数としては採用されていない。

⁷⁾ 明治44年『金沢市統計書』には建物棟数とある。

⁸⁾ 『石川県史料』 第2巻 119頁

⁹⁾ 同上 124頁

表-2 金沢の区別戸数（藩政期調査と壬申戸籍の比較）

	(2)明治4年8月	(3)明治5年1月末日	(3)/(2)
人口	123,453人	—	—
戸数 第1区	3,253戸	5,610戸	1.72
第2区	3,635	5,411	1.49
第3区	3,882	6,026	1.55
第4区	1,836	2,717	1.48
第5区	4,068	6,272	1.54
第6区	3,369	5,080	1.51
第7区	4,103	6,763	1.65
計	24,146	37,880	1.57

※壬申戸籍編成時の資料には金沢の人口が記していない。なお金沢町は戸籍区改正のため第8～第14区という名になっている。区域は前年と変化はない。

更はないとみてよい。なおこの資料では、人口については加賀国合計についてのみ掲げられており、残念ながら金沢町については不明であるが、各区域の戸数は細かくのせられている（表-2）。

ところがこの戸数を、（2）明治4年8月の資料と比較すると、きわめて多いのである。第4区の1.48倍から、第1区の1.72倍まで、まんべんなく増加しており、合計戸数も明治4年の24,146戸に対し、明治5年は、37,880戸と1.58倍にもなっている。これはあきらかに増加したのではなく、戸数の1単位の基準が異なっているためである。ちなみに明治4、5年の1戸あたり人数、すなわち、家族数を計算すると、明治4年8月の5.11人/戸に対し、明治5年12月は3.06人/戸とおおよそ2人も減少しているのである。もちろんこれは、じっさいに減少したわけではない。明治初期に、一戸あたり家族数3.06人というのは、あきらかにおかしい。とするとこの壬申戸籍の戸数は、現在いうところの世帯数とは異なった概念であるといなされるのである。

また、（4）明治5年12月の資料は、戸数35,788戸、人口109,685人となっている。戦前の『金沢市統計書』には、金沢市人口戸数の統計資料の最初の項にこの数値が掲げられていた。これはその戸数の数値からみて、同年1月の壬申戸籍編成時の人口・戸数の修正値とみてよい。市統計書の数値は、毎年12月末日となっており、この数値は『金沢市統計書』では、昭和5年より記載されているが、いかなる資料に初出したかは不明である。明治4年4月4日布告戸籍法第5則には「人員ノ増減等、書へ加除シ毎年十一月中戸籍表ヲ改メ十二月中太政官へ差出スヘシ加除ハ生ルルモノト入ルモノヲ加ヘ、死者ト出ルモノヲ除ク」とあるから、この12月に太政官へ報告されたのかもしれない。そうであるとすれば、この数値は公簿人口ではなく、本籍人口戸数であるとみたらうがよい。それに明治16・7年までは人口統計として、公簿（現住）人口、本籍人口の区別をつけず、一種類のものが掲げられているだけであるが、その数値は本籍人口とみられるのである。ともあれ、この（3）（4）の人口戸数の数値は、壬申戸籍編成時のものである。このように明治4年の資料（1）（2）と、明治5年の2つの資料（3）（4）は異なった性格をもっている。

1-c. 戸籍区改正による人口戸数（明治9、11年）

その後（5）明治9年11月、および（6）明治11年12月と2つの資料がある。明治9年11月の資料は、11月1日戸籍区が改正された際のもので、加賀国における区画は、金沢町を1大区とするほか、各郡を大区としている。そして大区のうち千戸を基準として小区をもうけている。金沢はここで石川県第4大区となり、23の小区に分けられた。この時の金沢の戸数は、23,995戸であり、他の大区と同

様に、ほぼ正しく1小区千戸が守られている。

ここで注目すべき点は、戸籍区を改正したときの基準の戸数は、壬申戸籍の戸数がとられているのではなく、明治4年資料に近い戸数がとられていることである。これにより、壬申戸籍の戸数は、戸数というより、戸籍数とでもいうべきもので、居住戸数と考えられていたのではないことは明かである。それに対し、人口は108,758人、これは明治4年資料ではなく、壬申戸籍の資料に近い値となっているが、前記と同じく本籍人口とみなされる。

（6）明治11年12月の資料は、この年の12月9日、かさねて郡区の区画が改正されたときのものである。金沢については次のように記されている¹⁰⁾。

加賀国金沢

但該市街ハ河北石川両郡ニ跨リテ位置ス

町 数 五百三拾七

戸 数 貳万三千九百七拾三

人 口 十萬八千貳百六拾三

幅 員 東西壺里拾九町 南北壺里九町

総反別 六百十三町二反三畝二十六歩二合三勺

区役所 金沢区西町

この時の金沢の戸数は23,973戸、人口は108,263人となっている。これを明治9年とくらべると、戸数ではわずか22戸、人口にして495人の減少である。これは2年間の変化としては少なすぎるようである。

いずれにせよ、この明治9年、および11年の資料は、戸数については明治4年、人口については壬申戸籍に近い値であることが指摘できる。人口については壬申戸籍からの連続性をもっており、問題はない。しかし戸数については壬申戸籍ではなく、それ以前の統計と連続しているのである。すでにこの明治9・11年において、明治5年壬申戸籍の戸数は、実際の居住戸数とは別のものであることは周知のことであったようで、居住戸数としては藩政期以来連続した数値を用いているのである。

以後金沢の戸数資料においては、居住戸数を示す統計戸数として（資料中には現住戸数と表現するものが多い。）、壬申戸籍以来の本籍戸数より算出した戸数のほかに、この（5）（6）の例のように藩政期以来の連続性をもつ戸数をのせている例がしばしばみられる。つまり前者が本籍系統計戸数、後者が家数系統計戸数なのである。ちなみに前者は後者より30～50%増の戸数となっているものが多い。

なおその数値をみると、明治9年・11年の資料とも、明治4年戸数数値、明治5年人口数値に近ざることが問題である。明治4・5年から9～11年にかけては、それ以後の長い金沢の衰退期のはじまりであった。武士は禄を失い、その武士階層の受ける扶持をめぐって、金沢の町の経済はなりたっていたのである。この明治初期、金沢の人口・戸数はすでにドラスティックに減少を始めていたはずである。この2つの年次の統計値は、あまりにも近代の統計原点に近すぎることに、逆に問題があるようである。それは届出が完全になされていなかったことを物語っているのである。

1-d. 『皇国地誌』の人口戸数統計（明治12年）

¹⁰⁾ 『石川県史料』 第1巻 6頁

(7) 明治13年1月1日現在の、金沢の人口戸数について、各県が明治政府に対して各地の実情を報告した『皇国地誌』¹¹⁾に、本籍戸数33,483戸、家数24,531軒、人数107,979口とある。つまりここでやっとはっきりしてくるのは、本籍戸数と家数とは、まったく異なった概念であるということである。つまり前出の壬申戸籍という戸数は、この戸籍数であり、明治9・11年の戸数は家数でもって金沢の戸数としているということなのである。つまり同じ戸数といっても、1万戸近い差があり、まったく意味がちがっているのである。これ以後の調査においても、この二つの概念は、どちらもしばしば戸数と書かれていることにより混同されており、きちんとチェックして資料が検討されねばならない。なおこの調査は13年1月1日としているが、以後人口戸数統計はほとんど毎年12月末日現在でなされており、この統計は12年12月31日のもの、つまり明治12年のものとして活用する。

以上この章にのべたように、近代金沢の統計原点として、戸数においては明治4年3月の壬申戸籍の24,744戸、人口については壬申戸籍から延用された明治5年12月の109,685人をあげることとしよう。同一時点での調査ではない点が問題ではあるが、廃藩置県時の人口戸数として、すなわち金沢の近代の人口戸数の原点としては、これがもっとも信頼できる数値であろう。ともあれ、城下町金沢は明治維新にともない、武士層が経済基盤を失い、困窮した。金沢は明治30年頃まで、長い衰退期をつづけるのである。

1-1-2-2 『石川県統計書』による人口戸数

明治22年、市町村制が施行されるまで、金沢は石川県の一区にすぎず、独立した行政機関ではなかった。また市となつてからもしばらくは、みづから調査し、統計書を発行するほど成長しておらず、もっぱら県の統計にたよっていた。明治31年までの金沢市の人口・戸数については『石川県統計書』のなかの、郡区(市)別戸数・人口資料の金沢の欄についてみるのが最良である¹²⁾。

2-a. 明治13～17年までの人口戸数

『石川県統計書』は、明治13年よりあり、明治15年を除いて、毎年発行されている。しかし明治13年より17年までは、統計項目が毎年変化したり、数値の扱いにいくつかの問題点がみられる。

それらを検討すると、結論として、明治13年は本籍人口108,328人、本籍戸数33,636戸という数値を得

ることができる¹³⁾。また明治14年は本籍人口107,624人のほか、家数系統計戸数とみなされる24,778戸が得られる¹⁴⁾。ただ13年の本籍戸数に寄留戸数を加えた数値(公簿戸数を意味するとみられる。)や、14年の本籍に寄留人を加えた数値(公簿人口を意味するとみられる。)はいずれも集計方法に問題があり、後の年度につづく公簿戸数、公簿人口の一連の調査のさきがけとはできない。まだ統計手法が未熟であったためと考えられる

¹⁵⁾。

明治16・17年の資料は、統計項目はそれぞれちがっているが、いずれも明治16年12月末日のものであり、17年末の調査ではない。しかしこの同じ調査から導きだされた二つの年にわたる表は、興味

¹³⁾ 明治13年の金沢の人口戸数は次のようになっている。

(明治13年『石川県統計書』)

本籍戸数	寄留戸数	合 計	士 族		平 民		合 計	
			戸 主	家 族	戸 主	家 族		
30,634	132	30,766	男	12,330	10,632	16,878	13,520	53,360
			女	773	22,235	3,655	28,305	54,968

この年の本籍戸数は、上表では30,634戸となっているが、士族戸主と平民戸主の合計を計算すると33,636戸になる。本籍戸数は後の年度もすべて士族と平民の戸主数の合計であり、表-13では33,636戸を本籍戸数とした。また本籍戸数に寄留戸数を加えたものを合計と呼び、現住戸数という意味(まだ現住戸数という言葉を用いていない)にしたいのであろうが、本籍戸数の数値が、上述のようにおかしいに加えて、出寄留が問題になっておらず(この時期では出寄留の方が多い)、30,766戸を公簿戸数とするわけにはゆかない。なお明治13年の人口戸数資料として『金沢の百年』明治篇、54頁に人口107,624人、戸数24,778戸とあるが、次注と同じ数値であり、間違いである。

¹⁴⁾ 明治14年戸口数

(明治14年『石川県統計書』)

戸 数		本籍人口	寄留人口	計
24,778	男	53,372	254	53,626
	女	54,252	138	54,390
	計	107,624	392	(108,016)

戸数は数値からみて本籍戸数ではなく、家数系統計戸数とみられる。ここにある合計された人数は、前注と同様に寄留がチェックされていない。したがって108,016人は公簿人口とみなせない。

¹⁵⁾ 注13)および注14)

¹¹⁾ 『石川県史資料』第1巻42頁、明治13年1月1日の調査としている。したがって表-13では明治12年12月末日の数値としてあつかった。

¹²⁾ 『稿本金沢市史』においても、金沢の人口・戸数変遷については明治31年までは、もっぱら『石川県統計書』の各年度の金沢の人口・戸数をひろいだして掲載している。

ある事実を教えてくれる¹⁶⁾。それは戸数という言葉が、ひとつは社寺・学校・官廨・民家・倉庫というような建築施設の型のうちから、民家—もっとはっきりいえば、町家・農家も含めた住宅の数という意味にもちいられる場合と、他のひとつは、壬申戸籍によって把握された戸籍における戸主の数という意味にもちいられることがあるという点である。つまり前者はフィジカルな家の数であり、後者は抽象的な戸籍の一単位としての家の数であるということであって、それぞれまったく別の概念を意味しているのである。問題は、じつは金沢の統計資料においては、この二つは、22,000対32,000戸というように、ほぼ1万戸もちがっているのであるが、それがまったく同じ言葉であらわされるため、以後しばしば混同されて用いられていることである。

2-b. 明治18年～30年の人口

明治18年『石川県統計書』以後は、調査もいつも12月末日に一定となり、統計項目も安定するよう

になる。これは明治17年に、内務省によって統計項目や配列が決められたため¹⁷⁾であり、以後明治21年までは、ほぼ同じ体裁で書かれている。それは郡区別の「戸数及人口」ならびに「本籍人員、族籍」という二つの表に記載されている。ちなみに明治18年の統計では、金沢については表-3のようになっている。

明治19年の現住人口には問題がある。本籍人口・戸籍とも18・19・20年と一様に減少するが、現住人口は18年98,567、19年100,173、20年95,047となり、19年が突出している。これはあきらかに計算ミスであり、次にのべるように明治20年以後と同様に計算されるとすれば、この年の現住人口は100,173人ではなく、95,049人となるのである¹⁸⁾。100,173人は数値の上から出入寄留のいかなる値とも対応しない¹⁹⁾、前後年の連続性からみても、95,049人と訂正するべきである。

表-3 明治18年石川県統計書による金沢の人口戸数

戸数	平均一戸 1人員	本籍			現住		
		総数	男	女	総数	男	女
21,317	4.9	104,560	51,661	52,899	98,567	47,955	50,612

	士族		平民			
	戸主	家族	戸主	家族	棄児	無籍在監
男	10,937	19,896*	16,488	14,339	1	—
女	768	20,285	3,063	28,782	1	—

*この表の人数の統計は114,560となり本籍総数104,560にくらべてちょうど10,000多い。これは士族の家族欄のミスプリントのためで正しくは9,896人と考えられる

¹⁶⁾ 明治16年戸口数 (明治16年12月31日現在)

戸数	人口	平均一戸の人員	士族		平民	
			戸主	家族	戸主	家族
22,802	106,659	4.67	男 11,661	10,317	16,688	14,417
			女 829	20,991	3,377	28,379

明治17年 (明治17年1月1日現在)

明治17年戸口数 (明治17年1月1日現在)

(明治17年『石川県統計書』)

戸数	平均一戸人員	官廨	社寺	学校	民家	倉庫	其他	合計
32,555	3.2	94	291	27	22,802	55	32	23,301

	現住	本籍
男	50,848	53,083
女	52,483	53,576
計	103,331	106,659

明治16年	明治17年
22,802 = (戸数)	22,802 (民家)
(11,661 + 829) 士族戸主数 + (16,688 + 3,377) = 平民戸主数	32,555 (戸数)
戸主と家族の総合計 106,659 =	本籍男 53,083 + 本籍女 53,576

明治16年統計書と明治17年統計書の人口・戸数に関する数値は、同一の調査資料をもとにしたものである。

明治16年と明治17年の表は、右上のようである。その結果、次のようなことがわかる。

- 1 戸数という言葉は、16年では民家の家数という意味である。
- 2 士族と平民の戸主の合計が本籍戸数である。
- 3 戸主と家族の総合計が本籍人口である。

¹⁷⁾ 明治18年『石川県統計書』

凡例

編中諸表ハ略ホ調査順序ノ整備シタルモノヲ掲載スルヲ以テ科目排列ノ体裁ノ如キ明治十七年内務省乙三十六号達ニ拠スルモ粗密相ヒ錯互スルモ免レザルモノアリ

¹⁸⁾ 明治19年現住人口 (明治20年と同じ手法で計算したもの)

管外 管内 外国 管外 管内
本籍人口 出寄留 出寄留 在留 兵卒 失踪 入寄留 入寄留 現住人口
102280 - (4945 + 1992 + 3 + 152 + 1758) + (599 + 992) = 95049

¹⁹⁾ 本籍人口102,280人、現住人口100,173人との差2,107人は、前注のどの項目の数値とも合わない不思議なものであり、どのような手法によって導きだされた数値であるかわからない。

しかし明治20年になると、現住人口はもう少し厳密に算出されるようになる。それは次のような数式となる。

(明治20年の現住人口の算出)

$$\begin{array}{ccccccc} & \text{管外*} & \text{管内} & \text{外国} & \text{在留} & \text{管外} & \text{管内} \\ \text{現在人口} & \text{本籍人口} & \text{出寄留} & \text{出寄留} & \text{在留} & \text{軍人} & \text{失踪} & \text{入寄留} & \text{入寄留} \\ 95047 = 101900 - (5566 + 2653 + 14 + 152 + 1655) + (1511 + 1690) & & & & & & & & \text{不明} \\ & & & & & & & & - 14 \end{array}$$

(*管外、管内とは金沢市の管外、管内と思われる。)

つまり不明の14人を別として、本籍人口から出寄留・外国在留者・在留軍人・失踪者²⁰⁾を減じ、入寄留者を加えたもので、外国在留者・在留軍人・失踪者があらたに考慮に入れられている。

ところが明治23年では、その計算項目がさらに少し変わっている。それまで考慮に入れられていた在留軍人が、ふたたび出居住者とはならず、考慮に入れられなくなっているのである。

しかし明治31年、再度統計方法が変わり、現住人口は本籍人口に対し、他町村へ出寄留者・外国在留者(日本領を含む)・在留兵・囚人を減じ、入寄留者を加えるようになった。つまり失踪者は省かれ、在留者・囚人が考慮されるように改められている²¹⁾。以後この手法は大正8年まで変わっていない。

結局この間、現住人口の算出手法は、外国在留者・在留兵・囚人・失踪者などを算入するかしないかについて変動がみられるが、出入寄留者に比べその値は多くないため、明治19年を除き、各年度の現住人口の数値は、これらの制約を知ったうえで、そのまま連続したものと受けとってよいだろう。

さて、現在金沢市の人口統計の公式数値、つまり『金沢市統計書』に掲げられている人口統計では、この明治30・31年の数値が、これらの年の『石川県統計書』のものと異なっている。現在の市統計書は、昭和29年に戦後復刊された最初の年度の統計値をそのまま用いているのであるが、戦前の『金沢市統計書』にある人口数値と、明治30～33年の数値と異なっている。つまり昭和29年統計書では、明治30年から33年までの数値を修正しているのである。統計書の注²²⁾では、明治32・33年は前後5ヶ年の状況より推計算出したとある。たしかに、32・33年は戦前の『金沢市統計書』では空欄になっており、資料はなかった。それは推計するより仕方ないだろう。しかし、その注にはふれていないが、その前2年、明治30・31年の人口数値も、戦前の市統計書の数値から修正しているのである。そのちがいを

²⁰⁾ 説明がないのでよくわからないが、破産して避難したものなどを指すのであろう。

²¹⁾ 明治21年『石川県統計書』

現住人口ハ本籍人口ヲ本トシ、之ニ本市町村へ入寄留モノヲ加ヘ(囚人・懲治人・在留艦兵ヲ除ク)、而シテ本籍地ヨリ他市町へ出住スルモノ、則チ出寄留者、陸海軍在留艦兵、囚人、懲治人、在台湾、在外国ノモノヲ除キ算出センモノナリ、以下諸表亦之ニ同シ。但棄児ハ本籍人口ニ準シ計算ス。

²²⁾ 「大正8年までは公簿人口(戸籍簿人口に寄留出入、陸海軍在留軍人、在留監人、在留外国人(外国在留者の間違い=筆者注)を加除したもの)によるもので、次の年は従来の記録を一部修正または推計補修した。明治23、25～27、29～31、34、36年の世帯数を人口の増減と同一状態に有るものとして修正、同32、33年はその年の前後5ヶ年の状態より世帯数人口を推計算出、同23～36年男女別人口は、同22・37～40年男女別人口に平均比率をもって推計、大正8年世帯数は同7年平均世帯人員をもって推計算出した。」とある。

表にすると、表4のようになる。つまり、最低値を記録するのは、戦前の統計書では明治30年の81,352人であるのに対し、戦後の統計書では明治29年の83,875人となるのである。これは、ただこの5年の傾向を意味するのではなく、明治以後の金沢の人口の最低値となっている一言いえば金沢の衰退から増加にむかいはじめるのがいつかという問題を含んでおり、重要なポイントである。

表4 明治29～34年金沢市統計人口

	市統計書(昭6) ⁽¹⁾	市統計書(昭29) ⁽²⁾
明治29年	83,875	83,875
30	81,352	85,503
31	81,520	87,142
32	—	90,471
33	—	95,190
34	96,168	96,168

注(1) 原資料は明治31年までは県統計書、34年は市勤業統計概要にある。

(2) 明治30～33年は修正された数値である。

結論をいうと、明治33年の戦後の修正値は、単なる前後5ヶ年の傾向からみた修正値として計算されたものではなく、その当時の『市統計書』にある本籍人口に対し、出入寄留などの人口を加減して得られた数値であることははっきりしている²³⁾。さらに明治32年の数値も同様に、計算により算出したものであると推測できる²⁴⁾。それに対し、戦後の明治30・31年の人口に対する修正値は、あまりにも急激な人口増加であるので、前後5ヶ年の推移により、そこに修正を加えて書きなおしたものであるとみてよい²⁵⁾。いずれにせよ、この30・31年の数値は、きちんと本籍人口から公簿人口を算出する方法で計算されたものであって、なにも急激に人口が増加しすぎているからといって修正されるべきものではない。

つまり公簿人口として、より原資料に近いものは、明治30・31年は『金沢市統計書』の戦前版のもの、32・33年は戦後版ということになる。

もしそうだとすると、明治31年から32・33年にかけて、金沢市は、32年は10%、33年は5%というように、大幅に公簿人口が増加をしたということになる。ここでその理由を検討してみよう。明治32年の細かなデータがないので、明治31年と33年を比較検討する。(表5)

現住人口における14,000人近い増加は、本籍人口そのものは2,000人増加したにすぎず、出寄留の7,000人ほどの減少、入寄留の4,000人以上の増加からひきおこされたものなのである。このような出寄留人口の大幅な減少と入寄留人口の増加が、なぜ起こったのかは推測するほかはない。もしそれが事実だとすれば、

²³⁾ 明治33年「金沢市勤業統計表」には、表5のような数値がある。

戦後の修正値である統計人口95,190人は、表5から次のようにして得られたものと推定してまちがいない。

$$\begin{array}{ccccccc} & & \text{外国} & & \text{在留} & & \text{在留} \\ \text{統計人口} & \text{本籍人口} & \text{在留} & \text{出寄留} & \text{艦兵卒} & \text{入寄留} & \text{外国人} \\ 95190 = 100774 - (12 + 14782 + 294) + (9473 + 31) \end{array}$$

ところがこれは公簿人口の計算としては正しくない。在留外国人は問題とされるべきではないし、囚人が資料から不足している。正しい公簿人口はそこから31を減じた95,159人、さらに囚人(多分140人程)を減じた数であろう。

²⁴⁾ 図書館・市役所などを調べたが、金沢市統計書は明治32年のものはみあたらない。

²⁵⁾ とすると注22)にある「前後5ヶ年の状況より推計算出」したのは、人口に限っては明治32・33年ではなく、むしろ明治30・31年であると考えた方がよい。

表-5 明31、33年金沢市公簿人口原資料

	本籍人口	現住人口	外国在留	出寄留	在営兵卒	囚人	入寄留	在留外人
明治31	98,384	81,520	14	21,471	333	160	5,114	—
33	100,774	95,190	12	14,782	294	—	9,473	31

明治31年：石川県統計書（同年）

明治33年：金沢市勤業統計概要（同年）

今まで人口減少をつづけてきた金沢にとって、様変わりと言ってもよい状況なのである。

明治30年は、たしかに金沢にとって大きな転機の時であった。明治29年には北陸線の建設が本決まりとなり、31年には開通した。また明治29年には第9師団の金沢への設置が決まり、31年には駐屯した。この明治30年の頃は、この二つの工事が同時平行におこなわれており、明治に入って長い沈滞をかこってきたかつての城下町金沢が、やっとなぎやかさを取り戻してきたのである²⁶⁾。

このように明治30年は大きな転機ではあったのだが、31年の人口増加率が1年で10%とは、いかになんでも多すぎる。やはりこれには統計上の問題がからんでいることが想像される。明治31年民法が施行され、戸籍簿の家の構成員の規定が改められた。それにより戸籍簿のみなおしがおこなわれ、出入寄留者の点検がなされたのではなかろうか。この二つの理由が重なった結果、急に統計人口が増加したと考えたい。

2-c. 明治18～31年の戸数

(i) 『石川県統計書』による戸数

さて問題は統計戸数である。表-3にある明治18年の戸数は、前年の資料との関連から、家数系統計戸数とみてよいが、その次の「平均一戸の人員」は本籍人数を家数で割った数値である。しかしそれでは何のことかわからない。明治20年以後は、それが改められ、「平均一戸の人員」の欄は、公簿（現住）人数を統計戸数で割ったもの—いちおうは現実の平均家族人数と考えられるもの—になっている。

いちおうと言わなければならないのは次の理由による。表-6に『石川県統計書』の明治18年から31年までの、金沢市の統計戸数²⁷⁾を掲げてみるが、およそ信じられない幅で上下を繰り返しているのである。最低の16,316戸（明治30年）から、最高は29,041戸（明治19年）まで、その開きは13,000戸もある。それが一定の傾向でもって増減するとかであれば、同一対象の同一方法による統計数値だとみなすこともできるし、ある年度を境にして急に増減するようであれば、対象が変わったか統計方法が変わったかを想像できるのであるが、それらの数値は前後まったく脈絡をもたず、各年度ともきわめて恣意的に上下するのである。もちろん現実の戸数が、一定の統計方法でもって調査されれば、このような数値を示すはずはない。本籍人口及び戸数、さらに公簿人口とも、この明治31年頃までは確実に前年を下廻り続けるから、統計戸数も実際は毎年減少し続けたとみて間違いない。

²⁶⁾ 当時の新聞は地価の高騰、師団・駅・鉄橋等の工事のための労働力の不足、駅建設地周辺の工事による急激なぎわいを伝えている。（『金沢の百年』明治篇 明治28・29・30年）

²⁷⁾ 明治22年までは『石川県統計書』の項目では単に「戸数」となっており、明治23年より以後昭和9年までは「現住戸数」という言葉を用いている。昭和10年以後、現在までは世帯数という言葉になっている。

表-6 明治18～31年までの統計戸数

	市統計書(昭6) ⁽¹⁾	市統計書(昭29) ⁽²⁾
明治18年	21,317	21,317
19	29,041	29,041
20	26,525	26,525
21	27,391	27,391
22	22,059	22,059
23	18,963	21,901
24	20,357	20,357
25	17,871	20,101
26	17,545	19,987
27	17,786	19,778
28	20,639	20,639
29	25,064	19,735
30	26,316 ⁽³⁾	20,357
31	28,507	20,998

注(1) 原資料はすべて石川県統計書（各年）初出のものである。

(2) 左数値を基本とするが、明23、25、26、27、29、30、31年は修正してある。

(3) 原資料（明治30年石川県統計書）では16,316戸

すでに明治16・17年の資料で、戸数という概念が混乱していると指摘したが、これは戸数という概念がまったく理解されていなかったとみるほかはない。

本籍戸数は、戸数における土族と平民の戸主数の合計であらわされ、本籍人口は金沢に戸籍をもつ全人員とすることができる。これらは各役所で把握され、統計としても破綻なく集計されたものとみてよい。また公簿人口は本籍人口に出入寄留人口・在営軍人・囚人数などを加減したものであって²⁸⁾、実際の居住人口は別として、届出のあったものについては、統計的把握が可能である。それに対し、一戸というのは抽象概念であるうえ、どのような統計的処理によって導きだされたものかが、明らかにされていないのである。

すでに指摘しているように、明治5年にできた戸籍簿による戸籍数は、その段階で、すでに家数と1万2千戸以上の差を生じており、統計のたびにどちらを基準とするのか迷いを生じているのである。その結果として、現住戸数の統計数値は各年度ごとに大幅に上下する、およそ不連続なものとしかみせない数値になるのである。

(ii) 『金沢市統計書』に再録された戸数

『金沢市統計書』は、明治41年より発行された。その前身として明治29年より、『金沢市勤業統計概覧』があったが、一部は保管が悪く、失われている²⁹⁾。ここでは両方とも『金沢市統計書』として扱う。

『金沢市統計書』の明治・大正期のものにはいくつか問題点があるが、ここであえて注目したいのは、後の昭和5年と29年の『金沢市統計書』である。まず昭和5年についてみると、この年から『金沢市統計書』の統計項目はきわめて多くなり、毎年合計7分冊にまでわたって発行されるようになる。

これ以後『金沢市統計書』には、金沢の人口・戸数についての、今までなされた各年度の調査が累年比較として記載されるようになるのである。それは壬申戸籍の作成された明治5年、そしてずっととんで明治18年以後、つまり統計方法が確立して以来の、金沢の人口戸数をひろいあげている。つまりこの年に、明治5年と、明治18年から明治30年までの金沢の人口・戸数の変化がまとめて書かれているのである。

じつは『石川県統計書』では、すでに大正9年より各郡市別の、つまり金沢についても、明治18年以

²⁸⁾ 年度によって算出方法は若干変動する。

²⁹⁾ 市図書館は明治期のものはほとんどなく、金沢市統計調査課に保管されているものは『金沢市勤業統計概覧』で明治29・31・33・34・35・36・40年のもの

『金沢市統計書』は明治41年以後、ただし大正2・4・6年はなし（紛失か）、なお統計書は昭和13～28年までは発行されていない。

後の調査資料がまとめて記載されている。それはあくまでも、それまで各年度の『石川県統計書』の数値をまとめたものであるが、『市統計書』は大きくそれに依存したものである³⁰⁾。

『金沢市統計書』では、昭和5年以後このような経年変化の数値があるが、問題があるのは明治30年現住戸数である。『市統計書』は26,316戸、『県統計書』は16,316戸、前者がちょうど1万戸多い。上に述べた理由から、『市統計書』の数値が後のもので、これはミスもしくは意識的な変更である。『県統計書』のこの年度は、別に一戸あたり現住人口も計算されており、16,316戸が明らかにオリジナルな数値である。ただしこれをまちがいで1万戸増加させると、この30年は29年と30年の間の数値にちょうどおさまることになり、このミスがなかなか発見されなかったようである。

つぎに昭和29年『金沢市統計書』をみてみよう。昭和12年より17年ぶりに復活したこの統計書に記載されている戸数は、明治23年から以後の数値が、大幅に修正されている³¹⁾。その修正された数値は表-6に示したが、明治24・28年だけは原数値が修正されずそのまま用いられている。それをみると要するに、公簿系統計戸数からきたとみられる大きめの一連の統計値と、家数系統計戸数からきたとみられる少なめの統計値がどちらもカットされ、その中間に位置する中間系統計戸数の二つの年の数値だけをひろいあげているのである。

そうすると問題になるのは次の3点である。

第1に、なぜ明治24・28年をとりあげ、それを基準値としたのか。この2つの年の数値は、基準値となるべき正統性をもっているのか。

第2に、明治18年から22年までは大幅な上下があるにもかかわらず、なぜ修正値を推計算せず、原資料の数値を用いたのか。

第3に、明治24・28年以外の年の推計値はいったいどのように計算したものであるかという点である³²⁾。

まず第1の明治24・28年の世帯数の原資料は、明治26年度の『石川県統計書』に金沢の現住戸数

として記載されたものである。すでにふれたように、この当時の統計戸数は、ただたんに数値が記載されているだけで、いかなる統計方法によって導き出されたものかは不明である。しかしその数値からみると、公簿系統計戸数からきたとみられる数値、25,000～29,000戸と、家数系統計戸数からきたとみられる数値、16,000～19,000戸が多いなかで、この2カ年だけは、20,000～21,000戸というその中間にあり、あえていえば中間系統計戸数とでもいうべきもので、当時の統計数値のうち、前述の2種類のものに対し例外的なものである。もちろんこの2つの年度がどのような統計方法で得られた数値かは、他の2種の数値以上に不明である。

とすると、この2つの数値を基準値としたのは、公簿系統計戸数では実際の戸数としては戸数が多すぎ、家数系統計戸数では少なすぎると、昭和29年に修正した時の担当者がみなし、やや現実に近いと思ったこの24・28年の数値を基準とし、それにつながらない他の年度の数値を修正値と入れかえたとか考えられないのである。

つぎに、なぜ明治18年から22年までの戸数は修正しなかったのであろうか。ことに19・20・21年はあきらかに公簿系統計戸数からきたもので、過大である。この理由も推定するはかはないが、正しくないのはわかっているながら統計の確定期であり、誤差があっても修正するにはおよばないと考えたのであろうか。また戸数の対前年の増減が、人口の増減と同様の傾向である³³⁾ため、修正しなかったとも考えられる。

最後に修正の方法は、数値だけを比較してみてもあまりよくわからないが、一戸あたり人数を各年度について算出するとはっきりする(表-7)。

23年は22年、25・26・27年は24年と同じ数値、29年は28年と同じとしている。この間はその前の基準になった年の一戸あたり人数でもってそのまま戸数を計算しているのである。30・31・32・33・34年は、35年が一戸あたり人数が3.96人/戸であるから、29年の4.25人/戸から順に、4.20・4.15・4.10・4.05・4.00という値をとるものと仮定して、戸数を算出している。つまり、明治23年から34年までの修正値は、一戸あたり人数をもとに、29年まではその前の基準年の数値で、30年から34年まではそれが連続的に35年の数値に移行してゆくものと仮定して計算しているのである。

1-1-2-3 衰退期金沢の人口戸数のまとめ

ここで、今まで検討してきた明治30年までの人口戸数の資料をまとめてみよう。そしてこの衰退期金沢の人口戸数が、戸籍簿をもとにした統計において、どのような変化をたどったかを数値的に分析したい。

3-a. 本籍人口戸数の変遷

本籍人口・本籍戸数とも、ほぼきちんと把握されており、各年度の『石川県統計書』および若干の補足資料によって、かなりきちんと追跡することができる。またその数値は統計的に連続するものであり、原資料をそのまま用いてさしつかえない(表-8)。そしてその変化を図化すると、じつに整然としたグラフになる(図-2、図-4)。

³³⁾ とはいっても、対前年比の増加率は人口と戸数とは全く違っている。つまり同じ傾向といっても、偶然そうなったにすぎないようである。

³⁰⁾ 『市統計書』のこの大正5年の累年比較では、明治5年が新たに付け加わっているのが、ひとつの新しい点である。これについてはすでに考慮した。もうひとつ興味があるのは、本籍戸数の欄が明治35年まで空欄になっていることである。この間の本籍戸数はすでにみたようにはっきりわかっている。それにもかかわらず本籍戸数がなぜ不明にされたかという理由はきわめて単純である。それは『石川県統計書』の累年比較が本籍人口、現住人口・戸数について記載されており、本籍戸数は記されていない。もちろん明治18年から各年度の『石川県統計書』をすべて検討すればわかるのであるが、市はそれを怠っているのである。『市統計書』は『県統計書』にくらべ、毎年増加歩合などの新しい項目があるが、それは計算したものにとらず、そのもととなった資料数値は『県統計書』に依存しているのである。そのため両資料の数値は明治30年を除いて全く同じである。(ただし明治35年以後は市独自の調査資料も載せている。)

³¹⁾ 昭和29年『金沢市統計書』9頁『15. 年末推計人口』の脚注(注22)に修正手法が記載されている。それによると、明治23年から明治31年までの戸数は24・28年を除き、すべて修正値なのである。

³²⁾ このような内容について、昭和29年当時統計課員であった元金沢市役所勤務中野与吉氏に直接お目にかけようがった。氏によると、戦後はじめての市統計書を発刊するにあたり、以前の統計資料の見直しをおこない、疑問のものは修正したが、この戸数(世帯数)について、どのような方法で修正したか具体的なことは記憶していないということであった。

表一七 昭和29年金沢市統計書による。
明治22～35年 金沢市人口、戸数
() 内は修正されたもの。

年	人 口	戸 数	人／戸
明治22年	94,209	22,059	4.27
23	93,517	(21,901)	4.27
24	92,367	20,357	4.54
25	91,201	(20,101)	4.54
26	90,551	(19,987)	4.53
27	89,593	(19,778)	4.53
28	87,746	20,639	4.25
29	83,875	(19,735)	4.25
30	(85,503)	(20,357)	4.20
31	(87,142)	(20,998)	4.15
32	(90,471)	(22,067)	4.10
33	(95,190)	(23,505)	4.05
34	96,168	(24,042)	4.00
35	96,357	24,351	3.96

表一八 明治27～大正9年 金沢市本籍人口・戸数

年	本籍人口	本籍戸数	人／戸
明治27年	98,516	(30,618)	(3.21)
		29,774	3.31
28	97,709	(30,742)	(3.18)
		29,694	3.29
29	97,094	(30,340)	(3.20)
		29,328	3.31
30	97,481	(30,092)	(3.24)
		29,121	3.35
31	98,384	(30,057)	(3.27)
		28,938	3.40
32	98,772	30,392	3.25
33	100,774	30,861	3.27
34	100,936	30,794	3.28
35	101,978	30,811	3.31
36	103,114	31,058	3.32
37	104,145	31,244	3.33
38	104,936	31,497	3.33
39	106,441	31,776	3.35
40	108,970	31,973	3.41
41	110,122	32,270	3.41
42	111,496	32,740	3.40
43	113,093	32,831	3.44
44	114,236	33,103	3.45
大正1年	116,759	33,445	3.49
2	118,241	33,544	3.52
3	119,738	33,864	3.54
4	122,287	34,348	3.56
5	123,080	34,552	3.56
6	124,212	34,662	3.58
7	123,976	30,817	4.02
8	125,305	31,445	3.98
9	126,870	31,119	4.08

(注)明治27～31年本籍人口、本籍戸数は県統計書による。その上の() 内の数値は『金沢市勤業統計概要』(明治37年)による。
明治32年以後は『市統計書』による。

まず本籍人口についてみると、明治5年の109,685人から、明治29年の97,094人まで、ほとんど一直線に減少している。その間、計12,591人、88.5%まで減少しており、年平均0.51%の減少³⁴⁾となっている。明治29年からは逆に増加一方に転じており、この頃から金沢が、長い衰退期をぬけ、回復期が始まることを示している。

つぎに本籍戸数をみると、これは明治31年までは、ほぼ前年の値を下廻り続けている。回復も、本籍人口については明治29年からみられるが、本籍戸数では2年遅れ、明治31年から増加に向かっている。明治5年の本籍戸数、35,788戸は、明治29年には29,328戸で81.9%、明治31年には28,938戸で80.9%にまで減少している。明治29年までの24年間の年減少率は0.83%になる³⁵⁾。ただし、明治21年と22年の2年間だけは、ほんのわずかながら本籍戸数が前年より増加した年が続いている。しかしこの2年にしても、本籍人口の方は確実に前年を下廻っており、減少基調は決して変わっていないのである。

さらにこの間の変化を、本籍一戸あたり人数でみてみよう(表一八および図一三)。もちろんこれは、本籍人口／本籍戸数で計算したもので、これにより傾向性や、統計的不連続点がはっきりするのである。

$$^{34)} 97,094 \div 109,685 \approx 0.8852$$

$$(1 - 0.0050)^{24} \approx 0.8867$$

$$(1 - 0.0051)^{24} \approx 0.8845 \quad 0.51\% \text{減少}$$

$$^{35)} 29,328 \div 35,788 \approx 0.8195$$

$$(1 - 0.0083)^{24} \approx 0.8187$$

$$(1 - 0.0082)^{24} \approx 0.8207 \quad 0.82\% \text{減少}$$

まず、明治5年では3.06人／戸を示し、極端に少ない。その理由についてはすでにふれたが、ようするに壬申戸籍をもとにした本籍戸数は、戸籍数なのであって、居住戸数ではないということなのである。明治13年には3.22人／戸となり、それ以後、明治29年までは3.2～3.4人／戸の間を上下している。いずれにせよ、明治5年より明治29年はかなり増加している。これは本籍戸数の減少率18.1%の方が、本籍人口の減少率11.5%よりも大幅に高いことから起こっているのである。壬申戸籍において、戸籍数が居住戸数より大幅に多く出てくるのは、徴兵をきらったためであった。戸主が徴兵を猶予されるなどという特典は、段階的に改められていき、明治22年、特典である家制度による免役は全廃されたのである。これにより戸籍数が居住戸数を大幅に上回る理由はなくなったのであるが、壬申戸籍そのものが書き改められたのではなかったため、一戸あたりの人口は漸増ということになる。

3-b. 公簿人口の変遷

ここでは金沢の居住人口を知りたいのであるが、それは統計書では現住人口として表されており、この時期の現住人口は公簿人口をあてたものである。すなわち、明治5年から明治30年までの人口変遷とは、その間の公簿人口変遷を意味するのである。公簿人口は、本籍人口に出寄留・外国在留者・在営艦兵卒・在監人・失踪者を減じ³⁶⁾、入寄留者が加えられている。これらの項目は年度によって、多少違っているが、その絶対数そのものがさほど大きくなく、そのまま統計として受け取って問題はない。いうまでもなく、公簿人口は本籍人口に届出のあった出入寄留者などを加除したものであるから、明治5年の壬申戸籍から後になればなるほど、居住人口と公簿人口の差が大きくなっていくことが注意されねばならない。

はじめに、明治5年壬申戸籍の調査の行われた年の12月には、109,685人の数値があり、戦前の『金沢市統計書』には掲載されているが、これは本籍人口とみた方がよい。しかしこれは戸籍作成直後であり、そのまま公簿人口と考えても、さほど差は出てきていないと考えてよいだろう。

現在ではこの公簿人口が、金沢の公式人口統計値になっているわけであるが、その中では問題があるつぎのような数値がある。(その理由はすでにふれている。)

まず、明治19年は当時の統計の間違いで、100,173人となっているのは95,049人と訂正すべきである。また明治30年の85,503人、31年の87,142人は、昭和29年に戦後の『金沢市統計書』の復刊にあたり、意図的に訂正されたもので、原資料を忠実になぞれば、それぞれ、81,352人、81,520人とそのまま書き表されるべきものである。

さて、公簿人口の変遷を検討しよう。公簿人口が現在人口という項目ではじめて記載されるのは、明治17年の県統計書からである。しかし、これはじっさいは明治16年12月末日の資料であるから、明治16年の数値として扱う。その年本籍人口106,659人に対し、公簿人口は103,331人で、3,328人のマイナスとなっている。それ以後、明治30年の81,352人³⁷⁾まで、毎年前年を下廻り続け、明治5年の109,685人に対し18,333人、25.8%の減少と、ほぼ4分の3にまで減少してしまうのである。つまり、城下町金沢は、明治維新後、明治30年まで衰退に衰退を重ねていったのである。

³⁶⁾ 出寄留者・外国在留者は、いつも減じられているが、兵卒は明治21～30年は引かれておらず、在監人は明治30年までは引かれていない。逆に失踪者は明治30年までは引かれていたが、明治31年より失踪者項目はなくなっている。

³⁷⁾ 明治30年『石川県統計書』による。

この傾向は、本籍人口と公簿人口との差でみると、もっとはっきり表れている。つまり明治17年の-3,328から、明治31年の-16,864まで、その差はほとんど一様に拡大しつづけるのである。つまり、金沢に本籍を置いたまま、外へ出寄留する人と、その逆に金沢に入寄留する人の差が拡がり続けたのである。これは、まさに衰退がどんどん進行したことを裏付けている。したがって明治30年までを金沢の衰退期と位置づけることができる。

さて、この金沢の衰退期は、公簿人口の変遷から数値的にみると、2期に分けて考えることができる。それを今、前期・後期と名付けることとする。結論から先にのべると、前期は明治5年より16年までで、その間の年平均人口減少率は約0.7%となる。後期は明治17年より30年までで、その間の年平均人口減少率は約1.5%と2倍以上に拡大する。

城下町金沢の衰退は、いうまでもなく明治維新により武士階層が没落し、武士の消費生活を支えることによって成り立っていた城下町経済が破綻をきたしたことをきっかけとしている。金沢においては明治30年まで衰退を重ねたのであるが、同じ衰退期でも、明治16年までに比べ、17年以後の衰退後期の方が、減少率が2倍以上となるのである。これは、次のような理由によるとみられるものである。

政府は明治8年、武士に対し給禄を停止し、平均3年の秩禄公債を支給した。消費的都市であり生産手段をもたない城下町金沢では、結果的にこれはあまり有効には生かされず、この秩禄公債をもとにして、西南戦争後のインフレーションをあてこんで、明治9年から15年まで多くの銀行・金融会社が設立された。しかし、明治14年後半よりの松方財政のデフレ政策により、物価金利は急落し、急激な不況に向かう。とくに明治17年より金融恐慌は一段と深刻化し、農村の疲弊と同時に、金融会社の倒産により、多くの士族が破産したのである³⁸⁾。

ともあれ、金沢の疲弊は、明治17年頃よりさらに深刻化し、人口減少に一層拍車がかかるのである。

3-c. 公簿戸数の変遷

公簿戸数は、人口のように、本籍戸数から出入寄留戸数を加減するというような統計手法は基本的にもちいられていない。しかしながら、それからきた公簿系統計戸数と、建っているじっさいの家数からきた家数系統計戸数と、その中間にある中間系統計戸数が、無前提に入りまじっている。現在の世帯数という概念から考えると、公簿系統計戸数は過大であり、家数系統計戸数は過小となる。今の『金沢市統計書』ではこれらの年度の現住公簿戸数資料は、ほとんど修正されて、推定値がもちいられている。とうぜん公簿戸数においても、その変遷の傾向が論じられるべきであるが、そのもととなる統計値そのものがほとんど信じられないのである。

ここでも、とうぜん私なりの推計をしているが、この統計は大正8年までは連続しているので、第4章において推計値を算出してみたい。

1-1-3 回復期金沢の人口・戸数（明治31～大正8年）

ここでは明治31年から、大正8年までの金沢の人口・戸数について検討する。

明治30年まで、かつての城下町金沢は、その蓄積を喰いつぶしつつ、衰退を重ね、人口・戸数ともに減少を続けてきた。しかし明治31年よりやっと金沢の人口は増加に転ずる。その直接のきっかけとなったのは、北陸線の開通、第9師団の設置というビッグプロジェクトが重なったことであり、その増加を以後もずっと維持させたのは、おもに絹織物産業の隆盛であった。金沢の近代における都市発展がどのように推移したか、その意味するものは何かなどについては別稿にゆずることにして、ここでは、戸籍簿をもとにした人口戸数統計を公式統計とした最後の年である大正8年までの金沢市の人口戸数統計を、種々の角度から検討してみよう。

前章では、おもに『石川県統計書』の各年度の金沢の人口・戸数の統計資料をもちいて検討したが、明治31年から大正2年までの『石川県統計書』は、人口・戸数について統計の記載手法が変化しているのである。それは国の指導にもとづくものであった。

これまでの人口統計は、すべて戸籍簿をもとにしてなされており、実際の居住者とは大幅なずれが生じてきていた。その証拠に全国で計算した出入寄留者総数は一致せず、その差は拡大してゆく傾向にあった。国は全国一勢の居住地をもとにした国勢調査の必要性を感じ、明治35年国勢調査法を制定した。それが実施されるのは大正9年であるが、その間は5年に一度の戸籍簿をもとにした調査をあてることにしたのである³⁹⁾。

これにより国の人口統計が、明治31年より、5年に一度ということになり、それまで毎年発表していた、石川県下各市町村の人口戸数統計を、5年に一度に改めてしまったのである。もちろん、明治32年から35年までの間県統計書は発刊されたのであるが、人口統計およびそれに関する出入寄留統計などは、各年度31年の公式統計をそのまま転載するだけであった。その他の統計項目、たとえば農業・工業・商業などの統計は、各年度ごとに、その年の統計数値が書かれているにもかかわらず、人口統計のみは、国の指導にしたがって、あえて5年に一度ということを守ったようである⁴⁰⁾。

『石川県統計書』では、年度ごとの人口統計を追うには、このような統計上の問題がある。しかし、明治31年以後の金沢市の人口統計は、ほぼ『金沢市統計書』によって追跡できるため、この論文では、以後、統計数値は『金沢市統計書』にある数値を検討することにする。なお『金沢市統計書』は明治29年

³⁹⁾ 明治31年戸籍法成立のとき、人口統計事務は内務省から内閣統計局に移った。同局は「明治31年内閣訓令第1号甲号」によって、明治31・36・41・大正2・7年末の人口調査を全国一斉におこなっている。ただしこれは本籍人口と現住人口の調査であり、戸籍簿をもとにした第二義人口調査である。

明治35年議員立法の形で、「国勢調査に関する法律」が公布されたが、現地主義で一戸一戸調査する第一義人口調査は、財政難を理由としてなかなかおこなわれず、第1回は大正9年からである。

⁴⁰⁾ 統計書項目において、人口統計は、その対象区域の発展の基本的指標として重視され、統計書の始めの方（地勢などの項目のすぐ後）に記載されている。それにもかかわらず、他の統計項目が毎年数値をフォローしているのに対し、人口統計のみ大正2年まで、国の政令のため、その前の調査年、つまり明治31・36・41年の数値を記載したまますすんでいるのである。ただし、この政令によって、すでにふれたように出寄留・入寄留の加減の手法がきちんと決められており、以後それにそって、人口統計がなされるようになっている。

³⁸⁾ 明治18年、石川県下の破産士族は1,090人という（『金沢の百年』明治篇72頁）。これは明治11年の加賀能登の士族数合計14,129人の1/14にあたる。明治18年の割合では、もっと多かったであろう（『石川県史料』第2巻 161～162頁）。

よりあるが、明治40年までは、『金沢市勸業統計概要』という書名になっている。この論文では『金沢市統計書』という名で統一している。

1-1-3-1 本籍人口・本籍戸数の資料とその解析

明治27年から、大正9年までの金沢市の本籍人口・同戸数・および同一戸あたり人数を表にすると、表-8のようになる。これらを年度順にみてゆこう。

まず、本籍人口が最低を記録するのが明治29年、本籍戸数は明治31年と少しずれる。そのため明治30年では対前年比、人口は400人の増加に対し戸数200戸の減少、明治31年は900人の増加に対し200戸の減少そして明治32年は、それを補うかのように400人の増加に対し1,400戸の増加と、戸数の増加がいちじるしい。明治27年以前の一戸あたり本籍数は3.3人/戸前後であるから、明治29年までの数値はほぼ妥当と思われる。30・31年における本籍戸数は減少するが、本籍人口は増加するということは論理的には起こりうる⁴¹⁾。

しかしこのような数値がでた理由は、現実の推移ではなく、統計に問題があるようだ。つまり、明治31年まで『石川県統計書』と『金沢市統計書』とでは戸数が異なっており、市統計書の方がおよそ1,000戸、約3%ほどつねに多く統計されているのである。それを表-8では各年度の上に() にいれて記入しておいた。

それに対し、明治32年からは県統計書は5年に一度の統計となるため、資料は市統計書のものしかない。つまり31年は県の資料を、32年は市の資料をもちいているのである。ということは31年から32年は28,938戸から30,392戸になったのではなく、30,057戸から30,092戸という連続性をもつものである。

市と県の本籍の統計では、人口が同じであるのに、戸数だけが異なっている理由は残念ながらよくわからない。本籍戸数、すなわち戸籍の戸主数は、さらに詳細なその内訳などの数値が比較できないため、これ以上の検討は不可能である。人口が同じであるから、対象範囲が異なっているとは考えられない。たぶん戸主という概念が、市と県の統計書では少しばかり異なっているのであろう。とにかく、この本籍戸数については明治31年以前と32年以後のものでは、統計的に連続していないのである。

本籍戸数は、それ以後ほぼ順調に増加し続ける。しかし戸数の増加より本籍人口の増加の方がより大幅であるため、一戸あたり本籍人数は、明治32年の3.25人/戸が、大正6年の3.58人/戸まで、確実に増加しつづける。これはすでに指摘したように、明治31年民法の制定により、親族以外の同居人も同一戸籍に加えられるようになったためとみてよい。

さて大正7年には、本籍人口ならびに戸数とも突然減少している。本籍人口の減少は200人ほど、わずかに0.2%の減少であるからさほど問題ではないにしても、本籍戸数は3,800戸ほど、12.5%の減少があるから、大いに問題である。本籍人口がほとんど変化せずに、本籍戸数だけ1割以上も減少することは実際にありえない。これは、明らかに戸籍簿を整理したとみられるのである。すでに壬申戸籍が成立した時から、現実より多すぎた戸主数を、この時編成しなおして整理したようである。大正7年以後は、ふた

⁴¹⁾すでにふれているように、本籍戸数は戸籍簿の戸主数の合計であり、本籍人口は戸主とその家族の合計である。したがって、この本籍における人口の増加、戸数の減少というのは、金沢市の社会的衰退は少しあったが(戸数の減少)、人口の自然増があつて、それを補ったとみられないこともない。

たび30,817戸を基点として増加に向かう。いずれにせよ本籍戸数については、明治32年と同じように、いやそれ以上に、この大正7年に統計的不連続点がある。ともかくこの本籍戸数の変化を図化したものが、図-4「金沢の戸数変遷」のグラフである。

このような本籍戸数の変化に対して、本籍人口はきわめて安定した変化を示す。それを図化したものが図-2「金沢の人口変遷」である。これをみると、大正7年をさかいにして増加の傾向が若干にぶるようであるが、じつに見事にすべての数値が連続しているということを示している。

1-1-3-2 公簿人口の資料とその解析

表-9は公簿人口を算出するために、本籍人口より出入寄留などを加減した一覧表である。現在の『金沢市統計書』では、この公簿人口公式値を、金沢市のその年の人口値として記載して(明治30・31・37年は()内の推計値)、その変化率などを記入しているのであるが、各年度の算出の手法や、それぞれの統計数値に問題があるため、統計そのものの連続性にも問題がでてくることになる。ここでは各年の金沢の人口値、すなわち公簿人口が、本籍人口からどのような操作をへて算出されたものであるかを、各年にわたり詳細にチェックした。

それにより現在の金沢の公式人口統計値には次のような問題があることが明かとなった。

- ① まず明治27～30年は『石川県統計書』に記載された数値であるが、統計としては在営兵を省いたものを公式値として用いている。またこの間には2,000～3,000人の失踪者が算入されている。つまり在営兵を出寄留に入れておらず、公簿人口合計値に在営兵を加えると、ちょうど公簿人口公式値になるのである。
 - ② 明治31年も県統計書の資料である。この年から政府の指導により、人口統計は5年に一度になり、出入寄留等の算出手法が定められた。
- それによると、在営兵・在監者が在住者に入れられ、失踪者は算入されないこととなった。そのような計算の結果として、30年の81,352人に対し、31年は81,520人となっている。ただし、このように一見連続しているような数値となったのは、結果的にそうなったにすぎないものである。
- ③ 明治32年以後は、『金沢市統計書』を表にかかげている。明治32年の『市統計書』は見あたらないため数のチェックはできなかったが、明治33年から35年の公簿人口の数値は、『市統計書』の出入を算出したものである。

しかし、この統計の手法には問題がある。明治31年の国の指導にもかかわらず、在監者を考慮に入れず、在留外人を入住者としてあつかっている。在留外人はたしかに現住人口にはちがいないが、外人は戸籍とは関係がなく、公簿人口に算入するには論理的に無理がある。といっても在留外人の数は、全体からみればわずかであり、問題にするにはあたらないであろう。なお明治33・34年は合計値も一致するが、35年の数値はほぼ500人、公式値は合計値より過小である。

- ④ 明治36年には2つの数値があり、上の数値は『市統計書』によるもの、下の数値は『県統計書』のものである。公式統計としては県のものが使われており、市もこのような統計をだしてはいるが、後の統計書の公式値としては県の方の数値を用いている。なお県の統計は31年と同様の手法で算出されている。

表一 9 明治18年～大正8年 金沢市本籍人口・出入住者数、公簿人口統計

年 ⁽¹⁾	本籍人口	出 住 者					入 住 者		公簿人口 ⁽²⁾ 合 計 値	公簿人口 ⁽³⁾ 公 式 値
		出寄留	外国在留	在營兵	在監者	失 跡	在留外人	入寄者		
明治18年	104,560	7,328	—	—	—	—	—	1,335	98,567	98,567
19	102,280	6,937	3	152	—	1,758	—	1,591	95,021	100,173
20	101,900	8,219	14	152	—	1,655	—	3,201	95,061	≒95,047
21	101,562	7,527	31	124	—	1,277	—	2,700	95,303	95,202
22 ⁽⁴⁾	100,729	7,234	28	100	—	1,845	—	2,785	94,307	94,209
23 ⁽⁴⁾	99,954	7,552	28	234	—	2,246	—	3,389	93,283	93,517
24	99,471	8,610	32	270	—	2,360	—	3,898	92,097	92,367
25	99,161	10,363	3	390	—	1,436	—	3,842	90,811	91,201
26	98,772	10,696	6	480	—	2,141	—	4,622	90,071	90,551
27	98,516	10,242	4	827	—	2,483	—	3,807	88,766	89,593
28	97,709	13,917	12	490	—	2,082	—	6,048	87,256	87,746
29	97,094	16,658	14	261	—	2,921	—	6,374	83,614	83,875
30	97,481	20,397	14	259	—	2,676	—	6,954	81,093	{(85,503) 81,352
31	98,384	21,471	14	333	160	—	—	5,114	81,520	{(87,142) =81,520
32 ⁽⁵⁾	98,772	○	○	○	○	○	○	○	○	90,471
33	100,774	14,782	12	294	—	—	31	9,473	95,190	=95,190
34	100,936	16,108	18	329	—	3	29	11,661	96,168	=96,168
35	101,978	18,355	19	346	—	4	49	13,555	96,858	96,357
36 ⁽⁶⁾	103,114	21,645	21	309	—	11	41	16,587	97,756	97,517
		21,645	44	337	127	—	—	16,587	97,548	=97,548 ≒99,594
37	104,145	23,762	17	638	—	9	44	19,835	99,598	{(102,683) 92,439
38	104,935	23,600	17	595	—	12	53	20,730	101,494	92,439
39	106,411	25,500	17	500	—	1	18	23,155	103,566	≒103,554
40	108,970	26,225	21	511	—	3	18	24,717	106,945	107,459
41	110,122	27,535	34	441	123	—	—	26,693	108,682	108,682
42	111,496	28,966	24	421	182	—	—	28,608	110,511	=110,511
43	113,093	30,895	6	512	194	—	—	34,336	115,819	113,819
44	114,236	31,821	7	515	231	—	—	35,503	117,165	117,165
大正1	116,759	29,714	8	703	173	—	—	37,244	123,893	123,893
2	118,241	35,139	251	445	144	—	—	45,006	127,268	≒127,267
3	119,738	33,408	267	534	177	—	—	43,308	128,660	=128,660
4	122,287	37,934	246	565	155	—	—	53,719	137,106	137,047
5	123,080	41,341	372	693	177	—	—	55,994	136,492	=136,492
6	124,212	45,168	368	886	—	—	—	62,234	140,024	=140,024
7	123,976	18,523	484	835	—	—	—	54,430	158,564	156,279
8	125,305	20,133	352	1,020	—	—	—	56,071	159,871	158,954

- (1) 明治31年までは『県統計書』以後は『市統計書』による。
(2) 公簿人口合計値は筆者が実際に計算した数値である。
(3) 明治30、31、37年公簿人口公式値の()内の数値は昭和29年に修正されたものである。
(4) 明治23～30年は公式値は在營兵を減じておらず、そのように計算するとその期間の公式値は合計値とすべて一致する。
(5) 明治32年の出入住者数は統計書が見つからないため不明
(6) 明治36年上段の数値は『市統計書』下段は『県統計書』による。

- ⑤ 明治37年から40年までは、32年から35年までと同じように市統計書の独自の調査値が記載されている。そのうち38年に次項にのべるような問題がある。また40年は500人ほど過大になっている。
⑥ 明治38年の公簿人口は、特徴的に低い数値を示している。合計値と比較しても、公式値は9,000人、約10%も少ない値になっている。戦後の統計書では、この数値はまちがったものとして修正している。

この明治38年の落ちこみは、表一10のように、もっぱら男子人口が大きく減少したことによるのである。この年の男性比は80%を下回るものとなっているのである。いったいこれはどのような理由によるものなのだろうか。統計ミスではないとすれば、日露戦争の影響が考えられるが、問題が残るところである⁴²⁾。しかしながらこれは、金沢の総人口という立場から考えれば、平均化してならして考えるべきものである。

ここで38年は、公簿人口合計値を金沢の人口としたい。

表一10 明治36～39年 金沢市人口統計（金沢市統計書による）

	公式値	合計値	男	女	男性比
明治36年	97,548	97,548	48,565	48,983	99.1
37	99,598	99,594	49,351	50,243	98.2
38	101,494	92,439	40,834	51,605	79.6
39	103,566	103,554	51,406	52,148	98.6

- ⑦ 明治41年以後は『市統計書』は、『県統計書』の公式人口統計手法と同じ手法で計算されることになる。つまり在監者が算入され、失踪者・在留外人は計算外に扱われるようになってゆく。
⑧ 明治43年は公式値は、計算値によってちょうど2,000人多くなっている。これは公式値のミスであると考えられる。
⑨ そのほか大正元年は5,000人、同4年は50人とあまり多くはないが、計算値とのずれを示す。
⑩ 大正7年はいくつかの問題がある。すでに本籍人口・戸数でふれたように、この年この両者、ことに本籍戸数の大幅な減少がみられるが、これはこの年戸籍簿が整理されたものと考えられるのである。
合計値における、対前年比18,000人、公式値における16,000人、12%の増加は、本籍人口そのもの

⁴²⁾ 日露戦争に金沢市内から出征した人数は、明治37年6月において二千有余名であった（石川県史 第4編）翌明治38年ではよくわからない。日清戦争の場合で230余名（『金沢の百年』明治篇110頁）であるから、それをけたちがい上廻ることはまちがいない。ただし、9,000人、つまり金沢の男子人口の20%も徴兵したとは考えられない。本籍不在人員表には在營陸海軍兵卒という項目があるが、明治38年のこの数値は400人程しか増加していないのである。この項目には、どうも戦争による徴兵は入らないようである。日清戦争の時はここに徴兵した兵卒を入れているとみられ、前述の230余名の出征者の増加分だけ、統計上も在營兵が明治27年に、前年より急増している。しかし、日清戦争の時は在營兵はたしかに増加はしているが、出征者とみられる2,000余名ではなく、わずか300名の増加である。日清戦争の時の出征者は統計としてはあきらかに在營兵には入れられていないのである。そのため明治27年の在營兵の方が、37・8年の在營兵より多くなるという結果さえでている。なお金沢の第9師団は、日清戦争時明治37年5月に動員され、放順攻撃・奉天会戦に参加し、39年1月凱旋帰国した。とすると出征による男子人口の減少は、明治37・38の2年続くはずである。ところが37年はまったく減少していないのである。いずれにせよ戦争による影響は、直接資料が不足しており、問題が残る。

が増加したのではなく、出寄留人口が45,000人から18,000人へ減少したということが大きな理由なのである。同時に本籍人口は1,200人の減少、入寄留人口も8,000人の減少である。つまり、すべての項目で減少しているわけであり、これは戸籍の整理の結果もたらされたことであるとみたほうがよい。

なお 大正7年では公式値は合計値とくらべ2,300人の小、8年でも同じく900人の小となっている。

明治31年から大正8年までの人口値をみてみると、このような問題がうかびあがってくる。明治31年から大正8年までの23年の間の、公式値と合計値をくらべると13回一致し、一致しない10回のうち900人以下の誤差が5回、1回は合計値が不明、計算ミスが1回、残る3回は、明治38・大正7・8年が公式値とずれてきている。

出寄留・入寄留の経年変化をみると、どちらも増加傾向をもつが、ことに入寄留の増加がいちじるしい。入寄留が、出寄留を上廻るのは明治43年であり、出入寄留数値からみると、この年に金沢は明治以後の長い停滞期をぬけだし、旧に復したとみることができる。明治5年の壬申戸籍時の人口がほぼ11万人であり、それを上廻るのがちょうど明治42年である。いずれにせよ金沢は、明治42・43年ころ、やっと藩政末期時代の水準まで、都市の繁栄をとりもどすことができたのである。

この明治31年から大正8年までの本籍人口と公簿人口（公式値）をグラフに示すと、図-2のようになる。本籍人口はその間、じつに着実な増加となっているのがよくわかる。それに対し公簿人口は、それ以上の増加傾向であり、ことに大正年間に入ってから増加がいちじるしい。しかしながら、大正8年には公簿人口は極大値158,000人を数えるが、じつは翌9年の第1回国勢調査の結果では、金沢の人口は127,000人にすぎなかったという結果となる。つまり公簿人口では3万人もの幽霊人口をかかえていたのである。あとで戸数統計を検討するが、ことに大正年間の8年までの人口戸数統計は、いずれも多くなりすぎている可能性が高いのである。本籍人口の変化の傾向からみても、大正初年から8年までの公簿人口の増加傾向はすこし異常であり、過大であるとみられるのである。ことに大正7・8年という年の公簿人口の急激な増加は、戸籍簿における出寄留者の整理によってひきおこされたもので、まったく統計上の操作によって生じたものとみなすことができよう。

3-c. 公簿戸数の資料とその解析

さて問題の公簿戸数である。すでにふれたように、戸数には家数系統計戸数と公簿系統計戸数、さらにその中間値とみなされるものがあり、現在の『金沢市統計書』においては、それらのうち適当と思われる中間系統計戸数の資料だけを採用し、他の年度は推定値を用いている。明治31年から大正8年までの各種の金沢の戸数統計を表にすると、表-11のようになる。

公簿系戸数は、戦前の『金沢市統計書』に過去の金沢の統計戸数として記載されているものである⁴³⁾。

⁴³⁾ 明治31年は県統計によるもの、32・33年は資料はなく、34年は明らかに本籍戸数であり、資料の引用ミスである。35年の数値は、ずっとおくらせて大正5年の県統計書に、過去の資料として初出している。ただしその数値は24,551戸で、ちょうど200戸違っている。36年は県統計によるもの。37年以後数値は明治41年の市統計書に初出している。それまで毎年市統計書がそろっていないので確認はできなかったが、それぞれ各年の『市統計書』によるものであろう。

表-11 明治31年～大正8年 金沢の戸数資料

	本籍戸数 ⁽¹⁾	公簿系戸数 ⁽²⁾	家数系戸数 ⁽³⁾	公式値戸数 ⁽⁴⁾
明治31年	28,938	28,507	—	20,998※
32	30,392	—	18,072	22,067※
33	30,861	—	18,355	23,503※
34	30,794	30,794	18,459	24,042※
35	30,811	24,351	18,620	24,351
36	31,058	27,853	18,659	25,271※
37	31,244	24,882	18,751	25,802※
38	31,497	26,702	19,011	26,702
39	31,776	27,775	19,250	27,775
40	31,973	28,605	19,441	28,605
41	32,270	28,613	—	28,613
42	32,740	28,782	19,468	28,782
43	32,831	30,151	19,725	30,151
44	33,103	30,323	19,817	30,323
大正1	33,445	36,342	19,890	36,342
2	33,544	37,592	20,780	37,592
3	33,864	37,732	20,232	37,732
4	34,348	38,414	—	38,414
5	34,552	38,229	—	38,229
6	34,662	38,549	—	38,549
7	30,817	39,210	—	39,210
8	31,445	37,175	—	39,882※

- 注(1) 本籍戸数：明治31年は『県統計書』による。以後は『市統計書』による。
 (2) 公簿系戸数：すべて戦前(昭和6年)の『市統計書』によるもので、当時の金沢市公式統計戸数である。
 (3) 家数系戸数：明治31～40年は『市勤業統計概要』によるもので、当時金沢市統計戸数とされていたもの。明治42～大正3年は『市統計書』によるもので、『金沢市家数』もしくは『建物棟数』という資料である。
 (4) 公式値戸数：現在の『金沢市統計書』にあり、公式値として用いられているもの。※印は昭和29年に修正がほどこされた数値である。

ただ『金沢市統計書』は、明治40年まで家数系戸数を現住戸数として記載している⁴⁴⁾。

ところが、明治41年より、『市統計書』は統計戸数としては家数系戸数をやめ、『県統計書』と同じ公簿戸数に切りかえている。だいたい当時の『市統計書』は、前5年くらいの資料をさかのぼって記載しているのであるが、41年には以前の年度も公簿戸数にわざわざきなおしている。つまり金沢市ははじめは家数系戸数を統計戸数としていたのであるが、のちに県と同じように公簿系戸数を統計にするように変えているのである。

なお明治4～大正3年までの家数系戸数は、市統計書にあるものだが、現住戸数のほかに建物棟数という項目で、これらの数値を記載している。これは数値からみて家数系戸数に連続するものであるのとしてよい。つまりこの家数系戸数は、公簿系戸数とはまったく別の資料なのである。

さて公簿系戸数をみると、明治37年までは統計手法も確定したものではなかったらしく、明治30年以前と同じように、本籍戸数の傾向とは無関係な上下を相変わらずくり返している。それに対し明治38

⁴⁴⁾ 『稿本金沢市史』市街編第三は、明治30年代の金沢の人口戸数統計として、この市統計書を採用している。その理由は31年から40年までは『石川県統計書』は5年に一度の資料になり、中間年の人口戸数統計がでていないからである。

年からは安定した増加を示す数値となっている。

したがって公式値戸数では、明治31年から37年までを、偶然近い値となった35年をのぞき、すべて修正して公式値としており、38年以後については公簿系戸数をそのまま公式値としているのである。つまり公式値戸数（戦後の市統計書における世帯数）は、明治37年以前の大幅に増減をくり返す統計の安定しない年度の戸数については、いくつかの公式値統計を正しいものとし、多くの年度について修正しているのである。その修正の手法は、公簿系戸数をもととして、それを各年度連続したものであるとみなしうように、37年以前について、推計して修正しているのである。

さらに公簿系戸数の変化についてみると、図-4のように、大正元年をさかいに大きく変化しているのがわかる。この年は前年に対し本籍戸数は1%程度の上昇で安定した傾向であるのに対し、公簿戸数は6千戸、いっきに20%も増加しているのである。大正2年からはそのまま以前と同じような傾向で増加しており、この大正元年は公簿戸数の統計手法において大きな変化があったことを示している。その理由はなんであるか考えてみよう。

明治32年より『石川県統計書』には郡市別の「業務別戸数」という統計がある。明治32年より大正9年までの金沢市の業務別戸数を表にしてみよう（表-12）。それによると明治36年までは、業種の種類も少なく、合計戸数もおおよそ公簿戸数とは遠くへだたったものであった。

しかしながら明治37年より、その合計数は公簿系戸数ときわめて近い値になるのである。そしてこの業務別戸数という統計は、大正2年より職業別現住戸数という名に改められ、公簿戸数と対応しており、まったく同じ合計値をとるようになる⁴⁶⁾。そのときあらたに、それまで職業別戸数に入れられなかった無職が雑業のなかに含まれるようになり、その無職の戸数約6,000戸がほぼこの公簿戸数の増加分に対応しているのである。

つまりこの大正元年の増加分は、この大正2年の統計の変化、すなわち職業別戸数をきちんと公簿戸数と一致させようとして、無職の戸数を入れたことからきたもののようである。大正2年から同7年までは、

職業別戸数は金沢の公式値戸数と一致する。

いずれにせよこのような急激な戸数の増加は、現実には起こったわけではなく、戸数という概念がこの年にまた変わっているため、もたらされたものであるのは確実である。すでに何度も戸数という概念の変化によって、統計戸数が不連続となることはのべてきたが、大正年間に入ってもあいかわらず戸数はゆれつづけているのである。

表-12 明治32年～大正9年 金沢市業務別戸数（12月末日）

	農 業	飼畜業	工 業	商 業	漁 業	鉱 業	公務自 由業 ⁽¹⁾	雑業 ⁽²⁾	無職 ⁽³⁾	合計 ⁽⁴⁾
明治32年	120	—	2,720	5,659	105	—	—	4,743	—	12,947
33	(資 料 な し)									
34	139	—	3,965	5,350	210	—	—	2,253	—	11,922
35	(資 料 な し)									
36 ⁽⁵⁾	341	—	4,387	5,005	147	—	—	3,873	—	13,753
37	337	93	7,543	9,660	150	300	1,766	7,666	—	27,515
38	522	130	7,614	9,832	137	315	1,809	7,331	—	27,690
39	500	175	7,690	9,900	120	250	1,916	7,296	—	27,847
40	478	171	7,720	9,945	119	245	1,948	7,312	—	27,938
41	240	448	5,699	8,000	270	245	3,601	9,253	—	27,756
42	263	420	6,261	8,485	320	235	3,705	8,493	—	27,917
43	271	434	6,200	8,770	332	243	3,831	8,779	(6,242)	28,860 (35,102)
44	276	443	6,360	8,946	343	248	3,914	8,884	(5,882)	29,414 (35,296)
大正1	283	464	6,798	9,383	371	251	4,106	9,241	(6,171)	30,897 (37,068)
2	312	252	8,577	9,521	249	50	5,240	13,391		37,592
3	281	254	8,495	9,430	188	31	5,523	13,530		37,732
4		528	8,603	9,619	150	31	5,642	13,841		38,414
5		486	10,978	9,285	130	31	5,550	4,412	7,357	38,229
6		506	10,782	8,172	105	31	5,280	6,155	7,518	38,549
7		465	10,413	9,447	50	20	5,610	6,993	6,202	39,210
8		313	10,519	9,877	29	20	5,642	6,476	4,299	37,175
9		308	9,573	8,964	30	20	5,325	2,820	2,357	29,397

【石川県統計書】による。ただし『金沢市統計書』（明治41、44、大正3年）で補足した。注(4)参照

- (1) 明治40年までは「自由業」のみ、明治41年以後「公務自由業」となる。
 (2) 大正元年までは「雑業」と表記し、大正2年以後「その他有業」と表記する。
 (3) 明治42年までは「無職」の項目はない。
 (4) 合計は明治43～大正1年の間「無職」は含めない。ただし「無職」を合計した数値を右に示した。
 (5) 明治36年の数値は明治37年4月末日現在の数値である。

1-1-4 金沢の人口戸数公簿統計の再検討

1-1-4-1 明治5年～大正8年の人口戸数統計の問題点

これまでの結果をまとめると、明治以後の戸籍簿をもとにした金沢の人口戸数統計、とくに『金沢市統計書』にある明治5年から大正8年までの、現在もちいられている公式人口戸数統計には、以下のような問題点があることが明らかになった。

まず人口に関してみると、第1に、基本単位は、当才以上の個人の数ということで明確であり、ここに問題はない。

第2に、統計手法においては、明治5年の実地調査にもとづく戸籍簿の原簿があり、以後それに各自の届出による変更を加えた本籍人口をもとにして、届出られた出入住者を加減するという手法で統計がなされたものである。このため必然的に、時代がくだればくだるほど実際の居住人口とのへだたりが大きくなってゆくという基本的性格をもつ。

第3に、届出制にたよるため、大きくなっていった誤差を修正する必要にせまられ、ときどき見直し

⁴⁶⁾ この業務別戸数（職業別現住戸数）の表-12にはいくつかの断絶点がある。

□ 明治37年には、項目の増加と大幅な数値の増加がみられる。

□ 昭和41年には、項目間の移動がみられる。ただし合計数はほとんど変化していない。この年より自由業の項目に公務がつけ加わる。そのほか工業・商業の減少、雑業の増加が目につく。それぞれの職業の細目が変わったのであろう。

□ 大正元年までは専業・第1種および第2種兼業に分けて記されていたが、大正2年にその区別はなくなり、合計が現住戸数同じに合わせられている。つまりこの数値は、専業と第1種兼業の合計値であり、同時に金沢の全戸数なのである。（第1種兼業とはその業務を生計の主とするもの、第2種は副業とするものをさす。）また雑業がその他の職業および無職業という項目に変わり、あらたに無職がこの項につけ加えられることになった。そのため合計戸数では無職の者ほぼ6,000戸が、いっきに増加している（『市統計書』大正3年、および各年『県統計書』より。明治43～大正元年の無職戸数は計算した）。なお工業・自由業の増加、雑業の減少が目につく。これも項目間の移動であらう。

□ 大正9年、調査が国調をもとにしたものになったため、それに合わせて戸数も大幅に手直しされて、減少がいちじるしい。

なされたようである。その見直しは出入寄留人口、ことに寄留の人口で大幅な変更がおこなわれている。それがはっきりと数値としてわかるのは、明治32年もしくは33年と大正7年である。そのためこの2つの時期で公簿人口は連続しておらず、断絶点となってあらわれてくるのである。

いずれにせよ、このような統計を積重ねていった結果、大正9年の国勢調査では公簿人口に対し、3万人（約20%）の減少となり、大幅なずれがでてしまったのである。

つぎに戸数についてみると、つぎのような点が指摘できる。

第1に、一戸という基本単位概念が、壬申戸籍編成時（明治5年）と、民法成立時（明治31年）とでは異なっていることがあげられる。ただしこの変更は統計数値では断絶点を示すというより、順次改められていったような数値となっている。

第2に、統計手法としては、資料中に戸籍簿の戸数とはまったく別の、建物棟数とみられる家数の資料が、戸数資料としてしばしばまぎれこんでいる。前者は後者に比べ、一万戸以上、30%以上も少なくなるので数値的には見分けがつく。

第3に、本籍戸数に対し、公簿戸数はどのような操作をして計算したものかよくわからない。人口と同様に、本籍戸数から出入寄留戸数を加減したものではあろうが、人口とはちがって出入寄留戸数値資料として記載されていないのである。したがって公簿戸数の再点検が不可能である。

第4に、戦後の『金沢市統計書』にある公式値では、明治37年以前の戸数数値は、ほとんどといっていいほど推計によって修正された数値である。妥当と担当者が考えたいくつかの数値のみ（明治24・28・35年）、推計の原点として残されたが、それらが正しいと推定する論理もきわめてとぼしい。

第5に、そのほかの数値的に大きな不連続点をさがすと、大正元年と大正9年である。前者は職業別現住戸数という新たな統計項目をもうけたため、職業別人口にひきずられて戸数までもふえてしまったようである。

このように人口・戸数とも、公簿統計数値には問題があり、ことに戸数では実際の増減ではなく、統計手法の変更による増減がはげしく、統計的に断絶点だらけであるといえる。人口・戸数の居住値による各戸実地調査は、明治5年の壬申戸籍編成時以後、大正9年の第1回国勢調査まで長くなされず、その間にもっぱら届出にたよって数値的操作をし、ときどき戸籍簿そのものを整理したりして対処していたとみられる。とうぜん帳簿上の人口戸数である公簿人口戸数と、実際の居住人口戸数との乖離は、明治5年から後になるほど大きくなっていった。その結果大正9年にはきわめて大きな断絶点が生じるのである。

大正9年より始まった国勢調査の誤差は小さいもので、数値そのものも十分信用にたつものであると保証されている。それに対し、大正8年以前の統計は公簿統計であり、統計上の断絶点が多いし、戸数にいたっては一戸という基準概念があいまいである。しかしながら、統計としてはこの公簿統計資料しかないし、全国的にすべてのこの公簿統計が人口統計とされていたのであるから、金沢の人口戸数統計としても、この公簿統計を公式値とせざるをえないであろう。ただしそれはあくまでも公簿統計なのであって、実際値とはかなりのずれがあり、修正もほどこされたものがあることが認識されねばならない。したがってこの公式値をそのまま単純に使用して、人口や戸数が増加・減少したから、金沢が発展・衰退したとみると、大きなまちがいを犯すこととなるのである。

1-1-4-2 公簿人口戸数公式値と公簿人口戸数原資料値

金沢市の人口・戸数の過去の統計資料は、現在毎年発行されている『金沢市統計書』に明治19年までさかのぼって記載されており、それが公式値として扱われている。今までふれてきたように、この統計数値は、大正8年までは戸籍簿をもとにした公簿統計であり、しかも表-13にあるように、その数値のいくつかは昭和29年に修正されたものである。ことに明治37年までの戸籍資料までにおいては、（ ）内で示したように、ほとんどが修正された数値であるといえてよい。

昭和29年に、このような修正がなされた理由ははっきりしている。古い記録を記載すると同時に、この年より人口について毎年の増加率を計算するようになっていく。その増加率から、人口および戸数に明らかに間違いと思われるものが見つかったので、その数値が修正されたのである⁴⁹⁾。たしかにこれにより、人口・戸数も統計書からみれば、いちおう断絶点が解消されて、連続した数値となったわけである。つまり、この修正は、記録された公簿統計値を連続的な数値となるように修正を加えたもので、きわめて現実的かつ便宜的なものなのである。したがって、その数値の修正は、あくまでも公簿統計書の範囲内における修正であるという限界があるのである。たとえば表-13で、（ ）に示した明治23年から37年の15年間のうちに、その間基準値として残した数値がわずか3つにすぎないのであれば、修正された数値のみならず、基準値そのものがまったくあやしいとしかいいようがない。さらにそのような修正を経ているにもかかわらず、一戸あたり戸数からみると公簿人口公式値には、明治22・24・28・35・大正元年に、やはり断絶点ができてしまうのである。

人口・戸数の公簿統計そのものが、居住者個々について実際に現地で調べた第一義的人口調査ではなく、戸籍簿より統計的処理によって導きだされた第二義的人口調査であるのであるから、数値的にも限界があると同時に、断絶点が生じるのは当然である。たとえば、人口についてみれば、出入寄留の再点検がおこなわれたとみられる明治32年頃や、戸籍簿そのものが書きあらためられたとみられる大正7年には、いずれも統計手法の変化があったわけで、必然的に断絶点が出てくるのであって、それをならして連続したような数値にしようとするこじしん矛盾しているのである。

さらに戸数についてみれば、一戸という基本単位そのものがあいまいであったのだから、そのなかで、ほんのわずかな基準値を恣意的に選びだしたとしても、さほど意味があるとは思われない。

そのうえに、こういった修正の結果、人口・戸数ともかなり、実際の値に近づき、それがそのまま、大正9年以後の国勢調査による第一義的人口調査に連続するものになっているとすれば、それはそれで受け入れられないでもない。しかし、現実には大正9年に金沢は20%もの幽霊人口、つまり実際には居住していない戸籍簿上の人口をかかえこんでいたことが明らかになったのである。

このように考えると、公簿統計そのものを修正することにさほど意味はない。公簿統計はあくまでも戸

⁴⁹⁾ 過去の年度の記録を記載しているのは、戦後の『金沢市統計書』にあらたにはじまったわけではない。戦前の市統計書でも、過去にさかのぼって人口・戸数を記載している。しかしそれはあくまでも原資料をそのままのせており、修正などはしていない。つまり同じように過去の記録をのせているといっても、この両者の資料は示す意味がことになっている。戦前版においては過去の記録を記載すること自身に意味があるのであり、戦後版は各年に対前年比という項目が追加されたように、金沢の人口・戸数がどう変化したかということに主眼があるのである。したがって後者では断絶点は修正するという作業がなされたわけである。

籍簿上の居住しているはずの人口なのであって、実際の居住人口とは別の概念である。したがって戸籍簿が整理されたり、統計手法が変わっていたりすれば、とうぜんそこに断絶点が生じるわけで、そういう断絶点を数値的になだらかにすることはかえって誤解を招く結果にさえなるのである。

このような理由により、ここではあえて公簿統計をできるだけ生データに近いものにもどし、それを記載することにした。それが表-13による公簿人口(戸数)原資料である。つまり各年度の統計書の数値を、たとえ前後の年と大きくかけはなれていて問題がある数値でも、それはその時の統計上の数値であるという意味において尊重されるべきであると考えたものである。事実、戦前版の『金沢市統計書』では、何の修正もされず、過去の年度の統計数値が再録されていたのである。

しかし、過去の各年度の『石川県統計書』もしくは『金沢市統計書』にさかのぼるだけでは、戦前版の『金沢市統計書』と同じ数値を再度記載するにすぎ

なくなる。したがってここでは公簿人口については、表-9において示したように、各年度の本籍人口と出入住者数の原資料より、すべての年度にわたり個々に計算した公簿人口の合計値をもって、もっとも原資料に近い公簿人口数とみなして記載することにした。その数値の出典や各年の数値の検討は、表-9の注もしくは本文を見ていただきたい。

さて、公簿戸数についてみると、これも各年度の本籍戸数の数値がある。しかしながら出入住者の戸数の記載はないため、公簿戸数が本籍戸数からどのような統計的処理を経て導きだされたものか、再検討することはできない。それどころか、本籍戸数とはまったく関係のない家数系戸数を記載している年度も数多くある。結局のところチェックは不可能であるとしかえぬのである。したがって公簿戸数については、基本的に公簿人口原資料値の記載されている同じ資料にある戸数の資料を、公簿人口原資料値に対応する公簿戸数原資料として記載した。

それを具体的にみれば、明治31年までは『石川県統計書』にある戸数を記載しており、32・33年は資料がなく、34年は『金沢市統計書』は本籍戸数をまちがって現住戸数としているため不明のままとし、35年以後の『金沢市統計書』の戸数資料を公簿戸数原資料値としている。

結論として、公簿人口戸数原資料値は、統計上の操作そのものにまで可能なかぎり統計の時点にさかのぼり、原資料値に近いものを記載したものである。

1-1-4-3 金沢の人口戸数の実際値の推計

このように考えてくると、とうぜん問題になるのは、明治5年から大正8年の公簿統計の間の金沢の人口・戸数の実際値、つまり現実として、どれくらいの居住人口・戸数があつたかということである。

いままでのべてきたように、公簿統計は戸籍簿をもとにした第二義的人口調査であり、明治5年の壬申戸籍の成立時をのぞいて、大正9年の国勢調査までは現地調査をふまえた第一義的人口調査はなされなかったのである。統計上の人口・戸数と、実際の人口・戸数との乖離は年とともにふえ、大正9年には金沢はほぼ20%の戸籍簿上のみの不在人口をかかこんでいたのである。

したがって明治5年から大正8年の金沢の人口・戸数の実際値を出すとすれば、推計するほかに方法がない。そのとき、かつて昭和29年の『金沢市統計書』作成の際なされたように、公簿統計値のいくつかを採用し、つじつまのあわない年については修正をほどこすというような推計の手法では、あくまでも公簿統計の枠内にとどまることにしかならない。大正9年の国勢調査以後の人口・戸数統計に連続してゆけるような実際値を推計しなければならないとしたら、公簿統計の数値そのものからはなれて考えなければ

表-13 戸籍簿をもとにした金沢の人口戸数統計(12月末日調査)

	本籍人口	本籍戸数	人/戸	公簿人口 公式値	公簿戸数 公式値	人/戸	公簿人口 ⁽¹⁾ 原資料値	公簿戸数 ⁽²⁾ 原資料値	人/戸
明治5年	109,685	35,788	3.06						
6									
7									
8									
9	108,758				23,995			23,995	
10									
11	108,263				23,973			23,973	
12	107,979	33,483	3.22		24,531			24,531	
13	108,328	33,636	3.22						
14	107,624				24,778			24,778	
15	107,193	33,079	3.24						
16	106,659	32,555	3.28	103,331	22,802	4.53		22,802	
17									
18	104,560	31,256	3.35	98,567	21,317	4.62	98,567	21,317	4.62
19	102,280	30,287	3.38	100,173	29,041	3.45	95,021	29,041	3.27
20	101,900	29,865	3.41	95,047	26,524	3.58	95,061	26,524	3.58
21	101,562	30,381	3.34	95,202	27,391	3.48	95,303	27,391	3.48
22	100,729	30,617	3.29	94,209	22,059	4.27	94,307	22,051	4.28
23	99,954	30,356	3.29	93,517	(21,901)	4.27	93,283	18,963	4.92
24	99,471	30,037	3.31	92,367	20,357	4.54	92,097	20,357	4.52
25	99,161	29,753	3.33	91,201	(20,101)	4.54	90,811	17,841	5.09
26	98,772	29,716	3.32	90,551	(19,987)	4.53	90,071	17,545	5.13
27	98,516	29,774	3.31	89,593	(19,778)	4.53	88,767	17,786	4.99
28	97,709	29,694	3.29	87,746	20,639	4.25	87,256	20,639	4.23
29	97,094	29,328	3.31	83,875	(19,735)	4.25	83,614	25,064	3.34
30	97,481	29,121	3.35	(85,503)	(20,357)	4.20	81,093	16,316	4.97
31	98,384	28,938	3.40	(87,142)	(20,998)	4.15	81,520	28,057	2.91
32	98,772	30,392	3.25	(90,471)	(22,067)	4.10	—	—	—
33	100,774	30,861	3.27	95,190	(23,505)	4.05	95,190	—	—
34	100,936	30,794	3.28	96,168	(24,042)	4.00	96,168	—	—
35	101,978	30,811	3.31	96,357	24,351	3.96	96,858	24,351	3.98
36	103,114	31,058	3.32	97,548	(25,271)	3.86	97,756	27,853	3.51
37	104,145	31,244	3.33	99,594	(25,802)	3.86	99,598	24,882	4.00
38	104,935	31,497	3.33	(102,683)	26,702	3.85	101,494	26,702	3.80
39	106,411	31,776	3.35	103,554	27,775	3.73	103,566	27,775	3.73
40	108,970	31,973	3.41	107,459	28,605	3.76	106,945	28,605	3.74
41	110,122	32,270	3.41	108,682	28,613	3.80	108,682	28,613	3.80
42	111,496	32,740	3.40	110,511	28,782	3.84	110,511	28,782	3.84
43	113,093	32,831	3.44	113,819	30,151	3.77	115,819	30,151	3.84
44	124,236	33,103	3.45	117,165	30,323	3.86	117,165	30,323	3.86
大正1	116,759	33,445	3.49	123,893	36,442	3.40	123,405	36,442	3.39
2	118,241	33,544	3.52	127,267	37,592	3.39	127,268	37,592	3.39
3	119,738	33,864	3.54	128,660	37,732	3.41	128,660	37,732	3.41
4	122,287	34,348	3.56	137,047	38,414	3.57	137,106	38,414	3.57
5	123,080	34,552	3.56	136,492	38,229	3.60	136,492	38,229	3.60
6	124,212	34,662	3.58	140,024	38,549	3.63	140,024	38,549	3.63
7	123,976	30,817	4.02	156,279	39,210	3.99	158,564	39,210	4.04
8	125,305	31,445	3.98	158,954	(39,882)	3.99	159,871	37,175	4.30

明治16年までの数値は『石川県統計書』以前の資料であり、妥当な位置にあてはめたものである。

明治18年以後は『石川県統計書』または『金沢市統計書』の各年のものよりひろいだしている。

公簿人口戸数公式値は戦後の『金沢市統計書』による。()内は修正された数値である。

注(1) 公簿人口原資料値とは、表-9においては計算した公簿人口合計値であり、本簿人口に出入住者数を加減して得られた数値である。

(2) 公簿戸数原資料値は上記(1)とことなって再検討できる資料ではない。したがって公簿人口合計値を算出した同じ資料に記載された統計値をそのまま公簿戸数原資料値として記載した。

(3) 一戸あたり公簿人口よりみると明治31年までは各年とまったく連続性はない。

その他明治38年大正元年、7年、8年に統計上の断絶点がある。

ならないのである。

しかしながら明治5年から大正8年までの人口・戸数を推計するようにしても、基準となる値や傾向を示す数値が必要であり、それは公簿統計値に求めるほかはないのである。そういった矛盾を承知しつつ、次のような手法で人口・戸数の推計値を算出したのである。

2-a. 人口の推計

- (1) きわめて規則的に減少・増加する本籍人口統計値を、金沢の人口の増加減少の基本的な傾向を示すものとした。それによれば明治30年までを一様の減少、31年以後は逆に増加一辺倒とするこ

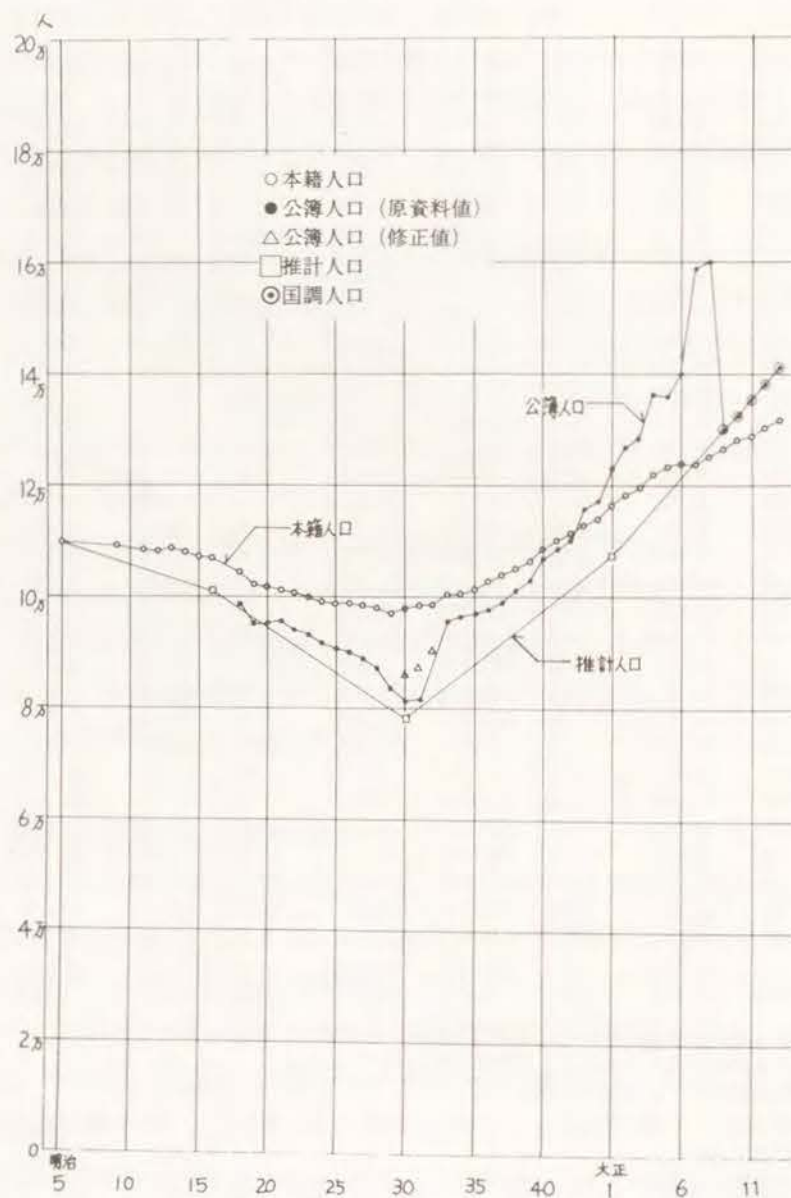


図 2 金沢の人口変遷 (明治5年～大正8年)

とができる⁴⁷⁾。図-2でわかるように、この本籍人口の変化はきわめて規則的であり、人口動態の基本的傾向であると考えてよいだろう。つまり金沢の実際の人口もこの本籍人口の変化と同じ傾向を示すものと考えてさしつかえない。

- (2) 基準値は明治5年の109,685人と、大正9年の130,027人⁴⁸⁾にとる。明治5年は壬申戸籍の成立時であり、その統計は各戸別の調査によってなされている。また大正9年は国勢調査であり、この二つの時点の統計はいずれも現地調査によるもので、第一義的人口調査とみなすことができる。つまり、それらは現実の居住者数をあらわしているとみてよい。
- (3) 大正元年から大正9年までは、大正9年から13年までの増加と同じ率で増加したものとした。また明治30年から大正元年までは、明治35年から明治44年までの公簿人口原資料値の増加と同じ割合で増加したものとした。これにより図-2から、大正元年の人口107,000人、また明治30年78,000人という数値が得られる。明治末期より大正期に入って都市の人口増が活発になり、とくに大正期に入っていちじるしくなるのは日本の都市の全般的傾向である。
- (4) 明治5年から30年までの金沢の衰退期については、金沢の人口減少が比較的ゆるやかだった明治16年以前と、より急激に人口が減少した明治16年以後とで分けて考える。明治16年までの本籍人口の減少率と以後の減少率をくらべると、後者が3倍弱になっている。その傾向を入れて以前と以後とを配分すると、明治16年の人口を101,000人とすることができるのである。
- (5) この3点を決定して、図-2のグラフ上にプロットすることにより、他の年度は求められる。

⁴⁷⁾ 本籍人口の最少は明治29年、本籍戸数の最少は明治31年である。ここではその中間明治30年を最低値とした。公簿人口原資料値も修正されたものではあるが、明治30年を最少と記録している。

⁴⁸⁾ 大正9年の人口調査にはこの二つの統計がある。ひとつは『金沢市統計書』の戦前版にある127,269人で、もうひとつは同じく戦後版の130,027人であり、後者は昭和29年に修正されたものである。ここでは、より実勢値に近いとみられる修正値130,027人を採用する。

また、それぞれの期間の1年あたりの変化率は次のとおりとなる⁴⁹⁾。

明治5年～16年	1年あたり0.7%減少
明治16年～31年	“ 1.7%減少
明治31年～大正元年	“ 2.3%増加
大正元年～大正9年	“ 2.5%増加

2-b. 戸数の推計

人口推計のつぎは、戸数を推計せねばならない。ところが公簿戸数資料は、居住戸数とはことなつた概念である本籍戸数がもととなっているという問題があり、そのうえに統計手法が確立しておらず、原資料値の数値は年ごとにとてつもない上下をくりかえす。公式戸数値では明治37年以前はほとんどが推計値であるといつてよいような状態である。したがって原資料値からは戸数の基準値の設定どころか、戸数の変化の傾向を読みとることさえ、不可能である。

そこでまず平均世帯人数を推計して設定し、そのつぎに戸数を推計するという手法をとった。

金沢市の本籍人口と同戸数、ならびに公簿人口原資料と同戸数から、それぞれ毎年の一戸あたり人数を計算したものが表-13の数値であり、その変化を図示すると図-3のようになる。一戸あたり人数つまり、平均家族数と考えられるべきものは、毎年そんなに上下するはずはなく、これにより統計的断絶点のはっきりするのである。

図-3でわかるように、一戸あたり本籍人数は、大正7年に断絶点があるが、そのほかの年度はほぼ連続した統計であると考えられる。それに対して、一戸あたり公簿人口の原資料値は、断絶点だけであることがわかる。図ではその数値を、いちおう毎年の変化とうけとめて、折線グラフで結んだが、明治38年以前では、とてもではないが連続したものとはみなせない。とうぜん公式値の戸数はその間はほとんど



図 3 金沢の一戸あたり人数の変化(明治5年～大正8年)

が推計値となっている。

まず一戸あたり本籍人数をおおきくみると、明治5年の3.06人/戸から、大正6年の3.58人/戸までは、だいたい増加の傾向であると考えてよい。戸籍簿が改められたとみられる大正7年からは、大きく増加し、4.0～4.3人/戸になっている。壬申戸籍時代の一戸の概念は、国勢調査による一戸(世帯)とは別のものであるため、戸籍簿をもととした戸数統計は、実際の戸数ともずれており、国勢調査の戸数に連続するものではない。したがってここでも公簿統計から離れた数値を設定せざるをえないこととなる。

(1) まずはじめに明治5年の壬申戸籍成立時における居住戸数を推計せねばならない。戸籍簿戸数による一戸あたり人数が3.06人/戸となるような戸数ではなく、実際にどれくらいの戸数が金沢にあったかである。

それには明治4年藩政期最後の人口統計資料より推計したい。というのは江戸時代の一戸の概念は同居人をも含んでおり、きわめて現実的な家族数をあらわしていると考えられ、国勢調査の一戸と近い概念であるとみられるからである。この調査によれば金沢の戸数は24,744戸、人口は123,363人となっており、一戸あたり人数は4.99人/戸となる。

しかしこの一戸あたり人数はそのまま使えそうにない。というのは翌明治5年の戸籍作成時の金沢の人口は109,685人と大きく減っているのである。明治5年は各戸調査をもとにしたものであり、確度の高いものであるから、前年の調査値には不在人員も含まれているようである。⁵⁰⁾したがって一戸あたり人数を設定しなおさねばならないのである。

この明治5年の人口に対する一戸あたり人数は身分別にみると、町人で4.62人/戸、武士で5.28人/戸となっている。実際にはもう金沢に住んでいなかった人が含まれていたと考えて、両者の町

⁵⁰⁾ 明治4年の人口統計は藩政期最後のもので、江戸期から連続する手法、つまり人別帳をもとにしてなされたものである。それに対し明治5年の統計は、戸籍簿作成という目的のため、各戸別に実施調査により得られたものである。いいかえれば前者は公簿統計の手法であり、後者は国勢調査の手法であるといえる。とするとこの減少は、大正9年の国勢調査施行によって、戸籍上は金沢に居住していることになっているが、実際には金沢に住んでいない人が洗いだされていたのと同じ理由によるものとみなすことができる。

⁴⁹⁾ 明治5年～16年

$$101,000 \div 109,685 = 0.9208$$

$$(1 - 0.008)^{11} = 0.9154$$

$$(1 - 0.007)^{11} = 0.9256 \quad \text{年0.7\%減少}$$

明治16～31年

$$78,000 \div 101,000 = 0.7723$$

$$(1 - 0.018)^{16} = 0.7615$$

$$(1 - 0.017)^{16} = 0.7732 \quad \text{年1.7\%減少}$$

明治31年～大正元年

$$107,000 \div 78,000 = 1.3718$$

$$(1 + 0.022)^{14} = 1.3562$$

$$(1 + 0.023)^{14} = 1.3749 \quad \text{年2.3\%増加}$$

大正元年～9年

$$130,000 \div 107,000 = 1.2150$$

$$(1 + 0.024)^8 = 1.2089$$

$$(1 + 0.025)^8 = 1.2184 \quad \text{年2.5\%増加}$$

人よりの中間値をとって4.70人/戸と検討する。そうすると戸数は、23,300戸ということになる。
 (2) 金沢の衰退期には一戸あたり人数も減少したと考えられ、回復期には逆に増加したと考えられる。

じっさい明治30年以後の回復期では一戸あたり本籍人数は着実に増加している。

そうすると大正元年より大正9年の間はそれ以後と同じ傾向をとるとみなせば、大正9年よりグラフを前にのばして、大正元年の一戸あたり人数4.30人/戸を得られる。

明治30年から大正元年はもう少し増加が少ないとみなせるので、さらに前に延長すると、明治30年は4.25人/戸と推計できる。

また明治5年から明治30年は一戸あたり人数は一様に減少するものとした。

これらにより戸数を推計すると次のようになる。

大正元年 $107,000 \div 4.30 = 24,900$

明治30年 $78,000 \div 4.25 = 18,400$

明治16年 $101,000 \div 4.53 = 22,300$

それらの点を図-4に書き加えて、直線で結んだように金沢の戸数が変化すると推計できるのである。

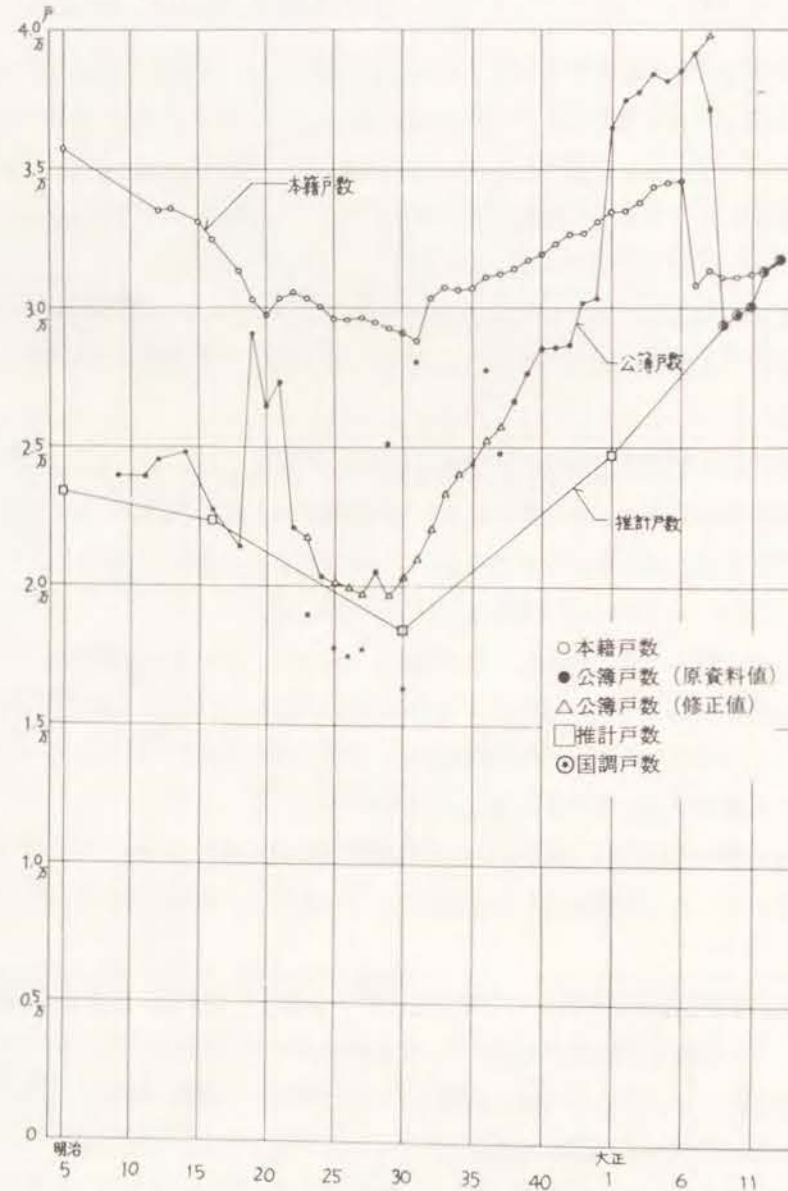


図 4 金沢の戸数変遷 (明治5～大正8年)

都市の盛衰を最も端的に示す指標は、人口の増減であることは疑いをいれない。都市の歴史をふりかえるとき、産業・経済の発展や、鉄道・港湾・工場建設といったビッグプロジェクトの実施などが、その都市にどれほどの影響を及ぼしたかを跡付ける資料として、人口統計資料がしばしばひきあいにだされる。だいたい人口統計資料は、統計書に過去にさかのぼって記載されており、得やすい資料であるうえ、公式統計書に記載されていることにより、確定的な公式値のように扱われている。また明確な数値として表されているため、データとして強い説得力をもっている。都市の歴史を叙述するとき、人口統計資料でもって、その盛衰を語らせるという手法が多用されるのは、こういった理由によるものである。

しかし、この手法が有効なのは、あくまでも人口統計資料が、実際の居住人口の変遷と対応したものであるという条件が必要である。もともと、戸籍簿をもとにしてなされた近代前期 (明治5年～大正8年) の公簿人口統計は、戸別の実地調査をもとにした近代的人口センサスである国勢調査とは、まったく別のものである。しかも金沢の人口戸数統計を再検討すると、統計の途中で戸籍簿の再編、出入住者の見直し、さらには統計手法そのものを変えたり、後世に施された修正値が混じっていたりしており、統計的な不連続点が多いのである。したがって記載された公式値を無前提に使用して、たとえば何年は不況のため金沢は大いに打撃をうけ、人口が何%も減少したなどとすると、時として大きな間違いをおかすことになる。

金沢の近代前期の人口統計においては、人口 (公簿人口) そのものより、本籍人口の統計値変遷の方が、より忠実に金沢の衰退発展を物語っている。もちろん本籍人口は、居住人口とは別の概念であるが、公簿人口の算定の基礎となっているため、公簿人口より本籍人口の方が誤差が入りにくく、少なくともその増減は、金沢の盛衰をあらわしているとみてよい。ちなみに金沢の場合、本籍人口は明治29年まで一様の減少、以後は逆に増加一方に転ずる。

この論文は、人口資料の統計値の分析を中心としており、その時代の社会経済的背景については必要最小限にしかふれていない。その理由は、ひとつには、人口の増減を、ただ単に経済の情勢などの先入観で割りきってしまうのではなく、あえて統計値そのものを再検討したかったからであるのだが、もっと根底的には、実際のところ金沢の人口変遷をみると、短期的な好不況などにはあまり影響されていないことが明らかになったからである。ここで対象とした明治5年から大正8年までの間に、日本経済はいくたびも浮沈をくりかえした⁵¹⁾。もちろん金沢に住む人々に生活や会社・商店など、大いにその波にもまれたことであろう。しかし、こと金沢の人口に関する限り、そのような経済的変動の影響はあまり受けておらず、明治30年までの一様の減少、以後は逆に着実な増加という基調が、まったく変化していないのである。

⁵¹⁾ この間の日本経済をたどってみると、明治9年から14年までは紙幣増発によるインフレ、逆に14年から19年までは松方蔵相によるデフレ政策。明治20年代は23年を除き、ほぼ着実な発展期ととらえることができる。明治29年以後伸長の度合いが増すが、不況の谷間になった年も多い。30・33・34・37年がそれで、日露戦争以後発展はより急速になるが、相変わらず落込みの年も多い。明治41・42・大正1・2年は不況となっている。

大正3年は、第一次大戦が始まり株価は暴落するが、大正4年には戦争による好況が到来する。しかし大正7年にはシベリア出兵・米価暴騰による米騒動と続き、大正9年は経済恐慌がおとずれ、以後不況が長く続くこととなるのである。

たとえば増加基調の時であるならば、好況時ではそれなりに、不況時にも流入人口はやむことなく、自動的に増加し続けてきたのである⁵²⁾。

つまり金沢の人口変遷をみてみると、金沢はみずからの中に、都市発展のためのエネルギーを蓄積しており、そのエネルギーを燃焼させる状況になれば、自動的に増加していったということがわかる。また逆に、条件が備わらなかった明治30年までは、まったく燃焼を開始しなかったともいえるのである。ここでとうぜん金沢の場合、その衰退・発展を導きだした条件、いいかえれば人口変遷の減少基調・増加基調を確定した条件は何かという点が問題となってくるのである。

明治30年までの金沢の人口は、減少一方であったが、いうまでもなくそれは、武士の没落により引き起こされたものである。城下町において、その経済活動の資金は、武士階層に渡された給禄そのものに大きく依存していた。武士への給禄の停止は、個々の武士にとっては、没落・破産であり、城下町全体にとっては、経済規模の大幅な縮小を意味した。これは城下町経済の否定であって、新たな近代にふさわしい都市として再生するきっかけをつかむ明治30年まで、金沢の人口は、減少し続けることを余儀なくされたのである。

それでもまだ初期は、武士の秩禄処分によって発行された公債をもとに、市中に金融会社が続々設立され、金沢はみせかけの繁栄を保っていた。激しいインフレーションのなかで、城下町金沢は将来に展望を見出せないまま、資金は非生産的な蓄積⁵³⁾や退嬰的消費⁵⁴⁾にむけられたようだ。

明治14年後期より、一転して松方デフレ政策がはじまる。16年頃より、金沢でも不況は深刻化し、17年はバタバタと金融会社が倒産し、士族は困窮の度を深め、金沢はパニック状態に陥った。明治16年より金沢の本籍人口の減少率はより拡大し、以後明治30年まで金沢の人口は、さらにはっきりと減少の度を増しているのがわかる。明治20年代の日本は、紡績業を中心とした産業の伸展期で、経済の着実な発展期であったが、金沢はまったくその枠外におかれ、疲弊の度を深めていった。没落した士族の宅地は、なかなか買手がつかず、二束三文に売られたという。市内の武家屋敷地区では、そういった土地が田畑となって空地が続出していた。

⁵²⁾ もちろん増加基調のとき、不況であれば若干は増少傾向がやわらげられるというような細かな影響はうけたであろう。しかし、そのような微妙な数値の変動は、本籍人口の変化から読みとるのは不可能である。要はそのような微妙な増加傾向の大小ではなく、増加基調が全くゆらいでいないということにあるのである。

⁵³⁾ 明治16年「金沢昨今茶の湯大流行し、茶器の売買盛んにてその名にそむかず金が沢山あるものと見ゆ」(明治16.4.2郵便報知新聞)という報道がなされている(『金沢の百年』年表明治編65頁)。

金沢では昔から財産の保持の方法として、それを三つに分け、ひとつを貯蓄に、もうひとつを不動産に、残りを骨董にという方法がとられてきた。つまり秩禄処分による公債が、財産保全の手段として、骨董に流れたのである。もちろんこういった投資は非生産的なものでしかなく、金沢の近代への生まれかわりへの基盤となるものではない。また明治15年には金沢で盆栽が大流行し、万年青や蘭が高価に売買されたという記事がある(同、61頁)。これも茶器への投資と同じ意味をもつのであろう。

⁵⁴⁾ 旧藩時代重臣の邸地であり、都心のすぐ裏の松ヶ枝町・栄町が、明治10年代、とつじょ、青楼の巷と化し、北廓と呼ばれるようになる。(『金沢の百年』年表明治編45頁、61頁、75頁)これなど城下町金沢の最後のあだ花であった。

明治29年、長い間減少し続けてきた金沢の本籍人口は、はじめて増加に転ずる(本籍戸数においては明治31年)。これはまさに金沢にとって画期的出来事であった。衰退し続けてきた金沢に、待望久しい発展をもたらしたのは、北陸線の敷設と第9師団の設置という、国による二つのビッグプロジェクトの着手であった。この二つの事業の進行が、金沢にさまがわりの活況をもたらしたのである⁵⁵⁾。明治30年以後、金沢の人口変遷は、増加一辺倒に転ずるのである。この二つの建設事業は、明治32年では完了し、それ以後の金沢の繁栄は、明治34年頃から急速に成長してくる絹織物業(輸出用羽二重産業)が、大きく支えることとなっていくのであるが、これらふたつの事業は金沢の復活の契機であったのである。

ではなぜ明治30年頃このプロジェクトが、このように金沢を衰退から発展へと、劇的にまで変える契機となったのであろうか。それには次のような理由が重なったからであると考えられる。

まず第一に、この頃までに金沢は、城下町時代の贅肉を完全にそぎおとしていたとみることができる。つまり、生産の手段をもたない旧武士の没落は完了し、武士中心の経済構造の残滓を洗い流していたとみられるのである。第二に、国によってこのような事業が進められたことにより、長い間切捨てられてきた城下町の住民に、自信をとりもどさせ、金沢への定着をうながしたであろうと考えられる。近代日本のなかで、金沢の、都市としての位置づけが明確にされたのである。第三に、そういった要因が、経済活動を積極化させ、金沢も駅周辺などに道路を新設したり、電灯や電話を引いたりする基盤整備に力をいれさせることとなり、それが都市の発展をうながしていったのである⁵⁶⁾。

さらに注目したいのは、金沢は明治30年以後、いちど発展に向かった人口は減少することがなかったという事実である。つまり城下町という地域経済の中核であった金沢には、発展のための基礎となる潜在力が備わっており、封建時代の整理がつき、きっかけさえ与えられれば、自動的に発展してゆくという状態だったのである。

北陸線の敷設、第9師団の設置が契機になり、金沢は発展へと向かった⁵⁷⁾と述べたが、それは決して金沢が、いわゆる軍都としてのみ発展したということではない。これらのプロジェクトによる工事は3年程で終わっており、それだけであれば、人口増加はそこで止まってしまうはずである。また30年代後期、絹織物業の伸長により、金沢は急速に発展したとよくいわれるが、絹織物業による雇用の増加も、大正初

⁵⁵⁾ 明治28年、新聞は長い間低迷していた金沢の地価が、師団設置と鉄道開通を目前として急騰しているという記事をのせている(『金沢の百年』年表明治編113頁)。また、明治30年には諸工事のため労働力が不足し、人夫の賃金が急騰した(同、125頁)。このような活気は金沢では長い間失われていたものである。

⁵⁶⁾ 明治31年4月金沢金石馬車鉄道開通(北陸線金沢開通と同時)。31~34年にかけて、犀川大橋かけかえ、上菊橋・下菊橋新設、下堤町から白銀町・停車場にいたる道路改修もしくは新設、笠市から停車場への道路新設。

また南町・片町・安江町などに勧工場、勧商場が続々新設、29年電話局設置決定、32年金沢電気会社送電開始、といったような活発な動きをみせるようになっていた。もちろんこれらは相互に無関係ではない。

⁵⁷⁾ 明治30年金沢駅の建設だけでも、2,000人の労働者がいたという。(『金沢の百年』年表明治編124頁)それに犀川・浅野川の鉄橋建設、同時に進んだ師団設置工事のため大幅な雇用の拡大があった。

期には逆に減少さえしており⁵⁸⁾、それが直接金沢に人口増加をもたらしたわけでもない。こういった諸活動の総体が、金沢の経済を活性化させ、それが北陸における中核都市としての金沢の優位性を再認識させることになり、経済的好不況による雇用の増減があっても、都市全体としてフレキシブルに対応しつつ、金沢の人口は増加し続けてゆくのである。

しかしいずれにせよ、明治前・中期、絶望のどん底にあった金沢にとって、その発展の直接のきっかけとなったものが、軍と鉄道の建設であり、その主体が中央政府であったというのは、ある痛ましさを感じさせずにはおかない。またこのような金沢の明治30年以後の発展が、他の都市に比べて多かったか少なかったか、また日本全体の近代における人口増加傾向のなかでどう位置づけられるべきかという検討は別稿にゆずりたい。

1-2 明治維新期の城下町金沢の使い変え—城下町の破綻

1-2-1 幕末の加賀藩

幕末から明治維新への急激な歴史の転回を、加賀藩は局外者のようにみつめていた。内部の勢力争いにまぎれて、藩政改革もならないうちに、時代は急激に流れてゆく。勢力争いに主義主張の違いをからませて、藩論が分裂しているなかで、右顧左眄するだけで、なにもしないうちに、明治という時代をむかえてしまうのである。ここで幕末期の藩政をごく簡単にながめてみよう。

天保の飢饉(天保4~7)ののち、幕府では水野忠邦の改革があるが、加賀藩でそれに該当するものとして、奥村栄実を中心とした改革があった。これは、徳政令の実施と、租税収入を完全にするための農民の保護といったもので、旧守派の域をでなかった。天保14年(1843)栄実が死ぬと、本多利明の流れをくむ長連弘が政権につき、黒羽織党と呼ばれる開明派を要職につけ、諸役所の緊縮、海防の強化につとめたが、安政元年(1854)失脚してしまい、ふたたび保守派が政権をにぎる。安政年間には天災に冷害がつづき(1854~59)、加賀藩では処々に騒擾がおきる。そして、再度黒羽織党が政権につき、産物方の復興など、重商主義的政策がとられることになる。

しかし、このときすでに中央では、尊王攘夷に大きく動いていた。加賀藩では松平大弐をはじめとする若干の勤皇派がいたが、世子慶寧をかつぎだした禁門の変の後の処理のまずさから、完全につぶされてしまう。そのため時流にも遅れ、鳥羽・伏見での戦いでは、將軍慶喜のために出兵までするにいたるが、徳川が朝敵の汚名をおびたことにより、やっと藩は急転回し、兵をひくのである。加賀藩は、海防のための海軍や軍艦、製鉄所、ならびに洋式の諸兵訓練所など設けたが、結局、なんら主体的役割を果たしえないまま、維新をむかえ、解体されてゆくのである。

いうまでもなく、明治維新は幕藩体制から、新たな近代的中央集権国家の成立であり、地域の支配者として、城下町で安逸な生活をむさぼってきた武士階級にとって、全面的な没落を意味し、またそれは、その武士階級の消費生活を支えるということを第1義的な目的とした城下町経済の破綻を意味していた。

1-2-2 版籍奉還

ここでは城下町金沢が明治維新に際し、どのような変遷をたどったか、ことに城郭およびその近辺の城下中心部において、どのような使いかえがなされたかについてみてみよう。城下中核部において、フィジカルに都市がいかに変わったかをみながら、城下町金沢が県庁のある地域中心都市へと変換してゆく過程をたどってみたい。

明治元年閏4月、行政官から職制改革が命ぜられ、6月各藩において職制改革があり、12月加賀藩では年寄・家老を廃止し、執政・参事をおいた¹⁾。翌明治2年3月藩治改革がなされ、執政・参事の政務所を政事堂とし、明倫堂・壮猶館の文武両学校を学政寮・軍政寮とし、算用場を民政寮・会計寮とし、町会所・社寺所・作事所などを民政寮の別局とし、公事場を刑獄寮とした。同年9月執政・参事を大・小参事に改めた。

明治2年(1869)7月、版籍奉還した前田慶寧は、金沢藩知事に任命され、11月には城を退去して、広

⁵⁸⁾ 明治後期金沢の経済発展を支えたのは、第一に絹織物業であるが、好不況が激しく、労働者数は増減をくりかえしている。明治41年頃羽二重製造業の職工数は最大で3,500人程であるが、大正初期には機械化のため1,600人程に縮小している。(『金沢市史』、現代編上552頁)

¹⁾ 門閥ではなく、一般士人中能力のある者を選ぶことになったという(加能郷土辞彙)。

坂上の本多邸に移った。

この措置は全国的に行われており、ようするに、藩（土地）と籍（人民）を朝廷に還納した旧藩主が、城内にすわっているはずだったのであり、幕藩体制のシンボルとしての城と旧藩主とを切り離し、藩知事には実収石高の10分の1を家禄とした。

新藩知事邸となった本多氏邸は、本多氏が5万石という藩最大の禄をうける重臣であって、藩政期において城内の殿閣が焼失したときなど、この本多氏邸が仮の藩主の居邸にあてられており、藩主の居所であった二ノ丸御殿をのぞき、藩内最大の規模のものと推定される。なお本多氏はそれにともない、広坂下の下屋敷にある別邸に移った。

また藩庁は、長町の長氏の旧邸とされた。長氏は3万2千石、加賀藩第2の禄高の重臣であり、同時に城内にあった民政寮・市政局をこの藩庁内に移している。この長氏邸は位置的に見れば、外総構堀の外にあり、城下中核部にあったのではないということが注意される必要がある。長氏はこれにともない、長氏の旧領地である能登・田鶴浜に移っている。

版籍奉還によって、それまで城郭のもっていた2つの機能（ひとつは藩主の居邸として、もうひとつは藩の行政庁として）は、城郭から切り離されたのである。

そして藩当局はそのとき、城内を除き、第1に高禄の氏の邸宅を藩主の居邸にあて、第2の邸宅を藩の行政庁としてあてたのである。そのとき以前の城が備えていた、城下町の中心としての位置ならびに防衛の拠点という面は捨てさせられているのである。

1-2-3 廃藩置県と県庁の移転

明治4年7月、廃藩置県が行われる。前田氏は藩知事を免ぜられ、東京に移り、新たに、林・内田両氏が大参事として中央から派遣され、諸役人も中央集権的に採用しなおされた。同年11月、以前の藩とまったく同じ範囲をもった金沢県に代わり、あらたに加賀一国のみを管下とする、金沢県とされた。

明治4年11月、金沢県より能登の七尾県、富山県の一部の新川県がわけられ、金沢県の範囲が狭められたとき、金沢県庁からとくに金沢町民に対して出されたと思われる次のような布令がある。

（前略）時勢之沿革に随而、從來盛昌之地も自ら衰微を醸す義も可有之、就中金沢町之如きは数百年以来政府の存る処、士族、卒群居し、自ら人民輻湊して潤沢を得寛裕に渡世有之候得共、既に士族・卒は禄制授産之方法被_レ仰出_一仰に付、各開墾等を以産業相営候得者、從來之如群居無_レ之苦。去れば渡世の道亦昔日と異なるは必然に候間、各時勢に注目し、生活を謀らざれば忽ち困窮の域に可_レ立至_一。尤金沢町而已ならず、予め目的を定め、或は能_レ越等へ散居し産業を営歟、如何にもして破産衰業に不_レ及様勉勵可_レ及候。（以下略）

辛未十一月廿八日 金沢県庁

これによると、はっきり金沢の切り捨てを宣しているのである。

1-2-3-1 県庁の美川への移転

金沢の切り捨ての具体的政策として打ち出されたのが、県庁の移転であったのである。この金沢県は、翌明治5年2月石川県と改称し、県庁は加賀国の中央に置かれるべきものという理由で、石川郡美川への移転が強行された。

この金沢県庁を美川に移す件に関しては、明治4年12月に金沢県参事内田政風から、中央政府に上陳

書が提出されている。

今般更ニ金沢県ヲ置カレ加賀一国管轄被_レ命候処、元来金沢ノ儀ハ加能越三国総轄ノ節据置候政庁ニテ、許多ノ士族卒群居シ、其ノ禄等ノ潤沢ヲ似テ生活シ、十二七八無産ノ人民身ヲ勞セス活計相営ミ、自然輻湊ノ地ト相成候得共、既ニ分県相成候上ハ授産ノ方法ニヨリ漸々士族卒モ各所へ移散シ、市中自然衰微ニ趣キ、不日貧民苦情ノ処分ニ困難ヲ生スル事目前ニ在リト雖モ、従前奢侈ノ旧習一時洗滌不致テハ愚民ノ方向ヲ転セシムル事甚タ難シ。殊ニ金沢ハ加賀国一円ノ中央ニ無_レ之候故、布令宣諭ノ都合モ不宜。幸ニ移庁衆庶ノ便ニ就キ且安逸ノ遊民ヲ振起シ他日ノ苦情無_レ之様仕度候。（以下略）

辛未十二月 日 金沢県参事 内田政風

史官御中

つまり金沢は、士族の集住によって成り立つ政治的都市であり、無産化した士族を授産化させればその士族も各所へ移住するはずである。そうなれば金沢も衰微して貧民や苦情の処理にこまることは明かで、従来のせいたくな習慣を一掃することを住民にさとらせねばならない。そこで金沢は加賀の中心にもないことであるから、移庁した方が便利であり、遊民を目覚めさせることになるというものである。

翌明治5年2月、公的には金沢が石川県の中央にないということで、本吉村を美川（能美郡の美と、石川郡の川をとったという）と改めて、旧町奉行所跡に県庁が移された。そして金沢町の区長・副区長に対し次のような布命が出される。

（前略）元来金沢之義は、二百余年来人民輻湊の地にして、其繁盛なる濫觴、是迄二州を管轄し、士族・卒盡く此地に群居して政庁を被_レ建置_一候故之事に候。然処追々世態も変遷し、去冬分県被_レ仰出_一、七尾・新川の新県を被_レ置候。左候得者は是迄の姿とは違ひ、追日衰の地に趣候は申迄も無_レ之事に候。依而此際に当たり、時勢の変換を察し、断然方向を定、生業を計り可_レ申処、旧染之慣習一時に難_レ脱は人情候得共、此処に因循候而者、終に破産失業の場合に立至り候義は必然の事に候。且は日用暮方も從來の因習に而速に節儉の道も立兼候。是畢竟昔日の金沢の心得不_レ解故に候。往昔御代々都を被_レ遷候も、時勢の変遷、地の便利を占めて、人日を改め奢侈を被_レ制候御旨趣に候。然処今般加賀国一円に相成候上は、金沢は県内の中央に而も無_レ之、又即今方向を不_レ改而者、漸次衰微を招候次第に候。依而移庁に相成候得者、各昔日の金沢に非るを知り、奮発営業之目途を開き、更に面目を改め初而換業の基相立可_レ申候。且移庁の義は当県に限り候義に而も無_レ之、先達而より諸県多く庁を移し候義は、一同承知之通に候。決而新県に相成、無情に見限り候様之義而者聊無_レ之、向後之成立方如何可_レ有_レ之哉与、深く焦慮罷在、実に以憫然之至に候得共、興廃者氣運の然らしむる処不_レ得_レ止義に候。依而予め其機を察せずんば必後患甚かるべし。故に今日移庁に相成候は、却而後日之繁栄を計り候基に候。尤県庁に於ても、勸業之道急度注意可_レ致候条、各開墾製産を心懸、節儉を守り、一際可_レ致_レ勉勵_一候。此段当町工商等へ懇切に可_レ申論候也。

壬申二月

石川県庁

つまりこれは、新たな支配者が、かつての支配者がその支配体制を維持するために造り上げた都市に対し、その性格の変換を迫っているものであって、城下町金沢の切り捨て宣言なのであり、その具体的な第一歩として県庁の移転が画策されたことがはっきりとわかる。

結局、金沢が加賀の中心にないという名目で美川に移庁し、士族をはじめとする金沢住民を牽制し、ショックを与えて不満を抑え込もうとすることを目的としているのである。

美川は本吉と呼ばれ、戸数1,183戸（『皇国地誌』）の小さな港町にすぎなかった。この移転の理由は、

金沢が加賀の中央ではないということよりも、藩主を除外し、中央から薩摩人の知事を派遣し、役人を入れ換え、金沢県を縮小するという荒療治に対して、無産化してゆく士族をはじめとする城下町金沢人の猛烈な反発が予想され、それに対する牽制策だったのである。

このように金沢は、明治4年の廃藩置県と徴兵制により、武士の軍務はとかれ、旧藩主は東京に去り、旧支配体制は中心を失うと同時に、支配の名分をなくしていた。そしてこの県庁移転により、地域の行政中心としての位置をも奪われたのである。ここに金沢にとって苦難の近代が始まるのである。

1-2-3-2 県庁の金沢への復帰

県庁が美川に移されてわずか7カ月後の明治5年9月、七尾県が廃され、能登一国が石川県に合併されたとき、加賀の中央に県庁があるべきだという論理は根拠を失い、県庁を金沢へ復帰させようという要求がでてくる。その時石川県権令・内田政風等の名で出された上陳書には次のようにある²⁾。

今般能登一円増管轄且ツ大学校本部及ヒ裁判所ヲ被置候旨モ被仰渡奉拝承遂熟議候処元来美川へ移庁ノ儀金沢ノ人民ヲシテ旧習洗滌、方向ヲ転セシムル趣意ニ出候

辛未十二月伺書ニ記載仕候□□候然ル処漸々耳目変更稍前進ノ規模モ□立殊ニ大学校等ヲ被置候ニ就テハ金沢其地位ニ可有之且裁判所ト県庁ト懸隔候テハ百事不都合ノ儀モ可有之就テハ加能両国ノ中央ニハ無之候得共県庁ヲ石川郡金沢ニ復帰仕度此段奉伺尤同所ハ凡十有余万口ノ人民輻湊家屋稠密ノ土地ニ候処廃藩置県三分ノ際從來三国ノ人民輻湊気脈候ハ自然ノ勢ニ付一洗ノ為無拠移庁ノ策ニ及候得共前陳ノ通贈管轄等相成候ニ就テハ融通ノ道大ニ開ケ加之聊開明進歩ノ機会相生シ候得景況ニ付弥以親ク鼓舞勸奨漸々管下四方ニ布及為致見込ニ候間至急御指令被下度将又能登国ニ支庁設立ノ儀ハ追テ御届可申上候以上

壬申十月

石川県権参事 桐山純孝

石川県権令 内田政風

史官御中

追テ県庁ノ地所ハ石川郡内ニ付県名ハ別段不奉伺候

つまり、金沢から県庁を移転したのは「人民をして旧習洗滌、方向を転ぜしむる」ためであったが、しかるところ「漸々耳目変更、稍前進」してきた。「一洗の為、無拠移庁の策に及び候」えども、大学校は金沢以外にふさわしくなく、裁判所も金沢に設置が予定されているので（明治2年3月、旧藩の公事場が刑獄寮となっており、明治5年6月金沢に訴訟所が置かれている。金沢裁判所は明治9年に設立された。）、県庁の位置と異なるのはまずい。やはり、「人民輻湊、家屋稠密」の金沢に県庁があった方が、県の発展にもなるというものであった。

そして明治6年1月に石川県庁は、金沢広坂通りの現地に移転し、旧藩の営修局の建物がそのまま使用された。なお石川県の範囲は、明治9年4月、敦賀県の一部と新川県が合併され越前・加賀・能登・越中4ヵ国19郡にわたる大県とされたが、明治14年2月福井県が置かれて越前7郡が分離し、明治16年5月に富山県が置かれて越中が分離して、ほぼ現在の範囲が固定したのである。

1-2-4 城下町の都市機能の変更

近代の金沢は、近世の城下町の持っていた①軍事的拠点、②政治行政的拠点、③消費経済的拠点、④文化的中心の4つの都市機能のうち、前二者が新たな中央権力により奪われることから始まった。第3及び第4は、第1及び第2の機能が完成されてゆくにしがたって、結果として近世の金沢に付与されたものであって、近世の金沢は、この4つの都市機能が分裂してあるのではなく、300年近い武士支配のなかで醸成されて、金沢という都市像を作り上げてきたのである。もしそのまま長く、第1と第2の都市機能が金沢より寡奪されたままであったなら、近世都市金沢は、結局、第3と第4の都市機能をも失い、近代に再生することはなかったであろう。

しかしながら、明治5年4月金沢から美川に移された県庁は、翌明治6年1月、わずか1年足らずでふたたび金沢に帰された。それと同時に金沢には、名古屋鎮台の分営所が置かれることが決定した³⁾。

この石川県庁の金沢復帰には、『石川県資料』によれば⁴⁾、第1に能登が明治5年9月、石川県に編入され、旧石川県において金沢が北に片寄りすぎているため、県庁を美川に移すという大義名分が失われ、新石川県においてはむしろ金沢こそが位置的に中心であること、そして第2に大学校本部⁵⁾と裁判所が置かれるので、それは金沢以外には考えられないとしており、もともと金沢から美川へ県庁を移したのは、金沢の住民に対する牽制策であって、再び金沢へ県庁をかえした方が、地域の発展にも都合がよいだろうと、明治5年10月に上陳している。

この公式の見解のほかにも、県庁を美川に移したのは、手取川口の港で、交通の便がよいという点もあったのであるが、港としての美川は、つねに手取川土砂に埋められる危険性を持ち、小さな船しか出入りできないという欠陥をもっていたことがあげられる。

また港町としての美川は、当時の石川県下において、戸数よりみると、金沢の外港である金石に次ぐ第2の地位しかもっておらず⁶⁾、美川が選ばれたのは、港としての価値より、加賀の国において、まさに能美・石川両郡にまたがってあり、中央であるという大義名分によるものであることは明らかである。

さらに加賀藩の行政は、藩内においてはきわめて強い中央集権制をしいていたため、金沢は他の都市に比して、圧倒的に優位を占めていたのである。

そのうえにもう一つ考えれば、明治6年1月、徴兵制発布とともに、6鎮台14営所が設定されており、その時北陸地方の軍営としとしては、旧加賀藩の城内外をそのまま使用できる金沢において、ほかになかったものであって、県庁を金沢へ移転させたその直接のきっかけになったのは、金沢が、全国14の営所の

³⁾ 石川県庁の金沢復帰の決定は、明治6年1月14日であり、同月、政府は徴兵令を布告するとともに、軍制として6鎮台14営所を決定している。このときに決定した6鎮台14営所についてみると、鎮台は、東京・仙台・名古屋・大阪・広島・熊本と、旧大藩の城下町で、地方中心都市となるべき城下町が選ばれている。営所は、以上6都市のほか、佐倉・新潟・青森・金沢・大津・姫路・丸亀・小倉であった。このなかで佐倉・金沢・姫路・丸亀・小倉は旧城下町、新潟・青森・大津は港町で、このうち、当時県庁所在地でないのは丸亀のみであった。

⁴⁾ 『石川県史料』第2巻 2頁

⁵⁾ どのようなものか不明。実際には置かれなかった。

⁶⁾ 当時の石川県の港町は、金石1,985戸、美川1,477戸であった。ほかに七尾県に七尾1,991戸、輪島1,985戸があった。（『加賀藩史料』藩末編 1291頁）

²⁾ 『石川県史料』第2巻 2頁

ひとつとなったことであると推定される。その理由は県庁の金沢復帰と、金沢への管所決定が、まさに同月であることであって、14管所のほとんどすべてが県庁所在都市で占められている。

結論として、金沢は旧城下町として、軍事・行政・経済・文化の4つの地域中心的機能をもっていたが、廃藩置県によって、軍事・行政の2つの機能が奪われ、都市としての存在を危うくされる。しかしながら残る二者は、強権にものをいわせて、急激に寡奪できるものではなかった。300年にわたって、金沢は加賀藩において、あらゆる面における中心性をもちつづけ、その都市空間には、それらの中心性をうけいれ、それが有効に活動しうる機能が備わっていたのである。

1-2-5 明治維新期の藩校の設立と廃止

版籍奉還から廃藩置県にかけての動きは、藩権力を徐々に奪い、中央集権国家体制の確立過程であって、加賀藩ならびに城下町金沢にとって、新たな中央からきた支配者に牽制され、従属することを余儀なくされたのである。

その間、旧藩の諸施設がどのように使用され、どのように新たな体制に組みこまれていったのかみてみよう。

西南雄藩にくらべ、近代化の遅れを痛感した加賀藩は、この時代、洋学の教育、軍備・兵制の近代化、海防の強化を計っていた。これらはすべて洋式化、すなわち新しい洋学を基礎としたため、この施策は、藩の学校の拡充ときわめて密接な関係にあった。

すでに加賀藩は、寛政4年(1792)、藩校をもうけて、文武の教育にあたっており、それぞれ明倫堂、経武館といい、藩末には堂形前にあった。もちろん文というのは儒学を中心としたものであり、武というのは古来の武術であった。新しい西洋の技術、ことに砲術の必要を感じた藩は、嘉永6年(1853)に、砲術を中心とした洋学校を、柿木畠・範倉(のぐら)⁷⁾の射場を拡張して開設し、壮猶館と名づけた。ここでは蘭学を基礎として、砲術・馬術・合図・洋学・医学・航海・測量等が教えられ、弾薬所・焰硝製造所が、各2箇所附設された。また文久年間には軍艦を買い入れ、西町軍艦所・七尾軍艦所をおき、壮猶館に属させた。

明治元年(1868)9月には英式兵制に改め、軍事教育の拡大につとめ、非近代的な経武館は廃止し、壮猶館に合併された。壮猶館は歩兵小銃の練習所とし、新たに騎兵塾として群竜館、ラッパ練習所として威震館、歩兵小銃練習所として懐忠館、大砲練習所として震天館、兵学ならびに洋算練習所として飛雲館(元雲館)を構内に附設し、士族の武学校とした。また城内の御普請会所は雄飛館として、卒族の大砲・小銃およびラッパ練習所とした。そして軍艦所・弾薬所・製造所は壮猶館をはなれ、海防方の管轄となった。

さて明倫堂の素読生は、明治2年3月につくられた大手町・御普請会所あとの済々館と、城内御細工所あとの雍々館に移されたが、同年12月両館とも廃止され、明治3年10月に明倫堂も廃止され、同年12月の中学西校にうつがれる。

英学についてみれば、明治元年民間に道済館があったが、明治2年1月に藩校として壮猶館英学所と城内会所に把注館がもうけられ、道済館の生徒は年令によって両校にわけられた。英学所は、場所を細工所、西町神護寺⁸⁾、普請会所、巽御殿と移動し、名を致遠館と変え、さらに明治3年11月には中学東校に受

け継がれた。

これらの学校の創設、廃止を図示すると、下表のようになる。この表からわかるように、とくに明治元年後半から明治3年まで、加賀藩はまさに教育の時代といつてよいほど、教育に力を入れ、西洋化を計っているのかわかる。

またその置かれた場所で見ると次のようになる。

城内

二ノ丸	斉勇館	(明治3.11~同4頃)
細工所	雍々館	(明治2.3~同2.12)
	英学所	(明治3~同3)
会所	把注館	(明治2.2~同3.11)

城外

普請会所	雄飛館	(明治元~同3.11)
	済々館	(明治2.3~同2.12)
	致遠館	(明治3~同3.11)
巽御殿	鉾山学所	(明治3.閏10~同4.7)
	中学東校	(明治3.11~同4.11)
算用場(一部)	西町軍艦所	(明治以前~明治3頃)
堂形前	明倫堂	(寛政4~明治3.10)
	中学西校	(明治3.12~同4.11)
範倉的場	壮猶館ほか	(嘉永6~明治3.11)
神護寺	致遠館	(明治3)
津田邸(大手町)	医学館	(明治3.2~同4.4)
南町民家	道済館	(明治元.4~同2.2)
村井邸(長町)	(仏学・航海学)	(明治4.7~?)

このように、城の内外の藩有諸施設の多くが、このとき一時学校として使われているのである。学校として使われなかったのは、金谷殿(13代藩主斉泰の隠居所となっていた)・算用場(民政寮となっていた)・公事場(刑獄寮となっていた)・新堂形蔵屋敷(米倉であり他の使用法はない)ぐらいであって、それぞれ他の施設として利用されているのである。

このように教育に力が入れたといっても、それが直接近代的教育につながっているのではない。これらの藩校のなかで、明倫堂(中学西校)と英学所(中学東校)と医学館くらいが、近代的教育機関となっており、あとは途切れてしまっている。

これはこの時の教育が、第1に藩の力を増すための、西洋の近代的な軍備・兵制を移入することを目的として、しかも短期速成でなされたものであったためである。そこで教育を受けられるものは医学館を除き、武士のみであった。とうぜんこのような藩内における軍備や、武士を対象とした軍事教育は、廃藩置県・秩禄処分・徴兵制と進行してゆくことにより、まったく無意味なものになってしまう。これら藩校の、めまぐるしい設立・移動・統合・廃止は、幕末の動乱期の結果であり、揺れ動くだけにならなかつた加賀藩の幕末の政治史を象徴している。

⁷⁾ 矢の製造にあたった所

⁸⁾ 城内の東照宮の別当寺院であるが、明治元年神仏混淆禁止で廃止された。

これら武士を対象とした高等教育機関のほかに、四民すべての初等教育を目的として小学所が設けられたこともふれねばならない。

小学所は、明治3年11月に開かれ、卯辰山・梅本町・高岡町・河原町・小立野・小橋と開かれ、明治5年には11校になった。この小学校の資金は、主として藩費によるものであり、現在の小学校へと受けつがれてゆく。

1-2-6 明治前期の城下町経済

1-2-6-1 士族の秩禄処分

明治2年、版籍奉還により、前田氏は領地と領民を朝廷に返し、華族となった。そして金沢藩知事とされ、実収納63万6,876石の10分の1の6万3,687.6石と、賞典禄高1万5,000石の租額3,514.2石を合計した6万7,201石を、実録として支給された。このとき、藩知事個人の家計と藩財政がはっきり分離された。

明治3年9月、一代足輕⁹⁾を除き、加賀藩の歩以上を士族、足輕以下は卒族とされ、陪臣については、与力以上を士族、歩以下を卒族に分離した。この時家録100石以下は据え置き、100石以上3,000石までは100石以上の分を10分の1に減らして合計した知行高、3,000石以上は一律10分の1の知行高に改められ、直接藩から支給されることとなった。同年10月草高による知行制は廃止され、実給与高による知行制に改められる。すなわち藩主一家臣といった主従関係は給与面ではなくなり、制度的には直接藩につかえることとなったのである。

明治4年7月廃藩置県がおこなわれ、藩兵は無用となる。加賀藩が近代化に努力した兵制も無意味となって、兵学や洋学などの藩校も、すべて閉鎖された。同年7月、城内に旧藩士の歩騎砲兵が7個大隊があったが解体され、その中から将校下士卒1個小隊だけが選抜されて、県下隊として巡査の職務をする¹⁰⁾というのみにってしまう。

明治5年11月徴兵令が公布され、四民から徴集された国家の軍隊が編成され、また明治5年地券が発行され、農民の私的土地所有が認められるにいたり、兵士として、また領主として存在した士・卒族が、家禄および身分的特権を主張する根拠はまったくなくなってしまう。明治5年(1872)には、政府の実収入のうち、家禄支給・藩債元利支払だけで94%が費やされる¹¹⁾とあっては、無為徒食の旧武士に対し、これ以上禄を給しつづけることは不可能であった。

明治5年2月、まず士・卒族の粹・隠居などへの給禄は停止された。そして明治6年に政府は外債を発行し、それを基金として、秩禄奉還の法を設けた。これは、下級武士を対象として、家禄・賞典禄100石未満の士族の中で、奉還希望者に6年分の現金・秩禄公債(年利8分)を下付、あるいはその際、将来自作農として自活できるほどの土地を低価格で払い下げようとするものであった。これに全国の24%の士族が応じた¹²⁾。また華士族の家禄に家禄税をかけ、実質的な減禄を計った。これにより、家禄総額の11%を減少させた。この家禄税・奉還制度制定により、明治8年の家禄支給高は、明治6年の約79%に縮小

した。

この家禄奉還は、明治8年に廃止され、明治9年8月、金禄公債証書発行条例を公布し、華族への給禄を停止し、金禄公債を交付した。ここに旧領主の完全な解体がなしとげられたのである。これは領主層には5分利公債(額面金額は、金禄元高の5~7.5ヵ年分)、上・中士層(現石20~200石として)には6分利付、(額面金額は同7.75~11.5ヵ年分)、下士層には7分利付(額面金額は同11.5~14ヵ年分)が下付された。この元金は5ヵ年据え置き、6年目から抽選で30年間で償却するとされた。この処置は上に厳しく、下に寛大に見えるが、問題はその絶対額であり、公債の金利だけで自活しうる層は、おそらく旧領主および上士層の一部に限られたであろう¹³⁾。

この時石川県の士族に対して支給された公債は、812万2,400円、人数は14,187名¹⁴⁾になり、一人あたり平均家禄は572.52円である。全国で公債を受け取った人数は31万3,517人、総支給額は1億7,463万8,000円¹⁵⁾で、一人あたり平均支給額は557.03円であった。これからみると、旧加賀藩士がうけとった公債は、大藩だけあって、平均より少し良いものとみることができる。

旧加賀藩につかえた人々でも、とくにかえりみられることの少なかったのは、一代足輕1,053人と、雇夫(武家奉公人)であった。一代足輕は、明治5年(1872)3月には給与を停止され、のち卒族から士族として認められて、金禄公債を支給されはしたが、きわめて少ないものであった。さらに仲間・小者といった武家奉公人は、明治3年9月雇夫と呼ばれて、平民籍に編入された。そして明治5年3月には給与を停止され、同年8月には給与2ヵ年分を一時支給されたまま放置され、平民籍であったため、秩禄処分の対象にもならなかった。

1-2-6-2 明治前期の日本経済と士族の没落

金禄公債の支給はもともと旧武士層を、その金利で生活されるものではなく、それを補償金として、農業・商業につかめようというものであったが、250年余にわたり、特権階級として太平の世を安逸にくらしてきた武士層にとって、転身は思うにまかせなかった。

廃藩置県後、政府は不換紙幣を発行しつづけ、明治9年(1876)には国立銀行券の正貨への兌換を禁止し、また金禄公債を銀行資本として受け入れ、さらに不換紙幣を発行したため、急激なインフレーションをおこし、物価は高騰した。このため金禄公債は目減りし、士族の生活を圧迫した。不平士族は明治10年(1877)西南戦争を引き起こしたが、それによる不換紙幣の発行は、インフレをさらにすすめ、士族ばかりでなく、都市住民・下層農民の生活をきびしいものにした。明治14年まで紙幣は下落をつづけ、この年には紙幣は正貨の57%にまでなっていた。

明治14年(1881)松方蔵相はこの不換紙幣の整理にとりかかった。歳費の節約と増税により資金をつくり、紙幣の償却、外国為替の購入などにより、正貨準備の蓄積につとめた。この政策により、一転して急激なデフレにみまわれ、米価は暴落し、物価は下がった。しかしこれによって士族などの都市住民がたすかったわけではない。それは次のような理由による。

明治9年(1876)士族に支給された金禄公債をめあてとして、有価証券や地所・家屋・商品などを抵当に、

⁹⁾ 本人の代で足輕に登用されたもの。

¹⁰⁾ 年表『金沢の百年』明治編 14頁

¹¹⁾ 丹羽邦男「地租改正と秩禄処分」、『岩波講座・日本歴史』近代2 154頁

¹²⁾ 同上 173・4頁

¹³⁾ 同上 176頁

¹⁴⁾ 『石川県史料』第2巻 134頁

¹⁵⁾ 丹羽邦男「地租改正と秩禄処分」、『岩波講座・日本歴史』近代2 175頁

貸金をする金融機関が数多く設立された。金沢でも、資金融資の対象となるべきこれといった産業がまだなかったにもかかわらず、明治16年までに32社ほどもあったのである。ところが、このデフレで土地や建物は二束三文となって、買い手がなく、金融会社の保有する抵当物件が、債務価格を割り込むというような事態が生じてきた。そのため資金の回転がとだえ、公債に対する利子支払いもできないありさまで、士族や町民たちは取り付けにかけつけた。明治17年(1884)1月から金融機関は続々破産し、士族の窮状は深刻化した¹⁶⁾。明治18年(1885)、石川県士族の破産者数は1,090人に達すると調査されており¹⁷⁾、同年では金融会社は、わずか11社に減少してしまった¹⁸⁾。

明治9年に支給された金禄公債は、明治16年(1883)末をもって、全部償還された。だいたいこの金は、その公債の所有者にとっても、金沢にとっても、あまり有効には使われなかったようである。明治15年(1882)、金沢では盆栽が流行し、万年青や蘭が高価に売買されたという¹⁹⁾。明治16年4月2日、郵便報知新聞が、「金沢昨今茶の湯大流行し、茶器の売買盛んにて、その名にそむかず金が沢山あるものと見ゆ」と報じている²⁰⁾。金沢では昔から財産を三つに分けて、その一つを動産とし、もう一つを不動産に投じ、残る三分の一を道具とするという。この明治16年までのインフレ時代には、雨後の筍のごとく、金融会社が設立され、道具や盆栽が取り引きされ、資料にはあらわれないが不動産の売買があったろう。それは物価騰貴と、あふれ出た金によりもたらされた、みせかけの繁栄にすぎず、新しい産業を起こすというような、再生産にむけた投資ではなかった。またこのような傾向には、三百年近い太平の世で、独特の武士中心の、あくまで風雅を尊ぶ文化を生みだした金沢の文化的背景があり、プライドはきわめて高いが、時代にとり残され、公債の利子や内職などで、細々とくいつないでいかなければならない士族の、退嬰的な気配が読み取れるのである。

明治11年(1878)頃、城下町中心に近く、それまで高禄の武家屋敷であった堤町裏の栄町、松ヶ枝町に、突然飲食店が進出し²¹⁾、明治15年には狭斜の巷となり²²⁾、北廓と呼ばれて繁昌したという。城下町時代の廓は、公許されても、犀川・浅野川を越えた城の外側にしかゆるさず、東廓・西廓と呼ばれていた。このような城の近く、繁華街のすぐ裏、おまけに武家屋敷が廓となるなど、かつては考えられないことであった。ここにもくずれてゆく城下町の退嬰的ムードが色濃く感じられるのである。また公債で償還された金を、当時の金沢ではそれくらいにしか使うみちがなかったという悲しむべき現実だったのであろう。

1-2-6-3 城下町町人の没落

このような士族の経済的かつ社会的没落は、城下町金沢にとって決定的影響を与える。もともと城下町経済は、領国支配のために集住した武士層に対して、その消費生活を支えるものとして存在することを第1義とし、そこにおいて芽生えた、前近代の諸産業も藩の利益になり、武士支配の安定に役立ったからゆ

るされたにすぎなかった。このような城下町において、武士が禄を失い、高等遊民化すれば、城下町経済はまったく窮地におちいる。藩権力に寄生していたといえる城下町の経済は、藩の解体とともに崩壊せざるをえない運命にあり、町人も壊滅的打撃にさらされた。とうぜんそれは藩権力に密接であるほど、特権町人として保護され、そこにあぐらをかいていた町人ほど、その没落は急激であった。

だいたい町人が自立することのなかったこのような城下町では、町人社会も武士に類似した階層のヒエラルキーをもっており、家柄が重んじられ、彼らの生活感覚も武士を模倣した度合いが強い。もちろん金沢でも藩初以来、藩主自身や藩権力と深いつながりをもった特権町人が、かならずしもそのまま藩末まで栄えたわけではなく、その間に没落したり断絶したりした家もある。また江戸後期になり、回船業などをはじめとして、新興町人が台頭して、古い特権町人の足もとをおびやかした。しかし特権町人は由緒ある家柄という点で、経済的実力とは別に、高い地位を得ていた場合が多く、新興町人として藩との深い結びつきの上に成長したのであって、けっきょく経済的地位を家柄町人にとって変わったものか、経済拡大や交易の発達によって新たに要求された業種であったものにすぎないのである。

明治20年頃に、森田平次により執筆された『金沢古蹟志』には、金沢の藩政期以来の由緒ある町人の名を34名程、項目として記述しており、そういった家の明治20年頃の状況を書いている。

それによると森田平次がとりあげた34戸中、藩末までに退転している家が12戸あり、明治維新から廃藩によって退転している家が12戸、明治16年～18年頃の不景気によって破産した家が3戸、明治20年において現存する家が8戸である。

藩政期においてすでに没落していた家は別として、明治の廃藩の際に没落した家は、越前屋孫兵衛・北村屋彦右衛門・平野屋平助・武蔵庄兵衛・浅野屋次郎兵衛・金屋彦四郎など、藩権力ときわめて密接な関係にあった家柄町人が多いのが目につく。明治20年頃に残った藩政期の有力な家柄町人は、業種業という自立できる生業を有した亀田伊右衛門・中屋彦右衛門ぐらいである。

士族の没落は、もちろんこれらの特権町人にとって痛手であっただけでなく、多かれ少なかれ、すべての金沢の町人が影響を受けたことは確実である。その場合、特権の上に安逸にくらしていればいるほど、その生業の基盤を武士層の消費にゆだねていけばいるほど、落ちこみはひどかったのである。

また金沢全体の経済からながめてみれば、金沢に居住した1万4千人にのぼる武士に対して、毎年支払われた扶持がなくなったわけであり、士族にとっては直接収入を断たれることなのではあるが、町人にとってもそれは経済規模の縮小を意味していたのである。士族の金禄公債が、金融機関を通じて市場に流れこんでいた間は、それでもいちおうみせかけのはなやかさは保っていた。しかしそれが、松方デフレ政策の前で無力化すると、城下町金沢はいっきに破局的様相を呈するにいたるのである。明治17年(1885)から明治29年(1897)までの間、金沢はまさにどん底の時代であった。

衰退期金沢は一言でいえば、加賀・能登・越中三国を支配した城下町金沢が崩壊して、石川県の政治経済の中心としての金沢、さらには北陸三県の管理都市としての金沢、というように生まれ変わってくる間の陣痛の期間であるといえる。武士の没落により、その消費生活を支えることを第1義として成りたっていた金沢は、その経済的基盤を失う。そのなかで金沢は県都として、すなわち明治中央集権政府の、全国48にわたる県のうちのひとつの、管理都市として生まれ変わってゆくのである。しかしこの間金沢の人口は、ほぼ一直線に減少しつづけ、最大期の人口の3分の2になってしまう。そして明治30年頃、ただの県都ではなく、北陸の中心都市としての役目を負わされることにより、やっとう人口減少傾向に歯止めを

¹⁶⁾ 年表『金沢の百年』明治編 68頁

¹⁷⁾ 同上 72頁

¹⁸⁾ 同上 72頁

¹⁹⁾ 同上 61頁

²⁰⁾ 同上 63頁

²¹⁾ 同上 45頁

²²⁾ 同上 61頁

かけることができるのであるが、まさにそれまでの長い苦闘の時期なのである。

このように書くと金沢の人口減少は、加越能三国の中心から、加賀と能登の中心へと、その管理する範囲がせめられたために生じたことのように聞こえるが、そうではなく、金沢の人口の42%を占める武士階層が没落し、金沢全体の経済規模が縮小させられたため、人口が金沢から、より上位の都市へ、士族を中心として逃散したために生じたことなのである。すなわち旧体制の崩壊により、その体制に奉仕することにより生きてきた金沢は、捨て去られる旧体制の支配秩序にそって、都市のあらゆる機能が構成されていたのであり、そのなかにかかえこんだ人口の半分近くにもなる、遊民化した士族という旧支配層を整理し、都市の存立基盤の改変をせまられたのであって、金沢にとって旧体制の崩壊は、その古い経済構造の、全面的な崩壊を意味したのである。

1-2-7 都市施設の使い変え

金沢の明治は、一口にいうと城下町から、管理中枢都市と生まれ変わりのための苦闘の時期であった。ここでは明治4年の廃藩置県から、明治29年(1895)までの衰退期において、金沢という都市が、城下町から近代の都市として、フィジカルにどのように姿を変えていったのかがめてみたい。

城下町の都市構造は、城郭をヒエラルキーの頂点として、身分別居住制をとる擬制的軍事都市をたてまえており、同時に領国経済の中心として繁栄するべく、計画的に形成された都市である。江戸前期よりの経済拡大につれて、城下町も含めて都市は発展し、後者の意味がより高まってゆき、とくに金沢では、あいつぐ都市拡大で、身分制居住はかなりあいまいなものになってはいた。それでも金沢は、面積の3分の2は武士の居住地はじめ、その武士の消費によって成立した巨大な消費都市という点は変わらず、むしろ巨大になったその分だけ、よりその経済をささえた武士という高等遊民化した支配階層の必要性が増加したにすぎなかった。そのかつての城下町金沢が、近代日本のなかにおいて、みずからの位置を模索し、しかるべき役割を負わされるようになるには、都市は具体的にどのように形をかえたのだろうか。

すでに版籍奉還から廃藩置県までの動きは述べたが、版籍奉還によって、維新政府に領地と人民が返されかわりに、藩主は藩知事に任命された。つまり支配者から統治者にされたわけである。その時給禄を実収高の10分の1に減らされ、藩士への給禄などの藩財政とは切りはなされたのである。と同時に、城内から退去を命ぜられ、第1の重臣である本多邸に藩知事は移り住んだのである。すなわち藩主は、藩の行政責任者となり、武士も藩主につかえることを停止し、さらに空間的にも藩主は城郭を捨てさせられており、藩主は城下町のあるじであるという空間的シンボルである城郭を離させられたのである。

この明治2年の版籍奉還が6月であるが、それ以前には藩の行政組織の改革がおこなわれ、次のように維新政府の職制に合わせた名前に変更された。

●公事場 → 刑法寮

明元

●算用場 →

明2・3

●町会所 → 市政局

明2・3

●政務所 → 政事堂 → 藩庁 (民政寮・市政局もおく)

(二ノ丸) 明2・3 明2・9 (長邸)

●金沢奉行 → 金沢市宰 (民政寮所属)

明2・3

〔民政寮 (聴訟係と改称、すべて民政寮内に)〕

明3・10

すでにふれたように、この時期、城内外の諸施設、普請会所・細工所・算用場・神護寺・城内会所などは、洋式兵学や洋学などを教える藩校として使われていた。

明治3年兵部省令により、租入1万石につき常備兵60人を置き、その兵式をフランス式とすることにきめられた。加賀藩の実収納はおよそ63万4千石であるから、常備兵の数は3,780人ということになる。翌年には解隊されてしまう藩兵として、じっさいにそれだけの数の常備兵があったかどうかは別として、藩士や足軽から選ばれたとみてよいだろう。兵式がフランス式とされたことにより、それまで加賀藩で英式の訓練をしていたので、壮猶館およびその管下の8校ほどの兵を養成する藩校は、すべて閉鎖された。そして無住となっていた城内二ノ丸には、同年11月新たにフランス式の兵式訓練をほどこす藩校・斉勇館がおかれ、その兵営ともされたのである。この学校や兵営が二ノ丸のどこを使用したのかは不明であるが、藩主の居所であった二ノ丸が学塾兵営となったことは象徴的である。

また明治3年(1869)3月、加賀藩の重臣であった奥村氏・横山氏・村井氏・今枝氏の4邸を、兵隊屯所・同病院・練兵場にあてている。これはごく短い間であり、これらの重臣の邸宅を徴用したにすぎず、建物を壊したり、接収したわけではない。このほかすでにふれたように、本多邸は藩知事の居邸に、長邸は藩庁にあてられている。もちろんこれらは大身の士で、大きな邸宅をもっていたからであるが、位置的にみると、藩庁のある長邸に対し、村井・今枝邸は寄りそうように構えられ、藩知事の居住する本多邸の近くにある大身の邸宅として奥村邸が選ばれているとみてよいようである。この藩末期、加賀藩は版籍奉還などをむかえつつも、軍制の近代化に力を入れている。藩主は藩知事とされ、城内から退去させられ、藩体制の中心としてのシンボリックな位置をうばわれながらも、城下町のなかでそれに代わるべき位置に居住し、政務についたことが理解できる。版籍奉還から、廃藩置県まで、藩主の地位の実質的格下げがありながら、城下町金沢における加賀藩は、あくまでも旧秩序を重んじつつ、中央政府の動向に対応しているのである。

しかしながら、明治4年7月、藩を廃止し府県を置く廃藩置県が断行された。これは版籍奉還・藩政改革と推し進められてきた藩体制の、最終的な解体であり、これにより実質的には維新後も続けられてきた藩政は終止符をうち、中央集権的な地方行政が確立した。旧藩主である藩知事は、家禄と華族としての身分を保障されて東京へ移住し、かわりに中央から県令が派遣された。

廃藩置県以後、明治4年10月には府県官制、県治条例(同年12月)および県治職令、県治事務章程

沢は、やっと回復への足がかりをつかむことになるのである。

によって、府県は中央集権国家の統一的階層的な統治機構の末端機関として、地方官の職務権限は中央政府に最終的に依存するものとして位置づけられた。旧藩主支配から、旧藩士層たる政府直属の地方官の支配に変わり、地方官は統一的階層的な人事制度のもとに任命され、その人民の教育・条例布告の施行・租税賦役の徴集・賞刑の判定・非常事態の処分などの職務権限が、中央政府との直接的連繋のもとに確定された²³⁾。ともかくこの廃藩置県により藩政は完全に終止符をとげ、以後府県は、中央集権制のなかでの行政機関としての位置づけが与えられることとなる。ここに中央に対する地方の近代がはじまり、近代における地方の位置が決定されるのである。

初代金沢県大参事は、元薩摩藩士内田政風が任命され²⁴⁾、金沢県の内政にあたったが、旧藩士層とのあつれきが絶えなかったといわれる。内田県参事の最初の仕事は、このような状況を打開し、旧藩士を覚醒させるための県庁の移転であった。それについてはすでに論じたのでここでは省きたい。

この廃藩置県と同時に、軍制の改革も行われた。廃藩置県は薩長土の提供した親兵（6～8千）の武力を背景として行われ、その後明治4年8月、兵部省布告により、全国の城郭・兵器弾薬を政府に接収すると同時に、大中藩の常備兵は、その県下に1小隊を残して、他はすべて東京・大阪・鎮西（熊本）・東北（仙台）の4鎮台本分営に集められ、常備兵（将兵8千人）とされた。

このような士族の壮兵（志願兵）に対し、統一国家の軍隊を編成するため、明治6年1月10日、徴兵令が布告された。そして鎮台6カ所（東京、仙台、名古屋、大阪、広島、熊本）と営所14カ所（東京、佐倉、新潟、仙台、青森、名古屋、金沢、大阪、大津、姫路、広島、丸亀、熊本、小倉²⁵⁾）が決定された。金沢は名古屋鎮台の分営所で、第3軍管区の第7師管区として、加賀・能登・越中・越前がその範囲に入れた²⁶⁾。

美川に移された石川県庁が、金沢への復帰を決定したのは、この徴兵令の公布後わずか4日後、明治6年1月14日であった。すでにみたように、石川県権令内田政風により、金沢の人民を覚醒させるという美川への県庁移転という所期の目的を果たしたし、石川県が再度能登をふくむ範囲とされ、美川に県庁があるという大義名分がなくなったため、なんとしても人民が多い金沢へ県庁へ復帰させるべきだという要望書がだされていた。しかし政府において、石川県庁を金沢に復帰させた決定と、金沢を日本全国の14分営所のひとつと決定したこととは、両方の決定の時が同じであることから、無関係ではない。それどころか金沢を軍の分営所としたからこそ、金沢に県庁を復帰させねばならなかったと思われる。

つまり、金沢が、城下町すなわち軍事都市として北陸に君臨してきたということが、金沢からうばわれた政治的中枢性を、ふたたび金沢にとりもどさせたのである。なお、いうまでもなく軍の分営所を金沢に決定させたのは、金沢が当該地区で最も整備された城であり、旧藩の城郭はじめその他の施設を、軍はそのまま受けつぐことができたからであった。

そしてこれが、明治31年の第9師団の設置と、それを契機とした北陸線の建設につながり、城下町金

²³⁾ 『岩波講座・日本歴史』近代3 233頁 「地方自治」

²⁴⁾ 内田政風が金沢県大参事として任命されたのが明治4年8月15日、以後、県参事（4. 11. 20）、県権令（5. 8. 27）、県令（6. 12. 27）と、職名は変化する。

²⁵⁾ このなかで県庁所在地でないのは、当時まだ美川に県庁が移転していた金沢を別として、丸亀のみであった。

²⁶⁾ 藤岡謙二郎ほか『日本の都市の特質と地域的問題点』139頁

1-3-1 金沢の中心の不動性について

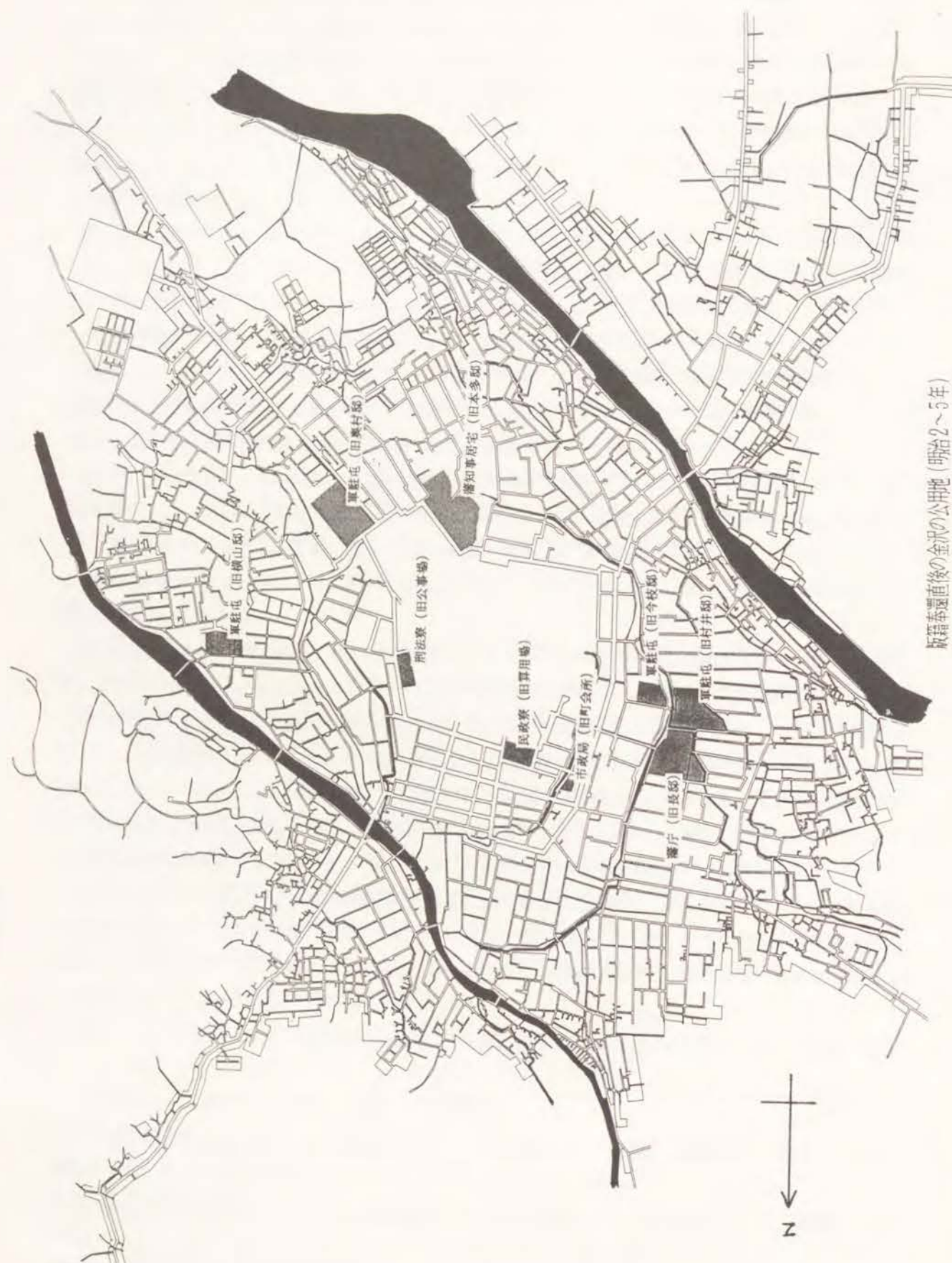
1546年北陸の一向宗の拠点として、御山御坊が建設され、その周囲に寺内町が建設されることにより、都市・金沢が誕生した。この御山御坊が建設された場所は、確証はないが、のちの本丸跡地であるとされている。

1580年、一向宗は、信長の勢力に破れ、金沢は佐久間盛政の、1583年からは前田利家の城下町となる。このとき、金沢は、寺内町から城下町へと、その性格が変わるが、御山御坊の位置が本丸として使われており、その中心は動かなかった。城下町金沢は、日本の城下町でも最大級の都市で、金沢は都市として大きく発展した。都市の拡大とともに、本丸を中心とした城内の公用地化は、徐々に進められ、公用地は、堂形米倉・明倫堂・金屋御殿・算用場・公事場・新堂形米倉・竹沢御殿というように、城外へも広げられていった。

明治維新後、旧城下町金沢は疲弊し、明治29年まで人口が減り続ける。金沢がやっと発展の足がかりをつかんだのは、新設の第9師団が置かれ、軍都として国家的位置づけを与えられることによってであった。明治6年から、金沢の旧城内は、陸軍が使っていたが、新設の師団司令部は、城内に建設された。金沢中心部は、城内のほか、出羽町、さらに本多町が、軍用地として使われる。明治になって、金沢都心部では、行政が高度化されてゆくにしたがい、没落した武士の住宅地が買い上げられて、公用地がどんどん広がっていくと同時に、城下町から近代の地域中核都市への変化にともなって、大幅な公用地の使い変えがおこなわれる。このとき、藩政期の公用地の土地利用が、まったく無視されたわけではない。公事場が、監獄署、さらにその移転ののちには裁判所として利用されている。藩校・明倫堂のあとには、県の師範学校ができ、さらにのち、わざわざこの師範学校を移転して、国の第四高等学校を建設している。つまり金沢にとっての最高学府が、つねにこの地に置かれたわけで、明治中期までは、藩政期の土地利用が受け継がれており、土地利用のシンボリズムが生きていたことがわかる。ようするに、明治から昭和戦前までの金沢は、けっして軍都としてのみ機能していたわけではないが、金沢の国土的都市の位置付けは軍都であったわけであり、その中心は第9師団司令部のあった旧城内であった。

敗戦により、軍は解体する。これにより旧城内をはじめ、都心部にあった広い軍用地が、空くことになる。軍都としての一面が否定されたことは、金沢にとって大きな痛手であったが、都心部に未利用の公用地が残されたことは、大きなプラスであった。この旧軍用地をどのように使うかが、戦後の金沢をどのような都市にするかという問題にかかってくるわけで、いろいろ意見がたたかわされた。けっきょく、城内は新制金沢大学、出羽町には市立金沢美大、金沢女子短大などが設立され、金沢は文化教育都市として位置づけられていくのである。学都金沢の中心が、いうまでもなく、城内の金沢大学であった。

このようにみてくると、金沢という都市の建設以来、現代まで、その中心が動いていないのである。戦国期の寺内町金沢の中心の御山御坊、近世の城下町金沢の中心の城郭、近代の軍都金沢の中心の師団司令部、戦後の学都金沢の中心の金沢大学、いつもそれぞれの時期の都市金沢を代表する施設は、小立野台地先端の、旧金沢城地であった。つまり、商業中心は別として、金沢のシンボリックな中心は、つねに、旧金沢城地を動かなかったのである。



城下町金沢は、金沢城を中心に、ほぼ放射状の形態をとっていた。明治以後現代まで、基本的にこの都市形態の変わっていない金沢は、旧城地が、形態的にみて、あきらかにその中心である。この旧城地の中心性は、形態だけでなく、その中心の使われ形という点からみても、いつも金沢を代表し、それぞれの時期の象徴的な中心となるべき施設が使ってきたのである。

1-3-2 金沢都心部の都市施設の変遷の調査

<調査の目的>

金沢という都市が、いつも旧城地を中心としていたということは、その地をふくめ、そのまわりに都市施設が形成され、市街地が広がってきたということである。もちろん、寺内町・城下町・近代中核都市と姿を変えてくるあいだに、都市は段階的に大きくなり、行政は高度化していった。ということは、その中心とそのまわりの都市施設の面積も、徐々に広くなり、その種類や質も変わってきたのである。とくに大きな体制の変革期、城下町から軍都へ、軍都から学都へという変革期においては、中心部における都市施設の使い変えは、質的、量的に大幅におこなわれた。そのような変革期だけでなく、平時においても、都市が拡大発展していくにつれ、中心都市施設は拡充されていった。とくに近代から現代へと、行政が高度化してゆくと、中心部における都市施設、それを建設すべき公用地はますます増えていったし、その使い変えもひんばんにおこなわれた。つまり、中心が動かず、形の変わらなかった都市・金沢は、それぞれの時代に合うように、都心部を使い回してきた都市であったのである。

ここでは、江戸末期から近代・現代にかけ、つまり城下町から軍都・学都と変化してきた金沢において、その都心部がどのように利用されてきたか、細かく調べている。金沢の近代において、都心部がどのような施設に、どのように使い変えられてきたかをみることは、金沢という都市がどのような性格をもち、どのような都市構造であったかを、はっきり物語ってくれるのである。

<都心部の都市施設>

まずはじめに都心部の都市施設について、その分類を行っておこう。

業務系¹⁾—商業施設（繁華街）

都心業務施設（C. B. D.）

公共系²⁾—行政施設

住宅施設³⁾

軍事施設

¹⁾ 純私有地にある。金沢の場合、都心の商業地区（繁華街）は、武蔵が辻から尾張町、香林坊から片町にかけてであり、都心業務地区は、堤町から南町にかけてである。これは藩政期の街道筋の表通りであり、すべて旧町人町であって、むかしの都心商業地区がそのまま現代まで繁華街となっている。

²⁾ 公共系というのは、かならずしも公有地にある公共施設だけを意味するものではない。たとえば、宗教施設はどうぜんすべて法人用地であるし、教育施設の私学もどのように法人用地である。しかし神社や大学（私学）などは、その設立について、ほとんど公用地的取扱いがなされている。

³⁾ 一般の個人住宅ではなく、あくまでも都市施設としての住宅施設であり、まとまった官舎・公営住宅をさす。したがって、公有地が一般住宅として分譲されてしまったようなものは含まない。ただ、各種の団体のもっている細かな官舎は調べられなかった。

司法施設

教育施設

体育施設

医療施設

会館施設⁴⁾

宗教施設

文化施設

公園施設

<調査対象地区>

ここでいう金沢都心部というのは、金沢城地を中心とした地域をさし、あえて商業地を調査対象地区からはずしている。というのは、商業・業務地区というのは、その集積そのものに意味があるわけで、個々の用途とその変化にあまり意味はない。しかも総体として金沢の商業地は、藩政期以来商業地であって、変わっていない。またここで調べたいのは、都市の権力構造の、シンボリックな中心としての都市施設であるため、商業地ははぶいて、公用地・もしくは準公用地の使い変えについてみていくこととする。対象地区は図-1に示した。

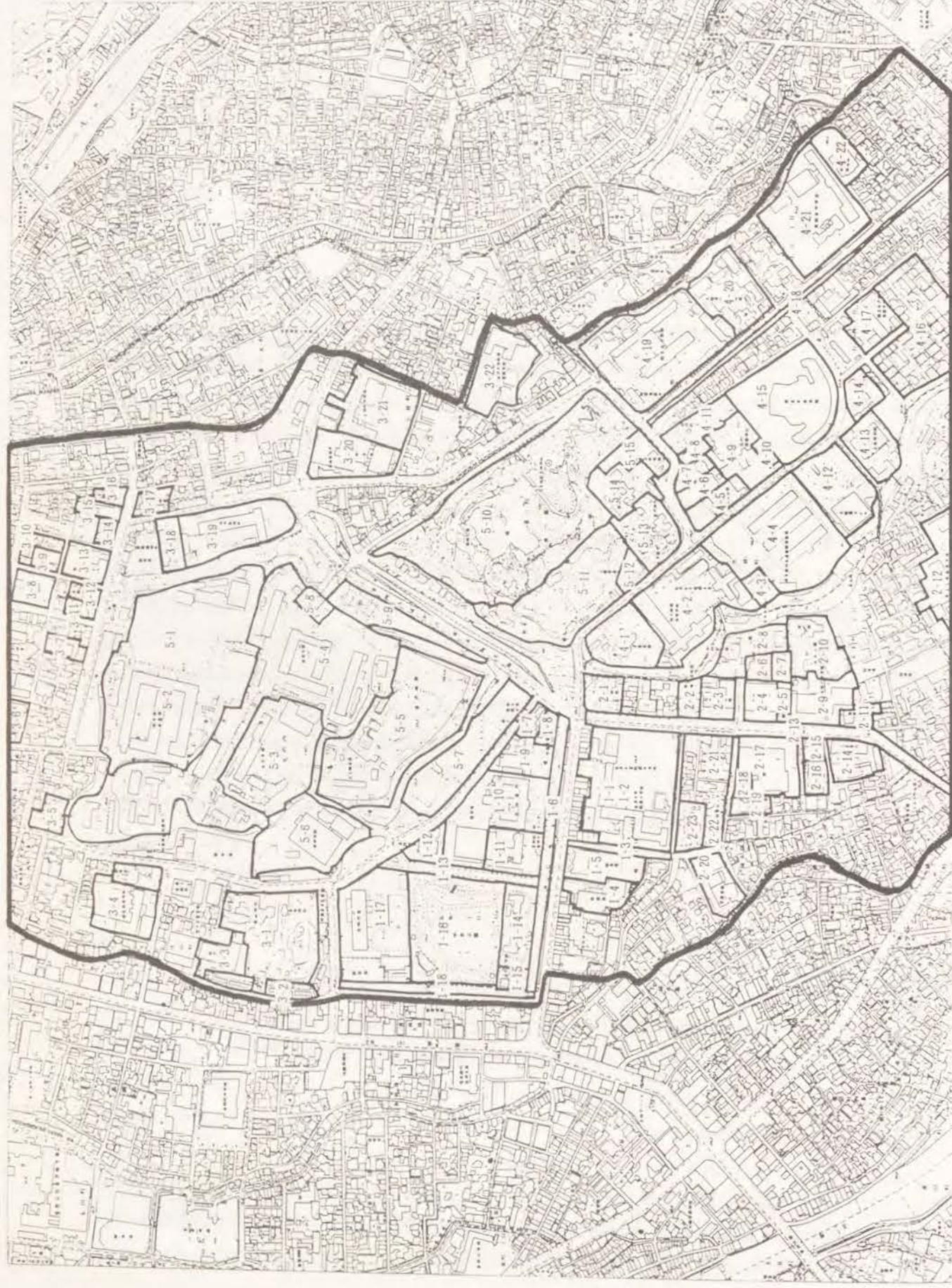
<調査方法>

ここでは昭和55年に、2種類の調査をおこなっている。

まずはじめに土地利用図を作製した。これは、地図をそのままひきうつしたものではない。対象地区のすべての土地について、法務局で土地台帳により1筆ずつ、明治から現在まで（昭和55年）、所有者の変化と地目の変換を調べて、対象年代ごとに整理したものである。土地台帳の地目は、宅地・田・畑・荒地があるが、明治から大正期の金沢では、このような都心部でも、武士の没落により、かなりの農地があったのである。この時期、公用地は、こういった旧武土地を買い上げて、都市施設を建設したものである。

つぎに、各公有地の使い変えについては、『市街地図』『金沢市史現代編』『金沢の百年（年表）』『住宅地図』などについて、文献的に調べている。施設の建設や利用の変化について、これらによりかなりわかったが、こまかな使い変えについては記録されていないものもあって、不明な点が残されている。

⁴⁾ おもに公共系団体の会館をさす。事務所・会議室・式場・宿泊施設に使われている。なお会館という名称でも、ホール（劇場・音楽堂・集会場）は文化施設とした。



金沢都心部における都市施設図 (番号は次表に対応する)

表1 近代における金沢都心部の都市施設の変遷 (広坂地区)

時代区分 建築物	明治		大正時代		昭和		時代	備考				
	元年	10	20	30	40	元年			10	20	30	40
金沢大学附属小学校						22 師範学校	4 附属小学校 3 女子師範学校	閉校 24	金大附属小学校			明7 成賀管内に集成学校 1-1
金沢大学附属中学校							3 第2高等女学校		金大附属中学校			大3 師範学校 泉野へ移転 1-2
道路(市役所横)								12 道路新設(市役所横～上柿木島)				1-3
市役所						16 区役所として設立	22 市役所 30 増築 36 市会議事堂			41 新築		1-4
市役所						宅地					とりかわし 53	1-5
道路(広坂通)							7 道路拡張(広坂通)			40 再拡張		1-6
石川県教育庁舎 (旧婦人公館・赤十字看護センター)							赤十字社			38 新築 婦人公館 赤十字社	55 現	1-7
中警察署							1 広坂警察署			34 新築	現 (本多町に移転)	1-8
石川県警本部							金沢警察署			36 新築	現 明10 警察署設置	1-9
石川県庁		6	13 新築				13 県庁本庁舎完成			49 新築 現		1-10
石川県議会議事堂						35 県議会議事堂						1-11
金沢市消防本部										41 新築	現 明20 第四高等中学校設立	1-12
道路(中央公園通)										42 新築	現	1-13
郷土資料館										43	現 四高建築保存(出羽町に移転)	1-14
近代文学館		10				20 第四高等中学校 25 校舎新築 27 第四高等中学校に改名	閉校 25			43	現 金沢大学 理学部	1-15
中央公園						22 師範学校広坂南移転				40 整備 城内移転 38	現	1-16
金沢地方合同庁舎										40	現	1-17
道路(仙石町通)										42 拡張	現	1-18

表2 近代における金沢都心部の都市施設の変遷（本多町・柿木島地区）

時代区分 建築物	明治時代				大正時代	昭和時代					備考							
	元年	10	20	30	40	元年	10	20	30	40			50					
石 浦 神 社	大塚山本、長尾三氏の墓		13	金沢市警本部 現										旧藩 慈光院	2-1			
旧自衛隊石川地方連絡部						金沢地方 海軍入事部	20	アノリカ 軍政署	29	石川 県 校事務所	41	現	移転 55	(公署化)	2-2			
石川県社会福祉会館							17			警 査 学 校	39	41	現		2-3			
社会教育センター及び 石川県立図書館									25	県営アパート	41	現		明12 勤業博物館、図書館	2-4			
旧金沢公共職業安定所						29	金沢第一尋常中学校		金沢 15連隊区 指令部	22	金沢公共職業安定所		移転 55	(社教センター増築)	2-5			
金沢市勤労青少年ホーム	本 多 邸								23	金 沢 市立病院	30	35	市立婦人 会 館	42	現	2-6		
金沢市立婦人会館												36	金沢中央 公 民 館	45	現	2-7		
中村記念館及び公園								軍隊	現 (公園)				50	現		2-8		
北 陸 放 送 会 館											33	北国新報社敷地 日本銀行社宅	43	現		2-9		
本多公園及び青松館						本 多 邸							北陸放送敷地 現(青松館)			2-10		
北国文化センター									小山 警察 署	29	33	農業会館		55	現	2-11		
県立工業高等学校	畑					34	新築移転							現	明20 設立	2-12		
道路(広坂一騎町線)											31	道路新設				2-13		
北 陸 電 力						30	電気会社(名称は変化)	10市営に移管			31	現(北陸電力)				2-14		
金沢市農業センター	宅地・畑										28	市保健所	49	現	(中警察署)	2-15		
石川県職員会館														現	(中警察署)	2-16		
金沢市観光会館	本多下屋敷					29	金沢第一尋常中学校(運動場)		9	軍隊	20年頃	市ガス 水道局	35	現		2-17		
金沢市中央公民館											25	金沢市立 婦人会館		金沢市観光 会館(敷地)	45	現	2-18	
北陸学院短期大学 附属幼稚園						22	現(名称は変化)										2-19	
旧北陸学院短期大学						18	北陸女学校				25	北陸学院短大 中学、小学	44	児童会館	54	移転	(県庁南分室)	2-20
民家(旧横山邸)						14	2	現(民家)									2-21	
石川県土地開発公社 (旧石川県生活科学センター)						横 山 邸		分割	民 家		40年頃	ゴルフ 練習場	生 活 科 学 セ ン ター	47	55	現	2-22	
知 事 公 舎							1	現									2-23	

表3 近代における金沢都心部の都市施設の変遷（西町・大手町・兼六元町・小将町地区）

時代区分 建築物	明治時代				大正時代		昭和時代					備考			
	元年	10	20	30	40	元年	10	元年	10	20	30		40	50	
尾山神社													現	3-1	
尾山神社門前		6 尾山神社										飲食店街	31 売却 各個人	現	3-2
地方貯金局			17 西町公会堂 (金谷館)			42 市公会堂					31 新築	現	(金沢貯金事務センター)	3-3	
藤花学園尾山台高校		大谷廟所										14 藤花高等女学校 13 幼稚園付設	現	(移転空地) 大谷廟所	3-4
尾崎神社		9 城内より移築											現	1643建立 城内東照宮より移転 旧算用場	3-5
金沢電話局		個人宅地				44 金沢郵便局		金沢電話局						3-6	
会館加賀				30頃	金沢税務 管理局	42 金沢税務所				彦三移転 41	47 新築	現	明42 金沢税務監督局開局 公務員共済組合	3-7	
N H K					金沢女 学校	3 生糸検査所			27 日本放送協会				3-8		
建設省中部地方建設局		3 金沢病院 12 拡張			38 金沢女 学校 (私)	43	3 官有地							3-9	
民家							3 民家に私下げ							3-10	
旧市立図書館							6 市立図書館			移転 54			(金沢総合健康センター)	3-11	
医師会館		3 医学館→金沢医学校		34 金沢医学 専門学校	1 乃木会堂			3 医師会館			医師会館			3-12	
電々大手ビル							14 通信練習所			30 電々公社			大手ビル	3-13	
民家										民家・空家				3-14	
大手町病院		民有地となる	17 借行社 (軍将校クラブ)			43 横山産業鉱業部	2 民有地				23 法務庁	大手町病院	旧御普請会所	3-15	
旧地方方法務局							宅地 (公売)					移築 55	(新築金沢ビル)	3-16	
地方検察庁		宅地										23 名古屋高等検察庁金沢支部			3-17
家庭裁判所		畑			34 金沢 税務所	2 十四番幼稚園			米軍軍事情報部 CIC		201	25 国有地		3-18	
地方裁判所	1 刑法部	14 金沢監獄署	32 小立野移転	40	42 金沢裁判所							41 新築	旧公事場	3-19	
兼六駐車場		9 金沢裁判所	監獄署跡に移転	42	45 売却畑地	7 金沢市街電気鉄道車庫 (一部内務省用地)			41 旧税務所 52 兼六駐車場			旧新築形米倉	3-20		
小将町中学校	畑・宅地				34 小将町高等小学校			22 小将町中学校						3-21	
金沢大学附属養護学校	畑・宅地				9 市立女子職業学校			23 校校			金大附属養護学校			3-22	

表4 近代における金沢都心部の都市施設の変遷（出羽町・石引町地区）

時代区分 建築物	明治時代				大正時代	昭和時代					備考						
	元年	10	20	30	40	元年	10	元年	10	20		30	40	50			
広坂公園						31師団長官舎					20米軍将校舎	34	児童会館移転	46	53現	整備	4-1
金沢女子短期大学											21金沢女子専門学校		38新築			(県美術館)	4-2
本多蔵品館																	4-3
旧金沢美人											21金沢美術工芸専門学校	46	県有地			建物保存(県歴史博物館)	4-4
能楽文化会館													47新築	現			4-5
郷土資料館資料室													44	現		旧偕行社移築(出羽町より)	4-6
石川県健民公社													44	現		旧随団司令部移築(城内より)	4-7
石川県遺族会館						19出羽町練兵場							41新築	現			4-8
石川護国神社										10造営	14社名変更			現	1868卯辰山に招魂社として設立 戦死軍人をまつる		4-9
弓道場													38弓道場	現			4-10
出羽町公園														53現		公園整備	4-11
北陸電々ビル													41新築	現		(NTT北陸支社ビル)	4-12
金沢市企業局													35	現			4-13
宮林 岩																	4-14
厚生年金会館											22兼六園野球場		48移転	51現			4-15
民家													石川製作所	45頃			4-16
国立金沢病院看護学院																	4-17
道路										8道路拡張							4-18
国立金沢病院	奥村邸跡					32陸軍病院					20国立金沢病院		33新築	現			4-19
北陸学院高等部						北陸英和学校	34		米国宣教師団	16寄付	北陸女学校	27新築	柿木島より移転	現			4-20
紫錦台中学校						32金沢第二中学校					22紫錦台中学校			現			4-21
城東市民体育館																	4-22

表5 近代における金沢都心部の都市施設の変遷（丸ノ内・兼六園地区）

表5 近代における金沢都市部の都市施設の変遷（丸ノ内・兼六園地区）														
建築物	明治時代				大正時代		昭和時代					備考		
	元年	10	20	30	40	元年	10	元年	10	20	30			40
金沢大学理学部	軍 用 地	20						38		現	旧新丸	5-1		
金沢大学教養部		8 歩兵第7連隊						31 金沢連隊区司令部		本多町に移転 16		旧新丸	5-2	
金沢大学法文学部		27 第9師団司令部						24 金沢大学		旧二ノ丸（移転完了）		5-3		
金沢大学教育学部		18 第6師団司令部								旧三ノ丸		5-4		
金沢城本丸跡										本丸跡（植物園）		5-5		
県体育館		衛戍監獄						県スポーツセンター		40 県立体育館	5-6			
テニスコート		39 被服倉庫						22 テニスコート		現	5-7			
石川門	石川門											現	5-8	
百間堀	43 埋立											現	5-9	
兼六園	兼六園											現	1837（天保8）現在の形	5-10
兼六園梅林	長谷川邸						45 県立図書館		41 移転	44 梅林	現	5-11		
兼六園管理事務所	42 商品陳列所											旧藩津田氏邸	5-12	
金沢神社	7 金沢神社											文政年間設立	5-13	
成翼閣	41 前田家所有											現	5-14	
県立美術館											34 新築	現	（県伝統産業工芸館）	5-15
白鳥路	5 整備										現	5-16		

1-3-3 近代における時期別の金沢都心部の都市施設について

1-3-3-1. 江戸末期・文政11年(1828)、『金沢城下町絵図』より



公用地、城内 (→金沢大学)	1580年
金谷御殿 (→尾山神社など)	1635年
算用場 (→尾崎神社など)	1672年
普請会所 (→旧法務局など)	不明
公事場 (→裁判所)	1659年
新堂形米倉 (→兼六駐車場)	1672年
竹沢御殿 (→兼六園)	1822年
堂形米倉 (→県庁)	1630年頃
明倫堂 (→中央公園)	1822年

●城内について

本願寺の金沢御坊が1546年に置かれ(金沢の誕生)たが、1580年佐久間盛政により陥落され、1583年前田氏が入城する。慶長年間(1600年頃)の公用地は、本丸・二ノ丸だけであり、三ノ丸・新丸は武士宅地であった。1610年頃二ノ丸・三ノ丸・西ノ丸が公用地化され、新丸も万治年間(1660年頃)に公用地となる。

●都心部は、城内とその周辺の公用地のほか、武士宅地と下屋敷地(重臣の下屋敷、家来の宅地)がほとんどで、町人町はきわめて少ない。町立てされて、独立した町として存在するのは下石引町だけである。

●公用地としてあるものは、城内、竹沢御殿のほか、算用場(会計)、普請会所(土木)、公事場(裁判および監獄)、明倫堂(学校)、堂形・新堂形米倉(扶持米倉庫)という機能を持ち、城内には二ノ丸御

殿(藩主居宅)、割場(足軽人事)、作事所(営繕)、細工所(美術工芸)、金谷文庫(書庫)ほか、多くの軍事施設があった。

1-3-3-2 明治25年(1892)、旧土地台帳より



公用地、軍用地	城内(明治6年)
	旧奥村邸(明治3年、もと武士宅地)
	出羽町練兵場(明治19年、武士宅地・寺など)
学校用地	第四高等学校(明治20年、明倫堂)
	金沢医学校および金沢病院(明治3年、武士宅地)
	師範学校(明治22年移転、武士宅地)
その他	石川県庁(明治6年、堂形前)
	金沢監獄署(明治14年、公事場)
	金沢裁判所(明治9年、新堂形米倉)

●明治維新により、武士が没落し、城下町金沢は沈滞する。人口12万人から、明治30年には最低の8万人にまで減少する。上層武士は大きな屋敷を維持できず、ほとんどが土地を売却して退転している。

●その結果、繁華街に近いところ(大手町・広坂通り)は一般市街地となり、離れたところ(小將町・本多町・石引)は田畑となる。

●一般市街地とはいっても、武士町がまとめて商業地になった地区はほとんどない。これはいかに都心部といっても、もともと武士町はにぎわいにとほしいため、商売にならなかったからであろう。金沢都心部においては、広坂通りの南側が表側ひとかわのみ、商店がならぶ商業地区変わっていったが、これは例外的なものである。

●都心部の近くにおいて、旧武士宅地がまとめて大規模な公用地として利用され、軍用地(城内・出羽町

・奥村邸)、学校用地(医学校・師範学校・四高)が大きくとられている。

●旧公用地では、金谷御殿は尾山神社、算用場は尾崎神社、竹沢御殿は兼六園として公園になり、普請会所は売却されている。

●公事場→監獄署(明治14年)→裁判所(明治42年)、明倫堂→師範学校(明治10年)→第四高等学校(明治20年)の移動に注目したい。公事場は藩政期、裁判所兼監獄であった。明治期にこの地は監獄署として使われ、監獄署の移転のあとには裁判所が入っている。藩校の明倫堂あとには、石川県中学校(明治4年)、県師範学校、第四高等学校と使い変えられており、国のナンバースクールの金沢設置にさいして、わざわざ県師範学校はその地をゆずっている。つまりつねにこの地区の最高学府が、この地におかれたのである。これらの使い変えは、あきらかに藩政期の土地利用が意識された結果であって、藩政期の土地利用のシンボリズムが、そのまま明治期になっても継続した例である。

●金谷御殿あとには前田利家を祭る尾山神社(明治6年)⁶⁾、算用場あとには城内にあった東照宮(徳川家康を祭る)を下ろして尾崎神社(明治9年)⁶⁾、城内東照宮別当であった神護寺あとには大谷廟所⁷⁾、広坂通り接する旧武士宅地に石浦神社⁸⁾が進出(明治12年)している。藩政期に雌伏をしいられた寺社や、明治初期の変革にともなう寺社が、城直下をめざして、できるだけ中心部近くに建設されていることにも注目したい(城内はすべて軍用地であったため進出できなかった)。

こういった宗教施設は、そのまま固定しており、明治以後の移動がまったくみられないのが特徴である。

(写真1、2、3)



写真1 尾山神社(尾山町)

金沢城西下の金屋御殿跡地に、東京へ転出してしまった前田家を慕って、明治6年旧武士によって建てられた神社。神門は明治初期の擬洋風建築で重要文化財に指定されている。

⁶⁾ 旧藩士族が、東京へ転出してしまった前田家を慕って建てたものである。神門(明治8年)は、明治初期擬洋風建築の傑作である。

⁶⁾ 城内がすべて軍用地として利用されることになったため、城内の東照宮を移転したものである。社殿(寛永20年)は幕府の大工木原木工允によるもので、金沢でもっとも古い建築物である。

⁷⁾ 明治2年致遠館という英学塾となるが、その後女学校となり、払い下げられ、真宗の学問所となる。明治15年二ノ丸新五郎塚からでた遺骨を、本願寺7世存如上人の墓として廟所を建てたものである。

⁸⁾ もと金沢城下町中心の西・南部にあった石浦郷7村の神社で、藩政期は本多氏下屋敷内の長谷寺・慈光院となっていた。



写真2 大谷廟所(尾山町)

明治15年、城内の塚からでた遺骨を、本願寺7世存如上人のものとして、旧東照宮別当寺のあとに廟所を建てたもの。寺内町時代の記憶の復活を意味する。

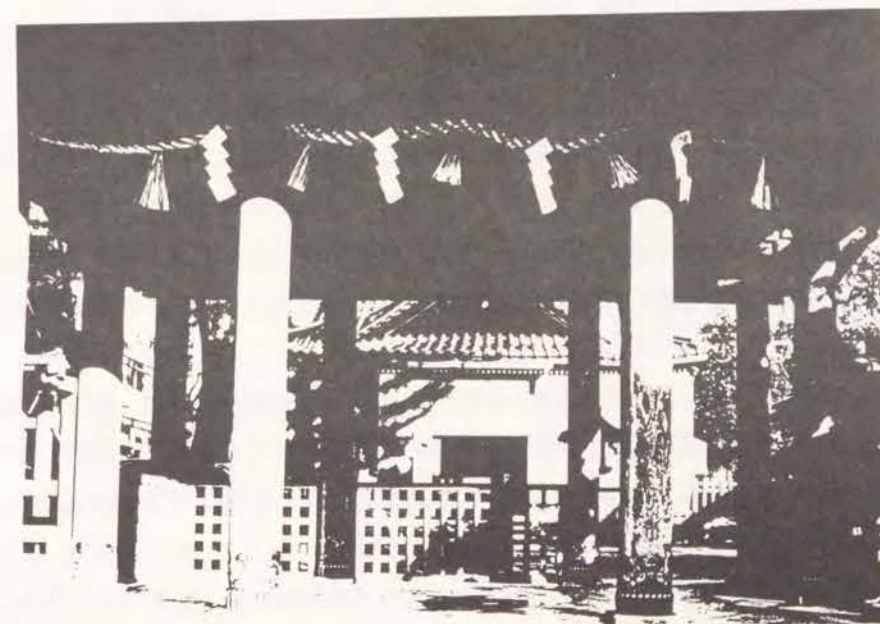
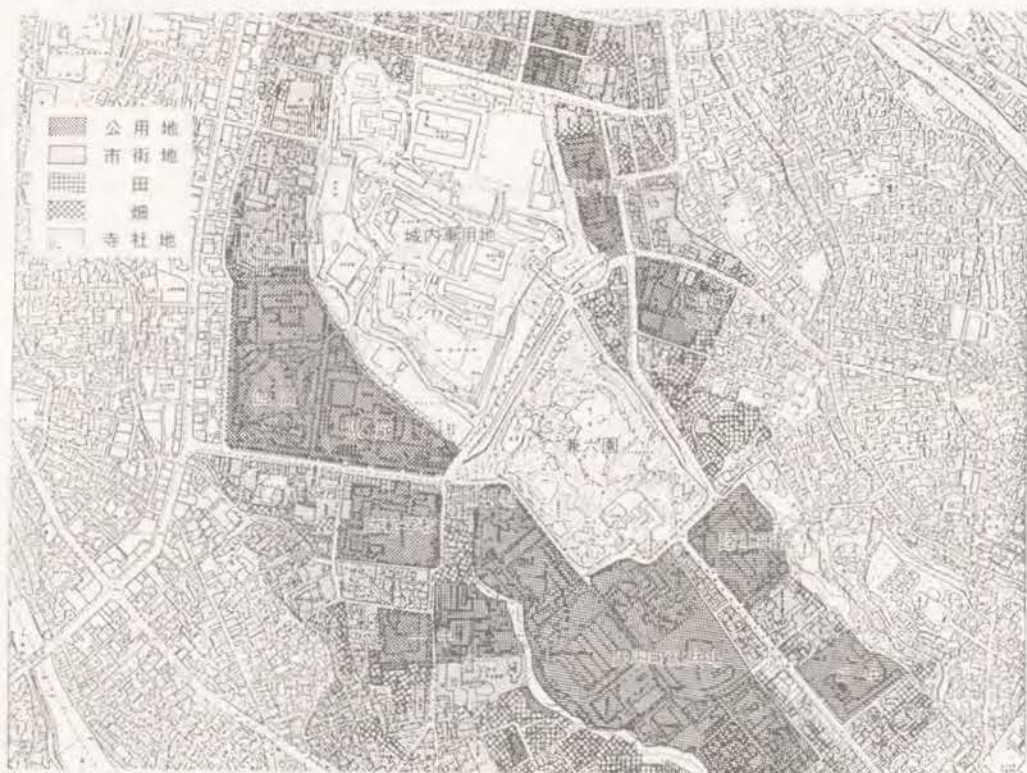


写真3 尾崎神社(丸の内・金沢城北)

元城内に徳川家康をまつる東照宮としてあったが、明治9年に算用場跡地におろされた。金沢市でもっとも古い建築である(寛永年間・重要文化財)。

1-3-3-3. 明治40年(1907)、『旧土地台帳』より



公用地、市役所(明治16年区役所として、もと武士宅地を借用、30年公用地化)
(新たなもの)

第一中学校(明治29年、本多町、もと本多家下屋敷→畑宅地)

第二中学校(明治32年、石引、もと前田支家下屋敷→畑宅地)

県立工業学校(明治34年、本多町、もと本多家下屋敷→畑)

小将町高等小学校(明治34年、小将町、もと武士宅地→畑)

●明治31年金沢に第9師団が新設され、北陸線も開通し、この年から金沢の人口はやっと増加に向かう。都心部には、城内に第9師団司令部が置かれただけで、新たな広大な軍用地は、南郊の野田山下にとられた。

●明治31年開通した北陸線金沢駅は、金沢市西北端に建設された。駅の建設とともに、駅をかなめとした4本の放射状街路の新設といった、都市再開発がおこなわれているが、いずれもこの地区外であった。この再開発は城下町金沢の近代化のための、最初の再開発であったが、市中心部はずれの駅周辺でのみおこなわれたもので、都市全体におよぼした影響はすくなかった。

●中等教育施設が拡充され、一中・二中・県工業学校が、このような都心部の旧下屋敷地に置かれている。都心部でも、武士居住地あとに農地が、まだかなり残っていたのである。その結果、四高・師範学校を含め、これらの中高等学校が分散されずに、近接して都心東南部に集まるということになる。

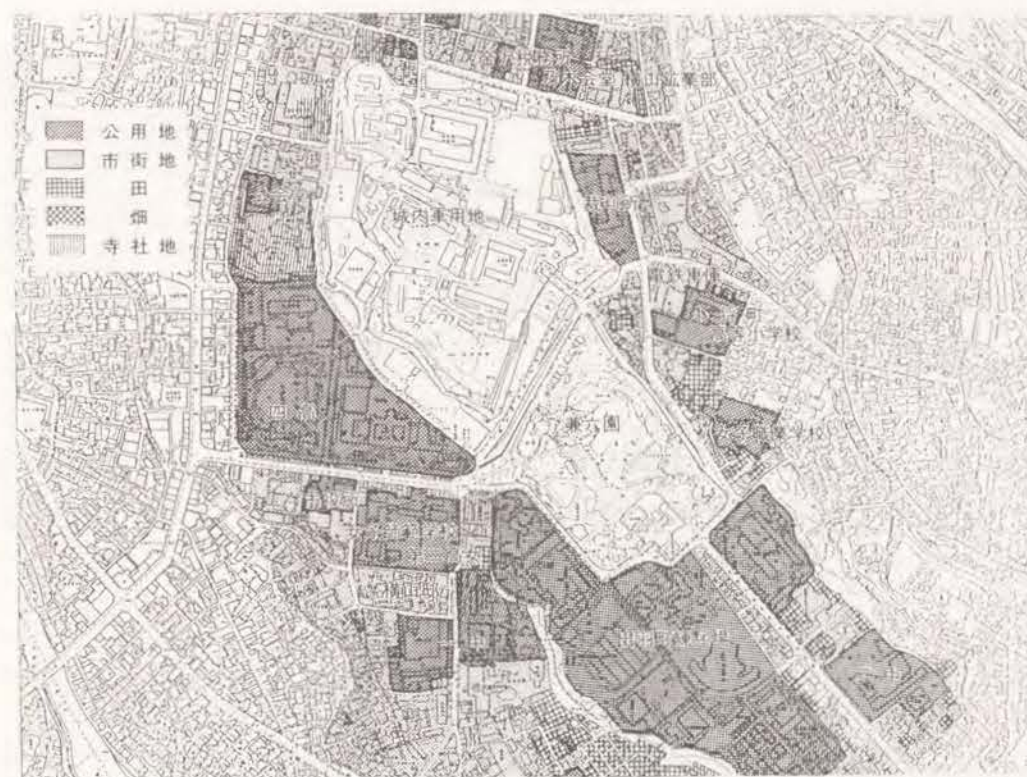
●公共施設の郊外への移転がはじまる。最初に移転したのが、監獄署であるのは興味深い。

明治32年、藩政期の公事場以来の伝統をもつ監獄署が小立野に移転し、そのあとに裁判所が移動し、裁判所跡地は売却され、畑となる。(のち電鉄車庫)

明治38年、大手町の金沢病院が、小立野に移動する。(現金大付属病院)

●空地としての田畑は、まだ多い。

1-3-3-4. 大正10年(1921)、『旧土地台帳』より



公用地、女子職業学校(大正9年、混住地→畑地、現金大付属養護学校)

(新たなもの)市公会堂(明治42年、もと金谷館、現金沢地方貯金局)

市役所の拡張(明治30年から大正11年にかけて)

●明治末期から大正時代にかけて、金沢はやっと沈滞からたちなおり、人口は着実に増加した。そのため、畑地となっていた空地が減り、ふたたび市街地となっていく。

●中心部は城下町そのままであった金沢において、都市近代化の施策として、都心部における街路の拡幅と、電車の敷設が、大正7から10年にかけてなされた。この都心地区では、広坂通りから百間堀・兼六園下・橋場にいたるルートと、兼六園下から石引き町まで電車が通ることとなる。この拡張された街路は幹線道路となり、金沢の骨格を形成する。

●明治22年市町村制がしかれ、金沢市が誕生する。廃藩置県によって成立し、旧藩の公用地を受け継いだ県と比較して、市は後発組であり、基本的資産をもっていない。市役所・公会堂など、苦勞して用地を手に入れ、拡張していつている。拡幅整備のなった広坂通りに面して、大正11年、市役所新庁舎が完成し(取り壊し)、13年には、その向かいに県庁舎が新築され(現存)、金沢の表の顔としての官庁街が形成された。

●大学の郊外への移転

金沢医科大学(明治45年、小立野へ移転、あとの施設は乃木会堂となる。)

石川師範学校(大正3年、泉野へ移転、あとの施設は第二高等女学校となる。)

いずれもより大きな敷地を求めて、当時の金沢市のはずれに移転したものであった。

1-3-3-5. 昭和10年(1935)、『旧土地台帳』より



●金沢の都市発展はすすみ、郊外への住宅地の拡大がはじまる。都心部に残っていた田畑もどんどん市街化され、この地区における空地はほとんど消滅する。

●その結果、この地区でのあらたな大規模な公用地取得はなくなり、金沢都心部における公用地と民有地のせめぎ合いによる色分けは、だいたい完成する。以後はもっぱら、公用地の転用によることとなる。

ただしこの時代までは、郊外へ転出した施設の跡地は、分割されて売却されることが多く、他の、より都心的な公共施設にまとめて転用されることは少ない。

●大手町においては、医大ならびに病院跡地、破産企業の跡地が、細かく分割されて売り払われ、公共施設・準公共施設・一般市街地となっている。これはあまりよい再利用の手法とはいえず、戦後、尾張町や橋場町が、金沢の繁華街のなかで、その地位を相対的に下落させたひとつの大きな原因となっている。

金沢医大跡地売却(昭和3~5年)→通信練習所・市立図書館・医師会館・宅地となる。

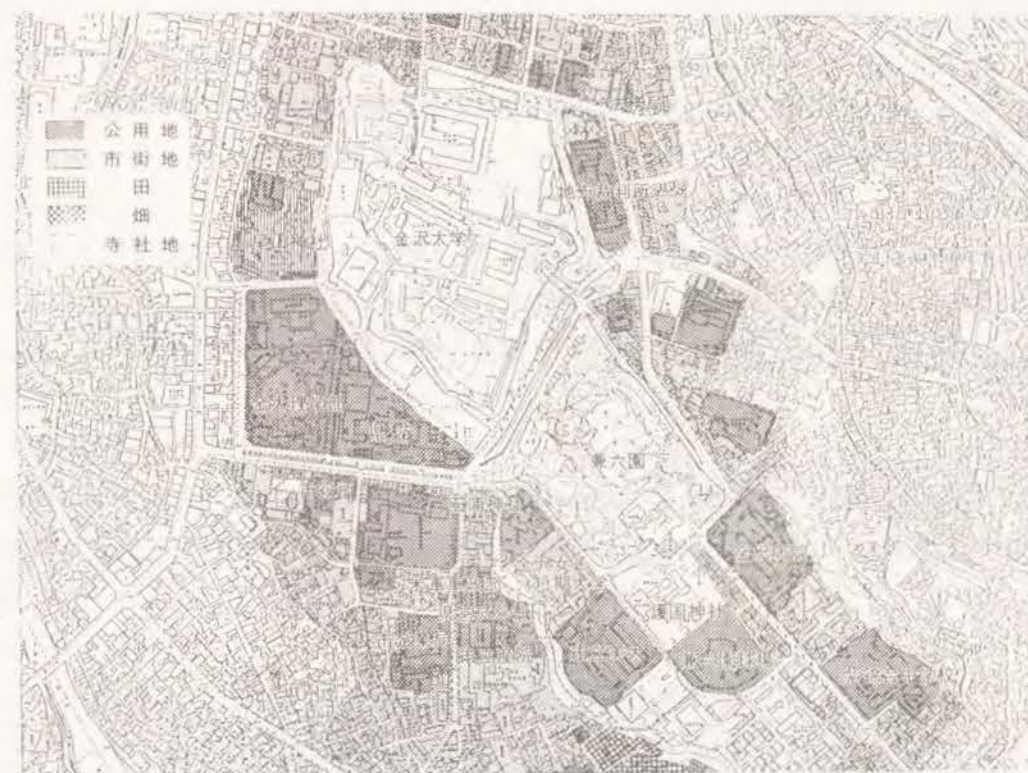
金沢病院跡地売却(昭和3年)→日本放送協会・市生糸検査所・宅地となる。

横山産業鋳業部跡地売却(昭和2年)→一般民家となる。戦後、法務局・大手町病院となる。

●柿木畠においては、大正14年に横山邸跡地が売却され、一部は知事公舎、残りは宅地となっている。

●時代が少し下がるが、昭和12年本多町の金沢第一中学が泉丘に移転し、跡地はすべて陸軍が利用することとなる。金沢の都心部において、軍用地はいちだんと拡張され、まさに軍都金沢であり、これ以後が戦時色のもっとも濃厚な時代であった。

1-3-3-6. 昭和25年(1935)、『旧土地台帳』より



●第二次大戦により、日本のほとんどの都市が空襲にあい、戦後はその再建からはじめなければならなかったのに対し、金沢という都市は、無傷で残されたのが特徴的である。

第二次大戦の敗戦により、日本軍は解体する。旧軍用地は、すべて米軍が管理するところとなるが、希望により、公共団体や民間に譲渡されることとなった。金沢においては、軍都であるというひとつの面が否定されたわけである。

都心部において、城内をはじめ、多くの旧軍用地をどのように利用するかは、必然的に戦後の金沢をどのような都市にするのかということの意味するわけで、とうぜん大きな問題になってくる。金沢にとって、軍都としての蓄積が否定されることは、痛手ではあったが、都心部における広大な旧軍用地を、あらたに再利用できるということは、ひじょうに大きなプラスであった。これ以後、旧軍用地の利用を中心として、金沢の再編、現代化がすすんでゆく。

●その最大の焦点は、いうまでもなく、城内をどう使うかであった。昭和22年、米軍からの返還が噂されると、いくつかの団体が名のりをあげた。

まず東本願寺は、かつて金沢御坊があり、北国の門徒衆の中心であったこの地を記念して、北国大学を建設するという案。金沢の学会からは学都金沢を発展させるため、国立北陸総合大学をという案。県観光協会や文化・体育団体からは、この年に開かれた国体を記念して、本丸公園をという案。金沢学生連盟からは「学生の町」をという案。そのほか新しい公会堂を建設するという案などがあった。結局、この第2案に落ちつくことになる。つまり、軍のあとの金沢の城跡は、すべて新制金沢大学が、昭和24年引き継いだのである。

●出羽町練兵場は、それ以前から再利用が進んでいた。終戦後、金沢の将来は、伝統的産業を中心とした文化都市として再建しようということになり、具体策として美術工芸専門学校(のち市立金沢美術大学)

が、昭和21年に発足する。

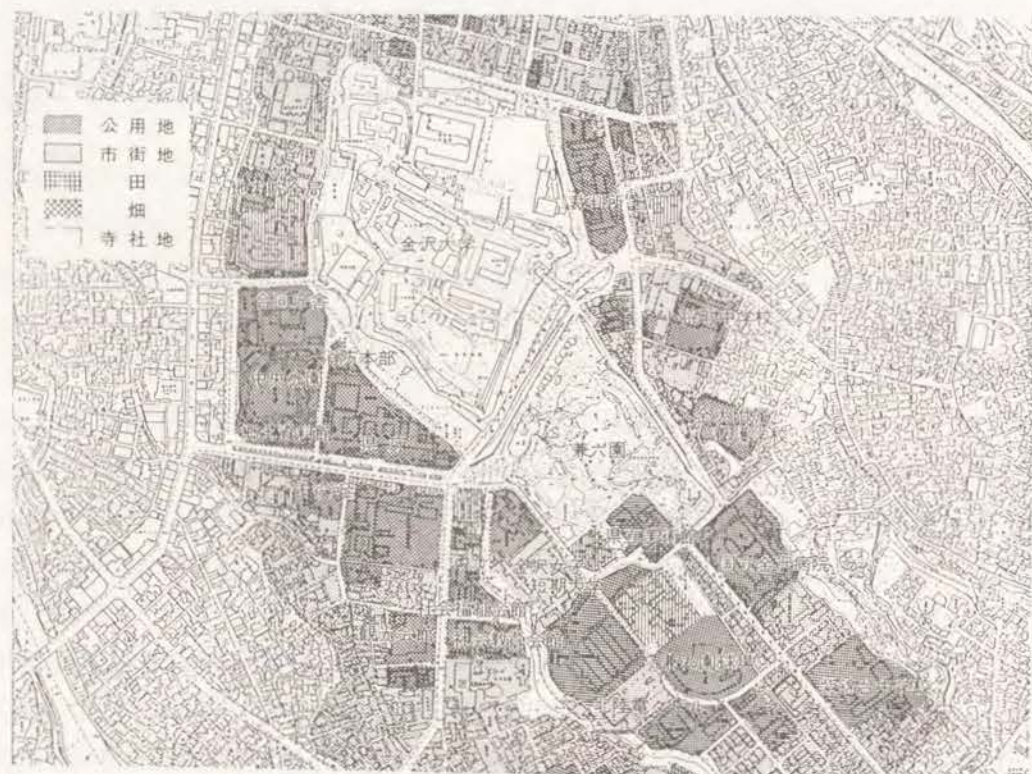
また同年より、金沢女子短大が発足し、その用地としても使われ、昭和22年に開かれた第2回国民体育大会のため、兼六園球場も建設された。そのほか、旧師団長官舎は、米軍将校舎として使われた。

●それに対し、本多町の旧軍用地は、分散的に利用され、雑多な施設が利用することとなる。それらは、まさに戦後的な施設であり、窮乏期を象徴するものであった。

米軍軍政部	(昭和20～27年)
アメリカ文化センター	(昭和27～46年)
県営アパート	(昭和25～41年)
公共職業安定所	(昭和22～55年)
警察学校	(昭和17～39年)
市立産院	(昭和23～30年)

●旧四高は、その後城内に移転する金大理学部、広坂の女子師範学校は金大付属小中学校、小將町の女子職業学校は錦丘高校などに利用されたのち金大付属養護学校となる。

1-3-3-7. 昭和44年(1969)、『住宅地図』より



●昭和35年頃より、高度経済成長がはじまり、戦後は終結する。公用地の利用も、旧軍用地をめぐる戦後的暫定処置は終了し、再移動が起こってくる。また各施設の近代化が進み、鉄筋コンクリートへの建て替えが進行する。

●金大理学部として、暫定的に利用されていた四高跡地は、昭和38年、理学部が城内に新築移転を完了し、その跡を中央公園ならびに合同庁舎・駐車場として利用される。

中央公園	(昭和41年、新設)
------	------------

郷土資料館	(昭和43年新設、四高建築保存)
近代文学館	(昭和43年新設、四高建築利用)
合同庁舎	(昭和40年、新築)
金沢市消防本部	(昭和41年百間堀から移転、新築)
中央公園通	(昭和42年、新設)

●出羽町連兵場跡地

護国神社前地に、昭和44年、旧偕行社(バロック風建築)と旧師団司令部(ルネサンス風建築)の建築が、なかよくならんで移築保存される。その横にある遺族会館、護国神社をふくめ、この一角は、金沢の軍都記念地区という位置づけがなされる。明治洋風建築が2棟ならぶ風景は、景観的にも美しい。

護国神社 ⁹⁾	(昭和10年卯辰山招魂社が移転、新築)
石川県遺族会館	(昭和41年、新築)
旧偕行社 ¹⁰⁾	(昭和44年出羽町内で移築、建築保存、郷土資料館資料室として利用)
旧師団司令部 ¹¹⁾	(昭和44年城内から移築、建築保存、石川県健民公社として利用)

その他

広坂公園	師団長官舎(明31)→米軍将校舎(昭20)→児童会館(昭34)→現(昭53)
金沢女子短大	金沢女子専門学校(昭21)→移転予定(昭56)県立美術館予定
旧金沢美大	金沢美術専門学校(昭21)→県有地(昭48)旧第9師団兵器支廠・レンガ造建築3棟保存、県立博物館予定
厚生年金会館	兼六球場(昭22)→現(昭51)
能楽文化会館	(昭和47年、新築)
北陸電々ビル	(昭和41年、新築)
金沢市企業局	(昭和35年、新築、戦前より水道配水池あり)
営林署	(戦前より出羽町連兵場1部にあり)
南東部は高級住宅街として、昭和45年頃分譲される。	

●本多町旧軍用地においては、あらたに広坂から鱗町にいたる道路が、昭和31年に拡幅新設される。

これにより、この本多町地区は繁華街にきわめて近い便利な地となり、再開発が進む。以前は戦後処理的な施設が多かったのに対し、文化施設が集中するようになり、金沢の文化中心地区の様相を呈することとなる。

警察学校→県社会福祉会館	(昭和41年、新築)
県営アパート→県社会教育会館・県立図書館	(昭和41年、新築)
市観光会館	(昭和35年、新築)
市勤労青少年ホーム	(昭和42年、新築)

⁹⁾ はじめ加賀藩の北越戦争における戦没者を祭る招魂社として、明治元年に卯辰山に設立され、以後戦没者をまつる神社となり、昭和10年出羽町練兵場内に移され、昭和14年護国神社となる。

¹⁰⁾ 明治31年第9師団設置とともに、大手町で陸軍将校クラブとして建設、明治41年出羽町練兵場内に移動、昭和44年現在地に移築される。

¹¹⁾ 明治31年第9師団司令部として、城内二ノ丸に建設、昭和44年現在地に移築される。

市婦人会館（昭和45年、新築）
市中央公民館（昭和45年、新築）
北陸放送会館（昭和45年、新築）

1-3-3-8. 昭和54年(1979)、『住宅地図』より



- 戦後、旧軍用地を利用しておかれた国・公・私立大学が、より広い用地を求めて郊外に移転する。
北陸学院短大・柿木畠→三小川（昭和42年）、あとは児童会館を経て県庁分館
市立金沢美大・出羽町→小立野（昭和48年）、金沢刑務所跡地に転出、あとは陸軍兵器支廠・レンガ建築3棟保存、県歴史博物館予定
金沢女子短大・出羽町→上辰巳（昭和56年）、あとは県美術館予定
金沢大学・城内→角間（予定）
- 金沢城周辺や兼六園周辺の公園整備が進む。
外壕公園（白鳥路・百間堀跡・いもり堀跡）
広坂公園、出羽町公園、本多の森公園、
- 金沢都心地区から転出したおもな公共施設
県児童会館（柿木畠→法島町、昭和54年）
市立図書館（大手町→玉川町、昭和54年）
県婦人会館（広坂→三社、昭和55年）
金沢法務局（大手町→新神田、昭和55年）
自衛隊石川地方連絡部（本多町→新神田、昭和55年）
公共職業安定所（本多町→三社、昭和55年）

1-3-3-9. 付記-昭和55年以後の変化

上記の調査は、昭和55年におこなったものである。すでに、今から12年昔になっている。とうぜんその間にまた、公用地の使い変えがおこなわれた。

ここに、その間の大きな変化について、まとめてみよう。

まず、いちばん大きな変化は、出羽町の、旧第9師団兵器支廠として使われていた、煉瓦造3棟の建物に、保存工事が施され¹²⁾、県歴史博物館が設立されたことである。これは、旧四高の建物を利用していた県郷土資料館が、発展したものである。これにより、旧四高は、隣接地にあった近代文学館が移動してくることになる。近代文学館がもと利用していた建物は取り壊して、中央公園に組み込まれることになる。

旧金沢女子短大の跡地に、県美術館が新設された。したがって以前兼六園敷地内にあった美術館は、県伝統産業工芸館に使い変えられている。

1-3-3-10. 今後の金沢都心の土地利用の変化予定

もっとも重要なのは、いうまでもなく金沢大学の角間移転の完了したのちの、城内の利用である。城内は、都市形態からみて、金沢の中心であり、つねに金沢のシンボリックな中心の機能をもつ施設が使ってきたのである。現在のところ、跡地は県が取得することになっているが、その利用施設は決まっていない。

また、広坂の金大付属小中学校も、野田への移転が決定している。この跡地の利用も未定である。

そして、平成4年末、とつじょ石川県庁の駅西移転が話題になりはじめ、5年春には本決まりになりそうな状況である。もちろんその跡地利用もまだ白紙の状態である。

1-3-4 金沢の都心部の近代における用地利用の変遷について

1-3-4-1 金沢城内

1-a. 金沢城地の中心性と象徴性

城内は、歴史的にみて、1546年から1580年まで、金沢御坊がおかれ、加賀を支配した一向門徒の中心となっており、寺内町金沢が誕生した。1580年から1870年までは、加賀・能登・越中を支配した前田氏の城がおかれ、長く城下町金沢の中心であった。1872年から1945年まで、城内は軍が利用することとなり、1949年から以後は、全面的に金沢大学の用地となっている。

近代の日本は、富国強兵・殖産興業で、欧米列強に追いつくことを目標にすすんでくる。金沢は、そのうち、殖産興業より、富国強兵をうけもたされると同時に、人材を育てるべき学問の町としても位置づけられた。明治から終戦まで城内を軍が利用し、終戦後から現在まで、すべて金沢大学が利用していることは、金沢のシンボリックな中心が、それらの時代、軍であり、大学であったことを示している。

1-b. 本丸の地の非利用性について

その金沢城内のさらに中心は、最奥にある本丸である。本丸の地は、城内で標高がもっとも高い地であ

¹²⁾ 3棟の建物で、それぞれ違った保存工事が施された。一番古い1棟のみ、あまり手を加えずに保存され、重要文化財に指定された。

り、城主居館のあった二ノ丸よりも10mほど高かった。この本丸に、寺内町時代の金沢の中心である御山御坊があったとされている。城下町時代も、初期には、この本丸に天守があったというが、慶長期に焼失して以来、金沢城は天守をもたず、本丸の地は空地になっていた。天守を建設しなかったということは、おそらく、外様大名である前田氏が、幕府をおもんばかってのことであろうが、そのうちに天守がなく、本丸が空地である状態になれてしまったようである。

じつはこの本丸の地は、明治になって、城内がすべて陸軍用地となっても、その一部に弾薬庫がおかれただけで、まったく利用されていないのである。もちろん戦後、金沢大学となっても、この地はまったく使われなかった。現在本丸の地は、植物園とされているが、ようするに草木が生い茂るままに放置されているのである。つまり、この本丸の地は、およそ400年間も使うことをはばかって、空地として残されてきたのである。おそらくこの地は、もう使えないだろう。

「東京の中心には、皇居という巨大なブラックホールがある。」と言ったのは、ロラン・バルトであったと思うが、金沢にも同じようなブラックホールがある。都市の中心としての象徴性が、あまりにも高められたその中心点は、もう使えなくなるのである。

1-c. 大学の移転

明治以後、学都として、金沢には多くの高等教育施設が置かれるが、ほとんどどれもはじめはこの都心部に設立され、それから郊外へ転出するという形をとっている。大学の移転は、拡大する必要があるとき、都心部ではその用地がないため、郊外により広い土地を求めて出てゆくものである。

金沢医科大学（明治3年・大手町に設立→明治45年・小立野へ移転）

師範学校（明治10年・広坂に設立→明治20年・広坂に移転→大正3年・泉野へ移転）

第一中学（明治29年・本多町に設立→昭和12年・泉丘へ移転）

北陸学院短大（昭和25年・柿木畠に設立→昭和42年・三小川へ移転）

金沢美大（昭和21年・出羽町に設立→昭和46年・小立野へ移転）

金沢女子短大（昭和21年・出羽町に設立→昭和56年・上辰巳に移転）

金沢大学（昭和24年・城内に設立→平成6年・角間に移転完了予定）

1-3-4-2 都心部の都市施設が大きく変わった時

2-a. 明治維新時

施設利用変遷をみると、金沢の大きな転機は2度あった。ひとつはもちろん明治維新で、もうひとつは終戦時であった。

はじめに明治維新では、武士が没落して、その宅地がしばしば売り払われ、都心部でも空地がいたるところに出現した。それを必要に応じてまとめながら公有地化し都市施設を建てていった。この時代金沢都心の都市施設とは、ほとんどが教育施設と軍事施設で、行政・医療・司法・宗教施設が、それぞれ若干ある程度であった。明治期では公共系施設は、まだ種類が少ない。

これらの施設のうち、宗教施設は明治初期の再配置以後の移動はまったくみられない。司法施設は、監獄署は2度の郊外への移転をくりかえすが、裁判所等はまったく動かない。このためいつのまにか、法律事務所などの多く集まる司法地区がその近辺に形成されている。行政施設も、県庁・市役所は不動である。

ところが、それ以外の施設は、じつにしばしば動くのである。

2-b. 敗戦時

もうひとつの大きな変革期は、終戦時であった。敗戦により、日本軍が解体され、軍用地が都心から消滅する。軍都としての金沢が否定されたことは、金沢にとって、大きな痛手ではあった。しかし、都心に出現した旧軍用地の空地を、新しい時代に自由に利用できるということは、大きなプラスであった。これを、いかに利用してゆくかが、戦後の金沢の出発点であった。

都心の施設利用からみると、昭和40年頃を境に、その前後で都市施設の性格が、大きく異なっていることがわかる。したがって昭和21年から40年までを戦後前期、40年以後を戦後後期と名付けよう。

1-3-4-3 戦後前期（昭和20～40年）の都心部の公有地利用

3-a. 学都の形成

戦後前期は、この軍用地の跡地利用をめぐる話が展開する。城内はすべて金沢大学、出羽町練兵場跡には金沢美大と金沢女子短大というように、新たに3つの大学が設立され、戦後の金沢は、まず学都であると位置づけされたことによりはじまっている。

3-b. 本多町旧軍用地の窮乏期における利用

それに対し、本多町の旧軍用地は、戦後の混乱・窮乏期を象徴する雑多な施設が、めまぐるしく移り変わりながら使っている。占領軍時代のアメリカ軍軍政部（昭20～27）、その後にあったアメリカ文化センター（昭27～46）、戦後一時期あった自治体警察時代の金沢市警察本部（昭27～29）、ベビーブーム時代の金沢市立産院（昭23～30）、戦後の住宅難時代金沢初の鉄筋コンクリート造の住宅である県営アパート（昭25～41）。これらの施設は、その役割を終えると都市から姿を消した施設である。だいたい都市施設は、新たな施設が誕生すると、発展的に他の場所へ移動することはあっても、そのまま姿を消すことはめずらしいことなのである。

そのほかこの地区では、県税事務所・市婦人会館・中央公民館・公共職業安定所・市保健所などが、玉突き現象（ある施設が動くと、それにつれて他の施設が順番に移動すること）により、移転を繰り返している。はなはだしいのは金沢市婦人会館で、昭和25年の設立から45年まで、この地区で10年ごとに3度場所を変えている。なおこれらの施設は、その後この地区が文化地区として位置づけられたため、関係のない施設はこの地区から出ていっている。

ともかく、この本多町旧軍用地は、戦後前期において、戦後処理的な傾向の強い、きわめて暫定的な施設利用がなされたことが特徴的である。

3-c. 旧建物の再利用

この戦後前期は、大幅な施設の使い変えが起こったが、なにせ窮乏期であり、古い建築がそのまま再利用されていることがほとんどであった。

その最たるものが、第9師団兵器支廠兵器庫、つまり武器の倉庫を金沢美大の校舎に利用するといった奇抜な転用である。また旧四高の建築は、そのあとに入った金沢大学理学部が利用しており、城内の師団

司令部は金沢大学の が利用している。これらの建築は現在では、文化財として位置づけられているが、終戦直後では、文化財という意識ではなく、新しい建築を建てる資金的なゆとりがないため、そのまま利用したものである。現在金沢で、レンガ造建築（旧四高・旧陸軍兵器庫）や、洋風様式建築（旧師団司令部・旧偕行社）が文化財に指定されたりして残されているが、これはこの窮乏期において使い変えがなされることによって生きてきたのである。

これらは文化財となった例であるが、施設の移動によっても、もとの建物が利用できれば、基本的に建て替えることなく、そのまま手直しして新しい施設に転用された。したがって、類似の用途間で移転するという傾向がいまでも強い。

1-3-4-4 戦後後期（昭和41～60年）の都心部の公有地利用

4-a. 文化施設の拡充

昭和40年代にはいと、都市施設の質的・量的拡充がめざましい。とくに文化施設・公園施設の整備が顕著である。

まず、昭和40年から43年にかけて、四高跡地が、中央公園・合同庁舎・郷土資料館などとして整備される。この四高跡地、藩政期は明倫校の地は、都心繁華街と県庁・市役所という官庁街のあいだにあり、絶好の位置である。この地が中央公園として整備されることにより、現在ではさまざまなイベントも開かれるようになった。つまり中央公園は、金沢の都心公園と同時に広場の機能ももっており、広場をもたなかった旧城下町金沢で、都心の公園広場として、ひじょうに重要な役割を果たすこととなった。また旧四高のレンガ造の本館が、整備された昭和年に文化財に指定されて、県郷土資料館として活用して保存された。

つぎに、昭和41年から46年にかけて、本多町の旧軍用地が、はじめて金沢の文化ゾーンとして位置づけられ、整備された。本多町地区は雑多な戦後の施設で混用されていたのであるが、それらを整理し、文化・福祉施設で統一し、既存の古い建築を取り壊し、新建築に建て変えられていった。西側の市観光会館（金沢市最初の近代的ホール）は、昭和35年とすこし早い、東側の、県社会教育センター兼図書館（昭41）・北陸放送会館（昭43）・県社会福祉会館（昭46）・市勤労青少年ホーム（昭42）・市婦人会館（昭45）などがあいついで新しい建築で建てられていったのである。ことに表通りに面する前3者の建築は、前面道路より10mほど下がって建築線をそろえて、建物高さも合わせており、建築にあたって景観指導がなされていることが読み取れる。つまりこの地区は、新建築への建て変えをきっかけに、民間建築である北陸放送会館をふくめ、景観指導をおこないながら、文化ゾーンが形成されていったのである。（写真4）

さらに、昭和41から44年にかけて、兼六園成巽閣むかひの、護国神社前が、整備されている。41年に、護国神社付設の県遺族会館が新築されている。44年には、城内より旧師団司令部が移築され、それにならべて、隣接地にあった旧偕行社の建築が移築されている。これらはいずれも、明治31年第9師団が金沢に設置されたときの建築で、いずれも木造2階建ての明治洋風建築という特徴をもっている。つまりこの一画は、護国神社をふくめ、この出羽町に軍関係の施設を集中させて、金沢がかつて軍都であったことを記念しているのである。といっても移築されたこの2建築は、けっしていかめしいものではなく、こぶりなもので、ルネサンス風・バロック風という様式建築がならんだ風景は、景観としても美しい。た

だその再利用方法は、県の公園緑地課や健民公社が使っており、便宜的使用の段階である。（写真5）



写真4 本多町の文化ゾーン
（右・北陸放送会館、中・県社会教育センター、左・県福祉会館）
いずれも昭和40年前半に建てられており、建築線をそろえ、高さをおさえて、景観的配慮がなされている。



写真5 出羽町にならんで移築された旧軍時代の建築
右・大手町に建設された偕行社・ルネサンス風
左・城内二ノ丸に建設された第9師団司令部・バロック風

4-b. 風景に配慮した施設建設

このように昭和40年代前半において、旧四高跡地は都心の公園広場、本多町は文化ゾーン、護国神社前は旧第9師団の明治洋風建築をならべるといように、明治洋風建築の保存がはかられはじめ、それぞれの地区にテーマをもたせ、かつ景観的な統一がはかれるようになったことは、高く評価されてよい。これらの地区のほとんどの建築が県の施設であり、こういった都心の景観行政は石川県の仕事であった。

この時代、昭和43年には金沢市では伝統環境保存条例を制定しており、金沢において、城下町の歴史的都市景観を保存整備してゆこうという方向が、はっきりとうちだされるようになったのである。

4-c. 公園の整備

昭和50年代から60年代にかけては、金沢城のまわりの外濠公園、広坂公園、出羽町公園といった公園整備が進められる。そして60年代に、金沢女子短大跡地に県立美術館が建設され、美大跡の旧第9師団兵器支廠兵器庫の保存活用工事がおこなわれ、本多の森公園の整備が進められる。

この兵器支廠兵器庫はもともと武器の倉庫であるが、レンガ造が3棟ならぶという特異な建築であったということもさることながら、建築が美大として使われなくなって12年も放置されたあと、おもいきった保存工事がなされ、重要文化財に指定され、昭和63年に県歴史博物館として活用されている。この間、よく壊されなかったものである。これは建築が物理的によくもちこたえたというだけでなく、都心に廃虚のように存在する建築を、壊して他用途に供することなく、気長に時期を待って再利用したという点が高く評価されるべきである。

4-d. 文化施設の都心部への集中構想

昭和40年代前半の、建築の保存をふくめ、景観に配慮した都市施設の整備は、中央公園地区・本多町地区・出羽町成巽閣前というように、部分的にそれぞれストーリーをもたせて進められたものであった。それに対し、50・60年代の施設整備は、厚生年金会館（ホールなど）・県美術館・県歴史博物館の建設というように、おもに出羽町の再々利用が進められた。これは、金沢の都心に、こういった高度な文化施設を集中させようという明確な構想計画によるものであった。つまり昭和40年代では、まだ地区ごとに完結していた施設整備であったのに対し、50・60年代になると金沢の都心に文化施設を集中させ、かつまとめて公園化してゆこうという、はっきりとした全体的なランドデザインができてきたことが指摘できるのである。（写真7・8）

4-e. まとめ—戦後の都市施設利用の特徴

<都市施設の移動の激しさ>

このようにみえてくると、金沢の戦後は、軍用地が都心から消滅し、その跡地を、国・県・市の諸施設、大学などが利用しているのだが、戦後になると都市施設の移動はきわめて激しいものになってゆく。城内に入った金沢大学が移転すれば、戦後、城内・出羽町・本多町の旧軍用地に入り込んだ施設は、ほとんどすべて一度以上移動することになる。

<都心公有地の文化・公園施設化>

戦後の、旧軍用地をめぐる施設の使い変えをみると、まずはじめに、城内では教育施設、出羽町では教育施設を中心に、体育・行政・医療施設に使われ、本多町では、行政・住宅・福祉施設に使われていた。

現在の状況をみると、城内は未定として、出羽町はほとんど文化・公園施設になり、残りは行政・会館・医療施設となり、本多町では文化・公園施設を主として、一部が福祉・会館施設となっている。つまり大きくみると、教育・行政施設から、文化・公園施設への移行があきらかである。

<景観の重視>

金沢はこのように、戦後後期の昭和40年代以後において、図書館・ホール・美術館・博物館・近代文学館を、新築もしくは歴史的建築を再利用したりして置き、その周囲に公園を配置して、都心に文化施設を集中させようとしている。これはもちろん近代や現代の景観であるが、城下町金沢の歴史的な景観整備の非常に重要な柱になっている。金沢は、藩政期の城下町時代が大切であるだけでなく、近世・近代・現代へと、時間が連続した都市であることが重要なのである。（写真9）

<種地としての旧軍用地>

こういった文化施設を、都心部にすべて集中することができたのは、都心部に広い公有地があったから、もっと具体的にいえば、戦後自由に使い変えることのできた旧軍用地という「種地」があったからこそ可能だったのである。これは、たとえば隣接する富山や福井において、こういった文化施設が都心から離れて分散的に置かれていることを比較すれば、あきらかである。金沢の場合、都心部における公有地の広さが、都市の文化や緑や格の高さを保証しているのである。



写真6 旧出羽町練兵場の一部は、昭和40年代に高級住宅地として分譲された。



写真7 厚生年金会館（出羽町・黒川紀章設計・昭和51年）
練兵場あとに昭和22年の国体時に兼六園球場が建設され、その後移転後に建設された。高さを極力おさえ、円形のプランは球場時代の外野フェンスの形である。都市の記憶の文脈にあわせようとしている。



写真8 県歴史博物館（出羽町・昭和62年）
明治末年に陸軍の兵器庫として建てられた倉庫である。昭和21年に設立された金沢美大の校舎として利用され、10年ほどの放置ののち、保存工事が施され博物館として利用されている。重要文化財。

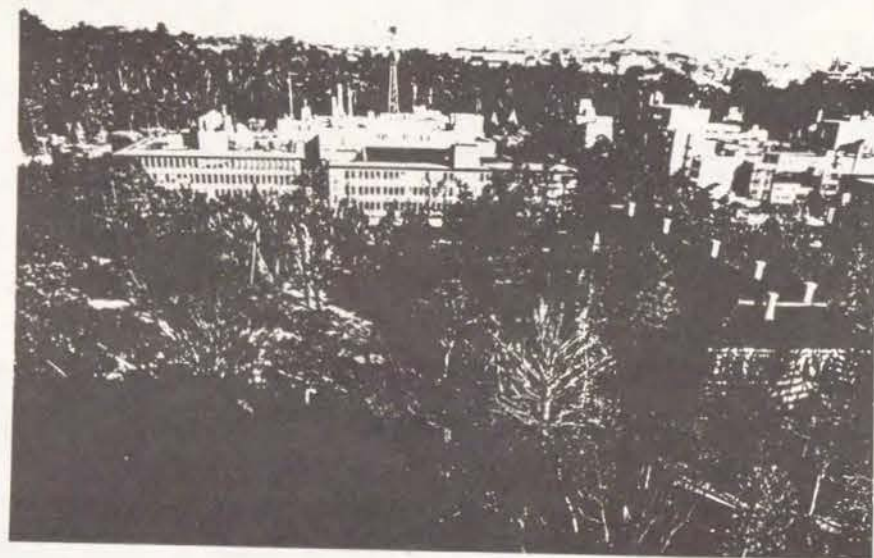


写真9 旧四高（右・重要文化財）と中央公園（広坂）
明治25年に建てられた四高は、戦後一時金大理学部として使われたが、昭和40年に都心繁華街に隣接する中央公園として整備され、本館だけ保存された。現在近代文学館として利用されている。

1-3-5 都市施設の変遷からみた都心の公用地の使い変えシステム

1-3-5-1 モデルとしての金沢

金沢は、藩政期城下町であり、近代以後は県庁所在地として、地域の中心都市であった。たしかに、金沢は百万石という日本最大の禄高を誇る、最大の城下町なのであるが、城下町から地域中核都市と移り変わってきた都市は、日本中にたくさんあり、この点において金沢は、特殊性より普遍性をもつ。規模の大小はあっても、金沢のように、城下町→地域中核都市と移ってきた都市はさほだめずらしいわけではない。

金沢の特徴は、つぎの2点にある。

その第1は、都市の誕生以来つねにその中心が、金沢城地にあったということである。寺内町時代の金沢御坊、城下町時代の金沢城、軍都時代の師団司令部、学都時代の金沢大学、それぞれの時代の金沢を規定する都市機能の中心施設が、つねに金沢城地にあったのである。ということは、都市の中心が450年にわたり、まったく動かなかったということなのである。

第2の特徴は、大火とか、地震とか、都市形態の根本的改編をせまられるような大きな災害に遭わなかったことである。もちろん、金沢に大火や地震が、まったくなかったわけではない。寛永期(1630年頃)には、2度の大火があり、都心部では居住地の移動や街路の改変をふくむ再開発がおこなわれた。しかしこれは金沢全体におよぶものではなく、あくまでも中心部における手直しというようなものであった。宝暦期(1759)には大火に遭い、寛政期(1799)には地震があったが、金沢の都市形態はなにも変わらなかった。そして日本中の都市形態を大きく変えたあの戦災をも受けることのなかった都市であった。

金沢城は、城郭の形態からみると、平山城であり、城下町の中核である金沢城は、天守はなくとも町のどこからでも見えたはずである。しかも城下町は、藩政中期の軍学者・有沢武貞が「城を中心として、八方に町割をなす」というように、城を中心とした、集中性の高い形態であった。つまり、城が象徴的のみならず、形態的にも中核であるということが、強く意識された都市であった。

近代から現代にかけて、城内は軍と大学が使用し、都市の住民から見ると、日常の市民生活に直接的に関係をもつ施設ではなかったのであるが、都市形態がまったく連続的であったということから、金沢城地の中心性は変わらなかった。

もちろんこの450年のあいだに、金沢はどんどん大きくなり、市街地は拡大し、しかも都市機能は単純ではなくなり、重層性を増してきた。そういった時間の積み重ねのなかで、中心が動かず、しかも都市の形態を基本的に変えなかったということは、金沢は、それぞれの時代に、その中心をふくめ、都心部を使いまわしてきたことを意味するのである。大切なことは、その使いまわしが、金沢の場合、大火や戦災というような物理的な外力によって起こったことがないということなのである。金沢の都心部の使いまわしは、それぞれの時代の時代状況にそってのみ、おこなわれてきたのである。この意味で、金沢の都心の使い変えは、時代そのものにより純粋で、忠実であったといえる。金沢がモデルとなりうるのはこのためである。

1-3-5-2 集中型施設と分散型施設

都市施設には、集中型施設と分散型施設とがある。

まず分散型施設というのは、幼稚園・小学校・中学校・児童公園・公民館・消防署・交番というような施設で、都市の中に等分布に分散してあることに意味がある施設である。こういった施設は、地区の市民

サービスにかかわる施設であり、市の管理するものが多い。これらの施設は、たとえ都心にあっても分散配置のひとつが都心にあるというだけで、基本的に都心立地をめざしたものではない。もちろん、市の施設はすべて分散立地であるという意味ではない。

最近の都心で注目したいのは、もともと分散立地として、都心にもいくつか配置されていた施設が、都心の空洞化によって不要になり、都心に貴重な跡地を提供しているということである。たとえば金沢において、中心部にあった小学校4校が統合され、跡地が4つできたというような変化である。

集中型施設とは、その都市にひとつあればよいとか、都心に集中していた方がよいというような施設で、その他の一般の都市施設にあたるわけである。こういった都市施設は、基本的には都心にあることが望ましい。しかし、教育施設・体育施設・医療施設など、それぞれより高度な施設が要求されるようになり、もはやとても都心の限定された公有地には収まらないようになってきた。したがってこういった施設はほとんど郊外に出だしているのである。さらに自動車の所有が、この傾向により拍車をかけていて、文化施設でさえも郊外に出ていこうとしているのである。

しかしこういった施設はやはり集中型施設なのであって、これらが、都市の郊外にばらばらに分散していたのでは、都市のレベルはあがらない。すくなくとも体育施設・文化施設など、おおくの施設が集中的に置かれ、公園と一体化されるなど、充分な景観の配慮がなされねばならないだろう。

1-3-5-3 過程的施設と自立的施設

都心部の公用地の利用の変遷をみると、他施設に利用された建物を、どんどん渡り歩いて移動する施設がいくつか目につく。つまり「玉突き現象」のさい、途中で突き動かされる玉となる施設である。これを過程的施設と名付ける。いっぽう、自立的施設とは、はじめから専用の施設を、新建築や記念建築の保存再活用できちんとあたえられた施設をさす。

たとえば戦後の金沢では、県税事務所、県児童会館の移動をみてみよう。

県税事務所の場合、昭和29年に、本多町の旧海軍人事部の建物を利用して置かれ、41年に、小將町の廃止された市街電鉄事務所に移り、52年には、幸町の移転した金城短大の建物に移るというように、いつも使われなくなった各種古建物の再利用に終始して、自分専用の新建築を建てたことがない。つまりこの施設は、便宜的使用ばかり強いられる過程的施設なのであって、専用使用を目的とした、自前の建築をもつほど自立的な施設ではないのである。

また県児童会館の場合は、昭和34年に出羽町先端の旧師団長官舎を利用して設立され、44年に柿木畠の移転した北陸学園短大の建物に移り、54年に都心から出て、犀川ほとりの法島町にやっと新築して、自立的施設となっているのである。こちらは、はじめ小規模な過程的施設であったが、移るにしたがって規模を大きくしてゆき、3度目の移転でやっと自立的施設に発展昇格しているのである。

玉突き現象では、こういった過程的施設がその間のクッションとなって、全体的な施設移動が行われるのである。もちろん、こういった過程的施設も、なんどか移動してくるにつれ、段階的に面積を大きくしてゆき、そのうちに自立的施設になってゆくのである。

5-d. 平時における都心の使い変えシステム

都心の公用地は、基本的にどんどん使い変えられる。

ある都市施設は、その施設そのものの論理で、とうぜん拡大発展しようとする。都市施設にとって拡大

発展ということは、まず第1に、より広い用地をとり、施設を拡充することであり、第2に、より都心に進出することで、都市の中に確固とした位置を占めることである。

ところが、都心においては、拡大発展する用地は、その周囲にはもうとれない。とすれば、その施設は、もし自分がより発展しようとするれば、広い用地を求めて、郊外に出て行かなければならないということになる。

この施設が都心から郊外にでたとき、都心の用地は空くことになる。都心の用地は、いつまでも空地にしておくことはできない。これは経済的に負担になるというだけでなく、都心に進出したい施設はいっぱいあり、これらがその都心の空地を、とうぜんねらってくる。ある施設が都心から郊外に出て行くことは、他の施設が、都心のその跡地に入り込むことになるのである。ここで都市施設の「玉突き現象」が起こる。

ある施設が都心に移動するということは、より格が高くなることを意味し、その施設のもつ機能が、都市構造のより中枢に位置づけられたことを意味するのである。ここで「玉突き現象」の跡地利用をめぐるせめぎ合いがおこる。

「玉突き現象」の跡地利用において、いちばんすんなりと収まるのは、類似の施設が使うことである。施設の種別では、教育施設であったところは教育施設で、文化施設であれば文化施設で、という使い方が、いちばん摩擦が起きない。さらにそれが、県有地であれば同じ県の施設で、国有地の場合であれば、同じ省庁の施設で使い変えられれば、問題は起きてこないだろう¹³⁾。たとえば、旧四高の建物が、県郷土資料館から、平成元年に県近代文学館に変わったのであるが、これは都心の非常に重要な位置における使い変えであったが、どこからも異論がでなかった。これは同所有者の、同種の施設の使い変えであるため、問題の起こりようがない。

所有者が国・県・市といえかわっても、施設の種別が同種であれば、これも問題はほとんどない。だいたい国と県は、都市施設の所有を、しばしば入れ換えている。市はその入れ換えがほとんどない。これはもともと県という組織が、国の行政の地方出先機関という意味をもつからである。

さて問題は、その都市施設の種別が変わることである。たとえばある公用地が教育施設から行政施設に変われば、施設の利用者の質がまったく変わってくるわけであり、とうぜんその近辺の土地利用にも変化が起こってこざるを得ないのである。つまり施設の種別が変わることは、多かれ少なかれ都市構造の変化をもたらさざるをえない。

5-e. 都市施設の使い変えの順序

このようにひとつの都市施設が移動するということは、「玉突き現象」により、他の施設にも影響を及ぼしてくる。さらに、都市施設の移動は、それが中心部であるほど、いいかえれば、その施設の都市に与る位置づけが、より重要であるほど、移動はきわめて重要な問題となってくる。公有地の都市施設の建設・移動は、首長をはじめとする行政の決定事項なのであるが、重要な移動については、委員会などが設けられ、多くの有識者の意見に沿うというかたちで、具体的な決定や方向性が打ち出されたりする。また新聞をはじめ、マスコミはキャンペーンを張って、そこでもさまざまな意見がたたかわされる。つまり、

¹³⁾ 国有地の場合、文部省用地、通信省用地、司法省用地などというように、省庁別の用地であることがはっきり示されている。たとえば、現在金沢城地には、文部省用地の石標が埋められている。

現代では都心の公有地の都市施設は、行政がかってに決められるというのではなく、結局は市民のコンセンサスなのである。

とはいっても、有識者にせよ市民にせよ、意見というものは、かならずさまざまであって、この意見にそっているだけでは、ひとつの用途に絞ることはできない。ここでその意見の整理が必要になってくる。

ある公有地の跡地利用を決定するとき、いちばん重要な点は、もとその用地がどのように使われていたかであり、その使い変えには一定の順序がある。たとえば大学など教育施設として使われていた用地は、そのつぎは文化施設や公園施設というように、施設の種類により使い変えの順序がある。たとえば四高から中央公園、女子短大から美術館、美大から博物館というように、教育施設は文化・公園施設になっている。

この章のはじめに、都市施設の種類をあげたが、使い変えの順でみると、都市施設は、つぎのように4つのカテゴリーに分けられ、使い変えるときには、同等、もしくは、つぎのカテゴリーに動いていっていることに気がつく。

- I. 行政系施設……行政施設、住宅施設、(司法施設)、
- II. 教育系施設……教育施設、体育施設、会館施設、福祉施設、医療施設、
- III. 文化系施設……文化施設、(宗教施設)、
- IV. 公園系施設……公園施設、

ということは、低いカテゴリーの施設ほど、その後なんにでも使えるわけで、動きが自由であり、高いカテゴリーの施設ほど、もうほかに使いようがなく、それ以後あまり変化しないということになる。

つまりたとえば、一般的な行政施設に使われているような用地は、その後でどのようにでも、かんたんに動いていくのである。ただし行政施設といっても、施設自身のシンボリズムの高い県庁・市役所などは、この範ちゅうにはなく、別に考えねばならない。施設のシンボリズムの問題については、のちにふれたい。

このようにみえてくると、たとえば教育施設など、かなりカテゴリーが高い施設と思われるがちであるが、都心部ではじつにしばしば動く施設であって、そのカテゴリーはあまり高いものではない。いまや金沢の都心から、すべての教育施設が移転しようとしているのである。だいたい都市施設移動にみられる「玉突き現象」は、教育施設の移転がきっかけとなったものが多いのである。

さて()内の施設は、移動の例が少ないため、カテゴリーの決定がむづかしく、推定したものも入っている。

たとえば司法施設は、行政施設のひとつではあるのだが、じつは地裁を中心に、地検(昭23)・家裁(昭25)と徐々に広げられ、金沢城東に司法地区というよう区域をつくりだしており、実質的なカテゴリーはかなり高いと推定される。おそらく司法施設もシンボル施設になっていると考えられる。

宗教施設は、前述のように、明治初頭に寺社が城の直下に進出し、以後動いていない。宗教施設は、法人組織になっており、いちど設立されたら動かない施設である。したがってカテゴリーの決定がむづかしいが、すくなくとも第Ⅲカテゴリーに入っていると考えられる。

そのほか医療施設も、移動は少ない。明治38年、大手町の金沢病院が小立野に移転し、その跡が私立金沢女学校になり(医療→教育)、また大手町の法務庁用地が昭和32年大手町病院(私立)になっている(行政→医療)から、第Ⅱカテゴリーと考えてよい。

また福祉施設は、例が少なく、本多町の私立産院の跡が昭和35年に市婦人会館になったことぐらいで

あろう(福祉→会館)。住宅施設も同様で、本多町の県営アパートが、昭和41年に社会教育センター(県図書館)になっている(住宅→文化)。したがって、このふたつの施設も第Ⅱカテゴリーと考えてよい。

戦後、この都心からは軍事施設が消えてしまったので、このカテゴリーの中に軍事施設はいれていない。しかし戦前までは、都心に厳として軍事施設が大きな面積を占めていた。戦前における軍事施設の位置づけは、昭和11年、第一中学跡地がまとめて軍事施設になっていることから、第Ⅲカテゴリーあたりにまでなっていたらと考えられる。

公園施設のカテゴリーは非常に高く、もうそれ以上動きようのない施設である。たとえば、兼六園は、その景観まで含めて、永久に変わることのない施設なのである。兼六園までの記念性はもたなくとも、四高跡地の中央公園も、そこになにか別の施設を建てて利用するということは、もうありえない施設となっている。

このように考えてくると、都心における公有地の都市施設は、だいたい、行政施設→教育施設→文化施設→公園施設という順番をとって、使い変えられていっているのがわかるのである。同じカテゴリーで、別の施設が使ったり、上のカテゴリーの施設が使うのは問題がないが、この順序が逆になると、使い変えにさいして摩擦を生じ、コンセンサスが得られないということが起こる。

ということは、都心部の公用地はどんどん文化施設的な使い方がなされるようになっていき、いいかえれば、文化度をより上げていくという方向に動いていき、そして文化系施設・公園系施設となって固定化していくのである。

植物生態学という学問がある。これは、ある土地があった場合、それが自然にまかされると、かならず、はじめ雑草が繁り、つぎに背の低い灌木になり、そしてまばらな落葉の高木と低木とからなる林となり、ついには常緑広葉樹だけの薄暗い森になるというように変わっていき、これ以上植物相は変わらなくなる、というものである。植物相が変わっていくことを「遷移」(サクセッション)といい、これ以上変わらないという植物相を「極相」(クライマックス)と呼んでいる。

突飛なようであるが、ある都心の公用地の使われかたは、この植物生態学のように「遷移」していき、そして公園というような「極相」に達する、というアナロジーをとることができる。つまり、「都市」という大地に建てられる都市施設は、広くみると、そこに生える植物のように「遷移」し、長い年月の間に「極相」になってゆく、といえるのである。

5-1. 都市施設のシンボリズム

さきほど、県庁舎や市役所は行政施設であって、都市施設のカテゴリーからみると、定着度の低い施設であるにもかかわらず、明治初・中期から場所を移動していないとのべた。これらの施設が動かなかったのは、県庁舎・市役所そのものが、地方行政の中心施設であり、高いシンボル性をもつ都市施設であったからである。県と市という地方行政も、そのはじめの用地をみると、旧藩時代の用地を転用できた石川県とちがい、市は後発組であり、市役所の用地そのものも、借地からはじめなければならなかったのであるが、とにかく、広坂通りをはさんで、県庁と市役所が向かい合う官庁街を形成して、100年以上続いてきたのである。都市施設は長い間その地に存在することによって、あるシンボリズムを持つにいたる。それにより、その都市施設の持つカテゴリー以上の定着度を有するようになる。

5-g. ゾーン形成に付いて

施設単独では、あまり意味をもたなくても、同種の都市施設が、集中的に集められることにより、ゾーンを形成して、はっきりとした機能の集積が認められ、より定着度があがることがある。

具体的には、上記の広坂通りをはさんで、ほぼ向かい合わせでならぶ、県庁舎と市役所の並立は、地方行政施設を集中させ、官庁街をつくりだそうとするものであった。県庁は明治6年に旧堂形米倉に置かれ、市役所は明治16年旧武士邸を借り受け、区役所として設立されたのがはじまりであった。つまり明治22年の、市町村制という地方自治の確立する以前に置かれた役所が、徐々に拡張されながら市役所に発展したものであって、はじめは県庁の影響の強い、自立的ではない施設であったのである。とにかくここに金沢の官庁街という地方行政ゾーンが形成されたのである。

つけくわえると、昭和40年にこの一角・県庁の隣接地に、政府機関の合同庁舎が建てられている。このころまでは広坂地区の官庁街構想が保たれていた。しかし、政府の合同庁舎はやがて不足し、昭和55年の新合同庁舎は当時の郊外の新神田に建てられ、平成2年の第3合同庁舎は駅西地区に建てられるというように分散化がはじまっている。

つぎに、戦争直後、司法施設の集中がはかられている。すでにふれたように、金沢裁判所は、藩政期の公事場→金沢監獄署→金沢裁判所と変わり、この金沢城東の地区は藩政期の土地利用を意識して、明治以後も金沢の司法中心地区となってきた。昭和25年その隣接地の旧米軍軍事情報部跡地が家庭裁判所となっている。またそれ以前の昭和23年、これに近い宅地が取得され、地方検察庁が置かれており、同年、もうひとつ近接地が取得され、金沢法務局が置かれている。この法務局は、昭和55年に新合同庁舎に移ったが、いまでもこの金沢城東地区は、法律事務所なども集中し、金沢の司法施設ゾーンになっている。

(写真10)

第3に、金沢城大手町地区に、旧通信省関係の施設が集中している。これは明治44年に、大手町に金沢郵便局(現・金沢電話局)が設立されたのがはじまりである。大正14年、近接地の旧金沢医専の一部を買い入れて通信練習所(現・NTT大手ビル)を置き、さらに昭和3年には、近接地の旧金沢病院の一部に日本放送協会(現・NHK)が置かれており、昭和初期に旧通信省関係の施設をまとめている。なお戦後、昭和41年には、北陸電々ビル(現・NTT北陸支社ビル)が旧出羽町練兵場に進出しており、この昭和初期の通信省の集積地も、昭和40年代には不足をきたしていることがわかる。(写真11)

第4に、昭和40年代前半、本多町の旧軍用地が、県社会福祉会館・県社会教育センター(県図書館)・市勤労青少年ホーム・市婦人会館・北陸放送会館と、文化施設ゾーンが形成されている。このときは、社会福祉会館・社会教育センター・北陸放送会館という3つの表通りに面する新建築が、建築線をそろえて下げ、高さも合わせ、景観的配慮をしていることが注目される。

第5に、同じ40年代前半、旧偕行社・旧師団司令部の建物がならんで移築され、遺族会館・護国神社とともに、旧軍関係の施設が集められている。とくに前2者は明治洋風建築で、こちらも都市景観を重視した配置となっている。

第6は、昭和50年以後の、旧出羽町練兵場の文化ゾーンの形成である。厚生年金会館・県美術館・県歴史博物館という大型の文化施設が、10年ほどの間に集中して集められた。

このように、それぞれの時代に同種の機能の集められたゾーン形成を見てきたが、ゾーンが形成されることにより、はっきりとその地区に機能だけでなく、意味が付与されているのがわかる。ひとつの施設では過程的施設にすぎないものが、同種の施設の集中により、全体として自立的施設になったり、もともと

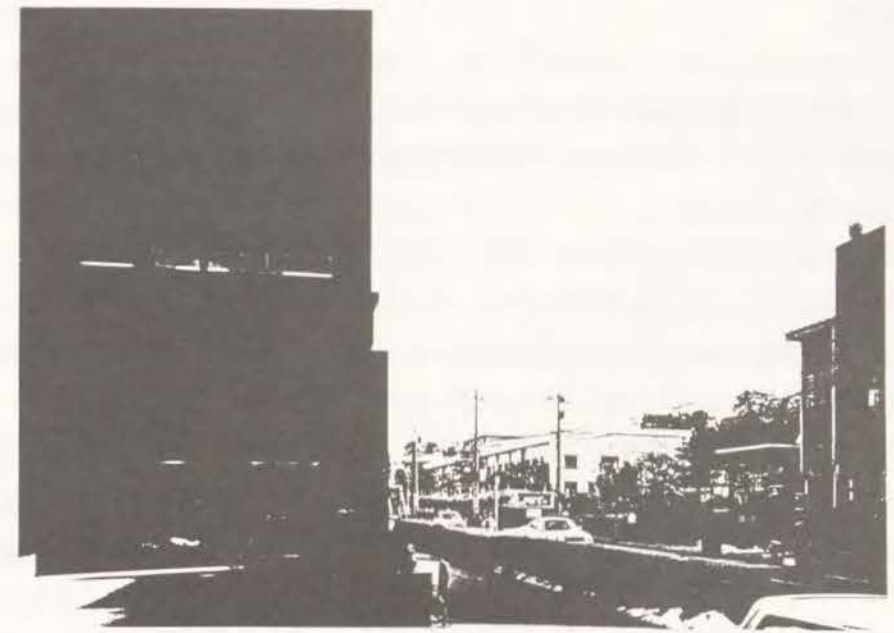


写真10 司法ゾーン(丸の内・金沢城東)

中央の金沢地方裁判所は、藩政期公事場があり、監獄、裁判所として利用されてきた。右奥の家庭裁判所、左の地方検察庁は、いずれも昭和20年代前期に用地が取得され、金沢の司法ゾーンを形成している。



写真11 郵政ゾーン(大手町)

右はNTT金沢電話局、中央は北陸郵政局で明治44年に金沢郵便局として建設。大手町にはこのほかNTT大手町ビル・同労組・同共済の施設が散在する。またNHK金沢放送局もあり、昭和3年頃、旧金沢医学校・同病院跡地を、通信省が積極的に取得し、郵政ゾーンを形成していった。

自立的施設が集中されれば、よりはっきりとした意味をもち、定着性の強いシンボル施設にまでなっていくようすがわかる。

5-i. 再利用の障害となる使い変えについて

ここでは、分割・第3セクター化・分譲といった跡地処理の問題をみていきながら、再利用の障害となる使い変えについてまとめてみたい。

まずはじめに、跡地の分割についてみてみよう。

都心の一等地が空地になれば、その跡地利用をめくり、多くの施設、団体が名乗りを上げる。だいたい都市においては、ある施設を利用する各種団体が組織されており、その力の大小、その都市における施設の必要度、他都市との比較によって不足している施設の検討などによって、行政課題として、つぎにどういった施設を建てていくかの順序が、ほぼ意識されている。この建設すべき施設の順序に対し、それに見合う広さの用地が、その施設にふさわしい位置で手にはいれば、きわめて好都合なわけである。ところが、その施設にとって面積が広すぎると考えられた場合、その用地はいくつかに分割されて、複数の施設が使うということになる。

結果からみると、いちど分割された用地は、再度まとめて広い用地にされるということはほとんどない。つまり、分割された用地は、分割された単位の広さがそのまま長く生き続けることとなる。たとえば、出羽町練兵場の広い用地は、戦後女子短大、美大、兼六園球場などに分割して使われるが、それぞれ微妙に時期を異にしつつ、その分割された単位ごとにそのまま、美術館、博物館、厚生年金会館となっている。

いうまでもなく、用地は細分化されすぎれば、自立的施設は建てられなくなり、その価値は減ってゆく。つまりまとまった用地の分割は、そのつぎの利用を考えればあまり望ましいことではない。ことに、管理主体が、県・市・第3セクターなどと複雑に入り込むことは、できるだけ避けねばならない。

つぎに第3セクター化の問題がある。

かつて公有地であったものが、いつのまにかほとんど民有地になってしまっているものがある。たとえば、昭和初期、大手町に旧通信省が用地を集中させていたが、これはいまNTT用地、つまり民有地で、それ以外の使い方のできる公有地ではない。大手町の金沢税務所跡地が、公務員共済組合用地になったのも、あと動きようがない。本多町では、明治30年金沢市電気会社の用地は、市営の時期を経て、そのまま北陸電力に移管されており、用途は変わっていないが、完全に民有地となっている。市営ガス・水道という市企業局も、第3セクター的で、用途の変更は起きそうもない。つまりこういった第3セクター的な用地の使い方は、使い変えが起らず、時間の経過の中で、民有地になっていくとみてよい。

さらに、細分化分譲された用地は、再利用について、都市施設としての役割は、まったくもたないということが多く、かりにあったとしても社会的利用度を大幅に減少させる。

金沢で、都心の広い公有地が分割分譲された例をみてみよう。明治3年大手町に設立された金沢医専・同病院跡地は、昭和3年頃、分割分譲されている。前者は、市図書館・医師会館・通信練習所となり、後者は、日本放送協会・生糸検査所・建設省用地・一般民家になっている。同じ昭和3年、大手町の横山産業鉱業部も、破産して公売され、分割がすすんだ。つまりこの昭和3年、大手町の広大な3つの用地が、いっきに分割売却されたのである。再利用した都市施設が、無意味であったとは思わないが、分散的な使い方であり、利用度やシンボリズムの高い施設ではなかったのである。とにかく、ばらばらの分割売却はまずい方法であり、しかも時期は最悪の不況という暗い時代であった。戦後、尾張町や橋場町が、金沢の

繁華街の中で、その地位を相対的に下げていったのであるが、その原因のひとつが、この大手町地区の公有地の跡地利用のまずさにあるといえよう。

もうひとつ例をあげると、戦後出羽町練兵場は、すべて公有地になったわけではない。その南端の部分は、石川製作所（地元の織機機械メーカー）の用地を経て、昭和45年頃高級住宅地として、一般に分譲されている。この部分も分譲されることにより、最後は細かく住宅地になってしまっており、公有地の使い変えシステムからはずれてしまったのである。（写真6）

さきに、公有地の使い変えシステムの中で、公園系施設を極相といったが、それはあくまで公有地であった場合なのである。途中で民間に分譲された場合、もうこれ以上変わらないというのは住宅地である。つまり個人住宅地が極相なのである。

5-j 体制の変革期の意味

近代以後における大きな体制変革期は、明治維新と終戦時であった。

明治維新において、武士階層が没落し、家が売り払われることによって、城下町では都心部にもおどろくほど空地が出現した。こういった空地が買い集められ、教育・軍事・医療・行政・宗教・司法施設に使われていった。このなかで宗教・行政施設をのぞき、これらの施設が洋風建築で建てられていったことは興味深い。武土地が細かく分割されて商業地になったのは、たとえ都心でもあまり多くはない。

終戦時には、軍が解体され、旧軍用地に、教育・体育・行政・福祉施設などが新設されている。都心において文化施設がどんどん建てられ、都市が文化度を上げていくようになるのは、昭和40年代以後である。

都市は時間がたつにつれて、大きくなり、要求される都市施設の種類のふえてくる。それでも都心においては、都市施設を建てられるような公有地の広さには限界がある。都心の公有地は、使い変えられてはいくが、全体として徐々に極相に近づいてゆく。平時において、都心の土地利用がその時々時代の状況から、ある極点に達する、つまり極相になると、もうそれ以上動かなくなる。この閉塞状況にはいると、都市は発展を止めざるをえなくなる。

藩政期、中心であった金沢城地の周辺に公有地は少なく、城は重臣の邸宅などで囲まれ、金沢はある閉塞状況になっていた。たとえば、江戸末期においても重要な都市建設がなされなかったわけではない。第1に、文政3年(1820)第1代前田斉広は、城下町振興策として廓を公認し、東西の廓ができている。とくに東の廓は、民活手法で土地割りまで変える再開発を行ったものであった。第2に、さらに文正5年(1822)には、武士邸地と藩校を移動させ、隠居所として竹沢御殿（現兼六園）を造営した。第3に、慶応3年(1867)には、第15代前田慶寧は、卯辰山山上を開拓し、市街を設け、養生所・産物集会所・撫育所などを建設し、劇場・茶店などができており、総合的な都市開発がなされていた。

この3つの施策は、第2は金沢城の隣接地であったのに対し、第1は浅野川・犀川の外側、第3はるか郊外の卯辰山というとんでもない場所でおこなわれたのである。とくに第3の卯辰山開発など、交通が不便なために失敗しており、都市開発という意味では明らかに都心部でなされねばならなかったはずのくわだてであった。藩主の隠居所ならば都心部で許し、民間をまじえた開発は外縁部や郊外に位置させたのである。これはまさに、封建時代の倫理体系、藩政期の土地利用のコンセンサスのしからしむところであった。これでは都市金沢は閉塞状況から抜け出せない。

こういったとき、都心利用の閉塞状況を破ってくれるのが、変革期なのである。明治維新により、武士

が没落し、武士宅地が空地となり、それを買い集めて公有地とし、新しい時代の都市施設が建設されたのである。明治維新という変革期によって、公有地が大幅にふえると同時に、都心に位置する都市施設の種類が変化しているのである。すくなくとも、藩政期における都心の都市施設の利用対象者が、藩主や藩士などの上層武士というように、きわめて限定されたものであったのに対し、維新後では全地域住民に広がられた。

もうひとつ戦後をみると、旧陸軍が解体され、都心における軍の用地が全面的に空くことになる。金沢における軍の進出は、明治6年金沢城に鎮台の営所がおかれ、城内を陸軍が使うことになり、ついで明治31年に第9師団が金沢に設置される。出羽町軍用地は、鎮台時代の明治19年に、まとめて手にいれたものである。その向かいの奥村邸は、明治2年から軍が駐屯し、その後陸軍病院（現・国立金沢病院）となっている。つまり、師団が進出しても、金沢南郊の野田に駐屯地があり、はじめ都心には師団司令部以外は出てきていなかった。しかし昭和11年に、本多町の第1中学が移動すると、その跡地は軍が使うこととなる。戦前の軍都時代の金沢では、やはり軍の意向が大きかったようである。

ある時代の支配体系や、権力構造や、価値体系により、都市で、ある施設が強くなりすぎることも閉塞状況なのである。変革期は、こういった閉塞状況を打ち破り、都市の風通しをよくし、新しい時代に向けて自由に使える用地を、都心に提供するのである。つまり変革期は、価値体系の転換をともなうもので、その時代の支配体制によって、極層になっていった都市の姿を大きくかえる役割をもつ。

もうひとつ、都市の変革期としては、大火・震災・戦災という災害がある。これは、町割りが大きく変わるというだけでなく、上にある建物がすべてなくなるわけで、外力によって移転や進出が大幅に促進されることになる。したがって公有地の使い変えというよりも、むしろ一般市街地の変化が大きいのである。ただ金沢は、この250年の間、こういった災害にみまわれなかった希有な都市であった。つまり金沢の変化は、物理的な外力によるものではなく、すべて時代の社会体制と個人や組織の都合によるものなのである。

1-4 近代の金沢の住宅建築の変遷

—金沢旧市街地における歴史的住宅建築の調査

1-4-0 はじめに

金沢は、戦災などによる大きな損失や全面的な都市開発を受けずに今日まできており、歴史的断絶のない都市である。大通りなどから一步入った裏通りには、まだ昔の面影を残す建築物が数多く残っていて、さまざまな時代の建築遺産が重層的に残されている。歴史的建築物は、代表的なものがいくつか紹介され、その伝統的な建築様式が明らかにされてきたが、全体からみるとそれは断片的なものにすぎない。ところが近年、建築物の老朽化、都市の再開発開発などによって、歴史的建築は次々に失われつつあり、しばしばその取り壊しにさいして保存の声があがるようになった。

この研究は、まずとにかく金沢の市街地に建築遺産とみなされる歴史的建築がどれくらい残っているか、現地調査で調べたものである。結果として、これは、金沢の町に残されている昭和戦前までの建築を拾い集めたことになったようである。そのうちとくに住宅建築に着目してまとめたものがこの研究である。ここでいう歴史的住宅建築とは、建築遺産とかみなされるような伝統的な建築（洋風建築を含む）のうち、公共建築や工場などを除いたものをすべて含めた概念である。

近代の住宅建築は、もちろん江戸期の武士住宅や町家とは姿を異にしている。とはいっても近代の町家や和風住宅は、江戸期以来の伝統を引き継ぎながら、身分別居住地には合わせて建てられていったのである。明治から昭和戦前期までの金沢の住宅建築を、「歴史的住宅建築」にいて考えているのは、まさにこの理由による。

前章が近代の金沢都心部におけるの公有地の使い変えについて、いいかえれば「官」の側の施設の変化かをとおして、金沢という都市の近代の都市への変化について論じたが、この章は、それに対して「民」の側の建築、つまり近代の金沢において住宅建築がどのように変化したかを、明らかにすることを目的としている。金沢の旧市街地に歴史的住宅建築がどの程度残っているかを現地調査し、藩政時代から明治維新という文明開化の影響を受けた金沢の歴史的住宅建築が、昭和戦前までにどのように変化したかをしらべている。

調査範囲は、藩政期末の城下町絵図「金沢之図」をもとに、旧市街地全域とし、その地域内のすべての道路を歩き回り、その道路から見える歴史的住宅建築だけに着目して、あまり改造していないものを抽出した。また、この調査に際して、各戸ごとに居住者、所在地、建築種別、外観の特徴などを調査シートに記入し、あわせて写真撮影も行った。その結果、総計1,906戸の歴史的住宅建築を抽出した。なお、以上の考察において使用する歴史的住宅建築は、あくまでも昭和62・63年における歴史的住宅建築の残存数値であるが、それはそのまま当時の建築の傾向を表すものと想定している。

さらにこのような全数調査のほか、近代の住宅建築でもっとも多い町家と和風住宅については個別の平面調査をおこない、近代の間取りの変化を論じている。

1-4-0-1 歴史的住宅建築の分類

本研究での歴史的住宅建築とは、結果的に藩政期から昭和戦前までのものとなり、これらを武士住宅・

町家・和風住宅・洋風住宅・長屋・農家に種別した。また、種別したなかでも外観の特徴の異なるものは分類した。

0-a. 武士住宅の概要

武士住宅とは、藩政時代の武士の住まいであり、その居住地は金沢旧市街地の約6割を占める広大な地域にあった。また武士住宅の建築形式は、武士の石高に関係なく、基本的に妻入りで1階建てであり、まわりを土塀や生垣などで囲まれた「屋敷構え」の中にあつたため、そして、その間取りは、格式を重んじた書院造りの接客を中心とする空間と日常生活の場である空間とは、はっきり区別があつた。この武士住宅は、武士の没落により今ではほとんどみられない。とにかく、屋敷構えをもつ住宅のうち、主屋が平屋のものを武士住宅として分類している。

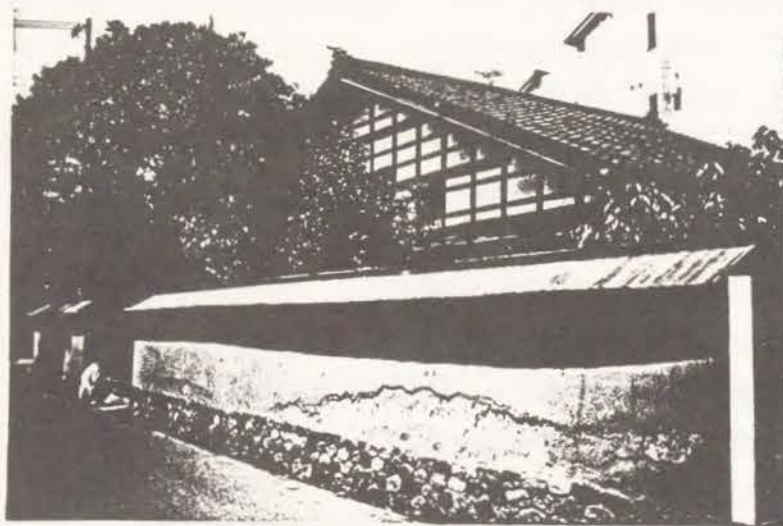


写真-1 武士住宅の表構え
まわりを土塀で囲まれた「屋敷構え」の中
にあり、妻入りで大きな切妻破風に、梁と
束の重なった構成をみせる。

0-b. 町家の概要

藩政期において町家は、町人の住まいであり、必ず通りに面して建てられていた。そして、町人の居住区には制限があるにもかかわらず、多くの人が住んだので、間口が狭く奥行きが深い形式で、俗に「うなぎの寝床」と呼ばれる敷地であつた。そのため、その表構えは間口いっぱいに隣と軒を接して建てられている。これらのことから、本研究で扱う町家を定義づけると、「通りに直面し、軒を連ねた都市の一戸建て住宅」となる。また、両隣に軒を接しているため、町家の正面には様々な装置類がみられる。屋根上をみると、採光を多く取り入れようと天窗、望楼が設けられたり、2階軒下には、延焼の防止、隣との区切りのために袖壁が取り付けられている。そして、1階底下では、雨除けや日除けにサガリを設けるなど、その装置群には風土及び生活上による大きな工夫がみられる。結果的には町家の装置類は、町家の正面意匠を形成する大きな要素である。

町家は、年代によって意匠的要素が異なるため、まずはじめに大きな違いである軒の高さによって、比較的高いものを「高町家」（軒高が約3間）、低いものを「低町家」（軒高が約2間）、そして高町家、低町家とも判別できない中間的なものを「中町家」（軒高が約2間半）とした。以上の3タイプに分類し

たが、そのほかにその意匠が特殊なものを「茶屋」、1階建てのものを「平屋」とした。

① 低町家について（写真-2）

低町家は、藩政期から続く古い形式の町家である。藩政期の町家は武士住宅と違って2階をもつことが許されていたが、軒の高さは中2階の12尺程度に制限されていた。1階の軒高が1間程度あつたため、2階の壁面は非常に狭く、必然的に横長の窓を設けたと推測される。



写真-2 低町家 風返し 腕木構造 袖壁
2階古格子 切上げサガリ

② 高町家について（写真-3）

町家は、藩政期は軒の高さが制限されていたが、明治に入ると制限がなくなり、自由に軒の高い町家を建てるようになった。高町家は軒の高さが18尺程度で、1階軒高が約9尺あり2階の壁面は高く広くなり、窓は縦長の大きなものを設けたと推測される。

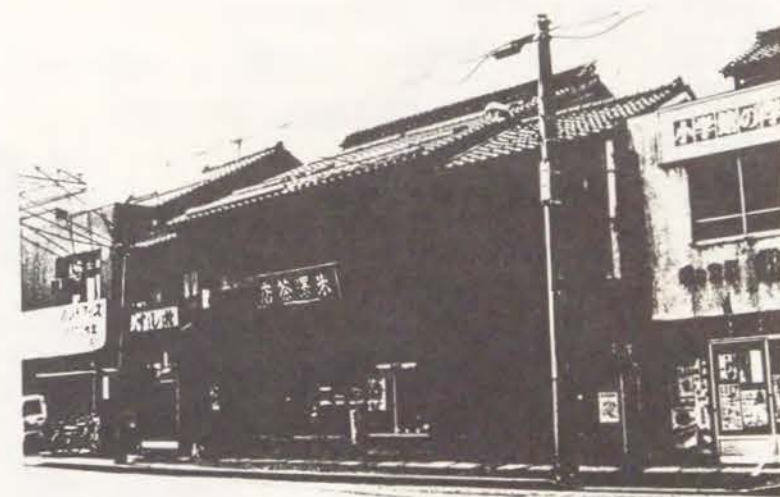


写真-3 高町家 一重せがい 長押 欄間
二重庇 出・ショウイントー

③ 中町家について (写真-4)

中町家は軒の高さで分類していくと、高町家、低町家にも属さない町家である。この中町家は、軒の高さは15尺程度のもので定め、2階の窓はほぼ正方形である。



写真-4 中町家 登梁 袖壁 切上げサガリ
1階粗格子戸

④ 茶屋について (写真-5)

茶屋は、お茶屋や料理屋などの2階を接客に利用した町家で、藩政期から2階の背が高く、この背の高い2階窓が軒一杯に張り出している特有なものである。

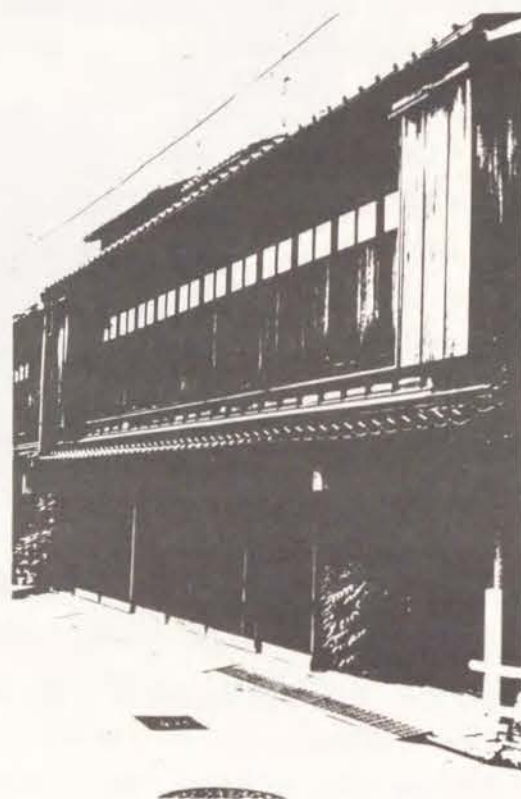


写真-5 茶屋

⑤ 平屋について (写真-6)

平屋は、これまで述べてきた2階建ての町家とは異なり、2階をもたない1階建てのものである。



写真-6 平屋 トタン屋根 風返し 腕木構造
スムシコ戸 こまよせ付き

0-c. 和風住宅の概要

和風住宅とは、明治維新後の都市におけるサラリーマン層の専用住宅として建てられた建築である。建築形式的にみると、基本的には武士住宅系で簡略化された屋敷構えに、町家建築、数寄屋建築、ときには洋風建築といったものまで取り入れていった、2階建ての新しい和風住宅のことである。この和風住宅は主に武家屋敷跡地を中心として多くみられる。

この和風住宅の文化的背景には、明治維新によって封建的身分制度がなくなり、だれもが自由に家を建てられるようになった。そういう時、文化は上から下へと流れ、今まで建てることの許されなかった武士住宅形式は一般庶民にまで広がったのであろう。

和風住宅は外観意匠によって、「切妻型」・「入母屋型」・「洋館付」・「数寄屋型」・「平入型」の5つのタイプに分類した。

① 大屋根が切妻屋根の家を「切妻型」(写真-7)とする。



写真-7 切妻型 妻入り 2階出窓 入母屋破風玄関
1階張り出し有

② 大屋根が入母屋屋根の家を「入母屋型」(写真-8)とする。

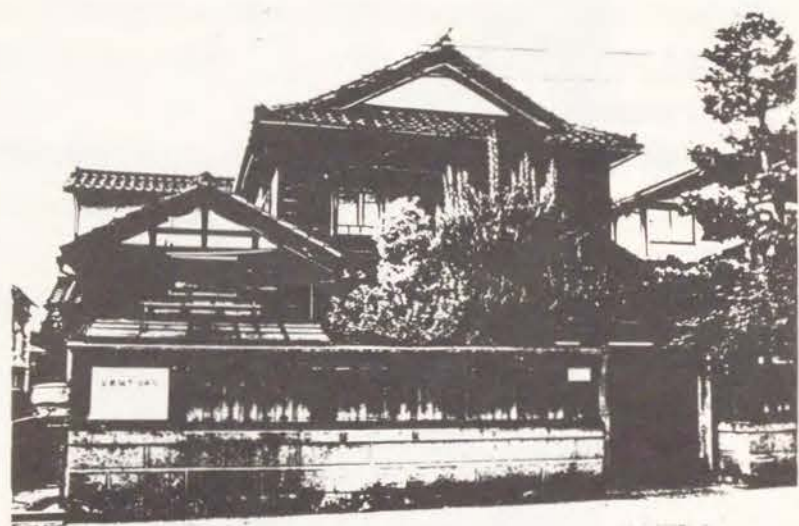


写真-8 入母屋型 妻入り 2階出窓 入母屋破風玄関
1階張り出し有

③ 1階前面に1部屋だけの洋館を付属する、洋風建築を取り入れた和風住宅を「洋館付」(写真-9)とする。



写真-9 洋館付 妻入り 2階出窓

④ 数寄屋風のデザインを取り入れた複雑な造りで、なかには3階建てもある家を「数寄屋型」(写真-10)とする。



写真-10 数寄屋型

⑤ これらのような武士住宅系以外で、町家系建築物の影響の強い平入りタイプであるが、前面に前庭をもつ住宅タイプであることから和風住宅の「平入型」(写真-11)とする。



写真-11 平入型

o-d. 洋風住宅の概要

明治になると新しい西洋の文化が徐々に入ってくる。政府は武士中心の旧体制とは異なるという点を強調するために学校・軍・官庁・病院・工場などに、民間側では明治以後に登場したハイカラな近代的職種を中心として、洋風住宅で建てられた「洋風住宅」が現われる。

この洋風住宅は、地元の大工により木造建築で多く建てられたが、国によって建てられた重要な施設は、本格的なレンガ造りなどが多かった。

洋風住宅は、その建物の用途によって「商業系」・「住宅系」に分類した。

① 商業を営んでいるものを「商業系」(写真-12)とする。これは旧町人地区に多く、なかには住宅ではないものもあるが、ここでは区別していない。



写真-12
商業系
陸屋根
縦長窓

② 一般住宅のものを「住宅系」(写真-13)とする。旧武家地に多くみられる。



写真-13

住宅系
マンサード
縦長窓
ハーフティンバー
バルコニー

1-4-1. 藩政期の身分別居住地による歴史的住宅への影響

1-4-1-1. 分析方法

藩政期に確立された街路形態に、今でも武家屋敷跡地には塀をまわした武士住宅のような家が建ち、町家地域には建物が道路前面まで押し並んでいる町家建築が多い。そこでこの章では、昭和戦前までに建てられた歴史的住宅建築が、藩政期の身分別居住制に、どの程度影響を受けているかを分析する。

身分別居住地の分類は、藩政期末の城下町絵図「金沢之図」をもとに、武士の住む(「武家地」)一般武士住宅地・下屋敷・足軽屋敷、町人居住地(「町人地」)はその課税方法によって本町・七カ所・地子町に分け、そのほかに、寺社地・公用地・荒地・川と、10種類に分類した。そして、身分別居住地を、現在の住宅地図に置き換えて、抽出した1,906戸の歴史的住宅建築が、かつてはどの居住地に属していたか調査した。

1-4-1-2. 住宅の建設された年代と身分別居住地の関係

図-1から「武家地」と「町人地」に建つ建築物の割合は、明治期まで約1対2の割合で、「町人地」が約65%を占め、「武家地」は少ない。しかし大正期以降は「町人地」の割合が減少し始め、全体の約40%になり、一方「武家地」は、割合を高めて約50%を占める。それが昭和期に入ると、さらに「町人地」の割合が減少して、最終的に全体の3分の1になり、これに代わって、「武家地」は約55%になる。また寺社地・公用地・荒地も、徐々にだが増加した。

これらのことから、明治中期までは武士の没落によって、「武家地」に建つ建築物は少なく、あまり影響を受けなかった町人の町家が建てられた。しかし明治後期になると、師団の設置や鉄道の開通によって、金沢の経済が活気づき、金沢の人口も増加に転じてゆくことで、武家屋敷跡地に近代のサラリーマン層達の住宅が建てられたことによって、明治後期以降「武家地」に建つ建築物が増加したと考えられる。

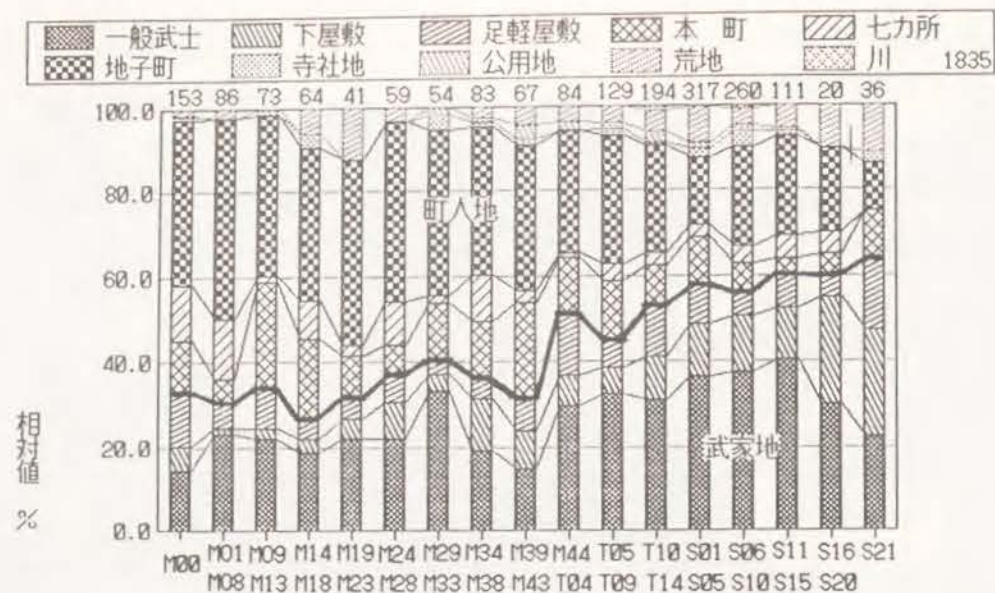


図-1 各年代による建築の身分別居住地の割合

1-4-1-3. 身分別居住地における歴史的住宅建築の種別

図-2は、歴史的住宅建築を、種別ごとに、身分別居住地の比率を示したものである。

図-2から、武士住宅は、藩政期の身分別居住地では、一般武士地・下屋敷・足軽屋敷をまとめて「武家地」とすると、当然のことながら、約9割まで「武家地」に建っている。次に、基本的に武士住宅系である和風住宅は、「武家地」に建つ割合が約70%であり、「町人地」には約13%が建っているのに過ぎない。それに対して、伝統的形式の町家は「町人地」に約67%があるが、「武家地」にも約30%が建てられている。つまり、「町人地」に和風住宅が建っている比率はきわめて低く、「武家地」に町家が建っている比率は若干高いといえる。これは「町人地」の町家は、もともと間口が狭く軒を連ねて形成されているので、和風住宅が建ちにくかった。逆に、町家は比較的「武家地」に入り込みやすかったと考えられる。

また明治になって現われた洋風住宅は、「武家地」に約5割、「町人地」には約3割と比較的均等に建てられている。この「町人地」の場合は、大通り沿いなどの近代化のテンポが早い地域が多いため、建て替えや改造が多かったと推測される。

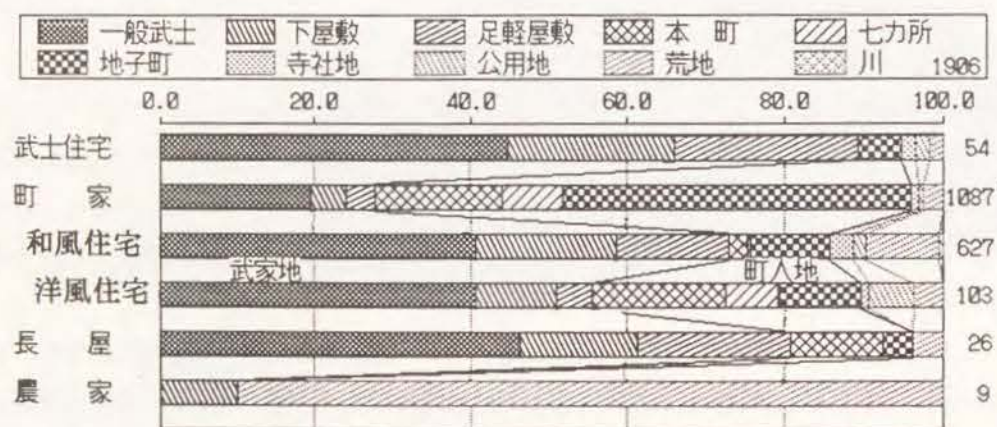


図-2 歴史的住宅建築の種別ごとの身分別居住地の割合

1-4-1-4. 住宅建築の種別からみた身分別居住地

4-a. 町家様式の建った身分別居住地

図-3から、町家様式については、低町家が「町人地」である比率は高く、約70%を占め、「武家地」には約20%が建っているに過ぎない。しかし、町家の背が高くなる順の、中町家・高町家となるほど、「町人地」の比率は低くなる。一方、「武家地」の比率が高くなって、高町家は低町家の約1.5倍に達している。このことは、高町家が「武家地」の種別でも、一般武士住宅地に入り込んでいるのが特徴的である。高町家は、大正5年以降に建てられた比較的新しいものが約7割を占める。

このことから、町家は年月が経つに連れて、徐々に「武家地」にも建てられてゆく。また3タイプとも「町人地」の種別でも地子町が過半数を占めるのは、本町・七カ所が大通りぞいや繁華街などの先進地域に対して、地子町が発展途上地域で古い住宅が多く残っているため考えられる。また茶屋は、低町家よりさらに町人地の割合が多く、特に地子町の比率が高い。これは茶屋がある旧西の廊・東の廊・主計町の3地区が、地子町のため、茶屋は地子町の割合が異常に多い。

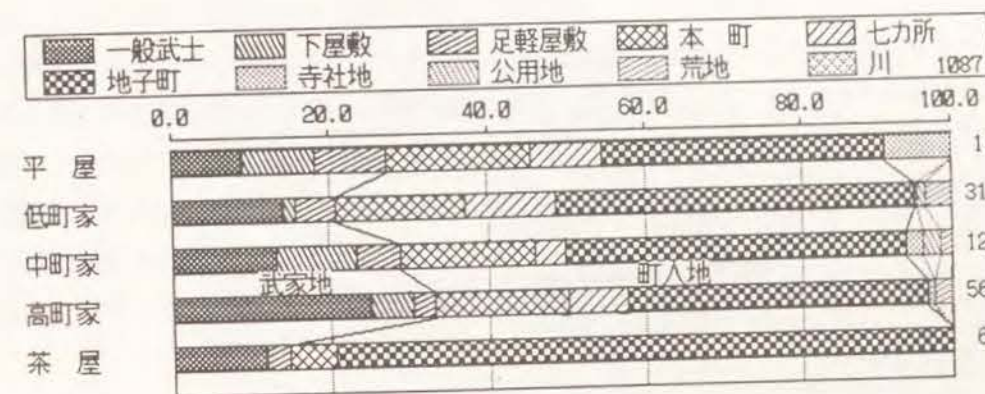


図-3 町家各様式による身分別居住地の割合

4-b. 和風住宅様式の建った身分別居住地

和風住宅を、各様式ごとにみると、切妻型の方が、入母屋型より若干古い傾向がある。ところが、この2つは、身分別居住地においてはほとんど差がない。また、両方とも約80%が「武家地」である。そして大正10年以降に、おもてに応接間や書斎として建てられた傾向が強い洋館付は、「武家地」に建つ傾向がきわめて高く、ほとんど「町人地」には建てられていないことが特徴的である。これらは、特に家の前面に十分な用地がなければ建てられず、「町人地」にふさわしくなかったと考えられる。

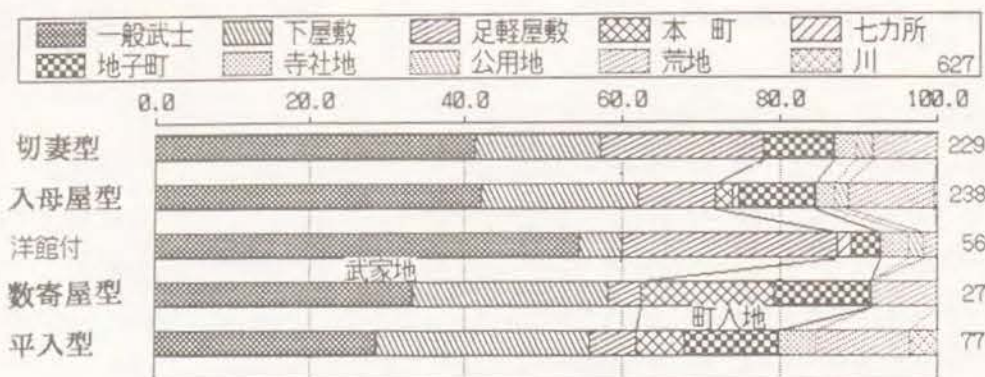


図-4 近代和風住宅各様式による身分別居住地の割合

4-c. 洋風住宅様式の建った身分別居住地

洋風住宅は、住宅を主とする住宅系では、約30%が「町人地」に建っている。また商業を主とする商業系も、「町人地」に約45%が建ち、その「町人地」の種別の中でも本町が過半数を占めている。これは、町家がモダンな表看板として洋風に建て直したものや、サラリーマン層達などの近代的職種の建物として建てられたものである。そして、「町人地」では、先進地域の本町が、洋風住宅を多く取り入れたと推測される。しかし、これら様式の過半数は、「武家地」に建つ傾向が強く、特に「武家地」の種別でも、一般武士地の割合が多い。これは、「町人地」では表通りぞいなど限られた地域に対して、武家屋敷跡地として残された広大な「武家地」に、「町人地」とは異なった医者など、近代的職種の建物を建てたようである。また大通りぞいなどの「町人地」は、建物の建て替えがひんぱんで、建てかえが早く、残りにくかったと考えられる。

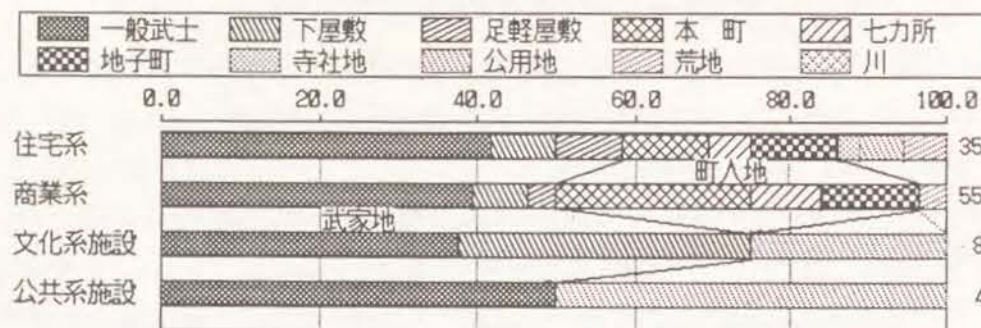


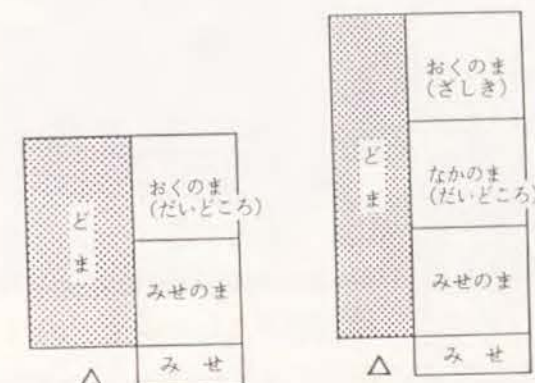
図-5 近代洋風建築各様式による身分別居住地の割合

1-4-2 金沢の町家建築について

1-4-2-1 金沢の町家調査

1-a. 町家とは

町家は、平安時代、「座売り舎」（『伊呂波字類抄』）として生まれたものである。つまり、商人が、はじめは振り売り（商品を天秤棒などにかついで、移動しながら売り歩く形態）から、立ち売り（道ばたなどに商品をならべて売る形態）へ、さらに座売り（小屋がけなどして商品を売る形態）へと、徐々に定着性を高め、店を建築化し、永続性を増していくなかで、その家（舎）として町の中に登場する。中世には、通り庭にそってミセノマとダイドコロだけの、2室型の住宅となる。江戸初期に、その奥にザシキを加えて、3室型の住宅に発展し、やがて格子などの表構えをもつようになる。こういった町家の形式は、江戸時代、城下町や港町など、都市が発展するにつれ、その都市住民である町人の住宅として、日本中にひろまっていった。



中世までの1列2室型の町家 江戸初期の1列3室型町家

図-6 中世の町家と近世の町家

かつて、江戸時代においては、身分に対応して住宅の様式が決まっていた。武士は武家屋敷に、農民は農家に、町人は町家に住んでいた。町家は都市の商職人の住宅なのである。したがって、町家は、かつての町人町にたちならぶ家々の型である。もちろん、明治になって、だれでも、どこにでも、好きな型の家を建てられるようになったが、昭和戦前までは、町人町では町家建てとするのが一般的であった。これは、そういう規制があったというのではなく、町の共同体が生きており、町家という家の型が、都市の商職人の生活様式ときちんと一致していたからなのである。

町家という建築の型は、次のような点の特徴である。

まず第一に、「おもての道に直接面して家が建つ」ということである。町家は、都市の商人の、職住併用の住宅であり、道に面するおもての部屋は、店として使われる。したがって、町家は、武家屋敷のように土塀をまわした屋敷構えにすることはなく、直接道に面して建てられる。この場合、たとえ店をやめてしまった仕舞屋（しもたや）であっても、町人の家であるかぎり、道に面して町家として建てられた。

第二に、「となりどうし軒を接して建ち並ぶ」ということである。町人には、基本的に間口の大きさにより、軒役という税が課せられていたし、通りに面してできるだけ多くの人が住むということから、家は間口方向に狭く割られていかざるをえない。店という商空間としておもてを利用するため、町家は、その

狭いおもて間口いっぱい、隣と軒を接して建てられた。逆に、格の高い大店などでは、大切なおもての一部を、塀をまわして庭につくったりすることによって、より格を高めていこうとする傾向もみられた。

第三に、「あくまでも独立住宅である」ということである。たとえ隣どうし軒を接して家がならんでいても、柱を共有することではなく、独立住宅なのである。柱を共有する家は長屋といって、借家建てであり、いちだん低くみられた。

以上をまとめると、町家は、都市の町人階層の住宅で、おもての道に面し、隣どうし軒を接して建てられた、独立住宅である、と定義できる。

1-b. 金沢の町家

つぎに金沢の町家の建築的特徴について述べてみよう。

まず間取りについてみると、金沢の町家の平均的な間口は3~4間で、表から「ミセノマ」「チャノマ（オイ）」「ブツマ」「オクノマ（座敷）」と、4室ほどが主屋として1列に続き、座敷に面して「ナカニワ」がとられ、その奥に土蔵などが建てられた。おもての道から奥の土蔵前の「トマエ」まで、土間のままの「トオリニワ」が、通路空間としてとられていた。間口が5~6間になると、主屋の部屋が2列になり、7間以上になると、3列というように増えていく。この場合、主屋入り口の対角線にあたる、もっとも奥の位置に主座敷がとられる、ということが基本である。こういった町家の間取りは、敷地の制約上、もうこれしかないというほど様式的に完成しており、間取りについては東北をのぞき、日本中どこへいってもよく似ている。

つぎに表構えについてみてみよう。

町家のこのような類型的傾向は、表構えについても強くみられる。1階入り口の大戸・格子・2階両脇の袖壁など、どこでも共通するデザイン要素である。このように表構えも、デザイン要素は類型的であるが、デザインされた形態は、それぞれの地域の特徴をはっきりもっている。金沢の格子は、どこまでも繊細であり、いまま東茶屋街などで多く使われている加賀格子（キムシコ）は、日本一細く、美しいものである。こういったキムシコ・スミシコ・サガリの繊細さにくらべ、構造は、柱・登り梁など、きわめて太く、頑丈につくられている。また大屋根や庇の軒は深く、金沢の町家は、全体として、重厚で陰影に富み、しかも繊細な印象である。金沢で大切なのは、こういったデザインが、十分に洗練され、地域特有の型をつくりだしていることである。町家のデザインのおもしろさは、類型的な要素を使いながら、その地域特有の型をつくりだしているところにあり、その微妙なバランスに、地域の文化の質が問われるのである。

町家は、武士住宅とことなり、2階をもつことが許されていた。ただし、その2階のおもては、背の低い2階であった。この2階の高さも、宿屋や料理屋や茶屋などでは、2階を接客に利用しなければならなかったため、背の高い2階屋にしていた。金沢の「東茶屋街」は、こういった背の高い2階屋の家並みであり、日本でもっとも美しい茶屋建築の町並みである。

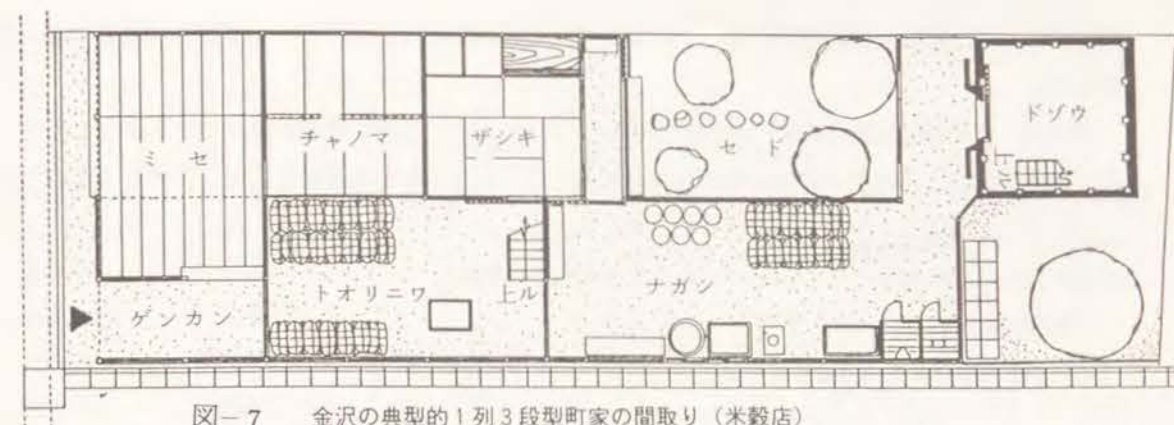


図-7 金沢の典型的1列3段型町家の間取り（米穀店）



写真-14 京都の町家の表構え

1-c. 町家調査について

1987、88年の2年にわたり、金沢の旧市域（大正13年以後の市域拡張前の金沢、これは江戸期までに市街化した金沢とほぼ一致する。面積では10.4km²）全域のすべての道を歩いて、伝統的な家をすべて拾いあげ、その写真を取ると同時に、1戸ずつのデータを記録し、シートに整理した。

この調査で、表構えに伝統的な形を残した町家は、1,087戸であった。この1,087戸のうち、とくによく残した良好な家を選択すると419戸であった。

この419戸を、写真により、典型性、改造の有無などを考慮して、再評価すると、1ランクの家149戸、2ランクの家120戸、3ランクの家150戸になった。なおこのランクは、建物が古いか新しいかを問題にしたものではなく、江戸、明治、大正、昭和の各時代にわたり、その典型性と、建築としての質の良さを問題としたもので、各時代の代表的町家を抽出したものである。

この1ランクの149戸の家を戸別に検討すると、そのうち61戸はすでに調査された家や、指定された家などであった。したがって、調査候補町家として、残り84戸をあげた。

1990年9月に、この84戸の家に手紙を出し、家の内部まで含めた実測調査の依頼をした。その結果は、13戸の家が承諾、37戸が拒否、28戸が返事なし、住所不明で返送された家が6戸であった。

調査家屋13戸では、あまりにも少なすぎるため、拒否の返事があった家37戸と、返事のない家28戸に電

話をかけ、再び調査を依頼した結果、やっと8戸から承諾をえることができ、最終的に調査家屋21戸を決定した。

1990年10月に、これらの家の現地調査をおこなった。ところが、承諾を得たのにもかかわらず、留守の家があったり、内部が大幅に改造された家があったりして、有効な調査家屋は、19戸にすぎなかった。

なおここで調査した町家は、表3-1に示している。

この経過を簡条書きにすると、つぎのようにまとめられる。

<町家実測調査>

1. 代表的町家の抽出

表構えをよく残した町家 1,087戸

(1987、88年調査)

良好な家の選択 419戸

写真再評価 1 ランク 149戸

2 ランク 120戸

3 ランク 150戸

2. 1 ランクの町家のふり分け

既調査、その他 65戸 (調査対象外)

調査候補町家 84戸

3. 手紙による調査依頼 (1990年9月)

承諾 13戸

拒否 37戸

返事無し 28戸

住所不明 6戸

84戸

4. 調査再依頼により調査家屋決定 21戸

5. 現地実測調査 (1990年10月)

6. 有効調査家屋 19戸

(表3-1に示した家)

表-1 調査町家リスト

名 前	住 所	建 築 年 代				間取り型	表構えタイプ
		台帳年代	最も古い部分	表構え	改造年代		
1. 山上商店	泉町1-1-3	明 10	19C初	19C初	な し	2列3段	低町家・古格子型
2. 越野食品店	尾山町1-18	不 明	明 10	明 31	昭31	1列2段 (変形敷地)	高町家・1重庇型
3. 廣野紙店	尾張町1-1-14	明 11	明 11	明 11	(昭45)	1列半4段	低町家・古格子型
4. 越田多喜男 家	尾張町1-2-14	明 11	1778?	昭 7	(昭59)	1列4段	低町家・窓型
5. 松吉美術品店	尾張町1-11-23	明 17	18C後	大 初	(大初)	2列半3段	低町家・窓型
6. 松林理有 一 家	尾張町2-8-2	大 11	大 11	大 11	な し	1列3段	高町家・2重庇型
7. 鈴木管工業	尾張町2-9-1	明 17	明 初	大 7	大 7 昭 44	(3列3段)	塗家造り型
8. 森忠商店	尾張町2-11-24	大 3	大 7	大 7	な し	3列3段	塗家造り型
9. 熊田商店	笠市町2-33	明 18	19C初	19C初	昭 46	1列半4段	低町家・古格子型
10. 紙谷清作 家	笠市町10-1	明 21	19C中	昭 5	昭 5	1列半4段	高町家・2重庇型
11. 広瀬近広堂	上近江町4	明 41	明 39	明 39	昭 48	2列3段	土蔵造り型
12. 尾上酒店	菊川町1-15-8	江	19C初	明 10	明 10	2列3段	低町家古格子型
13. 鍋谷文夫 家	菊川町2-2-2	江	19C中	昭 10	(昭10)	1列4段	高町家・1重庇型
14. 高島外志博 家	幸町11-13	明 2	19C中	19C中	な し	2列2段	低町家・古格子型
15. 順風堂	下近江町40	明 41	明 41	明 41	大 7	不 明	土蔵造り型
16. 高市長守 家	中央通町3-29	大 9	明 後	昭 8 (3F)	(昭40)	1列4段	3階型
17. つばたや呉服店	東山町3-2-18	明 17	明 中	大 11	大 11	3列3段	塗家造り型
18. みゆき水引き店	堀川町16-22	不 明	昭 6	昭 6	昭 58	1列2段 (変形敷地)	高町家・1重庇型 (3階型)
19. 永野 茂 家	本町1-6-26	明 21	明 中	昭 中	大 2	2列4段	低町家・窓型

1-d. 調査結果

この調査の結果を、間取りについて調べたものが、[1-4-2-3]である。

ここでは町家の間取りを、間口方向にならぶ部屋の数で「列」、奥行き方向にならぶ部屋の数で「段」として、町家の平面における列段構成を調べた。また町家の各部屋について、その位置と機能、年代による変化をみている。

[1-4-2-3]はふたつの調査を元にして、町家の表構えをみている。

その第一は、上述の1988・89年の調査からえられた1,083戸の町家のデータについて、表構えをこまかく分析し、統計的に処理して、江戸期から昭和初期までに、町家の表構えがどのように変化したかを調べている。

第二は、この大きな変化を把握したうえで、町家の実測調査対象の19戸の家の表構えの位置づけをし、そして、町家の表構えがどのような細部意匠によって構成されているのかをみることによって、最終的に、金沢の町家を、その外観によって10種のタイプに分けている。

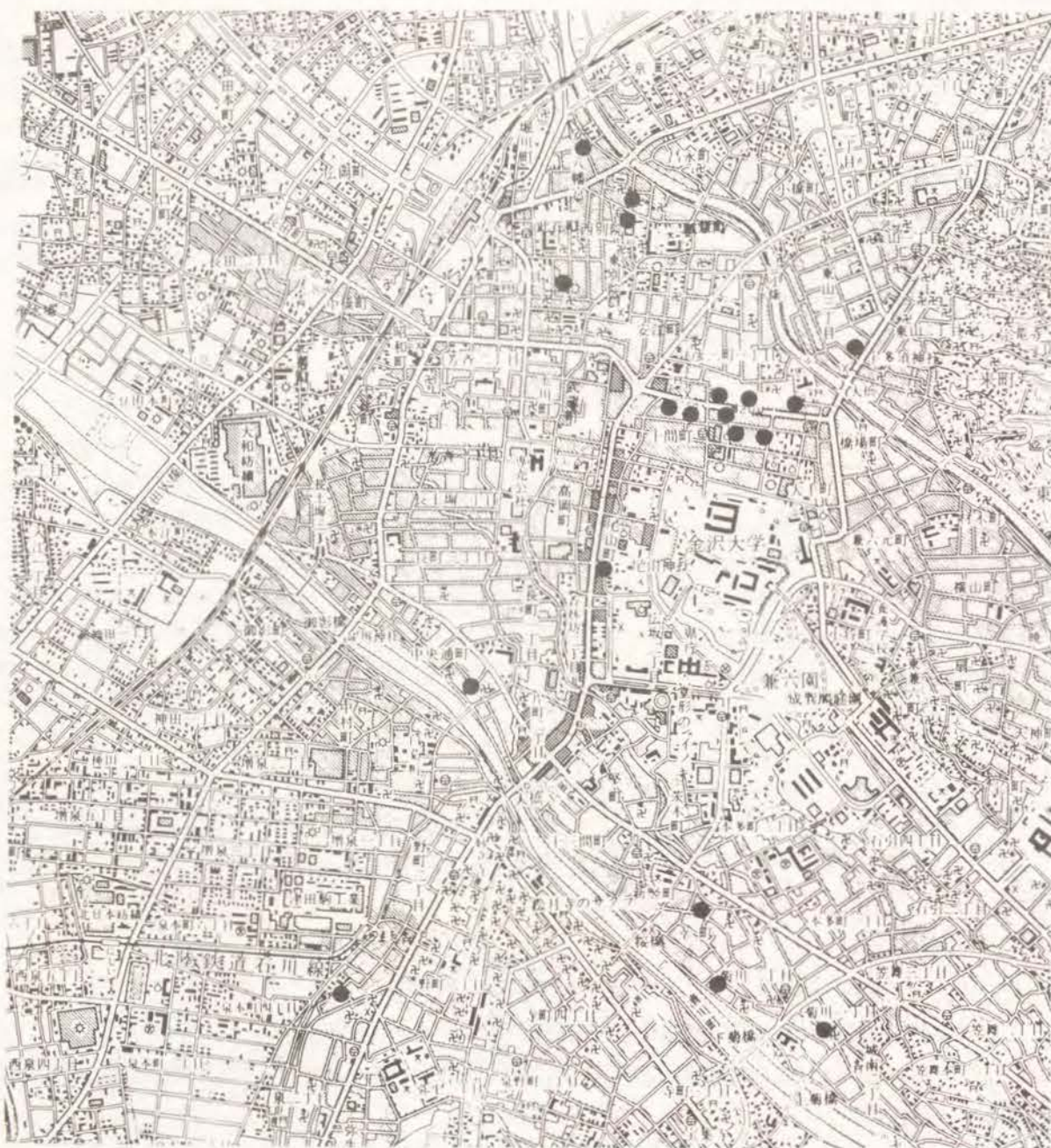


図-8 調査町家位置図

1-4-2-2 町家の間取り

すでにふれたように、町家の間取りはきわめて類型性が高く、東北地方をのぞいて、日本中の町家の間取りは、よく似たものになっている。その共通する町家の間取りは、つぎのような点に特徴がある。

まず第一に、おもてから裏まで、土間のまま通路空間である「通り庭」をもっている。通り庭に面して部屋が並び、台所、便所、風呂といった水まわりの設備空間がとられ、最奥の土蔵へと続いている。

第二に、「座敷」というもっとも大切な接客空間を、主屋のいちばん奥にとり、その外に中庭をとって、座敷を飾ると同時に、採光を確保している。

第三に、おもてに面しては、間口いっぱいに「みせのま」ととって、職空間としていることである。

こういった町家の間取りの共通点は、金沢でも同じである。それに対し、金沢独特の町家の間取りは、あえていえば、町家の原型である1列3段型の間取りより、1列4段型が多いこと、部屋の名前がいくぶ

ん違うことなどがあげられる。

この章では、今回の19戸の町家の調査から、金沢の町家の間取りについて、さまざまな観点から分析している。

第2節ではどういう名前の部屋が、どこにおかれ、どのように使われているのかを、部屋ごとに分析している。

第3節では、町家の間取りの部屋のなればかたを、間口方向に列、奥行き方向に段として、考察している。そして、町家の原型を、間口方向に大きくなるにしたがって、1、2、3列型に分け、その特徴を述べている。さらに、江戸期から、明治、大正、昭和戦前期にかけ、町家の間取りがどのように変化してきたか、考察している。金沢の町家では、新しくなるにしたがって、2階に主座敷をとる間取りに変わってくるのが明らかになった。

2-a. 部屋の位置と機能

<ミセノマ>

いちばんおもての1段目に、道に面してとられる部屋で、店として使われる部屋である。商売をしていなくてもミセノマと呼んでいる。古美術品を扱っている家などでは、この部屋を、茶室にしている家が多くあった（松林家、越田家）。2列半にもなる間口の広い家では、3列目には、ミセノマをとらずに、前庭とし、前座敷に採光をとって、居住性を高めている家もある（松吉家）。

<ザシキ>

おもてからみていちばん奥に置かれていて、入り口からは対角線の位置にあり、庭に面する部屋である。つまり、2列型の家では2列目の、3列型の家では3列目のいちばん奥に置かれる部屋である。床の間、違い棚、付け書院といった座敷飾りがつけられており、儀礼的な部屋として使われる。座敷の外はドエン（土縁）とするのが、金沢の伝統的な手法で、エンガワ（縁側）は比較的新しい。

2階にもザシキがあって、家にザシキが2室ある場合、座敷飾りの格や広さから、より格式が高く、接客を主とする座敷を主座敷、それにくらべ略式で、私用としても使われるザシキを副座敷と規定する。

<チャノマ>

家族が食事をする部屋で、居間である。昔はいろりがあった部屋で、そのため煙だしと、明かりをとるために、吹抜けになっており、上部には太い梁がむきだしになっている。チャノマの吹き抜けは、金沢ではほとんどの家にとられており、特殊な間取りの家をのぞき（越野家、みゆき、広瀬家）、比較的新しい高町家でも、きちんとついていた。もちろん現在では、吹抜けを改造して、2階に部屋をとったり、寒い場合天井を張る家もある。なお、この部屋を、農家風にオエと呼ぶ場合もある（松林家）。ナカノマとか、ダイドコロと呼ぶ例はなく、ほとんどがチャノマであった。

<ブツマ>

仏壇を置く部屋で、ザシキとチャノマの間に置かれる場合が多い。ザシキに仏壇を置く場合は、ブツマとは呼ばず、ザシキと呼んでいる。ただ1階主座敷が、あらたに改造されて、2階に主座敷がとられたことにより、ブツマとなる例があった（永野家）。

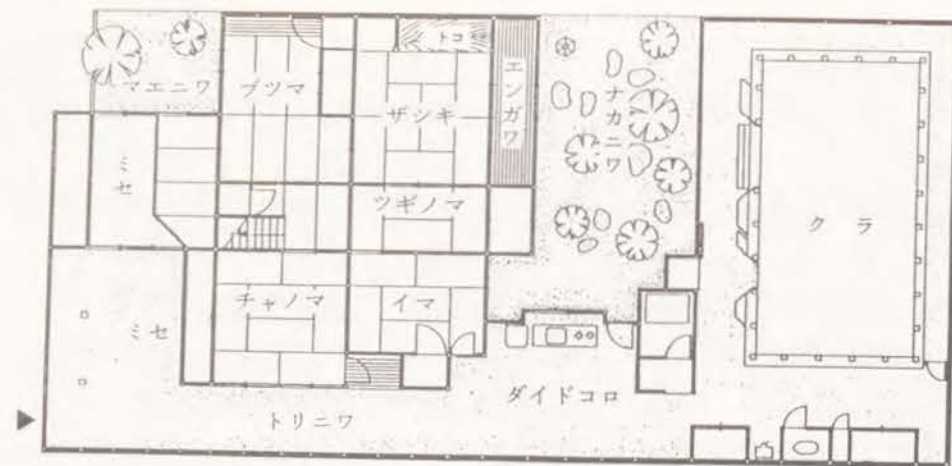


図-9 松吉家（2列半型、マエニワをとる。入口と対角線の位置にザンキをとる。）

<ゲンカン>

おもてから2段目の、ミセノマとチャノマの間に、このゲンカンという部屋をもうけている家もある。あくまでも部屋で、入り口のことでない。この部屋には2階にのぼる階段がついている。これは、2階に主座敷をとった場合、家族の居間であるチャノマを通らずに、この部屋から直接2階にあがれるようにして、公私の分離をしたものである。ゲンカンをもうける町家は、京都ではしばしばみられる間取りであるが、金沢ではあまり多くなく、大正以後の新しい家にみられる（松林家、つばたや）。

<チャシツ>

おもてや裏の外部に面して置かれており、茶会のための部屋である。4畳半が多いが（越田家、鈴木家、高市家）、3畳（尾上家、松林家）から6畳（つばたや、松林家）までの広さがある。ふつうは略式であるが、カッテ（ミズヤ）つきのきちんとしたいえ（越田家、松林家）、一軒で茶室が2室ある家（松林家）などある。金沢では、お茶がきわめてさかんで、19戸調査した町家のうち、6戸が茶室をもち、格式の高い家に多くみられた。

<トオリニワ>

トオリニワは、土足のままで、おもての道から、主屋を通り抜け、台所・風呂・便所といった水まわりを通り、いちばん奥の土蔵前まで行くことのできる通路である。つまり、通り庭は外部空間ではなく、屋根や戸のある内部空間なのである。暖かい地方では、戸がなく、吹きさらしになっているが、雪国の金沢の町家では、きちんと戸をたてて、すべての家で完全に内部空間として扱われている。

かつて、水洗便所になるまでは、すべての町家に通り庭がついていた。しかし現在では、あがりおりの面倒なことや寒い、床を張って、ダイニングキッチン式に改造する家が多い。ところが調査した古い表構えの家では、まだかなりの家が通り庭を残していた。

<ナカニワ>

ナカニワは、主屋の座敷と、いちばん奥の土蔵と、片側の通り庭とに囲まれた外部空間である。町家は、このほんのわずかな外部空間を、敷地内にとりこんでいることにより、座敷や、通り庭の設備空間に、採光や通風が確保できるのである。この、屋敷内にとりこまれた自然である中庭と、土間という意味で室内化された外である通り庭があることによって、町家は、外部空間との重層的つながりをもつことができるのである。

中庭は、座敷から見られるように、庭木や石を置いて、庭にしつらえる。ただ、金沢のような雪国では、

屋根からおろした雪をためておく場所、という意味もあり、よい庭木を維持するには、ひじょうに苦勞をしている。敷地のつごうで中庭のとれない家では、座敷は2階に置いている（みゆき、越野家）。

<ドゾウ>

ドゾウは、家の一番奥に置かれるが、間口に余裕があれば、前にも置いたり、敷地のつごうで横に置いたりする家もある（越野家）。

土蔵は、土壁を厚く塗りまわした防火構造の倉庫で、家にとって大事な物をしまっておくためのものである。ふつうの町家では一棟あるが、大きな家では数棟をもち、そこにいれておく物の種類から、道具蔵、衣装蔵、商品蔵などと分かれている。



図-10 松林家（1列型、チャシツ、ゲンカン、ドエン、ナカニワ）

2-b. 平面における列段構成、

<列と間口の関係>

ここでは、図-11にあらわしたように、間口方向にならぶ部屋の数で「列」、奥行き方向にならぶ部屋の数で「段」として、何列何段というふうに、町家の間取りをタイプ分けする。まず、列でタイプ分けすると、1列から3列の範囲で、5種類に分類することができる（表-2参照）。このうち△印をつけた2戸は、いずれも特殊な用地であるため、考察から省いている。

それぞれみていくと、1列では間口は3~4.5間となっている。つぎに、1列半では間口は4~6間、2列では4~5間、2列半では6.5間、3列では7~9間という結果になった。

この結果から、当然のこととはいえ、間口が大きくなっていくと、列も多くなっているが、個々にみていくと、同じ間口の大きさでも、列に幅がみられる。

<列と段の関係>

おなじく表-2より、列と段の關係に着目すると、まず、1列および1列半では、ほとんど4段型になっている。これとは逆に、2列型以上になると、3段型が多くなる。これは、列と段をともに多くすると、中心に位置する部屋が暗くなるためであり、間口方向に余裕があれば、奥行き方向には、あまり部屋を続けていない。とくに大型町家の3列の場合では、4段型はみられず、広い部屋で3段位内の構成となっている。

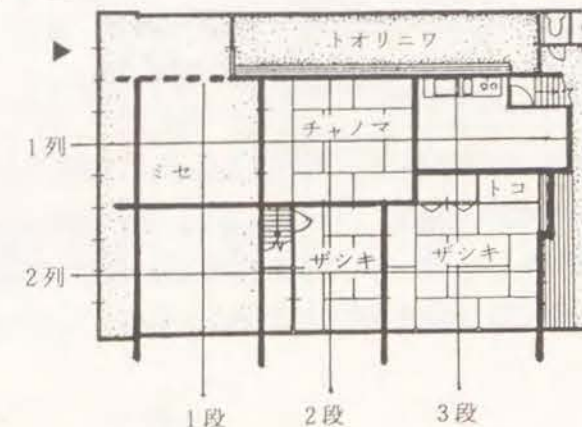


図-11 町家の列・段概念図（山上家）

家	列	間口脚	段	奥行き脚
△ みゆき	1	2	2	(7.5)
松林	1	3	4	8
越田	1	3.5	4	6
高市	1	3.5	4	5.5
鍋谷	1	4.5	4	6
△ 越野	1	(5)3.5	2	3.5(5)
熊田	1.5	4	4	8.5
紙谷	1.5	5	4	9
広沢	1.5	6	4	8
高島	2	4	2	4
尾上	2	4.5	3	5
永野	2	4.5	4	7.5
山上	2	5	3	7.5
広瀬	2	5	3	6
松吉	2.5	6.5	3	6
つばたや	3	7	3	8.5
森忠	3	8	3	7.5
鈴木管	3	9	3	6.5

表-2 町家の列・段と間口・奥行き表

2-c. 金沢の町家の間取りの特徴と変化

「1列型」

町家の一般的な基本形は、1列3段型で、ミセ・チャノマ・ザシキと、3室部屋がならぶものである。しかし、金沢では、1列型の場合、調査した4例中すべてが、また1列半でも3例中すべてが、4室ならぶ4段型であった。奥行き方向にあまり余裕がない、たとえば高市家の場合、3畳というせまい部屋しか取れなくても、あえて4段型にしているのである。金沢の他の調査で、1列3段型が報告されているから、3段型もとうぜんあるのだが、1列3段型より、1列4段型のほうが多い、というより、1列型の場合、ほとんどが4段型なのである。調査例が少ないというくらいはあるが、すくなくとも、1列型の場合、金沢では、4段型が主流であるとみていい。

とすると、問題は4段型の場合、どのような部屋がつけ加わるのかということである。

おもてのミセ、奥のザシキの位置は変わらない。とすると、そのまんなかにある、居間であるチャノマ（オエと呼ぶこともある）の位置に注目できる。つまりチャノマが、2段目にくるか、3段目にくるか、で大きく分けられる。

まず第1に、チャノマが2段目にくる場合、ということは、3段目に部屋がつけ加えられるのだが、そのときにはブツマとナンドと2種類の部屋がある。1列4段型（1列半型を含む）7例中、チャノマが2段目にある家が6例があり、そのうちブツマが3例（越田家、紙谷家、広沢家）、ナンドが3例（高市家、鍋谷家、熊田家）であった。3列目にブツマをつけ加える例と、ナンドをつけ加える例は同じくらいであった。

ブツマをつけ加えた例をみてみよう。もともと仏壇は、3段型では、座敷の床の間の横の押し入れに納められていた。ブツマを一部屋別にとることにより、仏壇を座敷から移すことができるのである。そうすると、座敷の仏壇のあとは、違い棚にすることができるわけで、床の間・違い棚とならぶ、正式な座敷飾り（床の間・違い棚・付け書院を様式通りきちんとつけること）がつけられる。つまりブツマをつけ加え

るということは、仏壇の重視もさることながら、座敷の格をあげることができるということに、より大きな意味があるようである。

ナンドは寝間であるが、この部屋を必ずしもナンドとは呼ばず、サンジョウマと広さを言ったり（高市家）、名前がなかったりする（鍋谷家）。つまり、これはあまり重要とはみなされない部屋なのである。この部屋を寝間とすることにより、座敷が寝間から解放される。これは、座敷の機能をより純化し、接客空間化をはかっているわけで、ブツマを加えるのとは意味がちがうが、けっきょくは同じように、座敷の格を高めているのである。

さて第2に、チャノマが3段目にくる、いいかえれば2段目に部屋をつけ加える場合である。これは1列型では1戸しかなかったが（松林家）、つけ加えられる部屋はゲンカンである。ゲンカンがつけ加えられると、2階へ上がる階段は、チャノマから、このゲンカンに移動する。2階に主座敷があるとき、このゲンカンがあれば、家族の居間であるチャノマを通らずに、2階の主座敷に上がることができる。つまりこれは、あきらかに2階に主座敷をもつ家において、客の動線と家族の生活を切り離しているのである。このように、プライバシーを重視する間取りというのは、近代的手法であって、ゲンカンをもつ間取りは大正期以後の家であった。ただ金沢では、こういう例はあまり多くなく、2列型以上を含めて（つばたや）、19戸のうち2戸だけであった。

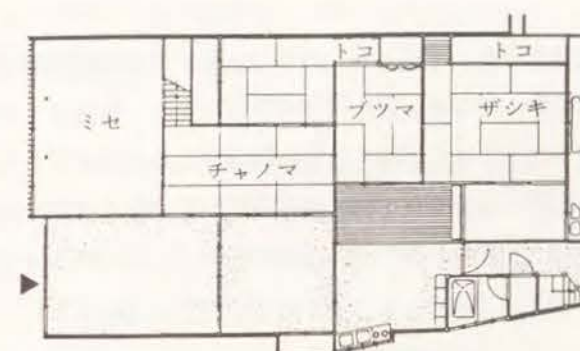


図-1 2 1列4段型でブツマをとる間取り（紙谷家）

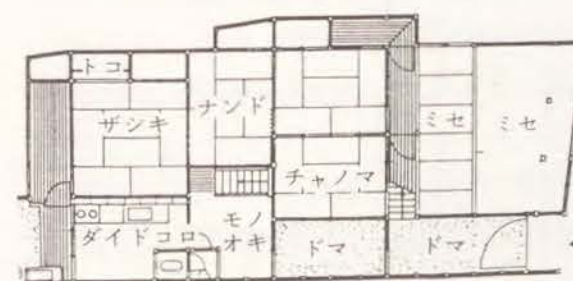


図-1 3 1列4段型でナンドをとる間取り（熊田家）

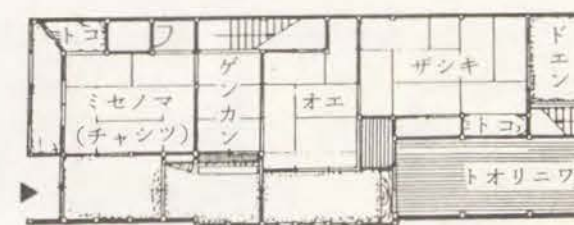


図-1 4 1列4段型でゲンカンをとる間取り（松林家）

「2列型」

2列型になると、6例中、改造された1例をのぞき（永野家）、通り庭にそった1列目は、チャノマ、イマ、ダイドコロといった家の生活列、2列目はザシキ、ブツマといった接客列となる。2列型になって、部屋が増えたのだから、2列目の中央の部屋をブツマとするのが普通であろうが（松吉家、高島家）、あいかわずブツマをザシキと共用する家も2例みられた（尾上家、山上家）。

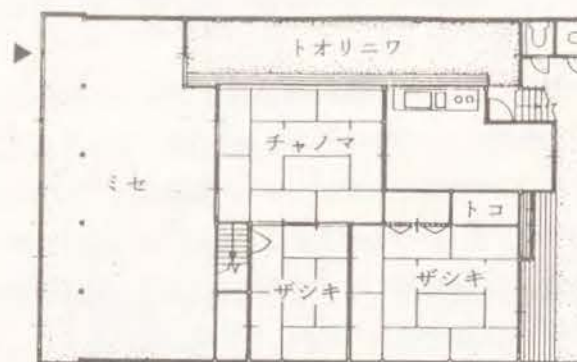


図-15 2列3段型の間取り（山上家）

「3列型」

3列型は、調査したのは2戸にすぎず（つばたや、森忠）、どちらも大規模に商売をしている家で、おもては間口全部がミセとして使われる例であって、特殊例であるかもしれない。いずれにせよ、このときふえた列は2列目にあたり、どちらもそこにブツマがとられていることに注目したい。うしろの内庭に面し、ザシキと並列にブツマがもうけられており、仏壇は、座敷の床の間とむかいあわせに置かれているのである。これにより、ブツマを外の庭に面してとることができるし、ザシキには正式な座敷飾りをつけることができるのである。

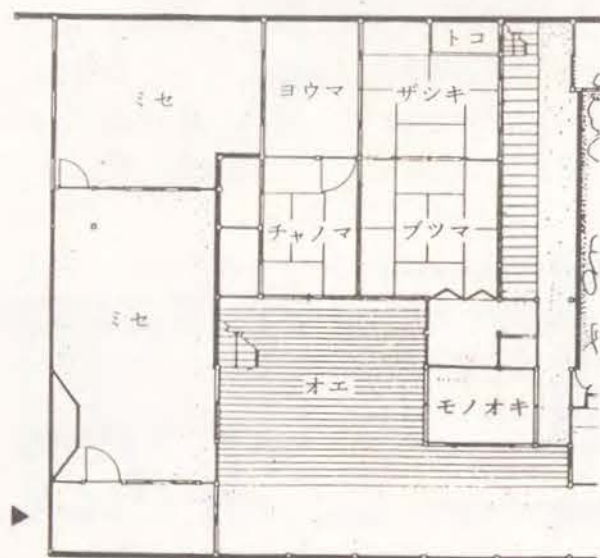


図-16 3列3段型の間取り（森忠商店）

「近代における間取りの変化」

平安から鎌倉期の絵巻、室町期の洛中図に描かれた町家は1階であった。つまり町家は、もとは1階であった。ところが、室町末期から慶長期にかけ、京都には2階建ての町家がふえてくる。ここに近世の町家の出発がみられるのだが、その2階表の背は低く、2階裏がどうなっていたのかは、描かれておらず、よくわかっていない。近世中期からの町家の遺構調査からみると、2階裏は、居室になっている例が多い。ミセ、チャノマ、ザシキという1階の3室だけでは、寝間になるのは座敷しかなく、どうしても寝間が不足する。ことに座敷の格を上げていけば、座敷は、寝間というような日常の用に使いたくなかったであろう。とすると、2階裏は、近世のかなり早いころから、寝間として使われたであろうと想像できる。

今回の金沢の調査で、2階裏に部屋をもうけない家は、1例（松吉家）だけであった。この家は旧今町という都心にあつて、かつ間口の広い家であることを考えると、きわめて古い造りであるとみてよい。表構えの改造は大きい、18世紀までさかのぼると考えられる。

この例を含め、調査した家で、創建が江戸期の家が7戸あったが、残り6戸はすべて、2階裏にも座敷をもっていた。この2階裏の座敷と、1階の座敷とを比べ、その造作の格や広さから、どちらが主座敷かみてみよう。6例のうち3例（山上家、高島家、熊田家）が、あきらかに1階が主座敷であった。のこり3例は、いまではいずれも2階に主座敷がとられていた。うち2例は改造された家で（尾上家、越田家）、もとの形がよくわからないため、もともと2階主座敷として建てられたかどうか判別できなかったが、1例だけ（鍋谷家）は、はじめから2階主座敷として建てられた家である。このようにみえてくると、金沢の江戸末期の町家は、2階裏に居室をもっていたが、それは副座敷で、主座敷は1階が多かった。ただなかには、2階を主座敷とする家も、すでにできていたのである。

さて明治になると、どうなるだろうか。明治の家は7例あった。このうち2例（広瀬家、順風堂）は、主蔵造りという特殊な型であるうえ、どちらも改造されているため、考察から省いた。また1例は、1階には柱しか残らないというほど改造をうけ（鈴木家）、もう1例も2階はすべて改造されていた（紙谷家）。この2つの改造は、いずれも大正期以後になされたもので、その主目的は、2階にきわめて格調の高い主座敷をとることであった。いずれにせよ、この2例も考察から省いている。とすると残り3例のうち、2例ははじめから2階に主座敷をとり（越野家、高市家）、1例は1階主座敷であった（広沢家）。つまり明治期になると、2階主座敷が増えてくるのである。

大正期は4例（永野家、森忠、つばたや、松林家）、昭和前期は1例（みゆき）あったが、この5例ともすべて主座敷は2階にとられていた。さきほどの2例の改造もふくめて、大正期以後、主座敷は完全に2階にとられるようになったといえる。

まとめると、金沢の町家は、江戸末期から2階裏に主座敷をとる間取りがあらわれはじめ、明治期に1階主座敷と2階主座敷がほぼきっこうするくらいに増え、大正期以後は完全に2階主座敷になったといえるのである。

表構えとこの主座敷の位置の関係についてみると、低町家は1階主座敷が多いが、2階主座敷もある。それに対し、高町家はすべて2階主座敷であった。いいかえれば、2階に主座敷が、かなり早くからとられはじめ、そのあとで高町家型として様式化していったのである。つまり、大正期に多くなる高町家という型は、2階に主座敷をとるために生まれ、発展してきた様式なのである。この間取りのさらに発展した形が、1階においてミセの奥の2段目に、ゲンカンの間をつけることであった。

年 代	家 名	通り庭 位置	ザ シ キ			
			1 階		2 階	
			主	副	主	副
江 戸	山 上	左 側	10	-	-	6
	高 島	左 側	6	-	-	6
	松 吉	右 側	8	-	-	-
	鍋 谷	右 側	-	6	8	-
	熊 田	左 側	8	-	-	-
	尾 上	右 側	○	-	8	-
明 治	越 田	左 側	○	-	-	8
	10 越 野	逆L字	-	-	8	-
	11 広 沢	右 側	8	-	-	10
	17 鈴 木	左 側	-	-	15	-
	21 紙 谷	右 側	10	-	10	6
	39 広 瀬	右 側	-	8	8	-
	41 順 風	左 側	-	-	8	-
	後期 高 市	右 側	-	-	8	8
大 正	2 永 野	右 側	-	-	10	-
	10 森 忠	右 側	-	8	12	-
	11 つばた	左 側	-	10	12	-
	11 松 林	右 側	-	-	10	-
昭 和	6 みゆき	な し	-	-	8	-

表-3 「通り庭とザシキの位置および広さ」

1-4-2-3 町家の表構え

<開放性と閉鎖性>

町家はおもての道に面して建つ。道は公道だから、だれもが通り、だれも見ることができる。町家は隣に軒を接してたつため、側面は、角地でない限り、見えない。町家にとって、おもてだけが、みんなに見られる面なのである。町家は、町人の住宅であると同時に、職空間でもあり、その表側は、ふつう店として利用される。おもてを通るひとに、店にはいってもらい、商品を買ってもらわなければ、町人の生活は成り立たない。ひとは、町家の表構えを見て、その商売の種類や質、さらにはその家の格まで判断して、その店にはいるかどうか決める。したがって、町家にとって表構えは、店の看板というだけでなく、「家」そのものを表現する看板、つまりシンボルなのである。いいかえると、町家は、その表構えをつうじて、都市に開かれた存在となる。とうぜん町家の住人は、その表構えの表現に心を砕いた。

ところが、開かれた存在としての表構えは、夜間や留守のときは困ったことになる。だれもが通るおもての道に対して、物理的にはびちと身を閉ざしていなければならない。がっちりとした入り口の大戸、店のしとみ戸、目の詰まった細い格子、頑丈な荒格子、こういった表構えの構成要素は、町家の身を閉ざした姿である。つまり町家の表構えは、都市に対して開かれた表現をもつと同時に、逆に、閉ざされた表現をもつという、アンヴィバレントな両面性をそなえねばならないのである。

<伝播性と土着性>

町家の間取りが日本中よく似ている、ということはすでにふれたが、表構えにおいてもこれが指摘できる。たとえば、格子とか大戸、袖壁などは、どこでも見ることのできる町家のデザイン要素である。町家の住人である町人は、物の流通にかかわる仕事であり、あちこち出かける機会が多かったと考えられる。いいデザインの町家を見たら、とうぜんそれを取り入れようと思ったはずである。したがって、町家のデザインは、どんどん伝播していった。

こういった伝播性と同時に、町家の表構えには、その地域特有の土着的表現も多い。たとえば、きわめて細い加賀格子やすだれ製のスムシコなどは、北陸特有の形なのである。町家のデザインのおもしろさは、伝播した構成要素や地方特有の形をまぜながら、その地域特有の様式を形成しているところにある。

<時代的変化>

江戸時代の金沢の町を描いた絵図『金沢図屏風（天保期）』を見ると、すべて板葺き石置き屋根であった。また、上記のスムシコもかなりの家についていたことがわかる。この板葺き屋根も、スムシコも、いま金沢の町で見かけることはほとんどない。

また明治までは、背の低い低町家が主流であったが、大正期以後、町家の背がどんどん高くなり、表構えを構成するデザイン要素も大幅に変わっていく。

このような時代による変化は、法律による規制、新材料の発明や普及、2階の居室化など利便性の追求、流行や好み、といった理由が考えられる。町家という建築形式は変わらないが、そのデザイン様式は、人々の生活の変化にあわせ、時代とともに移り変わっていくのである。

町屋の表構えの時代による変化については、次項で数量的に調べている。

3-a. 町家の表構えの時代による変化

すでにふれたように、1988・89年の2年にわたる調査で、金沢の旧町域に残された歴史的住宅をすべてひろいあげ、その写真を取り、データを付記したシートに整理した。

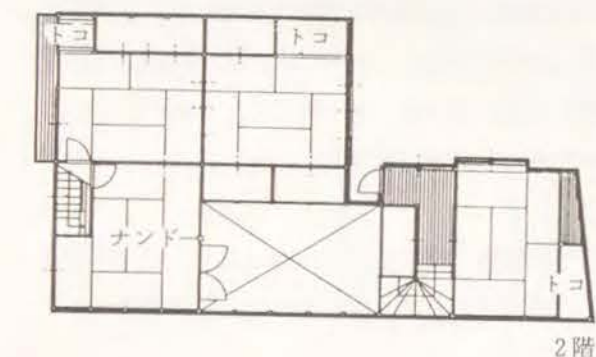


図-17 「1階主ザシキの間取り」(高島家)

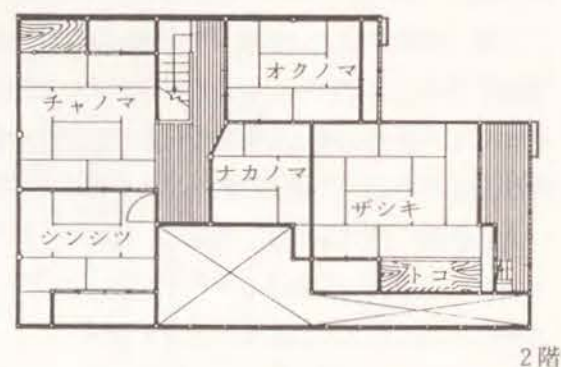


図-18 「2階主ザシキの間取り」(永野家)

この調査で、古い表構えを残した1,906戸の家の資料を得ることができ、そのうち町家は1,083戸であった。

この項では、調査した町家が、ただ漠然と古いというのではなく、それがいつ建ったものかを一戸ずつ調べ、表構えの様式がどのように変化するか、統計的に把握する。そこで、各町家ごとに、建築年代・建築様式・外観の構成要素などにわたり、こまかな項目をもうけ、その項目によるクロス集計をした。そして藩政期以来建てられてきた町家が、明治・大正・昭和の各区年代ごとに、どのように変化したか分析する。区年代とは、明治から昭和戦前までを、5年ごとに区切って、集計した数値である。M00は、江戸期にさかのぼる戸数である。

なお表構えの各構成要素が、具体的にどのような形をしているかについては、次節に写真をつけて説明しているので、そこをみていただきたい。

さて、ここでこの統計数値の限界点を指摘しておきたい。

それはまず第一に、この家の戸数は、あくまでも現在までよく残された家の戸数であって、直接そのときに建てられた家の戸数ではないということである。これは、現在までの蓄積から過去を調べようとするときの必然的問題点なのであるが、千戸を越す調査数の多さから、少なくとも充分その当時の傾向をあらわしているとみていいだろう。

第二に、建築年代は、台帳による建築年代であるということである。これには間違いも多いというほかには、表構えを新しく大幅に改造しても、それが改造であるかぎり、古い建築としてでてくるということである。改造するときはとうぜん新しい形式に改造するわけだから、古い建築に新しい形式が現れがちであるということに注意したい。

<背の高さの変化>

図-19は、町家を、その表構えの高さにより、平屋・低町家・中町家・高町家・茶屋、の5種類の建築様式に分け、各区年代ごとの構成比をだしたものである。町家の建築様式は、次々項で、最終的にさらに細かく、10種に分けているが、分類の基本はこの背の高さである。

それによると、町家は、明治28年までは、低町家が全体の約60%、高町家が約30%で、均衡を保っているが、それ以降は低町家の比率が減少し、高町家が増えていく。低町家の比率は、大正10年以降は10%をきり、ほとんどみられなくなる。そして中町家も、昭和初期にはほとんどなくなってしまう。これに対し、高町家の比率は、明治34年頃から増加し、昭和にはいると90%を越えるようになる。また茶屋については、明治期全般に10%を保つが、大正期以後減少していく。

これらのことから、金沢の町家は、明治期までは背の低い伝統的な形式の低町家が主流であった。しかし、大正期になると、背の高い高町家が主流となっていく、昭和期にはいると、低町家、中町家は建てられなくなったのがわかる。なお、高町家は、江戸期や明治初期から背が高く建っていたのではなく、それらの年代の低町家などに、あとで改造が加えられた結果、高町家になったと考えるべきであろう。

このような背の高さの推移は、もともと2階をアマ(物置)としていた町家が、明治以降の生活様式の変化によって、2階を居住空間として使用するようになったため、充分な階高のとれる高町家が主流になっていったと考えられる。つまり、背の低い町家がそろっていた町並みから、背の高い町家がいきまじる町並みへと変化していったことがわかる。

<屋根材料の変化>

町家の屋根材料には、板葺き石置き屋根・トタン葺き・瓦葺き、の3種類がある。

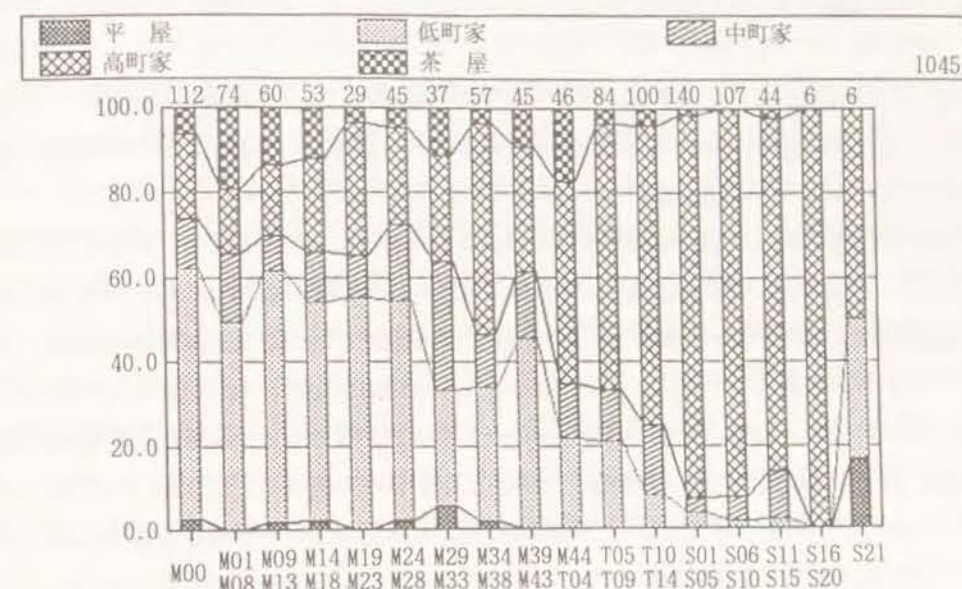


図-19 「各区年代による町家様式の割合」

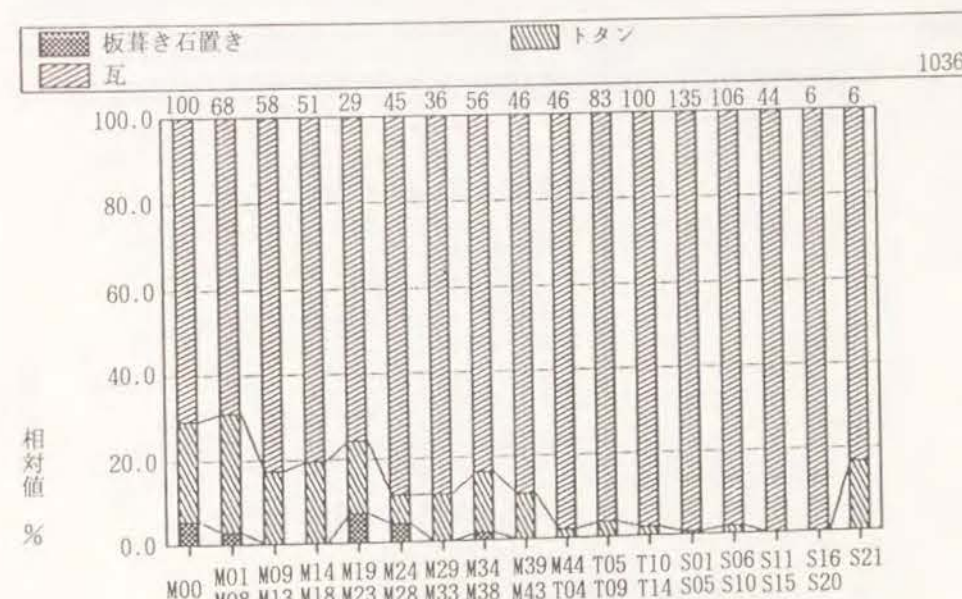


図-20 各区年代による町家屋根材料の割合

図-20、および図-21は、屋根材料について、区年代別、ならびに町家の建築様式別にみたものである。

図-20から、板葺き・トタン葺きは、新しくなるほど減少し、ことに板葺きは、明治38年以後はみられなくなる。また図-21から、背の低い様式の町家ほど、板葺き・トタン葺きの率が高くなることがわかり、中町家以上の高さには板葺きがみられない。

つまり、町家の屋根材料は、明治初期までは、すべて板葺きであったものが、トタン葺きや瓦葺きに改造されていったし、後の年代ほど、はじめから瓦葺きで建つ比率が増えていったのである。これは、板葺き屋根の維持管理には毎年手をいれねばならないし、防火の配慮からも、明治中期から普及した実用的な瓦に、多くの町家が葺き替えられていったのである。そして明治末期からの高町家は、もともと瓦葺きとして建てられたといえる。また、明治期にかなりみられるトタン葺きは、その普及した時代が昭和戦後であることから、戦後まで板葺きであった町家の一部が、葺き替えの簡単なトタンを用いたものと考えられる。とにかくトタンは、葺きかえるのに、急勾配に変更する必要がなく、板葺きからさしあたって葺きかえるのにつごうのよい便宜的な材料であった。



図-21 町家様式の屋根付属品の割合

<屋根付属品の変化>

町家の大屋根についているものを、屋根付属品として、天窓・望楼・風返しについて調べた。

図-22から、江戸期には、こういった付属品ありが約40%、付属品なしが約60%であった。これ以後付属品のあるものが減少して、大正期以後はほとんどみられなくなる。具体的にみると、まず天窓がつくのは、ほとんど明治33年以前の町家である。それに対し望楼は、明治初期までと、明治29年以後の町家に、わずかながらついている。また風返しは、明治初期のものにあり、大正期まで細々と続く。

さらに図-23をみると、背の低い建築様式の町家ほど、風返し・天窓がつく率が高く、望楼は多くはないが、低・中・高町家とも、ほぼ同率でついている。また茶屋様式には、風返しがかなりよく残っているのが特徴的である。

つまり、町家の屋根付属品については、まず天窓は、2階と屋根裏を吹抜けにして、1階まん中の居間(チャノマ)に採光するためのものであり、伝統的な低町家などには、かなり多くついていたようである。2階をできるだけ居住空間とする、新しい様式の高町家においては、その機能を果たすことができなくなって、衰退していったと考えられる。

望楼は、人が登って屋根上の風景を楽しむための趣味的なもので、明治後期以後にはやったようである。明治初期までの家についているものは、古い家の大家があとで増築したものともみてよい。

風返しは、板葺き屋根の軒先端の板が、風によってめくれあがるのを防止するためにつけられた横板である。したがって、板葺き石置き屋根と対になったものであり、瓦葺きでは不要のものである。ところが風返しがあったほうが、重厚なデザインにみえることから、瓦に葺き替えても、そのままつけている家がみられるのである。

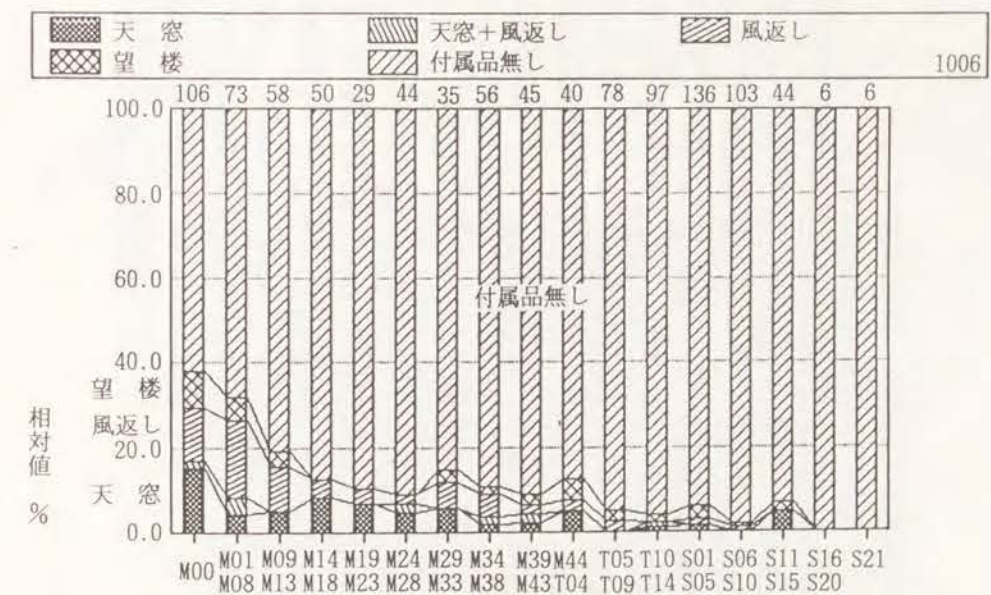


図-22 各区年代による町家屋根付属品の割合



図-23 町家様式の屋根付風品の割合

<2階軒裏構造の変化>

図-24から、明治期をととして古い形態の、簡単な腕木構造が約50%、頑丈な登り梁構造が約15%、軒裏なし（軒の出が浅く垂木だけしかみえないもの）が約20%で、明治期における町家の2階軒裏は、腕木構造が主流だったことがわかる。それ以降はこれらの3構造が徐々に減少し、かわって大正期からせがいが構造がふえはじめる。一重せがいが構造は、大正後期からは50%を占め、軒裏構造の主流となる。またこのころから二重せがいが構造もあらわれ、しだいに増加し、昭和初期には約30%となる。そして昭和期には一重せがいが構造と二重せがいが構造が、全体の約80%を占め、2階軒裏はほとんどせがいが構造になる。

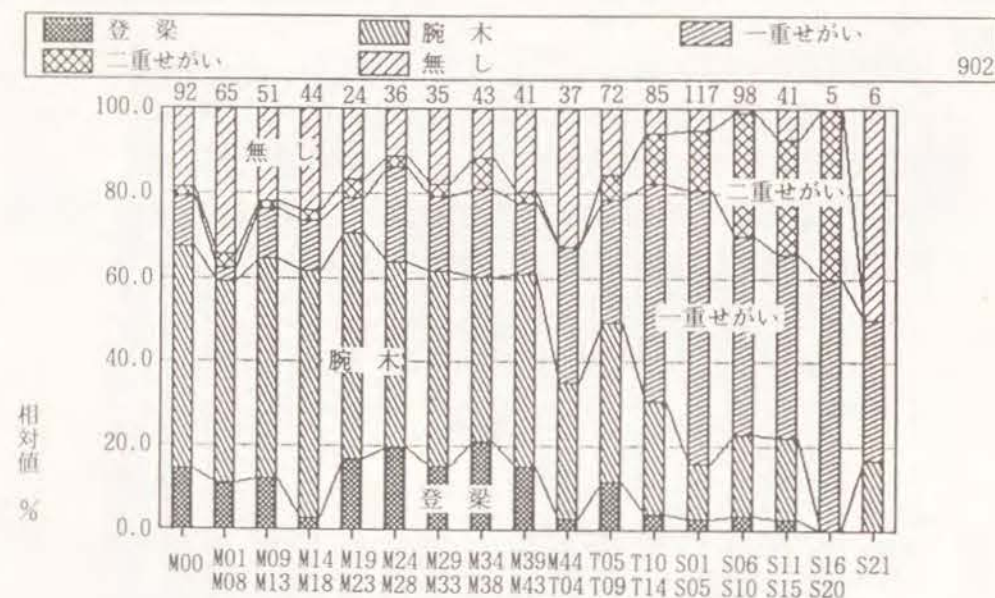


図-24 各区年代による町家2階屋根裏構造の割合

図-25から、低町家は、腕木および登り梁構造が90%近くになるのに対し、高町家では、この両者が20%、せがいが構造が70%を超える。つまり、町家の建築様式と軒裏構造は、ほぼきちんとこのような対応関係にあるのである。

2階軒裏は、雪や雨を防ぐため、軒の出は深くとりたいが、深くすると重い雪荷重をささえるのが大変になる。とうぜん2階の背が高くなると、より軒の出を深くしなければならないし、下から見上げるとよ

く目につくということになる。そこで、せがいが構造という構造を、高町家にとりいれ、構造ならびに意匠的問題を解決したのであった。

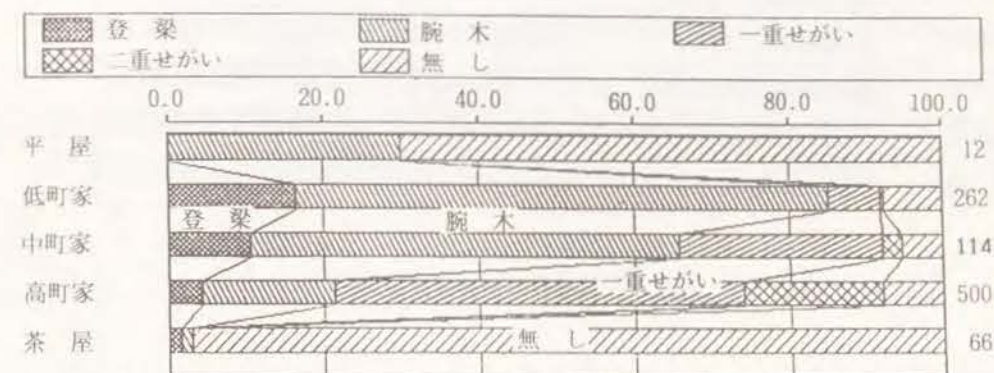


図-25 町家様式の2階屋根裏構造の割合

<袖壁の変化>

町家の2階軒下の両端には、延焼防止、隣家との区切りなどとして、袖壁がつけられている。

図-26から、袖壁のある町家は、江戸期で70%、明治期で60%、大正期で40%、昭和期で25%程度と、どんどん減少する。

図-27から、低町家では80%以上に袖壁があるのに対し、高町家で袖壁のある家は30%にもならない。

この袖壁の有無も、町家の建築様式に対応し、背が高くなるほどつけられなくなる傾向がみられるのである。

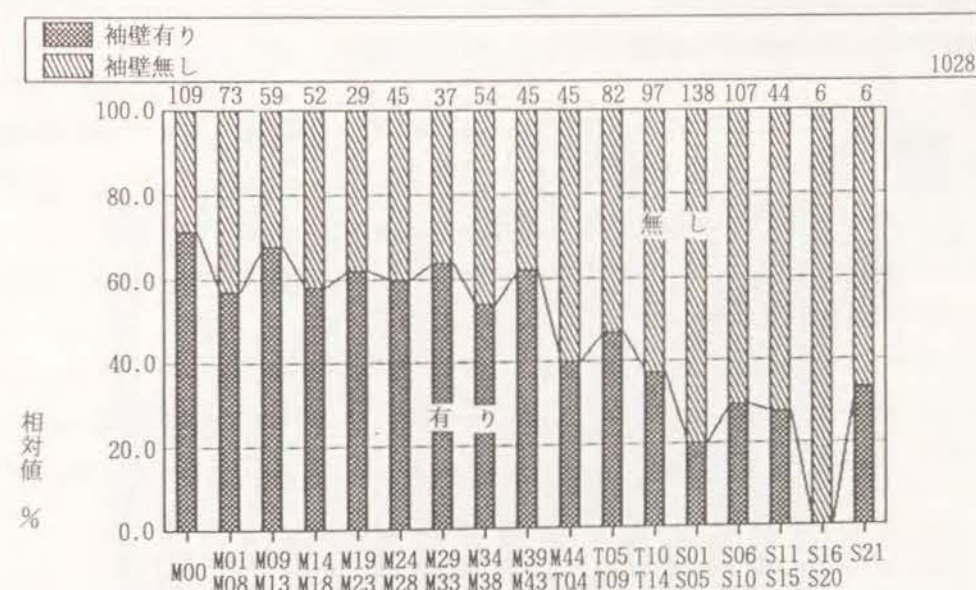


図-26 各区年代による町家袖壁の保存率

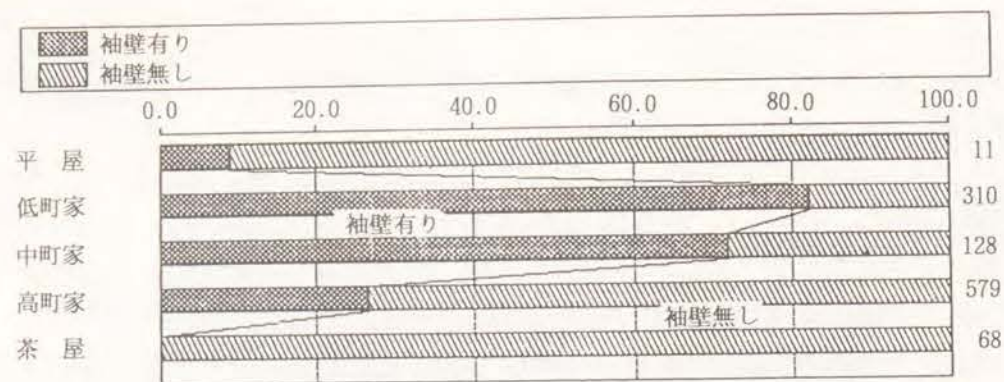


図-27 町家各様式の袖壁の保存率

<2階の変化>

図-28は2階外観について、対象となる3種の建築様式別に分類したものである。

普通型とは、長押を柱の外側にうたない古い型であり、開口部は格子や横長のガラス窓になることが多い。長押し型とは、開口部上下、または上だけに、2階壁面全体にわたる長押をうったもので、装飾的傾向がより強くなる。出窓型は、2階開口部が出窓もしくは出格子になったものである。木製枠型・塗家型は塗家的傾向の強い型である。

図-29から、低町家では、単純な普通型が50%、長押し型・出窓型が合わせて30%強である。高町家では、普通型が20%をきり、長押し型50%、出窓型20%となる。

つまり、町家の背が高くなるにつれて、2階壁面は大きくなって、目につくようになる。そこで、窓上下の位置に長押を入れたり、出窓や出格子にしたりして、装飾的要素を組み込んでいるのである。これも、背が高くなるにつれ、せがみ構造が増えてくるとまったく同じ動機からくるものである。

なお、2階窓の形についても調べたが、いずれの様式も、現代では70~80%がガラス窓になっており、格子が残っている家は20%程度で、あまり差はみられなかった。しいていえば、低町家の格子の半分ほどが古格子であるが、高町家では古格子がなく、細格子が増えてくる。

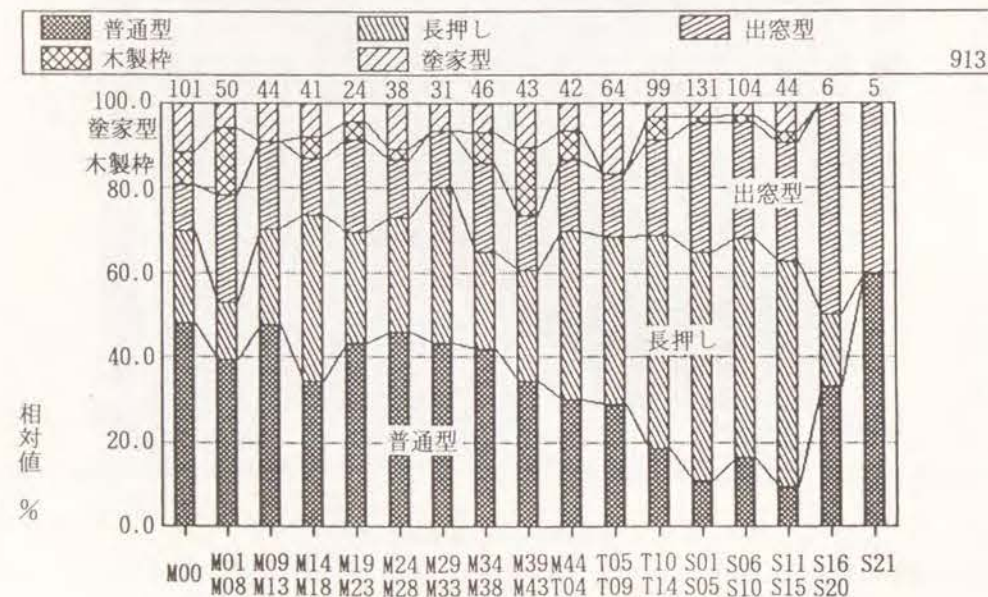


図-28 各区年代による町家2階外観の割合

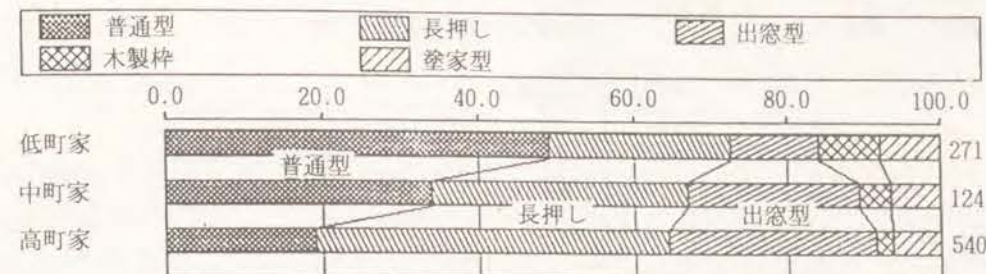


図-29 町家各様式の2階外観の割合

<1階底と1階の変化>

伝統的な金沢の町家の1階底下には、雨風をしのぐためにサガリがつけられていた。横一直線になったものをサガリ、入口のところに切り上げのある、より丁寧なものを切り上げサガリとした。この両者あわせて、大正中期以前のものに15%ほどつけられており、後期以降はみられない。

サガリは、ガラス戸の普及により、機能的には必要がなくなるわけで、そうすると室内を暗くするじゃまものになってしまった。したがって古い町家でも取りはずす家が多く、あえてサガリを残している家は、それがあるほうが、より格が高いと考えている伝統順守型の家といえるだろう。逆に考えると、一般の家にいたるまでのガラス戸の完全な普及は、大正後期とみてよさそうである。

これに対し、大正期から、2重庇や欄間のつくものが増える。これらは、高町家の典型的表構えであり、高町家の増加にともなって、こういった意匠が増えていく。ただし高町家でも、これらの付属物のない家が半分近くある。

最後に1階表構えについてこまかく分析したが、そのバリエーションが多いうえ、表構えのなかで、もっとも改造されやすい個所であるため、年代別、建築様式別とともに、顕著な傾向はみられなかった。

<表構えによる変化・まとめ>

町家の表構えにおいては、低町家から高町家へという大きな変化が、明治30年代から始まり、大正末期までに完了している。その変化も、最初は中町家という中途半端な高さなどが多く、外観の構成要素も低町家のディテールをかなりひきずっていたが、大正期には高町家独特のデザインをつくりあげる。

それは軒裏構造では、登り梁や腕木から、一重せがいや二重せがいへと変わり、装飾的要素を強めていく。軒が高くなると、それまで屋根の軒下に隠れて、あまり気にとまらなかった2階壁面において、装飾的な長押がつけられるようになる。そして1階底では、雨よけのためにつけられていたサガリが除去され、二重庇や欄間のついたものが増える。また、1階に採光するための大屋根うえの天窓も、2階が居室化されるため、機能を果たさなくなって、なくなっていき、袖壁もつけられなくなっていくのである。

3-b. 表構えの構成要素

さて、町家の表構えは、大屋根・2階表・1階底・1階表、という4つの部分から基本的に成り立っている。大屋根と1階底は斜面となって屋根をつくり、2階表と1階表は垂直面となって壁をつくる。この4つの部分にわけて、それぞれどのような構成要素がついているか、細部にわたってあげてみよう。

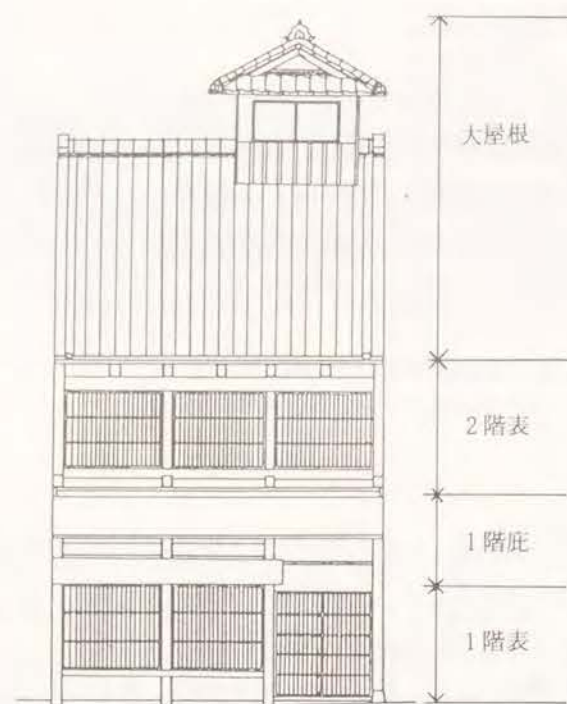


図-30 町家表構えの4つの部分(高町家2重庇型)

○大屋根

<屋根材料>

屋根材料には、板葺き石置き屋根・トタン屋根・瓦屋根がある。江戸期には、金沢の町家はすべて板葺き石置き屋根で、勾配は3.2寸ぐらいであった。うわ薬を塗った瓦が発明されることによって、明治中期から瓦葺きが普及した。ただし、瓦葺きでは、厚みがある瓦の重ね部分が必要なため、4.5寸以上の勾配が要求された。したがって束をとりかえるか、つぎたすかして、屋根を急勾配に改造して葺き変えられている。戦後になって、逆水止め瓦ができたことにより、3寸くらいまでの勾配ならば、屋根の勾配を変えなくても瓦にできるため、瓦葺きはいっそう普及した。トタン葺きは、さらにゆるい勾配でも葺けるし、簡便であるため、板屋根から直接トタンに葺きかえられている家もいくつかある。

つい先年、最後の板葺き職人が亡くなったため、もう板を葺く人がなく、板葺きの指定保存家屋では特別にたのんで板を葺いてもらっている。なお、板葺き屋根の場合、けらば(軒の先端)の屋根板が、風のためにめくれ上がるのを防ぐために、カザカエシといって、30cmほどの板がつけられている。

<屋根付属品>

屋根の付属品には、天窓と望楼がある。町家の1階中央であるチャノマに明かりをとり入れるため、その2階を吹き抜けにし、その上の大屋根に越屋根をつけたものが天窓である。いまはガラスが張られているが、昔はとうぜん障子であった。明治期までの低町家が、時代とともに高町家になっていくなかで、2階が居住空間となり、吹き抜けをやめて部屋にするようになるため、明かりとりがとれなくなって衰退していく。ただし、間口の大規模な家では、意識的に大きな吹き抜けをとり、背の高い望楼のようなデザインの天窓をつけた家もあり、下からは望楼と区別がしにくくなる。

望楼は、そこに人がのぼって、高い屋根うえの風景を楽しんだりするもので、畳敷きの部屋になったものである。屋根は宝形や入母屋形など、凝ったつくりが多く、家の飾りというようなシンボリックな意味

も強かったようである。望楼は、明治後期から昭和初期にかけてつけられたものが多く、古い家に増築した家もかなりある。



写真-15 板葺き石置き屋根

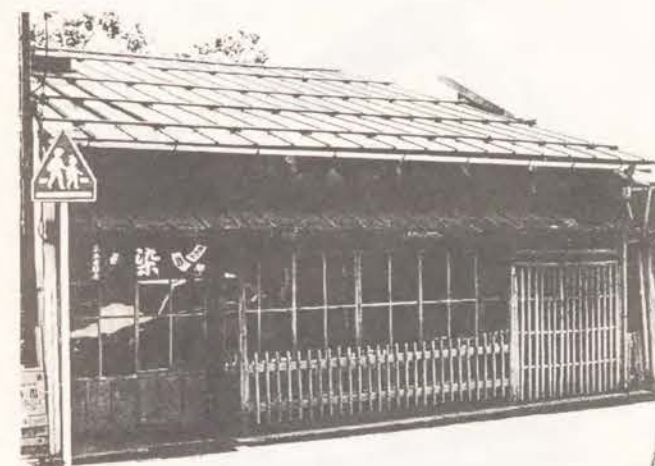


写真-16 トタン屋根



写真-17 瓦屋根

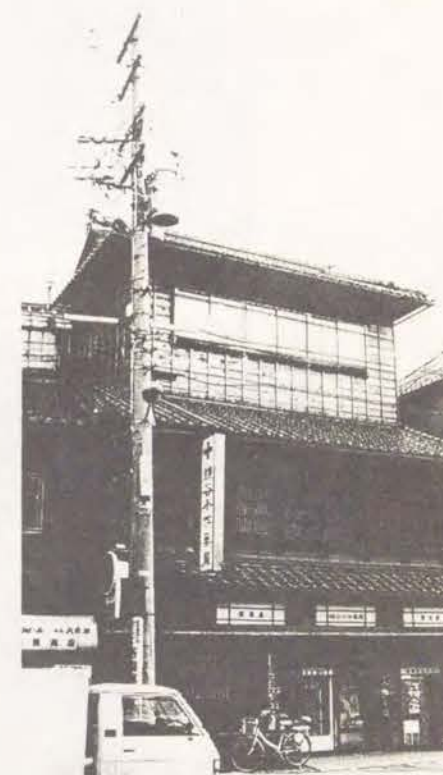


写真-18 望楼



写真-19 天窓

<2階軒裏構造>

2階大屋根の軒裏は、雪荷重で深い庇を受けるため、頑丈な構造が必要である。しかもそれは、おもての道から見上げると、よく目につく位置であるから、意匠的にも美しくなければならない。

明治期までの主流であった低町家・中町家には、簡単なつくりの腕木構造や、頑丈な登り梁構造を用いていた。腕木構造は、表柱途中から腕木をだして軒桁をうける構造で、比較的細い水平な腕木が特徴である。これに対し登り梁構造は、表柱上端を越して斜めの登り梁をさげおろして軒桁をうける構造で、太い斜めの登り梁が特徴である。

そして、大正期からの高町家は、凝ったつくりの一重せがい構造になり、大正後期にはいと、より装飾的な二重せがい構造が現れた。せがい構造は表柱上部に桁をのせ、柱位置だけでなく、その中間からも腕木を出して軒桁をうける構造で、腕木上部に棚状の小天井を張った形式である。この小天井と、柱と柱の中間位置にも腕木があることが特徴である。二重せがい構造はこの腕木を二重にかさねて、より装飾的にしたものである。



写真-20 腕木構造



写真-21 登り梁構造



写真-22 一重せがい構造



写真-23 二重せがい構造

○2階表

<2階壁面>

壁面の仕上げをみると、低町家には白漆喰が多くみられるが、高町家になるにつれ、重厚な黒漆喰がふえてくる。とくにこれは、塗り家造り型で顕著で、そのほとんどが黒漆喰壁となる。どっしりとしたデザインの塗り家造りには、重厚な黒壁がふさわしかったのである。

壁面の両側には、延焼防止や隣家との区切りなどの意味のある袖壁がつけられているが、高町家型になるにつれ、つけられる率が減少する。

つぎの2階窓を含め、2階表の造作は、1階ほど改造されることが少ないため、軒高と同様に、建築年代やタイプ分けの指標として重要なものである。

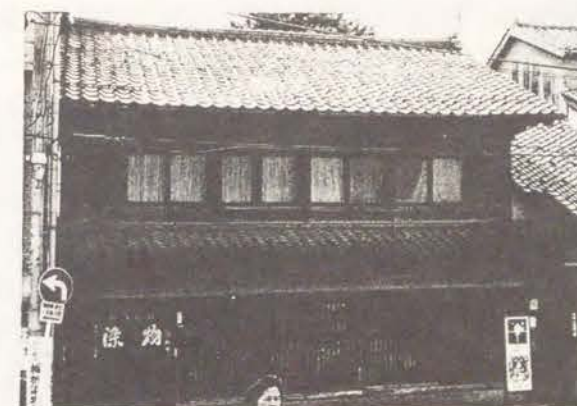


写真-24 黒漆喰



写真-25 袖壁

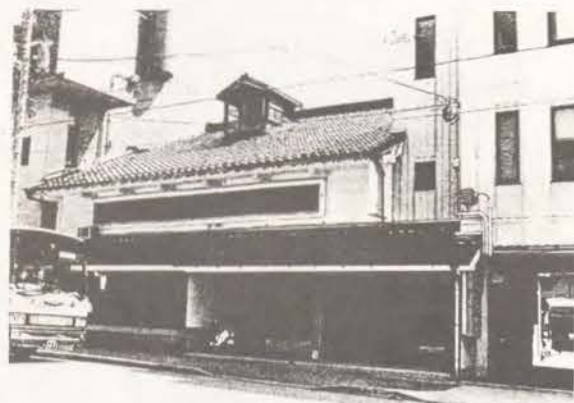


写真-26 白漆喰

<2階窓>

2階窓（開口部）は、格子のあるものとそれ以外のものとに分けられる。

格子には、古格子・荒格子・中格子・細格子・鉄格子があり、ふつうは平格子であるが、出格子になっているものもある。古格子がもっとも古いオリジナルな形であり、低町家・中町家にみられる。細格子は、他の型より、高町家により多くつけられており、装飾的要素が強くなる。

観音開き戸は、土蔵造りだけにみられるものである。

窓塗り枠は、窓の周囲を壁で厚く塗りまわしたもので、塗り家型に用いられている。

上下長押は、低町家型からあるが、高町家型でもっとも多くなり、高町家の典型的様式である。



写真-27 窓塗り枠



写真-28 古格子



写真-29 荒格子

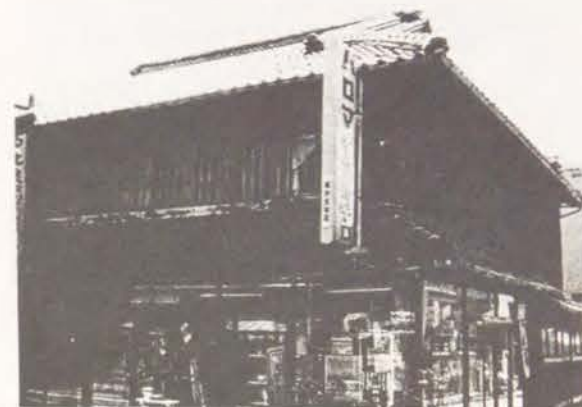


写真-30 鉄格子



写真-31 観音開き戸



写真-32 上下長押

○1階庇

<1階庇>

庇部分は、瓦葺き庇・板葺き庇があるが、これも大屋根と同様に、もとはすべて板葺きであったものが、瓦葺きにふきかえられたものである。

サガリは、伝統的な金沢の町家の意匠で、庇の下につく風雨をしのぐためのものであるが、ガラス戸になると不要になる。さらにこれがあると室内が暗くなることから、はずされる傾向が強い。

二重庇は、高町家型にみられるものである。高町家になると軒高も高くなり、町並みとして庇の高さがそろわなくなる。そのとき、2重庇にして、下の庇を他の家の庇高に合わせて、1階軒の高さを統一する。下の庇は小さく、木製のことが多い。



写真-33 瓦葺き庇



写真-34 板葺き庇

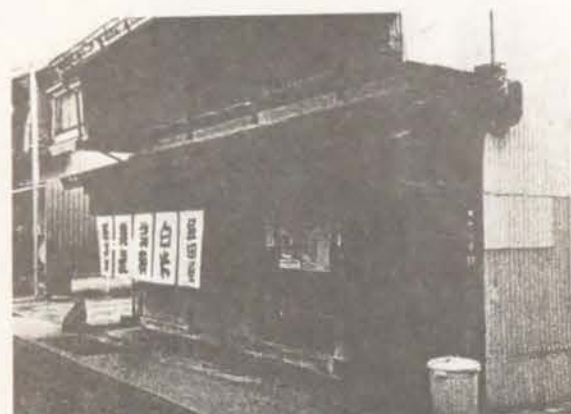


写真-35 さがり



写真-36 二重庇

○1階表

<1階表>

1階表も、2階と同様に、細格子・荒格子というような格子があるが、ことにきわめて細かい、みつけ（棧の幅）9mm、あき（すきま）6mmというような、日本一細い加賀格子といわれる格子が、金沢で特徴的である。出格子は、1階では1尺程度の浅いもののほかに、3尺ぐらいある深いものも見られる。この場合、束柱構造よりも、石の布基礎をまわすものが多く、庇が浅くなるため、格子の下の方だけ、下見板張りの掛け戸をつける。木格子のことを、金沢ではキムシコとよぶが、竹の太いすだれを、荒い縦棧に横張りしたスムシコのほうが、より古い形である。スムシコは、加賀格子よりさらに暗いし、長持ちしないため、金沢でもほとんど見かけられなくなった。

玄関入り口も、かつてはすべて木製の大戸であったが、これもほとんどはずされて、格子の引き違い戸になっている。

しとみ戸は、上下2枚の横板戸のパネルのようなもので、開口部の内側上部にしまいこむようになってい手、外からは見えない。かつて、店のおもての戸閉まりにつかわれたが、残っていることはあっても、それをあけたてするというような家はない。

時代が下がるにしたがって、1階底下の空間を室内にとりこんでいこうという傾向が強く、格子をはずして、モルタルの腰壁にして、窓を前面にせりださせる出窓型に改造された家が多い。このため、2階にくらべ、1階の造作のほうが、古い形はあまり残っていない。

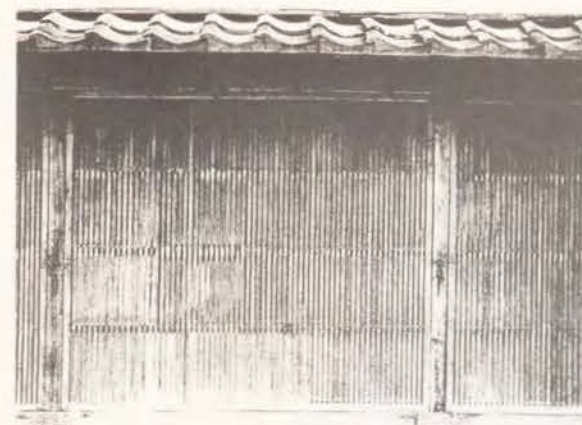


写真-37 加賀格子

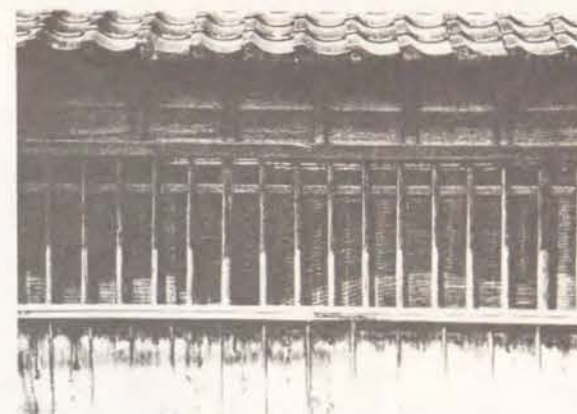


写真-38 スムシコ

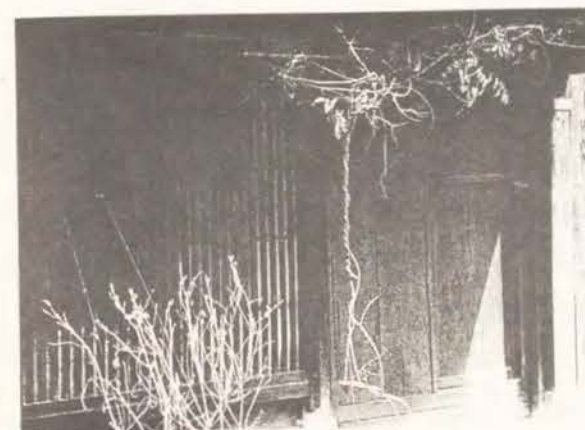


写真-39 玄関大戸



写真-40 しとみ戸

3-c. 表構えによる町家のタイプ分け

町家は、江戸期から現代まで建て続けられており、その間に大きくデザインも変わってきた。また、土蔵造りや茶屋型など、特徴的な形もある。ここではさまざまな形の町家を、大きくタイプ分けしてみよう。

まずはじめに、町家を平屋型、2階型、3階型と分ける。

そのほとんどである2階型は、軒の高さによって、低いものを低町家型（軒高が約2間強）、高いものを高町家型（軒高が約3間）、そして低町家とも高町家とも判別できない中間的なものを中町家型（軒高が約2間半）とした。

さらに、低町家で2階が古格子型であるものを、金沢町家の原型であることから、低町家古格子型とし、そのほかを低町家窓型とした。

また、高町家で1階が2重庇のものを、より装飾性が強くなることから、高町家2重庇型とし、そうでないものを高町家1重庇型とした。

さらに高町家型では、そのデザインが大きく違うことから、塗家造り型、土蔵造り型、茶屋型に分けた。

これにより、金沢の町家は、10種類に分けられたことになる。これを系統図でわかりやすく示すと、つぎの表ようになる。

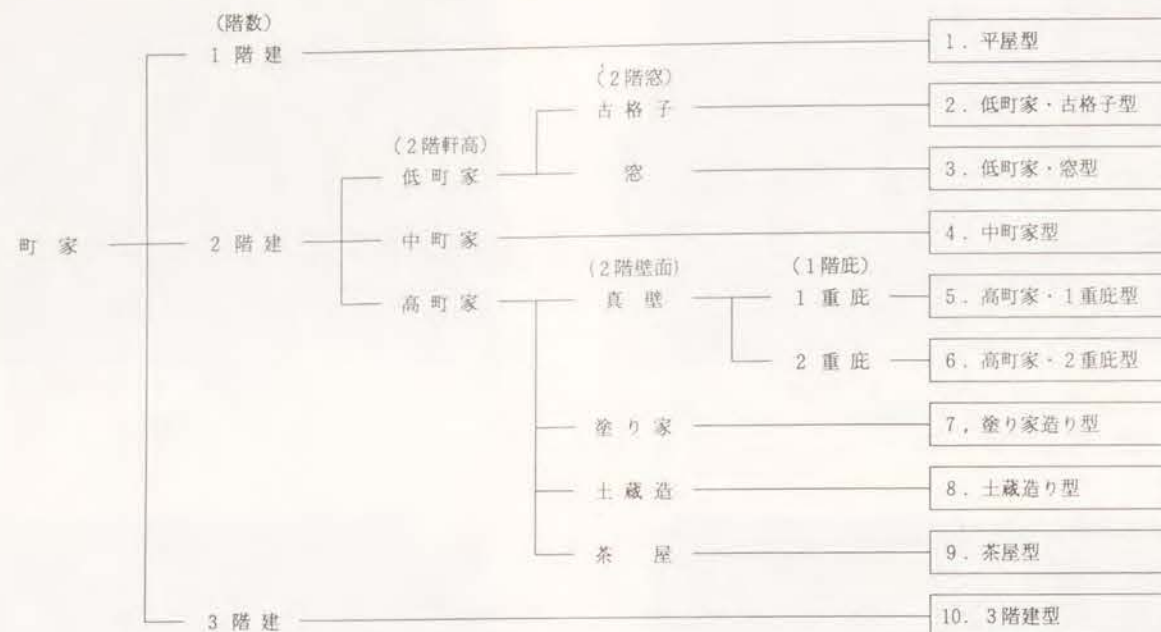


表-4 金沢町家の表構えタイプ分け

<1. 平屋型>

平屋建てで、おもて側に2階がない家である。大屋根・1階庇ともついてはいるが、その間にすきまがなく、大屋根の軒の出も浅い。したがって軒裏構造も、特別なものをもたない家が多い。平屋は、町家には少ないもので、金沢では旧町の周辺部、場末といったあたりに、若干みられるだけである。古いものが多く、なかには石置き屋根の建物もある。



写真-41 平屋型

<2. 低町家・古格子型>

低町家は、表柱が2間強ほどの建物で、軒先で4.3m以下の高さとした。この型の特徴は2階開口部の格子で、荒めの平格子をはめこみ、横棧が中央部に寄って2本はいつている。金沢の伝統的な形の町家であり、明治期までは建てられていたが、それ以後はほとんどみられない。2階おもては居室化されず、アマ(物置)として用いられていた。袖壁はかならずついている。2階軒裏構造は、単純な腕木が多く、登り

梁がそれにつづく。



写真-42 低町家・古格子型

<3. 低町家・窓型>

高さは、古格子型とほとんど変わらないが、2階開口部は、古格子のかわりに横長の窓が入ったものである。2階の居室化が進んでいるが、天井は低く、頭がつかえる。明治期の建物とみられるが、中には古格子型から改造されたものもあると考えられる。袖壁はほとんどついているが、なかにはもたないものもある。なお、これ以後の型において、袖壁をもつ率は、順に減少していく。2階軒裏構造は、古格子型と同じく、腕木、登り梁である。



写真-43 低町家・窓型

<4. 中町家型>

表柱が2間半強の建物で、軒先で5.0m以下の高さがある。ほんらい、低町家か高町家に入れるべきかもしれないが、中間的な高さのため、分類上中町家として存在させた。デザイン的要素は、低町家に似ているが、古格子タイプはなく、ガラス窓のことが多い。中町家で2階の天井は、なんとか頭につかえることはない。



写真-44 中町家型

<5. 高町家・1重庇型>

表柱が3間弱以上の建物で、軒先で5.0m以上の高さをもつものである。明治末、大正、昭和にかけて、どんどん町屋の背が高くなっていき、1・2階の階高とも高くなる。装飾的要素が強く、軒裏構造も腕木から1重せがい・2重せがいと発展し、高町家ではせがい構造が多くなる。袖壁はなくなる傾向があるが、装飾的な意味でつけられる場合もある。2階の前面には、十分な高さの部屋がとれ、居室となる。とうぜん窓が設けられ、装飾的に家の全面にわたり、窓の上下に上下長押がつけられる。



写真-45 高町家・1重庇型

<6. 高町家・2重庇型>

表柱が、3間弱以上の建物で、軒先で5.0m以上の高さのものである。1階の階高も高くなり、庇が普通の町家より高い位置にくるため、他の家と庇の線をそろえ、町並みを合わせるために、2重の庇を用いて、その間に欄間などをはめ込む傾向がある。きわめて装飾要素が強く、大正から昭和にかけてみられるよう

になる。1階も出格子型が多く、庇下の空間を内部空間として取り込んでいる。

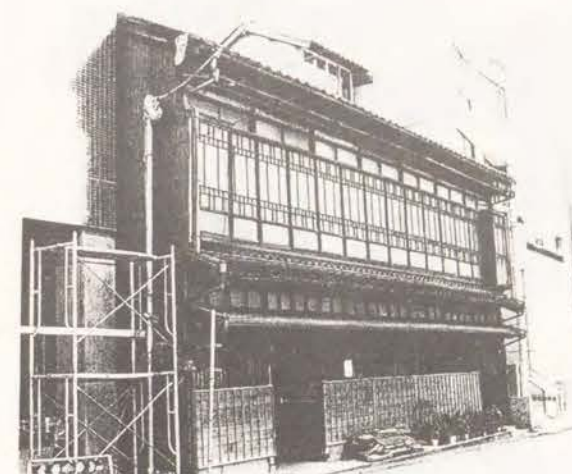


写真-46 高町家・2重庇型

<7. 塗り家造り型>

大正以降、大店ではやる傾向があり、2階木部を塗り込めるデザインとなっている。高さは高町家の高さになり、壁は黒壁が多い。窓の回りに枠状の窓塗り枠をつけ、鉄格子をはめるのが特徴である。1階をみると、防火構造ではなく、外部に木部が見られることにより、土蔵造りと区別される。



写真-47 塗り家造り型

<8. 土蔵造り型>

明治期から現れ、表部分のみ、もしくは家全体を完全な防火構造とするため、土蔵造りで建てたものである。富山には多くみられるが、金沢にはさほど多くはない。大火後に類焼を嫌って建てた例が多い。2階には観音開きの扉が付き、庇の出は少ない。1階部分にも防火構造をほどこし、鉄の戸・鉄格子があり、炎から防ぐようになっている。したがって外部には木部は見られない。



写真-48 土蔵造り型

<9. 茶屋型>

茶屋・宿屋・料理屋にみられる特殊な型である。これらの業種は、2階を接客空間としているため、江戸期から2階を高く造っていた。つまり、背の高さという観点からみると、高町家ではあるが、表構えの構造や構成要素は高町家とまったく異なり、別の起源をもつものである。むしろ、高町家の発展期である大正期には、消えてゆく傾向にある。

茶屋型の町家の建築的特徴ははっきりしており、2階おもてに縁側をとるため、そのぶんだけ2階壁面が表柱より前にせりだしてくることである。したがって、2階軒裏構造は見え、1階庇も浅いものになっている。2階が前にでているから、1階は構造上からも出格子になる。1階において、とくによく格子が残されているのがこの茶屋型で、きわめて細い加賀格子も、この型にもっともよくみられる。2階軒の出が浅く、雨があたりやすいため、2階の壁面は、全面が腰高位置に窓のある雨戸になる。



写真-49 茶屋型

<10. 3階型>

昭和前期に、3階を増築することがはやる。3階は、見晴らしがよく、景観がよいから、望楼風にして、入母屋屋根をつける場合がある。戦後は木造3階建ては禁止された。



写真-50 3階型

1-4-3. 和風住宅・洋風住宅について(武士系住宅)

1-4-3-1. 和風住宅における外観意匠の変遷

明治中期に現われた和風住宅は、初めは武士住宅と同じく、大きな切妻屋根の家(切妻型)が主流であったが、昭和期に入ると入母屋屋根の家(入母屋型)が主流となった。このように和風住宅は、年月が経つにつれて、その表構えの様式に変化がみられる。そこでこの章では、和風住宅で、大屋根によって分けられた切妻型・入母屋型が、どのような外観意匠に変わるか明らかにし、その意匠によって切妻型・入母屋型を比較分析する。

図-31・32は、切妻型・入母屋型の意匠面における区年代別の意匠別構成比を示したものである。切妻型・入母屋型は、明治期において残存数が少ないため、明治期を明治1年~23年・明治24~43年に分け、大正以降を5年ごとに集計した。

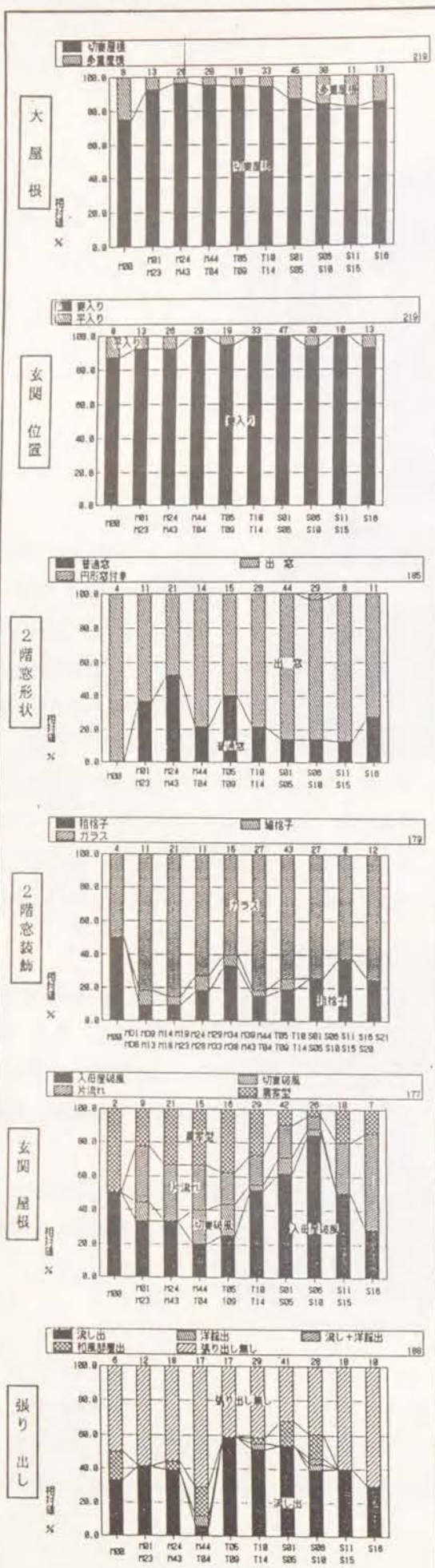
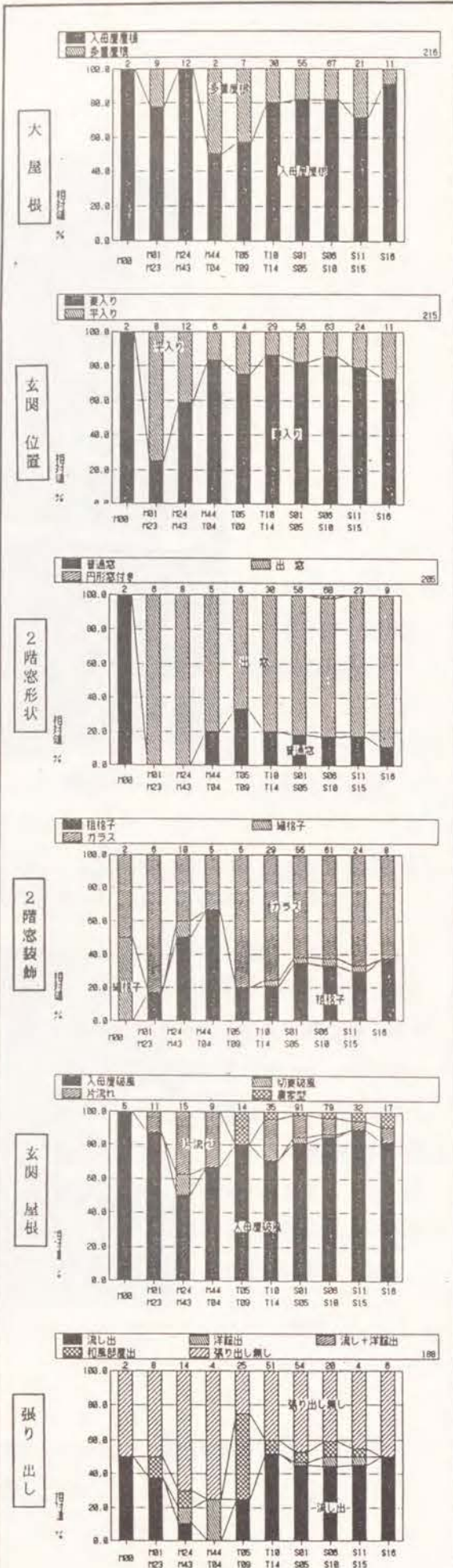


図-31 「切妻型」の意匠における各区年代の変化



「入母屋型」の意匠における各区年代の変化

1-a. 切妻型の外観意匠の経年変化 (図-31)

①大屋根は、明治期、大正期を通して、約90%が切妻破風の単一屋根であったが、昭和期に入ると、単一屋根が約80%となり、多重屋根が約20%と増加してくる。

②玄関位置は、妻面に玄関が位置するものが、どの時代にも約9割を越えており、経年変化はほとんどみられない。もともと切妻型は、すべて表の道路に面して妻面をみせており、平入りのものは角地等に若干みられる程度であった。

③2階窓形状は、大正9年頃までは普通窓が約4割、出窓が6割の比率を占めていたが、大正末期から徐々に出窓の割合が高くなる。そして昭和初期には、普通窓が約1割、出窓が約9割を占め、切妻型の2階窓はほとんどは出窓となる。

④2階窓装飾は、明治中期まではガラスが約8割を占め、粗格子・細格子のいずれも約1割程度であった。しかし、それ以後徐々に粗格子の割合が高くなり、昭和15年頃には、ガラスが約6割、粗格子が4割を占めるようになる。また細格子は、昭和初期以後みられなくなる。これは、2階窓装飾は、どの年代も機能的なガラスが主流であるが、大正以降から装飾的傾向の強い粗格子・細格子など、特に光を多く取り入れられる粗格子が多く使用されたと考えられる。

⑤玄関破風は、大正9年頃までは入母屋破風・切妻破風の玄関破風付きが約40%、片流れ・農家型の破風無しが約60%を占める。それ以後は玄関破風付きが増加の傾向をたどり、昭和10年頃には、玄関破風付きが約90%を占める。またそのほとんど入母屋破風である。

⑥玄関戸は、木製粗格子戸の約5割や木製ガラス戸の約3割などの木製製品によって、切妻型の玄関戸の約9割を占める。そして、経年変化はほとんどみられない。

⑦1階窓形状は、その割合は普通窓が約7割、出窓が約3割で、経年変化はほとんどみられない。切妻型の1階の窓に出窓がほとんど設けられていない。

⑧1階窓装飾は、ガラスが約6割、粗格子が約3割、細格子が約1割で、経年変化はみられない。



写真-51
「洋館付」の2階出窓、入母屋破風玄関
モルタル塀、単一切妻屋根

⑨1階前面張り出しは、明治期に約40%しかみられないが、大正期以降は全体の約60%が張り出しをもつようになる。また張り出し部分については、大正9年頃はそのほとんどが流し出であった。しかし昭和10年頃に、張り出し部分は流し出が約6割、和風部屋出が4割を占める。1階張り出し部分は流しだけでなく、部屋としても使用されるようになる。

これらのことから、切妻型の外観意匠は、大屋根の多重化、2階の出窓、2階窓の粗格子、玄関の破風の装飾的な要素と、1階前面の張り出しの実用的な要素が、大正から昭和初期にかけて増加する傾向をみせる。

1-b. 入母屋型の外観意匠の経年変化 (図-32)

①大屋根は、入母屋破風の単一屋根が約80%、多重屋根が約20%を占め、ほとんど経年変化はみられない。

②玄関位置は、明治中期まで、平面に玄関が位置するものが約70%であり、妻面に玄関があるものが約30%であった。しかしそれ以後、平入りが徐々に減少し、大正期以降には平入りのものは約20%となり、一方、妻入りのものが約80%を占めるようになる。これは、もともと妻入りと平入りがあって、大正以降に切妻型屋敷の宅地分割がすすみ、間口が狭くなることにより、妻入りが増加したと考えられる。

③2階窓形状は、普通窓が約20%、出窓が約80%を占め、経年変化はほとんどみられない。つまり、入母屋型の2階窓は、最初からほとんどが出窓であったといえる。

④2階窓装飾は、大正期まではガラスが約80%、粗格子が約20%を占める。そして昭和期には、ガラスが約70%となり、粗格子が約30%と若干増加する。つまり、どの時代を通して、2階窓はほとんどガラスであるが、徐々に粗格子のような装飾的なものが、若干であるが使用される。

⑤玄関屋根は、明治期は入母屋破風などの玄関破風付きが約60%、片流れの破風無しが約40%を占める。それ以後徐々に破風有りが増え、昭和期には、玄関破風有りが約90%を占める。また、その玄関破風のほとんどが入母屋破風である。

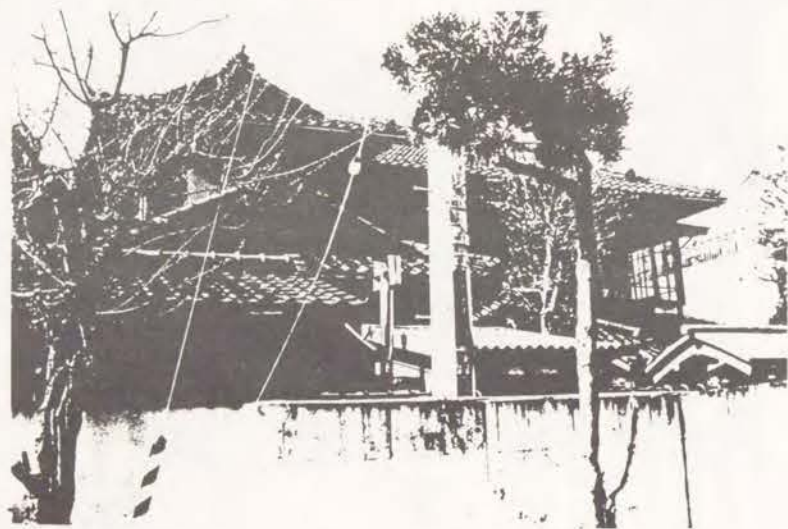


写真-52
入母屋型の平入り、単入母屋屋根
張り出し有 (流し出)

⑥玄関戸は、明治、大正期の抽出数がきわめて少ないので、昭和期についてみると、木製粗格子戸の約5割や木製ガラス戸の約2割、木製細格子の約1割などの木製品によって、入母屋型の玄関戸の約9割を占める。そして、経年変化はほとんどみられない。

⑦1階窓形状は、明治期は普通窓が約5割、出窓が約5割とほとんど均等であったが、徐々に普通窓が増加する。そして昭和期には、普通窓が約8割、出窓が約2割を占める。入母屋型の1階窓に出窓がほとんど設けられなくなった。

⑧1階窓装飾は、大正期まではガラスが約7割、粗格子が約3割を占めるが、昭和期になると、ガラスが約6割に減少し、粗格子が約4割と幾分増加する。

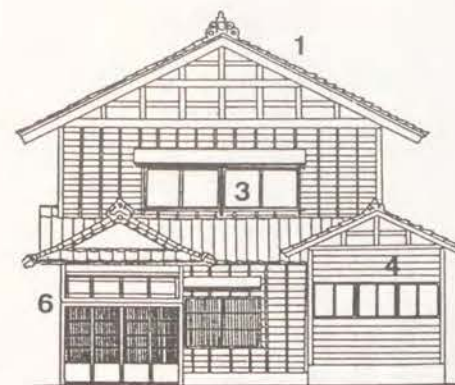
⑨1階前面張り出しは、明治期は張り出しの有るものが約30%程度であったのに対して、大正期以降は全体の約60%が張り出しをもつようになる。また張り出し部分については、洋館出や和風部屋出が若干みられるが、そのほとんどが流し出であった。

これらのことから、入母屋型の外観意匠は、玄関位置、2階窓の粗格子、玄関の破風のような装飾的な要素と、1階前面張り出しの実用的な要素が、大正から昭和初期にかけて増加する傾向をみせる。逆に、1階の出窓や1階窓の粗格子の装飾的なものが減少している。

1-c. 切妻型と入母屋型の外観意匠の比較

和風住宅の意匠的な特徴では、大屋根の多重屋根が、装飾的要素として増加してゆくと予測したが、経年変化はほとんどみられず、切妻型は10から20%に増加し、入母屋型は約20%であった。これは、

- 1 切妻屋根
- 2 入母屋屋根
- 3 出窓
- 一階張り出し
- 4 (流し部分)
- 5 (洋風応接間)
- 6 入母屋破風付き玄関



例 和風住宅 立面図
典型的な切妻型



例 和風住宅 立面図
典型的な「洋館付」入母屋型

図-32 和風住宅の表構え、「切妻型」と「入母屋型」

一部の者たちだけに使用され、広まったとはいえない。それに対して、2階出窓・2階窓の粗格子・玄関破風付き・1階前面張り出しといったものは、切妻型・入母屋型ともに徐々に増えて装飾的傾向を強めていく。

いずれにせよ、時代の経過とともに、切妻型と入母屋型は非常に似かよった外観をもつようになって、最終的には、大屋根が切妻屋根か、入母屋破風屋根かの違いでしかなくなってしまったのである。

1-4-3-2. 洋風住宅における外観意匠の変遷

明治になって入ってきた洋風建築は、最初は政府の出政機関を中心として文化系・公共系施設である公の建築物が主流であった。しかし大正期以降は、洋風建築が民間に普及するとともに、商業系・住宅系の民の建築物が主流となった。このように洋風住宅は、その用途の様式に変化がみられる。そこでこの章では、洋風住宅様式の変化をもとに、外観意匠がどのように変化するか分析する。

2-a. 屋根形式

図-33・34から、明治期の文化系・公共系の屋根形式は、寄棟屋根、切妻屋根の傾斜屋根が主流である。また、これらの傾斜屋根は、構造及び意匠の細部にわたって洋風形式であった。ところが明治34年から、陸屋根という新しい屋根がみられた。そして、大正5年以降の商業系は、切妻屋根が約20%、寄棟屋根が約30%、陸屋根が約50%を占める。これは、商業系が用途上意匠を重厚にみせるために陸屋根を好んで設けたといえる。これに対して住宅系は、切妻屋根が約50%、寄棟屋根、マンサードがいずれも約20%で、そのほかに片流れ、腰折れ屋根などといったものまでみられる。これは、住宅系は木造の傾斜屋根で、陸屋根はみられない。

つまり、洋風住宅の屋根形式は、明治期の文化系・公共系の公の建築物では、金沢の風土に適応した傾斜屋根が一般的に設けられ、それほど屋根に洋風指向を打ち出さなかった。これに対して、大正期以降の商業系・住宅系の民の建築物では、建材の発展、狭い敷地・小規模建築から、その風格を屋根にたよるをえなかったため、特徴的な洋風屋根形式が用いられた、と考えられる。

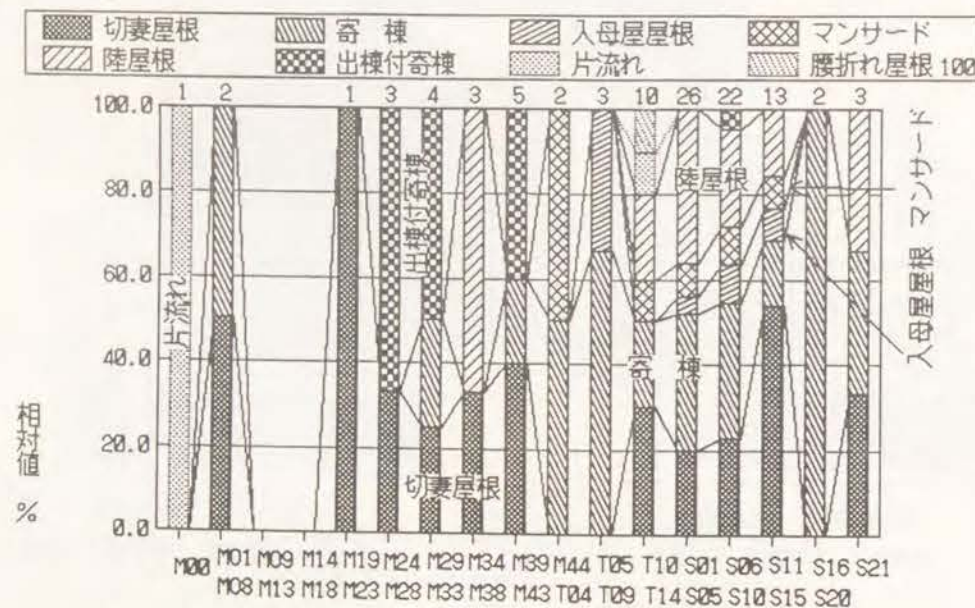


図-33 各区年代による近代洋風住宅の屋根形式の割合

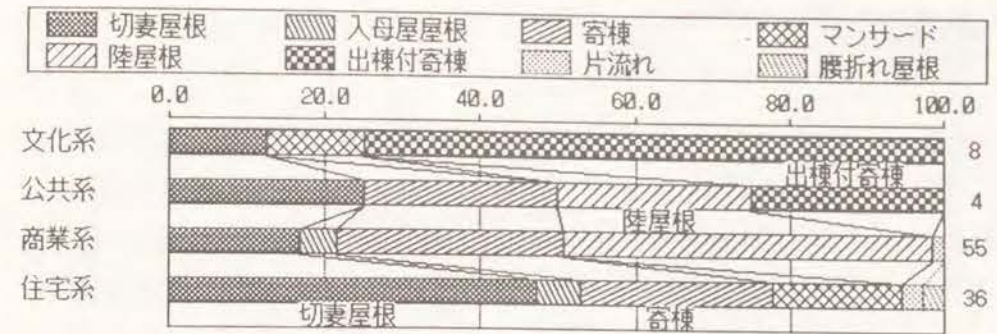


図-34 近代洋風住宅 各様式の屋根形式の割合

2-b. 2階窓形状

図-35・36から、文化系・公共系の2階窓形状は、縦長窓、アーチ型などほとんど洋風形式である。大正10年以降の商業系・住宅系は、縦長窓、アーチ型などの洋風形式が約6割を占め、そのなかでも縦長窓が主流である。そして、そのほかは引き違いである普通窓、和風出窓の和風形式が約4割を占める。また、1階開口部においても、幾種類にも窓形式がみられるが2階窓形状と同じ傾向であり、縦長窓が主流である。そしてほとんどの窓形状は、1階、2階とも同様な形状である。

つまり、洋風住宅の窓形状は、内外の視野において洋風建築を特徴づける要素であった。そのため、取り組みやすかった縦長窓を主流に洋風形式の窓が備えつけられた。しかし、徐々に和風形式を用いられたといえる。

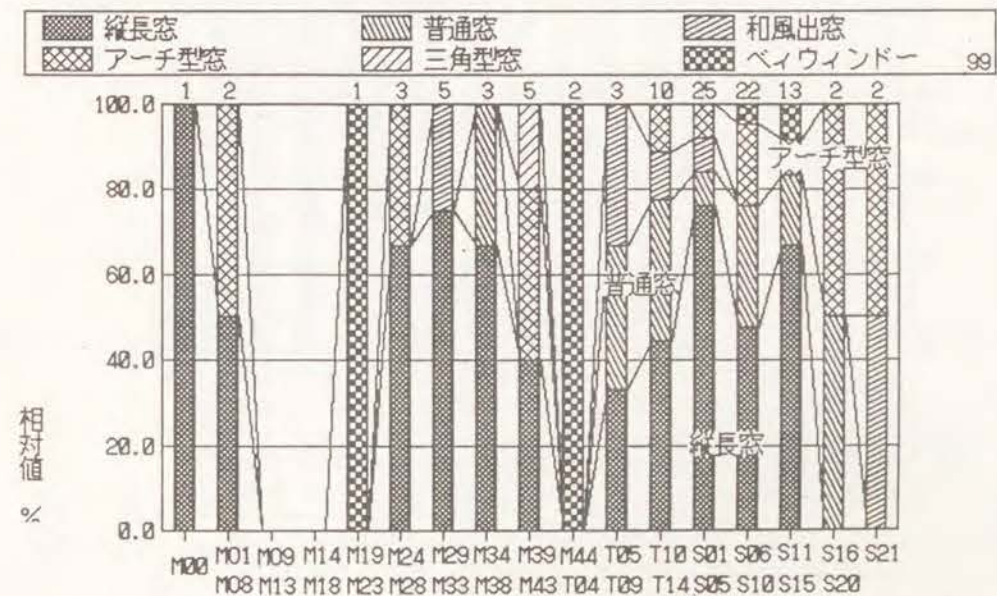


図-35 各区年代による近代洋風住宅の2階窓形状の割合

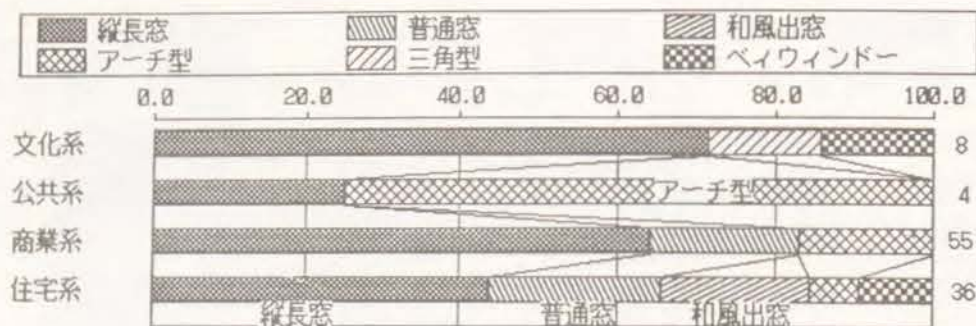


図-36 近代洋風住宅各様式の2階窓形状の割合

2-c. 玄関破風

図-37・38から、ほとんどの建物に玄関破風がついており、幾種類の形式がみられる。文化系・公共系は、縦長型・アーチ型・洋風車寄せ・出アーチ型と、ほとんどが洋風形式である。そして、大正10年以降の商業系・住宅系には、縦長型を主流に数種の洋風形式がみられる。しかし住宅系には、それら洋風形式の約6割以外に、片流れ・和風縦長型などの和風形式が約4割程度みられる。つまり住宅系では、その入口である玄関にも和風形式を用いる傾向がうかがえる。

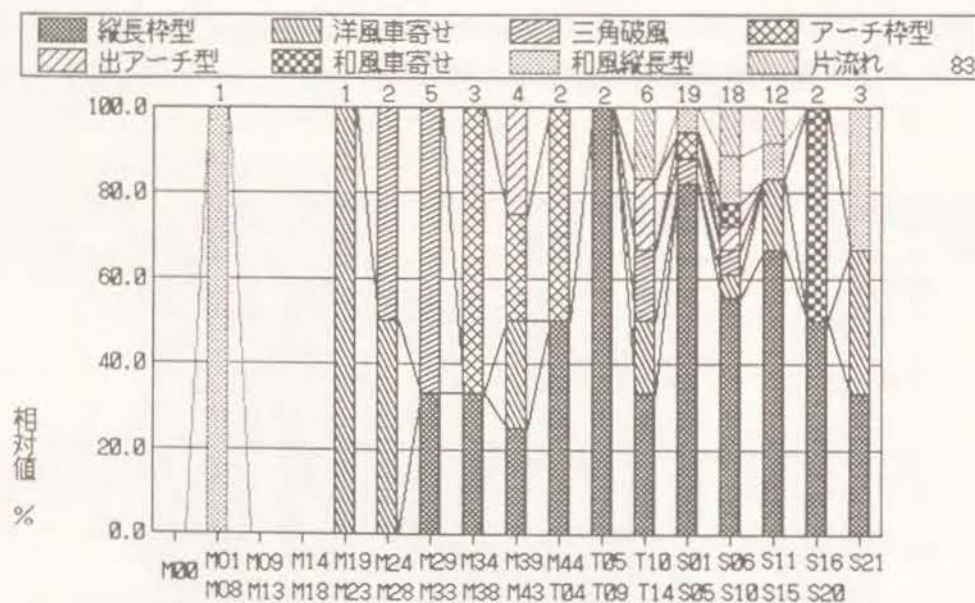


図-37 各区年代による近代洋風住宅の玄関破風の割合



図-38 近代洋風住宅各様式の玄関破風の割合

2-d. 外壁

図-39・40から、明治期の文化系・公共系は洋風下見板、タイル、レンガ、モルタルの洋風形式がみられる。そして大正初期までは、洋風下見板とモルタルの2つが外壁の主流であった。しかし、大正後期以降の商業系・住宅系は洋風下見板が減少し、モルタルが割合を増し主流となる。また昭和初期の住宅系には、ハーフティンバー、タイルといったものまでみられる。

つまり、洋風住宅の外壁は大正中期までは、洋風下見板、モルタルが主流であったが、昭和初期にできた都市計画論によって、耐火性、施工容易のモルタルが主流となる。またその当時には、外観意匠を強調させるため、住宅風にハーフティンバー、商業風にタイルなどを外壁に使用している。

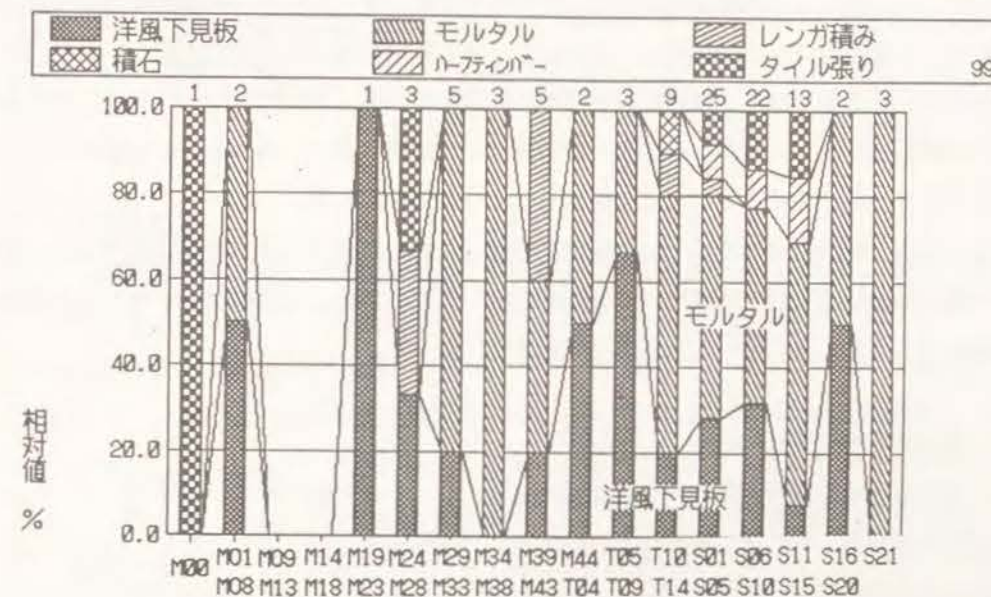


図-39 各区年代による近代洋風住宅の外壁の割合

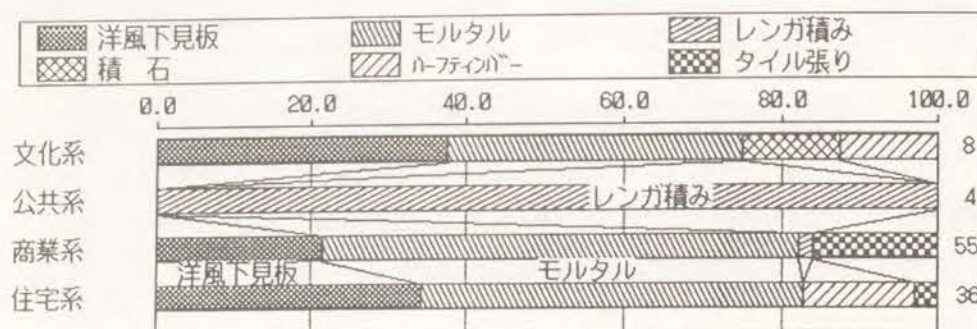


図-40 近代洋風住宅各様式の外壁の割合

2-e. テラス・バルコニー

テラス・バルコニーをつけている建物は103戸中5戸ときわめて少なく、ほとんどの洋風住宅にはみられなかった。これは雪が多く降る金沢には、不適切なテラス・バルコニーは普及しなかったと推測できる。

2-f. まとめ

洋風住宅の意匠においては、まず大正4年頃までの文化系・公共系をみると、屋根形式は、屋根材に瓦を用い、一見は風様式にみられるが、ほとんど寄棟屋根や切妻屋根などの洋風屋根であった。そして、2階窓形状・1階窓形状・玄関破風・外壁も、ほとんどが洋風形式で建てられている。

次に大正期以降の商業系・住宅系をみると、屋根形式は、文化系・公共系と同様に洋風形式の傾斜屋根が主流であるが、昭和期には、商業系は陸屋根、住宅系ではマンサードなどの特徴的な洋風屋根が若干みられる。そして、2階窓形状・1階窓形状・玄関破風には、洋風形式のものが約6割、和風形式のものが約4割と、商業系・公共系では、比較的和風形式を多く用いている。また外壁については、文化系・公共系で数種類の洋風形式がみられたが、商業系・住宅系では、洋風下見板・モルタルが主流となり、住宅系には、ハーフティンバー、タイルといった特殊なものまで若干みられる。

これらのことから、明治になって新しい洋風建築で建てられた洋風住宅は、最初は政府などの公の建物で洋風形式の強い洋風建築で建てられたが、大正期以降の民間の手による建物は、すべてが洋風建築はなく、和風建築がところどころに取り入れられた洋風住宅であった。

1-4-3-3. 武士系住宅の間取り

和風住宅における切妻型及び入母屋型の外観意匠をみると、その外観上から、張り出し有・無という間取りの変化がうかがえる。そこで、和風住宅の間取りの実測調査を行い、張り出し有・無によって、その間取りがどのような変化をするか分析する。また、あまり明らかににされていない洋風住宅の間取りについても、調査・分析を行う。

調査方法は、和風住宅627戸、洋風住宅105戸の中から、典型的な住宅と思われる約100戸をリストアップし、調査可能な32戸について、間取りの実測調査・ヒアリング調査・内部写真撮影を行い現状平面図を作製した。この調査した建物は、各区年代ごとに分けて、写真による建築様式別に外観上で種別し、その中から典型的な様式別の家を選択したもので、各時代の代表的なものである。

なお、調査家屋32戸の内訳は、和風住宅の切妻型の張り出し有・6戸、無・7、入母屋型の張り出し有

		M00	M01 -M08	M09 -M18	M19 -M28	M29 -M38	M39 -T04	T05 -T09	T10 -T14	S01 -S05	S06 -S10	S11 -S15	残存総数 送信数	代表数 調査数			
近代 和風 住宅	武家風	張り出し無	6 2	2 4	6 2	5 4	9 3	18 6	10 3	20 6	15 2	11 6	7 1	111 35			
		張り出し有	3 1	1 1	1 1	5 2	6 2	7 2	11 2	12 4	33 8	10 8	2 2	109 30			
		2階面凹凸	1 1				2 2		2 2	3 3	1 1	2 2		17 5			
		特 殊										1 1		1 1			
	邸宅風	合 計	10 2	2 2	5 1	1 1	3 4	10 6	16 5	25 8	21 5	34 10	51 10	27 15	9 1	231 66	
		張り出し無	1 1		3 1			5 2	6 2	3 3	12 2	6 2	37 2	25 1	14 2	13 1	106 33
		張り出し有				2 1	1 1	1 1	1 1	3 3	15 3	6 2	20 3	6 1	23 4	12 2	72 15
		2階面凹凸			1 1	1 1			3 1	2 1	6 1	14 2	12 1	8 1	5 1	2 1	41 6
	洋館付	合 計	1 2	1 1	6 2		6 3	10 4	6 6	33 5	12 2	71 6	10 2	70 8	34 2	25 5	219 33
		張り出し有					1 1	3 1	2 1	4 1	1 1	2 2	10 1	2 1	6 1		38 7
		張り出し無									1 1	1 1	1 1	2 1	4 1	1 1	8 4
		2階面凹凸											1 1				1 1
近代洋風建築	住宅系	1 2	1 1			1 1	2 1	1 1	1 1	4 2	8 3	3 1	5 1		31 8		
	合 計	3 2	3 1		1 1	2 1	3 1	3 1	2 1	5 3	2 3	6 1			26 4		
總 合 計		1 2	1 1			1 1	2 1	1 1	1 2	4 3	8 3	3 1	5 1		93 32		

表-5 間取り調査における年代・様式・意匠の総残存戸数からのリストアップ数

・5戸、無・5戸、洋館付・2戸、数寄屋型・2戸、切妻型特殊タイプ・1戸、洋風住宅の住宅系・4戸であった。また本章の間取り分析については、和風住宅の23戸（表-6）、洋風住宅の4戸について分析をすすめる。

3-a. 公私空間の割合

ここでいう公的空間とは、座敷・控えの間などの接客用として使われる部屋とし、私的空間は、台所・茶の間などの生活用として使われる部屋とした。なお、便所・廊下などは対象外とした。

まず公的空間をみると、切妻型の張り出し有の割合は、年代が新しくなるにつれて1階では小さくなり、2階では大きくなる。また張り出し無の2階についても、張り出し有と同様の傾向を示す。そして入母屋型の割合は、張り出し有の1階は、年代が新しくなるにつれて大きくなっているが、2階はそれほど変化がない。張り出し無では、1階・2階共にあまり差がなく、平均15.4、18.6%となっている。

次に私的空間をみると、入母屋型張り出し有の1階は、年代が新しくなるにつれて小さくなる。そのほかについてはあまり変化がみられない。全タイプとも私的空間の割合は、1階と2階のさが大きく、2階の割合が平均8.5%と非常に小さい。これは、2階にはプライベートな空間が少ないことがいえる。

これらのことから、切妻型は張り出し有・無ともに、平均値が同じくらいだが、入母屋型では公的空間の方が大きい。これは、切妻型は公私空間が同じくらいであるのに対して、入母屋型は接客用の部屋がプライベートな部屋より多くあることになる。つまり、切妻型より入母屋型の方が接客重視であることがいえる。

	年 代	間 口	公 的 空 間						私的空間		2 列 型	3 列 型	公 私 の 境	階 数 の 境	公 的 空 間 (%)			私 的 空 間 (%)			延べ床 面積 (坪)	2階面 積/総 面積× 100(%)
			主 座 数	次 座 数	副 座 数	次 座 数	階段 位置	玄関 形態	玄関 の 間	居 間	座 敷 用 途				1階	2階	合計	1階	2階	合計		
切妻型	張り出し有	M.07 4 間	1階				付付	出	有	有	接客	○	○		21.3	8.6	29.9	25.6	20.8	46.4	46.9	35.4
		M.45 6 間	1階		2階		廊下	半出	有	有	接客	○	○		24.6	13.5	38.1	17.2	11.9	29.1	67.0	31.7
		T.06 5.5 間	1階		2階	2階	付付	平	有	有	接客	○	○		15.1	13.6	28.7	17.9	17.4	35.3	64.5	40.3
		S.03 4 間	2階	2階	1階	1階	付付	平	有	無	接客	○	○		17.5	24.0	41.5	19.7	3.3	23.0	45.8	35.0
		S.06 4.5 間	2階	2階	1階		玄関	半出	有	無	併用	○	○		10.0	23.8	33.8	21.4	8.9	30.3	50.3	44.8
		S.07 4 間	2階	2階	1階		玄関	出	無	無	併用	○	○		4.6	17.8	22.4	36.2	12.3	48.5	49.0	40.8
	張り出し無	M.00 9 間	1階	1階			奥	平	有	有		○	○		15.6	---	15.6	30.7	---	30.7	56.3	8.9
		M.00 6.5 間	1階	1階	2階		廊下	平	有	有	接客	○	○		13.3	11.1	24.4	35.0	3.3	38.3	45.0	20.0
		M.35 6 間	1階				奥	平	有	有		○	○		21.3	---	21.3	21.3	7.1	28.3	42.3	26.0
		T.01 5 間	2階	2階	1階		玄関	平	有	有	接客	○	○		20.4	18.4	38.8	10.7	---	10.7	49.0	35.7
		T.11 8 間	2階	2階	1階	1階	廊下	平	有	有	接客	○	○		9.2	7.9	17.1	14.5	9.2	23.7	76.0	32.9
		S.10 4 間	2階	2階			玄関	出	有	有	併用	○	○		9.0	20.9	29.9	32.8	---	32.8	33.5	31.3
入母屋型	張り出し有	S.12 4 間	2階	2階	1階		玄関	半出	有	有	併用	○	○		14.3	25.0	39.3	18.8	5.3	24.1	28.0	38.4
		M.33 4 間	1階	1階	2階	2階	玄関	出	有	有	接客	○	○		9.4	14.3	23.7	23.7	13.5	37.2	106.8	40.3
		T.10 7 間	1階	1階	2階	2階	玄関	半出	有	有	接客	○	○		18.6	21.6	40.2	14.1	3.6	17.7	83.4	36.0
		T.14 4.5 間	2階	2階	1階		玄関	半出	有	有	接客	○	○		22.4	24.2	46.6	11.2	5.6	16.8	40.3	39.5
		S.02 6 間	2階	2階	1階		玄関	出	不明	不明		--	--		---	---	---	---	---	---	47.6	36.8
		S.13 5.5 間	1階	1階	2階	2階	玄関	半出	有	有	接客	○	○		22.7	12.1	34.8	7.7	10.3	18.0	58.3	33.5
	張り出し無	S.03 6 間	2階	2階	1階		廊下	出	無	無	併用	○	○		12.1	15.1	27.5	28.0	3.9	31.9	51.8	29.0
		S.09 5 間	2階	2階	1階		玄関	出	有	無	併用	○	○		11.8	23.1	34.9	21.3	10.7	32.0	42.3	42.6
		S.09 5 間	2階	2階	1階		玄関	半出	有	無	併用	○	○		16.5	20.9	37.4	13.2	6.6	19.8	45.5	39.6
		S.10 6 間	2階	2階	1階		玄関	出	無	有	接客	○	○		15.9	16.4	32.3	18.4	8.9	27.3	50.4	35.9
		S.13 5.5 間	2階	2階	1階		玄関	半出	無	無	接客	○	○		20.5	17.0	37.5	31.7	5.2	36.9	42.7	38.7

表-6 近代和風住宅の間取りの変化

3-b. 和風住宅の1階間取りの列型による比較

1階の間取りを列ごとに区切り、2列型・3列型に分けた。2列型は座敷部分と、茶の間及び台所の部分に分かれているものであり、3列型とは、座敷部分と茶の間部分と台所部分である。

まず切妻型をみると、張り出し有は、時代に関係なくすべて2列型であり、張り出し無では、明治・大正期の3列型から昭和期の2列型になる。次に入母屋型をみると、張り出し有の場合、5戸中3戸が、面積の大きい特別な建物であるため3列型となっている。また一般的な大きさの建物は、2列型であった。すべて昭和期の張り出し無は、3列型である。

つまり、切妻型、入母屋型及び時代に関係なく、張り出し有は2列型で、張り出し無は3列型であった。これは間口の狭い宅地に、間口の小さい張り出し有が用いられたといえる。そして年月が経つに連れて、徐々に宅地が細分割される金沢では、張り出し有が増加する傾向がうかがえる。

3-c. 間取りの1階公私空間の分割線及び変化

(1) 1階間取りの公私空間の分割線

1階間取りを、公的空間と私的空間の2つに分け、その境が明確か不明確かを調べた。

まず切妻型をみると、張り出し有は1階において、明治期・大正期は公私空間の境が明確であり、昭和期には不明確である。しかし昭和期の家は1階を私的空間、2階を公的空間とし、1階と2階とで公私空間の境がある。張り出し無では、明治・大正・昭和期のいずれの時代においても、公私空間の境が不明確であるが、大正・昭和期の家は、張り出し有と同様に、1階と2階で分けられている。

次に入母屋型をみると、張り出し有は1階において、時代に関係なく、公私空間の境が明確である。これは公私空間の境が明確な4戸中3戸の家が、規模が大きく、1階・2階それぞれに接客を目的とした座敷をもち、家全体が接客主体として建築された建物であることから、公私空間の境が明確であると考えられる。それに対して、入母屋型の昭和期の家は、公私空間の境は不明確であるが、すべて1階と2階で分かれている。

つまり、和風住宅の切妻型は、明治期は1階間取りにおいて公私空間の境がはっきりついていたが、昭和期には1階と2階の境となる。また入母屋型は、そのほとんどが大正後期及び昭和期の2階建てであることから、最初から1階と2階で公私空間の境が分けられている。

(2) 主座敷の位置

家に座敷が2つある場合、格式が高く接客を主とする座敷を主座敷とし、主座敷に比べて格式が低く、私用としても使われる座敷を副座敷とする。また家に座敷が1つしかなければ、それを主座敷とする。

まず切妻型における主座敷の位置をみると、張り出し有は、明治・大正期は1階にあり、昭和期には2階にある。張り出し無では、明治期は1階にあるが、大正・昭和期になると2階にあった。つまり、切妻型は張り出し有・無に関係なく、明治期は1階に主座敷があったのが、昭和期には主座敷が2階に移行しているといえる。

次に入母屋型における主座敷の位置をみると、張り出し有は、1階にあるものは、すべて家の規模が大きく、1階・2階それぞれに接客を目的とした座敷をもち、家全体が接客を主体として建設された建物である。それに対して、2階にあるものは一般的な住宅である。また、すべて昭和期の張り出し無は2階にあった。つまり、入母屋型においては、張り出し有・無に関係なく、基本的にもともと2階型であったといえる。

(3) 階段位置の変化

まず切妻型をみると、張り出し有・無に関係なく、明治期のすべての家が、階段はチャノマや廊下の奥などのように目立たない所で、なかには奥（茶の間の押し入れの中）に設けられているものもある。それに対して、昭和期はほとんど玄関付近に階段があった。

次に入母屋型をみると、張り出し有・無及び時代に関係なく、ほとんど階段を玄関の付近に設けており、階段位置の変化はみられなかった。

(4) 玄関形態の変化

まず玄関の形態を平玄関・出玄関・半出玄関の3タイプに分けた。①平玄関は、玄関土間が主屋の内に

完全に納まったもの、②出玄関は玄関土間が主屋前にはみでているもの、③半出玄関は平玄関、出玄関の両方の中間であるもの、とした。

まず切妻型の玄関形態をみると、張り出し有は、明治期は出・半出玄関がみられ、大正期には平玄関、昭和期のものは出・半出玄関とみられる。またこの明治期の家は、昭和期に破風を後付けしたものもあった。張り出し無は、明治期・大正期のすべての家が平玄関であり、昭和期の家が出玄関であった。つまり、切妻型は張り出し有・無に関係なく玄関土間は、明治・大正期に引っ込んでいた玄関が、昭和期になると前面に押し出されてくるといえる。

次に入母屋型の玄関形態をみると、張り出し有・無に関係なく、ほとんどが出玄関、半出玄関であったことから、入母屋型はもともと玄関形態は、出玄関・半出玄関が使用されていたといえる。

3-d. 洋風住宅の間取り

実測調査した洋風住宅の住宅系の間取りは、建築年代が昭和1年～10年までの4戸であり、住宅系の最盛期時のものである。

洋風住宅の間取り構造は、間取りから大きく2つに分けられ、いずれも2戸ずつである。1つは、中廊下を基準に応接間や食堂などの小さな洋間が組合わさった特徴的な洋風住宅の家である。そして、2階も1階と同様な間取りであるが、その部屋はすべて和室である。もう1つは、前面側に1部屋だけ洋間を設け、それ以外はほとんど和室の和風間取りである。そして、2階は床の間や平書院などを設けた座敷のある完全な和風建築の間取りであった。またこの場合の外観意匠は、洋間がある前面は、和室部分まで含めて窓や外壁などの洋風指向のものをを用いているが、すべて和室となる背面には、窓や外壁などが和風指向のものとなっている。

3-e. まとめ

藩政期以来の、基本的に1階建てである武士住宅の間取りは、1階平面において公私の空間が明確に分けられ、その空間の使用目的がはっきりしていた。そして、武士住宅の外観意匠を基本的に受け継いでいる和風住宅の切妻型は、明治期までは武士住宅同様に1階平面で公私空間の境が明確であり、武士住宅の間取り構造も基本的に受け継いでいるといえる。しかし昭和期になると、生活様式の変化及び宅地細分割の間口縮小による小規模住宅から、1階をおもに生活空間とし、2階を接客空間としたのではないかと考えられる。また入母屋型は、ほとんどが大正後期期、昭和期の家であることから、もともと主座敷が2階になることによって、階段が玄関付近に直出してくる。ただし、十分な間口と敷地面積をもつ入母屋型の場合、主座敷はあくまでも1階であった。

また洋風住宅の間取りは、小さな部屋を中廊下でつなぐという洋風住宅の間取りと、外観は洋風建築でも洋間を1部屋だけ設けた和風建築の間取りがみられた。そして、どの家も洋間だけというものはなかった。

1-4-4. 近代金沢の歴史的住宅建築の流れ

ここに示す「近代金沢の歴史的住宅建築の流れ」は、これまでに金沢旧市街地全域調査から浮かび上がってきた各建築物を、各種別の年代推移・外観意匠・および間取り構造分析を行ってきた結果、歴史的住宅建築は、まず日本古来の和風建築であり、藩政期以来の伝統的形態である武士住宅と町家を基本とした

武士住宅系、町家系の2つの和風住宅、そして明治になって入ってきた新しい洋風住宅、という大きく3タイプから構成されていた。これらの特徴を指摘すると次のようになる。なお、歴史的住宅建築の時代区分では、結果的に幕末から明治・大正・昭和戦前までに建設された建築物としている。

—武士住宅系—

まず武士住宅系は、明治維新による武士の没落により、藩政期以来の伝統をもつ武士住宅は衰退していった。これに代わって、明治中期から武家屋敷跡地に和風住宅という、基本的には武士住宅を受け継ぐ、簡略化された屋敷構えをもつ、2階建ての新しい建築形式が現れた。

この和風住宅は、明治期までは武士住宅と同じく、妻入りの大きな切妻破風屋根の切妻型が主流であった。この切妻型の間取りは、武士住宅と同様に、1階において公私空間の境が区別されていた。ところが昭和期になると、公私空間の境が1階と2階で分かれ、1階をおもに生活空間とし、2階を接客空間とした、入母屋破風屋根の入母屋型が主流となる。ただし、この公私空間の境は、十分な間口と敷地面積をもつ家では、1階において分かれていた。そして大正末期には、一部屋だけを洋風の応接間などにすることが流行した。その場合、この応接間の外観も洋風に建築され、下見板や上げ下げ窓といった洋館のデザインが施された洋館付が建てられる。

つまり、武士住宅は衰退するが、武士住宅系の和風住宅が現れ、武士住宅の建築形式が基本的に受け継がれていった、と考えられる。

また、明治中期には料理屋などで、数寄屋風のデザインを取り入れた複雑な造りで、なかには木造3階建てになったりする数寄屋型も現れる。明治末期になると、これらのように妻入りで、基本的に武士住宅系に分類したもの以外に、町家系建築物の影響の強い平入りタイプである和風住宅の平入型も現れ、数寄屋型同様に昭和戦前までみられる。

—町家系—

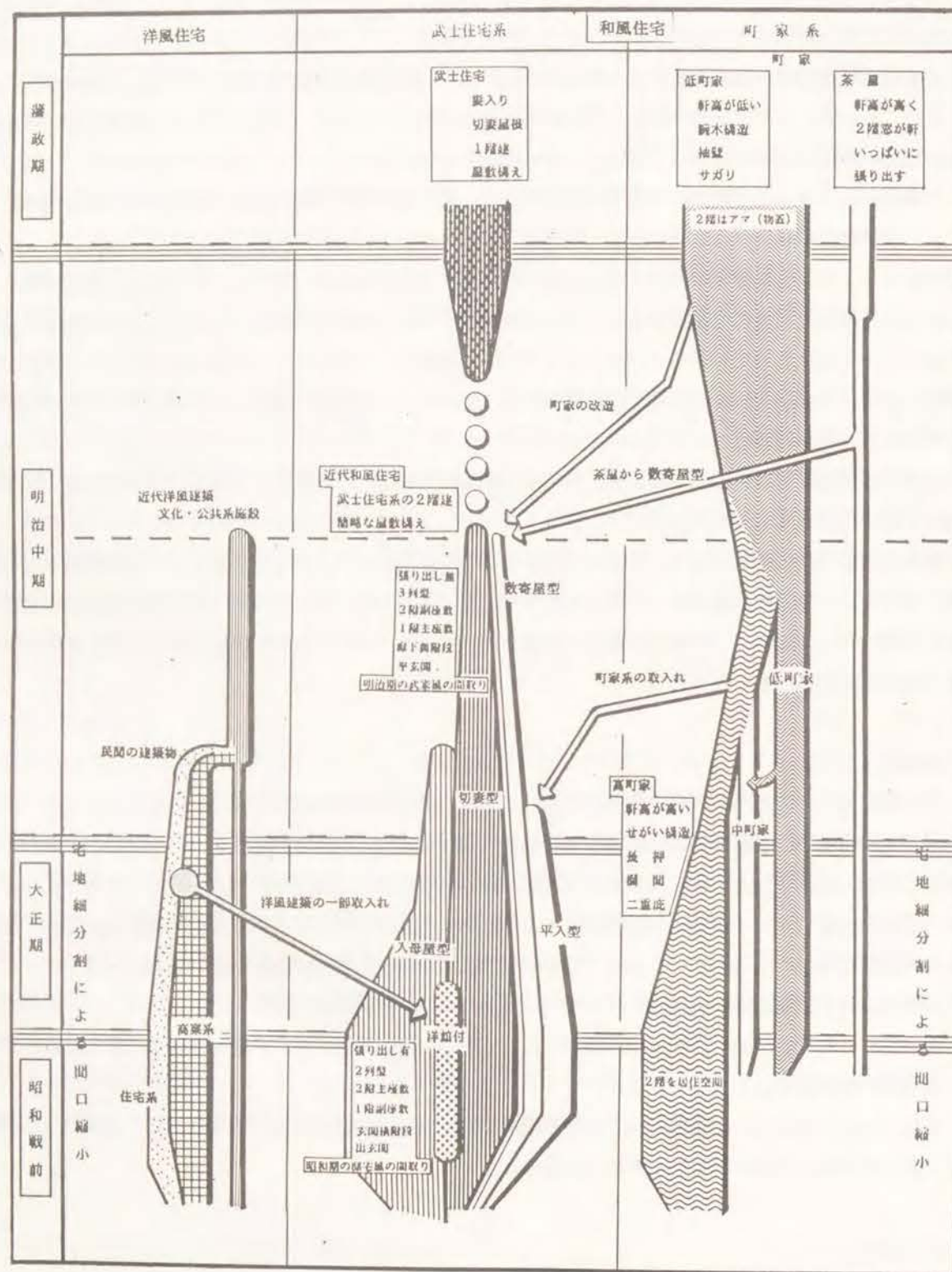
次に町家系では、藩政期以来の町人の住まいである町家は基本的な構成は明治以後も変わらなかった。しかし、町家は明治後期までは、軒桁まで背の低い伝統的な形式の低町家が主流であったが、大正期になると、2階を居住空間とした、より装飾的な背の高い高町家が主流となった。この高町家では、低町家で用いていた天窓、サガリなどの装置類はほとんど使用せず、高町家に適用する実用、機能的な出窓、欄間などの装置類が生み出されている。そして、昭和期に入ると低町家、中町家は建てられなくなった。つまり、商人は身分制度崩壊の直接的影響を受けなかったため、町家は途中で衰退することなく、どの時代にも建てられ、町家の伝統的形態は受け継がれた。しかし、町家は生活様式の変化などにより、近代に適用したものに徐々に変化した。

また、明治以降には、お茶屋や料理屋などに用いられていた藩政期以来の茶屋は、徐々に減少し、低町家・中町家同様に昭和初期には、みられなくなる。

—洋風住宅—

最後に洋風住宅を述べると、明治になると新しい西洋の文化が入ってくる。そして、洋風建築で建てられた洋風住宅が現れた。洋風住宅は、最初は政府の出政機関によって洋風形式の強い建物を中心であり、大正以降は、明治以後に登場したハイカラな近代的職種を中心とした民間の手によって、商店や住宅とし

図-41 近代金沢の歴史的住宅建築の流れ



て洋風住宅がみられる。この洋風住宅の住宅の間取りは、当時、金沢の洋風住宅の基準となっていたと考えられる中廊下タイプと、洋間を1部屋だけ設けた和風建築であった。そして、これら民間の建物は、すべてが洋風建築ではなく、和風建築がところどころに取り入れられた、より洋風建築に近い和洋折衷であった。しかし、和風住宅と比べてその数はひじょうに少ない。

これらのことより、近代における金沢の歴史的住宅建築は、衰退した藩政期の武士住宅を受け継ぐ和風住宅、藩政期以来存続している町家、新しく入ってきた洋風住宅、という建築形式のなかで様々な建築様式の流れがみられる。これら特徴をふまえて金沢の住宅建築の形成過程をみてゆくと、次のような点を指摘できる。

(1) 城下町経済の衰退と住宅建築

幕末から明治初期にかけて明治維新という封建制度の崩壊により、金沢の経済に決定的な打撃を与えた。藩政府期に武士階層は、俸禄というかたちで収入を貰い受けていたが、新政府になりそれがなくなった。したがって、武士を中心として成り立っていた城下町は大きく沈滞した。そのため、藩政府期に約12万人あった人口は、明治30年までには約8万人まで減少することとなる。つまり、金沢の居住者達は「金沢で生きていけるのか」というとまどいをもったことがわかる。これは、金沢住人の住まいである歴史的住宅建築に絶大な影響を与えるのである。

まず武士の没落により、藩政期以来の武士住宅はほとんど建てられなくなる。これは、金沢の人口がどんどん減ったということは、とくに武士階級は今までのように生活ができなくなり、城下町によって成り立っていた金沢以外の新転地をもとめて大幅な減少し、その住宅が建てられなくなったことがうかがえる。つまり、武士住宅の伝統的な建築形式が衰退するのである。そして大半の屋敷は、売り払われたり取り壊され空地となるものが多かった、というのである。

また町人の町家も、武士中心の城下町経済の衰退から減少の傾向をたどるが、身分制度崩壊の直接的影響を受けなかった町家は途中で衰退することはなかった。つまり町家は、徐々に減少しつつも建築活動は行われ、その伝統的形態は受け継がれてゆくのである。

これらのことから、この時期は、藩政期まで築き上げた金沢の建築文化の低迷期でもあった。

(2) 金沢の経済の復興と住宅建築

明治中期から大正にかけて金沢に経済の復興のきざしがみえてくる。明治22年に市政がしかれ、それに伴い新しい産業、文化が進み始める。そして、明治30年に第9師団がおかれることにより、金沢は近代日本の軍都としての役割を負わされることになった。さらに翌年4月には北陸線が開通し金沢の経済を活気づかせる大きな要因となった。と同様に、この時期に建築にも復興の兆しがあらわれてくる。

まず武家屋敷跡地では、武士の住まいの武士住宅の象徴でもあった屋敷構えや切妻の大きな屋根が、都市のサラリーマン層の住宅である和風住宅に用いられる。これを和風住宅の切妻型とした。この和風住宅は、藩政期との生活様式の変化から、2階を居住空間とした総2階建てであった。つまり、衰退した武士住宅の屋敷構えや切妻の大きな屋根を受け継ぎながら、武士住宅が1階建てであった。それまでにはない新しい2階建ての和風住宅が現れたのである。

そしてこの頃和風住宅には、たんに武士住宅の傾向を引くものだけではなく、数寄屋建築の影響の強い

数寄屋型もみられる。この数寄屋型は、基本的には武家屋敷跡地に建ち、簡略化された屋敷構えや入母屋破風の大きな屋根の妻面につくられた玄関などから和風住宅とした。しかし、外観意匠は、2階窓は2階軒いっぱいに張り出す藩政期の茶屋の2階窓形状と同様であり、間取りには町家を改造したものもみられる。つまり藩政期までは、お茶屋や料理屋などによく用いられた町家の茶屋が、この時期になると、格式を高くみせる数寄屋型に代わっていったといえる。そして明治末期になると、和風住宅の平入りタイプである平入型が現れる。この平入型は、町家系建築物の影響の強い平入りタイプを受け入れながら、武士住宅系の前面に前庭をもつという、武士住宅系と町家系の折衷するものも建てられてゆくのであった。

これらのことより、今までに建てられなかった建築が自由に建てられるようになった時、それまで手にすることのできなかった社会的地位の象徴ともなっていた要素を取り込んだ建築がつくられはじめたのである。

藩政期以後も、その伝統的形態が受け継がれた町家であったが、やはりこの時期に建築様式の変化がみられる。それまで藩政期以来の伝統的な2階部分をアマと使用していた軒高の低い、中2階建ての低町家が主流であったが、この頃から、伝統的形態でありながら2階部分を居住空間に使用する、軒高の高い総2階建ての高町家が、町人居住区に用いられる。

明治になって入ってきた洋風建築が、明治中期になると金沢にも政府の出政機関を中心として現われる。

これらことから、金沢の歴史的住宅建築は、旧身分別居住地の影響による武士住宅系、町家系の建築形式は受け継ぎながら、藩政期との生活様式及び環境の変化から徐々に2階を居住空間として使用することになる。しかし金沢の住宅建築は、低迷期が長いこともあって、抜本的な飛躍はしなかった。そこで、この時期を建築形式の回復期とする。

(3) 近代の住宅建築の展開

大正末期から昭和かけて、建築の高まりがみられる。

和風住宅は、それまで武士住宅の影響の強い切妻屋根の切妻型が中心であったが、この頃から、徐々に洗練された味わいの入母屋屋根の入母屋型が主流となる。この切妻型、入母屋型を大屋根以外で比較してみると、新しい様式である入母屋型の方が、若干ではあるが、外観意匠面では2階出窓・入母屋破風玄関など装飾的であり、2階を接客空間とする間取りでも進歩的であった。しかし切妻型も、一歩遅れたかたちではあるが、外観意匠および間取りでも、同様な形成過程を辿っており、基本的には大屋根形式の違いだけであるといえる。

そして大正末期には、今までにはみられなかった洋風建築を取り込んだものまでみられ、これを洋館付とする。この洋館付とは、1階前面に1部屋だけ洋風の応接間を設けたものである。その場合、この応接間の外観も洋風に建築され、下見板や上げ下げ窓といった洋館のデザインが施されたものであった。これは、明治中期に現れた武士住宅系の和風住宅に、最初は町家系を取り込み、ついには明治末期から徐々に民間に普及してきた洋風建築までも取り入れるという、明治期とでは建築に対する考え方が異なってきたことがいえる。つまり、明治初期には、社会的地位の象徴であった武士住宅の要素を取り入れていったが、それらを取り込んだ大正末期には、今までにない新しい要素である洋風住宅へ、と居住者達の意志が変化したのではないかと考えられる。しかし、より多くの要素を取り込んでいった武士住宅系であったが、その建物が建つ居住地は、武家屋敷跡地がほとんどであることから、旧身分別居住地の影響が濃いものであった、といえる。

町家は、この頃から伝統的形態でありながら総2階建ての2階部分を居住空間に使用する軒高の高い高町家が多くみられるようになる。また、低町家で用いていた天窓・サガリなどの装置類はほとんど使用せず、高町家に適用する実用・機能的な出窓・欄間などの装置類が生み出されている。そして、昭和期に入ると低町家・中町家は建てられなくなった。そして町家系の高町家は、低町家・中町家が町人居住地にほとんどであったのに対して、基本的には町人居住地であるが、徐々に武家屋敷跡地にもみられるようになった。

明治中期に現れた洋風住宅は、徐々に民間によって住宅や商店などでも多くみられるようになり、金沢の建築としても受け入れられた、といえる。しかし、これら民間の建物は、外観意匠及び間取りにおいて、すべてが洋風建築ではなく、間取りなど和風建築が主体のものも多かった。

これらのことより、今までに蓄積された建築形式が、金沢の経済の発展とともに金沢全体に広がる傾向がみられる。この建築形式は、たんに一般に広がるだけでなく、生活様式の変化に適用した新しい建築的要素もどんどん取り入れていき、その機能的な形式を継続させ、かつ意匠的にも整えさせた建築への展開期である。逆にみれば、藩政期以来の古い建築的要素の消滅の時期でもあった。

(4) 住宅建築の衰退

昭和戦前からその後。昭和10年代まで建築の高まりがみられた金沢の住宅建築であったが、それ以降は急激な減少がみられる。この減少については2つの原因を仮定することができる。1つは、この時代の住宅建築が急速に変化し、本研究の対象とする歴史的住宅建築の範囲を逸脱した建築形式が生み出された。もう1つは、戦争の影響によって住宅があまり建られなかった、という推測である。けれども本研究の調査時点では、とくに昭和10年代以降に、新しい建築形式が生み出される理由もないことから、原因については、後者の戦争の影響によってあまり建てられなかった、というのが濃厚である。

なお、本研究の分析方法は、主に歴史的住宅建築の残存戸数を集計的にみてきたものであり、必然的に古い建物は多く取り壊され、新しい建物が多く残るのである。しかしこれについては、実例である図-9の「各区年代による歴史的住宅建築の種別ごとの戸数」などからもいえるように、決して古い年代の建物やある年代の建物に限って多く取り壊されているような傾向はなく、各時代における住宅建築の建築の傾向を表していることから、その時代の建築を想定できる、といえる。

つまり、藩政期から昭和戦前まで築き上げられてきた金沢の建築は、戦争という大きな建築文化の断絶があったのである。そして日本の敗戦により、その断絶は昭和30年頃までおよび、歴史的住宅建築の姿はほとんど建てられなくなる。すなわち、住宅建築に歴史的な断絶がみられるからこそ、藩政期から昭和戦前までの金沢の住宅建築を本研究では歴史的住宅建築と呼ばなければならないのである。

以上のように、(1)から(4)までのそれぞれの項目はおたがいに継続した内容をもつが、金沢に現存する歴史的住宅建築からその特徴をみてきた時、明治期と昭和期とでは時代的背景や生活様式などの違いから、建築に対する人々のとらえかたや考え方、に大きく変化があったことが指摘できる。と同時に、この時が金沢の住宅建築に大きな変化をもたらした時期である。厳密に言えば、明治中期が新しい建築様式をつくりだした「とき」とすれば、昭和初期は、いろいろな建築的要素の手法を駆使することを試みた「とき」であったといえよう。そしてこれ以後、金沢の住宅建築は、戦争という暗雲によってその発展への道を閉ざされる。

第2部 工業都市・八幡の都市形成

第2部 工業都市・八幡の都市形成

2-1 八幡の人口変遷と八幡製鉄所

- 2-1-1 八幡市の人口変遷
 - 2-1-1-1 八幡市人口の統計的問題点
 - 2-1-1-2 八幡市の人口変遷について
- 2-1-2 八幡製鉄所の従業員数、生産量の変遷
- 2-1-3 八幡製鉄所の発展と八幡市都市形成の時代区分
- 2-1-4 まとめ

2-2 設立期の八幡の都市形成（明治29～44年）（1896～1911）

- 2-2-1 製鉄所以前の八幡村
 - 2-2-1-1 官営製鉄所の八幡村への設置の決定
 - 1-a 製鉄所の候補地
 - 1-b 八幡設置の決定理由
 - 1-c 八幡への誘致運動
 - 1-d 製鉄所規模の拡大と八幡設置の内定の連動
 - 1-e 八幡設置の決定と用地買収の経過
 - 1-f 明治期の巨大プロジェクトの決定について
 - 2-2-1-2 明治29年の八幡村
- 2-2-2 設立期前期の都市形成
 - 2-2-2-1 鉄道の新設と駅
 - 1-a 九州鉄道海岸廻線
 - 1-b 八幡駅の設置
 - 2-2-2-2 おもな新設拡幅街路
 - 2-a 長崎街路拡幅一部つけ変えー西本町通、中本町通
 - 2-b 上本町通
 - 2-c 北本町通
 - 2-d 岡田町通
 - 2-e 白川町通
 - 2-f 鉄管町通
 - 2-g その他の主な新設道路
 - 2-2-2-3 新設市街地
 - 2-2-2-4 製鉄所構内および付置施設について
 - 4-a 製鉄所構内
 - 4-b 構外付置施設

- 2-2-2-5 まとめー設立期前期の都市形成
 - 5-a 都市的骨格の形成
 - 5-b 市街地の形成
 - 5-c 設立期前期の都市構造
- 2-2-3 設立期後期の都市形成
 - 2-2-3-1 製鉄所構内および付置施設について
 - 1-a 製鉄所の第1期拡張工事
 - 1-b 構外の製鉄所所有地
 - 2-2-3-2 道路の新設
 - 2-a 通町通りの新設と市街電車の敷設
 - 2-b 新町通りの新設
 - 2-2-3-3 新しい市街地
 - 3-a 中央区の市街地
 - 3-b 尾倉西部地区
 - 3-c 都市施設の拡充
 - 2-2-3-4 まとめー設立期後期の都市形成
 - 4-a 構内官舎の移転
 - 4-b 岡田町構内への取りこみ

2-3 拡大期前期の八幡の都市形成（大正元～4年）（1912～15）

- 2-3-1 鉄需要の増大と八幡製鉄所の拡張
- 2-3-2 第2期拡張工事
- 2-3-3 枝光地区収用の経過
 - 2-3-3-1 八幡製鉄所の第二期拡張工事の発表
 - 2-3-3-2 住民側の反応
 - 2-3-3-3 収拾
- 2-3-4 工場施設の拡張および付帯施設
- 2-3-5 市街地の拡大
 - 2-3-5-1 枝光地区への工場の進出
 - 2-3-5-2 枝光地区の市街化の進展
 - 2-3-5-3 白川遊廓の設置
- 2-3-6 八幡市の市制施行と町丁名の決定
- 2-3-7 まとめー拡大期前期の都市形成

2-4 拡大期後期の八幡の都市形成（大正5～9年）（1916～20）

- 2-4-1 第3期拡張工事
 - 2-4-1-1 第3期拡張工事の計画
 - 2-4-1-2 尾倉海岸地区の収用
 - 2-4-1-3 第3製鋼工場の建設
 - 2-4-1-4 平野町官舎の建設
 - 2-4-1-5 本事務所の建設・移転
 - 2-4-1-6 その他の工業用地の造成ー洞海湾の埋立
 - 2-4-1-7 下大谷貯水池の整備
- 2-4-2 市街地の進展
 - 2-4-2-1 前田地区の市街化
 - 2-4-2-2 草木原歓楽街の形成
 - 2-4-2-3 西本町の都心化
- 2-4-3 まとめー拡大期後期の都市形成
 - 2-4-3-1 工場の拡張
 - 2-4-3-2 市街地の拡張
 - 2-4-3-3 都心の分散

2-5 合理化期の八幡の都市形成（大正10～昭和6年）（1921～31）

- 2-5-1 八幡製鉄所の第3期拡張工事の延期と合理化
- 2-5-2 合理化期八幡の都市的成長
- 2-5-3 製鉄所本事務所の完成
- 2-5-4 合理化期市街地の進展
 - 2-5-4-1 前田地区の市街化と草木原花街
 - 2-5-4-2 西尾倉・小伊藤山の切取り市街化
 - 2-5-4-3 黒崎駅前区画整備事業
- 2-5-5 合理化期八幡都市形成のまとめ

2-6 戦時体制期の八幡の都市形成（昭和7～20年）（1932～45）

- 2-6-1 戦時体制期の鉄鋼業
- 2-6-2 八幡製鉄所の拡充ー増産10カ年計画
- 2-6-3 戦時体制期の八幡の都市形成
 - 2-6-3-1 土地区画整備事業の進行
 - 2-6-3-2 市街地の山麓斜面への進出
- 2-6-4 強制疎開と空襲

2-7 戦後復興期の八幡の都市形成(昭和21~30年)(1946~55)

- 2-7-1 鉄鋼業の復興と八幡製鉄所
 - 2-7-1-1 敗戦直後の占領軍政策
 - 2-7-1-2 日本政府の基幹産業保護政策
 - 2-7-1-3 八幡製鉄所の復興(第1次合理化計画)
- 2-7-2 八幡市の戦災復興計画
 - 2-7-2-1 八幡市の戦災地区の戦災復興事業
 - 2-7-2-2 新八幡駅の設置と駅前の戦災復興区画整理事業
 - 2-7-2-3 西本町商店街復興の消滅
 - 2-7-2-4 中央区の復興
 - 2-7-2-5 戦災復興計画による街路事業
- 2-7-3 まとめ-八幡の戦災復興計画のその後

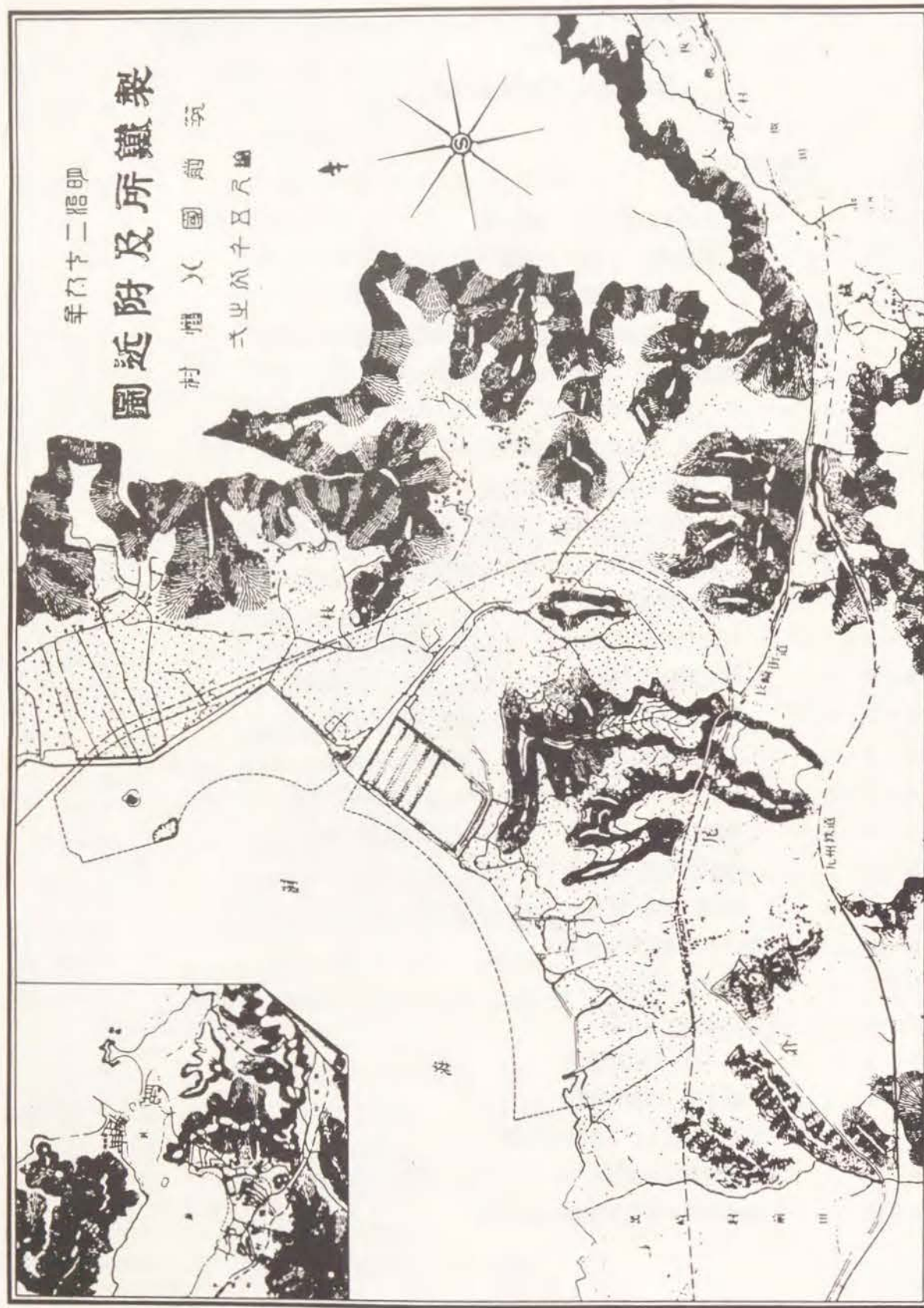
2-8 高度成長期以後の八幡の都市形成(昭和31~)(1956~)

- 2-8-1 昭和30年代以後の日本の鉄鋼業
 - 2-8-1-1 鉄鋼業の第2次合理化計画
 - 2-8-1-2 八幡製鉄所の第2次合理化計画
 - 2-8-1-3 昭和35年以後の日本鉄鋼業(第3次合理化計画)
 - 2-8-1-4 八幡製鉄所の第3次合理化計画
- 2-8-2 昭和30年代以後の八幡製鉄所と八幡工場について
 - 2-8-2-1 八幡工場の工場設置の変化
 - 2-8-2-2 八幡製鉄所の生産量の変化
 - 2-8-2-3 八幡製鉄所の従業員政策の変化
 - 2-8-2-4 八幡製鉄所の従業員数と実働労働者数の変化
 - 2-8-2-5 まとめ-昭和30年代の八幡製鉄所
- 2-8-3 昭和30年代の八幡市(八幡市の消滅-北九州市の成立)
 - 2-8-3-1 北九州5市について
 - 2-8-3-2 5市合併議論の始まり
 - 2-8-3-3 第1回5市合併議論
 - 2-8-3-4 第2回5市合併議論
 - 2-8-3-5 第3回5市合併議論
 - 2-8-3-6 第4回5市合併議論
 - 2-8-3-7 5市合併の八幡市にとっての意義
- 2-8-4 30年代の八幡市の停滞について
 - 2-8-4-1 八幡市の人口変化と製鉄所八幡工場の空洞化
 - 2-8-4-2 八幡市の都心の移動-中央町から黒崎へ

- 2-a 八幡市の都心の返還史
- 2-b 中央町と黒崎の比較
- 3-c 工業都市八幡の都市形成の限界

2-9 終章-まとめ

- 2-9-1 八幡製鉄所の設立とその用地拡張
 - 2-9-1-1 八幡製鉄所の八幡への設置
 - 1-a 官営製鉄所の候補地の特徴
 - 1-b 製鉄所設置決定時の、政府の地元に対する条件
 - 2-9-1-2 製鉄所設立・拡張のための用地買収について
 - 2-a 設立時の用地買収
 - 2-b 第1期拡張時の用地買収
 - 2-c 第2期拡張時の用地買収
 - 2-d 第3期拡張時の用地買収
 - 2-e 長期的展望にたつ拡張への移行
- 2-9-2 八幡の都市構造の変遷
 - 2-9-2-1 設立期前期(明治30~39年)の都市構造
 - 2-9-2-2 設立期後期(明治40~44年)の都市構造の変化
 - 2-9-2-3 拡大期前期(大正元~4年)の都市構造の変化
 - 2-9-2-4 拡大期後期(大正5~9年)の都市構造の変化
 - 2-9-2-5 合理化期(大正10~昭和6年)の都市構造の変化
 - 2-9-2-6 戦時体制期(昭和7~20年)の都市構造の変化
 - 2-9-2-7 戦後復興期(昭和21~30年)の都市構造の変化
 - 2-9-2-8 高度成長期(昭和31~)の都市構造の変化
- 2-9-3 開発された市街地の形態
 - 2-9-3-1 第1期-明治後期
 - 2-9-3-2 第2期-大正期
 - 2-9-3-3 第3期-昭和戦前期
 - 2-9-3-4 第4期-戦後復興期
- 2-9-4 八幡市財政における製鉄所の関わり
- 2-9-5 製鉄所と都市との関わり-土地のせめぎ合いを中心に
- 2-9-6 八幡市の消失と工業都市八幡の限界



地図1 明治29年の八幡村地図（八幡製鉄所蔵）（1896）

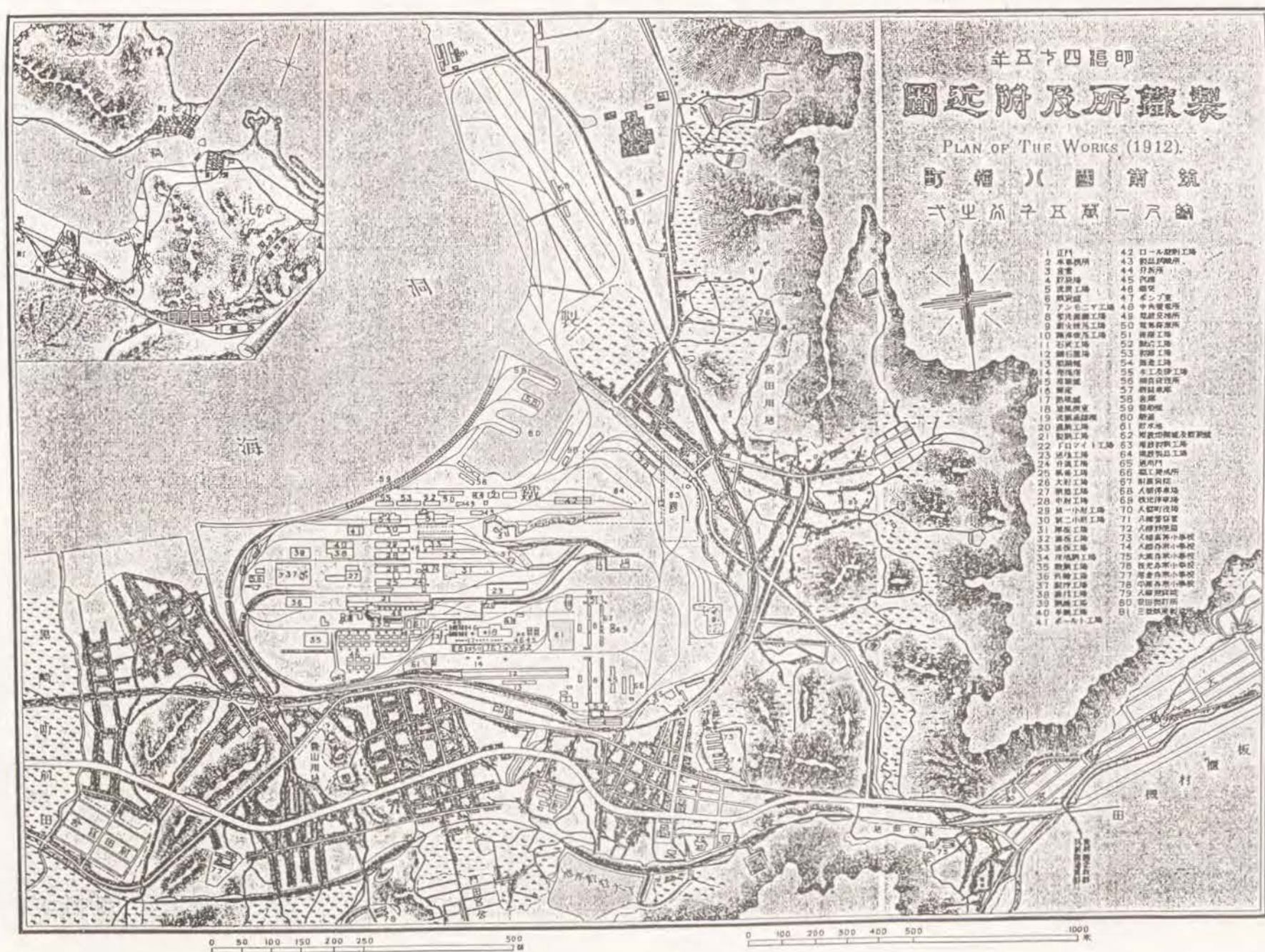


地図2 明治37年の八幡町地図（八幡製鉄所蔵）（1904）

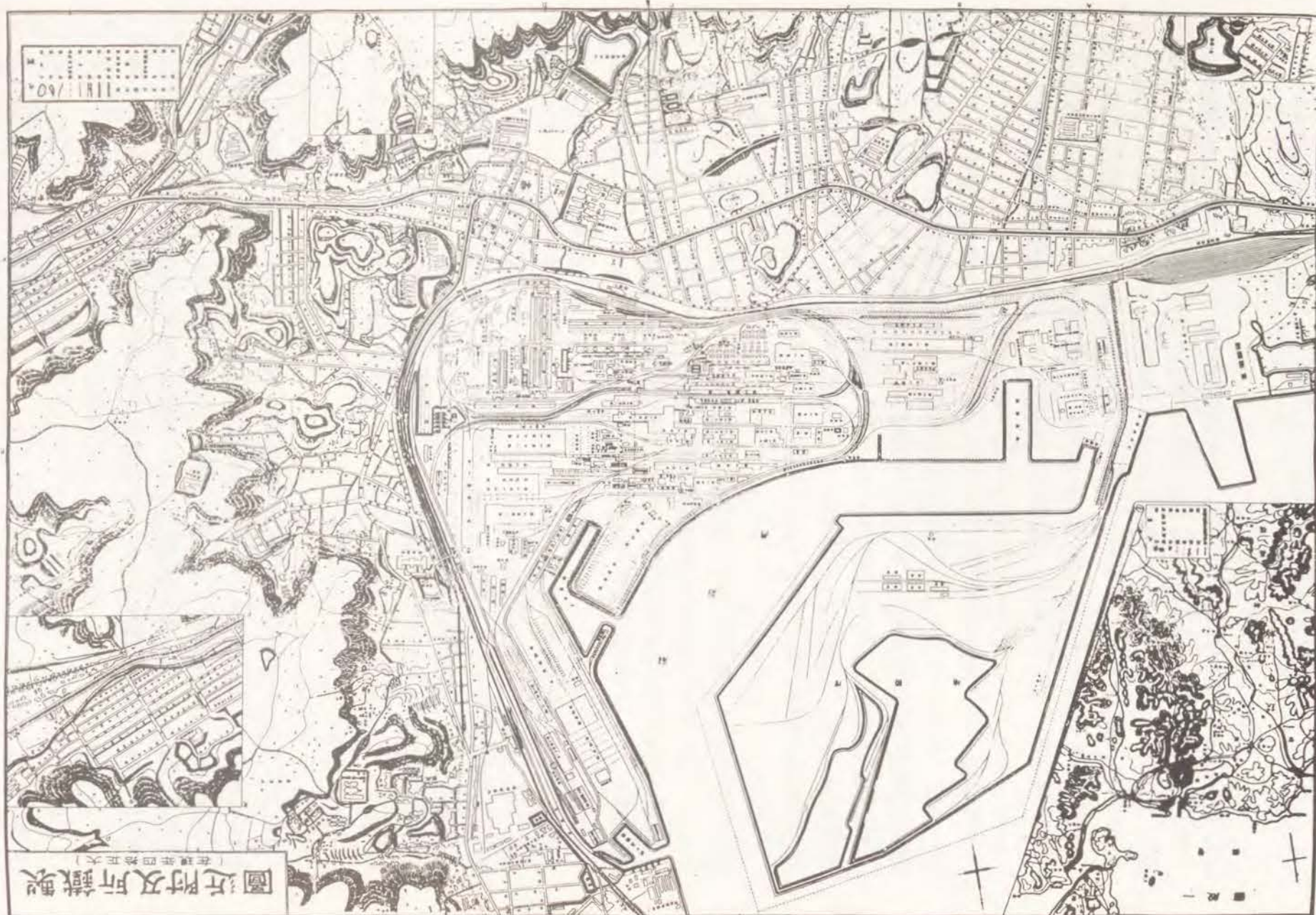


地図3 明治44年の八幡町地図（八幡製鉄所蔵）（1911）

第1期拡張により製鉄所構内になった地区



地図4 明治45年の八幡町地図（1912）



地図 6 大正 14 年の八幡市地図 (1925)



地図 5 大正 9 年の八幡市地図 (1920)

2-1 八幡の人口変遷と八幡製鉄所

2-1-1 八幡市の人口変遷

序章で述べたように、昭和初期の八幡市は、八幡製鉄所という単一企業に働く労働者の住む都市と規定できた。となれば八幡市の発展は、とうぜん八幡製鉄所の拡充と深い関連をもち、それは同時に、日本近代資本主義の確立と対応しているだろうということは容易に想像がつく。図表1-1は、八幡市の人口・戸数数値と一戸あたり人数、さらに人口対前年比の数値である。まずはじめに、八幡市の人口数値そのものの統計的な問題点について検討し、つぎにそれらの数値から、八幡の人口がどのような変化をしてきたのかまとめてみる。

2-1-1-1 八幡市人口の統計的問題点

八幡の人口および戸数の、明治28年(1895)以後の数値は、図表1-1にしめすとおりである。いうまでもなく、大正9年(1920)に第1回国勢調査が行われるまで、人口統計は戸籍簿をもとにしてなされていた。これは実際に住んでいる人々の数を、戸別に訪問して調査された国勢調査のような近代的人口センサスではなく、戸籍簿に記入された本籍人口をもとにし、それに届出を義務づけられた入寄留および出寄留を加減したものである。つまり大正8年までの人口統計は、あくまでも戸籍簿上において居住している人口の調査であって、実際の居住人口をあらわしているものではない。

また戸数統計については、そのいちばん基本となった明治5年(1872)の壬申戸籍において、戸籍数は実際の戸数を大幅に上回る数値がでてくるし、それ以後も一戸という概念が必ずしも明確になってはいなかったのである。したがって戸数統計は、人口統計以上に実際値とずれてくるということになる¹⁾。

したがって人口変遷をみる場合、はじめに人口統計が、どれくらい細かな検討にたえうるものであるかが、あきらかにされねばならない。

まず第1に、八幡の範囲についておさえておかなければならない。つまり、統計対象の変更の確認である。八幡は明治22年(1889)、枝光・尾倉・大蔵の三つの字が合併して、八幡村として発足した。明治30年(1897)、八幡に官営製鉄所の設置が決定して以来、人口が急増し、明治33年(1900)、町制が施行され、大正6年(1917)には、市政が施行された。その間、大正5年(1916)に黒崎町前田と板櫃村槻田の一部を合併、大正14年(1925)には槻田の残り、さらに15年には黒崎町をすべて合併している。こういった合併は、とうぜん統計範囲が拡大するわけで、人口はその分、いっきに増加するため、統計的に不連続となる。

第2に、資料の原典の問題である。ここに掲げた人口の数値は、『八幡市史』・『八幡市史終篇』・『北九州市統計書』に記載されており、公式な八幡の人口・戸数統計として用いられているものである。こういった統計の原典は、ことに大正以前のものについては、基本的に、『福岡県統計書』であるとみてよい。市町村は必ず、県にその年末人口を調査し、報告せねばならなかったのであるが、発足当時の八幡村・町・市では、独自に統計書を発行するほど行政は整備されていなかった。もちろんその調査は、あくまでも戸籍簿上の人口統計であった。けっきょく現在では、いかなる調査にかかわらず、結果の数値しか

¹⁾ 『1-1 近代前期の金沢の人口変遷-戸籍簿による人口戸数統計(明治5年~大正8年)』参照

あきらかでなく、統計手法の確認は不可能である。

第3に、たとえ戸籍簿上の人口調査であっても、人口・戸数統計が毎年厳密に行われていれば、少なくとも人口の変遷の推移は読みとれる。問題は、どれくらい厳密に調査がなされたかである。それについては、人口の対前年度変化比と1戸あたり人数の、両数値でもって確認することとしよう。

これらの検討の結果、八幡の人口・戸数統計については、次のような点が指摘できる。

① まず一戸あたり人数をみると、明治28・29・30・31年(1895・96・97・98)は、すべてちょうど3.5人/戸、32年(1899)はちょうど4人/戸、33・34年(1900・01)は3.80人/戸、35年(1902)から43年(1910)まで9年間は、40年(1907)を除いて、3.71人/戸とまったく同じ数字となっている。

これらの数値は、基準になる年の数値をきめて、それにより計算された数値であることははっきりしている。つまり明治28~31年(1895~98)までは一戸あたり人数を3.5人/戸として計算されており、32年(1899)は4人/戸ちょうど、33・34年(1900・01)は3.8人/戸、35年(1902)から43年(1910)までは3.71人/戸として、人口か戸数かどちらかがもととなって計算されたものである。

② これらの年についても、人口・戸数とも対前年比は毎年変化しており、同じ数値が続くことはない。これは少なくともどちらかの数値に関しては毎年統計値が記録されていると考えてよいだろう。

③ 明治期においては、一戸という概念そのものがきわめてあいまいであり、戸数統計そのものの基準がゆれ動いていた²⁾。それゆえ、一部の年の戸数資料のみ採用し、あとは計算して戸数を算出したと考えられる。

④ 明治44年(1911)から大正4年(1915)まで、一戸あたり人数は毎年変わり、しかも細かい小数点値がつづく。この間は人口・戸数とも、調査された数値なのであろう。

⑤ その間、大正2年(1913)は戸数は対前年比8.6%の増加であるのに対し、人口のみ50.0%の増加になる。これはあきらかに、人口統計に何らかの手法上の変化があったことを示している。ちなみにそれ以前、一戸あたりの人数は3.7~3.8人/戸程度であったのに、以後4.5~5.0人/戸程度になり、この年をさかいに急増している。大正2年の数値は、現状調査のうえの修正値であろう³⁾。

⑥ 大正5年(1916)、八幡町は、黒崎町前田と企救郡槻田を合併し、一度に人口・戸数とも45%程度の増加をみせている。これは統計範囲の拡大を意味し、統計的には大きな断絶点となっている。

⑦ 大正5・6年(1916・17)は一戸あたり人数は4.8人/戸ちょうど、また7年は4.81人/戸になっている。さらに大正8・9・10年(1919・20・21)は5人/戸ちょうどとなり、これは数字が合致しすぎるようである。つけ加えれば大正11・12年(1922・23)は4.80人/戸、13年(1924)は4.78人/戸、14年(1925)は4.50人/戸、昭和元年(1926)は4.55人/戸となり、これらの数値すべて人口調査をもとに、一戸あたり人数をまず確定して、戸数を計算していったものと考えられ、いずれも戸数は、調査そのものからでてきた数値

²⁾ 同上「1-1-1-2 戸数」参照

³⁾ 現実の人口と戸籍簿上の人口調査とはずいぶんずれていることが、早くから指摘されてきた。明治35年(1902)「国勢調査に関する法律」が公布されたが、国勢調査は大正9年(1920)まで財政難を理由に行われなかった。そのかわり明治31、36、41、大正2、7年と、5年ごとに戸籍簿上の人口調査を全国一せいに行った。大正2年はこの第4回調査にあたっており、八幡市は無届けの居住者を洗い出したと想像される。

図表1-1 八幡市の戸数人口 (※印合併年)

年	戸数	人口	人口対前年比 (%)	一戸あたり 人口(人/戸)
明治 28	370	1,295		3.5
29	379	1,326	102.4	3.50
30	490	1,715	129.3	3.5
31	968	3,388	197.6	3.5
32	1,580	6,320	186.5	4
33	1,700	6,460	102.2	3.8
34	1,750	6,652	103.0	3.80
35	2,261	8,379	126.0	3.71
36	2,531	9,380	111.9	3.71
37	3,160	11,712	124.9	3.71
38	4,031	14,939	127.5	3.71
39	5,757	21,335	142.9	3.71
40	7,554	27,955	131.0	3.70
41	7,510	27,832	99.6	3.71
42	7,622	28,247	101.5	3.71
43	7,703	28,572	101.2	3.71
44	8,068	29,671	103.8	3.68
大正 1	8,569	30,420	102.6	3.55
2	9,307	45,630	150.0	4.90
3	10,066	46,236	101.3	4.59
4	11,260	53,365	115.4	4.74
※ 5	16,269	78,090	146.3	4.80
6	17,642	84,682	108.4	4.80
7	18,600	89,472	105.7	4.81
8	19,286	96,430	107.8	5
9	20,319	101,595	105.4	5
10	22,495	112,470	110.7	5.00
11	23,912	114,774	102.0	4.80
12	24,158	115,958	101.0	4.80
13	24,379	116,287	100.3	4.77
※ 14	26,318	118,435	101.8	4.50
※昭和 1	28,564	129,968	109.7	4.55
2	30,579	130,297	100.3	4.26
3	31,853	137,431	105.5	4.31
4	33,881	146,471	106.6	4.32
5	35,371	168,796	115.2	4.77
6	36,141	174,115	103.2	4.82
7	37,607	176,748	101.5	4.70
8	39,668	188,265	106.5	4.75
9	40,776	200,598	106.6	4.92
10	42,922	208,625	104.0	4.86
11	44,312	218,272	104.6	4.93
12	46,860	233,613	107.0	4.99
13	48,763	244,560	104.7	5.02
14	50,541	255,486	104.5	5.06
15	52,038	262,264	102.7	5.04
16	52,415	264,073	100.7	5.04
17	53,821	274,307	103.9	5.10
18	53,976	278,307	101.5	5.16
※ 19	55,764	252,662	90.8	4.53
20	35,674	151,378	59.9	4.24
21	35,278	154,646	102.2	4.38
22	38,732	167,829	108.5	4.33
23	39,805	180,984	107.8	4.55
24	41,452	203,561	112.5	4.91
25	46,191	210,051	103.2	4.55
26	50,815	228,197	108.6	4.49
27	52,602	238,319	104.4	4.53
28	53,855	246,366	103.4	4.57
※ 29	56,332	251,215	102.0	4.46
※ 30	61,922	286,241	113.9	4.62
31	66,236	282,686	98.8	4.27
32	68,519	302,151	106.9	4.41

「八幡市史」「八幡市史終編」
「北九州市市勢要覧」より

ではないようである。

⑧ この間、大正9年(1920)には第1回国勢調査がなされ、以後はそれをもとに年末人口の修正値が出されていたはずである。しかし上記のように、どうも大正5年(1916)から昭和元年(1926)までの11年間の資料も、戸数は調査そのものではなく、統計的手法から計算されたもののようである。

⑨ 大正5年以後、合併は、大正14年(槻田)・昭和7年(黒崎町)・昭和19年(折尾)・昭和30年(木屋瀬、香月)と続くが、全体の市人口が増加するため、不連続点としてはあまりめだたなくなる。

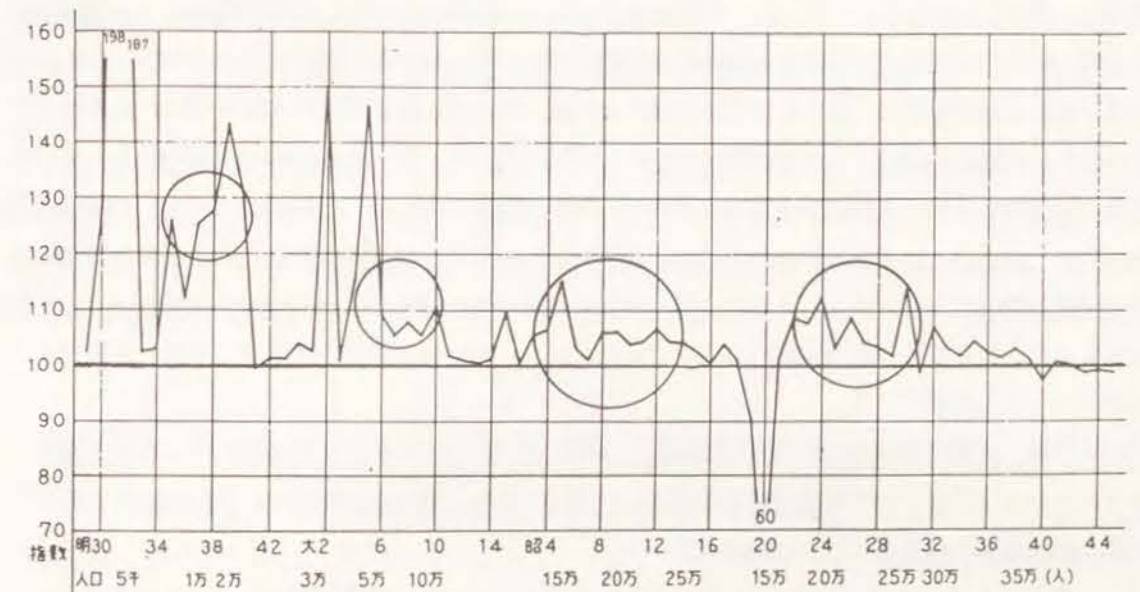
以上結論として、八幡市の人口戸数統計の統計的問題点を整理すると、次のようなことがいえる。

まず第1に、昭和元年以前の戸数資料は、調査そのものの数値ではなく、人口数値をもとに計算で算出したものである。

第2に、人口統計値として人口をみた場合、統計的不連続点は、大正2年(1913)と5年(1916)である。前者は統計対象の再確認(統計手法の高度化)による増加、後者は合併(統計対象地域の拡大)による増加である。

第3に、その他の年の人口統計資料は、大正8年(1919)以前は戸籍簿をもとにした調査、以後は国勢調査をもとにしたものという大きなちがいがあ。また大正9年(1920)以後の国調をもとにした統計も、昭和元年までの統計は統計手法上の問題があるようである。

このような問題はあるが、八幡市の人口統計についてはこれ以上統計的問題を検討する資料がない。とにかく人口については、2度の例外⁴⁾を除いて、統計的連続性が保たれているとみられるから、この数値をもとに八幡の人口変遷をみてゆこう。



図表1-2 八幡市人口対前年変化比推移

2-1-1-2 八幡の人口変遷について

八幡市の人口変遷について具体的に検討してみよう。図表1-2から、八幡市の人口が大きく伸びるの

⁴⁾ 大正2年(1913)および大正5年(1916)の人口数値

は、前後4回の時期があることがわかる。

第1回は、明治35年(1902)から40年(1907)までである。これは八幡製鉄所の設立期で、この6年間の毎年平均の対前年増加率は27%にもなり、この間に市の人口は、6.7千人から、28.0千人まで、約4倍に膨張している。

第2回は、大正4年(1915)から10年(1921)までである。これは第1次世界大戦の好景気と、八幡製鉄所の拡張期で、合理化時代に入る前にあたる。しかしこの間経済的には、大正8年(1919)より不況になり、生産量は大きく落ち込み、従業員数も減らされているのだが、人口の伸びは変わらず、大正10年まで続いている。とにかくこの7年間、毎年平均増加率は14%になり、人口は4.6万人から、11.2万人となり、2.4倍にまでなっている⁸⁾。

第3回は、昭和3年(1928)から14年(1939)までである。この間は少し事情が複雑で、昭和6年(1931)までは大恐慌の時代であり、農村からあふれてきた人々でまず八幡市人口がふくれだし、そして昭和7年(1932)以後は、八幡都市内にたまった余剰労働力=失業者を吸いとりながら、さらに新しく外から労働者を流入させて、大増産時代に入ってゆくのである。この12年間は毎年平均6%以上の増加をみせ、13.0万人から、25.5万人となり、約2倍になっている。

第4回は、昭和22年(1947)から30年(1955)までで、日本が戦争から立ち直る時にあたり、毎年平均6%以上の人口増加率で、この9年間に15.5万人から、28.6万人となり、約1.8倍に増加している。また同時に、この昭和30年という年は、やっと八幡市が戦前の最大時の人口にまで到達しており、昭和30年は戦争から回復した年であると考えてよい。

では、このような急激な人口増加は、どこから流入していたのであろうか。日本ではこういった都市人口の増加は、農村からまかなわれていた。野尻重雄によれば、農村人口の都市移動現象としての農民離村は、社会的・経済的な現象であるとし、明治以来終戦までに、三つの大きな離村促進の山があったとしている。第1回は日露戦争後で、第2回は第1次世界大戦後、第3回は第2次世界大戦中がこれにあたるといっている⁹⁾。八幡市の場合、人口急増期はもう少し期間が長い、まったくこの時期を中心としている。そしてその期間の長さは、八幡市が非常にすぐれた人口吸収都市であったことを示している。八幡市住民が農村出身者であることを示すものとして、『八幡市史』に次のような記述がある。ここ八幡市では戦争中、強制疎開や戦災で45%以上12万人という多くの人口が減るわけであるが、八幡市の市民がほとんど都市移民第1世代、つまり彼ら自身が農村からでてきた人であったため、疎開や避難が「帰郷」という形でスムーズにいったと述べている。

以上のように、八幡は農村から余剰人口を吸収し、戦災という非常事態には最終的にその責任を農村におしつけるというように、いつも農村を後背地として持ちながら、わずか40年間に、ただの村から日本で第10位の都市にまで成長していったのである。

逆に、八幡市の人口が減少した時についてみると、図表1-2より、前後4回あるのがわかる。それは①明治41年(1908)、②昭和19・20年(1944・45)、③昭和31年(1956)、④昭和40年(1965)および43・44・45年(1968・69・70)である。

⁸⁾ ただしこのうちには大正5年に黒崎町前田を合併した人口が含まれている。前田の人口は、18,000~20,000人であったとみられる。

⁹⁾ 『人口大辞典』平凡社 VII. 農民離村と出稼

このうち昭和19・20年は戦争による強制疎開と、戦災によるものである。強制疎開は八幡市では、10,412戸、56,551人に対しておこなわれ、これは昭和18年(1943)の全戸数の19.3%、人口の20.3%にあっており、他の都市にくらべてきわめて多い。また戦災による罹災家屋は14,380戸、罹災人口は54,362人であり、戸数では昭和18年の全戸数の26.6%にあたる。とにかく戦争で合計24,792戸、全戸数の46.0%が被害を受けたわけで、人口も昭和18年に比べ20年(1945)は45.6%減少している。

昭和40年(1965)および43年(1968)以後の人口減少は、鉄・石炭という近代重化学工業の相対的地位の低下、工業都市八幡の都市としてのいびつさ未熟さ、さらには北九州の成立により、八幡が行政単位から八幡区として、単なる区域へ転換していったことがあげられよう。この減少は八幡という都市の構造基盤の弱さそのものに起因しているものである。

他の2度の減少についてみれば、明治41年(1908)は日露戦争後の好景気の反動で、従業員が大幅にカットされたためである。しかしその減少幅は、わずかに0.4%と、ほとんどとるにたらないほどであり、翌年には回復している。また昭和31年(1956)の減少については、注に述べるような理由により間違いである⁷⁾。

以上のような点から、八幡市では、強制疎開や戦災という外からの圧力、もしくは現代の都市構造的問題を除き、昭和30年代まで、つねに人口は増大に増大を重ねてきたと考えられる。幾度かの不況は、製鉄所従業員数の減少、生産量の低下を招いても、人口についてみれば、伸び率は少なくなるが、基本的には、はずみがついたように増加傾向を続けてきたということがいえる。

2-1-4 八幡製鉄所従業員数、生産量の変遷

八幡製鉄所の従業員数ならびに生産量の変遷は、図表1-3と、図表1-5のとおりである。まず、従業員数⁸⁾からみてゆこう。製鉄所の従業員が大幅に増員されたのは、最初の数年を除くと、終戦までに4回ある。

第1回は、明治37年(1904)から39年(1906)までの日露戦争時であり、鉄需要の増大とともに、従業員も生産量も急激に増える⁹⁾。この間、従業員総数は、2.4千人から11.2千人と、4.7倍に増えている。

第2回は、大正2年(1913)から9年(1920)までで、第1次大戦およびその戦後期にあたる。大正7年(1918)からは、不況により生産量が減少するが、製鉄所の拡張工事が続いていたため、大正9年まで従業員

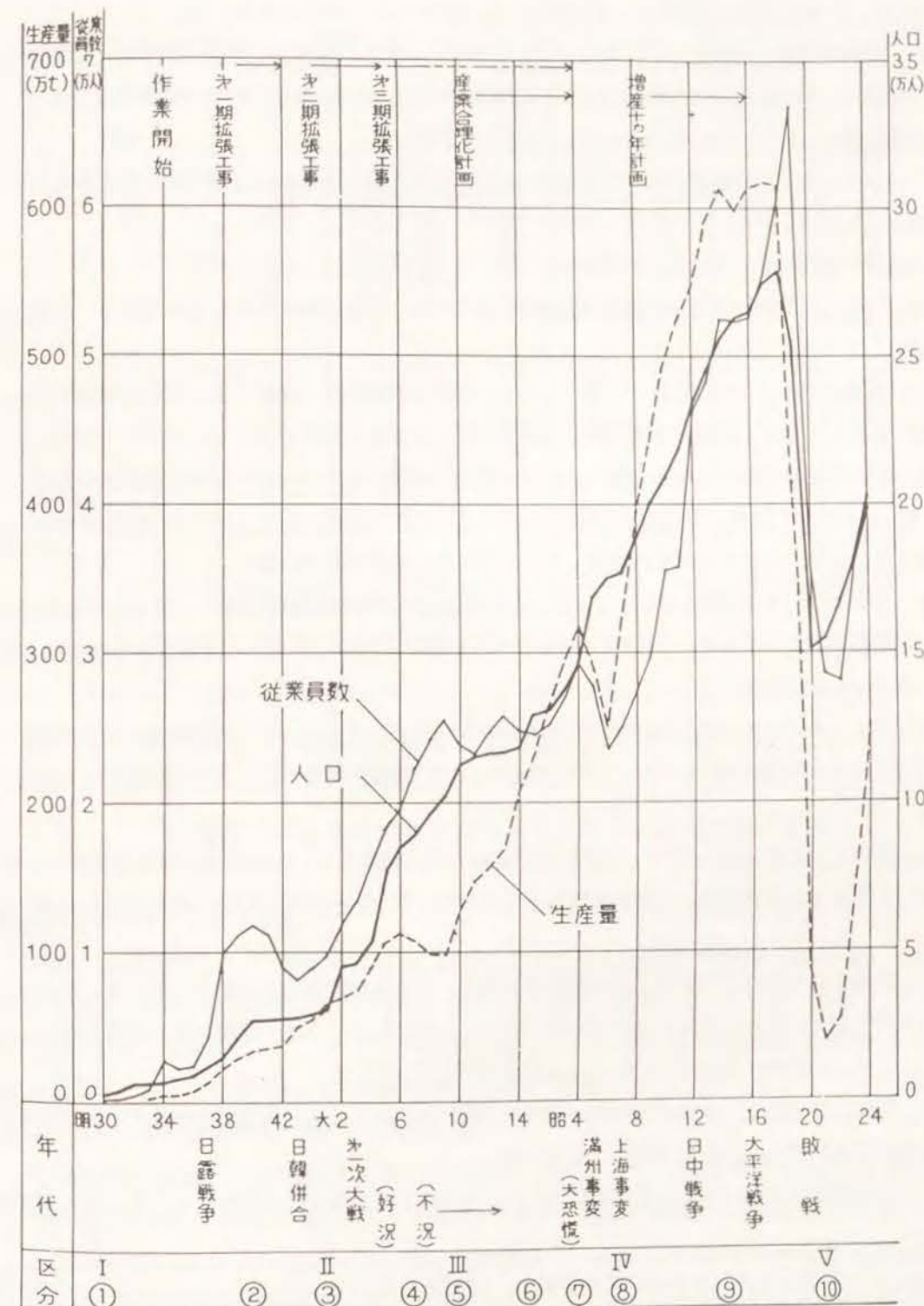
⁷⁾ この昭和31年(1956)は、いわゆる神武景気と呼ばれる時期で、人口は増加こそすれ、減少する理由はない。また戸数より一戸あたり人数を計算すると、昭和28年(4.57人)、29年(4.46人)、30年(4.60人)、31年(4.27)人、32年(4.41人)、33年(4.36人)とだいたい減少傾向が続くわけで、30年、31年の人口数はこれに逆行しており、間違っているとみられる。

⁸⁾ 従業員数は、八幡製鉄所に働く全労働者を考えたもので、職員、工員、と日雇いの職夫を合計したものである。八幡製鉄所にはこのほか二瀬鉱業所という炭坑があり、この鉱夫は除いている。なお職員には、昭和13年(1938)まで分かれていなかった二瀬鉱業所の職員が含まれており、昭和14年(1939)に職員が減少するのはそのためである。

⁹⁾ 従業員はこの明治37~39年(1904~06)の3年間に、2,358人から11,150人となり、約8,800人、4.7倍に増加している。図3でもわかるようにこの間の従業員数の急増はきわめて顕著である。

図表1-3 八幡製鉄所従業員、生産量

年	従業員数				生産量(100 t)				従業員1人あたり 生産量 (t/人)
	職員	工員	職夫	計	鉄鉄	鋼塊	鋼材	計	
明治29	39			39					
30	80			80					
31	114	34		148					
32	362	81		443					
33	490	266		756	9	0		9	1.16
34	504	2,283		2,787	300	113	35	448	16.09
35	438	1,763		2,201	102	323	236	425	19.32
36	629	1,729		2,358	0	423	286	709	30.05
37	704	3,610		4,314	325	620	413	1,358	31.48
38	712	6,155	3,073	9,940	884	868	459	2,212	22.25
39	829	7,263	3,058	11,150	1,006	1,343	699	3,047	27.33
40	844	7,876	3,086	11,806	968	1,419	881	3,267	27.67
41	879	7,602	2,612	11,093	1,031	1,315	911	3,257	29.36
42	882	6,457	1,562	8,901	1,161	1,577	1,032	3,770	42.35
43	810	6,380	920	8,110	1,291	2,097	1,565	4,954	61.08
44	892	6,483	1,426	8,801	1,477	2,335	1,766	5,577	63.37
大正1	914	6,949	1,830	9,693	1,779	2,763	2,054	6,596	68.05
2	919	8,767	2,124	11,810	1,787	3,041	2,187	7,015	59.40
3	991	9,884	2,444	13,319	2,217	3,338	2,304	7,859	59.00
4	1,041	12,567	2,348	15,956	2,467	3,821	2,649	8,938	56.01
5	1,214	13,073	3,934	18,221	3,021	4,723	2,924	10,668	58.55
6	1,343	14,128	4,212	19,683	2,988	4,807	3,413	11,209	56.95
7	1,573	15,822	4,892	22,287	2,692	4,538	3,039	10,539	47.29
8	1,964	16,273	5,954	24,191	1,673	4,376	2,905	9,954	41.15
9	2,278	17,190	6,185	25,653	2,436	4,489	2,970	9,895	38.57
10	2,444	16,434	5,057	23,935	4,072	5,164	3,514	12,751	53.27
11	2,261	16,044	4,807	23,112	4,656	5,938	4,127	14,721	63.69
12	2,467	16,627	5,566	24,660	4,852	6,328	4,623	15,803	64.08
13	2,238	17,211	6,338	25,787	4,893	6,847	5,018	16,757	64.98
14	1,750	17,812	5,140	24,702	5,858	8,635	6,460	20,952	84.82
昭和1	1,805	17,661	5,133	24,599	6,541	9,796	7,323	23,660	96.18
2	2,099	17,482	5,563	25,144	7,348	10,541	8,300	26,189	104.16
3	2,159	17,891	7,117	27,167	8,318	11,601	9,372	29,291	107.82
4	2,151	18,587	8,835	29,573	7,810	13,352	10,598	31,761	107.40
5	2,256	18,303	7,269	27,826	8,237	11,568	8,898	28,702	103.15
6	2,206	16,691	4,713	23,610	6,556	9,938	8,226	24,719	104.70
7	2,568	16,423	6,053	25,044	7,854	13,470	10,999	32,323	129.06
8	2,673	16,598	8,248	27,519	10,675	15,911	12,649	39,235	142.58
9	2,806	16,891	9,939	29,636	12,125	17,432	14,350	43,907	148.16
10	2,853	21,032	11,649	35,534	13,080	20,039	16,034	49,152	138.32
11	2,895	21,961	10,847	35,703	13,553	21,322	17,252	52,156	146.08
12	2,954	34,599	8,767	46,320	14,753	22,302	17,574	54,629	117.94
13	3,071	39,218	5,762	48,051	16,045	23,748	19,466	59,260	123.31
14	2,442	46,401	3,788	52,631	17,512	23,933	19,771	61,216	116.31
15	2,683	46,419	3,198	52,300	16,815	23,816	19,277	59,903	114.54
16	5,723	44,509	2,423	52,655	17,351	24,494	19,357	61,202	116.23
17	6,735	46,782	1,782	55,299	17,616	23,823	20,291	61,730	111.63
18	7,924	51,725	958	60,607	16,636	23,877	20,015	61,528	101.52
19	9,853	56,887	363	67,103	11,324	17,002	13,242	41,567	61.95
20	5,676	29,850	218	35,744	2,050	4,015	2,563	8,628	24.14
21	4,963	23,444	256	28,663	1,287	1,499	1,209	3,995	13.94
22	4,674	23,256	231	28,161	2,649	2,911	1,749	5,560	19.74
23	4,657	28,049	3,570	36,276	4,384	6,009	4,404	14,796	40.82
24	5,198	30,164	4,536	39,898	6,879	10,450	7,989	25,318	63.46
25	5,325	29,713	4,225	39,263					



図表1-5 八幡市人口、八幡製鉄所従業員数・生産量変遷

は増加し続ける¹⁰⁾。この間、従業員総数は、9.7千人から25.7千人と、2.6倍に増えている。第3回は、昭和7年(1932)から14年(1939)までで、日本が中国との戦争にのめりこんでいった時代であり、生産量も急増する¹¹⁾。この間、従業員総数は、2.4万人から5.3万人と、2.2倍に増えている。

第4回は、昭和17年(1942)から19年(1944)までである。戦争に疲弊し、工員も思うように集まらず、徴用という手段で、無理に従業員を増員したが、生産量はほとんどあがらないという時代であった¹²⁾。この間、従業員総数は、5.3万人から6.7万人と、1.3倍に増えている。

このようにみえてくると、八幡製鉄所の従業員の増加は、戦争の勃発ときわめて密接なつながりをもって、いることがよくわかる。

逆に、従業員が減少しているのは、7度ある。

第1回は、明治35年(1902)で、製鉄所の技術的失敗のため、生産が中止されたときである。従業員は20%ほど減少している。

第2回は、明治41～43年(1908～10)までで、この間は日露戦争後の反動による不況の影響があり、3分の2近く減少している。製鉄所は戦争中の明治38年、一挙に工員を2倍近くにふやし、さらにその年から、あらたに日雇いの職夫を数多く雇い入れて、増産にはげんでいた。ところがこの不況のために、3,000人も雇い入れていた日雇い職夫を、2,000人もカットして切りぬけている。市の人口も、さすがにこの間は停滞しているが、このような大量解雇にもかかわらず、減少はしていない。

第3回は、大正10・11年(1921・22)で、第1次大戦後の好景気の反動期であり、10%ほどの人がカットされた。八幡製鉄所では、前年の大正9年にストライキが起こったが、日本中に労働運動の嵐が吹き荒れたところである。

第4回は、大正14・昭和元年(1925・26)で、約5%の人がカットされている。治安維持法などが施行され、労働運動に対する圧迫がきびしくなっていく時期であり、八幡製鉄所では、合理化政策のとられる期間である。

第5回は、昭和5・6年(1930・31)で、世界的大恐慌のため、製鉄所でも20%程度、従業員を減らしている。だいたい大正9年(1920)以後、日本は慢性的不況におちいり、昭和4年(1929)の大恐慌でいっそう深刻化する。

第6回は、昭和15年(1940)である。これは戦争の激化により人が思うように集まらなくなったための減少で、日本の労働力の限界にきていたのである。昭和17年(1942)からは、徴用により工員を集めるという手段によって、17年～19年(1942～44)は従業員が急増している。

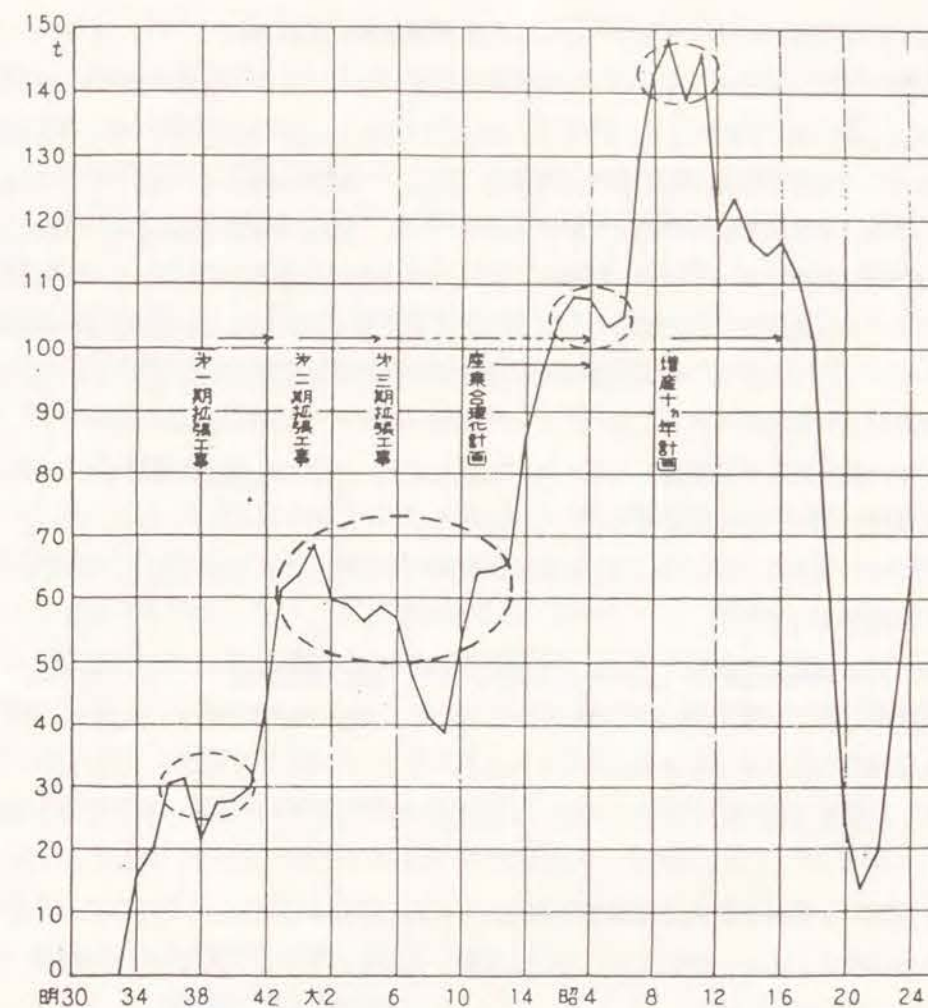
第7回は、昭和20・21・22年(1945・46・47)で、戦災およびその後の混乱期のため、22年の従業員数は、最大時のわずか40%にまで落ちこんでいる。

けっきょく八幡製鉄所において、従業員が減少しているのは、第2次大戦中をのぞき、もっぱら不況が

¹⁰⁾ 従業員はこの大正2～9年(1913～20)の8年間に、9,693人から25,653人になり約16,000人、2.6倍に増加している。

¹¹⁾ 従業員はこの昭和7～14年(1932～39)の8年間に23,610人から52,631人になり約29,000人、2.2倍に増加している。

¹²⁾ 従業員はこの昭和17～19年(1942～44)の3年間に52,655人から67,103人になり約14,000人、1.3倍に増加している。この増加した14,000人がほとんど徴用工であったとみられる。



図表1-4 八幡製鉄所従業員1人当り年間生産量の変遷

その理由となっているのである。

生産量¹³⁾の変遷をみると、戦争中を除き、減少しているのは、大正7～9年(1918～20)の第1次大戦後の好景気の反動の不況、昭和5・6年(1930・31)の大恐慌の2度である。その他の年は、少しばかりの不況でもかまわず、基本的にコンスタントに生産量は増大しつづけているのがわかる。さらに八幡製鉄所の生産量のピークはすでに昭和14年(1939)に達しており、戦争がさらにはげしくなり、太平洋戦争に突入しても、ほとんど生産量は増えなかったのである。

ここで製鉄所生産量の増加の推移を、もう少し細かくみてみよう。上記の減少期以外は、製鉄所のそれぞれの拡張発展段階の計画にしたがって、生産量はきわめて順調に増加していったのがわかる。

第1期は明治34～41年(1901～08)、第2期は明治41～大正6年(1908～17)、第3期は大正9～昭和4年(1920～29)、第4期は昭和6～14年(1931～39)である。これらの期間は、ほぼ一定の割合で、し

¹³⁾ 生産量とは八幡製鉄所の鉄鉄、鋼塊、鋼材、の生産トン数の合計でみている。

かも各時期ごとに増加のスピードを速めながら、生産量が増加している¹⁴⁾。

つまり第1期(明治34～41年)は、最初の建築計画によって完成した製鉄所の工場において生産量をふやしており、第2期(明治41～大正6年)は、明治42年(1909)に完成した第1期拡張工事によってできた製鉄所で生産量を増加させており、第3期(大正9～昭和4年)は、大正5年(1916)に終わった第2期拡張工事による工場で、第4期(昭和6～14年)は、昭和4年(1929)に終了した第3期拡張工事ならびに産業合理化計画によってできた製鉄所において、生産量が増加していつているのである。いいかえれば、このように生産量が、各時期において増加速度を増してきたのは、八幡製鉄所が拡張に拡張を重ねてきたからであった。このような生産量増加の速度の段階的上昇は、工場をどんどん拡張させてきたからであり、それは、日本の近代化＝工業化によって要請されてきたものなのである。

さて、ここで八幡製鉄所の従業員1人あたりの年間生産量、つまり生産性の推移をみてみよう。図表1-4より、生産性には4つの段階があったことがわかる。

まず第1段階は、明治37年(1904)頃、製鉄所の稼動が本格化したころの、30t/人ラインであり、明治41年(1908)頃までつづく。

第2段階は、第1期拡張工事の完了によって生産性が向上した明治43年(1910)の、60t/人ラインである。この後すぐ、第2・第3期拡張工事にかかるものの、不況の影響もあり、生産性はさがっているが、これは大正14年(1925)頃までつづく。

第3段階は、合理化計画が軌道にのった昭和2年(1927)頃で、100t/人ラインとなり、昭和6年(1931)までつづく。

そして第4段階は、戦時体制による増産計画のあらわれた昭和8年(1933)で、140t/人ラインに達する。しかし、戦争は本格化するが、昭和12(1937)年以後、生産性は下がる一方となっていた。

2-1-5 八幡製鉄所の発展と八幡市都市形成の時代区分

このように八幡市の人口は、八幡製鉄所の拡張増産とともに、急増してきたことが明らかになった。つまり八幡市の発展は、八幡製鉄所の規模の拡大につれて、ひとつづつ階段をのぼるようになくなっていったのである。八幡市の都市形成の形態にまでおよぶ具体的な考察は、次章以後にゆずるとして、本章ではその前段として、八幡市が、八幡製鉄所の発展とともに、どのような成長段階を経て大きくなったのか、時代区分をしておこう。

ここで、八幡市と八幡製鉄所との発展を対比させたグラフで見てみよう。図表1-5は、八幡市の人口を基準として、八幡製鉄所の従業員数×5と、八幡製鉄所の生産量×100tを、同一グラフ上に表わしたものである。この人口・従業員数・生産量の関係から、終戦までの八幡市の発展の歴史は、大きく次の4つの時代に分けることができる。

○第Ⅰ期 設立期 (明治30年～44年) (1897～1911)

この間は、近代的な製鉄業を日本に定着させていった時代で、八幡製鉄所の設立、作業開始、そして増

大する鉄需要に対応するために、第1期拡張工事の完了した段階である。ゆえに基本的には、まず従業員数が大きく伸び、それが八幡市の人口を押しあげていった時代、とみることができる。この期はさらに細かく2期に分けることができる。

① 明治30年～39年(1897～1906)

明治30年に設立された八幡製鉄所は、34年(1901)11月に作業が開始されたのであるが、ほとんど失敗の連続で、35年(1902)7月には一時操業を中止し、37年(1904)7月にやっと再開されるという苦難の時代を過ごした。(この間従業員が減少している。)しかし、明治37年(1904)から38年(1905)にかけての日露戦争で、鉄需要が急激に増大し、製鉄所は急速に従業員を増やしてゆく。この間八幡市の人口はほぼ毎年大幅な上昇を続けている。

② 明治40年～44年(1907～11)

明治38年(1905)から42年(1909)にかけて、製鉄所は、第1期拡張工事を施工した¹⁵⁾。しかし日露戦争後の不況期となり、明治41年(1908)から43年(1910)まで、従業員数は減少し、人口は明治41年から大正元年(1912)までは、ほとんど横ばい状態を続けている。ここで興味あるのは、明治40年(1907)から43年(1910)にかけて、従業員数は約1.2万人から0.8万人となり、3分の2と大幅に減少しているにもかかわらず、人口はほとんど減っていないことである。さらに、明治44年・大正元年(1911・12)と、従業員数はかなり回復して増えるが、人口はあまり変化していないことである。こういったことから、八幡の人口増加は、製鉄所の従業員数の増加に対応するが、不況で従業員が減少した場合、彼らは外へ出てゆくのでなく、次に製鉄所の従業員が増加するまで、失業者として八幡市内にたまりこんでいたと推定されるのである。

○第Ⅱ期 拡張期 (大正元年～9年) (1912～20)

明治44年(1911)から、製鉄所は第2期拡張工事に入り、大正5年(1916)に完了させている。大正3年(1914)の第1次世界大戦により、好景気となり、それでも鉄需要は不足し、大正5年に第2期拡張工事が完了すると、その年から6年計画で、すぐまた第3期拡張工事にとりかかっている。この期間はさらに細かく2つの期間に分けることができる。

③ 大正元年～6年(1912～17)

第2期拡張工事のもとで、従業員数は着実に増加し、市の人口も大幅に伸びていつている。とくに大正4・5年(1915・16)は一大好景気を迎え、市の人口は急増する。生産量も急速に増加した。

④ 大正7年～9年(1918～20)

製鉄所は第3期拡張工事に入ったものの、第1次世界大戦の終結とともに、日本経済は深刻な不況におちいり、鉄の生産量は、この大正7～9年(1918～20)の間に1割以上ダウンしている。しかし製鉄所の従業員は、拡張工事が行われたため順調に増え、市の人口増加傾向も続いている。なお、この時期最後の昭和9年(1920)2月、八幡製鉄所に大ストライキが起り、溶鉱炉の火を落としたことは、象徴的なことがらである。

¹⁴⁾ 第1期、明治34～41年(1901～08)の7年間は、年平均404tの増加。第2期明治41～大正6年(1908～17)の9年間は、年平均883tの増加。第3期大正9～昭和4年(1920～29)の9年間は、年平均2,430tの増加。第4期昭和6～14年(1931～39)の8年間は、年平均6,624tの増加。というように後になるほど生産量の年平均の増加の量が大きくなってゆく。

¹⁵⁾ この第1期拡張工事は、基本的に構内にあった官舎などを外へ出し、工場施設を拡充していったもので、まだ製鉄所の本格的な構外への拡張は進んでいない。したがって拡張期は第2期拡張工事の始まる明治44年(1911)以後のこととした。なお、第1期拡張工事は明治38年(1905)に議会で承認されたが、着工は明治39年(1906)からである。

○第Ⅲ期 合理化期（大正10年～昭和6年）（1921～31）

この間は、ほとんど慢性的な不況が続き、製鉄所は、第3期拡張工事を引き延ばして行いながら、1人当り生産を増やすという、合理化政策を断行する時代である。そして金融恐慌や世界恐慌をのりきりながら、一方では福利厚生施設の拡充や8時間労働制を採用し、労働運動をおさえ、近代的工場経営へと移行していった。この期間は、細かくみれば3つの時期に分けることができる。

⑤ 大正10年～14年（1921～25）

不況と労働運動の激化という状況のもとで、製鉄所は従業員を増やすことを基本的にやめており、大正13年（1924）からは合理化計画を断行している。それに対し八幡市の人口は相変わらず増え続けるが、その伸びはにぶっている。

⑥ 昭和元年～4年（1926～29）

少し景気は上向き、従業員も増加し、市の人口もよその失業者を引き寄せるように急増している。この間、とくに生産量は著しく増大し、従業員1人当りの年間生産量も、大正13年（1924）からの合理化政策をとる前にくらべ、6年間に倍近くに増大し、生産性は飛躍的に改善されている。第3期拡張工事も、この昭和4年（1929）に完了させ、合理化も達成されたとみられる。

⑦ 昭和5年～6年（1930～31）

世界的な大恐慌に巻きこまれ、昭和5・6年と、生産量は2割以上ダウンし、従業員も2割以上カットされる。しかし、市の人口の伸びは、まったくといっていいほどにぶってはおらず、いちどついた増加傾向のはずみは、なかなかブレーキがかからない¹⁶⁾。町には失業者があふれたであろうことが推測される。しかし、この間製鉄所は、労働運動を完全におさえこみ、不況期は首を切ることによって乗りきり、1人当り生産量をさほど減少させてはいない。ここに八幡製鉄所の近代的な工場経営が達成されていたことがわかる。

○第Ⅳ期 戦時体制期（昭和7年～20年）（1932～45）

昭和6年（1931）満州事変、昭和7年（1932）上海事変・満州国建国、昭和8年（1933）国際連盟脱退と、日本は戦争に傾斜してゆき、軍備縮小のワシントン条約が破棄され、軍備拡張のため鉄需要が急速に増大してゆく。八幡製鉄所は、これまでに第3期拡張と合理化を完了しており、それをまっていたかのように、一大増産時代に突入してゆく。この期間は2つの時期に細分できよう¹⁷⁾。

⑧ 昭和7年～13年（1932～38）

昭和7年をさかいに、鉄需要は急速に伸び、昭和9年（1934）からは、増産10ヵ年計画が施行された。それにこたえ、まず生産量がどんどん増大し、それを追っかけるように従業員が補充され、それにつれて市の人口も、とうぜん大幅に増加していった。しかし昭和12年（1937）以後は、1人当りの生産量がかえって減っている。

¹⁶⁾ 細かくみると、製鉄所の生産量、従業員数とも、昭和5・6年（1930・31）にかけて20%以上減少している。それに対し市の人口の方は昭和5年は15%以上増加している。最も6・7年は3～1%大の増加にとどまっている。この前後10年程、八幡市の人口増加は対前年比で46%であるから、大恐慌による従業員数の減少はし人口には1年おくれであらわれている。

¹⁷⁾ 昭和9年（1934）官営八幡製鉄所は釜石、室蘭などの製鉄所と一緒に、半官半民の日本製鉄株式会社八幡製鉄所となった。

とにかく、いままでの長い不況をいっきに吹き払うような好景気で、工業都市にとっては戦争さまである。八幡という工業都市の、いちばんはなやかであった時代といつてよいだろう。

⑨ 昭和14年～20年（1939～45）

戦争の拡大とともに、昭和14年、生産量もピークを形成する。しかし、以後原料の不足から、昭和18年（1943）まで、生産量はほとんど横ばいとなって、増産は計画通りには進まなかった¹⁸⁾。従業員数も昭和14・15・16年（1939・40・41）とあまり変わっておらず、集められる労働力も限界にきていたようである。

昭和16年（1941）、太平洋戦争に突入すると、17・18・19年（1942・43・44）と、国家総動員法をもとに、従業員が徴用という手段で増やされ、19年には最大となっている。しかし、原料不足・空襲等によって、逆に生産量は大きく落ちこみ、1人当りの生産量も、ついに大正時代の水準まで低下している。そして昭和20年（1945）の終戦の年、疎開・空襲で、市人口は60%程度に減り、従業員の確保にもことかような状態で、生産量は盛時の7分の1以下になって、終戦を迎えている。

このように、八幡製鉄および八幡市は、日本の近代のなかで、その発展のスピードがとうとうもなく速かったため、まったく余裕をもたず、好不況を直接、いやさらに先鋭化して、町の姿に投影し、走り続けてきたことがわかる。

2-1-6 まとめ

このように、八幡市の人口、八幡製鉄所従業員数・生産量の変遷をみると、次のようなことがいえる。

まず、この三つの指標のうち、資料の統計的な制約をのぞいて考えれば、戦争中を別にすると、ほとんど減少することなく、つねに増加し続けたというのは、八幡市の人口であった。この意味で市の人口増加は、順調であったように見える。しかし、その増加の割合は一律ではなく、大幅に増加した時期、少ししか増加しなかった時期がある。八幡の都市成長が、もっぱら八幡製鉄所の拡大にささえられているのであるから、製鉄所の従業員が減らされているとき、八幡市の人口が増加するのは、市にとってはけっして順調な発展を意味するものではない。それどころか、市の人口が減少してこそ順調なのであって、市は、より多くの矛盾をかかえこまざるをえないことになる。つまり、八幡市の人口が、好不況で従業員増減の影響を受けつつも、絶え間なく増加し続けてきたことは、逆に八幡市にとっても、苦難の連続であったことを示しているのである。

こと増加に関するかぎり、人口よりずっと順調に拡大しているのが、製鉄所生産量である。減少したのは第1次世界大戦後の不況と、世界恐慌と、第2次大戦中であり、よほどのことがないかぎり減少していない。それ以外の増加期には、生産量は製鉄所の各拡大発展の時期にしたがって、きわめて順調に伸びていっている。生産量とは、計画性の強いものであり、基本的に計画を変更してはならないものであったと考えられる。このような基幹産業の生産の順調な伸びが、日本の工業近代化にとって必須の基調であった。

それに対し、製鉄所従業員数は、浮沈のはげしい日本の近代社会・経済史そのままを、あまりにも如実

¹⁸⁾ 昭和9年（1934）の増産10ヵ年計画は戦争の拡大とともに、昭和16年（1941）までに繰り上げるようになったが、それによると計画増産高は八幡製鉄所については鉄260万t、鋼塊130万t、鋼材130万tであった。昭和16年（1941）に達成された生産量はそれぞれ42万t（16%）70万t（54%）、50万t（38%）にすぎなかった。

に反映している。すなわち、鉄の生産はかなり計画的に増加されたが、予期せぬ不況や戦争期の増産、その他細かい経済の変動に対応するのは、生産量の調整でされたのではなく、従業員の数を調整することによってなされたとみられる。すなわち増産が要求されれば、とにかく人を増やして生産量をあげ、不況になれば労働者をカットして、帳尻を合わせたと考えられるのである。とにかくこの八幡製鉄所従業員数の変化は、そのまま日本近代経済の動向を表している。

八幡市の人口については、次のようにとらえられる。八幡が単一企業工業都市であるから、製鉄所に雇用の機会があると八幡に人が集まり、市の人口が増えるのである。ゆえに八幡市の人口は、製鉄所従業員の1クッション置いた反映であると考えられるのである。しかしここで顕著なのは、戦争中をのぞき、6回も従業員が減らされたことがあるのに、市の人口はほとんどつねに、増え続けてきたということである。すなわち、八幡に集まった人は、職がなくなってもけっして八幡から出ていかなかったのである。たとえば、世界恐慌時代には、従業員の20%の人が失業していたにもかかわらず、市の人口は増え続けたのである。農村から八幡に出てきた人にとっては、もし失業しても、もうほかに行くところがなく、不況でも八幡市は、つねにいちばん雇用の可能性の高い所であったことを意味している。

このように八幡は、日本の近代資本主義の変遷そのままを歩いてきた都市であり、その問題点まで含めて、日本近代工業都市のモデルとなっているのである。

2-2 設立期八幡の都市形成(明治28年~44年)(1895~11)

この2章から8章までは、工業都市八幡がどのように形成されてきたか、具体的に述べてみたい。前章において、八幡市の人口は、八幡製鉄所の拡大発展につれて増加してきたことを詳述した。

八幡製鉄所は、日本ではじめて鉄鋼一貫作業を開始した工場であり、しかもそれが官営でなされており、日本の近代化をリードし、背負ってたつべき工場であった。この製鉄所の発展とともに、小寒村からわずか40年で、日本で10位の都市にまで成長した八幡は、まさに近代日本を代表する都市であるといえる。

まったく何もないところに製鉄所が建設されたということは、八幡という都市が、近代以前の城下町とか港町とかの影響を、もともとあった農村形態以外には、まったく受けていないことを意味している。さらに、短期間に急成長をとげたということは、良きにつけ悪きにつけ、その時代の時代性を先鋭的に体现しているのである。この八幡をとりあげることににより、近代日本がどのような都市を形成してきたのか、明確になるはずである。

この論文は、八幡製鉄所を中心に展開された日本の近代製鉄業の発展を述べることを目的としたものではない。それは必要最小限にとどめ、八幡製鉄所の拡充とともに、八幡という都市がどのように発展したのかを、その都市形態の変化を追いながらこまかく分析したものである。

八幡の都市形成の歴史をさぐる資料として、本章以後では、八幡の都市図を用いる。八幡の地図は、①明治29年(1896)、②明治37年(1904)、③明治44年(1911)(以上1/5,000)、④明治45年(1912)、⑤大正9年(1920)(1/2,000)、⑥大正14年(1925)(原縮尺不明)と、5~9年ごとに、当時としてはきわめて詳細な図が、八幡製鉄所によって作成されている。この地図により、八幡は製鉄所が創立されてから、どのように都市が築かれてきたのか、そのフィジカルな形態まで明らかになるのである。

明治後期から、大正期、という時代に、このように豊富に都市図が残され、都市の誕生から成長発展を、その段階ごとに、きちんとたどれるような例はまれであり、この意味においても、八幡は貴重な例であるといえよう。

2-2-1 製鉄所以前の八幡村

2-2-1-1 官営製鉄所の八幡村への設置の決定

1-a 製鉄所の候補地

日清戦争の勝利が確定したのち、明治28年(1895)2月、第8回帝国議会において、懸案¹⁾となっていた官営製鉄所設立が本決まりとなる。3月に製鉄事業調査会が結成され、委員長として金子堅太郎(農商

¹⁾ 日本の製鉄業は幕末に軍事目的から起こり、明治になり工部省が釜石製鉄所として引き継ぐが、挫折する(明治15年)(1882)。のち明治24年(1891)に海軍製鋼所案が議会に出されるが否決され、明治25年以後は農商務省による、軍用だけでなく、あまねく国家の需要に応ずる官営製鉄所の必要が言われるようになる。(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年、小林正彬『八幡製鉄所』教育社 1977、にくわしい。)

務次官)、委員として中村雄次郎(陸軍砲兵大佐・のち第3代製鉄所長官)、野呂景義(農商務省技師)、和田維四郎(のち第2代製鉄所長官)など、11名が任命された。同年6月には具体的な位置について、候補地の報告がなされている。

それによると、製鉄所の設立の目的には、(1)軍用鉄材の供給、(2)普通の鉄材(鉄道・造船・器械等)であるとし、その場所は次の6つの条件に適した土地でなければならないとしている。

- (1) 軍事上防御の完全な区域
- (2) 海陸運搬の便
- (3) 原料供給の便
- (4) 工場用水
- (5) 職工の募集と工場用品供給の便
- (6) 製品販売の便

そして原料鉄鉱については、国内各所に分散するため、決め手にならず、石炭は北海道と九州であるが、北海道は防御など不足で不便であるとしており、けっきょく「防御完全ニシテ海陸運搬ノ便ヲ有シ石炭ノ供給ニ便ナル地ヲ、便益ノ順序ニ列挙セバ、第一門司馬関海峡、第二広島呉海峡、第三三原尾ノ道海峡、第四神戸大阪地方、ナリトス」とされた。

そののち、具体的な候補地として、福岡県遠賀郡八幡村、同企救郡柳ヶ浦(門司・大里)、広島県安芸郡坂村(呉)があがり、これらの地の調査が進められた。

翌明治29年(1896)3月には、製鉄所官制が公布され、第一代長官に山内堤雲、技監・大島道太郎、技師・今泉嘉一郎などが任命された。

29年4月には、金子次官が八幡を訪れており²⁾、その後7月に、山内長官・大島技監の一行が、八幡・板櫃村³⁾・大里を訪れて調査をしている。さらに大島技監は、10月の洋行をひかえながら、わざわざ8月に、広島県・呉を視察し、そののち船で八幡にまわり、技術的確認を行っている⁴⁾。

この間、これらの候補地は猛烈的な誘致運動を展開する⁵⁾。八幡の場合からみて、誘致運動は29年にはいつてからであろう。広島・呉は大倉喜八郎を中心として、建設敷地を無償提供するなどの条件を出し、全県あげての運動を展開した。また大里は、浅野総一郎が2万坪の無料提供を申し出ているといううわさに、八幡村も、枝光地区の2万坪を無償提供を申し出た。さらに用地も1坪あたり、田50銭、畑27銭、宅地60銭、原野13銭という、時価の半額での提供を申し出ていた⁶⁾。

²⁾ 金子自身ののちの談話による。この八幡現地調査の報告により、八幡に決定したと述べている。(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.196)

³⁾ 八幡と小倉の間にある谷あいの村で、ここで新たに調査対象候補地となった。

⁴⁾ 『門司新報』明治29年8月29日の記事。

⁵⁾ 他地区の誘致運動は調べていないが、八幡と同じように進んだとしたら、明治29年になってからそれぞれの地区の有力者が農商務省に呼び出され、それぞれ他地区の有利な条件を聞かされて、誘致競争になっていったと考えられる。

⁶⁾ これはたしかに申請書を出しており、形としては申し出たことになっているが、のちにふれるように、その値段は政府の押しつけであった。

1-b 八幡設置の決定理由

そして30年(1897)2月、とうとう製鉄所の八幡設置が正式告示された。

この決定の理由はつぎの通りであった。

まず、呉は、防御が一番であり、海も深いが、石炭産地に遠く、戻り荷の関係から運賃が高くなる。創業費も、山を削り、低地を埋め立て、鉄管を引き、栈橋を深い海に造らなければならないので、費用がかかる。さらに土地もせまい。

つぎに、大里は、地価が一番高く、用水は小倉から引かなければならない。そして栈橋も容易ではない。

板櫃は、水が一番近いが、内陸のため、鉄道輸送に頼るしかない。

八幡は、海は浅いが、船の形さえ考えれば、工場栈橋で荷物の積み下ろしができる。防御では、呉にはくらべられないが、数カ所の砲台があり、容易に敵艦が近づけない。しかも中間に山があって、海から見えない。尾倉地区は地盤が花崗石層であるから、工場建築に適している。地価も安く、井戸水も豊富だし、工場用水も大蔵川より、自然勾配で引ける。将来二・三千万の金を投じて工場を拡張して、万一水が不足すれば、鉄道線路によって紫川の水が引ける。(使用について郡会の決議がある)。石炭供給にいたっては、1里半で、ほかとはくらべものにならない。すでに筑豊鉄道があり、九州鉄道黒崎分岐線(海岸廻り線)ができれば、石炭のでる利益はますます大きく、戸畑からも船積みできる。用地購買、用水引用など創立費において、ほかにくらべ安くつく。作業開始後は、もっとも多額を要する石炭を、もっとも安く手にいれられるだろう。水陸ともに運送の便がある。

よって、製鉄所を八幡に建設することに決まった⁷⁾とされている。八幡に決定した理由をまとめると、つぎのようになる。このときははじめから製鉄所の拡張が考えられていたこと、しかしながらそれは工場用水の問題としてしかとらえられていなかったということに、注意しておきたい。

- ① 海は深くないが、船運は可能である。
- ② 防御もよい。(数カ所の砲台、海から見えない)
- ③ 地盤がよい。(花崗岩層)
- ④ 地価が安い。
- ⑤ 水が豊富。(工場拡張にも耐えうる⁸⁾)
- ⑥ 石炭供給には最高である。
- ⑦ 鉄道線の予定がある。

1-c 八幡への誘致運動

製鉄所の八幡村への設置が決定したとき、地元の誘致運動、土地買収がどのようにおこなわれたかみてみよう。

はじめに、すこし長いが、当時八幡村村長であった、芳賀種義が、後に記録している『製鉄所設置請願

⁷⁾ 製鉄所文書『明治30年7月起・参考書』「製鉄事業調査会ノ報告ニ係ル事項」からの引用。(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.194)

⁸⁾ ただしそのとき、小倉の紫川の水を、「鉄道線路に依り引く」としている。のちのじっさいの拡張には、大正8年に、紫川ではなく、遠賀川の水を、鉄管で引いている。

運動ノ大要』⁹⁾から、現代文に直して、要約してみよう。

「明治29年2月、製鉄所設置案が議会を通過したとき、自分は八幡村長在職中であつたが、当時遠賀郡長の岡田三吾氏から召還され、八幡に製鉄所を請願してはどうかとうながされた。また父・若松町長（芳賀与八郎）からも話を受けた。そこで若松の安川敬一郎氏（若松築港社長）宅において、平岡浩太郎氏（地元選出の国会議員）などが集まって、枝光海岸の土地を敷地として、誘致運動を開始することに決定した。」つまりまずはじめに、郡長から呼びだされて、門司馬関地方が候補地になっているのを知らされ、やおら地元の有力者が集まって、誘致運動にのりだしたのである。

「枝光の主な地主と談合し、区民会を開き、おおよその同意を得て、地主総代を選定して、申請書を提出することにした。収用にあてるべき地代は、田50銭・畑27銭・宅地60銭・原野13銭であつたが、容易にまとまらなかった。ゆえに敷地外の地所は、15年間売買のつど、その幾分を買収された地主に補助するという条件を付けたり、代地を交換するなどして、その交渉は容易ではなかったが、ついに終了して、申請書を提出した。」はじめは枝光の地主だけで、政府への申請書を出した。この申請書には、値段がこまかく決められており、その値段で土地を売るというものであつた。この値段は時価の半分以上であつたというが¹⁰⁾、値段の規定は「其収用ニ為スベキ地代ハ」と書かれているように、政府の方針であつた。

「その後、大島技監が八幡に出張し、実地調査したところ（29年8月の出張と考えられる）、尾倉の地所も必要となり、尾倉の有力地主が総代となって、困難であつたが、なんとか調印にこぎつけて、申請書を提出した。」

「したがって、尾倉・枝光の総代といっしょに上京し、金子次官・山内長官・大島技監に会って、請願した。」

「ところが全国から請願運動を開始したのは、広島・呉をはじめ12カ所もあつた。とくに呉と大里は有力で、大里は、浅野総一郎が2万坪の無料提供を申し出ているので、八幡村も、枝光地区の地主だけで、2万坪の無償提供を申し出た。」

「その後上京し、山内長官、大島技監に会ったところ、道路の改良、従業員住宅の建設、海陸の連絡、副食物の確保、洞海湾の浚渫（3,000t以上の船舶）などの条件をつけられた。浚渫は若松築港会社社長の安川敬一郎に頼み、そのほかについては、沿海町村より2万円の寄付を集めてそれにあてると、村長の一存で申し入れて¹¹⁾、了承された。」

「ついに目的を達し、明治30年(1897)2月、八幡村への官営製鉄所設置が正式に告示され、土地買収がはじめられた。ところが最初10万坪という買い上げ予定が、なお数十万坪となって、尾倉海岸地区全部の買収が必要となり、尾倉区民は大反対をした。」

⁹⁾ 『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p. 221～225

¹⁰⁾ のち、八幡商工会議所会頭をつとめた中村良平の談話（『八幡製鉄所50年史』八幡製鉄八幡製鉄所 昭和25年 p.p. 422）

¹¹⁾ 製鉄所の建設にかかってから、山内長官から、この2万円の寄付や従業員の住宅の建設をせまられたが、とても負担できず、いろいろ陳情してやっとその義務を免除された。（『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p. 223）

これは製鉄所設立準備（工場の設計・機械の買い付けなど）のため、欧州へ派遣されていた大島技監の明治30年3月の手紙により、基本方針が変更されたからであつた。大島の手紙では、製鉄の手本をドイツとし、「我が工場ノ全部ノ計画ヲ拳テ同社（ドイツ・グーテホフメング社）ニ托シ」、技術の協力や技手の研修等の約束をとりつけていた。そして4月の手紙では、鉄8万tの計画を12万tに、鋼材6万tの計画を9万tに、すべて50%拡大する必要を説いた。これによって、明治30年8月、山内長官に代わって長官心得となつた堀田連太郎は、「製鉄所設計計画の変更に関する申請書」を農商務大臣に提出し、設計が変更され、製鉄所の設立規模は大幅に拡大することになったのである¹²⁾。

この予定規模の拡大のため、八幡村の尾倉地区海岸全部を買入れなければならなくなる。そうでなくとも、多くの農地をとられ、先行きに不安を感じていた農民は、約束が違ふと猛然と反対運動を起し、村長は苦境に立たされるのである。尾倉地区民は元照寺にたてこもり、「村長を殺せ」と大いに激昂し、また枝光地区民も八幡神社にたてこもり、増地反対をとねえたが、村長は「国家の事業ノ利害ト八幡百年ノ大計」を説明し、補償の条件付で納得させた。けっきょく最終的には、滞欧中の大島技監に電報を打って、旗生川以西を用地から除き、枝光国道側を増地することで折り合いがついたのである¹³⁾。

この、八幡製鉄所設置運動と、用地買収に関する地主への説得、さらに10万坪から30万坪に増加したいきさつなどは、すべて当時八幡村長であつた芳賀種義が、のちに語った談話によるものである。しかしこの芳賀村長の談話は、のちの記憶であるため、具体的事実は正しいが、その前後関係の混同があると考えられる¹⁴⁾。これについてももう少し細かく、当時の新聞などをみながら、調べてみよう。

1-d 製鉄所規模の拡大と八幡設置の内定の連動

官営製鉄所の八幡への内定、その後の敷地の30万坪への増加は、もっと早かつたとも考えられる資料がある。

中村良平（のちの八幡商工会議所会頭）が語ったところを要約すると、つぎのように述べている¹⁵⁾。

「誘致運動も成功して、八幡村に製鉄所の設置が決まったところ、とつぜん30万坪に増加を製鉄調査委員会から言われた。100日ほどもめ、深野知事・岡田郡長などの調停で、尾倉地区を20万坪追加することで話がついた。これが明治29年(1896)の8月末から9月はじめである。そして明治29年12月末日には、小倉の豊洋銀行を通じて、土地買い上げ金・移転料が全部支払われた。」

とすると、製鉄所の設置と敷地が30万坪に増加されたのは29年5月以前であり、大島技官の洋行以前

¹²⁾ 三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p. 206～223

¹³⁾ この旗生川以西の地は、製鉄所開設後、尾倉海岸地区として市街化する。しかし大正5年からの、第3期拡張計画により、結局取り壊され、製鉄所構内になってしまう。

¹⁴⁾ 芳賀村長の談話は、三枝博音・飯田賢一により、別の個所で、記憶の混同があると指摘されている。（『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p. 197）

¹⁵⁾ 『八幡製鉄所50年史』八幡製鉄八幡製鉄所 昭和25年 p.p. 421～422

なお、中村良平も、製鉄所の設置が決まってから用地が30万坪に拡大したといっているが、これは芳賀村長の談話に引きずられたものである。じつはこの29年5月の時点で、内定はしていたが、地元はまったく知らなかった。

になってくるのである。

このあたりの前後関係について、もうひとつ、当時の新聞記事により、たしかめてみよう。『門司新報』

¹⁶⁾ の明治29年(1896)後半の製鉄所関係の記事を簡条書きにすると、つぎようになる。

7月4日「7月1日、製鉄所山内長官・大島技監は福岡県の炭坑視察ののち、若松にきて、洞海湾内視察。」

7月7日「山内長官は、製鉄所の位置はまだ決まらなと当地で談話」

7月23日「小倉近くの板櫃村が製鉄所候補地に追加された」

7月28日「大島技監、青森・岩手へ出張」

8月9日「大島技監の欧州出発は9月初旬で、位置の決定は帰朝後であろう。」

8月13日「山内長官、小倉地方の土地価格調査を郡役所に依頼。」

8月27日「八幡村は、芳賀時太郎ほか4名を総代に選び、申請書を近日提出する予定。」

8月29日「大島技監は、昨日八幡村を視察にくる。」

8月30日「大島技監は、製鉄所は石炭に富むところがよいとのべる。」

9月13日「大里・板櫃では、用水を川から埋設管で引く必要あり。」

9月18日「両所とも川水は豊富で、問題なし。」

10月1日「製鉄所の位置が、福岡県に内定」

10月6日「製鉄所の位置は、3カ所の候補の内、大島技監の欧州視察によって位置を決定する。」

10月22日「大島技監一行は、10月20日欧州視察に出発。」

10月27日「製鉄所設置につき、同所事務官が23日に若松港に向けて出発した。」(すぐにこれは用地買収にきたことがわかる。これによりはじめて製鉄所の八幡設置が確定したことが地元にはわかるのである。)

11月8日「枝光に製鉄所が確定したから、枝光から戸畑若松への里道の改修を協議中。」

11月13日「枝光に建設される製鉄所の労働者は、まず1万人、のち4万人の予定。」

11月18日「長尾事務官によれば製鉄所の用地買収は、大部分おわっているという。」

12月1日「製鉄所の敷地は30万坪要るので、枝光字新地から、尾倉字高見までになる。ほとんどが田で、家は20軒である。埋め立てや切り取りをすれば50余万坪の土地が手にはいるが、海に沿って細長くなりすぎるため、埋め立ては数万坪の予定。海路の浚渫、九州鉄道黒崎戸畑間の支線を通し、枝光に駅新設の予定。用水は不足しそうである。」

12月15日「製鉄所敷地の買い上げについて、地主との交渉は落着した。」

12月18日「製鉄所の位置が決まったので、枝光海岸を埋め立てて暴利を得ようという者が、埋立許可願いを続々出している。これらはすべて却下されるはずである。」¹⁷⁾

¹⁶⁾ 北九州市立図書館所蔵

¹⁷⁾ これは製鉄所の県に対する命令であった。「福岡県庁へ是迄差出シアル洞海湾埋立願書ヲ悉皆却下スベキ旨ヲ命令シ、以後ハ製鉄所ノ承諾ナクシテ許可セザルコトトス。」堀田連太郎・長官心得「作業工事其他経営スベキ諸般ノ事務」明治30年8月より、(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 212)

12月19日「製鉄所の敷地は30万坪で、土地代は25万円余になる¹⁸⁾。尾倉の移転家数は38軒。

県庁の野田技師が枝光の市街設計をする。芳賀村長は昨日代金を受け取りに上京した。」

これらの新聞記事によると、製鉄所の八幡枝光への決定は、大島技監が洋行に出発直後の11月はじめに決定がわかり、12月はじめに、はっきりと敷地は30万坪要ると書かれている。しかし、用地買収のスムーズさからみて、内定はもっと早い段階であり、それに沿って用地買収交渉がおこなわれたと思われる。

製鉄所の規模の拡大は、大島技監の洋行視察の途中、30年(1897)4月に出した山内長官あての書簡によって決定しているのだが¹⁹⁾、敷地はそれより早くから30万坪に増加が決まっていたのである。とすると、有名な大島らの製鉄所の規模拡大など、製鉄所設計計画の更新のくだでは、日本にいる間に決定し、洋行前に用地の拡大まで手当がすんでおり、完全に内部の根回しがおこなわれていたことになる。というより、そのあわただしさからみて、大島自身が八幡にきて、拡大しても用地の買収が可能であるという見通しをつけて、洋行に出発したと考えられる。

じつは、製鉄事業調査会の製鉄所計画は、明治29年(1896)3月、山内長官任命のころを転機として、にわかには根本的変更を要求されていた。軍需から民需へ、具体的には、海軍戦艦用鉄鋼の生産から、日本の輸入の第一であった鉄鋼を、国内で生産しようとすることによって国力を増そうとする、農商務省の製鉄所に変えることであった。大島技監などの新任技術者の任命は、当初から、製鉄所案の変更と新製鉄所設計計画の作成という意味をもっていたのである²⁰⁾。

ちなみに明治29年5月22日の『東京朝日新聞』は、要約すると「元来第9議院に提出された製鉄所設立案は、きわめて不完全なもので、本邦の状況に適さない。技師を英国に派遣し、製鋼協会に諮問し、その意見で必要な改正をはかる。」と伝えている。大島の洋行、ドイツにおいての製鉄所計画の作成と、国こそちがうが、まさにここで予告された筋書きどおりに動いていったのである。その筋書きは、この29年5月にできていたとみてよい。そしてその筋書きのなかには、じつは計画規模の拡大がはいっていたのである。そのための用地の3倍増加は、もちろん大島の洋行前、この29年5月に決定し、さっそくそれに取りかかれたとみられるのである。

いままでの研究において、官営製鉄所の八幡への設置の決定は、告示が明治30年(1897)2月6日であるから、このときの決定であると考えられてきた。そして30年4月に、大島の洋行先からの手紙により、用地拡大の方針が決まり、反対をおしきって用地が収用されたと考えられてきた。これは基本的に芳賀村長の談話がもとになったものである。三枝・飯田は、決定は30年2月であるが、内定はもう少し早いことを示唆しているが、それでも29年10月21日付けの公文書²¹⁾があるため、政府における決定も、それ以前にはさかのぼらせていない。ところが用地買収実施のための事務官は、その6日後には現地にきており、用地拡大は、12月1日の新聞には、もう30万坪と書かれているのである。つまり内定や用地拡大はもっと早く決められ、内定と知らされないまま、秘密裡に買収交渉が進められていたことがわかるの

¹⁸⁾ 土地代は、じっさいには25万円にもならなかった。30年の決算では、19万坪で8.8万円であった。坪単価が、高い宅地で60銭、田で50銭で、あとははるかに安い値段であったわけで、30万坪ぜんぶ買ったとしても12万円ほどにしかないはずである。

¹⁹⁾ 三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 201~224

²⁰⁾ 三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 202

²¹⁾ 三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 200

である。

1-e 八幡設置の決定と用地買収の経過

このようにみえてくると、結局、官営製鉄所の八幡への決定、用地の買収はつぎのような経過であったと考えられる。

明治28年(1895)後期に、製鉄所の候補地は、具体的に、呉・大里・八幡の3個所にしぼりこまれた。官営製鉄所設置の予算は、野呂景義案により、明治29年2月に議会を通過した。ここまでは製鉄所の計画は、10万坪の規模であった。明治28年12月28日、第9回帝国議会在開かれたとき、製鉄所創立費予算とともに、榎本武揚農商務大臣が議会に提出した「製鉄所設立意見」のなかで、製鉄所の位置の選定についてつぎのように述べている。

「第十一 位置ノ撰定 位置ハ己ニ予定シアルモ、徒ラニ地価ヲ騰貴セシムルノ虞アルヲ以テ今敢テ公言セズ。²²⁾」

しかしこれは候補地をしぼりこんだということで、最終決定にはいたっていなかったようである。

そして3月には、製鉄所山内長官・大島技監らを任命する。ところがこのときから農商務省は、製鉄所設置案を、大幅に拡大するつもりになる²³⁾。

そして候補地の有力者を呼び出し、用地拡大計画は伏せたまま、おそらく土地の買い上げ予定値段を提示し、のちの値上がり分はその他の土地の取引から補償するという、政府はまったく負担しなくてもよい手法をもって、地主をまとめさせ、売り渡し単価を書き込ませたうえで、地主に誘致請願の申請書を出させているのである。

ここでは八幡についてだけみたのであるが、呉・大里でも、たぶん同じような指導がなされたと考えてよい。そのうえ、製鉄所設置にともなう基盤整備は、地元へ押しつけ、さらに候補地どうしを競争させて、用地の一部を無代価献納させることまで、やっていた。いっぽう、金子次官は現地視察をおこなっていた。

そして29年5月には、農商務省内では八幡に決めていたのであろう。金子堅太郎ののちの談話では、

金子次官は、4月の現地調査後、八幡を推薦し²⁴⁾、榎本農商務大臣が承認したものという。八幡に製鉄所の設置が決定したのは、このときである。この金子次官の談話は、中村良平の談話の日数とも符合する。同時に用地の拡大も決まったが、これらの決定は当事者以外はすべて伏せられた²⁵⁾。八幡は、用地拡大の方向で、再度話をまとめるように要求されたのである。もちろん八幡には、内定など知らされなかった。

「百年の大計」を吹き込まれ、あとに引けなくなっていた地元は、もめながらもようやくこれを受け入れた。これが9月はじめである。

10月20日、大島技監らは、製鉄所の設計や機械買い付けのための洋行に出発する。そして10月26日、製鉄所長尾事務官らが八幡に来て、用地買収交渉がはじまる。まさにゴーサインがでて、各人がその役割どおり具体的に動き出したのである。これにより、はじめて地元は、製鉄所の八幡設置が確定したことを知るのである。

11月、買収はどんどん進むが、どうしても同意を得られなかった尾倉海岸の一部は断念し²⁶⁾、洋行中の大島技官の同意を得て、枝光側を増地することになる。そして12月中旬には買収は完了する。

12月中旬、新しい市街設計がはじまる。そして12月末日には土地買収費が支払われたのである。

明治30年(1897)2月、製鉄所が八幡村に設置されるという正式告示が出されたときは、土地買収費の支払いまでふくめて、すべてが完了していたのである。

²⁴⁾ 金子堅太郎は、八幡と同じ福岡県遠賀郡、香月の出身であり、当時農商務省次官であると同時に、製鉄事業調査会委員長であった。

のちの金子の談話（三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 195～196）によると、「榎本大臣は、金子に4月に八幡を視察させ、その報告によりいよいよ八幡と確定された。」としている。また八幡に決定後、議会において、それをくつがえそうという意見に対し、調査によりデータをあげてしりぞけたと述べている。

なお金子の談話では、はじめの買収用地は15万坪で、のち2倍の30万坪になったとしているが、これは金子の記憶ちがいであろう。大島の帰朝後の、明治30年11月に提出された製鉄所和田長官の意見書（三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 214～223）では、第1期生産目標は、すべて1.5倍に、第2期（明治35年度より）生産目標はさらにその2倍で、つごう3倍ということになる。これは大島帰朝後の製鉄所案の拡大であるが、すでにこの明治29年5月に、その予定を立てていたと考えられる。したがって、用地も10万坪から、3倍の30万坪になったのであり、数値は見事に一致する。じっさいに八幡製鉄所は、予定より遅れて、明治39年より、この第1期拡張にとりかかるのである。とはいっても、29年5月段階で、工場の中身も決まらないのに、生産量が3倍だから、用地も3倍というのは、おおざっぱな計算であった。

また金子は、そのとき地元との交渉で尽力したのは、衆議院議員・平岡浩太郎だと述べている。中央で、金子の指示により平岡が動き、それをうけて地元で芳賀らが説得にあたったものであろう。

²⁵⁾ 大蔵大臣・松方正義から、農商務大臣・榎本武揚にあてた公文書では、（29年10月21日付け）現在では、まだ製鉄所の位置は決まっていないと記されているという。（三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 200）

²⁶⁾ 尾倉区民が元照寺に立てこもり、芳賀村長がつるしあげをくったのはこのときである。

²²⁾ 三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 196

²³⁾ 三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 202

1-f 明治期の巨大プロジェクトの決定について

このようにして、八幡に製鉄所を建設するという巨大プロジェクトが決まったのであるが、そのときの交渉でいくつか気のついた点を指摘しておきたい。まずはじめに、用地交渉の経過についてである。

それは農商務省が、郡長をつうじて地元有力者を呼び出し、土地のとりまとめを依頼し、さらに、八幡への内定を知らせずに、他の候補地と競争させながら、実質的な用地交渉にはいつて安い値段にさせ、基盤整備を地元側に約束させ、おまけにとちゅうで収用面積を3倍に拡大して、値段はそのままの単価でおしきるといふ、きわめてしたたかといふような交渉をやっていることである。情報は圧倒的に政府に握られており、地元は右往左往しながら、それに引きずられていかざるをえなかったのである。とにかく政府は、八幡に「百年の大計」となる製鉄所を造ってやるのだから、地主は時価の半額で手放すというようかなりの犠牲を払っても、それを喜んでむかえなければならぬとする態度に終始している。

この政府と地元の力関係をはっきりさせるのが、土地代などを書き込ませたうえで、地元が政府に製鉄所の建設をうながすというかたちで、「申請書」を出させていることである。つまり、このような条件で土地を「差し上げる」と地元が申請したから、製鉄所の設置を決めたというかたちをとらせたのである。これでは工場の建設・操業にともなう汚染に対する配慮や漁業補償など、政府にあらうはずはなく、わずかに、工場用水取得に関して、「水掛地主の承諾書」をとったことぐらいである²⁷⁾。

つぎに用地費についてである。

製鉄所は、29年に用地の買収・支払まですべて済ませているのであるが、その年に支払った用地費は、19万坪分、総額8.8万円であった。明治29年3月に議会を通った製鉄所の予算書²⁸⁾によると、地所購入費は30万坪で、1坪につき3円、合計30万円になっている。つまり坪単価では6分の1、総額では、3倍に用地を拡大したにもかかわらず、予算の3分の1で済ませている。つまり徹底的にたたいて土地を買入れたのである。製鉄所予算の総額は409万円であり、予算書では、土地代は8%取られていたが、結果からみると予算全体のわずか2%にすぎなかったのである。全体の総予算は、のち2.5倍に拡大しているので、けっきょく土地代は総費用の1%にもならなかったのである。はじめから用地を3倍に拡大する予定があったので、坪単価を抑えたのであろうが、とにかく安く土地を手に入れているのである。

製鉄所が、いかに土地をたたいて安く手にいれようとしたかについては、もうひとつ資料がある。枝光地区の地主が、29年9月に製鉄所に出した申請書には、枝光地区との土地収用に関する契約書がある²⁹⁾。この段階で、地元はまだ誘致運動をやっていると思っていたのだが、製鉄所は、スムーズに用地買収を進めるため、着々と地元地主の協力を取り付けていたのである。契約書では「製鉄所収用地ハ申請書ノ通りニテ差上ル事。但総高拾分ノ式ハ無代価上地スル事。」となっている。つまり、枝光地区は10万坪収用されたが、前に約束した2万坪の無償提供分がきちんと取られているのである。その証拠に、下を書くように、補償金の最低額は、田1坪あたり、提示価格の50銭でなく、40銭となっているのである。つまり、枝光地区では、無代価上地したぶんを全員で負担しあったため、田は40銭で売ったことになったのである

²⁷⁾ 芳賀種義『製鉄所設置請願運動の概要』（『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p.221~225）

²⁸⁾ 三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.171~173

²⁹⁾ 『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p.225

30)

さらに興味深いのは、このなかに補償金の制度が決められていることである。「製鉄所外ノ地所売買代金ノ高式割金ヲ、製鉄所収用地ニ補償スル事。但補償金ハ向ウ拾々年間転売スル毎ニ徴収ス。補償金ハ左ノ標準ニ依ルモノトス。一、田壱坪ニ付、金四拾銭ニ対スル式拾倍迄。（以下略）」つまり、製鉄所の設置後、土地が値上がりしたとき、その売買代金の値上がり分の2割を取り立て、最初の被収用者に補償するというものであった。これは時価の半分という安い値段での買い上げを同意させる方法であり、製鉄所側はまったく負担することなく、のちの補償をしようという、おどろくほど巧妙な手法である。官営製鉄所は、とにかくがっちりしていたのである。

もうひとつ、製鉄所収用の用地費について指摘しておきたいことがある。

官営製鉄所の八幡への設置は、国家的プロジェクトであったが、じつは、ちょうどこのころ、おなじく国家的プロジェクトが、北九州に施工された。それは、第12師団の、小倉・北方への設置であった。師団設置は、明治31年(1891)であるが、設置の決定は明治29年(1896)であった。つまり、まったく同じ年に、同じ地方で（直線距離で8kmしか離れていない）、種類はちがうが、国家的プロジェクトがふたつ重なったのである。

製鉄所とおなじように、決定と同時に、用地の買収がすすめられた。図表2-1は、官営八幡製鉄所と、この第12師団の、設置の用地費の比較表である。この表で明らかなように、この用地費はこまかなところまで、その単価がまったく同じなのである。つまり用地費の、政府における基準が決まっており、政府はまさにその値段で、完全に予定通りに買い上げているのである。つまりどちらにおいても、有無をいわさない強力な指導であった。

小倉・北方第12師団設置と八幡官営製鉄所設置のための土地買収単価の比較（単位 銭/坪）

	田	畑	宅地	塩田	山林	原野	裏水路	墓	合計
北方・陸軍 兵営建築用地	50	30	60	—	21	14	—	—	40.8万坪
第12師団（明29.8より3カ年計画）	又は40								
八幡・官営製鉄所設置用地買収（明29.12）	50	30	60	50	21	14	14	21	29万坪

①北方の値段は『門司新報』明29年8月2日付け記事による。

②八幡の値段は『八幡市史』p.p.220の総買い上げ費用データより計算したもの。

図表2-1

この北方においても、「関係の各村長・有志者・並びに地主中の重立し人々は、元来師団の増加は、戦後（日清戦争）軍備の拡張より起りし国家事業にして、且つ師団地たると否とは、地方百年の長計に大関

³⁰⁾ ところが、八幡製鉄の、明治32年5月の買収地表をみると、枝光の田は、47,917坪買収し、その費用は23,958.5円になっている。つまり50銭ちょうどで買収しているのである。これは無代価上地されたぶんは、国に寄付されたぶんであるから、買収地ではないため、はじめから表からはぶかれていた。したがって買収費用は、あくまでも田50銭/坪であったのである。ということは、枝光で収用した田の総面積は、表にある4.8万坪ではなく、その2割り増しの6.0万坪だったのである。（『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p.219）



図表2-2 製鉄所以前の八幡村（尾倉地区・明治29年秋）
左の山は帆柱山、その下の集落が尾倉。
（八幡製鉄所蔵）

係を有する大事業なればとて、非常に奮発し、自ら進んで之に寄与せんとし、熱心なる尽力をもって買収に便宜を与えしかば、地主一同も相当の価格をもって買収に応じ、（以下略）」と記されている³¹⁾。

また、八幡においても、芳賀八幡村長は、「（用地買収について）区民ニ面接、国家的事業ノ利害ト、八幡百年ノ大計ヲ説明シ、漸ク承諾ヲ得タリ。」と述べている³²⁾。

つまり、両方とも「国家的事業」・「百年ノ大計」と、まったく同じ言葉を使っているのが興味深い。さらにどちらも、村長など有力者が、みごとに誘致の先兵となり、先頭に立って説得に歩いているのである。

八幡の場合、まず村長は、遠賀郡長から呼び出されて、八幡が製鉄所の候補地になっているのを聞かされ、製鉄所の請願をしてはどうかとうながされており、有力者を集めて方針を立て、陳情に向かっているのである³³⁾。つまり、郡長は、おそらく政府からそういう指示を受けていたのである。これは、北方でも同様であったであろう。

じつは八幡村はこの用地買収だけでなく、製鉄所誘致の交渉において、農商務省にきびしい要求をつきつけられていた。

明治29年(1896)の誘致運動段階で、八幡村長は、製鉄所の山内長官、大島技監らに、道路の改良、従業員住宅の建設、海陸の連絡、副食物の確保などを約束させられていることである。工場建設・稼動にと

³¹⁾ 『門司新報』明治29年8月2日の記事。

³²⁾ 『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p. p. 223

³³⁾ 芳賀種義『製鉄所設置請願運動ノ大要』

「明治29年議会通過ニ付き、自分ハ八幡村長在職中ニテ、当時郡長岡田三吾氏ヨリ召還、八幡ニ製鉄所ヲ請願シテハ如何トノ注意アリ。又父若松町長（芳賀与八郎）ヨリ、亦注意アリ。故ニ若松安川氏（安川敬一郎・若松築港社長）宅ニ於テ、安川、平岡浩太郎（県選出代議士）、長谷川芳之助ノ諸氏、父ト共ニ会合、誘致運動開始スル事ニ決定、枝光海岸ノ土地ヲ敷地トシ、（以下略）」『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p. p. 221

もなって必要とされる種々の都市的整備が、まったく村側におしつけられているのである。道路や、官舎に入る高級職員を除く多くの従業員の住宅、食料品などの日常生活物資は、すべて村で整えるべきものとしており、製鉄所は、工場は造るが、都市を造るのは村の責任であるとしている。工場計画時において、全体的都市計画はまったく不在であった。

このように製鉄所は、都市建設に対してはまったく無策であり、県庁の野田六次技師が街路を引いただけ³⁴⁾、市街地形成は自由に放任されたのである。それどころか、労働者の募集とその住宅や宿泊所は、村民に依存していた。そのため必然的に工場建設以後、工場門前に労働下宿・小商店・飲食店などを中心として、ほとんどバラック建てとでもいうべき密集市街地を現出させてゆくのである。

このようにして八幡製鉄所は、創業時（明治34年(1901)）において、29.4万坪³⁵⁾を取得もしくは埋立造成し、工場用地を予定通り手に入れているのである。ここに明治期の巨大プロジェクトが動き出した。

2-2-1-2 明治29年(1896)の八幡村

遠賀郡八幡村は、明治22年(1889)、枝光、尾倉、大蔵の三つの字が合併して形成された村である。響灘から深く入りこんだ、おだやかな洞海湾に面し、後ろには帆柱山(620m)を背にした、静かで風光明媚な村であった。枝光と尾倉は、海にひらけ、農業を主としつつも、一部漁業も行われ、枝光には塩田もあった。それに対し大蔵は、低い峠を越した東側の山間部にある村落で、いずれも100戸程度の村であった。明治28年(1895)末の八幡村全体では、戸数370戸、人口1,295人であった。

地図-1³⁶⁾は、明治29年の八幡村製鉄所建設予定地周辺の図である。点線で、のちの製鉄所と九州鉄

³⁴⁾ 『門司新報』明治29年12月19日の記事 なお『同』8月8日の記事で（海面埋立の実地調査）、この県技師は、野田六次と書かれている。

³⁵⁾ 地図（明治34年・作業開始当時の製鉄所）上よりプランメーターで計測したもの。埋め立て地をふくみ、構内の港の面積も計算に入れたため、収用面積より多くなっている。明治30年末における収用面積は、26万坪であった（三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p. 199）。

³⁶⁾ 地図-1（明治29年八幡村）「製鉄所及附近図、筑前国八幡村」1/5,000（八幡製鉄所蔵）。

これは製鉄所設立前の図であり図中に製鉄所の用地が点線で記入されている。明治29年(1896)は、この年3月「製鉄所官制公布」がなされ、場所は八幡村に内定し、用地買収にとりかかった年である。したがってこの図は、工場予定地の調査図であるといえる。結局、地図-2、3より検討すると、この点線で描かれたのは、明治29年における製鉄所の予定地ではなく、創業時の製鉄所用地でもなく、ずっと下って、明治44年(1911)頃の製鉄所用地を点線で記入したものである。つまり図2-2、3と、タイトル縮尺など書式字体がまったく同じであり、その頃、製鉄所土木課によって、製鉄所工事前の調査図をもとに、製鉄所の位置を書き加えたものとみてよい。図法はケバ法、水田、塩田が描かれ、神社は記されているが、寺の記入はなく、民家は一棟ずつきちんと描いてある。図の縮尺は1/5,000で、当時このような縮尺で、何もない農村が図化されることはありえず、この図の元図は、八幡が製鉄所の設立候補地となったため調査し、作成されたものである。なお縮尺からみると、この図は縦55cm、横75cmほどになり、描かれた範囲は地図-2、3とまったく同じである。

道海岸廻線が記入されている。この点線の製鉄所用地は、のちにこの地図がまとめられた時に、つけ加えられており、明治44年(1911)頃の製鉄所用地を記入したものであって、明治29年に、この範囲内をはじめから製鉄所用地として計画したものではない。明治29年は、八幡への製鉄所誘致運動・その決定・用地買収交渉と、あわただしかった年で、もちろん枝光海岸の埋立てはおこなわれていなかった。

明治29年の八幡村は、山側を東西に九州鉄道が走っていたが、八幡村内に駅はなかった。九州鉄道は単線で、このあたりは明治24年(1891)に工事が終わっていた。鉄道とほぼ平行して、長崎街道が東西に抜け、りっぱな松並木をもっていたという。

さて、この地図に描かれた民家は、図上より算出すると、大蔵では52棟、枝光では130棟、尾倉では157棟で(これらには、納屋等の住宅でない家屋も含まれているとみられる。)、集落の形成のされかたをみると、枝光では山麓に家がかかなり分散的にあり、いっぽう尾倉では長崎街道ぞいと、そこから分岐する道路に家が集っていた。

この地図において、製鉄所用地、つまり点線の内側となっている家屋は、枝光で12棟、尾倉で33棟であるが、尾倉ではじっさいには、九州鉄道海岸廻線と長崎街道にはさまれた22棟も、移転させられたと考えられる。つまり製鉄所設置で、とくに尾倉村に反対が強かったのは、この地区で55棟もの家の移転が要求されたことにあると想像されるのである。新聞記事によると、尾倉で移転が必要な家は、38戸であった³⁷⁾。

2-2-2 設立期前期(明治30年~39年)(1897~1906)

明治30年10月、製鉄所長官は、農商務省鉱山局出身の和田維四郎に変わった。これ以後、製鉄所の基礎確立期は、和田一大島というラインで動いてゆく。とくに和田一大島は、農商務省の「鉄は万業の基」という基本路線を強く持ち、軍需より民業を優先する形で製鉄所の設立がすすめられてゆく。

八幡製鉄所は、明治31年(1898)6月1日、八幡村枝光の民家・大和生太宅を敷地とともに買収して開庁し³⁸⁾、工場の建設工事が進行していった。

明治34年(1901)2月、溶鉱炉に火入式が行われ、順次作業が開始され、同年11月18日、起業式がとりおこなわれた。しかしこの溶鉱炉は、技術的問題のため失敗が続き³⁹⁾、明治35年(1902)7月には、一時操業を中止し、37年(1904)4月まで、2年間再開できず、苦難の連続であった。その間、官営廃止論が復活し、幹部職員が引揚げたり、職工も故郷へ帰ったりして、建設工事中の活況とはさまがわりであったという。従業員数は、2,787人(明治34年)から2,201人(同35年)と、21%も減らされている⁴⁰⁾。

明治37年(1904)2月、日露戦争が起り、鉄需要は増大した。この間に、和田長官・大島技監は辞職しており、あらたに陸軍出身の中村雄次郎が第3代長官となっていた。同年7月には工場は再開され、本格的生産に向ってゆく。明治36年(1903)に2,358人であった従業員は、37年4,314人、38年9,940人と、

³⁷⁾ 『門司新報』明治29年12月19日の記事。

³⁸⁾ 『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p. p. 124

³⁹⁾ とくにコークスが不良であったことが最大の原因で、作業再開後コークス炉を作りかえることにより、やっと製鉄は軌道に乗る。

⁴⁰⁾ 拙稿「2-1-4 八幡製鉄所の従業員数、生産量の変遷」参照

大幅に増員されてゆく。

明治37年(1904)は、八幡製鉄所の建設工事が完了し、生産はやっと軌道にのる。八幡製鉄所の建設、工場の作業開始と、徐々に八幡に労働者があつまり、八幡は急速に市街化してゆく。地図-2⁴¹⁾は、ちょうどそのころの八幡である。なお明治33年(1900)、八幡村は町となっている。

2-2-2-1 鉄道の新設と駅

1-a 九州鉄道海岸廻線の敷設

明治35年(1902)、九州鉄道の海岸廻線、つまり現在の鹿児島本線が開通する。またその前、明治32年(1899)頃には大蔵線の八幡村内に、大蔵駅が設置されている。それまで八幡に来るには、黒崎駅を利用していたのであるが、製鉄所の建設工事が進んでくると、どうしても駅が必要であったのである。大蔵線が、小倉からほぼ長崎街道沿いに、峠を越して直接八幡に来ていたのに対し、新線は小倉から戸畑・枝光を経て尾倉へと、海岸寄りを走っていた。とくにこの海岸廻線は、八幡で大きくカーブし、その内側に製鉄所をかこむ形で建設された。また大蔵線は単線であったが、海岸廻線は、はじめから複線として建設されている。この線の枝光側では、一部海岸を埋立てなければならない部分があった。のち、この埋立地はまとめて製鉄所の用地となるのであるが、明治37年(1904)ではまだ製鉄所用地とはなっていなかったようである。

だいたい八幡製鉄所の建設の条件として、この新線の敷設があげられており⁴²⁾、製鉄所の建設と同時に、この新線の設置が決定し⁴³⁾、工事が進められた。そして製鉄所の起業式の翌年、明治35年(1902)、海岸廻線は開通し、八幡駅が設けられる。

1-b 八幡駅の設置

八幡駅は、この海岸廻線と長崎街道の寄りそう地点に、設置された。ただしそれは尾倉の集落の東側であり、その位置は、集落の近くというより、製鉄所貯炭場ならびに鉱石置場にひきずられて置かれたといったほうがよい。さらにこの位置は、北側はすべて製鉄所であるし、南側は小高い丘を切取った斜面にな

⁴¹⁾ 地図-2 (明治37年八幡町)「製鉄所及附近図、筑前国八幡町」1/5,000 (八幡製鉄所蔵)

明治37(1904)年は製鉄所の設立期前期にあたる。図中には、製鉄所構内施設が、細かく描きこまれ、構外でも官舎等製鉄所施設の他、駅、学校など公共施設が番号を付して示されている。民家集落については、古くからある民家は前地図に引きつづいて棟別に記されているが、製鉄所建設後急速に市街化した地区は、まとめて斜線で表されている。ただし市街地と農地との境界はあいまいであり、道に面した部分しか調査しなかったようである。タイトルの書体・縮尺など、地図-1と同じである。

⁴²⁾ (前略)陸運;八幡村ニハ善良ノ道路ナシト雖モ今ヤ九州鉄道会社ニ於テ出願ノ黒崎線ハ黒崎駅ヨリ八幡村ヲ貫キ戸畑村ニ出ヘク(海岸廻線=現鹿児島本線)(中略)此等鉄道ト連絡スルトキハ需要石炭ハ水陸各地ヨリ得ヘク製品モ亦鉄路ニ依テ若松門司両港ニ出ヌヲ得ヘシ(『製鉄所沿革史』)

⁴³⁾ 筑豊鉄道(若松築港-直方)と九州鉄道(門司-八代)は、明治30年(1897)10月合併し、この新線の建設にあたった。なお路線は九州鉄道、若松築港(筑豊鉄道の親会社)、八幡製鉄の三者の間で協定が成立した。(『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p. p. 641)

っているため、広く使えず、駅の正面となって都心を形成すべき駅前通りや、駅周辺の繁華街を生み出すのは、きわめてふつごうな位置であった。つまり、このときの八幡駅の設置は、長崎街道と鉄道の接する地点で、製鉄所に隣接し、構内への引込線に最もふさわしい場所が選ばれたのであって、工業都市として、以後すさまじいいきおいで発展してゆくはずの八幡という都市にとって、ふさわしい位置ではなかったのである。

結果として、八幡という都市が、いつも都心が分裂し、地図だけではどこが中心なのかかわからないという形態となってゆくのは、まずはじめに、この駅の位置の不適切さがあげられるのである。現在の鹿児島本線八幡駅は、この駅より西に1kmほど移動しており、この地点には何もあとを留めていない。

もうひとつ大事なことは、じつはこのとき、のびやかな曲線を描くようにひかれた海岸廻線は、八幡にとって決定的な影響をもつことになる。もちろんそれは鹿児島本線として、以後この位置を動かなかったということだけではなく、その後、この海岸廻線より海側の地域は、第1期・第2期・第3期と、製鉄所の拡張工事の進行にともなって、徐々に工場用地としてとりこまれてゆき、大正5年(1916)には、北側はすべて製鉄所用地となるという経過をたどっていったからである。つまり結果として、この鉄道路線が、八幡の市街域と工場域の境界線となっていったのである。

2-2-2-2 おもな新設拡張街路

2-a 長崎街道拡張一部つけ変えー西本町通、中本町通り

長崎街道は、東から八幡駅前に出て、尾倉集落をすぎると方角を南西にとり、尾倉山を迂回している。地図-1において、長崎街道は細く、微妙な蛇行をくり返しているが、地図-2においていくぶん太く、しかも直線的になっている。さらに地図-1において、構内となった500mほどは南側につけ変えられている。拡張直線化された長崎街道は、西本町で幅4間だったというから、全体が4間幅⁴⁴⁾(7.2m)ほどに、広げられたと考えられる。とにかくこの長崎街道が、八幡という都市の最初の大きな幹線となって、市街化をリードしてゆく。

2-b 上本町通

その長崎街道が八幡に入っすぐ、九州鉄道・大蔵線の大蔵駅があり、その先で、枝光方面に向かって、製鉄所正門にまっすぐ通じる上本町通り⁴⁵⁾が新設されている。この道路は、あきらかに他の道路、拡張された長崎街道よりもさらに太く、幅6間(11m)ほどの道となっている。つまりこの道は、大蔵駅から製鉄所正門への新設道路であり、八幡でもっとも重要な道路として新たに建設されたものである。

2-c 北本町通

⁴⁴⁾ 昭和10年(1935)の西本町商店街調査で、幅4間とされている(『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p.p.422)。なお古い長崎街道は、近世街道の例からみて、幅2~3間程であったとみられる。

⁴⁵⁾ この道は上本町から北本町にまたがっている。こういった町名は、製鉄所の第2次拡張がすんでから、正式には大正初期につけられたものである。(「2-3-6 八幡市の市制施行と町丁名の決定」参照)

小倉から、海岸にそい、戸畑を経て、製鉄所の北門へのびた道である。これも上記上本町通と同じように、幅は広く、5~6間(9~11m)ほどであった。これも製鉄所に関係するきわめて重要な道路である。いままで述べたこれら3本の街路が、明治37年(1904)における八幡の幹線街路であった。なおこの上本町通、北本町通とも、里道がもととなっており、そのもとの幅は、せいぜい2間ほどであったと考えられる⁴⁶⁾。

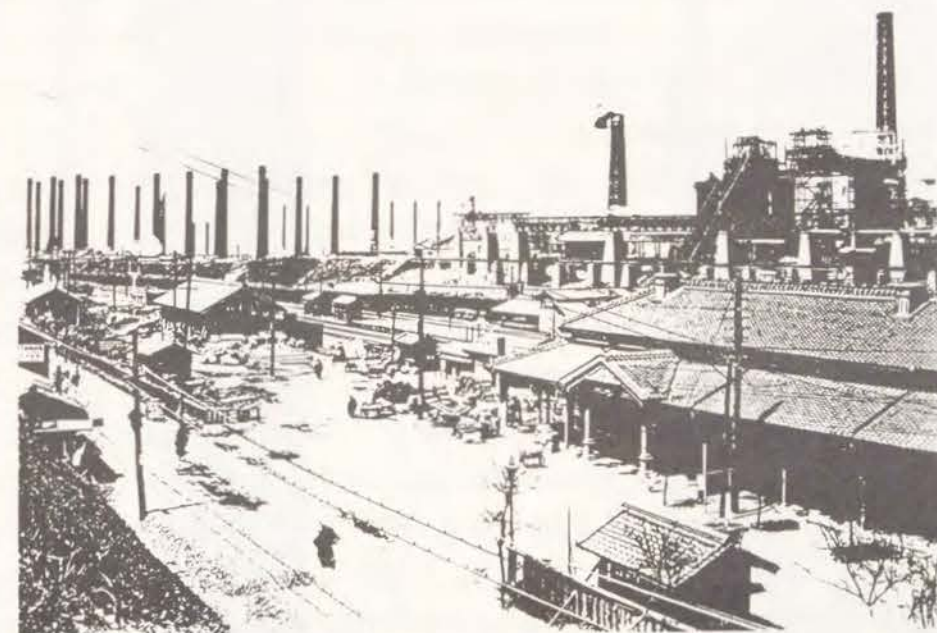
2-d 岡田町通

この通りは、長崎街道から海岸廻線をこえて上本町通へつなぐ道で、幅は4間ほど。鉄道の内側の部分は、のちの製鉄所の第1期拡張でなくなってしまう道路である。

2-e 白川町通

製鉄所正門前から、製鉄所白谷用地へ向かう道で、幅4間ほどある。岡田町通、白川町通とも、製鉄所の便宜をはかったという意味がきわめて強い。

2-f 鉄管町通



図表2-3 八幡駅と市街地(大正初期の写真)
前の道は長崎街道。正面は空地である。今この駅は移動されている。(八幡製鉄所蔵)

⁴⁶⁾ この道路は正門前からさらに北に伸びているが、それは幅4間ほどにせばまっている。

幅2〜3間の道路であるが、長崎街道から製鉄所の大谷貯水池へ、まっすぐのびている。じつはこれは、大谷貯水池から製鉄所内にまっすぐ水道を引き、それを埋めたあとにできた道であり、特異な建設経過をもつ道路である。

2-g その他のおもな新設道路

その他市街地と結びついていった道路として、尾倉地区・尾倉海岸地区・枝光地区で、街路が新設されている。こういった街路のパターンの特徴は、おもに長崎街道、そうでなければ上本町通から分岐した街路が、軸となっているのである。つまり、幹線街路からT字形に細街路を分岐させるという手法をとっている。

2-2-2-3 新設市街地

八幡製鉄所の建設工事ならびに操業開始により、多くの労働者が八幡に吸いよせられてくる。そして通門に近い周辺に、急速に労働者の町が形成されてゆく。それは、とくに南門前の尾倉地区、尾倉海岸地区と、北門前の枝光地区であった。

明治29年(1896)末に、製鉄所から土地代の支払いが、小倉の豊洋銀行を通じてなされ、金を手にした農民と、工事に集まった労働者とで、村は活気づいた⁴⁷⁾。製鉄所の従業員も、住む家がないため、小倉・若松⁴⁸⁾より通勤せねばならないような状態であり、製鉄所は八幡村に対し、家を建ててほしいという申し入れをしたという⁴⁹⁾。農地を売ることによって生産手段を失った農民たちにとって、手にいれた金で増築したりして、労働下宿を始めたり、小商店をだしたりするのが、もっともてっとり早い生きかたであった。

こういった開発が、上記3地区であった。

まず第1に尾倉地区は、製鉄所南門の正面に位置し、かつ、もともと尾倉の農村の集落があったところである。したがってこの地区では、新しい道路は周辺部のみで、かつての村道を利用して、尾倉の集落をとりこみつつ、家が建てこんでいった。この地区の街路のうち、もともと集落のあった徳広町・立町・豊山町は、かつての集落道で屈曲しているが、春の町・大門町は新しい直線道路である。また、徳広町4丁目・門田町は、門田官舎のアプローチ道路となっている。

第2は尾倉海岸地区である。この地区の市街化は、長崎街道より分岐して斜行する第1海岸通と、それと平行して走る第2海岸通を軸としており、それとほぼ直行もしくは平行する街路が、いくつか形成されている。この地区はもともと家はなく、南門からもかならずしも近いとはいえず、この地区の市街化は、製鉄所用地の西外に、あらたに船着場ができたことによる。その家々は、おもに長崎街道より北側にあった旧尾倉村の家々が移ってきたのではなかろうか。とにかく、この地区の市街化はきわめて唐突であった。

じつはのち、大正5年(1916)には、この尾倉海岸地区のほとんど全域、鹿児島本線の北側は、製鉄所の第3期拡張に伴い、消滅してしまうのである。市街地になって15年ほどの短命な町であった。なお、そのとき残った第一海岸通が長崎街道に出る北側の桜町は、料亭・貸席などの遊興の町となってゆく。この

⁴⁷⁾ 『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p. 288

⁴⁸⁾ 小倉は小笠原氏(15万石)の城下町で、江戸時代から地域の経済行政中心として発達しており、若松は筑豊の石炭の積み出し港として、明治20年代からどんどん発展していた。

⁴⁹⁾ 『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p. 288



図表2-4 製鉄所建設中の八幡村(明治32年)
中央は門田官舎、その左は尾倉海岸地区、右は尾倉地区、山を越した左側は尾倉海岸地区、
左側は門田官舎である。



図表2-5 八幡製鉄所の建設(明治34年)
中央は製鉄所、その左は尾倉海岸地区、右は尾倉地区、山を越した左側は尾倉海岸地区、
左側は門田官舎である。

地区はとくに大正期には、その地形から「三角地」と呼ばれ、紅燈の巷として発展してゆく⁵⁰⁾。

第3は枝光地区である。この地区は、製鉄所正門（北門）から北本町ぞいにかけてひらけていった。製鉄所正門の内側は、本事務所や高見高等官舎といった施設があり、職工達のあまり利用した門ではない。つまり、多くの労働者が出入りした門ではなかった。しかし、それでも工事の人夫や、製鉄所の船着場を利用する人々で、正門近辺の鹿児島本線内側を中心に、町が形成されていった。この地区の市街化は、北本町通を軸とし、それに平行な街路と、かつての農道からなっていた。この地区は海岸通よりさらにはやぐ、明治44年(1911)の製鉄所の第2期拡張工事で、製鉄所構内となり、なくなってしまうのである。町ができてわずか10年で、消し去られた町であった。

この3地区が、八幡で最初にまとまって市街化した地区である。それは製鉄所門前（枝光・尾倉）と、港に近い地区（尾倉海岸）で、まさに製鉄所入口と密着した地区であった。ただし、東門前（中央区）だけは低湿地ということで少し市街化が遅れていた。注目したいのは、この最初に市街化した地区のうち、現在でも市街地となっているのは、尾倉地区だけであり、残りの2地区、尾倉海岸・枝光は、いずれも製鉄所の拡大にともない、工場構内にとりこまれて、消滅してしまっていることである。

2-2-2-4 製鉄所構内および付置施設について

4-a 製鉄所構内（図表2-6）

製鉄所の中心となるのは、八幡駅北の位置にある溶鉱炉⁵¹⁾と、その北の製鋼工場であった。その東には、コークス工場・貯炭場などの原料工場があった。そのほか構内には、二つの官舎群と付属病院があった。正門から入った構内はほぼ中央の小高い丘（高見山）の上にあるのが、製鉄所長官以下、外国人顧問技師⁵²⁾、幹部職員の官舎で、高見高等官舎と呼ばれていた（約10戸）。もうひとつの官舎は、南門を入ったところにあり、稲光官舎と呼ばれていた。高見高等官舎が一戸建てを中心としているのに対し、こちらは二戸連戸建てであり、格は下であった（34戸）。しかしこれも入舎したのはあくまでも高級職員であった。

4-b 構外付置施設

製鉄所南門にひらけた尾倉地区を通して、ほぼまっすぐ南へ来ると、門田官舎があった。この門田官舎内の北東部に「鬼ヶ原異人官舎」があった。ここは南門から500mほど離れており、明治30年代ドイツから来た「お雇い外国人技師」数名が居住していた⁵³⁾。

門田官舎は、尾倉の旧集落からアプローチ道路をとり、結果として、ほぼまっすぐ南門に向かっている。

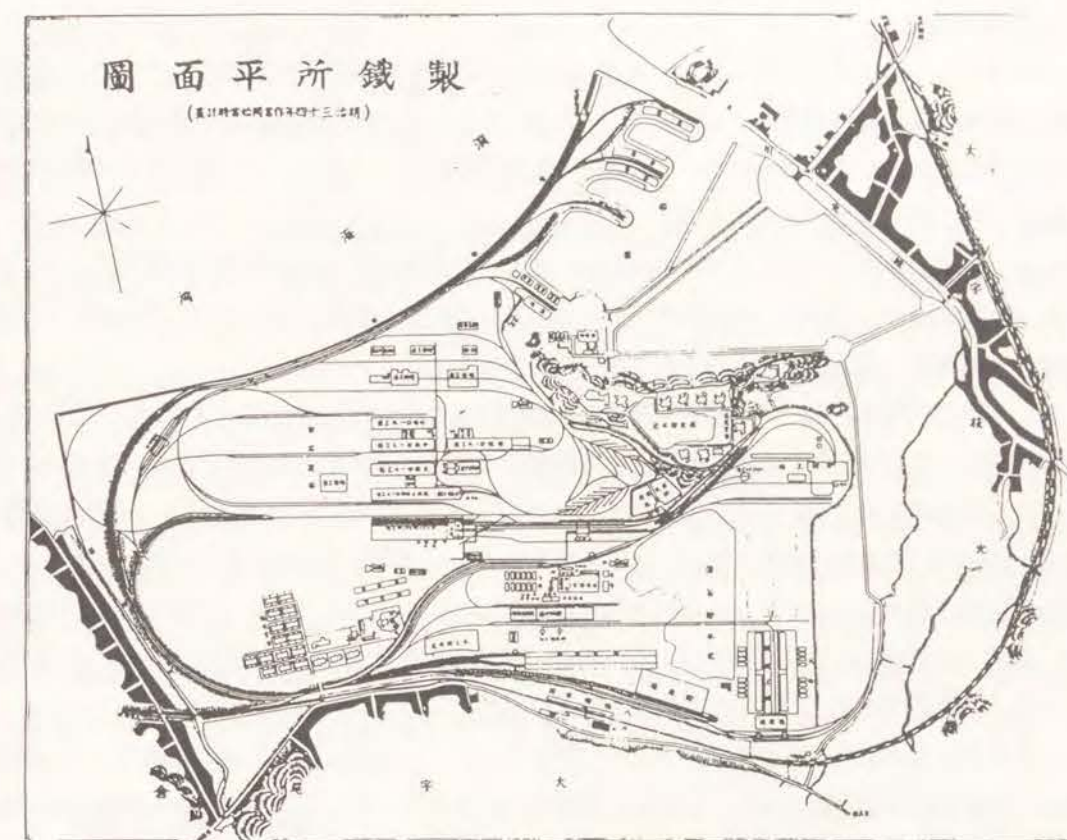
前田官舎は、当時は黒崎町前田、つまり八幡町外におかれた官舎である。そのアプローチ道路を、長崎街道と第二海岸通りにとり、これも結果として南門から直線的にのびることとなる。

その他この時代、まだ施設が建っていなかった製鉄所用地として、長谷用地、大蔵用地、白谷用地がある。

長谷用地は、大蔵線大蔵駅のすぐとなりであり、細長い地形である。この大蔵駅にしても、八幡村に製鉄所設置が決定して、工事が始まってから急拠もうけられた駅であった。この用地は、海岸廻り線の開通する以前、鉄道で運ばれた製鉄所建設のための資材置き場として使われていたと想像される⁵⁴⁾。

大蔵用地は、のちさらに広げられ、第一次拡張にともなって構内から移転した幹部職員の官舎の用地となつてゆく。

白谷用地は、のち売却されるが、大正期にここはまとめて白川遊廓が建設されることになる。



図表2-6 創業当時の製鉄所平面図（明治34年）
（『八幡製鉄所50年史』）

2-2-2-5 まとめ—設立期前期の都市形成

ここでは今までのまとめとしてこの時代の都市形成の特徴をとらえてみよう。

5-a 都市的骨格の形成

この時代、まず製鉄所の建設が第一であり、それを支えるための鉄道（鹿児島本線）、道路（長崎街道

⁵⁴⁾ 大蔵線が廃止されると、不要になったこの長谷用地は売却されてしまったようである。以後の地図には記入されていない。

⁵⁰⁾ 『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p.p.427

⁵¹⁾ この溶鉱炉の位置は、地図-1でわかるように、水田ではなく、丘陵地である。溶鉱炉には地盤のよい地点が選定されている。

⁵²⁾ お雇い外国人技師の中でトップとして扱われた顧問技師グスタフ・トッペの官舎のみこの高見山に、長官官舎とともにあった。トッペが解任された明治34年ののち、その建物は公餘クラブとして利用された。

⁵³⁾ 八幡製鉄所のお雇い外国人は延べ19名。すべてドイツ人で、おもに明治30～37年(1897～1904)の間に来ている。（『日本近代製鉄技術史発達史』 p.p.418～441、『八幡商工会議所全史』 p.p.543）

＝西本町・中本町通・上本町通・北本町通）などが、製鉄所および駅への道として、建設や整備がなされている。これらの鉄道や道路の路線は、鉄道に関しては走りやすい位置を、道路については前にあった街路や里道をもとにして直線化拡幅するという、建設がいちばん容易であるとみられる手法がとられていた。

こういった鉄道や街路の建設は、のちの八幡市にとって、決定的な影響をもった。鉄道路線は、のちに市街地と工場の境界として利用されることとなる。またあまり計画的に新設されたとは思われない街路も、のちのちまで幹線道路として生きつづけることとなる。ちなみに、この当時新設拡幅された街路は、中本町・西本町・上本町・北本町という町名がのちにつけられ、すべて〇本町という名となっている。さらに後の道路は、たとえ幅が倍以上でも、〇本町という名は付いておらず、これらの町々が実質的幹線であったことを示している。

5-b 市街地の形成

製鉄所ができることにより、どんどん人が集まってきて、急速に農地に家が建てこんでいくのであるが、それには、一般市街地と製鉄所官舎とがあった。いうまでもなく、一般市街地は自然発生的なものであり、製鉄所官舎は計画的に建設されたものであって、その形成のされ方がことなっている。とうぜんその市街地の形態はまったく別のものになってくる。

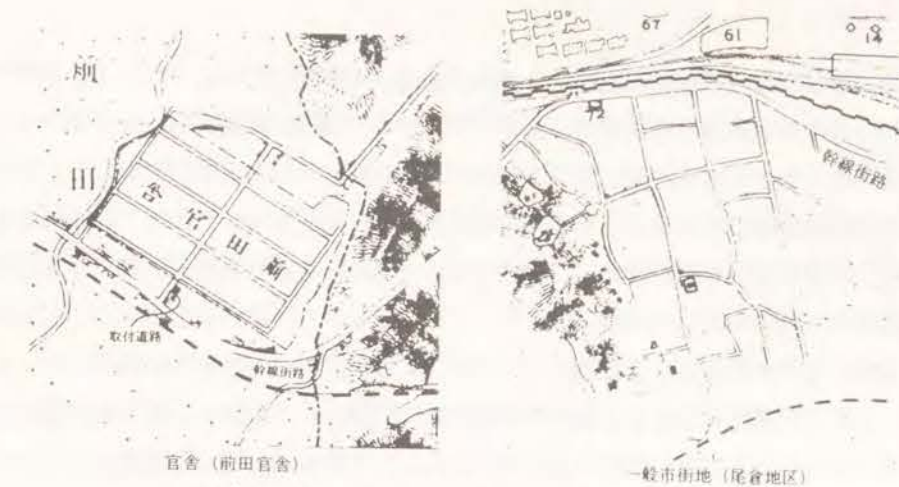
まず第1に、その立地についてみると次のようにいえる。一般市街地は製鉄所通用門を中心とし、船着場や駅をサブ的な中心としながら、市街地が広がっている。つまり人が多く通るところから順次、投機的な労働下宿や、飲食店、商店が建てこんでいっているのである。

それに対し、官舎の方は、南門から前田・門田とも直線距離で700m以上あり、この時代、周囲はまったくの田園地帯であった。つまりこれは、製鉄所の計画段階ではこのような官舎は予定されておらず、建設が始まってから官舎が計画されたことを意味していよう⁵⁵⁾。製鉄所が官舎の用地を買おうとした段階においては、工場通用門の近辺に市街地が進行しはじめており、かなりの値上がりをしていたと考えられ、まとめて広大な用地を買うことができなかったとみられる。さらに、門前のスプロール的な市街地がきわめて乱雑で、風紀的にも感心できない状態であったので、製鉄所側がそういった地区をさけて、自分達だけのコミュニティを作ろうと考えたのではないだろうか⁵⁶⁾。

第2に、そのブロック割りの形態をみてみよう（図表2-7）。まずスプロール的に進行した一般市街地の場合は、基本的に幹線道路に対してT字形の街路を平行させてとり、その街路の内を網状の細街路で結んでいる。幹線道路がほぼ東西に向いているため、南北に長いブロックのほうが多くなる。家々はどち

⁵⁵⁾ 官舎は煙害等の公害を恐れて、工場から遠く離れた所に建設されたのではない。その証拠に、幹部職員

⁵⁶⁾ 構内高等官舎も、明治41年に、工場から遠く離れた槻田地区に移っている。ここに最高の居住条件の小宇宙を形成している。



図表2-7 一般市街地と官舎の市街地形態の比較

らの街路にも、街路との間に空地をとらない接街型の町家形式の家がはりついていき、その裏には長屋や飯場風の家が、ランダムにすきまなく建てこんでいる（図表2-5）。

そして全体としては、図表2-4の尾倉地区にみられるように、乱雑な密集市街地を生みだすことになる。

一般市街地において、細街路は基本的に道路位置指定という手法で造りだされている。これはもともとあった農道などを生かし、拡幅直線化し、そこに家を建てることを禁止して、家が建つと道路として利用するという手法である。したがって、街路ができてから家がそれにそって建つというのではなく、家と街路は同時平行的に建設されていったのである。もちろん、全域的な都市計画などなく、場当りの製鉄所門前に近い所から、順次市街化が進んでいった。

このような一般市街地に対し、官舎の方は、幹線道路から取付道路をとって、そこからさらに直交する多くの平行道路をもうけている⁵⁷⁾。したがってブロックは、東西に長い長方形になる。この街路間の幅は約40m、長さは110m余（前田官舎）となり、1:2以上の、細長い規則的なブロックを形成する。

官舎の場合は、家はこの東西平行な長いほうの街路にそって、表裏に空地をとりながら、規則的に配置された。門田官舎の場合は連戸建、前田官舎は長屋形式であったが、いずれもきわめて整然とした南北向きの配置をとり、一般市街地とは正反対の性格を有していた（図表2-4）。

5-c 設立期前期の都市構造

国策として官営八幡製鉄所の設置が決定し、八幡が急速に市街化されてゆくのはこれまでにみてきたとおりである。このとき、鉄道や幹線道路が建設されるのであるが、その主体は、あくまでも八幡製鉄所の要請であった。

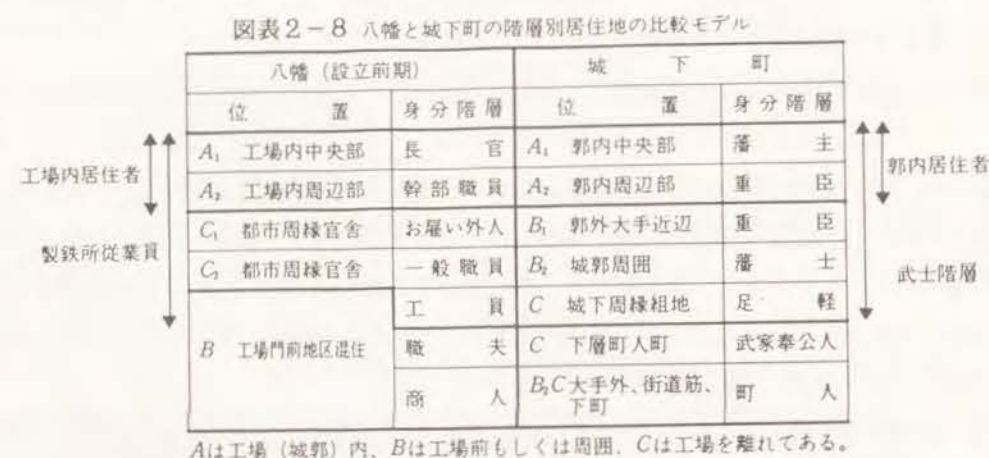
設立期前期において形成された八幡の都市構造をみることによって、最初の計画で、どのような都市が造られたのかみてみたい。つまりそれにより、八幡製鉄所のために造られた都市が、いかえれば国によって企画建設された工業都市が、いかなる全体像をもっていたのかが明らかになるのである。

最初の設立段階で建設された八幡を、階層別の居住地からみた場合、結論として、伝統的な城下町と類似の都市構造をもっていたといえる。工場内の中央の小高い丘にある工場長官舎は、城主の居館そのも

⁵⁷⁾ こういう街路形態は、近代の都市郊外の住宅開発で多くみられるものである。問題は、のちにその地区周辺に市街化が進んできた場合、その街路形態がまったく合わないということになる。

のであった。いくつかの通用門の前を中心にひらけた一般市街地は町人町であったし、さらにその外側にまとまってもうけられた官舎は足輕組地に対応する⁸⁸⁾。つまり工業都市を建設するにあたり、身分別居住制という城下町のモデルをそのまま適用しているのである。しかしこれは工業都市において、工場をセンターとした身分別居住制をおしすすめることを目的としたという意味ではなく、新しい都市を建設するについても、まだ近代的な都市のモデルがなく、封建時代からの長い伝統的な都市形態をとること以外に思いつかなかったためであると考えられよう。

とうぜん、このような都市構造は、工業都市という近代の産業都市に対応するはずはない。10年もすると、構内にあった長官官舎をはじめとする高等官舎が郊外に移転してしまい、城下町の都市構造はくずれてしまう。しかしながら工業都市の建設にあたっても、そのモデルは伝統的な封建都市がもとになっていることは注目される必要がある(図表2-8)。



図表2-9 東門と八幡製鉄所
(明治43年・八幡製鉄所蔵)

⁸⁸⁾ 官舎に住んだのは正式社員であり、城下町においては藩士に相当する身分である。しかし位置およびその住居の配置は市街地(町人町)の外であり、城下町では足輕組地の位置に対応する。

新しい工業都市でも、けっきょくは日本でなじみの深い、伝統的な都市形態である城下町をモデルとして建設されたのであるが、すでに建設当初から城下町とはまったく異っていた部分があった。

それはまず第1に、城下町においては、町人町も計画的に形成されたのであるが、工業都市においては、幹線道路をもうける以外、基本的にプランニングは放棄されたことである。城下町において町人町に相当する一般市街地などは、八幡ではまったく考慮されていなかった。城下町においては、大手前に近い町人は都心を形成するように、計画的配置がなされたのであるが、八幡においては、それに対応する製鉄所門前でさえ、まったく計画は不在であった。

第2は、城下町においては下級武士・足輕にまで居住地が与えられたが、工業都市においては一部の正社員に官舎を与えたにすぎず、多くの労働者(工員)の居住地は各自の負担にまかされており、用意されなかった。いずれにせよ、この2点は、工業都市が、城下町の規準にもはるかにおとっていたことを示している。

第3に、城内に相当する工場に接して鉄道を通し、工場内にも引き入れていることである。これは工場が、原料・製品が出入りをするにより、なりたつ以上とうぜんであるのだが、のちにこの鉄道の路線は、町と工場を分ける境界線、つまり城下町においての堀のような役割をもつものとして、位置づけられることになる。

2-2-3 設立期後期(明治40年~44年)(1907~11)

明治37・38年(1904・05)の日露戦争により、鉄需要は急増し、製鉄所は従業員を大量にやとって、増産にはげむこととなる。初期の失敗から回復し、生産がやっと本格的になったと思う間もなく、それまでの工場では設備の不足をきたすこととなり、明治39年から42年にかけて、製鉄所は第1期拡張工事をおこなっている。この拡張工事により、製鉄所の東端・およそ1万4千坪が工場内に組み入れられ、北端の埋立地・6万5千坪が構内となった⁸⁹⁾。これらはいずれも低湿地の農地もしくは未利用地で、まだ、製鉄所が拡大して一般市街地までを吸収するところまでとはいっていない。もうひとつ、構内にあった高級職員の官舎が、郊外に移転したことに注目したい。

ところが、明治40年(1907)からは、一転して戦後の不況にみまわれ、43年(1910)まで製鉄所は従業員3分の1をカットして急場をしのいでいる。

地図-3の⁹⁰⁾、明治44年(1911)は、設立期後期で、第1期拡張工事が42年(1909)におわり、第2期の拡張にむかおうとする、まさに設立期の最後の年であった。

⁸⁹⁾ 地図上でプランメーターで計測したもの。

⁹⁰⁾ 地図-3(明治44年八幡町)「製鉄所及附近図、筑前国八幡町」1/5,000(八幡製鉄所蔵)明治44年(1911)は、製鉄所の設立期後期の最終年であり、翌年から本格的な第2期拡張工事に入っていく。したがって、この図は設立期の最後の状況を示している。図中には、製鉄所構内と構外の付属用地が斜線で示してある。ただし地図-2と異なり、構内施設の凡例はついていない。記入された文字は、製鉄所用地名と町村名だけで、きわめて少ない。さらに田畑の記入もなく、市街地の斜線の中は空白のまま残されている。市街地の諸建築のうち、駅、学校、公共施設、大劇場だけは形も描かれている。寺社は記入されているが墓地の記入はなくなっている。

2-2-3-1 製鉄所構内および付置施設について

1-a 製鉄所の第1期拡張工事

明治37年(1904)、日露戦争が始まる。それによる軍備の増強と各種産業の発達により、鉄需要は明治37・38年にかけて、2年で2倍以上増加したが、日本国内において生産した量は、そのおよそ4分の1程度にすぎなかった⁸¹⁾。明治30年代の日本の貿易は慢性的な赤字で、その輸入の第1位は鉄鋼製品であった。この明治38年の八幡製鉄所は、やっと操業時の工場における鋼材の計画生産量⁸²⁾(45,000t)を生産するという、軌道に乗ったばかりという状況であったが、すぐに翌明治39年(1906)より、第1期拡張工事にとりかかり、明治42年(1909)にそれを完成させている⁸³⁾。

この第1期拡張工事は次のような諸点であった。

- 1 東端部の土地1.4万坪、および北端部の埋め立て地6.5万坪が、工場用地として編入されたことである。(ただし、まだ北端部の埋立地には工場建設は進んでいない。)
- 2 第3高炉の建設、第1汽罐工場・鍛鋼工場・外輪工場などの南西端(旧稲光官舎跡地)の工場と、耐火煉瓦工場などの東端の工場(新規編入構内)が新設された。
- 3 構内にあった2つの官舎群、中央小高い丘の上の高見高等官舎(公餘倶楽部、製鉄所長官および高等官舎8戸からなる。)と、南門を入ってすぐの稲光官舎と付属病院が、すべて構外の大蔵に移転された。(明治37～38年用地買収、41年完成)

この工場用地拡大により、さらに近い将来、八幡町の鹿児島本線より海側は、基本的に製鉄所用地にしてゆく、という方向性があきらかになってきたのである。そして、構内は本事務所と分析所(研究所)をのぞき、付属病院・官舎などの施設が移されて、すべて工場用地とされたということが、大きな変化であった。

構内にあった製鉄所の幹部職員官舎の構外への移転は、都市構造的にみると、きわめて興味深い変化があったことがわかる。

構内の官舎が構外に移ったことは、まず第一に、限られた工場内をできるだけ生産のため、フルに活用したいという要請であろうが、工場内の官舎は、もともと住宅の立地性からみると、買物等の利便性が悪く、また騒音・煙・塵埃等で汚染され、まったく日常生活には適していない場所である。つまり、工場内に官舎を置いたということは、そういった居住地としてのアメニティを無視しているわけで、ようするに、長官など幹部の官舎は、はじめはとにかく工場構内中央に置くべきであるという、意識があったのだということがわかる。これは近世の城下町において、城内中央に城主の居館を置き、その周囲を重臣達の屋敷でかためるといような、封建的都市構造と同じプランニングで、工場が形成されたのであることを示し

ている。

ところがこの工場内の官舎は、生産量をあげたいという工場側の要請と、居住地としてきわめて不適であるという居住者側の認識とが一致した結果、建設されてわずか10年ほどで、構外に移転されたのである⁸⁴⁾。

ちなみに移転した大蔵地区は、工場からは峠を越した東側にあり、うしろに山地をひかえた南斜面で、自然にめぐまれた広大な用地が確保された。この地区は、静かで健康的で緑にかこまれた地区であり、工場内とはまったく逆の立地条件の場所が求められており、それこそが、工場内という劣悪な居住環境をきらったということをはっきり物語っている。とにかくこれは、工場が都市の中心であり、その中心に長官官舎があるという、城下町と同じような封建的身分制を、そのまま空間的秩序構成とした都市構造が、10年もたたずに崩壊してしまったことを示している。城下町が城を中心とした都市であるのと同じように、工業都市は工場を中心とした都市であったが、異なった立地要請がされるということが、ここであきらかになってくるのである。

さて、この第1期拡張工事によって、あらたに製鉄所構内となったのは、製鉄所の東外側の岡田町地区1.4万坪と、北端の海岸6.5万坪であった。北端の海岸はほとんどが、明治30年以降の埋め立て地で、はじめから工場用地にするために埋立が行われていたもので、工場用地にするのにまったく問題はなかった。また、岡田町についても、のちにふれるように、さほど問題なく収用が進んだようである。

1-b 構外の製鉄所所有地

この時代、設立期後期では、工場外の所有地は、設立期前期に対してどのように変化したのか、明治44年(1911)の地図-3を、明治37年(1904)の地図-2と比較してみよう。

まず第1に、大蔵用地がずっと大きくなり、大蔵官舎(高見・槻田官舎)として、広大な高級官舎地区となった。この用地は、はじめ八幡町の大蔵の1部にしかすぎなかったが、地図-3では大蔵のとなりの板櫃村槻田にまたがる広い地区がつけ加えられて(明治37～39年に用地買収)、明治41年(1908)から、製鉄所構内にあった長官官舎をはじめとする高級官舎などが建設された。

ここは、製鉄所門内へは2kmと少し遠いが、洞海湾を向いてその中心に製鉄所があるという八幡から離れ、峠を越した谷ぞいで、かつ南斜面という、住宅地として絶好の位置であった。つまり、それまで長官官舎のあった構内高見山が、工場の中央の小高い岡という、工場の長という身分を、そのまま位置づけたような立地であったのに対し、この新しい高等官舎は、八幡のはずれ、製鉄所とは背を向けるような位置で、山を後ろにした南斜面という地形で、住宅地として最高で、ことごとく前の立地とは逆であった。つまりこの間に、工場の中央という官舎の位置は、長官その他高級職員の住む邸宅としてはふさわしくないというように、意識が変わったことがわかる。工場とは生産中心ではあっても、機能的に生活中心とはなりえないということが了解されたのである。

第2は、北門(正門)外にある宮田用地である。明治37年の地図-2では、さらに奥の白谷用地は買収しているが、ここはまだ製鉄所は買収しておらず、明治44年の地図-3に、新しく用地になっており、

⁸¹⁾ 古島敏夫『体系日本史叢書12、産業史Ⅲ』 p. 500

⁸²⁾ 「明治34年作業開始式における和田製鉄所長官の報告」(『八幡製鉄所50年史』 p. 10) 明治29年(1896)の設設計面では、鋼材生産6万t、明治30年(1897)に9万tに手直しされるが、実際に建設された工場での計画生産量は、起業式時点の長官報告で述べられているように、その半分の4万5千tであった。

⁸³⁾ この第1期拡張によって計画されたのは、鋼材の生産量を年産18万tにすることであった。(『八幡製鉄所50年史』 p. 11)

⁸⁴⁾ この移転先においても官舎名は変わらず、高見高等官舎と呼ばれた。高見官舎とは、もともと構内にあった高見山(地名)に築かれた官舎であるための命名であり、移転先で同じ名を使うことはふさわしくない。高見官舎という名の象徴性と知名度を保持したかったのであろう。

逆に白谷用地は製鉄所用地ではなくなっている。ところが大正9年(1920)の地図では、この宮田用地は少し位置を変えて、製鉄所本事務所となっている。このあたりの事情は、たぶん製鉄所は最初は白谷用地を手に入れ、それを交換するというような形で、宮田用地を手に入れ、さらにのち、その西側の本事務所を建てるべき土地と交換したのではないかと考えられる。これについては次章でふれたい。

第3は、南門外の豊山用地である。ここは豊山八幡宮のある標高23mの丘陵西側の傾斜地で、南門近くのまとまった土地ということで、製鉄所は買入れたのであろう。豊山用地は、明治44年の地図-3にだけ用地となっており、前後の年の地図には用地としてあがっていない。なんのためにこのような土地を手に入れたのかよくわからないが、地形的には上記の宮田用地とよく似た西斜面であり、ことによると本事務所のひとつの候補地として、製鉄所が先行取得した土地であるとも考えられる。



図表2-10 大蔵官舎(明治43年)
右側石垣上が構内から移転した幹部のための
高見高等官舎、左は機田官舎(八幡製鉄所蔵)

2-2-3-2 道路の新設

2-a 通町通の新設と市街電車の敷設

この明治44年、それまでにあった長崎街道のほかに、新たに東西を貫く幹線・通町が新設され、同年、門司・小倉・八幡・黒崎を結ぶ電車が敷設された。この通町は、ちょうど幅10間(18m)の広さをもっており⁶⁵⁾、しかも中央に複線の市街電車を走らせたのである。幅についてみれば、それまで八幡の最大幅の道は6間であり、平行して東西を走る長崎街道は4間幅しかなかったが、この新設道路は2倍半、10間という格段に広い幅をもっていた。

つまりこの道路は、まず第1に、市街電車を通すという大量交通機関のために造られたこと。第2に、

⁶⁵⁾ 「大正11年3月31日払下旧道水路地図」1/600(八幡区役所蔵)より計測した。

門司・小倉・八幡・黒崎を結ぶという広域幹線であった。第3に、それは幅10間もあるというもので、それまでにない新しい都市の顔を形成したのである。

この通町は、その位置をみると、八幡町内では、鹿児島本線(九州鉄道海岸廻線)とはほぼ平行して走り、長崎街道とは微妙な関係で交差するという形がとられた。それは山寄りの位置を走っていた大蔵線と、海寄りの鹿児島本線の中央を走ることになる。

ただし、このような市電の開業⁶⁶⁾にもかかわらず、この道路に進出する商店はあまりなく、メインストリートとしてのにぎやかさは、あくまでも旧長崎街道の、西本町と中本町であった。それは、この古い幹線道路に面して工場の門が開き、そこから分岐して、官舎や一般市街地が形成されたからであって、こちらの新しい幅の広い幹線は、当時の生活実感からはガランとしすぎて、およそ道が「通っただけ⁶⁷⁾」というような殺風景なものであったという。

なお、この市電が開通したことにより、古い九州鉄道大蔵線は用がなくなり、同年に廃止された⁶⁸⁾。

2-b 新町通の新設

この通町から、製鉄所東門、そこから鹿児島本線に沿い、さらに宮田用地へ向けて、新町通が新設されている。この宮田用地は、のち大正11年(1922)に、構内から本事務所が移ってくる所で、この道は製鉄所のための道であり、幅は6間(10.8m)であった。またこの道は、製鉄所の第1期拡張により、製鉄所の東部が用地として構内にとりこまれてしまい、そこにあった岡田町通の代わりという意味ももっていた。つまり、中本町通(4間)から分岐する岡田町通(幅4間)に対し、同じ意味の街路として、通町通(10間)から分岐する新町通(6間)が建設されたと考えられる。なお、製鉄所東門は、第1期拡張によりその位置を変え、この新町通が製鉄所敷地に寄りそう地点に移された。

2-2-3-3 新しい市街地

3-a 中央区の市街化

明治37年(1904)から明治44年(1911)まで、どのような地区が新たに市街化されていったかみてみよう。

まず、もっとも市街化のいちじるしいのは、中央区である。この地区は、もともと製鉄所東門の前に位置し、この頃は製鉄所職夫の給料が、5日ごとに東門で支払われており、それをめあてに露店などが並んだりしていた。しかし、もともと低湿地であり、さらに鹿児島本線の敷設によって枝光川の流路が迂回させられたため、水はけが悪く、なかなか市街化が進まなかった。第1期拡張工事により、国鉄線まで製鉄所用地が広げられ、東門の位置が付け替えられて確定し、あらたに幅の広い通町・新町が新設され、中央区は、その分岐点として位置づけられると、急激に市街化が進んでいく。中央区の市街化は、はじめはかつての東門前の岡田町・三河町に料理飲食店が軒をつらねていたが(地図2)、通町ができてから(明治

⁶⁶⁾ 明治44年7月15日電車は開通した。

⁶⁷⁾ 『八幡商工会議所全史』 p.440

⁶⁸⁾ 明治44年9月30日大蔵線廃止。この大蔵線の線路あとは道路となり、「鉄町」という町名となって残っている。

44年)、東町・西町・内本町・大阪町と市街化が進んでいった。さらにこの地区は、大正初期頃、八幡町役場・警察・郵便局といった公共機関がそろう、通町と新町の正面には町一番の劇場「旭座」が完成し(明治42年)、八幡の都心として発展しつつあった。

とにかくこの中央区は、それまで労働下宿と飲食店がほとんどの町に対して、はじめて八幡の都心とでもいうべき、中心市街地を形成してゆくのである。地図3で、新町の東側に規則的な広い用地が形成されつつあるが、これは八幡の市制への移行にそなえて、新たな官庁街の建設予定地である。

この中央区の街区形態をみると、古い街路である中本町通・岡田町通・鉄管町通に対し、新しい街路である通町通・新町通が、主軸を形成せずにいりまじり、不規則な長方形の街区が形成されることになる。

3-b 尾倉西部地区

つぎに市街化が進むのは、尾倉西部地区である。これは尾倉山の南に位置し、開発が遅れていたが、西本町から分岐して南へはほぼまっすぐのびる古い農道の中町を中心に、平行街路(高砂町・蛭子町・曙町)がつけられ、南へ市街地が伸びていっている。また尾倉中心部とは、東西に長く伸びる道(不老町)で結ばれていた。

この尾倉西部の街区形態は、あきらかに南北道路を軸としており、前にも述べた典型的な八幡一般市街地の形成形態と、同じパターンである。

この2地区が、新たに大きく発展した地区であるが、そのほか、海岸地区や枝光は、市街地がさらに広がっていることが指適できる。

3-c 都市施設の拡充

この頃、市制移管にそなえ、中央区で市役所・警察など都心官庁の用地形成が進んでいたことはすでにふれた。

さらにその他、学校施設として、それまで中央区に八幡尋常小学校、同高等小学校と2校しかなかったが、新たに尾倉・枝光に各一校ずつ尋常小学校が建設された。またこれはあくまでも製鉄所の施設であるが、中央区と尾倉の中間の高台に、製鉄所付属病院が構内から移ってきている。

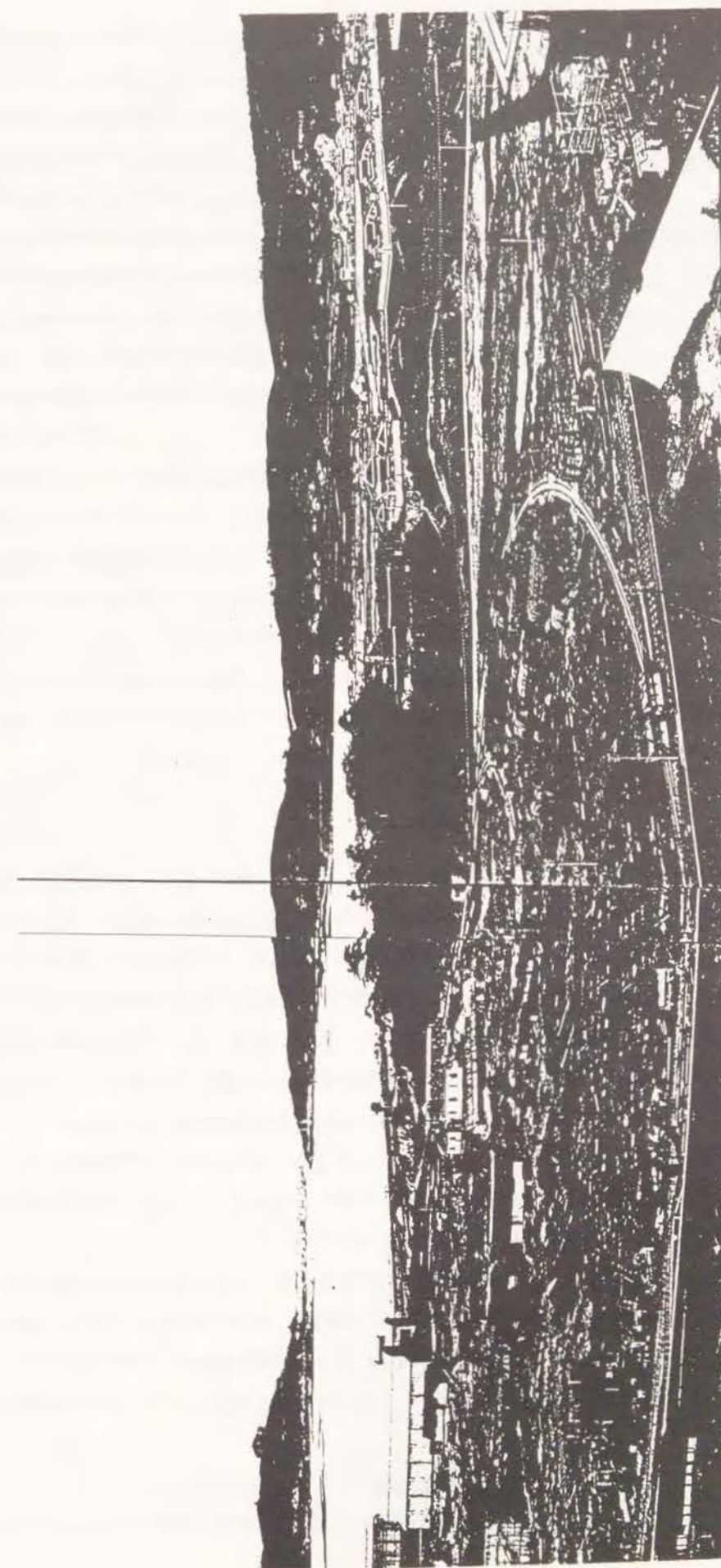
このように、ともかくもおくればせながら、徐々に八幡も都市らしくなってゆくのである。この明治44年の地図は、八幡がたんなる「製鉄所前の労働者の町」という状態から、都市としての相貌を備えていく段階にあったといえる。

2-2-3-4 まとめ—設立期後期の都市形成

八幡製鉄所の第1期拡張は、基本的には現有の用地で、生産性を高めるためになされたものである。したがってそのほとんどは製鉄所構内において、工場が増設されたものであって、一般市街地も含んだ八幡の都市の骨格が、大きく変わるようなものではなかった。この第1期拡張工事を、拡大期とせず、設立期に含めたのはこの理由による。しかし、これにより、都市構造において意味の変化があったことについてふれておきたい。

4-a 構内官舎の移転

その第一は、構内にあった長官官舎をはじめとする高級官舎を、すべて構外に出し、構内を完全に生産



図表2-111 建設途中の八幡製鉄所
正面が高炉建設用地、右上の岡上が長官官舎である。

のための工場用地としたことである。(ただし本事務所・研究用施設は構内にとどまる。)設立期前期において、工業都市八幡は、城下町をモデルとして形成されたことはすでにふれた。それは、藩主＝長官を頂点とした身分制を、工業都市においてもそのままもちこみ、藩主と重臣にあたる長官と幹部職員の官舎のみを工場構内、しかも、中央の高見山という小高い岡上に置くという、まさに城下町と同じ構成原理であったのである。

しかしながら、この城下町と同じという都市の構成原理は、工業都市にふさわしいものではなかった。この建設期後期は拡充期であると同時に、最初の建設プランの見直し期でもあったのである。その現れは、長官をはじめとする幹部の構内官舎と付属病院を、遠くはなれた現高見官舎の地などに移したことであった。もちろんそれは、第1に、工場内で生産施設を拡充するため、生産には結びつかない官舎・病院という施設を外へ出したのであり、第2に、官舎・病院の側でも、工場の中などは立地にふさわしくはなく、外に出たかっただろうということが推測される。

しかしこれは、最初の建設プランにおける、城下町と同じという都市構造を放棄することを意味した。つまり、はじめは身分制を、都市構成の原理にまでもちこんだのであるが、それは10年にも満たない間に否定されたのである。城下町の身分別居住制は、封建時代におけるその地域の支配秩序の空間的表現であった。したがって同時にそれは、城内にある藩主の、その都市における、ひいてはその地域に対する無限責任をも意味していた。ところが工場の目的は、あくまでも生産性を高めることであり、地域を全体的に支配することではない。ましてや長官は、その工場の長でしかなく、地域の責任者ではない。あらたな長官をはじめとする幹部の官舎は、八幡の町から峠を越した外にあり、まったくそっぽを向く位置に置かれたのである。

4-b 岡田町の構内へのとりこみ

第2にふれたいのは、岡田町地区1.4万坪の収用である。岡田町は(地図-2)、製鉄所構外東部において、長崎街道から分岐し北へ向かい、鹿児島本線を横切り、枝光方面北本町通に通じている幅4間の道にひらけた町であった。この道は、明治34年(1901)工場配地図(図表2-6)にはなく、明治37年(1904)の地図-2にあるため、この間明治35・6年(1902・03)頃に建設されたものと推測される。ところがこの道路を中心とした鹿児島本線の西側の地区が、明治39年(1906)決定の、第1次拡張工事により構内とされるのである。製鉄所が、最初の計画にはない構内隣接地を収用するのはこれがはじめてであり、そういう意味で、まさに最初の工場用地の拡張を意味していた。地図-2をみると、この地区は、ひとつ小高い岡があるほか、水田ばかりで、人家はほとんどなかったとみられ、収用にはさほど困難をとまなわなかったであろうと想像される。つづく第2・3期拡張では、のちにみるように、かなりの反対を押し切って拡張しているのであるが、このときはスムーズに運んだようである。

地元新聞の記事をさがしたが、39年4月23日の『門司新報』に、39年度の拡張工事の予算等の説明とともに、「此の場合となりては、流石に廣ろき構内外の地積も、漸やく狹隘を告げ来り、或る部分は収容の止むなきに至らんとせるものあり」と書かれているだけで、具体的な地区・面積等はまったくふれられていない。その後の記事も見あたらなかったのも、おそらくあまり問題もなく、この1.4万坪を買収したのであろう。

しかしこの岡田町収用については、次の3つの意味があることを、みのがせない。

まず第1は、わずか3・4年前に新設した岡田町の道路をつぶして、構内を広げていることである。つ

まりこれは、全体の拡張計画などのマスタープランなどまったくないまま、初期の建設計画が進んでいたことを意味しているのである。第2に、これにより製鉄所の拡大方針がうちだされ、鹿児島本線の北側において、さしあたり空地が多く、収用にあまり反対が起らない地区を、まえもって工場用地として確保したということである。その結果、すでに市街地化した製鉄所北門前枝光地区が、鹿児島本線の海側に取残されることになるのである(地図-3)。

つまり、これは言葉ではあきらかにされなかったが、将来的には国鉄鹿児島本線の海側の土地を工場用地とするという、製鉄所側の意図がかなりはっきりしたことになる。

第3に、これはのちの明治44年(1911)の、第2次拡張工事の枝光収用時に、反対の動きをうまく分断させ、けっきょく、岡田町収用の時と同じ条件にするという製鉄所側の意志を了承させる効果をもった。つまりこの岡田町は、製鉄所の拡張のための用地買収の第1回であって、はからずも、後の拡大期における用地買収の範例となってゆくのである。

2-3 拡大前期の八幡の都市形成(大正元年~4年)(1912~15)

2-3-1 鉄需要の増大と八幡製鉄所の拡張

明治38年(1905)の日露戦争終了後、日本の資本主義は新しい発展段階に達し、工業化は急速に進んでゆく。とくに重化学工業の伸びは著しかった。明治40年(1907)には、日露戦争後の恐慌がおそうが、全体的な鉄工業の発展のため、鉄需要は大幅に伸びていった。日露戦争前の明治35年(1902)と、10年後の大正元年(1912)をくらべると、鉄鉄の需要が7万tから47万tへ、鋼材の需要は22万tから81万tへと、飛躍的に増加している。このような鉄需要の急増のため、八幡製鉄所は、明治38年より第1期拡張工事を施工して生産量をあげたが、鉄鋼の国内自給率はまだまだ低かった。大正元年における鉄鋼の自給率は、鉄鉄で51%あったが、鋼材では27%にすぎなかったのである。この少ない日本の生産量のうち八幡製鉄所は、鉄鉄では国内生産の75%、鋼材では85%を生産しており¹⁾、その大部分を占めていた。この時期の鉄鋼政策は、とにかく自給率をあげるため、国内生産をどんどん増やすことであった。

八幡製鉄所は、明治39年(1906)からはじめた第1期拡張工事を、明治42年(1909)に終えた。この第1期拡張工事は、一部周囲に工場用地を拡張はしたが、基本的には工場構内の官舎や空き地を、生産のためのスペースとして、より高度に利用することにあった。構内にあった高級職員の官舎を、工場から離れた地区に移転することは、都市構造的な観点からみると大きな変化であったが、それは工場内の用途が変わるだけで、一般市街地にさほど大きな影響を与えるものではなかったのである。

この第1期拡張工事が終わって、わずか2年後の明治44年より、製鉄所は第2期拡張工事にとりかかった。第1期拡張計画は、鋼材を18万t生産することであったが、その目標は拡張工事の終わった2年後の明治44年に、ほぼ達成されている。したがって、すぐさま第2期拡張工事が着手されたのである。第2期拡張計画は、鉄鉄35万t、鋼材30万tの生産を目標としたものであり²⁾、とうぜん工場用地の大々的な拡張を必要としたのである。第1期拡張工事段階では、工場周辺に水田や埋立地があり、必要とされる用地を、さほどの抵抗もなく、まだなんとか確保することができた。しかし、地図-4よりわかるように、第2期拡張工事段階では、製鉄所周辺はほぼ市街化が完了していたのである。市街地を工場にとりこむには、とうぜん多くの困難がともなう。

問題は困難であったかどうかそのものではなく、すでに市街化した地区の家屋を移転させて、サラ地にして、工場内にとりこんだことそれ自身にある。もともとこの地区は、最初の工場の建設計画では工場内に入っていなかったのであって、それは、市街化すべき、もしくは、してもかまわない地区であったということを示している。それどころか、設立期においてみたように、八幡製鉄所は、村民側に、労働者住宅・道路・副食物などの食料品を供給することをもとめていた。つまりこれは、工場の建設にしたがって、その前に労働者達が生活を営めるように、村民、つまり土地所有者に、工場前に市街地を形成するよう積極的に要請していたのである。ところが製鉄所は、この形成された都市に立ちのき移転をせまり、それを否定してしまうのである。

建設された一般市街地が取りこわされたことは、八幡製鉄所が最初の計画になかった、新たな発展段階にさしかかったことを意味する。つまり八幡にとって発展拡大と同時に、設立期の都市の一部が否定され、手直しが行われたのである。最初の設立期に対し、第2期拡張工事以後、八幡は、設立期を一部否定して、それとは異なった、新しい都市構造を指向しはじめたのである。設立期につぐ拡張期として、第1期拡張工事ではなく、明治44年(1911)からの第2期拡張工事以後としたのは、この理由による。最後に、この第2期拡張工事と、それにとまなう市街地の発展は、おもに八幡北部・枝光地区においてであった。したがってこの稿は、ほとんどが枝光地区の変化発展をふれることに費やされるはずである。

なお本稿はページ数の関係で、第2期拡張工事の行われた拡大前期(大正元年~大正4年)(1912~15)についてふれることにし、第3期拡張工事の行われた拡大後期(大正5年~大正9年)(1916~20)は次章とする。

2-3-2 第2期拡張工事

第2期拡張工事は、明治44年(1911)より5箇年継続事業として計画され、実際は1年繰りのべられ、大正5年(1916)に完成した。これは日露戦争後、新たに確保した満州支那の鉱石・原料炭と、筑豊の石炭を基礎として、鉄鉄を年産35万t、鋼材を年産30万tと、倍増に近い増産をする計画であった³⁾。この拡張工事中、大正3年(1914)には第1次大戦が起り、欧州からの輸入が途絶したうえ、国内の注文も激増し、この計画生産量は、鉄鉄を除いて、鋼材では拡張工事の完成した翌大正6年(1917)には、早くも達成されたのである。その結果、第2期拡張工事の最終年度の大正5年(1916)には、すぐに第3期拡張計画が承認され、その年から施工されるのである。つまり第2期拡張工事で第3期拡張工事は、連続的に行われたのである。第3期拡張工事については、拡大後期として次章でふれることとする。

さて、第2期拡張工事は、工場についてみれば、溶鉱炉の増設(第4高炉)と、枝光における第2製鋼工場の建設を中心としたものであった。この第2期拡張工事によって、すでにふれたように、建設のすすんだ一般市街地を大々的に工場用地とすることになった。これは、それまでの第1期拡張工事が、基本的に工場構内用地の高度利用によってなされたのとは、大きく異なっていたのである。

その対象地となったのが、枝光の、製鉄所正門(北門)前から鹿児島本線以西の地区であった。この地区は図表3-1(1)(明治29年)でわかるように、製鉄所建設前は水田で、もともと家はほとんどなかった。ところが製鉄所の正面前に位置し、海岸の荷揚場にも近かったことから、図表3-1(2)(明治37年)、図3-1(3)(明治44年)にみられるように、急激に家が建てづまっていったのである。それらは土建関係の飯場や下宿、構内下請業者や運送業者とその人夫の下宿を中心とし、小売商店はあまり多くなく、「諸式屋、米、雑貨、質屋、古物商」などが中心であったという⁴⁾。しかしそれでも移転に要する家数は約600戸、総建坪7,800坪余、枝光の全家族数の70%に達したという⁵⁾。これらの家々は、この十数年の間に、製鉄所の北門前であるという立地条件により建てられたものである。それをとつぜん移転しろというのでは、とうぜん大きな反対が予想された。この間の製鉄所側、住民側の動きを、当時の地

¹⁾『商工政策史、第17巻 鉄鋼業』 p. p. 135

²⁾『八幡商工業会議所全史』 p. p. 452

³⁾『門司新報』明治44年(1911)5月4日づけ、それにしても600戸の家で建坪7,800坪というのでは、平均建坪が13坪ちょうどということになり、小さなバラック的な家が密集して建っていたことが想像できる。

¹⁾『商工政策史、第17巻 鉄鋼業』 p. p. 135

²⁾第2期拡張計画の目標は鉄鉄35万t、鋼材30万tであったが、鉄鉄はともかく(大正10年達成)、鋼材では第2期拡張工事の終わった翌大正6年(1917)に早くも達成されている。

元新聞の記事で追ってみよう。



(1) 明治29年



(2) 明治37年



(3) 明治44年



(4) 大正9年 □ 第2期拡張用地

図表3-1 第2期拡張で製鉄所用地となった枝光地区（国鉄線西側）の変遷

2-3-3 枝光地区収用の経過

2-3-3-1 八幡製鉄所の第2期拡張工事の発表

製鉄所第2期拡張工事案件が、第27議会において可決したのは、明治44年3月23日であった。その直後、3月25日の新聞⁶⁾には、八幡製鉄所田島庶務課長の次のような主旨の談話がのる。元文のニュアンスにできるだけ忠実に、句切りながら要約してみよう。

⁶⁾『門司新報』明治44年(1911)3月25日付

- (1) 衆議院で通過した第2期拡張案は、すでに39年(1906)（第1期拡張工事計画時一筆者注）に設計したもので、その時これを第1期と第2期に分けて要求しており、今回はその第2回目である。
- (2) 拡張の内容は溶鉱炉1基の増設を中心として、そのほか種々の諸工場である。
- (3) その敷地はすでに計画してあるため、新たに土地を買い入れる必要はない。
- (4) 先日枝光の一部の町民から土地収用の申し出があったが、以上の理由から製鉄所としてはこれに応ずる必要はない。
- (5) しかし、「八幡町の発展策として、枝光町民の希望としてはもっとも」であると思う。予の八幡町の商工会長⁷⁾の立場としてみれば、「枝光のある一部の地所」を製鉄所に収用させた方がよいと信ずる。
- (6) その理由は、第2期拡張工事でも日本の鉄需要に対して十分ではなく、第3期拡張をせねばならない。もし「製鉄所の拡張をして他に転ぜしむるが如きことあらば八幡町不幸、けだしこれより大なるものなし。」
- (7) そのためには今のうちに、八幡町としては枝光の一部の地所を製鉄所に所有させておいた方が良策である。

重要な点は、まず第1に製鉄所は今回の拡張工事については、「新たな土地は必要ではない」こと、第2に枝光の「町民側から」、土地を収用してほしいという申し出があったこと、第3に八幡の発展という点からみると、「製鉄所が八幡とまったく別の所に拡張用地を求めないためにも、今のうちその拡張用地を収用させておいた方がよい」というおどしをつけ加えている点である。つまり、製鉄所側は用地を必要としないが、町民側から土地の収用を、製鉄所に働きかけるべきだということなのである。

結果からみると、じつは製鉄所は第2期拡張に土地を必要としたのであった。たしかに新しい第4溶鉱炉は、第1から第3まで建設してきた高炉のすぐとなりの、既存工場内に建設されたが、図3-1(4)（大正9年）でわかるように、第2期拡張のもうひとつの目的である、第2製鋼工場を中心とした新設工場群は、まさにこの第2期拡張時に収用した、枝光地区に建設されたのである。製鉄所としては、土地は必要であるが、町民からの要請で土地を収用したということにしたかったのである。だいたいはじめから、きわめて拡張の計画性のとばしい八幡製鉄所が、みずから必要でもない土地の収用を、住民に働きかけるというようなことは考えられない。すくなくともこういう表現は、町民をあざむくものであった。またこの発表で、もうひとつ注目すべきものは、必要な用地を、ここでは「枝光の一部」とするだけで、あくまでもふせている点である。もちろん製鉄所側は、拡張予定地をはっきり決めていたはずである。

⁷⁾「八幡商工会」は前年の明治43年(1910)9月、すべてこの製鉄所庶務課長・田島勝つ太郎の斡旋により誕生した。ただし、その初代会長は、製鉄所設立時の村長であった芳賀種義で、田島課長ではなかったはずである。だいたい「八幡商工会」が生まれたのは、明治39年(1906)に、「八幡製鉄所購買会」（生活協同組合のようなもの）ができて、一般の小売業社を圧迫しはじめたため、それに反対する商工業者団体が、明治42年(1909)「八幡町繁栄期成同盟」を結成したことに始まる。しかしこれも製鉄所にうまくまとめられて、製鉄所の斡旋により「八幡商工会」という形で看板をかけることとなる。（『八幡商工業会議所全史』 p. p. 127~p. p. 130）このような動きに対する製鉄所の細かい対応策は、この第2期拡張工事の移転反対運動をうまく収めたやり方とよく似ている。

2-3-3-2 住民側の反応

このような製鉄所側の動きに対して、町民側は次のように反応した。1カ月以上たって、明治44年5月4日から6日にわたって、3回連続の記事として新聞に次のように報道された⁸⁾。すこし長い記事なので細かく区切って、元文の意味を変えずに要約してみよう。

- (1) 製鉄所第2期拡張案には、土地買収の必要がないということはすでに報道した通りである。
- (2) 八幡町字枝光の町民は、この際八幡町の発展策として、九管局鉄道（現鹿児島本線）西北部、製鉄所敷地、枝光海岸埋立地に接続する地所37,500坪の収用を申し出た。
- (3) 製鉄所側も、目下用地を必要としないが、将来これを使用する場合もあるので、町民の希望を入れ、ある範囲に買収する意志のあることをもらした。
- (4) 枝光町民、即ち土地所有者（地主側）は、集合して18名の交渉委員を選出した。委員はしばしば集会を催し、地主側の大体の意見をまとめて、製鉄所に交渉した。
- (5) 製鉄所は、前記37,500坪を買収する費用はないから、やむなく準備金の一部と他の費用のうちから、ようやく29万5千円を搾りだし、これをもって土地収用および家屋移転料にあてることとして、町当局にも同意を通告した。
- (6) 委員（地主側委員）はただちに集会を開き、土地価格の標準、家屋移転料の率を定めたうえ、家主側に向かって交渉した。
- (7) 家主側としては、町発展のためということは一般的に同意しているが、家屋移転料の定率については不同意の者も多い。議論百出し、急には地主側の設定した標準には賛同できないから、同様に交渉委員として10名を選び、地主側の委員と折衝するように依頼した。
- (8) 今回の収用によって家屋の移転を要するものは、約600戸、建坪7,800坪で、ほとんど大字枝光の7分にあたる。移転地の選定、将来製鉄所がこの土地を収用後の施設や方針等について、大いに問題であるとして、家主側委員は数ヶ条の案件を決議して、製鉄所及び地主側委員に向かって交渉している。

さらに翌日（5月5日）の新聞には続報として

- (9) 地主側の意向としては、29万5千円を按分比例に算出して、公平を保つため、地所価格を上下2等に分け、上部は製鉄所正門前の一帯から鉄道線に沿った町筋、古宮町に至る一帯を1坪7円10銭とし、下部は製鉄所埋立地に接近した字小市作を1坪5円80銭と査定する。また家屋移転料は、そぎ葺1坪4～5円、平屋瓦葺7～8円、二階家12～13円までと数等に区分し、平均建坪7円70銭の率とする。
- (10) 家主側の「条項」は次のとおりである。
 - 1 製鉄所正門の位置を定めること。
 - 2 海岸に公衆荷揚場を設けること。
 - 3 地所収用に先立ち市街割をすること。
 - 4 移転地地料の制限を定めること。ただし現地料により定めること。
 - 5 営業損害を製鉄所に請求すること。

⁸⁾ 『門司新報』明治44年5月4日、5日、6日付

6 移転料は前例（39年収用の地区）岡田町を標準として査定すること。ただしその当時の物価を取調べ、これにより標準を作ること。

7 移転につき、井・植木の移転料を製鉄所に対し請求すること。

- (11) 家主側は、以上7ヶ条を地主側に示して交渉したが、地主側委員は「余りにもその条件の突飛なのに一驚を喫し」たが、円満解決のため双方委員が話合うようにはからったところ、家主側は、「7条の案件をさえ貫徹せば大いに満足」であるから、あえて合同協議は必要ないと拒絶した。
- (12) ここにおいて地主側の中心的な3委員は、製鉄所に一応家主側の提出案件を示し、当局者の意見を聴いたところ、その要求がとうてい不可能であることを会得し、さらに家主側と交渉した。

つづいて5月6日の新聞では

- (13) 地主側は家主側に、製鉄所当局者は二、三項しか認めないだろうと説明したが、家主側は受けず、交渉は中止された。
- (14) 現在、枝光地区は九管鉄道線路により上下区域に分割され、両区は何事によらず反目する傾向がある。これは、上部はもともと「土着人」が多く、下部は「外来の寄留者」ばかりが住む地区であるためである。今回収用の地区はその下部にあたるが、その土地は、字小市作の空き地1万6千坪以外は、ほとんど古くからの土着人の所有である。
- (15) 家主側のある者は、この機に乗じて従来の土着人に対して、今までの「うらみ」をはらそうとしており、種々の策を用いて家主側を煽動し、地主側の査定した標準率に反対しているという噂がある。
- (16) 「より深く裏面に立ち入り探訪を遂げた」ところ、地主側委員の某氏は、昨年町会議員選挙に落選したため、家主側委員の某氏と通じ、表面は町の発展を希図するように装いながら、煽動してうらみをはらそうとしており、例の7か条も彼の腹案からでたものであるという。もしこれが事実とすれば、某等は「同町の発展を阻害するのみならず、製鉄所の同情を失う」罪をまねがれない。
- (17) 7か条の案件も、すべて不当というわけではないが、井植木の移転料の請求は、従来の製鉄所の土地収用で類例がなく、ことに営業損害の請求にいたっては、不穏当といわざるをえない。これらの条件を徹廃して、はやく円満解決したいというのが、町民大部分の意志であるという。
- (18) 製鉄所の意向を聞くと、家主側の提出した案件はすこぶる穏当を欠き、とても円満解決はできない。元来製鉄所としては、この地所を必要としないのだから、解決しなくてもかまわない。もし製鉄所がぜひ必要な土地なら、土地収用法によるという手段もあり、協定を持つ必要などないのである。しかしながら八幡町の地形からみて、鉄道線路の西側の住民は上部の空き地に移転させ、鉄道線路の土手をもって製鉄所との境界とした方が、枝光の利益になるだけでなく、「八幡町の体裁においてもまた大いによろしきを得たるもの」である。家主側が、この点に気付かないのは遺憾である。地主・家主とも私心を捨て、町の発展ということに主意すれば、この問題はただちに解決するとしている。

（完）

この長い報道は、基本的に製鉄所の立場で論理が展開していることがわかる。もうすこし細かく分析すると、まずはじめに製鉄所側の立場が説明されている。

(1)では、「必ずしも用地買収を必要としないという」製鉄所の立場を再確認させていることから、この記事が始まっていることに注目したい。

(2)として、はじめてここで、製鉄所の第二期拡張の対象となっているのが、鹿児島本線の西側37,500坪、つまり海側全域であることが明らかにされているのである。そのうえ、八幡製鉄所がその用地を決定したのではなく、「町民が町の発展のために申し出た」という形式をとっているのである。

(4)では、製鉄所がそれを受け入れる姿勢のあることを示している。(5)では、そのため製鉄所が捻出した資金29万5千円が、最終決定のごとくに示されている。

(6)以後、話は町民の間の問題として展開する。ここではじめて、家主側という言葉が登場する。つまり今まで町民という言葉が使われてきたが、それはあくまで地主側であって、家主側でなかったのである。つけ加えておくと、地主というのはもともと土着の住民であり、家主側は彼らから土地を借りて家を建てて住んでいる、遅れてきた住民であった。

(7)では、ここで家主側が反対しているという状況が明らかにされている。(8)で、家主側の条件が示されたことを伝えている。

(9)において、地主側のきわめて具体的な提案が示される。ただしこれは製鉄所側の示した金額を、どういう基準で配分するかということのみに終始しており、地主側の製鉄所に対する迎合的態度が指摘できる。ちなみにここに示された数値から計算すると下のようになる。

地主側土地代	上	13,500 坪	7.10 円/坪	約 95,800 円
	下	24,000 坪	5.80 円/坪	約 139,200 円
家主側家屋移転費		7,800 坪	7.70 円/坪	約 60,000 円
計				295,000 円

(10)では、それに対し家主側の、製鉄所に対する移転条件が示される。これは条件というより要求であって、製鉄所に収用後の計画までを示すよう、せまっているものである。地主側の弱腰に対して家主側は強硬であった。(9)の、地主側の製鉄所の意向をいれたうえでの提案とちがい、製鉄所への根源的な要求なのである。

(11)(12)(13)では、家主側の条件を、製鉄所ではなく、地主側が「突飛なもの」ときめつけており、製鉄所側としてもそういう意向であって、交渉決裂を報道している。

(14)で、家主と地主との、立場の違いがはっきりされている。地主は、製鉄所以前からの枝光村民であり、この収用予定地区に住んでいないこと。それに対し家主は、製鉄所開設以後、その門前によそから集ってきた人々が、労働下宿・運送・土建業・商店などをやっている人々なのである。つまり家主層は、製鉄所や荷揚場前に家があるから生活が成り立つのである。現代から考えると、彼らの7ヶ条の要求は、ほとんど当然なものともみることができよう。

(15)(16)では、一転して、家主側には煽動者がいること、さらに、地主側にも家主側への内通者がいることなどを述べ、家主側の反対運動の分裂・切りくずしをねらう論調となっている。

(17)では、町の利益という、いっけん中立的な立場を装いながら、家主側を非難している。

(18)は、再度製鉄所の意向を述べて、この記事を終んだものである。

結局この記事は、まったく製鉄所側の立場にたって、反対運動を世論という武器でおさえこもうとするキャンペーンとでもいうべきものなのである。これでは反対意見は下火にならざるをえない。

2-3-3-3 収 拾

しばらく後、5月30日の新聞記事には、次のような報道がなされている⁹⁾。

製鉄所の土地収用については、家主側と地主側との間に折り合いがつかず、解決していなかったが、田中遠賀郡長はこの調停の労をとり、両者とそれぞれ交渉したが、家主側はとうとう調停を受入れなかった。

しかし家主側は一昨夜総会を開き、大体次のような意味のもとに家主側団体を解散せんとの説がでて、多数の意見もほぼこれに固まりつつあるので、「今後同会は自然的に解散して各自自由行動をとること」になるだろうという。

1 先般提出した7ヶ条の請求要件を撤廃して、前年岡田町収用の当時における定率で移転料を請求すること。

2 移転料は家屋平均1坪につき8円として申しでること。

3 移転の場所を取りきめ、町割等をなして諸般の設備をなすように、当局者より地主側に交際尽力を頼むこと。

つまりここで家主側は、ほぼ全面的に譲歩してしまっているのである。

さらにそれに次いで6月9日には、具体的な内容は一切書かず、「製鉄所収用問題の解決近し」という記事が出ている¹⁰⁾。そして新聞ではこれ以後、八幡製鉄所第2期拡張工事の土地収用問題の記事は、姿を消す。

まさに、家主側の全面的な敗北でおさまったのである。最終的にどのような決着をみたのかは明らかではないが、おそらくは家主側の最後の要求である、移転料坪8円もみとめられず、最初の地主側の計算通り、坪7.70円程度の線で妥協したと考えられるのである。結局、土地を借りて製鉄所前に住んで、業務を営んでいるということによって生活していた家主側は、移転料を受けとるというだけで、後の生活の補償を受けられないまま、収用に応じざるを得なかったのである。

これらの結果から明らかなことは、製鉄所側がじつに巧妙に対処して、目的を達成しているということである。

それはまず第1に、「この土地をあくまでも必ずしも必要な土地ではないが、町民が申し出ているから買い取るのである」という姿勢を、とり続けている点である。もちろんこれは欺満であった。すでにふれたように、その後この枝光の鉄道線路の西側には、第2期拡張工事の中核をなす第2製鋼工場が、すぐさま建設されており、まさに製鉄所にとって必要な土地だったのである。

第2に、町民といいながら、製鉄所の接触する相手は地主側に限られており、地主から土地を借りて家を建てていた家主側を、まったく相手にしなかったことである。家主側に対する交渉は、すべて地主にあたらせていた。枝光において地主、つまり旧村民は、ほとんどすべて線路の東の山際に住んでおり、対象地区の家主というのは、製鉄所の隆盛をあてこんで、他所から流入してきた小商店主や労働下宿の営業者や建設業者などであった。だいたい彼らは、製鉄所の労働者をはじめとする一般市民からは、暴利をむさぼっているとあまり評判はよくなく、よそ者であるということでねたみや反感もあり、同情されにくい立場にあったのである。

⁹⁾『門司新報』明治44年5月30日付

¹⁰⁾『門司新報』明治44年6月9日付

第3は、この新聞記事にその推移がはっきり示されているように、製鉄所側はたくみに世論を操作し、反対グループの分裂、孤立化が図られていることである。情報を一手ににぎり、それを小出しにし、さらには新聞というような情報媒体を自分の側につけて、冷静に事態に対処し、目的をとげているのである。

いずれにせよ、この第2期拡張工事の議案が、議会が通過したのが3月23日、用地取得の話が持ちだされたのが3月25日の新聞であって、反対の声はあったが、6月9日、つまりほぼ2ヵ月で話を解決しているのである。完全な製鉄所側の勝利であった。

2-3-4 工場施設の拡充および付帯施設

この第2期拡張の主たるものは、第4高炉の建設をはじめとするが、工場の配置からみると大きく変化したのは、第2製鋼工場を中心として、それに付設して圧延のための諸施設がつけ加わっていることである。そして枝光駅西部の、今までのあまり積極的に利用されていなかった埋立地が、製品置場とされている。

いずれにせよこの時点で、大きくカーブする鹿児島本線に沿って、北は松ヶ島船溜から八幡駅西の尾倉旗生川まで、海側は八幡製鉄所用地、という基本的な都市の骨組みが完成する。この第2期拡張は、結果としては枝光方面、つまり北部へ大きく工場が拡張されたことになる。これにより、八幡北部の枝光がクローズアップされてくる。

製鉄所の全体の敷地からみると、この第2期拡張工事により、次のような工場の配置上の問題点がでてくることが指摘できる。それは、製鉄所の本事務所や公餘クラブといった施設が、工場の中央にボツンと取り残され、しかもどの通用門からもしなれてしまうことである。ここで、本事務所の移転が問題となってくるのである。この移転は次の第3期拡張工事に際しておこなわれることとなる。

さて、工場の枝光方面への拡張にともなう、今まであった枝光の船着場がなくなり、あらたに製鉄所の北端に松ヶ島船溜がもうけられ、公共荷揚場とされた¹¹⁾（大正3年完成）。もうひとつ、後に問題となってくるのは、枝光川が付け変えられ、工場用地の外側にそって迂回し、北端にあるその松ヶ島船溜に出るように移されたことである。つまり、まっすぐ海に向かって流れていた枝光川の流路が、海際に工場が置かれることにより、工場用地ぞいにずっと大廻りをさせられることになり、枝光地区と、ことに尾倉中央区の水はけがますます悪くなるという結果をひきおこすこととなるのである¹²⁾。

2-3-5 市街地の拡大

2-3-5-1 枝光地区への工場の進出

このような第2期拡張工事にもなう、枝光方面への製鉄所用地の拡大は、必然的に枝光方面の発展をうながすこととなる。

すでに明治41年(1908)4月、八幡町北部に国鉄鹿児島線枝光駅が新設されていた。そしてこの枝光駅前北側には、大正元年(1912)に安田製釘八幡工場が建設された。この会社は、製鉄所から線材の供給をうけて釘をつくる会社であり、八幡における製鉄所と商品需給関係を結んだ、はじめての民間二次加工業者であった。この会社は、もともと明治33年(1900)東京深川に設立されたが、明治41年(1908)より八幡製鉄所から線材の払下げをうけるようになり、原料立地のため、この八幡に進出してきたものであった。なお、この用地はもと田で、安田財閥の中心銀行である第百三銀行の担保流れの工場があり、それを明治42年(1909)、坪2円で買い入れて埋立造成したものである¹³⁾。また海ぎわの製鉄用地の北側には、明治25年(1893)設立の三菱炭製造所があった。

2-3-5-2 枝光地区の市街化の進展

このような工場の進出、製鉄所の拡張などによって、枝光地区の市街化は急速に進展する。さらに、この第2期拡張工事にもなう、移転をせまられた枝光地区海側に住んでいた人々は、枝光地区山側の、国鉄線路より東側に移り住んでいたであろう。もともと枝光地区海側地区は、製鉄所正門前と、公共荷揚場に隣接するために人々が集住したものである。正門前を指向する人々は、新たに国鉄線路沿いにつけ変えられた北本町通(2-4丁目)沿いを中心に、移っていったと考えられる。ただし、新設された製鉄所北門前は、じつは製鉄所の本事務所の移転用地として確保されていた。それが図表3-1(3)にある宮田用地である。この本事務所の移転は、第3期拡張時であり、次章でふれることにする。

いっぽう、公共荷揚場近辺を指向する人々は、新しく製鉄所北端にもうけられた松ヶ島船溜前に移ったとみてよい。この松ヶ島船溜は、かつての製鉄所正門前の公共荷揚場の代わりとして、大正3年(1914)に完成されたものである。松ヶ島船溜の東側、安田製釘所の北側地区は、この船溜の完成に合わせて、大正2年(1913)から3年にかけて耕地整理がされ、それ以降、市街地となってゆく¹⁴⁾。これが八幡の最初の耕地整理であり、のち港町・東雲町・日吉町となるのであるが、いかんせん八幡の中心部からあまりにも遠く離れて孤立していた。

このように、枝光地区は急速に発展するが、枝光はもともと平地のすくない地区であった。谷あいや国鉄線路東側の平地が、建物で埋めつくされるのにさほど時間はかからなかっただろう。市街化が完了すると、枝光は発展する余地のない地区として、時代から取り残されることになる。

2-3-5-3 白川遊廓の設置

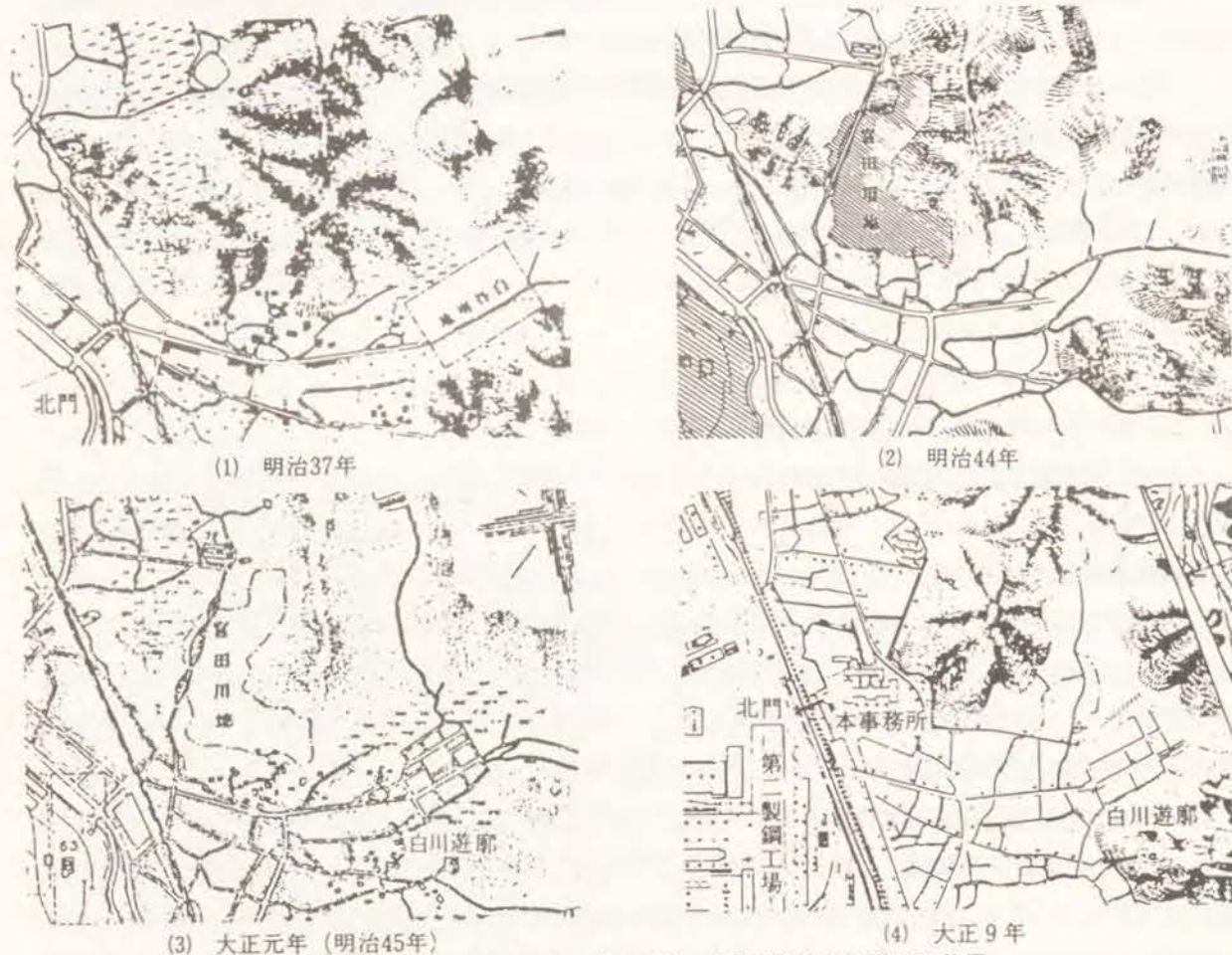
この頃、枝光地区の最奥に白川町遊廓が設置される。この遊廓は、明治44年(1911)の地図にはなく、明治45年(1912)地図に記載されていることから、大正元年に設置されたものと考えられる。この白川町三丁目の土地は「当時福岡に支店をもっていた愛国生命の所有地が町当局、製鉄との話合いで譲渡された

¹¹⁾ 結局、前期の第2期拡張工事の際の、家主側の要求事項のとおりとなった。これは要求が聞き入れられたというのではなく、もともとあった公共荷揚場であるから既得のものの移転という性格である。

¹²⁾ 大正5年(1916)製鉄所大谷貯水池が決潰して、中央区に大きな被害をもたらしたのをはじめ、この小さな川はしばしば洪水を引き起こすことになる。第2次大戦で中央区が完全に破壊されたとき、その復興事業として中央区の全体的かさ上げが行われ、やっとこの問題は解決する。

¹³⁾ 『八幡商工業会議所全史』 p. 245~246・447

¹⁴⁾ この大正2年(1913)の耕地整理は、八幡で始めてのものであった。耕地整理組合の趣意書によれば、八幡に人口が増加して蔬菜の移入が多くなり、その栽培にあてるとしているが、実際はそこでも「近郊市街化が進み」と書いているように、市街化を目指していた。(『八幡商工業会議所全史』 p. 448)



図表3-2 製鉄所白谷用地、宮田用地、本事務所と白川遊廓の位置

といわれ¹⁵⁾」ていたそう。町の政策としても公娼を設置する必要があるといっており¹⁶⁾、製鉄所としても労働政策上、その必要を認めていた。

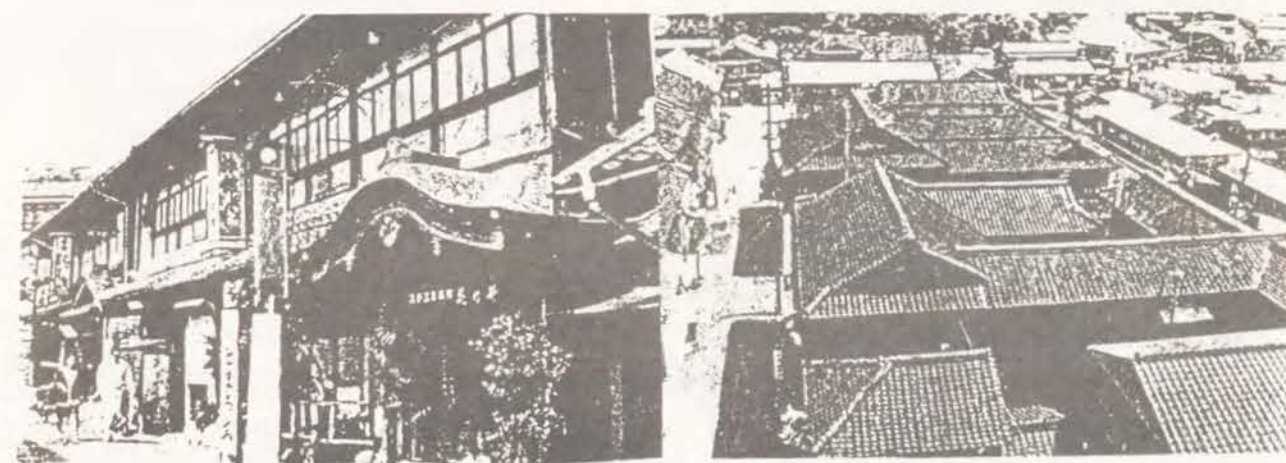
じつは、明治37年(1904)の地図(図表3-2(1))をみると、この白川遊廓の地は、まさに「製鉄所白谷用地」となっている。ところが明治44年の地図(図表3-2(2))では、この白谷用地は民間地となり、かわりにその近辺に「宮田用地」が取得されている。そして翌明治45年(大正元年)の地図(図表3-2(3))では白川遊廓が町割りされている。さらにこの宮田用地は大正9年(1920)の地図(図表3-2(4))では、ほんのわずか西に寄り、その位置に製鉄所本事務所が建設されている。つまり八幡製鉄所は、もと持っていた白谷用地を愛国生命に売るか交換するかして、宮田用地を手に入れ、さらにそれを現本事務所用地に拡張して、大正6年(1917)から本事務所を建設していると推測される。

このようないきさつをみてみると、ことによるとこの愛国生命は、ダミーのような役割を果たしたのではないかとさえ想像される。

¹⁵⁾ 『八幡商工業会議所全史』 p. p. 453

¹⁶⁾ 「酌婦ノ如キ……是ノ目的タル重ニ密売ニアルヲ以テ淫風甚シク、警察ノ力ヲ以テスルモ尚ホ能ク制止スルヲ得ス、依テ将来ハ寧ロ公娼ヲ設置シ此等ノ弊風ヲ除去スルヲ要ス」(『八幡町是』八幡町役場・大正2年刊)。このあたりが、当時の一般的なものの考え方だった。

さて問題の白川町三丁目の地形は、三方を丘でかこまれた谷の、もっとも奥にあり、二丁目と三丁目の境には小広場を置き、各区分ははっきりと一般市街地にくらべて大きく、整然と宅地割がなされていた。この地は戦災をうけておらず、遊廓のおもかげを残した総二階建ての大きな町家建築を、今でもみること



図表3-3・4 白川町遊廓 大正元年に建設された昔の遊廓の建築。今では残り少ない。ができる。(図表3-3、4)

このような遊廓の形成の手法、宅地割は、たとえば金沢では、江戸後期(文政年間)に開発された東の廓と同じ手法である。つまり近世以後の城下町などにおいて、遊廓は他地区とははっきり区別して、囲いこむという手法でもって形成されてきたのであるが、八幡でもまったく同じように、この地区だけ異例に、きわめて計画的に形成されているのである。この地区だけ整然と計画的な区画がされ、かつ、それぞれの宅地の区画が大きいというのは、近代以前の日本の都市形成において、廓地区のみしばしば計画的に形成されてきた名残りであり、しかもそれがその都市全体の中で、他地区と構成原理が明確に異なっているということは、まさにここが囲いこまれた非日常の世界であることを示しているのである。

2-3-6 八幡市の市制施行と町丁名の決定

明治44年(1911)に始まり、大正5年(1916)に第2期拡張工事が完了するまでの、拡張期前期の八幡の都市の変化は、ひとことでいって市街化の急速な進展であった。この間第一次大戦があり、鉄需要は急速に増大し、鉄の市況ははねあがった。製鉄所は増産を重ね、八幡町の人口も、明治44年(1911)の2.9万人から大正5年(1916)に7.8万人に、わずか5年の間に人口は2.7倍も膨張するのである。

この間、どのように市街地がすすんでいったかについては、次章の拡大期後期でまとめてみることにするが、ようするに平地の農地をほとんどすべて喰いつぶして、宅地化していった時代である。

そして大正6年(1917)、八幡町に市制がしかれ、八幡市となる。市になるのは人口が増加すればとうぜんであるが、注目したいのは、この時八幡市内の町丁の町名が正式に決定していることである。もちろんそれ以前にも、通称として西本町とか岡田町とか使われていた。しかし正式な名称として、細街路にまですべて〇〇町〇丁目というような町丁名が決定するのは、この第2期拡張工事の頃で、第3期拡張工事に

はいる前の間、大正元年～5年(1912～16)である¹⁷⁾。

ここで、どのように八幡の町丁名が決定しているのかを、まとめてみよう。町名のつけ方は、人々がその時の八幡をどう見ていたかを、端的に物語ってくれるのである。

まず第1に、徹底的に街路主義で町名が付されている点があげられる。連続する街路に沿って1丁目2丁目というように、すこしぐらいの屈曲は問題にせず、その道が続くかぎり、細街路まで、すべて同一町名をつらぬいている。

こういう街路主義的町名は西欧ではあたりまえであり、日本でもしばしばみられるが、細街路についてまで、すべてこの手法で貫徹した都市は、あまりみられない。これは八幡という、建設されてから20年しかたっていない町が、まさに道路位置指定という手法でもって、街路と家が同時平行的につくられ、市街地が進展していったことが物語られている。

第2に、これらの町名のうち、○本町という名をもつ街路が4本ある¹⁸⁾。それは中本町・西本町・上本町・北本町という4本の街路で、これらは最も初期に八幡に建設された道路であって、かならずしも最も街路幅の広い道を意味するものではない。

幅員から見ると、通町・新町というのが大きく、その名前から、この2本の街路が、まさに新しく新設された幹線であることを物語っている。通町は東から西へ1丁目から19丁目まで、八幡を東西に通るぬけ、市電が走っていた。

興味深いのは新町である。上記の通町から分岐するこの道は、1・2丁目は都心となり、基本的に通町から製鉄所本事務所へ通ずる、幅10間の道なのである。ところが本事務所の構外における予定地は、白谷用地→宮田用地→現位置と移動している。したがって、新町6丁目で大きくカーブして、本事務所に向かうことになる。さらにこの道は本事務所前から幅員はせまくなり、その横にまわり、7・8・9、・0丁目と北に続き、そこで直角に折れ、11丁目は枝光駅前へと向かっているのである。この新町全体を見ると、およそこれがひとつづきの街路とはみられず、町の表情も丁目によりまったく異なっている。つまりこれは、人為的に通町一本事務所→枝光駅を結び合わせた街路なのである。

そのほか町名として興味深いものは鉄町・鉄管町・水道町である。

鉄町は、かつての九州鉄道大蔵線跡地であり、明治44年(1911)に通町に電車が通ることにより、廃止されたものである。それが町になっているから、この時までには道路となり、両側の土地が売られたのであろう¹⁹⁾。現在でも、ゆるくカーブして、地形に無関係に平坦な道がのび、両側の家の宅地割も、付近の町とははっきり異なっている。

¹⁷⁾ その理由は北本町の2・3・4丁目の位置が、大正元年の第2期拡張により変わっているが、変わったあとの町丁名となっている。また西本町4・5丁目から分岐する道として、第1・第2海岸通りという名がある。(大正14年地図)。これは、これら2つの通りは大正5年の第3期拡張までは、国鉄線路を越えて前田海岸まで伸びていた。第3期拡張により、海岸部が製鉄所構内となり、この道路は「海岸通り」という意味を失ってしまう。したがって町丁名の決定したのは、大正元年以降大正5年までの間、つまり、この拡大前期である。

¹⁸⁾ 『2-2-2-2 おもな新設拡張街路』および『2-2-3-2 道路の新設』参照

¹⁹⁾ 鉄町は、大正9年(1920)の地図には記されておらず、大正14年(1925)地図から記載されている。したがって旧大蔵線の路線跡地が売却され、市街化するの、大正10年(1921)頃であろう。

鉄管町は、大谷貯水池から製鉄所構内に、まっすぐにひいた水道管が埋設された上にある町である。この道は中央区においてもっとも早く建設された道路で、市街化が進行する前に道路だけがついたという八幡では珍しい道路である。したがって、近辺の市街地と同時に建設された道路より早く造られており、直交しないということになる。

山の中腹を直線的に走る水道町は、大谷貯水池だけでは水が不足し、それをおぎなうため、大正8年(1919)、遠く離れた河内貯水池から門田官舎の地にまで、まっすぐひかれた水道管の上にひかれた道であり、鉄管町と同じ意味の町である。

2-3-7 まとめ—拡大前期の都市形成

この、明治44年(1911)に始まり、大正5年(1916)に完了した、第2期拡張前期の都市形成をまとめてみよう。

まず製鉄所は、北部枝光の鹿児島本線海側の市街地を、製鉄所拡張用地として収用した。これには反対もあったが、製鉄所側が「必ずしも第2期拡張工事にはこの用地は必要としないが、八幡の将来のためには工場にした方がよいのだ」という論理をおしとおし、地主と家主を分断し、実質的に被害をうける家主を相手にしないという手法をとって、みごとに予定通り手中に収めることに成功した。

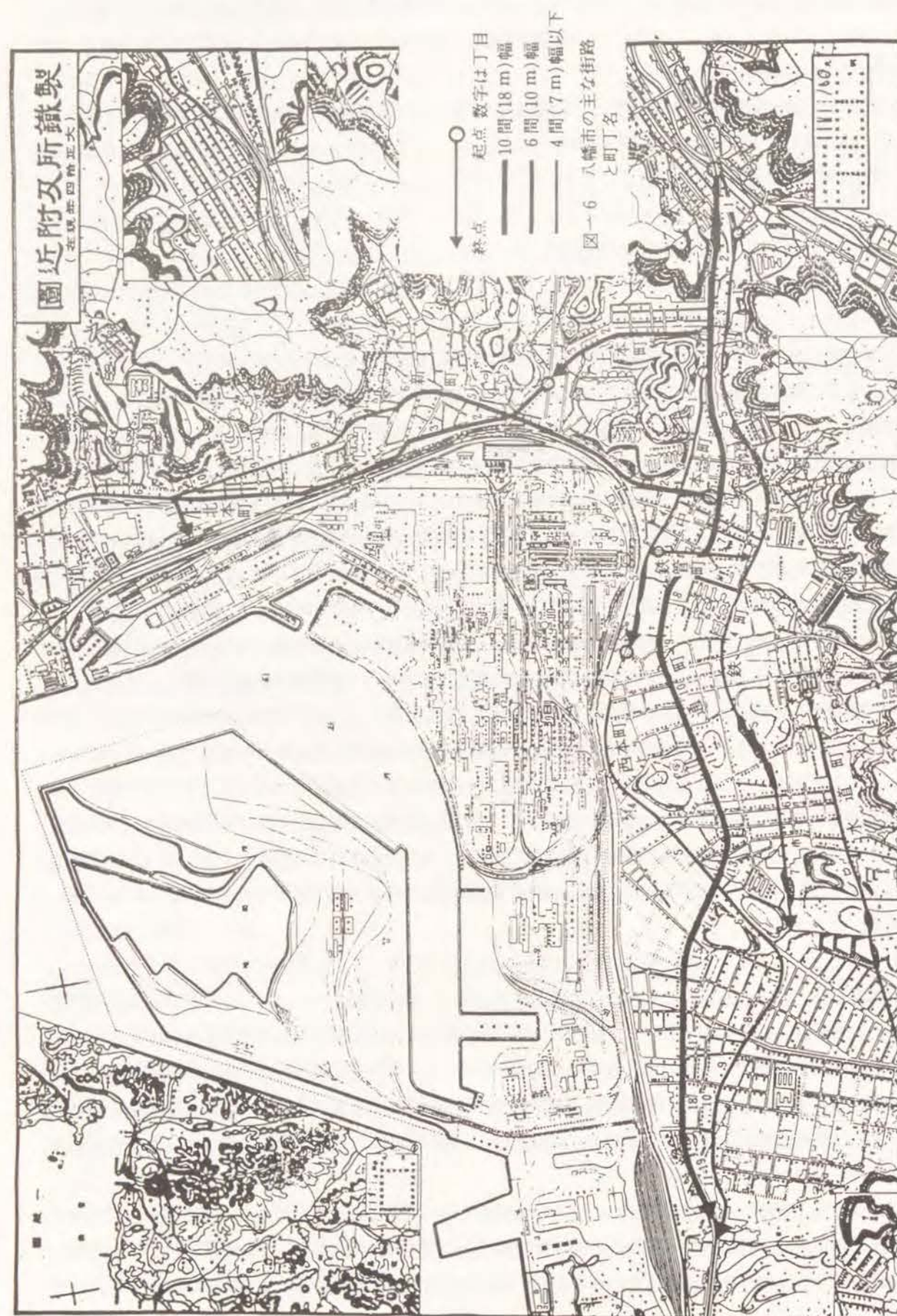
これより、国鉄線を境にして海側を工業用地とするという、八幡の基本的地域割が確定してしまったのである。そしてそれは、とうぜん第3期拡張工事は、一転して西部の西部尾倉海岸や前田地区に進展してゆくだろうことを予測させることになるのである。

この枝光海岸地区の収用は、八幡の都市構成に大きな変化を強いることになる。この枝光海岸地区の市街地は、製鉄所正門(北門)前に製鉄所が建設されてからできあがった市街地であり、製鉄所建設から数えてもわずか14年しかたっていなかった地区でもある。もともと八幡製鉄所の建設に際して、官舎はほとんど職員のみに限られ、職工や職夫といった労働者に対しては、もっぱら門前に建てられた労働下宿などにたよっていた。これら門前には、労働下宿や飲食店、小商店などが密集していたのである。つまり、せっかくできあがりつつあった市街地を破壊してしまったのである。都市とは、市街地が形成され、そこで経済活動が活発におこなわれ、資本が蓄積され、それが建設等に再投資されて、より繁華な都市と変化成長してゆくことに意味がある。しかしながら北門前という、その当時の八幡としては、もっとも主要な都心のひとつであった地区が、工場の拡張のため移転消失してしまうのでは、その都市形成のエネルギーは消散してしまう。

もちろん、このような工場の拡張に対して反対の動きはあった。しかしながら根本的には「八幡は、工場があるからこそできあがった都市であるのだから、その工場の発展のためには、その町の一部が犠牲をしいられるのはしかたがない」という論理のため、けっきょく反対住民は引込まざるをえなかったのである。そしてこの論理は、八幡ではとうぜんの論理となり、あるコンセンサスを持つようになる。以後の用地拡大においても、製鉄所側と住民との力関係が、ここで確定してしまうのである。第2期拡張工事にもなう、枝光海岸地区の市街地の収用は、八幡における製鉄所拡張のための市街地の、大々的な移転の第1号であったのである。

このような大規模な市街地の移転は、とうぜん都市構造の変化をもたらしてくる。枝光方面への工場の拡張は、枝光山側の全般的な市街化と、白川町遊廓とを現出せしめた。しかしながら枝光は、中心だった門前の市街地が移動させられて、そのうえ新しく中心となるはずの北門前は、製鉄所本事務所用地として

確保されていたため、けっきょく市街地としてはまったく中心を持たない地区となってしまうのである。



図表3-5 八幡市のおもな幹線道路と大正初期に名付けられた町丁名

2-4 拡大期後期（大正5年～9年）（1916～20）

2-4-1 第3期拡張工事の八幡製鉄所

2-4-1-1 第3期拡張工事の計画

大正3年(1914)8月、第一次大戦が勃発する。そして大正4年(1915)には、長く沈滞していた日本経済は、一大活況を呈することになる。このような好況は、とくに重化学工業を発展させ、鉄需要も急激に増大した。鉄鋼の場合は3分の2ほど輸入にたよっていたのだが、戦争によって輸入が減少したため、「鉄鋼飢饉」といわれるほどの状態となっていた。鉄鋼の需要は、とくに大正4年頃からいちじるしくなり、鉄の価格は、戦争前の7倍から15倍にまで暴騰した¹⁾。このようななかで、大正5年(1916)1月、八幡製鉄所の第3期拡張予算が議会で提出された。もちろん、戦争がこの拡張計画の規模や内容に影響を与えているが、基本的には、第2期拡張工事がこの大正5年に完了するため、引きつづいて第3期拡張工事にはいったものであり、既定方針の実施という面をもっていた²⁾。

当時の鉄鋼政策の目的は、まず第1に国内生産を増し、自給率を高めることにあった。第1次大戦前の鉄鋼の自給率は34%にすぎず、その少ない国内生産の85%までも、八幡製鉄所で生産していたのである。したがってこの時期の具体的な鉄鋼政策は、八幡製鉄所のさらなる拡張と、民間業者の保護育成という2本立てであった。八幡製鉄所の第3期拡張計画は、第2期拡張において達成された鋼材年産35万tを、65万tにしようとするもので、6ヵ年計画（大正10年(1921)完成予定）で、3,500万円の予算が組まれた。この拡張計画のおもな建設設備は、溶鉱炉（第5・6高炉）2基、平炉8基、分塊工場、板用鋼片工場、形鋼・中板・薄板の各圧延工場の増設、ブリキ板工場の新設、鍛鋼・発条工場の増強などであった。

この第3期の拡張は、製鉄所構内の変化でみると、いままでの用地の西側の前田地区に第3製鋼工場を中心とした地区、さらにその西側に高炉セメント・耐火レンガ工場など窯業関連工場の地区を拡大し、その北側に広大な埋立地を造成して、次の拡張にそなえることであった。またこれは第3期拡張工事には入っていないが、構外施設として枝光に本事務所が建設され、前田には広大な平野町官舎が建設されたことも重要である。

つまりこの拡大期後期は、枝光にあらたに本事務所が建設されて製鉄所構内から北門前に移されたのをのぞいて、新しい工場用地の拡大も、広大な官舎の建設も、もっぱら八幡西部の前田地区に向けられていた。拡大期前期が北部枝光地区に広がっていたのと対称的に、こんどは八幡はどんどん西部に向かって発展してゆくことになる。

しかし、第1次大戦は大正7年(1918)11月に終了し、膨張していた日本経済はいっきに落ちこんでしまう。大正9年(1920)金融恐慌、大正10年には軍備縮小と続き、日本経済は慢性的不況になっていた。したがって、この第3期拡張工事は延び延びとなり、計画よりも8年おくれで、昭和4年(1929)に、しかも予定の2倍の工事費を使って、やっと完成している³⁾。

¹⁾ 『商工政策史 第17巻 鉄鋼編』通商産業省 昭和45年 p.p.167～169

²⁾ 『商工政策史 第17巻 鉄鋼編』通商産業省 昭和45年 p.p.170

³⁾ 『八幡製鉄所50年史』八幡製鉄・八幡製鉄所 昭和25年 p.p.13

いっぽう、大戦後労働者の意識が高まり、製鉄所においても労働組合が結成された。そしてついに大正9年(1920)2月には一大ストライキがうたれ、操業を一時停止するという事態にまでいたるのである。

こうして大正10年から、製鉄所は第3期拡張工事を続けてゆくと同時に、合理化計画を断行するという、苦しい時代—合理化期に入っていくことになる。

2-4-1-2 尾倉海岸地区の収用

第3期拡張計画によって、製鉄所構内として拡張されたのは、製鉄所の西側、尾倉から前田にかけての、鹿児島本線より海側の一帯であった。尾倉海岸地区は製鉄所西側に位置し、製鉄所建設以来、海岸には公共荷揚場があり、西本町から分岐する2本の道路、第一海岸通、第二海岸通を中心に、はやくから町がひらけていた(図表4-2)。第2期拡張によって、国鉄線路より海側の枝光海岸地区がすべて工場用地となったことから、次の拡張は一転して西側、尾倉海岸地区にちがいがなかったのである。

ここでは、尾倉海岸地区収用の状況を、枝光海岸地区と同じく、新聞記事でもってみたい。

大正5年(1916)3月に予算が設立すると即座に、3月10日の新聞には製鉄所押川長官の、つぎのような談話ののる。

第3期拡張に際して拡張用地が必要である。もちろん計画立案の時、どちらの方向に拡張するか決めているが、実行にはなお内部の協議が必要である。その決定にしたがい、地主と相談して買取するつもりであるが、不調の場合は収用法を適用するほかにない⁴⁾。

と一応おどしをかけている。ところがそれ以後新聞に報道はなく、とつじょ4月23日に用地買取開始と、つぎのような記事がのっている。

今まで、3期拡張の用地は、枝光・尾倉・若松藤ノ木方面など、諸説ふんぶんとしていたが、果然最近収用が開始され、尾倉海岸国鉄線路以北・前田境界までを第1候補地として手を下した。その面積は土地35,320坪、家屋9,590坪、地主71名、家主244名、建設家屋664棟である。また黒崎町字前田祇園原龍泉寺下の約5万坪を、官舎用地として買取するつもりである⁵⁾。後者はまとまるだろうが、前者は、かつて枝光方面買取の時もよく知っており、尾倉部における「一流繁栄地」であるから、町当局に陳情書を提出しようというものもあり、あるいは多少の交渉難をみるかもしれない。ちなみに海岸閉鎖については、八幡町民に多少の物論がある⁶⁾。

図表4-3でわかるように、収用坪数、家屋坪数では、ほぼ枝光海岸地区と同じ規模であるが、家屋宅地面積は2割多かった。注意したいのは地主71名に対し、家屋は3倍、244名ある。つまり枝光の場合と同じように、地主に土地を借りて、労働下宿や小商店などを経営している家が多かったのである。そして今回の場合も枝光と同じく、地主は交渉相手とされているのに対し、家主は枝光の場合以上に完全に無視さ

れているのである。



図表4-1 第3期拡張で製鉄所用地となった尾倉海岸地区と前田地区の変遷

ところがその直後、とんでもない大事件が起る。4月28日、尾倉中央区上部にある、完成わずか1カ月後の八幡製鉄所の太谷貯水池が決壊し、死者行方不明者6名、流失倒壊家屋12戸、半壊82戸、浸水家屋479

⁴⁾ 『福岡日日新聞』大正5年(1916)3月10日付 なお地元新聞の『門司新報』の方が、いろいろ詳しく報道されていると考えられるが、『門司新報』は大正5年1月～4月まで、北九州市立図書館で欠落していた。

⁵⁾ この前田祇園原は、のち平野町官舎となるのであるが、5月6日付の新聞によると、5万坪ではなく、用地は104,740坪、地主8人であるとしている。(『門司新報』大正5年5月6日付)

⁶⁾ 『福岡日日新聞』大正5年4月23日付

戸という被害をだす⁷⁾。



創業当時の製鉄所の西側から見たもの（明治34年、『八幡商工業会議所全史』）手前に写っている家々が尾倉海岸地区。大正5年の第3次拡張ですべて移転し、製鉄所構内となる。

図表4-2

図表4-3 第2期拡張と第3期拡張における収用面積家屋数など

	総面積	家屋宅地面積	地主数	家主数	家屋棟数
第2期拡張工事 枝光・大正元年	37,500坪	7,800坪	不明	不明	約600棟
第3期拡張工事 前田・大正5年	35,320坪	9,590坪	71名	244名	644棟

このふってわいたような事件のため、交渉は少々遅れたが、5月27日の新聞には、次のような地主側と製鉄所側のやりとりがのせられている⁸⁾。

八幡尾倉の海岸3万6千坪と、これに接続する黒崎町前田海岸一帯2万坪の買収計画の進展は、地主側を代表していると思われる尾倉部有志の設立した八幡西部繁栄期成同盟会が、製鉄所に対し、まずこの西部への拡張の中止を要望したが、まったく拒否された。第2に現在の第一海岸通と荷揚場をそのまま残してほしいと要求したが、公道で製鉄所構内が分断されることはとうていできないと、これも拒否された。

その後期成同盟会は数回協議した結果、次のような提案をして、製鉄所工務部長と庶務課長にわたした。

- 1 船入場及公共荷揚場はなるべく平野川の位置とし、九鉄線路に接近すること
- 2 海岸通りの通用門を新設すること
- 3 現在の南門は存続すること

⁷⁾ 被害調査後の統計による。（『門司新報』大正5年5月6日付）この大谷貯水池の決潰は、堤防工事後1カ月しかたっておらず、製鉄所による堤防工事の技術的失敗が原因であった。（『八幡商工業会議所全史』八幡商工業会議所 昭和40年 p.p.149）。なお製鉄所は、すぐに民間の家屋の復旧にとりかかり、5月13日には家々の復旧はでき、商品等の損害調査が残っているだけと報じられている（『門司新報』大正5年5月13日付）。このようなまったくの製鉄所側のミスに対して、製鉄所の反応はきわめてはやかかった。

⁸⁾ 『門司新報』大正5年5月27日付

- 4 小伊藤山及び西尾倉山を切りとって市街地とすること
- 5 九区すなわち海岸住民の移転地選定に尽力すること
- 6 第2第3項の門に職工の勘定場を設けること
- 7 船入場と西本町との連絡を保つに必要な7間幅以上の道路を新設すること
- 8 船入場内及びその地先海面の浚渫は永久に製鉄所にて負担すること
- 9 旗生川は変更せざることをきき、もしありとすれば現在の洪水点に参酌し、一層排水を完全ならしめること

これに対し製鉄所側は次のような意見である。

製鉄所としては、敷地収用のため八幡町の繁栄に激変をきたすようなことは望まず、ある程度まで保護を加えても、八幡町をして完全なる発展をなさしめんことに留意している。今回の収用も、法規のゆるすかぎり町民の希望にそいたい。ところがこの希望条件の第4項のごときは20万円も費用がかかり、とうてい不可能である。第2・第3の通用門の件も、製鉄所としては、いまだ収用地に何工場を移転するかも確定していないため、現時点ではその廃設は明確でない。また第1項現船入場はもちろん取除けて、前田平野川方面にこれを築造し、完全な公共荷揚場とし、なるべく九鉄線路に接近せしめたいが、土地の高低のため多少の距離はあるだろう。第7項のその連絡道路の幅7間はとうていむつかしく、現在の海岸通と同一の幅の予定である。第9項の旗生川の変更は必要であり、そのために洪水などないように十分注意する。第8項の船入場浚渫を永久に製鉄所で負担するようなことはとうていできないことで、弁明する必要もないことである。第6項は職工給料渡場を現在の中央区東門だけでなく、他所にも作れということであるが、製鉄所としてはそのつもりはなく、もしそうしたら中央区人民より不平がでるであろう。とにかく製鉄所としては、八幡の繁栄に甚大な変動を生じるであろうことはしないつもりであるから、町民もすみやかに収用にに応じてほしい。

これらの要求が、第3期拡張後、結果的にうけいれられたかどうかについて、ふれてみよう。

第1項の公共荷揚場は、製鉄所の西端の海岸にもうけられた。

第2項の海岸通りの位置に門をつけるという点は、聞き入れられなかった。

第3項の南門は、要求どおりそのまま存続。

第4項は、もちろん製鉄所がこのような仕事をしたのではなく、のちに土地区画整理事業として市街化されることになる⁹⁾。

第5項の移転地選択に尽力せよという点は、その要求の性格上、どのような結果となったか不明である。移転先は前の枝光の場合は考えられていなかった。しかしながら後にふれるように、祇園原地区の市街化を市が進めていることから、市側のなんらかの対応があったようである。この点は枝光より進歩している。

第6項の勘定場の件は、製鉄所側のコメント通り無視。

第7項の連絡道路の幅7間というのは、コメントではとても無理だとしているが、のちの尾倉地主の粘

⁹⁾ 「2-5-4-2 西尾倉・小伊藤山の切り取り市街化」参照。事業化は大正10年から昭和2年にかけて行われた。この事業に製鉄所は、切り取り土砂を運搬するかわりに、その土砂を海面埋め立て（洞岡の建設）に使うというかたちで協力した。

りで幅10間の道路がつけられることになる。これは要求以上となった。

第8項の浚渫費用の製鉄所永久負担は、とうてい認めたとはいえない。しかし建設時には8尺の深さにはしている。

第9項は、中央区において、枝光海岸地区における製鉄所拡張のため、流路が大きく変更された枝光川が、しばしば洪水を起こしていたため、つけられた要求であるが、要求の性格上そのように努力しますというものであったろう。

さてこの後、この土地収用がどういう経緯をたどったかは、以後数カ月にわたり『門司新報』の記事を追ったが、まったくみあたらなかった。けっきょく、ほぼ上記の製鉄所のコメント通りに進行したものであろうと推測されたのであるが、じつは、まったくそうではなく、交渉は完全にデッドロックに乗り上げ、製鉄所は、この用地をそのまま放置して、工場拡張を進めていったのである。

それから、1年半経過した大正6年11月4日の新聞には、とつぜんつぎのような記事がのる¹⁰⁾。

「製鉄所第3期拡張工事の敷地として、八幡市尾倉海岸の、旗生川以西・九管線路下方・前田川にいたる海岸一帯を収用しようとしたが、関係地主等が不当な価格を夢想しているだけでなく、一部の者は右海岸通り、つまり現在の若松渡海船場に通ずる道路筋を、いまのまま残さなければ、「地方繁栄上多大の打撃を受ける」といって、尾倉繁栄期成会なるものを組織し、当局者に向かって抗議を申しこんだ。このため製鉄所では、ついにやむなく、既定の計画を変更して、第一・二・三海岸通りをぜんぶ除外して、前田方面に延長して収用し、すでに一部の工場を建設した。そしてこの連絡のため、九管線にそった地所と、海岸のもと栃木造船所跡を収用して、鉄道線路を敷き、材料や製品の運搬をすることになった。そうなると、前記の残存した1万7千坪余の土地は、ほとんど箱の中に入れられたようになり、四方から煤煙や土砂がもうもうと降下して、日中も暗いといった状態になる。このため同地に住居する商店は、だんだん他方面にむかって移転する傾向がでてきており、関係地主等は、この善後策を講ずるため、しばしば協議会をもよおした。そしてついに、連名で製鉄所に、予定の価格どおり収用されることを申し出たが、はたして製鉄所は、その希望にそうかどうかは疑問である。」

第3期拡張工事にかかった尾倉海岸地区の住民は、がんばったのである。製鉄所はこの収用をさしあたりあきらめ、その西側の前田海岸地区を手にいれて工場を建設しはじめたのである（窯業関連工場）。そして鉄道省から尾倉海岸地区の南側の土地を手にいれ、北側の海ぎわの造船所を手にいれて、両者に鉄道を敷き、まわりからせめていったのである。つまり工場の中に、島状に市街地を囲いこんでしまったのである。

住民のまとまった抵抗も、このあたりが限界であった。このように取り囲まれたのでは、脱落者がでてきてしまう。というより、地主から土地を借りて、その上に家を建てて、商売をしていた居住者（家主）が、先行きが不安になり、移転しはじめたのである。ことによると、製鉄所は、地主と居住者を分断させ、居住者を各個撃破していったのかもしれない。土地を借りてすむ居住者がいなくなれば、地主もねをあげざるをえない。製鉄所にとっても、敷地の中央に一般市街地が残っているのでは、工場の配置じょう能率が悪い。しかもこの地は、のち第3製鋼工場が建設されており、増産のためぜったい必要な土地であった。

しかしながらこの大正6年に、製鉄所は買収に乗り出さなかった、いや乗り出せなかったのである。さらに1年ほどたった、大正7年9月14日の新聞¹¹⁾に、製鉄所田島庶務課長の、つぎのような談話がのる。

「一昨年製鉄所は第3期拡張のため、尾倉海岸一帯の土地を収用すべく、市とも話し合い、地主と交渉したが、一部地主及び有志の反対があったため、失敗に終わった。しかしその後地主の一部と家主等は某代議士等に依頼し、収用を申しいで、かつ福岡県知事よりも前長官に、ぜひ収用しては如何という相談を受けたが、このとき製鉄所はすでに予定を変更して、少し飛び離れた黒崎町前田海岸を収用したため、予算の金を使い終わったため、なんとも手のつけようがなかった。しかし昨年米国が鉄の輸出を禁止したため、急に騒ぎだし、日本でも各地に製鉄事業が勃興したため、農商務大臣よりとくに製鉄所に対し、なんとか拡張案を立つべしという命令があった。（中略）昨年の議会において、1,300万円の追加拡張費が可決されたため、溶鉱炉一基とこれに付属する製鋼工場及び分塊工場等の建設を要するため、敷地の必要を感じ、いよいよ製鉄所において、前記尾倉海岸の残地を収用するはずで、八幡市と交渉中である。

問題の先年失敗した原因は、尾倉海岸の公共荷揚場を撤去することは八幡市の繁栄に影響するという点が主たるものであった。このとき、製鉄所はこれに換えるに前田海岸、すなわち製鉄所収用地と九州製鋼所との中間に、一大船溜まりを設け、公共荷揚場を設置し、同地より尾倉海岸九管鉄道線に沿い3間幅の道路を新設する方針で、地主及び一部有志と交渉したが、彼らは製鉄所としてとうてい応じきれない条件を持ち出したため、やむなく中止変更したものであった。

今回は前轍に鑑み、まず第一に、公共荷揚場と道路問題をもって市と交渉を開始したわけで、製鉄所はいまの尾倉海岸荷揚げ場1,200坪を撤去するかわりに、前田で、九州製鋼所と当所収用地との間に、長さ東西60間、南北100間の繫船壁を設け、面積4,200坪の公共荷揚場を設置し、同所より幅10間の道路を造り、前田通町電車道に接続させ、船溜まりは面積約6,000坪、水深干潮8尺の予定である。これらの費用に約20万円を要し、海岸残地わずか1.7万坪を収用するのに、このような莫大な工費を要するに至った。この問題にもっとも関係がある地主も、大半は収用を希望しているようなので、案外早く今度は解決するかもしれない。（後略）」

ここで製鉄所は、はじめて妥協案を出し、公共荷揚場の大幅な拡充を提案しているのである。じつは、これが、製鉄所の設立時以来、地区住民の反対を聞き入れて、おおよけに製鉄所が妥協案を出した最初の経験であった。これでおさまるだろうという製鉄所庶務課長の観測であったが、翌日の新聞にはまた、つぎのような記事がのる¹²⁾。

「（前略）過日八幡市参事会に、当局より提案したところ、一・二の反対者があったが、参事会では製鉄所の希望のように通過した。ところがもっとも関係のある尾倉部選出の市会議員の全部は、製鉄所要求の公共荷揚場撤去及び海面埋立には反対で、同地の一部有志間にも、なお一昨年主張したように、現在の公衆荷揚場より尾倉西本町に通ずる一線の道路を廃することは、土地繁栄に多大の影響を及ぼすから、絶対海岸残地の収用に反対はしないが、前記の道路一筋と荷揚げ場だけは存続させたいという。昨日午前11時、製鉄所は、尾倉選出市会議員一同を迎え、交渉を開始したが、

¹¹⁾ 『門司新報』大正7年9月14日付。

¹²⁾ 『門司新報』大正7年9月15日付。

¹⁰⁾ 『門司新報』大正6年11月4日付。

この問題は、なお幾多の曲折を経なければとうてい解決のめどはないようである。」

けっきょく最後に残るところは、尾倉海岸の収用には反対しないが、公共荷揚場と道路だけは残せというところまで絞りこまれたわけである。

このあとどのような最終的決着をみたのか、残念ながらわからない。新聞ではとうとうその記事を探すことができなかった。しかし、この尾倉海岸の跡に第3製鋼工場が建設されるのであるが、その起工式が大正8年11月におこなわれている¹³⁾。また公共荷揚場は、けっきょく製鉄所の7年9月の再提案どおり建設されている。したがって、この後まもなく、遅くとも大正7年度中に、製鉄所の再提案の基本線で、買収交渉は決着したとみてよい。

とにかくこのようにして、製鉄所は、大きくみれば所期の計画どおり、その西側に隣接する土地を大正8年はじめに手にいれ、大正8年11月から、第3製鋼工場の建設にかかっているのである。しかし、この用地取得には、大正5年3月から、まる3年もかかるということになってしまった。しかも最初の計画案から妥協をせまられているのである。その5年前の第2期拡張の、枝光の市街地の取得が、わずか2カ月で、原案どおりかたずいているのにくらべ、大きく状況が変わっているのである。

以上、第3期拡張にともなう土地収用の経緯を、尾倉海岸地区においてみてきたのであるが、第2期拡張の枝光海岸地区の場合と比較して、いくつか指摘しておきたい。

まず第1に、地主と家主についてである。第3期拡張予定地の、尾倉海岸地区では、地主71名に対し、家主244名と、家主が3倍以上もあったが、第2期拡張のとき同様に、家主側は交渉相手とはされなかった。第2期拡張のときは、結局は無視されたのであるが、いちおう家主側の希望条件というのもし示された。しかしこの第3期拡張では、すでにそういった経験から、家主は相手にしないというルールが了解されていたようである。枝光地区の場合は、製鉄所の正門前に開けた工場労働者街という意味が強かったが、この尾倉海岸地区は製鉄所の門はなく、海岸通りの家々は、おもに港湾関係の労働者下宿や商店であったと思われる。尾倉海岸地区においても、いうまでもなく移転をせまられてすぐに生活に困るのは、地主よりもこの家主であった。

第2に、製鉄所側は、はじめからこの地区を、「工場用地として必要であり、さらにそのほかに官舎用地も買収する」というように明確にして、ひじょうに強い態度で臨んでいるということである。第2期拡張時の、「かならずしも必要としないが、将来的に在るかもしれない」というような、欺瞞的な態度はすてている。このような製鉄所の自信は、当時の情勢からきたものであろう。この時期は欧州大戦により未曾有ともいえるような好況期で、鉄市況は暴騰していた。製鉄所は、全国的にいたるところに新設が計画されていた。たとえば北九州近辺では、この大正5年(1916)には、となりの小倉に浅野財閥による東京製鋼小倉工場の新設が決定していたし、大正6年(1917)11月には戸畑に東洋製鉄、また拡張予定で手にいれた八幡製鉄所の前田海岸地区の西隣に、大正6年9月に安川財閥の手により九州製鋼が設立されたほどである。つまり、こういった情勢から、製鉄所の拡張は当然という、受け取られかたがなされたのである。八幡の町としても、製鉄所の発展がそのまま八幡の発展であるということは、人口増加の状況などからみて、いよいよはっきりしてきたのである。

第3に、これに対し、尾倉海岸地区の地主の有志は、「八幡町西部繁栄期成同盟会」を設立し、はっきりと要求を突きつけているのである。第2期拡張の枝光海岸地区の場合では、製鉄所に条件を出して戦ったのは、交渉の当事者ではない家主であった。地主ははじめから収用に同意しており、家主を説得する立場に立たされたのである。尾倉海岸地区の場合、戦ったのは交渉の直接の相手である地主であり、しかも、同盟会を組織したのである。第2期拡張から、第3期拡張の5年間に、おかみに対しても自分達の権利を主張するという、権利意識がめばえはじめていたのであり、まさに大正デモクラシーの時代であった。これでは解決に時間がかかるのはやむをえない。この交渉の解決には、まる3年かかり、しかも原案の変更をせまられたのである。製鉄所が周囲の土地を手に入れるのは、そんなに簡単にはいなくなってきたのである。なお、この尾倉海岸地区は、製鉄所創業時にも、10万坪から30万坪に予定規模が拡大されたとき、収用予定地となったが、地元の反対が強く、収用をあきらめたという、いわくつきの地区であった。しかしその20年後、結局製鉄所用地となるのである。

第4に、新聞社の態度についてである。この当時の新聞は、かならずしも公平ではない。新聞社は、はっきりと製鉄所側にたっており、「関係地主等が不当な価格を夢想している」とあるように、期成同盟会側を悪者扱いしているのである。新聞は、さきの第2次拡張のときも含め、いつも製鉄所側にたっていた。工業都市における工場は、新聞社など、有力者を味方につけており、絶対的に強い立場であった。

第5に、問題の解決の経過と、その後におよぼした影響についてみてみよう。第3期拡張の対象地は、大正5年4月23日の新聞記事に、尾倉海岸地区3万6千坪とでているが、同5月27日の新聞記事にあるように、さらに、前田海岸地区2万坪がつけ加えられているのである。この、あとでつけ加えられた西端の前田海岸地区の収用はスムーズにいき、工場の建設がはじめられた。さらに南側国鉄線路わきと北側海ぎわが買収されたため、強硬派の尾倉海岸地区は工場用地内に、島状に取り残されてしまう。大正6年11月4日の新聞記事によれば、この時点で、尾倉海岸地区の未買収地は、1万7千坪に減少していた。このときまで、尾倉海岸地区の同盟会の地主はがんばったのである。しかしその借地人である家主が、先行きの不安から移転をはじめ、家が歯抜け状態になり出したのである。けっきょく地主は、八幡市の繁栄を旗印として、公共荷揚場の拡充だけは盛りこんだが、それ以上を製鉄所から引きだせず、自分の土地に対してははじめの条件のまま、買収に応じたのであった。製鉄所の囲い込み作戦による兵糧攻めが、効をそうしたのである。

これは地主側にとって、敗北ではあるが、八幡という都市全体にとって大きな意味をもった。製鉄所は、市街化した地区の用地買収には、長い時間と、多大な労力があることがわかり、以後それをあきらめているのである。このあと、製鉄所の用地拡大は、もっぱら埋め立てという手法によることになる。

このようにして、この第3期拡張工事の用地買収は、第2期とはくらべものにならない時間を要して終了した。そして第一・第二・第三海岸通をはじめとする尾倉海岸地区は消えてしまう。この住民は、その頃から開発の進む祇園町や草木原歓楽地などに移り住んだと考えられる。これらの市街地については、また後にふれることにする。

2-4-1-3 第3製鋼工場の建設

この尾倉海岸地区の買収ののち、この地には第3製鋼工場を中心とした工場群、その西には窯業関連工場(高炉セメント、耐火煉瓦工場など)が、大正8年(1919)から建設され、大正12年(1923)にはほぼで

¹³⁾ 『八幡商工業会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p. 421

きあがっていた。そしてあらたに製鉄所西門が、この両工場のほぼ中間に南面して、約束どおりつくられた。さらにこれら工場の西側、つまり八幡製鉄所西端に、協定どおり前田公共荷揚場が建設された（大正8年起工、大正11年竣工）。なお、あらたな拡張にさいして、かつての工場は、問題になっていたもとからあった南門の位置までふくめて、ほとんど手を加えられていない。既存の施設はそのまま、新しい地区に工場を拡張しているのである。したがって、数回の拡張工事のなされている八幡製鉄所であるが、どこまでが何回目の拡張工事の範囲であるのか、その工場の配置形態は、ことに工場内輸送用鉄道のレールによって明確に区切られるため、はっきりとわかるのである。

2-4-1-4 平野町官舎の建設

前項でふれた製鉄所拡張用地と同時に、前田地区で計画された広大な官舎が建設された。用地買収は順調にすすみ、大正10年(1921)頃に完成し、平野町官舎と呼ばれた。これはひとつのまとまった官舎としては、それまでにない大規模なものであった。興味深いのはその配置計画である。

対象地は、創業時すでに前田官舎として開発されていた地区の南側寄りで、かつて長崎街道として機能し、地区の幹線となりつつあった西本町通りがカーブした南側であった(図表4-4)。この西本町通りが製鉄所につきあたる所に、製鉄所南門がある。したがってこの官舎の中心軸(中央通)は、西本町通をそのまま延長する形でとられたのである。しかも副主軸としてもう一本街路をとり、それはまっすぐ既設の前田官舎の主軸道路に合わせ、ほぼ最短距離で新たに製鉄所拡張地区につくられた西門に行けるようにしているのである。そしてこの場合も、製鉄所官舎の家は、その主軸街路に直接もうけるのではなく、この2本の主軸街路に直角に、櫛の歯のようにとりついた細街路の方にもうけられるという、いままでの官舎配置の手法にそって建設されている。つまりこの平野町官舎は、もともと西門からは500m以上、南門からは800m以上離れているのであるが、どちらに行くのも最短距離で行けるように、じつに巧妙なプランニングがなされているのである。

このように、工場への通勤のしやすさということを主目的に配置が考えられたため、無視されたのは、まずオリエンテーション(方角)である。主軸は南北軸にはば45度も傾いている。もうひとつは隣接する一般市街地の街路とのとりつきであり、それが非常にまずい。

いずれにせよこの配置は、工場への通勤ということにのみ主眼点をのいたもので、結果としてきわめて特徴的な、まさに工場官舎特有の配置計画になったのである。

この平野町は、櫛の歯状の街路が16本、16丁目までであるという大きな官舎であり、「平野町の広大な社宅郡から通う数千人の従業員の通勤時の壮観さは見ものであった¹⁴⁾。」というような状況になる。

八幡市において町名をつける場合、それまではほとんど街路主義で、一本の街路にそって〇〇町〇〇丁目と決まっていたのであるが、この地区はそれとは逆に、街区(ブロック)主義になっているのに注目したい。街区主義になっているのは、この平野町官舎と旧前田官舎(北平野町官舎と名が変わっている)と、2つの製鉄所官舎だけである。つまり製鉄所官舎は、一般市街地とはまったく逆の形成のされた方をしているのである。

ともかくこのようにして、大正中期以後、八幡はどんどん西へ、市街地をのばしていった。



図表4-4 第3期拡張工事で八幡西部への発展(地図は大正14年のもの)

2-4-1-5 本事務所の建設・移転

すでに第2期拡張工事で、枝光海岸地区を工場構内にしてしまったため、もとの北門の奥にあった本事務所が、工場の中央部に、どの門からも離れた位置に、ぼつんと残されるという結果になっていた。第3期拡張工事を期して、この本事務所を、工場内から、工場構外の隣接地に造りなおしている(図表4-5)。

その用地は、すでに確保済みであった。それは明治44年(1911)地図(図表3-1(3))にある宮田用地で、さらにその西側の、工場に隣接する地区が買い足された。ここは国鉄線をはさんで、製鉄所北門前であり、小高い岡になっており、シンボリックな建築を置く場所としては、まさに絶好であった。あらたな製鉄所本事務所は、この岡の上に、南面して建てられたのである。工事は、大正5年(1916)7月着工、大正11年(1922)10月まで、6年の歳月をかけ、ルネサンス式レンガ造3階建、建坪2,443坪であった(図表4-8)。

なおこのようなレンガ造3階建は、大正12年(1923)の関東大震災以後は禁止される。したがってこの建築は、日本最後のレンガ造3階建という奇妙な栄誉をになうこととなる。

¹⁴⁾『八幡商工業会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p.p.421

この本事務所の構内からの移転により、製鉄所は管理運営部門、つまりその中枢部をも構外へ出し、構内は完全に生産のための場所ということになる。

かつて製鉄所設立時には、正門奥、ほぼ敷地の中央部に本事務所があり、その脇の岡の頂上に製鉄所長官舎があった。第1期拡張で長官官舎を外に出し、この第3期拡張では、残った本事務所も構外へ移転させたのである。つまりこれは城郭的工場配置からの完全な脱却を意味しているのである¹⁶⁾。



図表4-5 八幡製鉄所本事務所の移転 (地図は大正14年のもの)



図表4-6 機田官舎(奥)と東部市街地(手前)
(大正10年・写真八幡製鉄所蔵)



図表4-7 旧本事務所
明治33年完成、現在(写真八幡製鉄所蔵)



図表4-8 新本事務所 大正11年完成当時
(写真八幡製鉄所蔵)

2-4-1-6 その他の工場用地の造成—洞海湾の埋立て

ここでは、製鉄所によってなされた第3期拡張工事期の、その他の諸事業についてみてみよう。

まずはじめに、のちのちに大きな変化を与えることとなった洞海湾の埋め立て(洞岡¹⁶⁾の建設)である。これは大正7・8年(1918・9)頃に出願し、原料置場ということで、40万坪の埋め立て許可をえて、大正9年からとりかかったものであった。

まず第1に問題となるのは、埋め立て認可を受けた、この大正8年という年である。不思議なことに、この洞岡の建設は、大正5年(1916)3月に決定した第3期拡張工事の計画のなかには入っていないのである。洞岡の埋め立て認可が大正8年(1919)で、第3期拡張工事の4年目にあたるから、第3期工事の途中の段階で追加されたものである。つまりこの埋め立ては、大正7年、第一次世界大戦中に、軍事上必要ということで出願されたものである。軍事上の必要であるから、いかに用地が広くても、地元の若松・戸畑

¹⁶⁾ 洞海湾=洞の海(くきのうみ)、から、洞岡と書いて、「くきおか」と呼ぶのが正式である。ところが、「くきおか」では発音しにくく、一般には「ふきおか」と呼ばれている。これは、ここに製鉄所のシンボルである高炉がならんで建設されており、「ふく(吹く)」が「鑄る」という意味をもつため、「ふきおか」がためらいもなく用いられている。

¹⁶⁾ 「2-2-2-5-c 設立期前期の都市構造」および「2-2-3-4 まとめ—設立期後期の都市形成」参照。

両漁業組合に対する漁業補償は無償であった¹⁷⁾。それにしても、戦時中をねらって埋め立て認可を受け、漁業補償も払わないというのは、とにかくしたたかである。第3期拡張工事のための用地買収が、かなりもめたあと、まる3年たって解決したのが、大正8年はじめであった。そしてすぐその年、計画にはいいない埋め立ての出願・認可を受けたのである。戦時中なら埋め立て認可がえやすい、すくなくとも漁業補償が要らないのである。第一次大戦終了まぎわ、かけ込みで出願したものであろう。

第2に、40万坪というその広さである。というのは、それまでの第2期拡張の約4万坪、第3期拡張の約6万坪にくらべ、10倍近い広さである。これにより製鉄所は、いっきに、けたちがいに広い用地を手に入れることができるようになる。

第3は、将来的にどのような展望をもって、この埋め立てがなされていたかである。この埋め立ては、基本的には製鉄所から出る鉱滓をもってあてるものであった。すぐに完成するわけではない埋め立てという性格からみても、さしあたっての工場用地ではなく、長期的展望に立って用地を確保してゆこうとするものであった。つまりこれは、とうぜんつぎの、第4期の拡張工事の用地となるべき土地と考えられていたはずである。そしてじっさい、この洞岡地区は、第3期拡張工事の次の、戦時体制期における一大拡張の主要基地となってゆくのである。ここで大切なことは、製鉄所は市街地を工場用地として収用するという手法を断念すると同時に、埋め立てという手法で、長期的展望のもとに用地を手にいれてゆくというように、製鉄所の政策が大きく変わったのである。第3期拡張まで繰り返されたように、予算が通るとあわてて用地交渉にはいるのではなく、拡張のための用地はずっと以前から手当するというように変わってゆくのである。

ともかくこの段階で、基本的に製鉄所は、あらたな拡張用地として、農地や市街地を買収するのをやめており、以後は主として埋め立て、もしくは隣接工場の吸収という手法で、用地をつくりだすという方法に変わってゆく。埋め立てこそは、許可さえうければ、きわめて容易に用地が手に入る手法であり、戦時中なら漁業補償も必要なく、土地の権利者はおらず、反対も起らず、家の移転等のめんどろもなく、なによりも用地費、移転費がかからないのである。そのうえ製鉄所にとっては、鉱滓を埋め立てに利用できるわけで、かすを捨てたところが用地になるという、錬金術のような手法であった。時間のかかることにさえ目をつむれば、製鉄所などの工場にとっては、すばらしいメリットをもつ手法なのであった。

しかし大正7年(1918)には第一次大戦が終了し、大正8年から、鋼の市況は暴落しはじめる。これから昭和初期まで、長い慢性的不況のなかで、黙々とつぎの増産のための用地として、埋め立て工事が進めら

¹⁷⁾ 「大正7年12月、製鉄所埋立約60万坪、軍事上必要ノ一部、無償」。鎌田慧『死に絶えた風景—ルポルタージュ・新日鉄』ダイヤモンド社 昭和46年、講談社文庫 昭和60年 p.p. 97~115。

「農商務大臣山本達雄の名によって、「軍事上必要ニ付」製鉄所付近の漁業区域（現在の洞岡高炉工場）を削除し、埋立作業を妨ぐべからずの通達書が送付されている。」若松漁業組合はこれに対し行政訴訟を起こすため、弁護士に相談したところ、軍器製造と密接な関係を持つ製鉄所には勝訴する見込みはないと言われたという。戦時中、軍器製造という軍事目的であれば漁業補償は無償であったようである。したがって、のち昭和13年から20年までの間も、製鉄所は埋め立てのための漁業補償は無償である。明治43年の製鉄所の埋め立てでは払っている。なお、もしこの大正7年、漁業補償をすれば、前後年の契約からみて、3万円ていどであったと推定できる。

れてゆくのである¹⁸⁾。

2-4-1-7 下大谷貯水池の整備

大正5年(1916)4月に、大谷貯水池が決壊して、大きな被害を出したことはすでにふれたが、そのとき土砂で埋まった下大谷貯水池が、この時期に大谷グラウンドとして整備されることになる。この位置は、市の中心、市役所等のある中央区のすぐわきで、以後八幡市にとって重要な意味をもってくる。大正9年(1920)地図(地図-4)では、灰色の空地で何も記入されていないから、まだ整備が進んでいなかったと考えられるが、大正14年(1925)地図(地図-5)では大谷グラウンドとなっているから、大正10年(1921)ごろから整備されたものであろう。

そして大正12年(1923)より、製鉄所起業祭が、この大谷グラウンドを中心として開かれることになる。起業祭は、明治34年(1901)11月18日の製鉄所作業開始を記念して開かれていたものであるが、それ以前は、製鉄所構内でうちわになされる祭りにすぎなかった。しかしこれが構外の広いグラウンドで開かれるようになり、起業祭は一変する。年々派手になってゆき、やがて数百の露店・サーカス・見せ物小屋などがたちならび、3日間祭りはくりひろげられ、その間は学校も休みになるという、にぎやかなものに変質してゆくのである。これが八幡市のいちばんにぎやかな行事であり、まさに市民全体のお祭り、という様相に変わるのである。つまりこの大谷グラウンドは、製鉄所用地であったが、都市広場として利用されているのである。市の最もにぎわう祭りが「起業祭」というのは、まさに工業都市八幡の面目躍如である。製鉄所起業祭が市民全体の参加する祭りになるというきっかけが、起業祭の中心を、製鉄所構外の、市の中心近くのこの大谷グラウンドに移したということである。さらにそのきっかけは、大谷貯水池跡がグラウンドとして整備されたことであり、そのまたきっかけが、死者までだした貯水池の決壊であったのは、なんとも皮肉であった。というより、この大谷グラウンドの整備・都市広場化は、中央区住民に対する贖罪の意味が込められているとみられるのである。

つけ加えると、昭和にはいって、ここには、野球場・体育館・プール・会館等が建設され、都市の運動公園になってゆく。ただしこれらの施設は、あくまでもすべて製鉄所のものであった。八幡市はこういった都市施設までも、すべて製鉄所によりかかっていたのである。

2-4-2 市街地の進展

2-4-2-1 前田地区の市街化

このように、製鉄所が八幡西部へ拡張されてゆくにしがいい、市街地もどんどん西へひろがってゆく。前田地区にはすでにふれたように、西本町より南側の広大な敷地に、あらたに平野町官舎が建設され、それ以前からあった西本町より北側の前田官舎(北平野町官舎と名が変る)とともに、この地区は、通町より南は、山際まですべて製鉄所官舎でしめるという地区になる。この製鉄所官舎の開発形態は、幹線街路よりアプローチの軸線街路をとり、それに直交する細街路に家を面するという手法をとっている。したがって、幹線街路は東西に走るから、細街路もそれに平行して東西軸となり、この細街路に対して家が面し、街区ブロックは東西に長い形となる。それに対し一般市街地では、幹線街路から直接に細街路をつけ、そ

¹⁸⁾ 「2-6-1 八幡製鉄所の拡充—増産10カ年計画」参照。



図表4-9 (1) 西前田地区の宅地割(戦前)(昭和13年『土地宝典』より) (2) 西前田地区の現状(1/2,500地図より)
 もとの農地の区画はそのまま道路だけ計画的に入れている。 戦災後、復興計画によりかなり区画整理された。

2-4-2-2 草木原歓楽街の形成

前田西部地区は、このように計画的に街路が配置されたにもかかわらず、結果としては良好な住宅街が形成されたとはいいがたい。

それには、地割は農地のままであったため、不規則な区画割にならざるをえず、宅地としてはまことに不都合であったということが理由としてあげられる。しかし本質的には、じつはまだ八幡は、良い住宅地を形成するほど都市的に成熟していなかったのである。つまり、そういった住宅地に住むような市民層が、まだ育っていなかった。八幡で資産家は、まず地主層であるが、彼らはほんらい農民であり、自分の家を持っていた。つぎは小工場主や商店主や労働下宿の経営者ということになるが、彼らは繁華街や工場門前の便利なところで、職住一致の町家型居住を必要とした。製鉄所幹部職員は社宅があり、多くの一般職員・労働者は、まだ蕭洒な住宅に住むというようなゆとりはなかった。この地区に新しく住んだ人々は、この製鉄所の第3期拡張により、尾倉海岸地区から移住した人々などであったと想像される。けっきょくこの前田西部地区も、それまでの八幡と同様に、小商店や住宅が乱雑に混在した市街地が形成されていったのである。

その中で、とくに異彩を放つのが、草木原歓楽街であった。この草木原は、時期としてはこの後の合理化期にあたる大正末から昭和初期にかけて形成され、その最盛期は昭和戦前であって、この大正5~10年(1916~21)という第3期拡張期より後になるが、この地区の市街化がはじまったのがこの時期であるため、ここにふれることにする。

八幡における歓楽街(花街)は、まず中央区の岡田町と大阪町に、明治40年代に登場する。この地区は製鉄所東門前であり、かつ5日ごとに職工賃金がこの東門前で支払われていたために、自然発生的に発生したものである。それに対し、八幡東部には大正元年(1912)、白川町遊廓が形成された。これは八幡製鉄所の用地提供に近い指導性をもって、計画的に遊廓として囲いこまれた地区であった²⁰⁾。そしてこの草

²⁰⁾ 「2-3-5-3 白川遊廓の設置」参照。

木原は、いちばん最後に、大正末から昭和初めにかけて、製鉄所門前でもなく、また繁華街の近辺でもないところで、当時開発の進んでいた新興市街地のはずれの、草木原というそのとんでもない名前のように、まさに場末といった所に形成されていったのである²¹⁾。

2-4-2-3 西本町の都心化



図表4-11 八幡中央区の旭座(向こうの岡の上の建物が市役所、写真八幡製鉄所蔵)



図表4-10 昭和初期 いちばんにぎやかな頃の西本町
 (街灯がスズラン灯である。『八幡商會史』)



現在の西本町
 道路が拡幅され、商店つき中層住宅が建てられたが、商店街は復活しなかった。

²¹⁾ この草木原歓楽街は、第2次大戦で戦災にあい、それ以後復興することなく、完全に姿を消してしまった所である。

このように八幡が西部へ進展してゆくにつれ、新しい繁華街が形成されてゆく。それが西本町である。西本町とは、かつての長崎街道であるが、その道が製鉄所前から南西へ向けて離れる点に、製鉄所南門があるため、西部に新しくひらけた住宅地から、製鉄所へ通勤する道筋にあたったのである。とくに西本町2・3・4・5丁目といった地区が、その繁華街の中心であり、多くの商店がたちならんだ。そして昭和初期から10年ごろには、八幡一の繁華街に成長する。

昭和10年(1921)になされた西本町3・4・5丁目の商店街調査によると、店数93店、おもなものは洋服10、呉服6、家具・時計各5といったものが目につき、デパートも3軒あり(スーパーマーケット程度のもの)、当時の八幡ではもっとも都心的な、買廻品を中心とした繁華街に発展していた²²⁾。また幅4間の、歩道もない道にバスが走っていたが、そのバスも午後2時以降は路線を変更するというほど人通りが多く、店は夏期には午前7時から午後11時まで開けていた。昭和5年(1916)には鈴蘭燈がつき(図表4-10)、10年にはネオン化されている。もちろんその裏側の桜町・蛭子町には、料理・飲食店街が形成されていた。

2-4-3 まとめ-拡大期後期の都市形成

2-4-3-1 工場の拡張

この第3期拡張工事、つまり拡大期後期は、そのはじまりの大正5年(1916)が第1次大戦中の好景気の頃で、製作所は西側の海岸地区へ大きく拡張されることになる。その西部海岸地区には港もあり、移転されるべき人家は、第2期拡張の枝光とほぼ同規模の戸数があった。おりからの鉄需要の急増により、拡張が絶対必要であったため、製鉄所はその用地収用に、強い態度でのぞんだ。ところが地主の反対により、この収用にまる3年を要することとなる。これは、住民の権利意識が高まったためであり、大正デモクラシーと無関係ではない。すべてが、製鉄所の思うとおりに動く時代ではなくなってきたのである。ちなみに大正9年には、製鉄所で大労働争議がもちあがる。

ともあれこの拡張により、八幡の海岸部はすべて、国鉄線を境として製鉄所用地となる。国鉄線は、基礎的境界線であって、これを乗り越すことはできず、製鉄所はこれいじょうの市街地への進入が不可能になる。とすると、拡大は海に向かうよりほかはない。八幡の海岸がすべて製鉄所敷地になったということは、逆にみれば、製鉄所は海側を自由にできるというフリーハンドを与えられたこととなる。

したがって、さっそく製鉄所は、大正7年(1918)に海岸を埋め立てを出願し、8年に許可をとりつけ、以後は埋立という、無から有をうみだす錬金術的用地の拡大がはじめられてゆく。

しかしこの頃から、第1次大戦後の不況期に入り、その後長い落ちこみを続け、この第3期拡張工事は、ペースダウン、繰り延べをせまられてゆく。

2-4-3-2 市街地の拡張

このような工場の西部への拡張にともない、市街地も急速に西へ広がってゆく。まず前田地区に、広大な製鉄所官舎用地が買収され、平野町官舎が建設される。この敷地プランは、それまでの製鉄所官舎プランニングと同様に、周辺の道路に街路形成を合わせるのではなく、ひとつの島状のまとまり、クラスター

を形成して、製鉄所への通勤の便を第一に考えられた配置であった。

さらにその西側に、西前田地区の一般市街地が広がってゆく。この地区は、40間×30間というブロックを決めて、きちんと街路割りがされており、八幡ではじめての、大規模な矩形の街路構成をもつ市街地であった。ただしその形成方法は区画整理の換地をとまなうものではなく、田畑の上に道路位置を指定して、残地を宅地化していったものである。つまり田畑の不規則な区画割りの上に、縦横に道路を引いただけになり、結果として、宅地の形が道路形態と合わないということになる。いずれにせよこの地区において家が建って市街化が進行するのは、すこし時期が下がって、大正10年(1921)以後のことであった。

2-4-3-3 都心の分散

大正6年(1917)、人口8.5万人になった八幡市は市制を施行する。中央区国見町の台地をけずり、大正元年に市役所と警察署が、向い合わせで建設された。すでに明治41年(1908)、中央区通町と新町の交差点には郵便局が建設され、そしてその前には旭座という八幡一の劇場が、明治42年(1909)にできていた。このように中央区の通町周辺が、八幡の行政中心として機能しはじめていたのは、設立期の後期のことであった。そしていちおう八幡もおもての顔が形成されたのである²³⁾。

ところがそういった市の行政・事務中心とは離れて、枝光の台地上に、製鉄所本事務所が大正5年(1916)7月に着工された。この用地は製鉄所に隣接する所で、北門前が選ばれたのであり、大正初期の第2期拡張工事に合わせて用地が手当されたものである。

しかし、じつはこのとき本事務所を建設する位置として、もうひとつの選択をすることが可能であった。それは下大谷貯水池である。この位置は前記の市役所、警察署とほぼ隣接し、ここにくれば八幡の都市の中心施設が、山手の台地上に顔をそろえることになったはずである。この下大谷貯水池はその年、つまり大正5年(1916)4月に決壊して死者を出し、中央区一帯に大被害をもたらした直後であり、当時池の跡は泥海のまま放置されていたはずである。ここに本事務所を置かなかった理由は、まず第1に用地をすでに決めて計画がたてられていたこと、第2にあくまでも製鉄所構内の門に隣接した所が要求されたこと、第3に事故の跡地などに計画もないのに本事務所を建設するなどとんでもないことなどだったのであろう。

結局、製鉄所本事務所は、他の都市施設とまったく無関係に、孤立して、枝光に建てられた。もちろん八幡製鉄所は民間の会社であり、八幡市自治体とは関係がない。しかし八幡市にもつ重要性からみて、本事務所の位置はもう少し考えられてよかったのではないか。枝光に本事務所が建設されたことは、八幡の都心が大きく2つに分かれてしまうことになり、結果として八幡中央区が都心として十分機能しきれない大きな原因をつくったのである。岡の上に造られた枝光の本部事務所の位置は、すぐに山がせまり、低地は密集市街地となっており、中央区以上に都心に成長するには不向きであって、その萌芽もみられないまま発展をとめてしまっている。大谷貯水池跡地は、大谷グラウンドとして、八幡最大の祭りである起業祭の会場となるなど、あくまでも製鉄所の所有地であるが、市の総合公園のように利用されるようになる。本事務所の位置は、あくまでも製鉄所側のみで決められたことであり、八幡市都市行政のはるか上のレベルで決定されたことであったが、この位置の選択は、八幡にとって都心の未発達、ひいては都市が成熟しきれない大きな原因のひとつとなった。

²²⁾ 『八幡商工業会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p.p.422~431

²³⁾ 「2-2-3-3-a 中央区の市街化」参照。

2-5 合理化期(大正10年~昭和6年)(1921~31)

2-5-1 第一次大戦後の日本の鉄鋼業と八幡製鉄所

日本経済に未曾有の好景気をもたらした第一次大戦は、大正7年(1918)に終了した。急激に拡大してきた日本経済は、縮小を余儀なくされる。暴騰していた鉄鋼価格は、1/3から1/4に、急落してしまう¹⁾。そして、大正9年(1920)3月には、決定的な戦後の金融恐慌がおそう。明治38年(1915)の第1期拡張工事以来、第2期拡張・第3期拡張と、ほとんど休みなく拡張し、増産をつづけてきた八幡製鉄所でも、このとき、大きな転機をむかえる。

じつはすでに、八幡製鉄所の生産量は不況の影響をうけ、大正6年(1917)をピークとして、大正9年(1920)まで下げはじめていた。しかし製鉄所は、大正5年(1916)から第3期拡張工事にかかっており、設備はどんどん拡充され、従業員数²⁾も大正9年までは増えつづけるのである。

大正9年(1920)の戦後恐慌につづき、大正10年(1921)には軍縮条約が締結され、軍事費の削減が実施されることになり、鋼材需要はさらに減少してゆく。そしてこのとき、八幡製鉄は大きく営業方針を変更し、在庫を一掃するため積極販売に乗りだした³⁾。それと同時に、第3期拡張工事を後へずらし、従業員数も減らしていったのである。このように従業員を減らしたり、計画をくりのべしたりするのは、明治末期以来ひさかたぶりであった。ことに、他の製鉄会社や外国から輸入される鉄材を考慮し、コストの削減をめざしはじめるというような状況は、国営企業八幡製鉄所にとって、さまがわりの様相であった。

つまり、この大正10年から、八幡にとって苦悩の新しい時代、合理化期に入ってゆくのである。そして、いよいよ大正13年(1924)からは、製鉄所は本格的に合理化へ向かってゆく⁴⁾。

この大正10年からの合理化期は、昭和6年(1931)ぐらいまでと考えられるが、その間は不況のきびしかった大正14年(1925)までと、合理化も完了し、景気もすこしよくなった昭和4年(1929)までと、昭和5・6・7年(1930・31・32)の世界恐慌に巻きこまれた最悪の時期と、前・中・後期の3期に細かく分けることができる。しかしこの間、都市形成をみると、基本的には大きな変更をとまなっていないため、すべ

¹⁾ 第一次大戦後の鉄鋼価格の急落

	鉄鉄	鋼材	鋼板	(円/t)
大正7年9月	541	559	1,285	
大正8年4月	143	207	298	

『商工政策史 第17巻 鉄鋼業』通商産業省 昭和45年 p. 203

²⁾ 「2-1-2 八幡製鉄所の従業員数・生産量の変遷」以下のこの章の八幡製鉄所の従業員・生産量のデータは同説を参照。

³⁾ 鉄鋼販売価格を東京市中相場を下回る水準に決めるという営業方針であった。八幡製鉄所は当時唯一の国際的規模の生産力を持ち、国家資金で運営され、低コストで生産できた。しかも免税で配当もいらず、他社にくらべ抜群の競争力をもっていた。(『商工政策史 第17巻 鉄鋼業』通商産業省 昭和45年 p. 214)

⁴⁾ 大正13年(1924)から昭和2年(1927)の間に、八幡製鉄所の生産性は、従業員一人あたり、65 t/年から105 t/年と、大幅に上昇している。

て合理化期としてまとめて述べてみよう。

2-5-2 八幡製鉄所の第3期拡張工事の延期と合理化

このように日本産業界は、大正9年(1920)から昭和6年(1931)頃まで、長い慢性的不況で苦しむが、八幡製鉄所は、その間もけっしてたんに停滞していたわけではない。最高技術の、最大の、しかももっともめぐまれた資産の八幡製鉄所が、鉄価格をリードして下げ、しかもそれにみあうように合理化を進めていったのである。その間に生産量は増大し、第一次大戦期に下がった八幡製鉄所の鉄鉄の国内シェアはもりかえし、大正後期には、ふたたび圧倒的になっていった⁵⁾。

たしかに、大正5年(1916)からの第3期拡張工事の完成は、外国機械の納入遅延や労力不足、行政整理などにより遅らせられ、予定の6年間より8年も遅れ、やっと昭和4年(1929)に完成したが、その間につぎの飛躍的發展に進むべき、あらたな工場拡張の方向をみだしていたのである。

それはまず第1に、大正9年(1920)にはじまった洞海湾の埋め立てである。これは最初原料置場ということで、40万坪の認可をうけて始まったものであるが、昭和2年より工場建設に着手し、洞岡と名づけられ、のちの戦時体制期に一大増産の中心地になる。

第2は、第一次大戦中、鉄鋼ブームのなかで続々と中小製鉄会社が設立された。八幡製鉄所西隣には、九州製鋼が設立され(大正6年9月)、戸畑には東洋製鉄が設立された(大正6年11月)。ところがこういった弱小製鉄会社は、戦後恐慌により、経営不振におちる。戸畑の東洋製鉄は、大正10年(1921)には八幡製鉄所の委託経営となり、昭和9年(1920)に併合される。また九州製鋼も、昭和3年(1928)には八幡製鉄所に経営が移管されることになる。旧九州製鋼用地には、その大正3年から、第4製鋼工場が建設され、戦時体制期の増産基地となり、戸畑の旧東洋製鋼用地は、戦時中よりも戦後、さらに現在の八幡製鉄所の主力生産基地となってゆく。

このように、第1に、もう海岸に余地のなくなった八幡において、製鉄所は大々的に埋め立てという手法で、あらたな用地を確保する方向をしめし、第2には、弱小製鉄会社を手中におさめることにより拡大する、という手法でもって、八幡製鉄所はますます圧倒的になってゆくのである。第3期拡張工事は、おもに第5・6高炉と第3製鋼工場の建設であったが、不況のため計画が遅延してゆくにしたがって、つぎの段階に飛躍するべき拡大の用地を手にいれてゆくのである。このような埋め立て・他工場の併合という拡大手法は、それまでの、工場周辺の一般市街地や農地を買い入れるというのとはまったくことになった、あらたな、より一段高度な拡大手法であった。それは第1に、地主や住民などといううるさい存在はおらず、じつにスムーズに進んだし⁶⁾、第2に、そういった拡大にくらべ、桁違いに広い用地を、いっぺんに手に入れることができるという巧妙な手法であった。

このような工場の拡充と同時に、大正10年(1921)から昭和4年(1929)までの8年間に、八幡製鉄所は徹底的に合理化を進める。大正10年から、八幡製鉄所は積極経営にのりだしたことはすでに述べた。こ

⁵⁾ 鉄鉄生産において、大正8年は八幡製鉄所の国内生産に占める比率は47%であったが、大正12年には74%になっていた。(『八幡製鉄所80年史・総合史』八幡製鉄八幡製鉄所 昭和55年 p. 57)

⁶⁾ 埋め立てのためには、漁業補償は必要であったが、洞岡の漁業補償は、第1次大戦の戦時中で、軍事上の必要のため、無償であった。(鎌田慧『死に絶えた風景—ルポルタージュ・新日鉄』ダイヤモンド社 昭和46年、講談社文庫 昭和60年 p. 97~115)

のようななかで、大正15年(1926)に製鉄所特別会計法が制定される。これにより、製鉄所も民間企業と同様に、減価償却を実施し、投資は国家資金ではなくなり、利益金・借入金・公債発行をあてることになり、ほぼ同一条件の下で、民間企業と競争関係にたつようになり、合理化に、より積極的となる⁷⁾。そして昭和4年(1929)まで、あまり従業員数は増加させずに、生産量は大正10年に比べ2.5倍ほどとなり、一人あたり生産量は飛躍的に増加した。この日本経済の全体的な停滞期において、八幡製鉄所は、基盤を強めると同時に、国営企業の体質から民間企業の経営に変わってゆくのである。

昭和元年(1926)頃、日本の製鉄会社は、製鉄においては輸入インド鉄になやまされ、カルテルを作って対抗した。しかし製鋼においては民間会社の技術進歩もあり、生産分野の調整などもあって、自給率は高まっていった。

ところが、昭和4年(1929)の世界恐慌は、決定的であった。

昭和4年のニューヨークの株価暴落は、日本が昭和5年(1930)に金解禁をしたことから、いっきに日本にもおよんで、深刻な不況におちいり、鉄鋼価格は3分の2ほどに暴落した。鉄鋼カルテルも強化されたが、需要減のため、価格を下げざるをえなかった。昭和6年(1931)は、5年よりさらに落ちこみ、八幡製鉄所の生産量も、昭和4年に対し、20%以上も減少した。従業員数も、生産量の落ちこみとちょうど同じように、20%ほど減らされた。このような最悪期になって、以前から検討されてきた製鉄合同が、具体的に計画され、昭和9年(1934)に、日本製鉄株式会社の誕生をみることとなる。

八幡製鉄所は、昭和4年(1929)までに、延びていた第3期拡張工事を完了していた。第3期工事は、まず大正5年(1929)に東田第5高炉、つづいて大正10年(1921)に東田第6高炉が完成した。これらの高炉は、それまでの第1から4までの高炉のとなりに建設されたものである。前田地区に用地を拡張して、大正8年(1919)から建設された第3製鋼工場は、大正12年(1923)に完成していた。さらに昭和3年(1928)には、経営移管された九州製鋼用地に、第4製鋼工場が建設され、作業が開始された。

そして昭和5年(1930)には、新しく洞岡第1高炉が完成している。これはそれまでの高炉があった東田地区とことなり、大正9年(1920)から埋め立てのはじまった洞岡地区において建設されたもので、以後この隣に、第2(昭和8年)・第3(昭和12年)・第4(昭和13年)と、終戦までに4つの高炉が建設され、東田地区をしのぐ鉄生産工場となり、戦時体制期以後の、八幡製鉄所の中心的施設となってゆくのである。この洞岡地区は、もともと材料置場として埋め立てが始まったのであるが、一大生産地区として使われることとなる。

2-5-3 合理化期八幡の都市的成長

このような製鉄所の動きのなかで、八幡は都市としてどのように発展し、その姿を変えていったのだろうか。人口増加の状況からみると⁸⁾、やはりこの慢性的不況のもとでの合理化期である、大正10年(1921)から昭和6年(1931)までは、停滞期であるといわざるをえない。大正11年から14年(1925)までは、

⁷⁾ 昭和2年までの官営八幡製鉄所においては、会計法上では国の作業会計のもとに経営されたため、その利益は一般会計に組み入れられ、損失は一般会計より補填されてきた。拡張は国の予算がくまれ、議会の承認によった。つまり国の政策として、製鉄所が運営されているのであって、利益の有無は、直接問題にはならなかったのである。

⁸⁾ 「2-1-1-2 八幡史の人口変遷について」以下のこの章の人口データは同節参照。

対前年比2%以下の増加であり、ほとんど自然増程度であった。昭和元年の人口増・対前年比9.7%の増加は、八幡市西部の黒崎町が合併されたことによるもので、不連続な増加である。昭和3・4年(1928・29)には、5~6%の人口増加に回復するが、この増加率も八幡市にとってはさほど飛びぬけたものではない。ただし、昭和5年(1930)の人口は、前年比15%も増加している。この年は世界恐慌が日本に波及した年であり、製鉄所でも1,000名が休職処分になっている。統計が正しいならば、多くの人が、かすかな職をもとめて、すぐれて人口吸引都市である八幡に流れこんだのだといえよう。人口があまり増加しなかったということは、大幅な市街地の拡大がなかったことを意味する。なお、この間の八幡製鉄所の従業員数は増減が激しいが、基本的には従業員数をおさえて、合理化に向かっていった時代である⁹⁾。

このように、人口はさほど増加しなかったが、製鉄所の生産量は、第3期拡張と合理化のもとで着実に増加し、2倍以上になっている。これは八幡の経済活動が、そのぶんだけ大きくなったことを意味するのである。つまりこの時期は、市街地はあまり大幅に拡大しなかったが、八幡の経済活動は大きく増加し、都市的拡充・蓄積の進んだ時代であるといえることができる。

すでにふれたように、大正6年(1931)、八幡市は市政を施行しており、人口は8万5千人になっていた。大正5年(1930)から、八幡製鉄所は第3期拡張工事にとりかかり、市街地は西部へと延びていった。

このような八幡の急成長も、大正10年(1921)より従業員数が減らされ、合理化期に入ったことにより停滞し、人口増加率も鈍化する。ここでは、大正10年より昭和6年までの合理化期において、八幡がどのように姿を変えたのかふれてみたい。

2-5-4 製鉄所本事務所の完成

まず第1に、大正11年(1922)、枝光の現在の本事務所が完成する。この本事務所は大正5年(1916)に着工されたものであり、工場の拡張工事には含まれていないが、第2期拡張工事期にはじめられたもので、その経緯はすでにくわしくふれている。

製鉄所側からみれば、管理機構を外に出したことにより、構内は完全に生産工場として純化されることになる。一部官舎を除き、すべての施設が構内に、しかも中枢機構は、その中央にあるという設立期の城郭的形態から、まず長官官舎など、高級幹部官舎が構外に出て、つぎにしばらくして事務管理部門も、構外に出たのである。城郭的工場形態からの完全な脱却であった。

ただしその位置は、八幡という都市の側からみれば、いろいろと問題であった。枝光の工場北門前ということで選ばれたその地は、岡の上であって、本事務所が美しくそびえ立つという景観的シンボリズムは満足させたが、いわゆる都市全体での中心業務地区となるような場所ではなかった。すでに、市役所・警察署をはじめ中心業務地区は、その周辺にあるべき繁華街も含めて、中央区にできあがっていた。枝光に製鉄所本事務所ができることにより、八幡の中心は二つに分裂してしまうことになるのである¹⁰⁾。

2-5-5 合理化期の市街地の進展

2-5-5-1 前田地区の市街化と草木原花街

⁹⁾ 「2-1-4 八幡製鉄所の従業員数・生産量の変遷」参照。

¹⁰⁾ 「2-4-3-3 都心の分散」参照。

合理化において、たしかに最初は、八幡の人口増加率は鈍化するが、人口そのものは減ることはなく、逆に中期以後は、拡張期と同じくらいの大幅な増加にもどっている。

八幡では、すでに枝光・中央区・尾倉地区とも、平地はすべて市街化が完了しており、あらたな市街地は、工場の第3期拡張と同じく、西部の前田、さらには黒崎町に向かって延びるより余地はなかった。第3期拡張工事が、海岸沿いに西にのびてゆくにつれ、八幡の市街地は前田地区、さらには黒崎町へと広がっていった。(地図-6)

大正5年(1916)、第3期拡張工事が決定するとすぐ、西部前田地区の海岸が、工事用地として買われ、同時に前田官舎の南・山際の広大な地区が、官舎用地として買収され、平野町官舎となる。

その西側の前田地区が、この大正7~10年(1918~21)の頃に、はじめて大規模な地区において、長方形のブロック割りで、不完全ながらも計画的に市街地形成がなされた地区であることはすでにふれた¹¹⁾。この合理化期には、まずこの地区の市街化がどんどん進行した。それは、土地の区画割にはまったく手をつけず、道路位置だけを指定するという手法であったため、宅地の区画が、もともとあった農地の区画に強く影響され、きわめて不整形な宅地を作ってしまう、家の向きも、結果としてまちまちになるということになる。そしてこの地区の電车道に近いほう、西本町・唐田町・京町には、この時期、商店街が形成される。また前田市場(大正10年)・第2前田市場(大正12年)・祇園市場(昭和2年)などが建設され、この地区の市街化は、まさに大正末期から昭和初期の合理化期であったことがわかる。

もうひとつ付け加えておくと、この八幡ではじめての半計画的市街地形成によってできた前田地区は、ほとんどが住宅であり、ふしぎと商家が少なかったようである。このような市場を中心とした商店街は、すべて、この計画地区の外の北側に生まれていることは興味深い。もちろん製鉄所に近い計画地区の外の北側に、交通動線が集中することが、その第1の理由であろうが、このような住宅地としては幅広い(幅3間・4間)画一的な計画道路そのものが、下町的な商店街にあまりなじまないという一般的傾向がはっきりあらわれている。

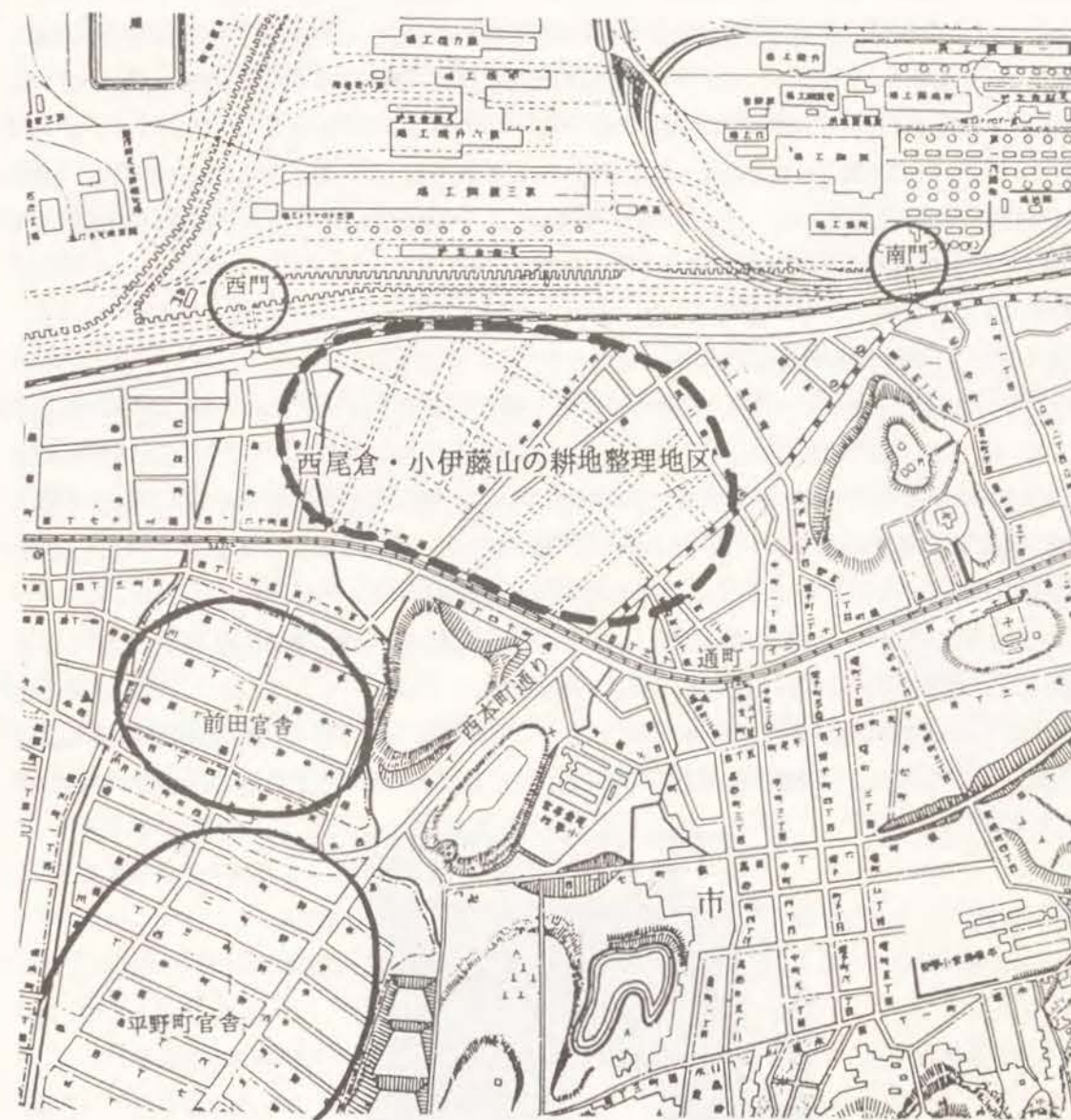
そしてこの地区のさらに西側の稲荷町・伏見町に、この大正末から昭和初期にかけて、草木原歓楽街が形成されたのである。この草木原歓楽街は、八幡で3番目にできた花街であり、最盛期は昭和10年(1935)頃で、44軒の店があった。第1の花街・岡田町は、製鉄所東門前に明治30年代末期に登場し、第2の花街の白川町は、大正元年に伝統的な廓の形成手法と同様に、計画的に囲いこまれて形成されたものである。しかしこの第3の草木原は、そのとてつもない名前が示すように、大正末期に、八幡市の市街地のもっとも外側に、自然発生的に形成されていったのである。そこは、大正5年(1916)に第3期拡張によって、あらたに設けられた製鉄所西門に比較的近く、第3期拡張にともなって、尾倉海岸公共荷揚場のかわりに大正8年(1919)から製鉄所によって建設された同じ時に建設された前田公共荷揚場(船着場・大正11年完成)にも近かった。ところが、この草木原歓楽街は、第二次大戦で爆撃をうけて焼失し、戦災復興計画では、製鉄所の桃園アパート用地となって、完全に姿を消してしまうのである。

2-5-5-2 西尾倉・小伊藤山の切り取り市街化

このように前田地区の市街化が進むと、ひとつ問題がでてきた。というのは、尾倉地区と前田地区との間には丘陵がちなり、八幡西部地区は分断されていた。このうちとくに、通町より北側にある、つまり

製鉄所近くにある、西尾倉山・小伊藤山をたいらにならし、市街化しようという動きが起こってきた。

これは耕地整理事業として大正10年(1921)に組合¹²⁾が設立され、大正12年(1923)に工事が始まり、昭和2年(1927)に工事は完了し、3年(1928)に換地を完了している。これは工事は市に委託し、市は切り取り土砂を無償で製鉄所に譲渡し、製鉄所はこの土砂を海岸に運んで海面の埋立に利用し、工事費分は市が用地を取得するというものであった。市はその用地に青果卸売市場を建設した¹³⁾。耕地整理となっているが、農地の形成を目的としたものではなく、はじめから市街地の創出を目的としたものであった。この



図表5-1 西尾倉・小伊藤の耕地整理地区の予定街路(点線)

南門・西門を、2つの焦点として放射放物線状態である

地は製鉄所南門と、第3期拡張と同時に設けられた西門との間にあり、絶好の市街用地とみなされたので

¹²⁾ 『八幡商工会議所全史』八幡市商工会議所 昭和40年 p. 357

¹³⁾ 『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p. 305

¹¹⁾ 「2-4-2-1 前田地区の市街化」参照。

ある。この話は、じつは、大正5年(1916)の第3期拡張のとき、それに反対した尾倉海岸地区の地主の要望の1項目に入っているのである。製鉄所が、土砂の運搬をすべて無償でおこなうというのは、尾倉住民に対する補償の意味があったようである。

とくに興味深いのは、その街路形態である。大正14年(1925)地図(図表5-1)をみると、完成予定街路が点線で記入されている。通町と西本町という幹線がななめに交差し、栄町が西尾倉・小伊藤山を分断していた。これらの既存道路を生かし、しかも、製鉄所の南門・西門という二つの門の中心として、街路をすべて斜行させ、しかも端部では斜行角度を弱くして隣接街路に合わせるといふ、放射放物線状ともいふべき、じつに卓抜な街路形態がとられるのである。その結果、この地区は、製鉄所西門・南門という二つの門には非常にアプローチしやすい、逆にいえば製鉄所の労働者にとって、最短距離で二つの門からこの地区に到達しやすく、通り抜けて近接地区へゆくのには便利な街路形態になっていた。つまり南門・西門という二つの交通拠点が強く意識された形態であるということがいえ、街路計画の起点は、製鉄所の二つの門になっているのである。たくさんの労働者が出入する製鉄所の門こそが、八幡の計画の起点であり、南北東西という軸線は意味をもたなかったのである。

2-5-5-3 黒崎駅前区画整理事業

前田地区をはじめ、どんどん西部へ発展していた八幡市は、昭和元年(1926)に西隣の黒崎町を全域合併してしまう。そして昭和4年(1929)、黒崎駅前の区画整理をすることになった。この区画整理は八幡市における最初の区画整理として、ずいぶん力がそそがれたものであった。黒崎駅前土地区画整理事業は、昭和5年7月に組合設立の認可をえて、6年3月に工事に着手し、7年12月にほぼ竣工したが、低湿地のため全地区に埋め立て工事をほどこし、10年5月に換地を議決している。

いまここに小冊子がある。B6判・89頁、タイトルは『黒崎駅前土地区画整理概要』、昭和11年、黒崎駅前土地区画整理事業の完成を記念して発行されている。(図表5-2)このような土地区画整理事業に対して、記念誌が発行されることはめずらしく、そこにあるように「本市土地区画整理事業発展史の一頁を飾る」ものであり、「八幡市の将来における西部中心地帯たらんことを目指し」たこの事業を飾っている。



図表5-2 『黒崎駅前土地区画整理概要』の表紙

黒崎は、江戸時代以来の長崎街道の宿場町で、港もあるという古い町であったが、町並みは街道にそって一筋だけ続いているにすぎなかった。それでも明治24年(1891)、はじめて九州鉄道が敷設された時、たんなる農村であった八幡には駅はなく、小倉のつぎの駅は、この黒崎にもうけられていた。八幡製鉄所の建設以来、八幡は大発展するが、西隣の黒崎も、海岸沿いに東の八幡から続いて、大正初期より本格的な工場が建設されるようになる。まず大正4年(1915)、安川電気が設立され、大正6年(1917)には黒崎窯業、大正7年(1918)には九州製鋼等が設立され、大正9年(1920)には黒崎駅北の広大な埋め立て地を三菱が取得していた。その後この地に、昭和9年設立された日本タール工業(石炭化学工業、のち三菱化成)は、八幡東部の牧山にあった工場を、昭和11年(1926)より移転させ、黒崎海岸工場地帯が完成してゆく。

このように八幡と同様、海岸部を工場地帯として、開発が進みつつあった黒崎は、とうぜんどんどん市街化してゆくことが予想された。そして八幡市に合併されて、まず最初に駅前の区画整理事業が始まったのである。

黒崎駅前区画整理で特徴的なのは、なんといっても放射環状形という、その街路形態である¹⁴⁾。ただしこの放射環状という形態は、はじめから計画されていたものではなく、区画整理の実施の段階で、急遽決められたものである。というのは、大正13年黒崎商工会発行の、八幡市に黒崎が合併する直前の地図には、黒崎駅前もふくめて、黒崎町の予定街路が、わざわざ点線で記入されているが、それはまったく別の、ありふれた長方形ブロックの形態であるからである(図表5-3)。つまり、最初の予定を変更して、きわめて意識的に、この形態がとられたのである。

放射環状(正確には半環状)形の形態になったのは、次の二つの理由によると考えられる。

まず第1に、この地区がまさに駅前であり、この区画整理地区全域が、駅へアクセスしやすいように計画されたからである。矩形街路では、駅の正面性は強調されるが、正面道路以外の街路は、まっすぐ駅に向かわないことになる(図表5-4)。つまり放射環状の方が、全地域の地価が平準化し、換地がやりやすかったはずである。

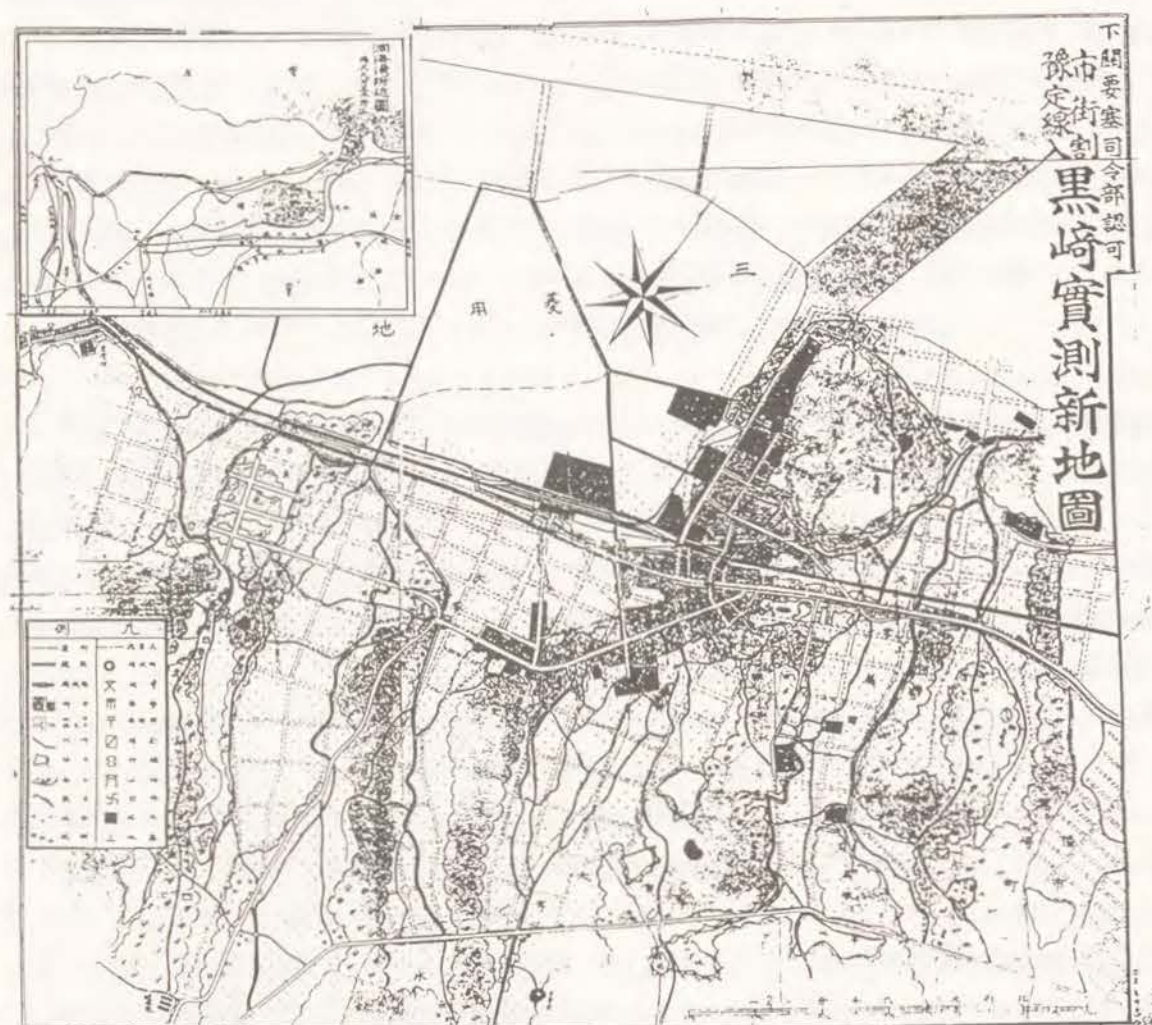
第2に、すでに町家が建ちならんでいた長崎街道が、途中でおれまがってななめに走り(図表5-3)、しかも、駅から長崎街道へ向かう既存の道があり、そこにも家が建ちはじめていた。放射環状にすることにより、長崎街道を環状道路、駅前から通ずる道を放射状街路のひとつとして、そのまま家を動かすことなく、全体の整合性をもたせることができる(図表5-5)。

この計画は、こういった2つの前提条件から、じつに見事に導きだされた結論であり、前提条件を満足させながら、全体の計画のなかで整合性をとるというもので、いまから考えても、まさに正解ともいふべき計画の「さえ」を見せている。

だれによってこのような街路が引かれたのであろうか。都市計画のつねとして、この計画を立案・作図した技術者の名前は明らかになっていない。

ところがここに、きわめて有力な人物として、町田保の名が浮かんできた。はじめ、都市計画畑出身で、東京市から昭和4年に八幡市土木課長となり、戦後八幡市長となった守田道隆かと考えたが、土木課長がみ

¹⁴⁾ 駅前の市街地形成で放射環状形態がとられたものはあまり多くないが、よく知られたものとして、大正12年の田園調布などがある。田園調布は、文字どおり円弧を描く環状であったが、黒崎は多角形型の環状であった。



図表5-3 『市街割入黒崎實測新地圖』 大正13年・黒崎商工会
黒崎町全域にグリッド状の土地区画整理をする予定であった。

ずから手を下すということはないという。当時八幡市土木課職員であった江崎喜一郎¹⁶⁾に、昭和47年頃うかがった話によると、福岡県に来ていたいちばん若い技手であった町田保さんであろうという。

町田保は、いうまでもなく、日本の都市計画を切り開いた一人である。大卒後、震災後の東京復興から

¹⁶⁾ 八幡市の都市計画にたずさわりのち財界に転じ、八幡商工会の理事などをつとめた。ヒヤリングをしたときは、小倉ディーゼル社長であった。

始め、若い頃は福岡県・東京都の区画整理など都市計画にタッチしている。防空都市計画、のち戦災復興事業に腕をふるい、首都の交通体系の整備につとめた。町田保のこまかな履歴¹⁶⁾をみると、昭和4年7月に、内務省都市計画地方委員会技手となり、都市計画福岡地方委員会ならびに福岡県庁に、昭和8年8月まで勤務している。つまり福岡県に来て、まさにはじめてこの仕事にたずさわっているのである。また『黒崎駅前土地区画整理事業概要』をみると、第1ページに、福岡県都市計画課長・東後琢三郎を中央に、ほか5人の福岡県の都市計画技術者の顔写真がならんでおり、かれらがこの事業を推進したことがわかる。そのいちばん右上、最初の人物が、唯一内務省技手の町田保である。いまのところ傍証でしかないが、町田保がこの計画の線を引いたと考えられる。東京で鍛えられ、地方に技術者として赴任した町田保26才の最初の仕事ではなかろうか。もちろん、内務省の田園都市論、形では大正12年(1923)の田園調布が下敷きになっていよう。

さらにもう一人、この事業を推進した東後琢三郎¹⁷⁾という人物がいる。彼は、黒崎駅前が動き出した昭和4年(1929)は都市計画福岡地方委員会の事務官であったが、6年(1931)には福岡県都市計画課長となつて、福岡県の土地区画整理事業をすすめている。「当時都市計画を実現する唯一の途は、土地区画整理事業に依る外にないと先見して、国の補助などは全くない時代であったので、福岡県下の主な7都市に県職員を1人宛駐在せしめて、組合事業の助成に努めた。その結果、昭和12年(1937)までに40余の組合が設立された。¹⁸⁾」といわれるように、戦前の福岡県の土地区画整理を、おおいに推進した人物であった。

けっきょく、この東後琢三郎の主導で、この黒崎駅前土地区画整理事業が動き、若い技術者・町田保が腕をふるったものと考えられるのである。

さて、この黒崎駅前は、この50年間に、予期せざるともいうべき目ざましい発展をとげた。先発の中央区などは、はるか以前に追い抜き、いまや北九州市の中心・小倉にせまる勢いである。この一大繁華街の形成には、もともとあった長崎街道沿いの藤田・熊手といった商店街が基盤になっており、これが客の誘引要因となって、駅との間の放射状道路に、多くの商店を形成させたのであることは注意されてよい。したがって、黒崎駅前の繁華街化は、放射環状区画整理街区のなかで、既成市街地のあった、もっぱら東半分に集中するという結果を生んだ。現在、これらの放射環状街路は、ほとんどアーケード化されてしま

¹⁶⁾ 「町田保」『内務省履歴』、『都市計画 Who was Who (4)』(『都市計画』No.151 1988 p.p.74)より

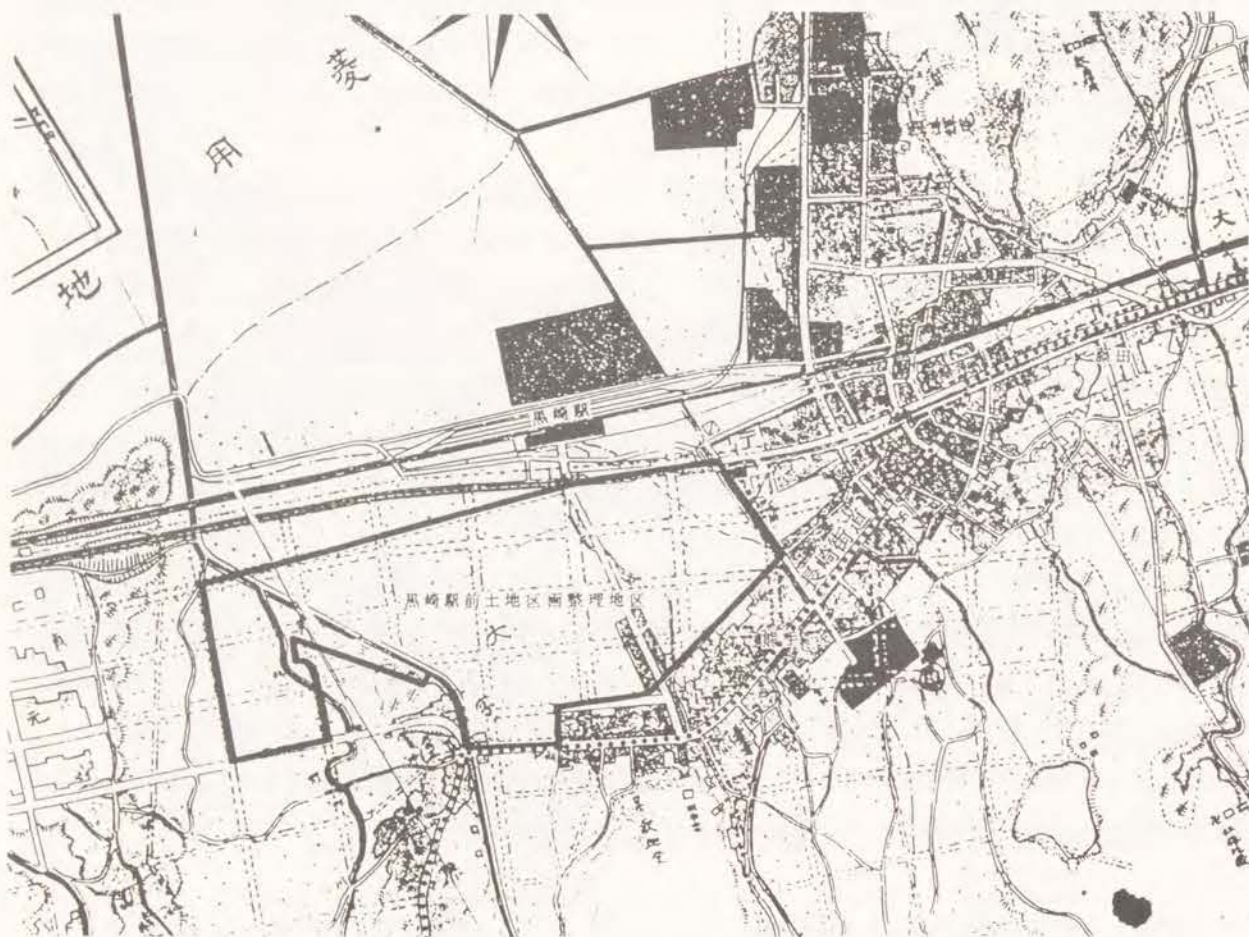
明治36年(1903)生まれ、山口県徳山出身、大正15年(1926)東大土木卒・東京市技手、昭和3年(1928)内務省技手・大臣官房都市計画課、4年(1929)7月任都市計画地方委員会技手・都市計画福岡地方委員会勤務、8年(1933)8月都市計画東京地方委員会勤務、20年(1945)2月都市局区画整理課長、同11月戦災復興院技師、21年(1946)同土地局工務課長、23年(1948)建設院都市局区画整理課長、25年(1950)建設省都市局復興課長、26年(1951)首都建設委員会事務局長、29年(1954)帝都高速度交通営団理事、37年(1962)退任、40年(1965)日本都市計画学会会長、42年(1967)10月死去・64才。

¹⁷⁾ 東後琢三郎は、兵庫県出身で、「関西における都市計画および土地区画整理事業の主のような存在であった。」(『都市計画 Who was Who (3)』、『都市計画』No.150 1987 p.p.81)という人物であり、昭和3年(1928)7月都市計画福岡地方委員会に転勤し、6年(1931)10月福岡県都市計画課長となり、昭和12年(1939)1月までつとめている。

¹⁸⁾ 都市計画 Who was Who (3)、『都市計画』No.150 1987 p.p.81

っている。

ただ、結果としてこのように繁華街化がすすむと、放射環状街路というのは、いかにもわかりにくいのである。いま自分がどの道を、どの方向に向いて歩いているのか、位置の確認がきわめてむずかしい、ということになる。いちどひかれた土地区画整理による放射環状街路は、予想をはるかに越える一大都心に成長してしまったのである。



図表5-4 土地区画整理前の黒崎駅前 『市街割予定線入黒崎地図』より

2-5-6 合理化期八幡市都市形成のまとめ

合理化期、すなわち大正10年(1921)から昭和6年(1931)までの八幡市の都市形成は、八幡西部の前田、さらに黒崎方面への市街化の進展期であった。そしてこの時期の市街化の手法は、前田地区、西尾倉・小伊藤山地区、黒崎地区と、徐々に高度に、システムティックになってゆき、まさに八幡における都市計画の揺籃期であったのである。

まず、大正7・8年(1918・19)に計画されたと考えられる、前章でふれた前田地区は、道路位置指定によ

る市街地形成であり、手法としてはそれまでの、つまり区画整理以前の、市街地の形成手法そのままであったが、それがきわめて広い面積にわたり、しかも農道などの農地区画線をまったく無視して、規則的に、30間×40間というブロックが形成された。したがってこの地区は、ブロック割から見ると、いっけん区画整理がおこなわれているようにみえるが、家の形や向きは、もとの農地の形態に影響され、不規則なものであった。この方法は、道路位置が指定され、それにそって建物が建てゆくという手法であるため、市街地道路の完成は、家が建て詰まるまでかかるということになり、どうしても時間がかかってしまう。大正14年(1925)の地図においても、前田地区では、まだできあがっていない道路がいくつかみられる。けっきょくこの地区の市街化の手法は、区画整理の前段階のものといえよう。

つぎに、大正10年(1921)から耕地整理としておこなわれた西尾倉・小伊藤山切り取り市街化がある。これは農地を市街地にしたのではなく、製鉄所門に比較的近い所に、その名のように小高い山があって、市街地のさまたげになっていたのを削り取って、市街地にしようというものであり、名目は耕地整理であるが、基本的に市街地を造成するものであった。この地区で特徴的なのは、その街路形態であり、全体的な整合性を無視し、製鉄所の南門・西門を二つの焦点とした、斜行した街路でもって市街地が形成され、放射放物線形の市街地を形成した。

最後が、昭和5年(1930)からはじまった黒崎駅前土地区画整理である。これは八幡市で最初の土地区画整理事業で、ずいぶん力が注がれており、あらたに編入されたもと黒崎町の黒崎駅前を、八幡西部の中心とすべく計画されたものであった。これもその形態がきわめて特徴的で、黒崎駅という点と、既存の長崎街道沿いの商店という線形を、両方とも生かした放射環状型の形態であった。この黒崎駅前土地区画整理事業は自信作であったとみえ、完成後、記念小冊子が発行されている¹⁹⁾。

いずれにせよ、この後2者の区画整理は、八幡でもっとも早いものであり、しかも都心に比較的近いか、もしくは都心を形成すべき地区であって、以後の区画整理とは形も大きく異なっていた。その特徴は、交通動線の集中点である門や駅を焦点として、街路割りがなされていることであり、与条件に対して、きわめて真摯な検討がなされ、それに忠実な解答が引きだされている点である。ただしこのため、斜行形や放射環状形といった特殊な形態になり、隣接する地区や他地区との整合性が無視されているのは、いたしかたのないことであろう。

なにがなんでも長方形ブロックというのではなく、与条件を純粋につめていって、このような特殊な形態を実施した点は注目したい。まだ土地区画整理は誕生期であり、定型化しておらず、技術者たちは柔軟な発想をもっていたのである。

このように市街化が進むなかで、製鉄所はどのように変化したのであろうか。

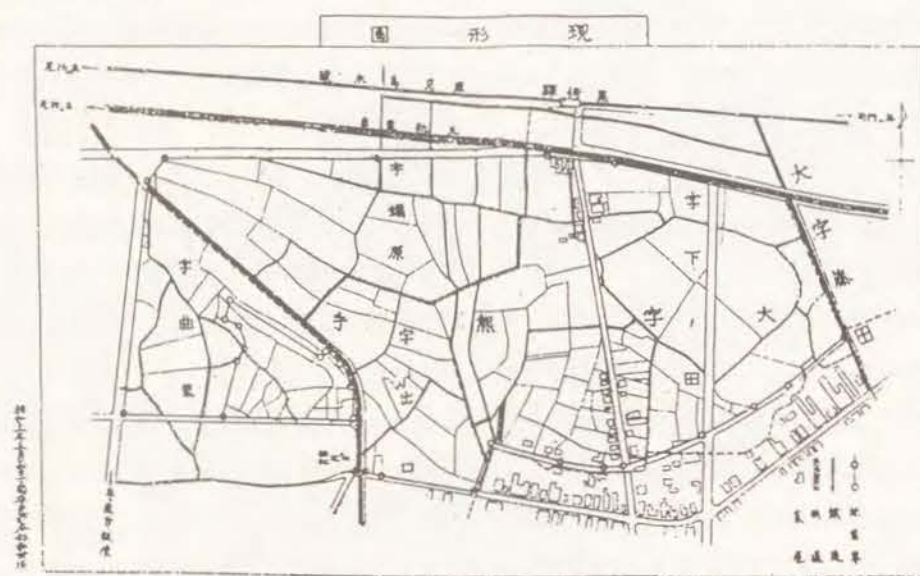
まず第1は、大正11年(1922)製鉄所本事務所が、構外北門前に建設され、構内から移転したことである。この管理部門が構内から都市部へ析出されたことにより、構内は完全に生産用地、まったくの工場と

¹⁹⁾ 黒崎駅前土地区画整理の放射環状型形態と角番式番地は、近代性合理性において画期的であったといい、石川栄耀はじめ、学識経験者・実務者によってモデル地区としてしばしば引用されたという(『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p.p.176)。またこの街づくりには石川栄耀が招かれ、黒崎駅前「第2の神戸をつくろう」と語ったという(同上)。神戸にはこのような放射環状型市街地はなく、この区画整理は神戸がモデルになったのではない。石川栄耀は、山と海岸の幅のせまい平野にそって市街化が進んでいる八幡全体のことを第2の神戸と述べているのであろう。

して純化されることになる。

第2に、大正7年(1918)の第3期拡張工事により、鹿児島本線を境として、海側をすべて手に入れた製鉄所は、以後、他社の合併・埋め立てという手法で、あらたな工場用地を手に入れてゆく。合併としては、大正10年(1921)、戸畑の東洋製鉄の経営が委託され、昭和3年(1928)には、製鉄所西隣の九州製鋼の経営が移管される。埋め立てとしては、大正8年(1919)、製鉄所の北側の海、約40万坪の埋め立ての認可を得た。この埋め立て地・洞岡は、最初は材料置場ということであったが、昭和2年(1927)には、ここに高炉群を建設することが決定し、昭和5年(1930)にはその第1高炉が完成する。以後この地区は、より近代的な八幡の主力生産地区として、拡充されてゆくのである。

とくに埋め立ては、工場から出る大量の残滓をあてることができるし、一般市街地の収用のように、地主や住民などというやっかいな存在はないし、自由に用地を拡張できる最良の方法であった。以後、八幡製鉄所の工場用地の確保は、もっぱらこの埋め立てによることになるのである。



図表5-5 黒崎駅前土地画整理 整理前



整理後

2-6 戦時体制期(昭和7年~20年)(1932~45)

2-6-1 戦時体制期の鉄鋼業

昭和4年(1929)の世界恐慌は、翌昭和5年(1930)に、金解禁政策の失敗から日本に波及し、日本経済はさらに深刻な不況におちいった。鉄鋼価格は暴落し、製鉄業は重大な危機に直面した。八幡製鉄所は大幅な赤字を出し、昭和5年には1,000名を休職処分とし、昭和6年(1931)には885名の人員整理をして、不況に対応している。このようななかで、昭和5年に国家によって産業の合理化、さらには企業の統制をおこなうよう産業合理局が設立された。とくに産業合理局は、大正10年(1921)頃から議論されてきた製鉄合同に対し、積極的に動いた。それまで反対してきた八幡製鉄所も、大正末から昭和初期にかけての合理化で、営利企業としてやっていける自信をつけていたし、とにかく不況をのりきらねばならなかったため、積極的に推進する立場にたった。この製鉄合同は少しおくれ、昭和8年(1933)に議会を通過し、昭和9年(1934)に日本製鉄株式会社が成立する。

ところが、昭和6年(1931)9月満州事変が勃発し、軍事費のウェイトが大幅に上昇し、金輸出の再禁止(同12月)にともなって、日本経済は不況を脱し、長期にわたる好況期へと向かう。とくに軍需の拡大は、重化学工業を中心とした経済発展をもたらした。鉄鋼業にとっては、有利な情勢が展開された。昭和6年を最低とし、戦時統制経済前の昭和11年(1936)の間に、鉄鉄の生産量は92万tから200万tへ、鋼材は166万tから455万tへ伸び、価格も前者が1.5倍、後者はほぼ1.7倍にまで上昇した¹⁾。昭和7年(1932)は、それまでの長い不況から、中国との戦争によって脱していった時代の始まりであった。

戦争への傾斜は、昭和7年(1932)上海事変・満州国独立・5.15事件、昭和8年(1933)国際連盟脱退、昭和9年(1934)ワシントン条約廃棄、昭和11年(1936)2.26事件・日独防共協定と進んでゆく。軍需のための鉄需要は増大し、鉄鋼価格は高騰し、昭和11年(1936)秋には、鉄鋼の不足と価格の暴騰が放置できない状況となる。

そして昭和12年(1937)、日華事変となり、中国と全面戦争に突入する。この年には製鉄事業法が制定され、鉄鋼業は許可制にするなど、国家の統制がすすんだ。また統制三法が公布され、戦時統制経済に入ってゆく。とくに鉄鋼政策はその中核をなし、増産のための生産力拡大と、できるだけ軍需にふりむけるため、民需が抑制され²⁾、配給統制機構が整備された³⁾。昭和14年(1939)には、賃金統制令・米穀配給制・国民徴用令・物価統制令と、統制は強まり、国民経済は物資不足・生産停滞・物価上昇によりいためつけられていった。昭和15年(1940)には、日独伊三国軍事同盟が締結され、政党は大政翼賛会に統一され、大日本産業報国会が設立された。

昭和16年(1941)、とうとう太平洋戦争に突入する。製鉄はますますの増産を求められるが、じつはもう限界にきていた。とくに製鋼に必要な輸入屑鉄が途絶しており、製鉄労働者も質的に低下していた。八

¹⁾『商工政策史 第17巻 鉄鋼業』通商産業省 昭和45年 p.p.326

²⁾昭和12年 鉄鋼工作物築造許可規則(鉄を使用する建築物の制限)

13年 鉄鉄鋳物の製造制限に関する件(民需鋳物鋼材の173品目の
銅製品の製造制限に関する件 製造禁止)

³⁾昭和13年 鉄鋼配合規則によりキップ制となる。

幡製鉄所の鋼塊の生産量の最大は、この昭和16年(1941)であった。

昭和17年(1942)ミッドウェー海戦に敗れたことにより、戦局は悪化する。多くの船舶を失い、製鉄の原料鉱石も輸入できなくなり、完全に不足する。八幡製鉄所の鉄鉄・鋼材の生産もこの年が最高であり、以後急激に落ちこんでゆく。

昭和18・19年(1943・44)と、戦局はますます悪化してゆく。19年には、原料補給もままならなくなり、鉄鋼も優良工場への徹底的生産集中、非効率工場の休廃止を断行せざるをえなくなる。空襲もはげしくなり、八幡製鉄所も、昭和19年(1944)6・7・8月と被弾するが、基幹設備に致命的打撃を受けるにはいたらなかった。それより昭和19年4月から八幡製鉄所という重要工場をかかえていた八幡では、工場周辺や防火帯形成のため、家屋疎開が徹底しておこなわれた。疎開戸数は約1万戸で、市全戸数の20%近くにもなったのである。

昭和20年(1945)、戦争は末期的となる。8月8日、八幡は大規模な焼夷弾攻撃を受け、市の中心部はほとんど壊滅、1万4千戸が焼失した。8月15日、終戦を迎えるが、この年八幡の生産高は総計86万tで、大正4年(1915)頃、つまり30年前の水準にまで落ちこんでいた。

このようにみえてくると、八幡にとって戦時体制期は、ほぼ前・中・後期と3期間に分けることができる。

前期は、大正期から続く長い不況を、軍事費の増大によって脱することのできた昭和7年(1932)から、統制経済のはじまるまでの昭和11年(1936)までである。この間、鉄の値段は1.7倍に高騰し、製鉄所の生産量も1.6倍に増加し、八幡市の人口も1.23倍に膨張した。八幡にとって、もっともはなやかな時代であったといえる。

中期は、昭和12年(1937)から日中戦争に入り、製鉄に対する国家の統制が徐々に強まっていった時代である。鉄鋼は一大増産号令がかけられた。そして八幡製鉄所の生産量がピークを迎えたのは昭和16年(1941)で⁴⁾、この年の12月、太平洋戦争が始まる。八幡の人口はどんどん増えつづける。

後期は、破局期である。戦争は血みどろの戦いであり、製鉄所は、より増産を求められるのであるが、じつは昭和14年(1939)以後、生産量はほぼ横ばいを続けざるをえない状況に追いこまれていたのである。そして昭和19年(1944)は、徴用工をふくめ、従業員は大幅に増員はされたが、原料不足や空襲のため、生産量は18年(1943)の3分の2に落ちこんでしまう。昭和20年(1945)は最後の年である。もはや日本の産業は完全に崩壊していた。製鉄所の生産量はピーク時の約12%、市の人口は60%減、疎開と空襲で八幡市の中心部は何もなくなってしまっていた⁵⁾。

2-6-2 八幡製鉄所の拡充 ―増産10ヵ年計画―

すでにふれたように、八幡製鉄所は大正7年(1932)から海側への埋立をはじめており、合理化期の間にも、昭和2年(1927)から、この地は洞海にちなんで洞岡と呼ばれ、新たな工場拡張の中心地として着々と

整備されつつあった⁶⁾。昭和5年(1930)には洞岡第1高炉(500t)が完成し、昭和7年には洞岡第2高炉(700t)と、どんどん大規模な高炉が建設されており、第3高炉は1,000tのものが計画されていた。

この戦時体制期に入り、昭和9年(1934)製鉄合同が成立し、日鉄が誕生する。日支事変は拡大しており、日鉄が最初にとりくんだ仕事は設備の拡充であった。

最初、昭和9年(1934)に7ヵ年計画がたてられ、昭和20年(1945)の鋼材の需要を500万tと予測し、増産計画がたてられ、八幡製鉄所では、わが国初の1,000tという洞岡第3高炉(1,000t)が建設された(第1次拡充計画)。ついで昭和11年(1936)には、さらに総合拡充計画がたてられ、より施設の増強に拍車がかけられた(第2次拡充計画)。

ところが昭和11年(1936)に、戦時体制がより進んでくると、この増産計画は、鉄鋼の自給自足をめざしてスピードアップされ、昭和16年(1941)に5年間繰り上げられることとなる(第3・4次拡充計画)。

翌昭和12年(1937)2月には、昭和16年(1941)の目標を、鋼材500万tから620万tに引き上げ、鉄鉄も590万tに拡大するという計画をたてて、実施に移された。

ところが昭和12年7月、日中は全面戦争に突入し、日本経済は戦時統制体制に再編される。国防重要産業に製鉄業は入れられ、さらなる一大増産がはかられることになる。昭和12年にたてられた昭和16年の鋼材620万tの計画は、12年8月の計画では、昭和16年に鋼材1,000万tの生産目標に、大幅に引き上げられた。さらに昭和13年(1938)3月には、昭和16年の生産目標は1,100万tにまで引き上げられている(いずれも日満支総合の増産目標)。

このような一大増産計画のもとで、八幡製鉄所は洞岡地区を中心に、施設はどんどん拡充されていく。高炉は洞岡地区に、第1から第4まで4基、計日産3,200tとなり、以前からの東田地区の6基、計日産2,100tを、はるかにしのぐこととなる。そのほか洞岡には、高炉に付属するコークス炉、高級鋼板工場、珪素・鋼板工場などが続々増設された。

また旧九州製鋼であった第4製鋼工場は、拡張整備された。さらに旧東洋製鉄であった戸畑地区も、昭和12年(1937)の第3次拡充計画により、ストリップ工場が建設されたことにより、八幡製鉄所の生産基地として積極的に利用されていくことになる。

このような設備拡充の結果、八幡製鉄所は、日鉄発足時(昭和9年)にくらべ、昭和16年(1941)には製鉄・製鋼においてはいずれも約1.5倍、圧延では約1.4倍の生産能力をもつにいたった⁷⁾。また日本全体をみると、戦争のため設備能力の増強はいちじるしく、昭和10年(1935)にくらべ、昭和15年(1940)の設備達成は、鉄鉄において2.7倍の600万t、鋼材においては1.4倍の1,000万tもの生産体制にまでなっていた⁸⁾。

ところが、鉄鋼の生産量はこの計画のように順調には進まなかった。設備の増強はほぼ計画どおり達成されたのであるが、実際の生産量はそれほどあがらなかった。昭和11年(1936)の製鉄96%、製鋼89%の操業率は、昭和15年(1940)にはそれぞれ70%、69%に落ちこんでいたのである。これは「設備に対する

⁴⁾ 鋼塊のピークは昭和16年(1941) 鋼材のピークは昭和17年(1942)であった。(「2-1-2 八幡製鉄所の従業員数・生産量の変遷」以下この章における八幡製鉄所の従業員数・生産量のデータは同節を参照。)

⁵⁾ 上注、ならびに「2-1-1-2 八幡市の人口変遷」以下のこの章の八幡市の人口データは同節を参照。

⁶⁾ 「2-1-4-6 その他の工場用地の造成―洞海湾の埋立」参照

⁷⁾ 『八幡製鉄所80年史 総合史』新日本製鉄八幡製鉄所 昭和55年 p.122

⁸⁾ 『商工政策史 第17巻 鉄鋼業』通商産業省 昭和45年 p.367

原料の不足、原料に対する輸送力の不足、並びに設備に対する労働力の不足」に原因があった⁹⁾。

昭和16年(1941)、太平洋戦争に突入し、戦時体制期の後期に入っていく。原料不足はますます顕著となり、国内資源の開発に力がそそがれ、鉄鉱石・石炭の増産がめざされるが、いうまでもなく国内資源は絶対的に不足したし、品位の低下はまぬがれなかった。また金属回収も大々的におこなわれたが、とうぜん限界があった。八幡製鉄所は、じつは昭和9年(1934)から非常時にそなえ、輸入鉱石をできるだけ買ってたくわえておくという、義務貯鉱をおこなっていた。その量は、昭和11年(1936)には300万tとなり、八幡の1年分の使用量にあたっていた。昭和17年(1942)以後、戦局が悪化すると、船舶の喪失があいつぎ、原料輸入が途絶するようになる。この年より八幡製鉄所は、この義務貯鉱を喰い込んでいくようになるが、このように原料がまがりなりにもあったのは、八幡製鉄所だけであった。

昭和18年(1943)には、このような原料枯渇のなかで、増産要請にどう応えるかという問題に対し、行政査察がおこなわれ、「八幡集中生産」が閣議で決定された。これは国内にある製鉄所のなかで、できるだけ八幡に鉱石を集中させ、八幡の増産を求めるものであった。結局この義務貯鉱は、昭和19年(1944)には、残り11万tと、ほとんど使いきってしまう状態であった。

また、従業員の質の低下もいちじるしかった。製鉄所工員にふさわしい体格の労働者は、どんどん応召され、八幡製鉄所は工員採用条件を毎年のように下げていかざるをえなかった¹⁰⁾。しかしそれでも新規採用者のうちでの退職者が70%を越し、労働者は絶対的に不足していた。これをなんとか数の上でも補充するため、昭和17年(1942)に、はじめて徴用工500名を受け入れ、以後、幼年工・学徒・在日朝鮮人・捕虜・女子挺身隊など、あらゆる種類の特殊労働者をうけいれた。このような結果、昭和19年(1943)に製鉄所従業員は、数としては最大の6.7万人にもなっている。

このように、原料不足と従業員の質的低下で、実際の生産量は、昭和16・7年(1941・42)をピークとして下がってゆく。また必然的に、生産性は大幅に低下し、昭和16年以後はまったくふるわず、昭和19年(1944)の従業員1人あたり生産量は、明治30年代、つまり操業時の水準にまで落ちこんでいた。

昭和19・20年(1944・45)と、空襲がはげしくなっていくが、不思議に八幡製鉄所そのものは、致命的打撃をこうむらなかった。しかし原料不足はどうしようもなく、終戦時に八幡製鉄所12基の高炉中、稼働しているものは3基にすぎなくなっていた。

2-6-3 戦時体制期の八幡の都市形成

戦時体制期の八幡は、前期および中期は、製鉄所の増産にしたがって、どんどん従業員が増やされ、市の人口は急激に増加する。昭和7年(1932)から、戦前のピーク時である昭和18年(1943)までの11年間に、八幡市の人口は17.6万人から27.8万人にまで、約10万人、60%増加している。この時期の八幡は、もっとも生き生きとした時代であった。

それに対し、後期の八幡は悲惨であった。強制疎開と空襲により、市の中心部は潰滅的打撃をうけ、昭和20年(1945)の人口は、約半分にまで減少する。ここでは戦争により一気に拡大し、そして破局をむか

える八幡市についてふれてみたい。

2-6-3-1 土地区画整理事業の進行

八幡の土地区画整理事業は、昭和5年(1930)の黒崎駅前地区から始まったことはすでにのべた。これ以後、図表6-1にあるように、昭和6年(1931)以後続々と、土地区画整理事業が進行する。それは、今までに市街化が進行していた前田地区の西側一帯、旧黒崎町の平地全域が対象となった。つまり昭和5年頃市街化していなかった大規模な平地は、すべて土地区画整理によって市街化していったと考えてよい。(図表6-1)

いうまでもなく、土地区画整理事業は、道路等十分な公共用地をとり、良好な市街地を形成する目的で生まれたものである。ふつう土地所有者達が集まって組合を結成し、土地割をまったくやりなおし、道路・公園の用地を確保した残りを、もとの所有者に返すというものである。土地所有者にとっては、もとの土地よりせまくなるが、いつでも宅地化できる土地として、資産価値はより上昇して帰ってくるわけである。もちろん公共団体にとっては、これにより、幹線道路や細街路を公園などが、計画的にしかも用地取得費なしで生みだせるという、最良の市街化の方法であった。

この新しい土地区画整理事業は、非常ないきおいで進展した。八幡でも、それまで市街化した地区は、およそ250haであったのに対し、この昭和5年(1930)から昭和20年(1945)までに施行開始された土地区画整理地区は415haもあり、そのうち、昭和20年までに事業が完了した地区は136haあった¹¹⁾。このように区画整理は、第1にすばらしいスピードで、市街地が先行的に造成された点は評価されるべきである。

第2に、いうまでもなく区画整理は、以前の農地の不規則な区画をまったくとどめておらず、奥行が一定な、ほぼ同じ大きさの、区画(宅地)が、長方形ブロックに対して、きちんとならぶことになる。しかもここには、都市計画法と市街地建築物法にそって、空地や街路に対してあきをとって、家が行儀よくならんで、良好な住宅地を形成するという、それまでになかった都市景観をつくりだすことになる。

第3に、八幡に都市計画法施行市に指定されたのは大正12年(1923)であり、都市計画街路が決定されたのが昭和8年(1933)であるが、この区画整理にのった地区から、広域的な幹線道路が建設されていったのである。

土地区画整理事業は、居住環境として良好な市街地をスピーディに、市街化に先行して、同時に幹線道路を生み出せ、しかも基本的に公的な金を負担することなく都市建設ができるという、画期的な手法であった。

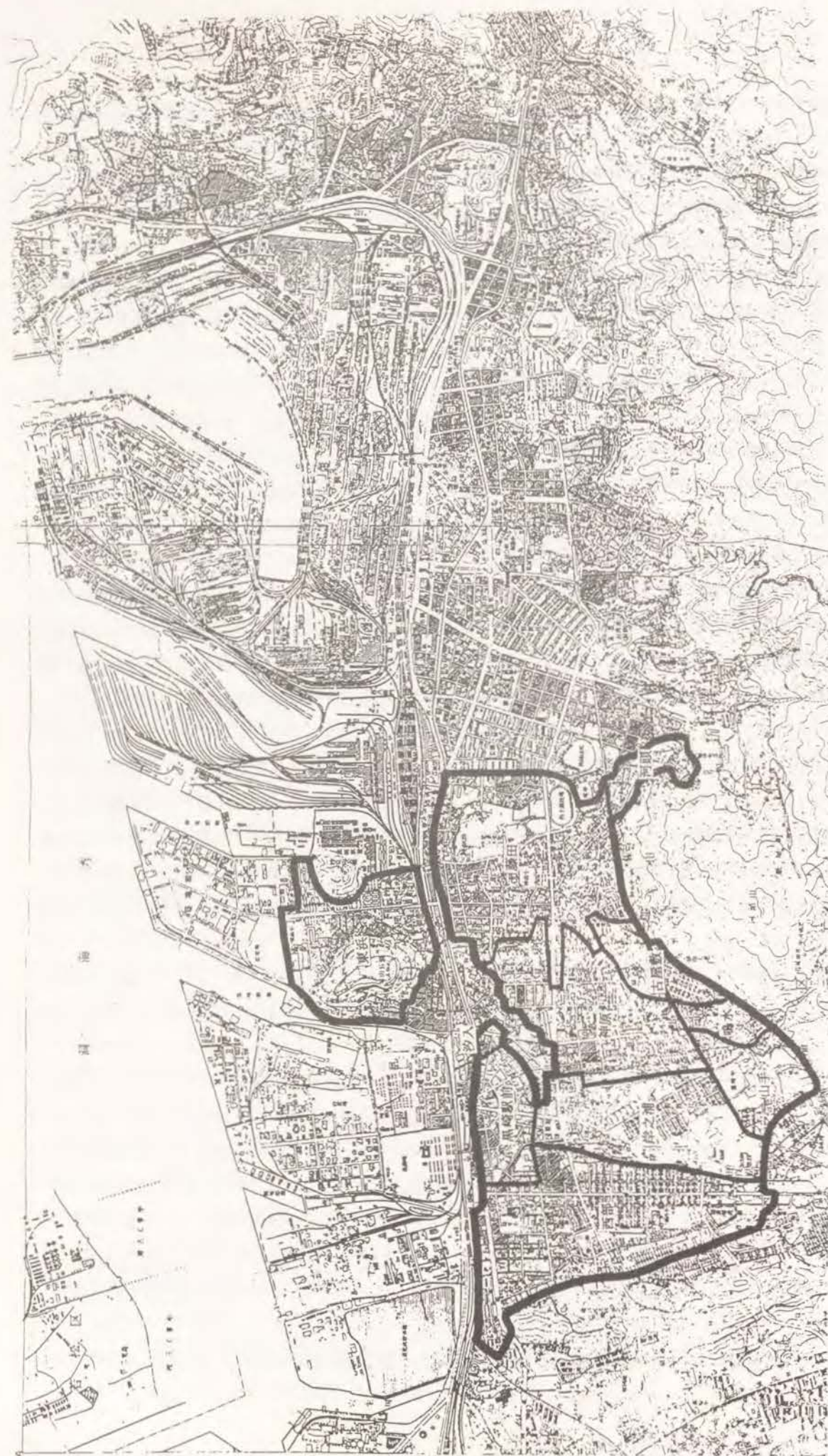
このように土地区画整理事業は、耕地整理の手法を運用したものであるが、市街地形成については新しい手法であり、その上に、あらたな都市計画法と市街地建築物法にそって建築物が建てられて、市街化してゆくと、それまでの既製の市街地とはまったく違った景観を、生みだすこととなった。それはまず第1に、商店・小工場・住宅などといったさまざまな建築が、無制限に混在することがなくなり、とくに純粋な住宅地が多く生みだされてくることとなる。それまでの既製市街地では、商店が多く、住宅と混在するのであるが、こういう市街地が減ってくる。第2に、そういった住宅は、家の前に空地をとったため、建築密度が大幅に下がったことがあげられる。こういった点により、現在でも、その土地が区画整理事業に

⁹⁾ 製鉄については、原料炭の不足が特に影響し、後には鉱石も不足してくる。製鋼については製鉄の伸び悩みと外国からの屑鉄輸入の途絶にある。また労働力は応召により優秀な工員が減少したことによる。

(『商工政策史 第17巻 鉄鋼業』通商産業省 昭和45年 p. 366~371)

¹⁰⁾ 『商工政策史 第17巻 鉄鋼業』通商産業省 昭和45年 p. 371

¹¹⁾ 『北九州の区画整理のあらまし』北九州市建設局都市計画部区画整理課 1968・6、の表より計算したもの。



図表6-1 八幡市の戦前期に施工が開始された八幡西部の土地画整理地区
(この他に東部八幡に2地区ある)

よって生まれたものか、それ以前に市街化した地区であるかは、詳細な地図によって見分けることができる。

それまでの日本にない、新しい手法である土地画整理で生みだされた市街地は、とうぜん次のような問題点を含んでいた。それは日本の伝統的な都市の生活様式と、この新しい市街地の生活様式とが、かみ合わないということであった。たとえば具体的には、以下に述べるようなところが、問題点として指摘できる。

土地画整理で生みだされた市街地は、川や山などの地形や、鉄道などの施設で分断されない限り、基本的に長方形の市街地ブロックが続くという形態をとり、市街化しても均質な都市空間を形成する。したがってこれは、都市近郊の住宅地のような単一機能の地区を造成するにはふさわしい手法ではあった。ところがあまりにも均質なため、にぎわいを構成するのはむずかしく、表通りをのぞいて、商店街などはなかなか発生しなかった¹²⁾。このような土地画整理地区においては、それまでの日本の都市の伝統である、商店と住宅の混在した状況が、それどころか1軒の家そのものが両方の役目をかねた町家型住宅(併用住宅)が、減ってゆき、住宅地と、商店街・商業地が、はっきり区別される傾向にあったのである。

2-6-3-2 市街地の山麓斜面への進出

八幡の市街化の進展は、おもに、平地の多かった西部へ向けて進み、土地画整理事業がさかんに施行されたのであるが、もちろん東部でも、中心部でも、市街地は広がっていった。八幡中心部、枝光・中央区・尾倉地区では、大正期までに平野部はほとんど市街化されており、八幡の中心市街地を形成していた。もちろん中心に近い所に対する人口誘引は、現在以上にきわめて高い。しかし、すでに平地部の市街化は完了しており、大規模な組織的開発にはあまり土地がなかったのである。いきおい、この中心市街地の都心に近い地区において、市街化は、小規模で無秩序なスプロールの開発となり、どんどん山麓の斜面をはいあがるという結果をまねくこととなる。

図表6-2は枝光地区である。山がどんどん開発され、宅地化されていった状況がわかる。図表6-3は、こういった開発地区の例であるが、道が等高線にそって走るため、家の向きはバラバラで、きわめて不規則で、乱雑な市街地をつくりだすこととなる。このような斜面を開発するのは、造成費がかかり、かなりの大規模に資本を投入せねばならないはずであるが、それがいともかんたんに市街化されていったのには、ひとつの理由がある。それは、もともと斜面にそって、石垣のつみ上げられた段々畑があり、それに道をつけ、そのまま宅地化したのである。つまり八幡においては、かつて段々畑として利用された山麓の斜面すべてが、宅地化されていくということになる。

こういった開発は、小規模な民間分譲住宅業者の手によるもので、平屋一戸建て、もしくは二戸連戸建てが多かった。とくに図表6-4のような連戸建ての家が多いのが特長的である。このような連戸建て住宅が、八幡の労働者住宅のモデルとなったのは理由がある。それは八幡製鉄設立期に、構内に建設された稲光官舎以来、一般職員・労働者の官舎として、連戸建住宅が建てられており、このようなタイプの家が、労働者の住宅として一般化したものと考えられる。

このように、中心市街地では住宅地がどんどん山腹をはいあがっていったのであるが、その上部の標高

¹²⁾ 土地画整理の均質な空間の中では商店街などは出来にくく、わざわざせまい屋内空間化した商業空間である市場というようなものが、公設もしくは個人で作られることも多かった。



図表6-2 山の斜面にひらけた住宅地（枝光）



図表6-2 皿倉山山麓の住宅地

7~80mの位置に、幅10mの「山の手道路」が建設された。これは昭和8~9年(1933~34)頃、進捗しつつあった市街化を、この道路で止めるために、八幡市の都市計画課としては、はじめての道路建設の仕事として、失業対策事業という意味をかねて、とりくまれたものであった¹³⁾。この道路は、枝光駅前から始ま

¹³⁾ これは長く八幡市の都市計画課に勤務された江崎喜一郎氏の話による。

って山に登り、枝光の裏山を走り、一度おりて通町を横切り、ふたたび山へ上り、尾倉の上部から前田の奥へ向かう、という道で、市街化した山腹のほぼ最高部を、屈曲しながら、みごとに横にぬって走る道路であった。



図表6-4 山麓に建つ連戸建住宅

こういった山腹の市街地は、第二次大戦の戦火に会うこともなく、現在まで残っている。

いま、八幡市の1/2,500の地図(図表6-3)をみると、きわめて特徴的なのが、この山腹地帯である。家々は、完全に方角を無視して、ひたすら等高線にのみ忠実に、家々が建てづまっているのである。それはあたかも、無制動に増殖しつづけた腫瘍の細胞写真をみせられたようであるといったらいすぎであろうか。恐ろしいまでのダイナミズムをもった風景なのである。

昭和7年(1932)から昭和14年(1939)頃までの八幡は、じつは、八幡にとってもっともはなやかな時代であった。戦時一大増産は、八幡に未曾有の好景気をもたらした。人口も急増し、昭和7年に18万人だった人口は、昭和14年には27万と、7年間に9万人、50%も増加した。単純に考えて、市街地はこの間に、5割もふえたことになる。この時期八幡市は、一大住宅ブーム・土地ブームであった。

八幡にはその当時をものがたる面白い資料がある。それは昭和13年(1938)の下関要塞指令の検閲印のある、『八幡市土地宝典』¹⁴⁾という小冊子である。これは縮尺1/2,400で、本来の1/600の地籍図を縮小してつぎあわせ、地番・地目・面積・等級が記入されたものである。この冊子は市販されたもので、今でも八幡の不動産屋は、かならず持っているとのことで、そこで複写させてもらったものである。都市全域の地籍図が市販されているというのはめずらしく、当時八幡市が、いかに土地家屋に対する投機がさかんであったかがわかる。

とにかくこの時期が、八幡の最良の時であった。戦時中が花であったというのは、痛みを感じざるをえ

¹⁴⁾ 『八幡市土地宝典 地番・地積・地目・賃貸価格等級入図』東京大日本帝国市町村地図刊行会 (昭和13年5月6日下関要塞指令検印)

ない。つまりこの時期、八幡はひたすら鉄の増産にはげみ、ひたすら人口が増え、市街地が広がった時代であり、それだけの時代であった。この時代で今に残るものは、八幡西部に広がる土地区画整理地区と、山腹にはいあがった住宅群だけなのである。そして不幸な破局に進むこととなる。



図表6-3・皿倉山山麓斜面の住宅地（等高線に平行に建てられている）

2-6-4 強制疎開と空襲

すでにふれたように、八幡製鉄所の生産量は、昭和14年(1939)にピークに近づいており、必死の増産号令にもかかわらず、それ以後あまり増えなかった。また、八幡市の人口の増加率もにぶりだしていた。

鉄鋼生産のための設備は、昭和12年(1937)の「重要産業五ヵ年計画要綱」にそって、大幅に拡充されてきた。しかし、生産量、ことに鋼塊・鋼材はそれにみあって増加しなかったのである。その理由は、

「設備に対する原料の不足、原料に対する輸送力の不足、並びに設備に対する労働力の不足である。¹⁵⁾」労働力の不足もいちじるしく、量の不足と質の低下が大問題であった。とくに昭和14~15年(1939~40)から八幡製鉄所でも、体格優秀なる『重筋労働者』の応召がめだち、補充する工員の質も大幅に低下していった。図表6-5は八幡製鉄所の工員採用条件であるが、徐々に下げられている。その最後の年齢制限40歳、身長152cm、体重45kgというのでは、実質的には老人を除いてもうだれでもよいというものであったろう。労働者の移動もはなはだしく、年々1万人をこす八幡製鉄所の新規採用のうち、1年以内に退職する者は、昭和12年(1937)で23%、13年(1938)で47%、15年(1940)には70%にのぼった。そのおもな理由は、いうまでもなく応召であった。

戦中期 工員採用条件を低下せる一例（日鉄 八幡製鉄所）

	身長	体重	視力	年齢	改正年月
事変前標準	160 ㎝以上	59 ㎏以上	裸眼 0.2 以上	満18才以上26才未満	
第1回標準低下	154 ㎝	50 ㎏	裸眼 0.4 以上	満16才以上32才未満	12 年 8 月
第2回	152 ㎝	45 ㎏	矯正 0.6 以上	40 才 未 満	13 年 12 月
第3回	〃	〃	矯正 0.8 以上	〃	14 年 9 月

図表6-5

このように鉄鋼生産が伸び悩んでいたにもかかわらず、日本は昭和16年(1941)、太平洋戦争に突入していったのである。

戦争の経緯と結果について、ここに述べる必要はない。問題は、八幡という町がそれによってどう変わったかである。

戦争は結果として、八幡という都市の姿を、きわめて大きく変えることとなる。戦争の影響とは、もちろん強制疎開と空襲である。日本の多くの都市は、空襲と、戦後の戦災復興計画によって、大きくその姿を変えたが、八幡の場合、空襲と同時に、強制疎開も重要な意味をもった。

強制疎開は、八幡については、昭和19年(1944)に第1次から第2次、昭和20年(1945)に第3次から第5次まで、合計5回¹⁶⁾おこなわれている。強制疎開の目的は、まず第1に、一様に木造住宅の建てつまった日本の大都市に、類焼をくいとめるための防火帯を形成することであり、第2に、重要な軍需工場の周囲は、とくに防火帯を念入りににもうけることであった。製鉄所はすべての産業、とりわけ軍備の基幹産業であり、八幡製鉄所はその最大最重要の工場であった。したがって八幡において強制疎開は、他都市にくらべてとくに徹底的におこなわれた。もちろんそれは工場の周囲だけでなく、市街地の中にも縦横に防火帯が形成された。

¹⁵⁾ 日鉄本社企画部「日満支鉄鋼対策案」より、(『商工政策史 第17巻 鉄鋼業』通商産業省 昭和45年 p.p.368)

¹⁶⁾ 『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和43年 p.p.212、では4回となっているが、『八幡製鉄所50年史』八幡製鉄八幡製鉄所 昭和25年 p.p.377、では5回としている。

結果として第5次まで、八幡において疎開は、図表6-6のように約1万戸の家に対しておこなわれた。1万戸というのは、八幡市の総戸数が昭和18年(1933)末において、53,976戸であるから、市全体の19.3%となり、ほぼ2割の家が、むりやり立ち退かされたことになる。

疎開家屋数	10,412戸
疎開人口	56,551人(推定)
疎開面積	315,780坪
買収済み面積	16,641坪
今後買収を要する面積	1,576坪
今まで地主に返還した面積	297,686坪

図表6-6 八幡市の疎開戸数と戦後の買収返還面積

	年 月 日	死傷者	罹災人口	戸数(含工場)	面積(坪)
第1回	S19. 6.15	80	300	50	2,000
第2回	S19. 8.20	200	1,500	330	20,000
第3回	S20. 8. 8	2,500	52,562	14,000	900,000
計		2,780	54,362	14,380	922,000

図表6-7 八幡市の空襲

強制疎開が、市全体の20%の家に対しておこなわれたというのは、驚くほかはない。31万坪とは、ほぼ100haである。八幡製鉄所の当時の用地は100万坪程あったが、31万坪とは、創業当時の用地30万坪と同じ規模の広さなのである。

強制疎開の実施された地区は、後の空襲による戦災復興計画といっしょになってしまっており、しかも図表6-6にあるように疎開の実施された地区のうち、大部分の94%までが、戦後、そのまま地主に返還されてしまった。したがって、今では市街地のなかに組みこまれてしまったため、具体的にどの地区が対象となったのか、外からみたのではあまりよくわからないが、ほぼ類推はつく。

それはまず第1に、八幡製鉄所の周囲であろう。現在製鉄所の周囲南側は、鹿児島本線が走り、その南側を幅30mの大きな国道3号線がとりまいている。しかしかつては中本町など、4間幅の道が走り、線路側にも市街地があった。なお製鉄所の東側も同様に、現在では幅30mの八幡若松線となっているが、かつては6~8間幅の新町・北本町となっていた。これらの道は、かつての強制疎開の残りであり、強制疎開では、製鉄所周囲幅100m程の家は、とり壊されたであろうと考えられる。

第2に、東西に長くつらなる八幡の市街地を、南北に切断する幅の広い街路として、現八幡駅前通(幅50m)、その西側400mの西門前通(幅30m)、東側400mにある尾倉町通(幅30m)といった、横断街路がある。これらももとは、延焼を防ぐ防火帯として、強制疎開によってもうけられたものであると考えられる。

こういった戦後の多くの街路は、すべて戦災復興計画によって生まれたものであるが、戦災復興土地区画整理、または強制疎開の地主に返還しなかった買い上げ分から生みだされたと想像され、復興後の街路パターンにかつての強制疎開の名残が残っているとみてよい。

強制疎開に対しては、まったく金が支払われなかったわけではない。商工業者に対しては昭和19年(1944)の強制疎開について、平均1人564円支払われたという¹⁷⁾。これは戦後のインフレを考えると問題にならない額であった。また一般住宅にはいくら払われたかわからないが、大幅に少なかったと考えられる。

結果として、強制疎開の土地はほとんど返されているし、のちの空襲で焼失した地区とはほぼ重なっている。その地区の住民感情とすれば、いずれにせよ家を失ったわけで、強制疎開でも空襲でも同じであったのかもしれない。ただし、いかに戦争のためとはいえ、強制疎開は、みずから手でみずからの町を破壊したのであり、都市の自壊作用であることは銘記されてよい。

八幡において空襲は都合3回あった。それは以下の通りである。

第1回空襲では、おもに市街地を中心に、爆弾5個が投下されて、表のような被害をだしたが、製鉄所内は軽傷2名をだしただけで、ほとんど被害はなかった。

第2回空襲は、製鉄所がおもにねらわれ、構内に226発の爆弾をうけ、とりわけ新しく建設された洞岡に151発と、集中的に落とされた。これによる人的被害は所内で死者46名、重傷者44名であったという。しかしこの空襲でも、地上施設でそうとう被害にあったが、重要な施設で致命的損傷を受けたものはなかったという¹⁸⁾。

第3回空襲は、一般市街地をねらった焼夷弾攻撃で、表のようなおびただしい死傷者(2,500人)と、罹災戸数(14,000戸)をだした。しかし製鉄所構内における死者は37名、負傷者は44名と、市街地に比べると軽かった。

八幡市はこのような空襲をうけたにもかかわらず、結局八幡製鉄所は、最終的に壊滅的被害をこうむらなかったのである。製鉄所の昭和20年(1945)の生産量が、19年(1944)の5分の1にまで落ちこんでいるのは、製鉄所の空襲によっての被害のためではなく、もっぱら原料の不足により、もう生産できなくなってしまったことによる。

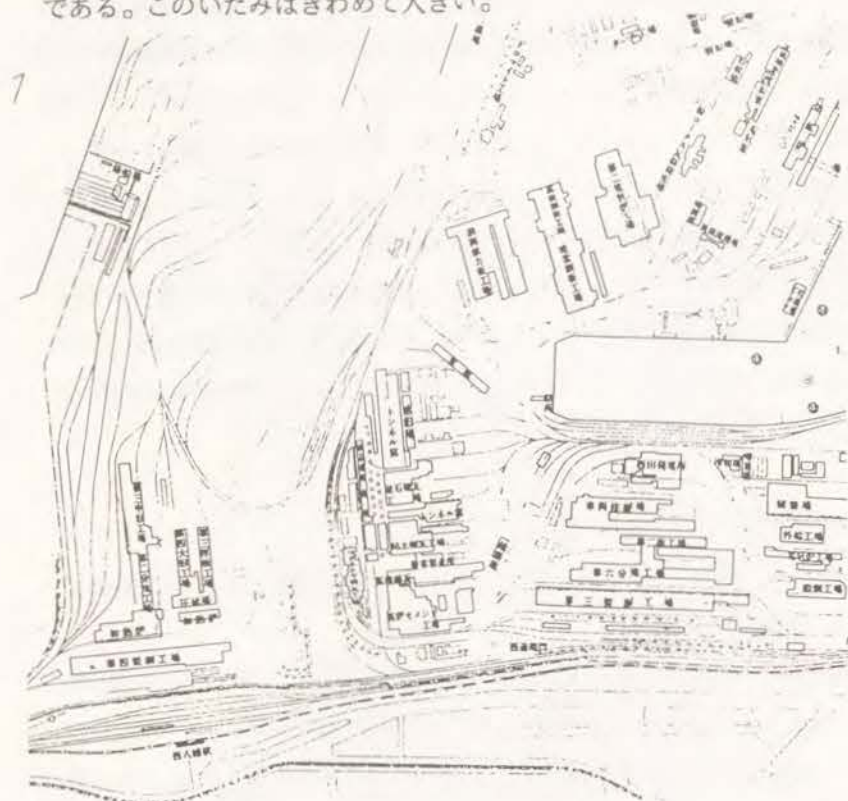
図表7-1は八幡の戦災復興計画の対象地区である。この区域が戦争によって破壊されたのであるが、八幡の場合すべて空襲によって破壊されたのではなく、そのまま戸数が強制疎開によってとり壊されており、その強制疎開にかかって壊された区域もここに含まれている。これによると八幡製鉄所だけをきれいに残し、その周辺の旧市街地がみごとに全部戦災にあったことになっているが、もともと製鉄所周辺は、はじめから強制疎開のため建物がとり壊されていたのである。こういった戦災地区は戦後、後にふれる戦災復興計画により再建されるのであるが、基本的に建物はすべて建て変わっている。

さて、すでに細かくみてきたように、八幡という都市は、八幡製鉄所を中心として、まずはじめにその門前から、さらに続いて製鉄所周辺に市街地が形成されてきたのである。ということは、その八幡の最も古い部分、最もさかえた部分、最も重要な部分がまったく破壊されてしまった。とくに製鉄所周辺の一番の繁華街は、いかに戦争のためとはいえ、みずから手で築き上げた町を破壊しなければならなかったの

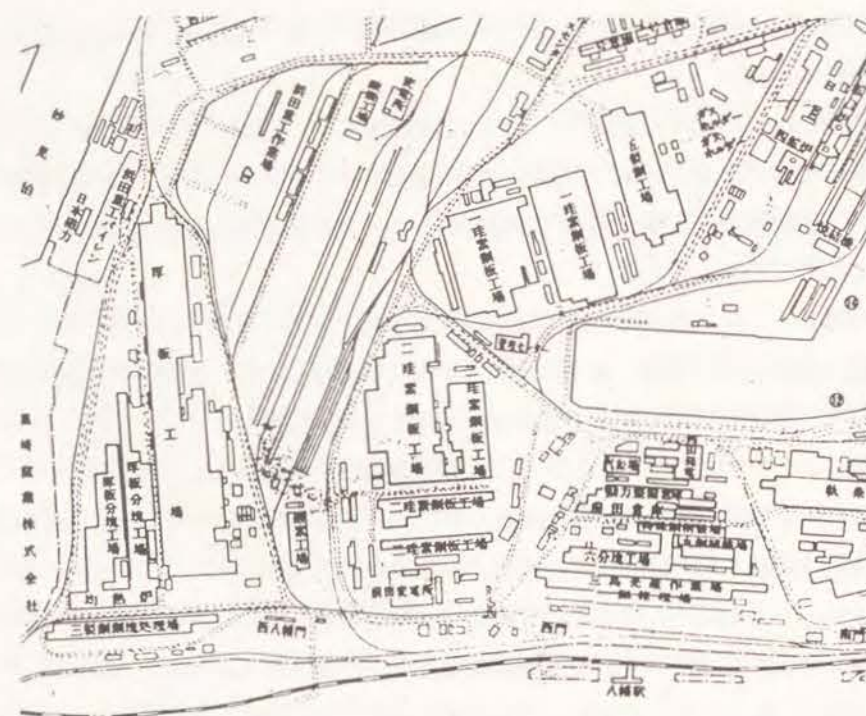
¹⁷⁾ 『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和43年 p.p.213

¹⁸⁾ 下川義雄『日本鉄鋼技術史』アグネ技術センター 1989 p.p.168

である。このいたみはきわめて大きい。



図表 7-1 戦争直後の八幡製鉄所西部の工場（昭和25年）



図表 7-2 第1次合理化で整備された八幡製鉄所西部の工場（昭和44年）

厚板工場が第4製鋼工場地に建設、ブリキ板工場は第1珪素鋼板工場に、窯業関係工場は第2珪素鋼板工場に大幅に改変される

2-7 戦後復興期の八幡の都市形成（昭和21~30年）（1946~55）

2-7-1 鉄鋼業の復興と八幡製鉄所

2-7-1-1 敗戦直後の占領軍政策

敗戦直後の日本経済は、疲労困憊の極に達していた。原材料から消費財にいたるまで、諸物資は欠乏し、国民は食糧難とインフレにあえいでいた。

昭和20年(1945)9月、GHQは対日占領政策を発表した。それは、日本の非武装化を基本方針とし、経済面では、潜在的戦争能力の完全排除と、日本経済の民主化をもとめていた。これにそって、日本の軍国主義の工業の根幹とみなされた鉄鋼業は、つぎのような占領政策を受けた。

まず第1は、旧軍需工業に対する戦時補償の支払い停止と打ち切りであった。これは、戦時における政府発注分の代金を支払わないということで、鉄鋼業は大きな損失をこうむった。

第2は、生産施設の賠償指定である。連合国極東委員会は、日本の鉄鋼業は、鉄鉄200万t、鋼塊350万tの能力を残すだけとし、それ以上の生産施設は撤去すべきであるとした。これは昭和8年(1933)の生産水準を意味し、とくにきびしかった日鉄は、いつ撤去命令が出されるかわからない状況におびえていた。ただしこの賠償指定は、昭和23年(1948)アメリカ軍の対日占領政策が緩和されることにより、実質的に解除された。

第3は、財閥解体と集中排除であった。これも全体としてはのち緩和されたが、日鉄は、けっきょく昭和25年(1950)、八幡製鉄と富士製鉄に分割された。

第4は、公職追放であった。これにより鉄鋼各社の経営者は、交替を余儀なくされた。

終戦直後の日本の鉄鋼業は、このような占領政策におびやかされ、インフレと原料難にあえぎ、膨大な遊休設備と人員をかかえ、氣息えんえんの時代であった。昭和21(1946)年7月、日鉄は、少ない原料を有効に利用するため、ほかの工場を休止する八幡集中生産を断行した。

2-7-1-2 日本政府の基幹産業保護政策

日本政府は、このような状況を切り開くため、いくつかの手をうつが、つぎの3つの政策は鉄鋼業に大きな意味をもった。

その第1は、なんといっても傾斜生産であった。終戦直後の鉄鋼業は、設備の戦争被害よりも、むしろ原料、ことに石炭の不足にあえいでいた。昭和22年(1947)1月から実施された傾斜生産は、石炭と鉄鋼を超重点産業に指定して、まず石炭を増産して鉄鋼に配炭し、つぎに鉄鋼を増産して炭坑の切羽延長用鋼材を供給し、その相互作用をつうじて全体の増産効果を高めようとしたものであった。いっぽう昭和23年(1948)、米ソ対立の激化により、23年6月アメリカはマーシャル・プランを発表し、自由主義諸国の復興援助を開始した。あらたに工業用原料の輸入を目的とするエロア資金が創設され、日本は原料の輸入が可能となる。これによりこの年から、鉄鋼石・石炭の輸入が再開し、原材料が確保された。

第2は、復興金融公庫の設置である。政府は、石炭・電力・化学・機械・鉄鋼など、基礎資材部門における設備補修促進用の資金を融資するため、昭和21年(1946)8月復興金融公庫を設置する。これにより21・22年のどん底時代に、設備の温存とその補修が可能となった。

第3は、価格調整補給金の支給であった。昭和22年(1947)7月、政府はインフレを抑制するため、公定物価体系を改訂したが、生産者の増産意欲を刺激するために、二重価格制を施行した。つまり、生産者価格を、実際の製造コストより低くおさえ、生産者の赤字補填のため、この価格調整補給金を支給するという優遇政策であった。

このようなおんぶにだっこの援助優遇政策のもとで、日本の工業、とりわけ鉄鋼業はその先端を切って復興するかにみえたが、昭和24年(1949)、ドッジ・ラインの施行によってその足元をすくわれる。これは、あまりに多い日本経済に対する援助を切り捨てると同時に、1ドル360円の為替レートを設定し、日本経済を世界経済に結合させることであった。鉄鋼業にとっては、価格調整補給金の削減・撤廃であり、対日援助用輸入原料の使用制限であった。鉄鋼業はそれまで、これらによりコスト高をカバーすることができたのであるが、以後合理化によるコスト切下げに努力せざるをえなくなる。

そして昭和25年(1950)4月、日本製鉄は分割され、八幡製鉄はかつての官営八幡製鉄所とおなじ、1社1作業所体制にもどったのである。

2-7-1-3 八幡製鉄所の復興(第1次合理化)

ドッジ・ラインの進展による金詰まりのなかで、昭和25年(1950)4月に誕生した八幡製鉄の最初の目標は、合理化であった。これは第1次合理化と呼ばれている。これはもちろんコストの切下げに目標があるのだが、それと同時に、生産設備の近代化を行ない、生産量そのものを増大させることをねらっていた。というのは、きしくも同年6月、朝鮮動乱が勃発する。これは鉄鋼業のみならず、日本産業全体に対し、起死回生の役割を果たし、状況は一変するのである。

昭和25年10月、八幡製鉄所は「近代化3ヵ年計画」を発表し、荒廃・老朽設備の更新・近代化をすすめてゆく。この第1次合理化の重点は、製鋼部門と圧延部門におかれていた

製鋼部門では、まず八幡地区の西端にある第4製鋼工場が改造された¹⁾。さらに洞岡に、はじめての近代制転炉をもつ第5製鋼工場が建設された(図表7-1・2)。

圧延部門では、まず第1に、珪素鋼板工場が増強される。これははじめ上記洞岡の、第5製鋼工場の西に建設されるが、のちにさらに増強され、高炉セメント工場などの窯業関連工場を取り壊して、珪素鋼板工場が建設される。第2に厚板工場が新設される。これは船舶用の厚板を製造する工場で、のちにさらに増強され、第4製鋼工場を飲み込んでしまう(図表7-1・2)。第3に、戸畑地区で戸畑ストリップ工場が増強される。これは各種耐久消費財に使われる鋼板を製造するもので、のち圧延工場として大きく拡大される。

この第1次合理化においては、八幡工場に重点がそそがれ、全体の設備投資額からみると、八幡工場は戸畑工場の3倍の投資額であった²⁾。

¹⁾ じつは、この製鋼工場の炉は平炉であり、これが八幡製鉄所の最後の平炉建設であった。平炉は、その原料としてスクラップ(屑鉄)が必要であった。ところがスクラップは、アメリカからの輸入減や、その後の国内の鉄鋼増産によって、絶対的に不足におちいったため、以後はもっぱら転炉にたよることとなる。このためこの工場は、昭和45年(1970)には取り壊されてしまう。したがって、昭和44年(1969)の図表7-2には工場名が記入されていない。

²⁾ 『八幡製鉄所80年史・総合史』p.p.210 第1次合理化工事概要

(単位千トン)

年 度	鉄 鉄	粗 鋼	鋼 材	年 度	鉄 鉄	粗 鋼	鋼 材
明治33	0.9			昭和15	1,682	2,398	1,927
34	30	11	3	16	1,735	2,465	1,936
35	10	32	24	17	1,762	2,399	2,029
36	0	42	29	18	1,664	2,405	2,001
37	33	62	41	19	1,132	1,714	1,324
38	88	87	46	20	205	405	256
39	101	134	70	21	129	152	121
40	97	142	88	22	242	294	175
41	103	132	91	23	426	607	440
42	116	158	103	24	688	1,054	799
43	129	210	157	25	787	1,466	1,121
44	148	233	177	26	1,132	1,816	1,392
45	178	276	205	27	1,199	1,815	1,471
大正 2	179	304	219	28	1,435	1,999	1,636
3	222	334	230	29	1,399	1,929	1,565
4	247	382	265	30	1,659	2,361	1,935
5	302	472	292	31	1,925	2,673	2,178
6	299	481	341	32	2,108	2,822	2,318
7	269	436	304	33	2,278	3,064	2,405
8	267	438	291	34	2,959	4,336	3,363
9	244	449	297	35	3,732	5,197	4,101
10	407	516	351	36	4,473	6,271	4,972
11	466	594	413	37	4,760	5,602	4,517
12	485	635	465	38	5,401	6,523	5,309
13	489	687	502	39	6,080	7,689	6,400
14	586	866	646	40	6,040	6,889	5,715
15	654	982	732	41	6,197	7,943	6,515
昭和 2	735	1,057	830	42	7,111	9,166	7,520
3	832	1,164	937	43	7,334	8,587	7,219
4	781	1,339	1,060	44	7,506	8,794	7,505
5	824	1,161	890	45	7,854	8,651	7,338
6	656	999	823	46	7,168	7,496	6,393
7	785	1,353	1,100	47	7,171	7,757	6,763
8	1,068	1,598	1,265	48	7,916	8,301	7,543
9	1,213	1,752	1,435	49	7,173	7,490	6,777
10	1,308	2,015	1,603	50	7,169	6,887	6,210
11	1,355	2,144	1,725	51	6,889	7,047	6,570
12	1,476	2,243	1,757	52	6,116	5,869	5,689
13	1,605	2,391	1,947	53	5,100	5,470	5,567
14	1,751	2,409	1,977	54	5,877	6,152	5,990

(注) 1. 鉄鉄には合金鉄、再生鉄を含む。 2. 鋼材には分譲を含む。

出所: 八幡製鉄所生産業務部「生産記録」

図表7-4 八幡製鉄所鉄鉄粗鋼鋼材生産高

(『八幡製鉄所80年史・資料編』p.p.58)

さてこの間、昭和20年(1945)から昭和30年(1955)までの、戦災復興期の八幡製鉄所の従業員数の変化をみてみよう。

昭和20年の終戦直後、生産はほとんど停止していたため、大幅な人員が余剰となる。従業員数は、20年7月にいた、3,7千人の徴用工、2,8千人の朝鮮出身工、2,6千人の学徒を、11月までにすべて整理し、本工は32,3千人から16,7千人に、職員は6,2千人から3,3千人まで、希望退職と勧奨によって整理し、合計4,8万人を2,0万人と、半数以下にしている。このちょうど2万人という数が、戦後の八幡製鉄所の従業員の、復興にむけた出発点であった。(図表7-3)³⁾

昭和21年(1946)は、生産量では最低であったが、復員などで8千人従業員は増え、22年(1947)もほぼその状態ですすむ。23年(1948)は傾斜生産で、さらに5千人従業員が増え、復興が軌道に乗りはじめる。24年(1949)は3千人増え、25年(1950)はそのままである。26年(1951)は朝鮮動乱で、また2千人増やされ、従業員数は合計3,7万人になっている。この3,7万人が、戦後の八幡製鉄所の従業員の最大値であったのである(図表8-6)。

たしかに昭和34~40年(1959~65)と、それを越える年があるが、これは戸畑地区において従業員が増えたのであって、戦前から続いた八幡の八幡製鉄所においては、基本的に、戦後の従業員数は、この昭和26年(1951)の3,7万人が最大であった(労働者数全体では後に述べるように昭和38年であった。)。以後、第1次合理化で、従業員数は徐々に減らされ、昭和31年(1956)には、3,3万人にまで、11%少なくなっている。

ともあれこのようにして、昭和31年、八幡製鉄所の生産高は、図表7-4のように、銑鉄・粗鋼・鋼材とも、戦前の最高時である昭和16・7年(1941・42)をうわまわり、完全に復興をとげた。いっぽう合理化についてみると、その従業員数は、図表8-6にあるように、3,3万人にすぎず、戦前期の最大数6,7万人(昭和19年)に対し、ほぼ半数であった。

この前年、日本の戦後の復興と発展を、昭和30年(1955)の経済白書は、「もはや戦後ではない」と表現した。国民所得は戦前の5割増し、工業生産も2倍に達していたのである。

区分 年月	職 員	工 員				学 徒	従 業 員 総 計
		本 工	徴 用 工	朝鮮出身工	計		
S. 20. 7	6,249	32,335	3,744	2,805	38,884	2,600	47,733
8	6,104	31,259	3,453	2,788	37,500	—	43,604
9	6,276	20,444	1,361	887	22,692	—	28,968
10	5,690	16,907	1,027	273	18,207	—	23,897
11	3,316	16,691	—	—	16,691	—	20,007

出所：八幡製鉄所々内紙「くろかね」S21,12,1号。

図表7-3 終戦直後の八幡製鉄所の従業員の推移
(『八幡製鉄所80年史・総合史』p.p.172)

³⁾ 図表7-3の従業員数では、昭和20年(1945)の数値は35,526人になっているが、これは年間を平均した数値であるため、大きくくなっている。敗戦の結果、余剰従業員をカットして切り詰めた数は、昭和20年11月の20,007人が最低であった(職夫を含まない)。(八幡製鉄所所史編さん実行委員会編『八幡製鉄所80年史 総合史』(昭和55年) p.p.172)

2-7-2 八幡市の戦災復興計画

2-7-2-1 八幡市の戦災地区と戦災復興事業

戦後の八幡市の人口の変化は、図表8-8に示すとおりである。昭和20年(1945)の八幡市の人口15.1万人は、戦前の最盛期の人口である昭和18年(1943)の27.8万人より、12.7万人少なく、54%にまで減少していた。これは、すでにふれたように、強制疎開で10,412戸・推定疎開人口56,551人、また、空襲による罹災戸数14,380戸・罹災人口54,362人を数えており、人口でみると合計11.1万人が、家を疎開で立ち退かされたり、空襲で焼かれたりしていたのである。人口統計にみられるじっさいの減少人口は、疎開・空襲罹災人口とほぼ一致している。こまかくみると減少人口は、さらに1.6万人多いのだが、基本的にこの減少人口は、疎開や空襲によって家を失った人であるとみてよく、そのほか空襲などによって、八幡での就業機会を失ったり、都会の食糧難のためふるさとの田舎に引き込んだ人であるとみてよい。

戦後の八幡市の大きなテーマはなんといっても、この戦災地区の復興であった。戦災地区は、図表7-6にしめすように、枝光から、中央区、尾倉、前田と、八幡製鉄所の周囲をぐるりと全部、わずかに大門町周辺を島状に残して、500mから1,000mの幅で焼きつくしていた。この罹災面積は304ha・92万坪におよび、八幡市は、山麓部をのぞく旧市街地を、ほとんどすべて焼失してしまったのである。

この戦災復興事業は、つぎのようにおこなわれた。まずはじめ八幡市が、戦災復興のための特別都市計画法による土地区画整理事業として、認可された決定面積は150万坪におよんでいた。これは、戦災面積92万坪の1.6倍にもなるもので、八幡市全域にわたる土地区画整理をめざしたものであった。もちろんこのような計画が実施できるわけがなく、昭和24年(1949)における建設省の策定方針により、事業の第1次施工面積を95万坪、さらに再検討の結果81万坪として、昭和25年(1950)度中より、5ヵ年計画として、復興事業を開始した⁴⁾。つまり、戦災復興土地区画整理事業を、じっさいに戦災にあった地区だけに限ったわけである。この土地区画整理事業が、最終的に終了するのは昭和36年(1961)であるが、その主要部分は昭和30年(1955)までに完成した。

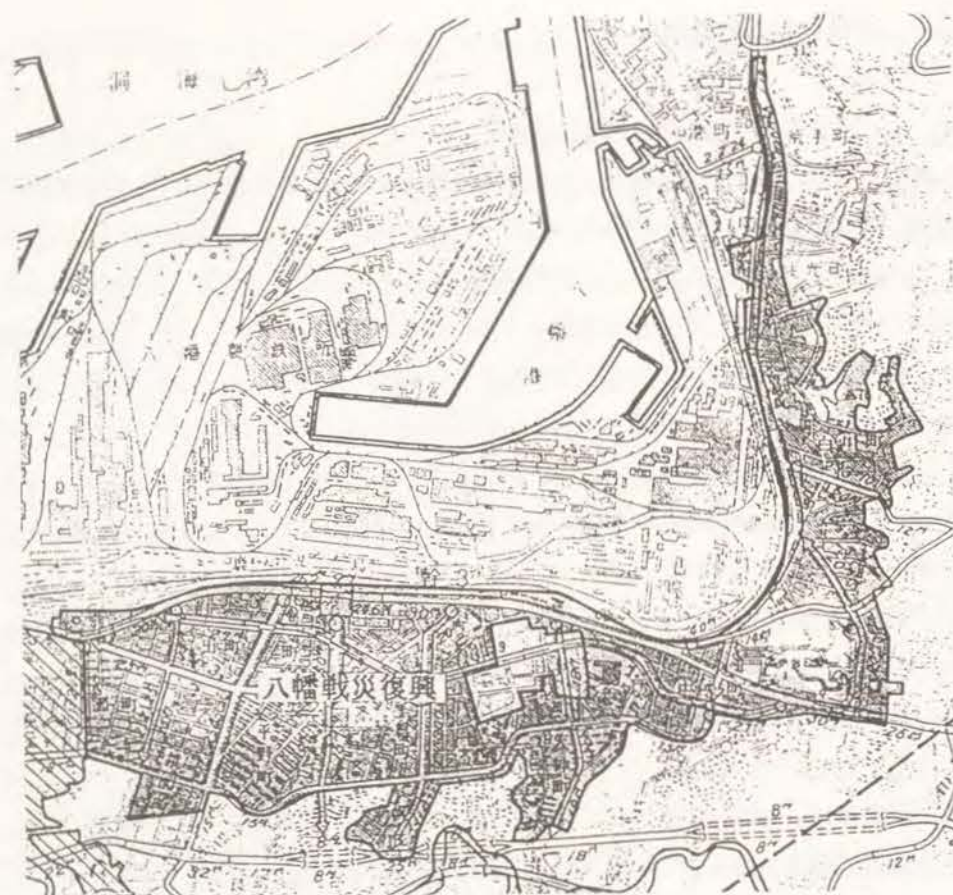
2-7-2-2 新八幡駅の設置と駅前の戦災復興区画整理事業

八幡の戦災復興計画の第1にめざしたものは、ひとことでは、新しい八幡の顔の形成であった。具体的には、八幡駅を西に1,000mほど移動して、新八幡駅を建設し、その正面に幅50m長さ320mのシンボリックな広い街路をつけ、新しい都市施設を張りつけたことである。これは、下記の戦災地復興計画基本方針における、美観と防災に配慮した広路にあたっている。

かつての八幡駅は、すでにふれたように⁵⁾、駅正面はむき出しの崖で、駅前の繁華街を形成するような場所ではなく、都市のための駅をつくるのにふさわしい位置ではなかった。これは、以前の八幡駅が、製鉄所創建当時の東田溶鉱炉に、原料を供給するための引き込み線の位置に合わせて置かれたものであって、もっぱら八幡製鉄所の配置計画にそったものであったのである。

⁴⁾ 日本建築学会編『近代建築学発達史』p.p.1,106~1,109 第6編都市計画、『八幡市史統編』(昭和34年) p.p.351~356

⁵⁾ 「2-2-2-1 鉄道の新設と駅」参照。



図表 7-6 八幡市戦災復興土地画整理事業地区（戦災地区とほぼ重なる）

新しい駅は、前田と尾倉の中間の位置に、かなりおもしろい全体計画のもとに建設された。それは、まず第1に、駅前方にまだ残っていた小伊藤山の一部を完全に切り崩して、新しい都市施設を建設する用地としたこと、第2に、駅正面に幅50mというシンボリックな大通りをつけたこと、第3に、駅前を横切って通り抜ける幹線道路の国道3号線を地下式にし、駅前から通過交通を排除したこと、第4に、大正13年(1924)から昭和2年(1927)にかけておこなわれた尾倉耕地整理（西尾倉山・小伊藤山切り取り）のけっか形成された、放射放物線状の斜行街路による市街地は、新しく駅前地区になるため、かなり大幅に手をいれ、ほぼブロック状街路に変更したこと、第5に、駅舎を、西日本ではじめての民衆駅として建設したこと、第6に、駅前通りと西本町筋に、4階建て7棟の店舗付き共同住宅（いわゆる「げたばきアパート」）を建設したこと、などがあげられる。

いま、八幡駅前に立つと、通過交通は排除されており、駅正面からまっすぐに、街路樹がよく繁った幅50mの平和大通りが伸び、そしてその先には、八幡の風景の中心をなす帆柱山がそびえ、じつに美しく、すがすがしい景観をつくり出している。これはそれまでの、雑然として薄汚れた印象の工業都市八幡にはみられなかった新しい風景であり、シンボリックな景観をつくるという目的は、十分に果たしている。

では、この八幡駅前の戦災復興計画は、成功したのかというと、かならずしもそうはいえないのである。たしかに、景観的構成という意味では、みごとであるが、もうひとつの目的である八幡の新しい都心をつくるという点においては、失敗したといわざるをえない。

それはまず第1に、新しい都市施設として、市民病院・八幡製鉄労働会館・市民会館・婦人の家・美術館・図書館・市労働会館が建ち、文化福祉施設が中心に形成された。文化施設は、業務施設とちがいで、日常的に人が集まって、にぎわいを構成するというものではなく、施設の大きいわりには、がらんとした印象を受ける。さらに、こういった施設が、戦後早い時期の、あまりゆとりのない時代に建てられたため、建築の質がよくないのである。

第2に、駅前と西本町筋に、げたばき式の店舗付き共同住宅が建てられたが、一般商店は少なく、事務所や倉庫、さらには空き家になっているのも見うけられ、閑散としている。

第3に、3階建ての民衆駅も、1階は駅舎、2階は産業館、3階は児童科学館に使われているが、これらも中途はんばな文化施設で、商業・業務施設ではなく、人が集まらなかったのである。

結局のところこの計画は、緑や自然に力をかりた景観的構成には成功したが、人を集めて、にぎわいはなやぎをつくるという社会経済的構成には失敗したのである。

2-7-2-3 西本町商店街復興の消滅

だいたい戦後の復興計画は、にぎわいという点において、都市的魅力に乏しいということになりがちなのであるが、その最たるものが、西本町の復興であった。

西本町は、表通り一本だけの商店街で、戦前期には、八幡一の繁華街になっていた。デパートは3軒あり、店は午前7時から午後11時まで営業しており、人通りが多いため、午後はバスの路線を変更するほどであった⁶⁾。

復興計画により、もと幅7.2mしかなかった道は、街路樹付きの幅20mの道になり、上記の店舗付き共同住宅が建てられたのであるが、商店街は復活しなかったのである。この街路と共同住宅が完成したのが、昭和30年(1955)であり、じつに戦後10年もたっていたのである。それまでに、店を開きたいという人は西本町を見限り、戦災を受けなかった黒崎駅前や、昭和23・4年(1948・49)と比較的早く復興がはじまった中央区へ⁷⁾、移動してしまったのである。さらには、街路樹のある幅20mの街路は、伝統的な表通り商店街の形式にふさわしくなかったということが考えられる。また、戦災復興計画は、区画整理をとまなうわけで、区画整理をうけるとどうしても均質な都市空間になり、商店街が形成されにくかったということもあげられる。いずれにせよ、繁華街としての西本町は、姿を消してしまったのである。

2-7-2-4 中央区の復興

このように、西本町・新八幡駅前の復興が、まったくうまく進まなかったのに対して、八幡一の中心業務地区であり、都心繁華街であった中央区の復興は、なんとか進んでいった。

そのまえに、中央区の市街化からふりかえてみよう。

中央区は、八幡製鉄所東門前に位置していたが、もともと集落がなく、低湿地であったため、北門・南門前より、若干市街化が遅れていた。しかし、明治40年(1907)頃、製鉄所の第1次拡張後、東門の位置

⁶⁾「2-4-2-3 西本町の都心化」参照

⁷⁾中央区の復興は、昭和23年(1948)に中央区復興連盟が結成され、中央区商店街110戸ほどが竣工した。さらに昭和24年(1949)に岡田町復興連盟が結成され、現在の製鉄所東門前の商店街40戸ほどが建造された。（八幡商工会議所編『八幡商工会議所全史』（昭和40年）p.p.445～446）

が確定し、その門前の岡田町・三河町という、中本町通りより北側の町から市街化がはじまってゆく。そして明治44年(1911)、新しい幅の広い通町ができてから、その南側の通町ぞいの町々の市街化が進んでいった。さらに、大正初期、町制の施行にあわせて、役場・警察・郵便局といった公共機関が建設され、八幡の中央業務地区が形成されていった。また、通町ぞいで新町のつきあたりには、八幡一番の劇場の「旭座」が建設された。これらにより、八幡ではじめて、都心というべき繁華街が形成されていったのである。

中央区の繁華街としての発展は、じつはかならずしも順調に進んだわけではない。昭和戦前期までは、繁華街としては、つまり商業的繁栄では、西本町のほうが上であった。たとえば、八幡で最初の玉屋デパートは、昭和5年(1930)、西本町に建設されたのである⁸⁾。このデパートが撤退してのち、やっと昭和7年(1932)、地元資本の九州百貨店が設立され、中央区に丸九デパートが建設されたのである。その場所は、中央区の表通り、通町と新町の交差点の北西で、6階建ての近代的なデパートであり、まさに満を持しての登場という感であった⁹⁾。ここではじめて、中心業務施設・劇場・デパート・商店街とそろった、八幡の顔が形成されたのである。

この中央区も、戦災で完全に焼失した。丸九デパートは、鉄筋コンクリート造で焼け残っていたが、5・6階に大きな被害を受けていた。

中央区の戦災復興事業で、最初に手をつけられたのは、中央区全体のかさあげであった。中央区は、八幡製鉄所の第1次拡張により、海側をすべてふさがれてしまったため、流れていた枝光川の支流が、製鉄所の敷地の東側にそって、大きく迂回させられることになり、もともと低湿地であったうえに、水はけがますます悪くなり、しばしば洪水を起こしていた。戦災ですべて焼けてしまったことにより、まず中央区全体のかさあげ工事がはじまった。新しい八幡駅前の、小伊藤山を切りとった土砂などにより、町全体が3mぐらい埋め立てられ、かさあげされたのである¹⁰⁾。これによりやっと中央区は、洪水から解放されたのである。ただ、焼け残った丸九デパートは、1階高さを減ずることになり、中途半端な高さの出入り口になってしまった。

昭和23年(1948)になって、戦災復興土地区画整理が終わり、中央区復興連盟が組織され、拡張された中本町通(戦災後拡張された大通りは復興道路と呼ばれた)の南側、現在の中央町2丁目¹¹⁾の戦災復興対

⁸⁾ 昭和5年(1930)、博多玉屋デパートが、西本町4丁目に、玉屋デパート八幡支店を開業する。しかしこのデパートは、この時期の不況をのりきれず、2年後の昭和7年(1932)、小倉に移転してしまう。このほか西本町には、高田デパート・福屋デパート・旭デパートなどがあったが、これら後者のデパート群は、個人のスーパーマーケットというようなものであったという。(八幡商工会議所編『八幡商工会議所全史』昭和40年 p. p. 187)

⁹⁾ このデパートの誕生は、今をとときめく、福岡の岩田屋、小倉の井筒屋より、2・3年早かったといい、八幡商業界もこのころは活発であった。しかしこの八幡の丸九デパートは、昭和29年(1954)に業績不振により解散してしまう。

¹⁰⁾ 八幡商工会議所編『八幡商工会議所全史』(昭和40年) p. p. 432~434

¹¹⁾ 昭和30年(1955)、戦災復興事業の完了により、八幡市は町名変更がおこなわれる。これにより、八幡の特徴的な街路主義による町名はなくなって、街区主義の町名に変わった。なおそれまで通称として中央区と呼ばれたこの地区に、中央町という町名がついた。

策事業が進められ、110余戸の商店街が、いちおう形成された。つづいて昭和24年(1949)、岡田町復興連盟が結成され、中本町通の北側の、現在の中央町1丁目の戦災復興事業で、40余戸の商店街が建造されたのである¹²⁾。

この商店街の復興は、西本町の昭和30年(1955)にくらべるとずっと早く、かつ商店街として、まとめて復興されている。これにより、中央区は商店街として復興することに成功する。しかし、昭和29年(1954)、中央区の繁華街の中心をなす、丸九デパートの解散に象徴されるように、中央区の都心としての行き詰まりは、徐々にはじまっていたのである。それについては、次章でくわしくみることにする。

2-7-2-5 戦後復興計画による街路事業

八幡の戦災復興計画により、幹線道路が数多く新設もしくは拡張されており、ここでまとめてそれをあげてみよう。

[東西道路]¹³⁾

- | | |
|---|------|
| 1. 一通町1・2・3・4 (18m) — 中本町1・2・3・4・5 (7m) — 西本町1・2・3 (7m) — | |
| あと無名 — | 幅30m |
| 2. 通町5 — 19 (18m) | 幅27m |
| 3. 新設(通町12) — (通町19) | 幅25m |
| 4. 新設(中央区) — 山側の水道町など — | 幅15m |
| 5. 諏訪町1・2 | 幅30m |

[南北道路]

- | | |
|---|------------------|
| 1. 新町1・2・3・4 (11m) — 北本町2・3・4・5・6・7 (11m) | 幅30m |
| 2. 上本町1・2・3 (11m) — 北本町1 (11m) | 幅20m |
| 3. 春の町筋 (11m) | 幅18m・20m |
| 4. 仲町筋 | 幅30m |
| 5. 新設(駅前) — 小谷町筋 | 幅50m(平和大通り)・幅15m |
| 6. 新設(製鉄所西門) — 堀川町筋 | 幅30m・15m |
| 7. 大貫町筋 | 幅15m |
| 8. 桃園町筋 | 幅30m |

戦災復興計画による土地区画整理事業は、基本的に以前の街路形態を生かしながら、その間に、防火帯と交通のために、広規格の幹線道路を入れてゆくというものであった。幹線街路に関しては、つぎのような基準があった。

¹²⁾ 八幡商工会議所編『八幡商工会議所全史』(昭和40年) p. p. 445

¹³⁾ 旧町名による。

「街路幅員」(昭和20年12月 閣議決定 戦災地復興計画基本方針)¹⁴⁾

	大都市	中小都市
主要幹線街路	50m以上	36m以上
幹線街路	36m以上	25m以上
補助幹線街路	15m以上(例外8m以上)	
区画街路	6m以上	
広路(防災・美観)	50~100m	

「街路配置」(昭和21年10月 復興院次長通牒 街路計画標準)¹⁵⁾

主要幹線街路の間隔	商業・工業地域	500m以下
	住居地域	500~1,000m
補助幹線街路の間隔	商業・工業地域	200m以下
	住居地域	250~500m

八幡の戦災復興計画をみると、幹線道路の配置は、ほぼこの基準どおりにできあがっている。そのなかでとくに多くの街路を、密度を高く配置した地区は、まずはじめに中央区がある。ここは、八幡の市役所をはじめとする公共施設が集中し、商店街もあって、すでに都心として機能しており、地形からみても、道路を集中せざるをえない地区であった。そしてもうひとつは、前田の新八幡駅前地区であった。こちらのほうは、もと少しはなれて西本町商店街があっただけの地区であり、むしろ今後の都心化を期待した街路配置であるといえよう。

2-7-2-6 まとめ—八幡の戦災復興計画のその後

八幡の戦災復興計画は、その目玉ともいべき八幡駅前において期待に反し、駅前は、けっきょく都心にはならず、幅の広い道路がかえってそらぞらしいほどの、ふつうの市街地に終わってしまったのである。昭和7年(1932)に完成した土地区画整理事業による黒崎駅前は、北九州市西部の中核として、期待された以上の巨大な商業中心地に発展したのに対し、昭和30年(1955)に完成した戦災復興計画の一環による八幡駅前は、まったく期待はずれであった。

黒崎駅前と八幡駅前とは、どのような違いがあったのだろうか。

まず第1に、後背地の広さの圧倒的な違いがあげられる。黒崎は、折尾から木屋瀬・直方とひろがる筑豊地帯という広い後背地を持っていたのに対し、八幡は、带状に続く市街地の一地点にすぎなかった。とくに昭和30年代以後の都市化の時代に、黒崎の西南部に市街地がどんどん広がっていったのである。

第2に、交通の結節点の違いがある。黒崎駅は、西鉄と国鉄駅が隣接し、筑豊電鉄(昭和30年黒崎～中間開通)の起点であって、重要な結節点であるのに対し、八幡駅は、国鉄と西鉄の駅も隣接してはいなかった。

第3に、黒崎は、江戸期からの古い宿場町で、熊手という商店街を基盤にし、おなじように八幡も、大正期からの西本町商店街をバックにもっていた。このふたつの商店街は、昭和初期までは、いうまでもな

く圧倒的に西本町がリードしていた。しかしながら、黒崎が戦災にあうこともなく、連続的に発展したのに対し、八幡の方は戦災にあい、復興が遅れ、戦時中から昭和30年まで、10年以上の断絶期間があったのである。

第4に、昭和7年(1932)と昭和30年(1955)という開発年度の違いがある。ことに戦災により、八幡駅前の発展の呼び水となるべき西本町の復興が遅れているあいだに、商店そのものも、西本町から黒崎に移ってしまったといわれている¹⁶⁾。

第5に、黒崎が、駅前土地区画整理として単独に、しかも放射環状形という、きわめて集中性の強い形態として区画整理されたのに対し、八幡は、広域にわたる戦災復興土地区画整理の一環として、斜行街路を整理し、集中性を弱めるようなブロック状の形態として区画整理されたのである。

そして第6に、八幡という工業都市の変質という問題がある。昭和30年代から、八幡という都市のなかにおいて、八幡製鉄所のもつ意味が相対的に低下していき、八幡製鉄所に近い、もしくはその門前に位置するということに、あまり意味がなくなってきたのである。八幡駅前は、製鉄所南門と西門にいずれも600mというあまり遠くない位置にあるというものの、それは戦後の新しい都心をつくるという力にはならなかったのである。このあたりの問題は、戦後の八幡、さらには、工業都市そのものの時代的限界と、その脆弱さの露呈という問題であり、次章でこまかく考えてみたい。

¹⁴⁾ 日本建築学会編 『近代建築学発達史』 p. 1, 101

¹⁵⁾ 都市計画教育研究会編 『都市計画教科書』 1987年 p. 45

¹⁶⁾ 八幡商工会議所編『八幡商工会議所全史』(昭和40年) p. 396~399

2-8 高度成長期以後 (昭和31年~)(1956~)

2-8-1 昭和30年代以後の日本の鉄鋼業

2-8-1-1 鉄鋼業の第2次合理化計画

昭和26年(1951)の朝鮮戦争の終結後、日本経済は一時かげりを見せるが、昭和29年(1954)にはもちなおし、30・31・32年(1955・56・57)は神武景気となる。昭和33年(1958)にはなべ底景気と、不況になるが、すぐ34・35・36年(1959・60・61)は岩戸景気と、未曾有の好景気を謳歌してゆく。この間、昭和31年から35年までの、日本のGNPの年平均伸び率は9.6%と、抜群の成長率であった。

そして昭和36年(1961)頃から、日本経済は高度成長期にはいり、昭和48年(1973)10月の石油危機まで、さらに驚異的な成長をとげてゆく。昭和32年(1962)頃から、テレビ・洗濯機・冷蔵庫の「3種の神器」を中心とする電化ブームがまき起こり、高度成長期には、それが「3C」、つまりカラーテレビ・クーラー・自家用車と発展していくというように、いわゆる大衆消費時代になっていくのである。

この昭和30年(1955)以後の、日本の経済発展の牽引車は、民間設備投資であった。この時代、日本の工業発展と、重化学工業化の進展はいちじるしかった。いうまでもなく、鉄鋼はその基幹であり、鉄需要は拡大に拡大をかさねてゆく。戦前から、戦後朝鮮戦争までの日本の鉄鋼業は、いままでその発展段階をみてきたように、民需をベースとしながらも、戦争を契機として拡大し、軍需がその発展の段階を、一段づつ飛躍させてきたのであった。ところが、この昭和30年以後の高成長は、もっぱら民需をテコにおこなわれたものである。戦前から第1次合理化まで、鉄鋼の生産量の実績は、いつも計画目標値を下回っていたが、この昭和31年からの第2次合理化以後、実績がつねに計画を上回ることとなる¹⁾。

昭和25年(1950)からの第1次合理化を終えていた鉄鋼各社は、増えつづける鉄需要と、激化の度をくわえつつあった国際競争にうち勝つために、昭和31年を初年度とし、ほぼ5ヵ年にわたる第2次合理化計画にはいって行くのである。

第1次合理化の基本的性格は、荒廃・老朽設備の更新・近代化であったが、この第2次合理化計画の目的は、鉄鋼一貫生産であった。鉄鋼各社はいっせいに、新鋭一貫製鉄所の建設をふくむ鉄鋼一貫設備の強化にのりだしてゆく²⁾。こうして、先発の一貫メーカーである八幡・富士・日本鋼管(関東3社)を追う形で、川崎製鉄・住友金属・神戸製鋼(関西3社)が、つぎつぎと一貫メーカーに参入していった。

2-8-1-2 八幡製鉄所の第2次合理化計画

八幡製鉄所における第2次合理化は、なんといっても戸畑地区における新鋭の、臨海・一貫製鉄所の建設であった。

戸畑工場は、もともと大正6年(1917)、第1次世界大戦による鉄需要の急増をあてこんで、渋沢栄一などによって、東洋製鉄として設立されたが、すぐその後の反動不況によって経営にいきずまり、大正10年(1921)にその経営が八幡製鉄所に委託されたことにより、八幡製鉄所・戸畑工場となった。はじめ高炉をふたつ持ち、銑鉄を生産していたが、戦後は休止していた。昭和5年(1916)、八幡・戸畑両工場を結ぶ炭滓線ができ、戸畑からは生産された溶銑、八幡からは銑滓が埋め立て用として運ばれた。当時、八幡工場内の洞岡の埋め立ては、昭和2年洞岡に高炉の建設が決定したことからわかるように、その主要部分は終了していた。この炭滓線の建設は、戸畑工場の海岸をあらたな銑滓捨て場として利用すると同時に、その結果できる戸畑工場海岸の埋め立て地を、長期的には、さらなる工場の拡張用地と考えていたことを示していた。戸畑工場は昭和9年、製鉄合同时に完全に八幡製鉄所に併合されている。そしてこのほか戸畑工場には、昭和16年(1941)ストリップ(圧延)工場、18年(1943)鍛鋼工場などが建設されたが、本格的な工場の建設は、昭和25年(1950)以後の第1次合理化による圧延工場の大規模な増強以後であった。

この戸畑の新鋭の鉄鋼一貫製鉄所は、響灘の形状に合わせて、それまでの戸畑工場の配置に対し、軸線を60度ほど傾け、接岸岸壁・貯銑場横の高炉から、製鋼・分解・圧延工場を、一直線にレイアウトしたところにその特徴がある。この高炉は1,500tというかつてない大型2基、製鋼は60t転炉2基・70t1基が建設されたのである。

八幡工場においては、厚板分塊工場の新設、珪素鋼板工場の増強などがおこなわれたが、第2次合理化計画の全体の設備投資額は、戸畑工場の半分以下であった³⁾。(図表9-5・6)

2-8-1-3 昭和35年以後の日本鉄鋼業(第3次合理化計画)

昭和36年(1961)から、日本経済は高度成長時代にはいってゆく。いうまでもなく鉄需要は、急激ないきおいで加速した。大型耐久消費財に対する個人消費は、どんどん増え、重工業や建設業など各種産業の民間設備投資は、きわめて盛んであった。それにくわえこの時代、鉄鋼の輸出が急増した。昭和35年(1960)から45年(1970)までに、鉄鋼の輸出は7倍に増えたのである。

昭和35年までに、第2次合理化を終えていた鉄鋼各社は、36年から第3次合理化計画に着手する。この第3次合理化は、大手6社そろって、新立地による鉄鋼一貫製鉄所構想をうちだし、それを続々と完成させていったのである。しかもその高炉は、図表8-1のようにどんどん大型化していった。

¹⁾ 下川義雄『日本鉄鋼技術史』1989 p.p.155

²⁾ たしかにこれは、ひろい意味では合理化に違いないのであるが、これにより鉄鋼業は、まったく新しい発展と展開をしていくわけであり、言葉としては合理化はふさわしくない。ともかく、昭和25年(1950)以後、合理化という言葉がキーワードとして使われ、合理化計画をくりかえすことによって、鉄鋼業は発展していったのである。

³⁾ 『八幡製鉄所80年史・総合史』 p.p.258 第2次合理化工事概要

火入年	社名	製鉄所名	炉内容積 (m ³)
昭28	川崎製鉄	千葉	877
34	八幡製鉄	戸畑	1,603
34	神戸製鋼	灘浜	753
36	住友金属	和歌山	1,350
37	日本鋼管	水江	1,709
39	東海製鉄	名古屋	2,021
40	八幡製鉄	堺	2,047
41	日本鋼管	福山	2,004
42	川崎製鉄	水島	2,156
43	八幡製鉄	君津	2,705
45	神戸製鋼	加古川	2,843
46	住友金属	鹿島	3,159
47	新日本製鉄	大分	4,158
51	日本鋼管	扇島	4,052

図表8-1 戦後完成した一貫製鉄所⁴⁾

こういった新立地の一貫製鉄所は、つぎのような特徴をもっていた。

まず第1に、消費地立地を指向したことである。戦前までの製鉄所が、八幡・釜石・室蘭と、石炭・鉄鉱石という原料をもとめた原料立地であったのに対

して、戦後製鉄所、とくにその初期は、すべて大消費地をねらった立地であった。したがって新しい製鉄所は、太平洋側に位置することとなる。

第2に、地域開発計画や国土計画との呼応である。この時代、消費地に近い臨海工業地帯の開発がさかんになり、活発に大規模な工場用地の埋め立てがおこなわれた。さらに国土計画により、工業拠点の分散がはかられ、昭和37年(1962)第1次全国総合開発計画の、拠点開発方式による工業開発地区が構想され、新産業都市もしくは工業整備特別地域が指定された。福山・水島・加古川・鹿島・大分などの製鉄所は、その核となった。

したがって第3に、それぞれの地域でコンビナートが形成された。もちろん製鉄所はその中心工場であった。

昭和35年(1960)の、政府の所得倍增計画では、昭和45年(1970)の粗鋼生産目標を、4,800万tとしていたのであるが、実績では昭和41年(1966)に、粗鋼生産は5,000万tを突破し、成長は政府目標よりはるかに早く進んだ。じつは、この所得倍增計画の政府目標でさえも、策定時にはきわめて楽観的、さらにいえば希望的観測といわれていた。ちなみに昭和34年(1959)、業界団体である鉄鋼連盟でさえ、昭和45年における日本の粗鋼需要を、3,800万tとしかみていなかったのである。ところがじっさいの昭和45年における粗鋼生産は、9,300万tという、とんでもない量に達していた。それくらい、日本の高度成長は、

ハイペースだったのである。もちろんこれは、猛烈な製鉄所建設ラッシュと、高炉の大型化の結果であった。戦前期においては、1製鉄所の生産量は、粗鋼50万tから100万tであったのに対し、高度成長期には1,000万tと、10倍の規模へと躍進した⁵⁾。これによって日本の鉄鋼業は、高い生産性をもつようになり、世界のどこにも負けない強い競争力を備えていき、結果として急激な勢いで輸出が増大した。

2-8-1-4 八幡製鉄所の第3次合理化計画

昭和36年(1961)からの、第3次合理化における八幡製鉄のとりくみは、堺・君津への進出であった。これは、昭和25年(1950)の会社発足以来、1社1作業所体制⁶⁾をとってきた八幡製鉄にとって、大きな方針転換であった。もちろんこれは、大消費地をにらんでの立地であった。

大阪府・堺への進出は、昭和34年(1959)に決定し、37年(1962)から稼働し、40年(1965)に高炉に火入れして、一貫製鉄所となっている。

千葉県・君津への進出は、昭和36年に決定し、40年に稼働をはじめ、43年(1968)になって高炉に火入れし、やっと一貫製鉄所体制となる。

この堺・君津の新製鉄所の建設に対して、八幡製鉄所は兵站基地としての役割をはたし、要員・技術・資金などあらゆる面でバックアップした。

図表8-2は八幡製鉄所から他所への転勤者の統計であるが、合計、堺へ2,900人、君津へは4,100人が転勤している。これは当時の八幡製鉄所の従業員数の、ほぼ20%にあたっていた。

この第3次合理化の設備投資計画は、全体のうち、君津41%・堺23%と、新設製鉄所で計64%をしめているのに対し、戸畑は21%、八幡にいたっては、わずか10%が振りむけられただけであった。具体的には、戸畑では、2,000tの第3高炉の建設、第2転炉・第2分塊工場の新設、圧延設備の増強というように、発展策であったのに対して、八幡では、東田の古い小型高炉の順次休止、製鋼における転炉化の推進といった、文字どおりの合理化策であった。とにかく、戸畑を先頭として、つぎつぎと建設される新鋭製鉄所のなかで、八幡の老朽化、それによる競争力の低下はあきらかであった。

八幡製鉄所の管理をみると、戸畑製鉄所の建設の課程で、昭和33年(1958)に戸畑製造所として切り離され、ラインとスタッフの分離を柱とした、より合理的な管理方式がとられていた。そしてこれが八幡工場にも適用され、昭和39年(1964)八幡製造所が設置され、両製造所体制となる。これは、それぞれの製造

⁵⁾ 下川義雄『日本鉄鋼技術史』1989 p.p.144

⁶⁾ それまで八幡製鉄には、八幡工場・戸畑工場・光工場とがあった。山口県光工場は、昭和28年(1953)、旧光海軍工廠あとに進出したもので、30年(1955)から線材工場が稼働している。光工場は小さなものであったが、戸畑工場は、30年代以後、本体の八幡工場を完全にしのぐ一貫製鉄所に発展する。ふしぎなことに八幡製鉄所というと、八幡工場だけでなく、かならずこの戸畑工場を含めた概念なのである。これは、昭和33年(1958)まで、戸畑工場の管理が、八幡工場の管理と分離されていなかったということなどからきているものなのであろうが、それ以後も戸畑製造所は八幡製造所と一体のものと考えられていた。1社1作業所といっても2工場あるのだが、あくまでも八幡・戸畑両製鉄所あわせて1作業所なのであった。『八幡製鉄所80年史』などでも、なんのこわりもなく、統計や記述など、八幡製鉄所として、八幡製鉄所と戸畑製鉄所とあわせて、わけへだてなく扱っており、同じ八幡製鉄所であるということは、自明のことであったのである。それに対し、新しい堺・君津は、まったく別の製鉄所とみなされた。

⁴⁾ 『八幡製鉄所80年史・総合史』 p.p.258, 318

所独自に、原価・生産・技術などを管理し、より合理化を進めようとするものであった。しかしこれは詰めるにしたがって、小規模な施設と、歴史的積み重ねによる複雑なレイアウトのもとでの八幡製造所の限界が、よりはっきりしてくるのである。「君津のつぎは八幡を」というのが所員の願いであり、八幡製造所の古い工場を完全に取り壊して、新鋭製鉄所に抜本的に生まれ変わることが期待されていた。

戸畑をふくめた八幡製鉄所全体の生産量は、高度成長のまっただなかにありながら、昭和42年(1967)の916万tをピークに、以後下がりはじめていたのである。八幡製造所の改革は、急を要してくるのである。

昭和44年(1969)、八幡製鉄所マスタープランが発表される。そのおもな内容は、「鉄源部門の戸畑への集約」と、「高級鋼化の推進」であった。それは合理化を徹底しながら、なんとか年産1,000万tを確保しようというもので、八幡製造所員の期待とはまったくことになった、きわめてきびしいものであった。

具体的にみるとこの計画は、まず第一に、小規模な八幡の高炉群(当時東田で2基、洞岡で4基稼働していた)をすべて廃止し、その合計より大きな高炉を1基戸畑に建設する。第2に、したがって、製鋼・分塊部門も戸畑に集める。第3に、かわりに圧延では、ステンレス鋼・珪素鋼・特殊鋼といった高級鋼を、おもに八幡で生産する。第4に、従業員を、2.7万人から1.9万人と、8千人整理するということであった。いいかえればこれは、生産性の低い八幡製造所の部門は廃止して、戸畑に集め、八幡は高級鋼の圧延だけを担当し、あまった人員は整理するという、よりシビアな合理化の徹底なのである。しかしこれは、八幡製造所にとっては、鉄鋼一貫生産の廃止であり、歴史ある八幡製鉄所の、製鉄所としての自立の放棄を意味していた。

当時の平井八幡製鉄所長は、この戸畑への鉄源の集約について、のち、つぎのような4つの理由をあげている⁷⁾。

まず第1は、八幡が内港であって、大型船が入らないこと、これが決定的だったという。第2は、戸畑へ製鉄・製鋼を集めたほうが、輸送が合理化できること。第3は、問題になりつつあった公害に対処するためであったこと。第4は、八幡製鉄所そのものが、労働力過剰であったこと。をのべている。

そしてこの計画に手をつける時間的余裕がないまま、昭和45年(1970)、八幡製鉄は富士製鉄と合併し、新日本製鉄が誕生する。これは設備投資の過当競争を避け、国際競争力をより強めるためのものであり、当時巨大合併と話題になったが、ここに「八幡」製鉄という名前はなくなってしまったのである。

合併後も、戸畑への鉄源の集中という八幡製鉄所マスタープランは、強力におしすすめられた。

まず、昭和46年(1971)、八幡・戸畑両製造所が統一された。これは、八幡製造所が、製鉄所として自立できない体制になった以上、必然的に要請されていた。さらに八幡製鉄時代、八幡製鉄所を会社の中核とする管理システムは、昭和47年(1972)完全に改められた。八幡製鉄所の、伝統によりかかった優越性は、なくなってしまったのである。

昭和48年(1973)、高度成長にうかれていた日本の経済を、とつじょ石油危機が直撃する。インフレはまもなくおさまったが、不況は長く続く。ことに鉄鋼は構造不況業種といわれ、深刻な状況であった。とにかく、高度成長時代はもう完全に過ぎ去って、冬の時代に入ってしまったのである。しかし鉄鋼業は、猛烈な輸出ドライブでこれをのりきり、昭和53年(1978)には、安定成長の軌道にのることに成功する。

八幡製鉄所は、44年(1969)マスタープランを、48・51・53年(1973・76・78)に見直して、生産規模を圧縮せざるをえず、けっきょく粗鋼生産量の目標を、年産700万t程度に抑えてしまった。そして、鉄

源の戸畑集約と、人員整理は確実に進められていったのである。

年	光	堺	君津	大分	名古屋	東京	若松鉄海	工作事業部	生産技研	本社	合計
29	41										41
30	2										2
31	21										21
32	13										13
33	18										18
34	19	49									68
35	30	74			22						126
36	37	177	19		49						282
37	46	208			3						257
38	270	470	1					270			1,011
39	163	512	159		12			36			882
40	45	657	84					27			813
41	137	180	115		17			40			489
42	120	287	782		11			52			1,252
43	230	226	1,041		17	14		39			1,567
44	77	96	982					414			1,569
45	1	5	776	86			8	231		1	1,108
46	2	3	72	155			64	187		6	489
47		5	60	8			1	40			114
48			23	50			17	45			135
49			3	214			28	14	133	246	638
50			4	227			4	13		39	287
51										16	16
52							2	2		3	7
53										10	10
計	1,272	2,949	4,127	740	131	14	124	1,410	133	321	11,215

図表8-2 八幡製鉄所から他所への年度別転勤者数
(『八幡製鉄所80年史・総合史』p.p.342)

⁷⁾ 『八幡製鉄所80年史・総合史』 p.p.590、創業80年記念座談会における発言

2-8-2 昭和30年代以後の八幡製鉄所と八幡工場について

2-8-2-1 八幡工場の工場設置の変化

このように昭和30年(1955)から戸畑工場において一貫製鉄所が建設され、八幡製鉄所全体として合理化がおしすすめられ、さらに44年(1969)からは八幡製鉄所マスタープランのもとで、戸畑への鉄源集約が進められてゆくと、製鉄所全体、ことに八幡工場においては、大幅な工場の使いかえがおこなわれる。

八幡工場レイアウトについて、第1次合理化前で戦前と同じ配置の昭和25年(図表9-3)、第3次合理化後で八幡製鉄所マスタープラン以前の昭和44年(図表9-4)、マスタープラン後で戸畑への鉄源集約が完了した昭和55年(図表9-5)、の3つの図をみながら、その違いをみてみよう。

■八幡工場の昭和25年(1950)は、まだ洞岡に埋め立て工事が残っていたが、東田・洞岡両高炉群、第1～第4製鋼工場、その他工場がきちんと機能し、自立した製鉄所として、もっとも製鉄所らしい姿をしている。

■昭和44年では、東田高炉はほぼ休止、製鋼工場は大幅に削減され、かわって軌条・条鋼・厚板工場が新設され、珪素鋼板工場が拡充されている。

■昭和55年になると、東田高炉は1号炉のみ保存され、記念広場として緑地化され、その他は生産技研に利用、旧第2製鋼の条鋼工場は休止、旧第3製鋼は6分塊をのぞいて休止、洞岡高炉もすべて休止している。動いているのは、旧第1製鋼の軌条工場、洞岡と前田の珪素鋼板工場、旧第4製鋼の厚板工場、洞岡のシームレス鋼管工場である。したがって、東田・枝光の八幡製鉄所設立当初の工場は、軌条工場を除いて、生産にはほとんど積極的に利用されることがなくなったのである。八幡製鉄所は、完全に空洞化してしまった。

2-8-2-2 八幡製鉄所の生産量の変化

さて、この第2次合理化・第3次合理化・八幡製鉄所マスタープランと続く時代の、つまり昭和31年(1956)以後の、八幡製鉄所の生産量・従業員数がどのように変化したかみてみよう。図表8-6は、粗鋼について、比較の意味で全国生産量と、そして八幡製鉄所の生産量、さらに八幡製鉄所の従業員数を、5年ごとにならべたものである。

まず、全国粗鋼生産量をみてみよう。これは、昭和25年(1950)から45年(1970)まで、すばらしいいきおいで発展している。その増加は、5年ごとにほぼ2倍ずつ、まさに倍々ゲームで、ものにとりつかれたような成長、いやそれは、成長というよりギャンブルとでもいったほうがよいような、すさまじい増加ぶりであった。もちろんこれは、あいつぐ大型製鉄所の新設の結果である。

しかしこの発展も、オイルショックの年・昭和48年(1973)の1億2千万tをピークとして、以後完全に停滞する。結果からみると、鉄鋼業は、他産業より一足早く、昭和45年から安定成長にはいり、48年のその最大値に、どうしてもとどかないのである。49年(1974)以後、鉄鋼業は、鉄冷えとか構造不況業種とか言われはじめた。

図表8-6 [粗鋼生産量の変化] (単位万t)

	全国合計	八幡製鉄所	同従業員数 ³⁾
昭和25年	484	147	39,263
昭和30年	941	236	37,031
昭和35年	2,214	520	37,326
昭和40年	4,116	689	37,705
昭和45年	9,332	865	27,624
昭和50年	10,231	688	21,525
昭和55年	11,140		

八幡製鉄所の粗鋼生産量も、昭和35年(1960)までは、全国の増加と同様に、ほぼ2倍ずつ伸びている⁸⁾。しかしその後、伸び率はにぶり、昭和42年(1967)の900万tをピークとして、あとは52・3年(1977・78)の500万t代へと減少していく。つまり全国より10年早く安定成長にはいり、6年早くピークとなって、以後10年で40%も減少するのである。したがってこの間に、八幡製鉄所の生産量の全国シェアは、戦後から昭和35年(1960)頃まで25%ぐらいであったが、40年(1965)には17%、45年(1970)には9%、54年(1979)には5%にまで凋落している⁹⁾。この変化を具体的にいえば、昭和30年(1955)までは八幡製鉄所の戦後復興、42年(1967)までは戸畑地区に製鉄所が新設されることにより増産、以後生産量は、停滞から減少へむかっていく。

2-8-2-3 八幡製鉄所の従業員政策の変化

では、八幡製鉄所の従業員数はどうだろう。これは、昭和25年(1950)から40年(1965)まで、およそ4万人で、大きく変化せず、以後きわめて着実に、昭和54年(1979)の1.8万まで減少している。こまかくみると、終戦直後から昭和25年の4.2万人まで増加し続けた。それから31年(1956)の3.6万人を下限に、38年(1963)の4.4万人まで、鍋底状の変化をする。そしてその後は、54年(1979)の1.8万人へと、毎年確実に減っていく¹⁰⁾。この従業員数は、最大値にくらべ、およそ40%にしかならないのである。

この従業員数の減少は、八幡製鉄所が基本的にきびしい合理化をせまられた結果なのであるが、その間に、製鉄所の労務政策が大きく変わったためでもあって、ただ単純に、八幡製鉄所で働く労働者が、その数だけ減少したわけではない。

じつは八幡製鉄所には、職員と工員からなる正所員のほかに、職夫とよばれる臨時雇いの人夫がいた。この職夫の扱いが、戦前と戦後では大きく変わっており、このままでは戦前と戦後の統計が不連続になってしまう。

⁸⁾ 1年ごとにこまかくみると、八幡製鉄所の生産量の伸びは、翌昭和36年(1961)まで続いている。(『八幡製鉄所80年史・資料編』 p.p.40 粗鋼生産高表より)

⁹⁾ 『八幡製鉄所80年史・資料編』 p.p.40 粗鋼生産高表から計算している。

¹⁰⁾ 『八幡製鉄所80年史・資料編』 p.p.32 従業員推移表より

ここで、戦後の八幡製鉄所の、正所員以外の労働者に対する労務政策の変化についてふれておこう¹¹⁾。

八幡製鉄所では、設立時から、荷役・原料加工など協力会社に外注していた。これは別会社の労働者であり、従業員には数えられないものである。戦前期では外注要員はあまり多くなく、補助業務はほとんど直営の職夫でおこなわれていた。職夫とは、労務供給業者を通じて雇い入れた臨時の人夫で、職夫の数は、戦前の最盛期（昭和10年）では、正所員2.4万人に対し、1.2万人と、ほぼ半数であった。この人数は、1日平均の数として、従業員統計に記載されている。したがって戦前期は、八幡製鉄所の労働者は、正所員と職夫の合計数とみてよい。ただこの職夫は、戦中期には人手不足もあり、どんどん職工に採用され、ほとんどなくなっていた。

戦争直後は、昭和22年(1947)、職業安定法の施行により、外注作業が禁止されたため、製鉄所は、荷役をはじめ、すべての補助業務を直営でおこなわざるをえなかった。戦後の職安法は、昭和27年(1952)に改定されて、外注化できるようになり、昭和34年(1959)までに、直営方式の現業員（荷役・2,200人）・職夫（3,300人）は、すべて外注の協力会社に移管された。さらにその後も合理化のため、単純・付帯・整備作業の外注化が進められ、昭和27年から、しだいに外注要員数は増えていった。これは戦中期の、職夫の本工化と逆の動きで、どんどん補助業務を下請け会社に回していったのである。

問題はこの外注作業が、かならずしもきちんと把握されていないのである。劣悪な労働条件のもとで、補助作業を強いられた外注要員は¹²⁾、あくまでも下請け会社の社員であるため、正式な従業員統計にはでてこないのである。八幡製鉄所で働く労働者としては、とうぜんこの外注要員もくわえられなければならないのだが、昭和37年(1962)まではその数もわかっていない¹³⁾。

外注要員数は、昭和38年(1963)1.4万人、40年(1965)1.5万人、45年(1970)1.6万人、50年(1975)1.2万人、54年(1979)1万人と変化し、外注要員は45年をピークに減らされているのがわかる。したがって外注化率（外注要員／職工＋外注要員）は、昭和38年29%、40年33%、45年43%、50年44%、55年46%で、45年までは急増、以後は漸増となっている。

この外注化率は、とうぜん合理化の進んだ新鋭製鉄所ほど高く、昭和55年(1980)では、八幡46%、君

津64%、大分61%である¹⁴⁾。

なお、外注要員も含めた八幡製鉄所の生産性（粗鋼生産量・t／技術職員＋外注要員）も、この昭和45年の230 t／人までは増加するが、その後は横ばいとなっている。

2-8-2-4 八幡製鉄所の従業員数と実働労働者数の変化

では、戦後八幡製鉄所で働いていた労働者の実数は、どのように変化したか考えてみたい。これは職員（主務職）・工員（技術職）という正所員に、外注要員がくわえられなければならない。それによりはじめて、戦前からの、正所員に職夫をくわえた全従業員数と、統計的つながりがもてるのである。

ところが、外注要員は、戦後は八幡製鉄所従業員表に記載されておらず、昭和28年(1953)から37年(1962)まで、データがない。この間は推定値をだしてみよう。それについてはつぎのような方法でおこなう。

- (1) 戦後の正所員のピークは昭和38年(1963)であるから、外注要員もくわえた労働者数のピークも、この38年であるとする。
- (2) 34年(1959)まであった現業員・職夫は、もちろん労働者従業員にくわえる。
- (3) 外注化率＝外注要員／（職工＋外注要員）は、昭和27年(1952)の0%から増加し、実数値である38年(1963)の29%、39年(1964)の32%へと、その間の好不況を無視して、ほぼ一律に増加したものとする。
- (4) これにより28～37年(1953～62)までの、各年の外注化率を設定する。
（34年まで年3%づつの増加、以後は2%づつの増加と設定する。）
- (5) 設定した外注化率と職工（技術職）数から計算して、外注要員数を算出する¹⁵⁾。（外注化率は、所員に対する比率ではなく、あくまでも生産にたずさわる職工と外注要員をくわえた生産従業員に対する、外注要員の比率である。）
- (6) 正所員数と、この外注要員の推計値をくわえたものが、八幡製鉄所で働いた全従業員の推定値である。（図表8-7）

これをグラフにしたものが、図表8-8であり、これが戦後の八幡製鉄所の全従業員の推移である。これにより、つぎのようなことが読みとれる。

まず第1に、戦後の八幡製鉄所の従業員の公式統計によると、従業員のピークは、昭和27年(1952)と38年(1963)にふたつの山をもつ、ふたこぶらくだのようなグラフになるが、じっさいの全労働者数は、38年に大きなピークをもち、それ以前は増加、以後は減少という単純な変化であったと推定できる。この昭和38年という年は、新鋭の戸畑製造所の、ほぼ完成した年であると考えられる。八幡製鉄所の生産量のピークは、昭和42年(1967)であったが、全労働者数は、その4年前の38年から減らされていたのである。

¹⁴⁾ 昭和55年(1980)の外注化率のデータは、鎌田慧『死に絶えた風景—ルポルタージュ・新日鉄—』1985講談社文庫 p.p. 230、による。

¹⁵⁾ 外注化率＝外注要員／（職工＋外注要員） したがって、外注要員＝〔外注化率／（1－外注化率）〕×職工、で計算できる。

¹¹⁾ 『八幡製鉄所80年史・部門史下』 p.p. 315～356

¹²⁾ 下請け会社の労働環境の悪さは、鎌田慧『死に絶えた風景—ルポルタージュ・新日鉄—』1971・1985講談社文庫、にくわしい。

ただし問題は外注制度そのものにあるのではなく、外注された下請け企業が、古いタコ部屋的労働者の供給形式をとっているところに問題がある。おそらくこれは、筑豊地方の炭坑におけるシステムが、そのまま持ち越されているのであろう。外注制度そのものは、合理化のため、官庁をはじめ、あらゆる団体・企業でおこなわれている。

¹³⁾ 外注要員数のデータは、昭和38年(1963)から53年(1978)まで、『八幡製鉄所80年史・部門史下』 p.p. 333, 350に記載されている。外注要員は戦前までは、職夫として、データが従業員推移表にのっている。ところが戦後は、外注員はあくまでも下請け会社の社員であるため、たとえ常時製鉄所で働いていても、その数は従業員にカウントされていないのである。戦後は職安法で、昭和27年(1952)までは外注が禁止されており、基本的には、いなかったと推定できる。27年から外注要員は増えていったが、きちんと管理されておらず、37年(1962)までデータがない。外注作業に対する本格的な管理は、35年(1960)に作業契約課の発足以後であり、データは、38年(1963)からの請負調査委員会によるものであろう。

第2に、八幡製鉄所の全労働者数のピークは、終戦以前では昭和19年(1944)の67,163人、戦後では昭和38年の57,857人である。戦後のピークは戦中のピークに、1万人ほど足りない。しかも戦前のピーク時では、従業員はほとんどが八幡地区で働いていたが、戦後のピーク時では、八幡地区でなく、戸畑地区に主力工場が移っていた。したがって同じピーク時でも、八幡工場で働いた人は、戦後では半分以下、3分の1程度であつたろうと想像できる。

第3に、八幡製鉄所の戦前の生産量のピークは、粗鋼で見ると、昭和16年(1941)の247万tであるが、戦後のピークは昭和42年(1967)の917万tであつた。従業員は、5.3万人と、3.5万人であるから、生産性は、戦中の47t/人から、戦後の262t/人と、5倍以上にはねあがっていた。

2-8-2-5 まとめ-昭和30年代の八幡製鉄所

以上、高度成長期以後の、日本の製鉄業と、八幡製鉄所について、かなりこまかく述べてきたが、まとめるとつぎのようなことになる。

まず、日本の製鉄業は、昭和48年(1973)まではすばらしいいきおいで発展したが、以後は停滞期にはいつている。

八幡製鉄所も、戸畑工場の建設により、大きく発展するが、戸畑工場の建設がほぼ終了した昭和38年(1963)をピークとして、以後従業員は減らされつづける。また生産量のピークも42年(1967)であり、以後減少してしまう。八幡製鉄所は、その歴史的蓄積により、戦争直後の復興期には、製鉄業のトップを切って走ったが、高度成長期になると、もはや設備が老朽化し、能率の悪い工場になっていたのである。

八幡製鉄所内部では、昭和30年代は、その主力が八幡工場から戸畑工場に、完全に移動した時代である。八幡製鉄所の従業員統計では、戸畑工場と八幡工場とをわけて調べられたことがないため、こまかなところはよくわからないが、八幡製鉄所の政策からみて、八幡工場の従業員のピークは、昭和30年(1955)とみてよく、以後戸畑工場への大幅な従業員のシフトがおこなわれた。

そして昭和44年(1969)からのマスタープランにより、老朽化した八幡工場の製鉄所としての自立性は失われ、工場内は空洞化していく。日本の製鉄業の発展のなかで、かがやかしい歴史をもつ八幡製鉄所であるが、生産基地としての役割は、どんどん薄れていった。会社全体のなかでも、八幡製鉄所のもつ象徴的意味は、まったくなくなってしまった。

けっきょく、昭和54年(1979)において、戸畑をふくめた八幡製鉄所全体で働く労働者は、2.7万人で、ピーク時の半分以下に下がってしまったのである。

これらは、必然的に製鉄所が、八幡という都市でしめてきた意味を、相対的に下げてしまう。もはや、製鉄所があるからこそ、都市があるのではなく、八幡製鉄所は、八幡にある大きな工場、いや、北九州市のなかにある斜陽産業化し、老朽化した一つの工場という意味しかもっていないのである。

2-8-3 昭和30年代の八幡市(八幡市の消滅-北九州の成立)

2-8-3-1 北九州5市について

昭和30年代の、日本全体の高度成長のなかで、八幡製鉄所の停滞、そして、八幡工場自身の空洞化は、八幡という都市に大きな影響をおよぼさずにはおこななかった。じつは、昭和38年(1963)、八幡市は消滅してしまうのである。この年、北九州5市の合併が成立する。

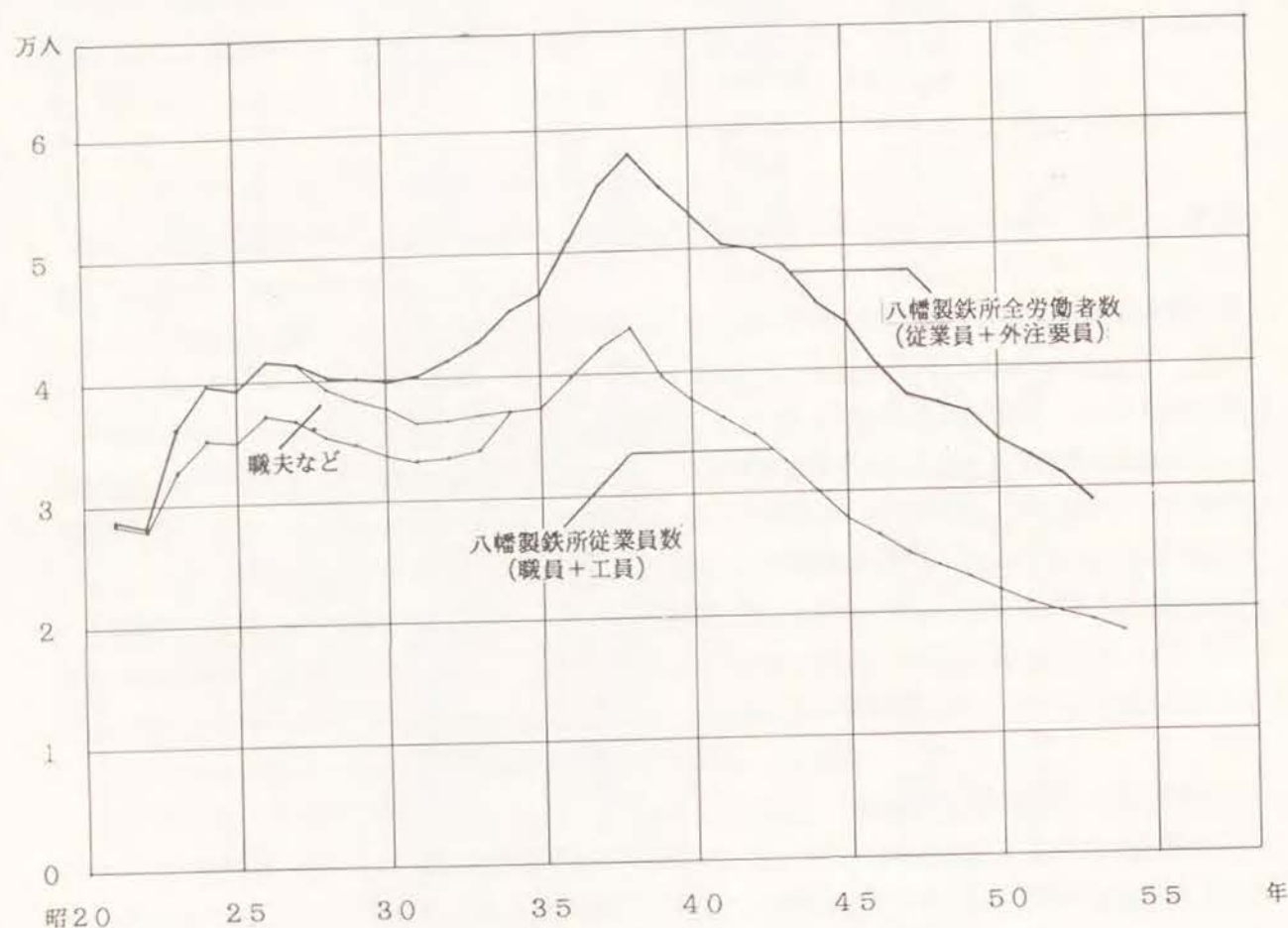
昭	従業員	職夫など	外注要員	労働者総数
21	28,407	256		28,663
22	27,930	231		28,161
23	32,706	3,570		36,216
24	35,362	4,536		39,898
25	35,038	4,225		39,263
26	37,089	4,553		41,640
27	36,729	4,699		41,428
28	35,431	3,956	900	40,300
29	34,578	3,713	1,800	40,100
30	33,697	3,334	2,700	39,700
31	33,237	3,137	3,700	40,100
32	33,524	2,990	4,900	41,400
33	33,988	2,849	6,100	42,900
34	37,027	107	8,200	45,300
35	37,326		9,300	46,600
36	39,893		11,100	51,000
37	42,220		13,200	55,400
38	43,666		14,191	57,857
39	39,677		15,365	55,042
40	37,705		15,173	52,878
41	36,235		14,203	50,438
42	34,577		15,312	49,889
43	32,486		15,994	48,486
44	30,030		15,435	45,465
45	27,624		16,238	43,862
46	26,364		13,972	40,336
47	24,914		12,747	37,664
48	23,757		13,275	37,032
49	22,847		13,600	36,477
50	21,575		12,402	33,977
51	20,544		12,031	32,585
52	19,932		11,181	31,113
53	19,116		9,708	28,824
54	18,207			

①外注要員の昭和28年から37年までは推計値

②従業員(職員+工員=主務職+技術職)、職夫(現業員+職夫)

③労働者総数=従業員+職夫+外注要員

図表8-7 戦後の八幡製鉄所の従業員と労働者数の推移
(『八幡製鉄所80年史・資料編』p.p.33、
『八幡製鉄所80年史・部門史』p.p.333、p.p.350)



図表8-8 戦後の八幡製鉄所、従業員・労働者の変化

この北九州5市について、市制がしかれた順に、その歴史や性格を述べてみよう。

まずはじめは、門司である。関門海峡に面した門司は、明治22年(1889)に港が築かれ、西日本最大の国際貿易港として発展してゆく。明治32年(1899)に市制がしかれており、近代の発展という意味では北九州5市の先頭をきった都市である¹⁶⁾。

第2は、小倉である。小倉は、慶長6年(1601)城下町として建設され、細川・小笠原氏の豊前15万石の中心都市であった。明治元年は小倉県ができたが、すぐに豊前は分割され、小倉をふくめ北半分は福岡県、南半分は大分県にいられる。つまり小倉は、県庁をはずされた不幸な城下町であった。明治31年(1898)に第12師団がもうけられ、軍都として位置づけられることにより、商業交通の中心としての役割も高まり、ようやく発展に向かう。市になったのは、明治33年(1900)であった。

第3の若松は、明治23年(1890)に築港会社、翌年に筑豊鉄道ができ、筑豊炭田の石炭の積み出し港として発展する。市制がしかれたのは、大正3年(1914)であるが、じつはこのころに石炭は頭打ちとなり、成長にかけりがみえはじめていた。

第4の八幡は、明治30年(1897)、一寒村に官営製鉄所ができることにより、にわかに都市化したもので、市制がしかれたのは、大正6年(1917)であった。

第5の戸畑は、小倉と八幡のあいだに残されたせまい地域で、大正期に工場が進出することによって、やっと開発がはじまる。市になるのは大正13年(1924)と、遅れていた。

このようにみると、先発の前2市は商業都市であるのに対し、遅れて発達した後3市は石炭・鉄をめぐる発展した工業都市であったのである。

2-8-3-2 5市合併議論の始まり

北九州5市の合併については、急に起こったことではなく、ひじょうに古くからさまざまな議論がかわされてきた結果、やっとこの昭和38年(1963)に、合併にこぎつけたものであった。では、北九州5市に関する合併について、戦前からどのような議論がかわされてきたか、みてみよう。

北九州5市に関する合併について、そもそも話題にのぼったのは、明治32年(1899)の関門2市合併¹⁷⁾、36年(1903)の小倉門司2市合併¹⁸⁾などが、最初の話であった。そしてくだった大正11年(1922)、福岡県議会において、北九州5市の合併に関する質問がでており、県当局はそうしたいという主旨の答弁をしている。また大正13年(1924)、時の逓信大臣は、門司市視察に訪れ、下関をふくめた6市合併の提案をしている¹⁹⁾。

また昭和3年(1928)には、日本の都市計画の草分けの一人であり、当時福岡県の都市計画課長をしていた東後琢三郎が、北九州5市とその周辺の総合的都市計画の必要性を知事に進言し、県の都市計画委員会

¹⁶⁾ 明治以降の近代日本において、最初に発展したのは、横浜・神戸・函館・小樽といった港湾都市である。工業都市・軍事都市の発展は、明治40年代以後である。

¹⁷⁾ 明治32年(1899)、英国公使アーネスト・サトウは、領事館設置のため、関門2市を現地調査し、この両市の中に合併の機運があると報告している。(北九州市史編さん委員会『北九州市史 五市合併以後』昭和58年 p. 36)

¹⁸⁾ 地元新聞『門司新報』の記事という。(同上)

¹⁹⁾ 北九州市史編さん委員会『北九州市史 五市合併以後』昭和58年 p. 37

は5市を一体化する都市計画の方向をうちだした²⁰⁾。これが5市合併について公式に検討されはじめた最初であろう。さらに昭和5年(1930)、洞海3市、つまり八幡を中心とした洞海湾を囲む戸畑・八幡・若松3市の合併論がでる。

まずはじめに、この3種類の合併論の意味するところをみてみよう。

明治32年(1899)の関門2市合併論は、下関(古くから港が開け、明治22年(1889)赤間関市として市制がしかれる。)・門司(明治22年築港)の2市が貿易港として、いずれも早くから発達したことによるもので、関門海峡をはさんで向かいあう、同じ貿易港という機能をもつ両市の合併という意味であった。

明治36年(1903)の門司・小倉合併論は、もと豊前・小笠原氏の城下町小倉は、維新时期佐幕派であったため、県都も奪われ、発展が遅れていた。ところが明治31年(1898)、小倉に第12師団司令部がおかれ、軍都となる。そして門司は港として、小倉以上の発展をみせていたのである。つまりこれは、この両市合併により、旧豊前の再活性化をねらったものとみることができる。

それに対抗する昭和5年(1930)の、若松・八幡・戸畑の洞海3市合併論は、旧筑前であり、かつ新興工業都市であって、その意味は大きくことになった。まず第1に、もともと若松に集められる石炭を指向して、八幡製鉄所がこの地に來たわけだし、鉄と石炭は結びつくべきものであった。さらに大正年間に、多くの工場が洞海湾に面して、ぞくぞく設立され²¹⁾、コンビナートの形態をとりはじめていた。第2に、八幡製鉄所は、大正8年(1919)から拡張用地として、洞海湾そのものの大規模な埋立てをはじめ、昭和2年(1927)にはそこに高炉の建設をはじめていた。第3に、八幡製鉄所が、大正10年(1921)に戸畑の東洋製鉄の経営を委託されて、戸畑工場が増設されたことになり、昭和5年(1930)に両工場をつなぐ炭滓線ができて、両工場の関係が密になる。これにより、戸畑海岸への埋立てもはじまり、将来の製鉄所拡張用地として、戸畑がクローズアップされてくる。

つまり、石炭と鉄をめぐる工場群、洞海湾の埋立て、八幡・戸畑とふたつの工場をもつ八幡製鉄所、といった問題から、この3市の合併の話がもちあがったのであろう。いうまでもなく、その中心は八幡で、かつ八幡製鉄所であった。

2-8-3-3 第1回5市合併議論

ところが、昭和9年(1934)、この合併論は大きく話が展開し、その対象が、門司・小倉をくわえた5市に拡大する。この年、福岡県知事は、北九州5市の合併について、地方課に調査を命じている。そして昭和11年(1922)、福岡県議会は、北九州5市合併の意見書を、政府に提出する。つまり、県の意向として、5市合併を推進することが決定されたのである。いうまでもなく、これは、内務省の意向でもあった。この合併の話は、それ以上具体化することなく、ここまですべて終わる。これが第1回目の合併への動きであった。

3市が5市になるということは、ただたんに数が増えるというだけでなく、この合併の内容が、大きく変わるということの意味していた。洞海3市は、鉄と石炭を中心とした、新興工業都市の再編成であった

のに対し、北九州5市では、もっと複合的な都市の成立を意味し、歴史的な都市の重みとか、都市の格と
いうような問題がはいってくる。

具体的には、門司は国際貿易港をもつ港湾都市であり、洞海3市などより早くから、近代の都市として産声をあげていた。小倉にいたっては、江戸期以来の城下町であると同時に軍都であって、洞海3市とはくらべものにならない歴史的蓄積をもっていた。いずれにせよこの2市は、工業都市というより商業都市であって、洞海3市とはまったく違った性格をもっていた。

さらに5市の位置関係からみて、その中心は小倉であったし、また将来を考えても、地形や、中心部ならびに郊外住宅地の開発余地という観点からみても、5市の中心は、どうしても小倉であった。

つまり、はっきりいえば、洞海3市か北九州5市かは、新興工業都市・八幡市と、古くからの城下町・小倉市との綱引きであり、5市合併が成立するには、門司・戸畑・若松という比較的に弱い市だけでなく、じつは八幡市のあきらめが必要であったのである。もちろん、八幡製鉄所は、合併推進派であった。このとき、門司・小倉・若松は賛成、八幡は無視(つまり反対)、戸畑は中間といった反応であった。

2-8-3-4 第2回5市合併議論

昭和17年(1942)2月、北九州5市合併が、再度問題になる。これは政府からの提案であり、軍事的要拠点であるこの地域の、国防上の観点からであった。小倉を筆頭に、5市市長座談会で、合併が決議された。このころは八幡という都市の絶頂期であり、八幡市は、都市発展のいきおいと、鉄鋼業の軍事的な重要性からみて、5市合併のヘゲモニーは、八幡がとれるとかがえていた。ところが4月、八幡市長は、推進派の国師市長(農商務省・林務官僚出身)から、あいまいだった内田市長に変わる。

昭和18年(1943)は、終戦前において、5市合併がもっとも話題となった年であった。

まず2月、国会の市政法改良特別委員会で、湯沢内相は、北九州5市の合併に論及する。これにより、5市合併が現実的な問題となり、合併論がさかになる。

同年3月、若松・小倉市議会は、それぞれ5市合併を決議している。若松は、昭和初期の恐慌期から、都市発展が止まっており、合併に活路をみいだそうとしたものである。いっぽう小倉は、いうまでもなく、合併によって、新しい市の中心になることを期待したからであった。

この年、洞海3市合併、北九州5市合併、下関をふくめた6市合併(昭和17年に関門鉄道トンネルが開通し、関門海峡をへだてた山口県下関が門司と直結する。)など、さまざまな意見がでることになる。八幡市自身は、態度を決めかね、中心を小倉に奪われそうな情勢を感じ、消極的であったといえよう。

そして7月、5市合併は時期尚早ということで、合併問題が打ち切られる。日本は戦況の悪化で、それどころではないというのがじっさいであった。これが第2回目の合併の動きであった。

2-8-3-5 第3回5市合併議論

戦後においては、昭和22年(1947)、はじめて公選の市長が勢ぞろいする。このとき登場した守田道隆八幡市長は、旧内務官僚で、戦前は八幡市の都市計画課長をつとめたという、都市計画畑出身の人物であった。守田八幡市長は、さっそく積極的に5市合併にふみだしてゆく。この年、5市合併研究委員会が、5市の議会代表で発足し、翌年から研究会が開かれる。

昭和24年(1949)には、八幡商工会議所に5市合併専門委員会が設置され、5市合併問題がまたにぎやかになる。

²⁰⁾ 北九州市史編さん委員会『北九州市史 五市合併以後』昭和58年 p. 40

²¹⁾ 洞海湾内の工場は、中央セメント(明28)は古くからあったが、大正期になると、安田製釘(大1)・旭硝子(大2)・安川電気(大4)・黒崎窯業(大7)・日本タール(大7)などがあいついで設立された。

翌25年(1950)には、北九州5市合併調査促進委員会が設置され、県知事は、5市に対し、合併の住民投票を行うと発表する。

ところが、門司・若松・戸畑は、住民投票をしないと声明を出す。これは、切り捨てられる弱小3市の、市議会あたりの意見であった²²⁾。門司は、北九州5市でも、東端に大きく離れ、若松は、他の市とは洞海湾をへだてて、西端に離れていた。戸畑はまんなかにならぬが、発展の余地のない小さな市であった。これらの3市はいずれも、その位置からみて、現状の人口からみて、将来の発展性からみて、八幡・小倉に大きく劣っており、合併した新しい市の中核にはなりえない都市であったのである。

そして翌昭和26年(1951)早々、知事は、反対派の急先鋒であった門司市長との会談で、合併促進を打ち切ると発言し、第3回目の合併の動きがとん座する。今回も、不思議に八幡は、最初は合併を持ち出すが、途中からは、いやにさめた目でみるようになる。けっきょく八幡市は、第2回目と同じような態度をとったのである。

この時期、八幡製鉄所は、八幡工場における復興のまっ最中で、まださかんに設備投資がなされ、製鉄所従業員も増えていた。つまり、八幡の工業は、きわめて活発であり、将来も明るかったのである。

2-8-3-6 第4回5市合併議論

昭和34年(1959)、第4回の統一地方選挙が行われる。これにより、八幡市長は、大坪純に変わる。大坪市長は、八幡製鉄所教習所卒、つまりもと製鉄所職工で、製鉄所をバックに市議員となり、市会議長をつとめた人物であった。八幡製鉄とは非常に密接な関係にあり、製鉄所の意向、その政策の変化など、微妙な点など十分に知りうる立場にいた。

そしてこの年、5市市長はそれぞれ合併の抱負を述べ、合併のムードが大きく高まっていく。これが第4回目の合併の動きであった。

昭和35年(1960)にはいと、県知事も合併促進の意志を表明し、5市市長会で、八幡市長も合併促進の意見を述べる。今回は、各市長が合併の意志を表明してから、やっと県知事が動くという用心深さであった。

ところが、八幡市全体からいうと、かならずしも5市合併に固まっていたわけではなかった。それをうけて、35年6月大坪八幡市長は、5市合併ではなく、洞海3市合併のほうがよいという、古い議論をもちだしてくる。しかし、のちにふれるように、この10年のあいだに情勢が大きく変わっており、これは、いまさら洞海3市はうまくいかないことはわかっているが、とにかくガス抜きのための意見表明とでもいうものであった。八幡中心の洞海3市案では、他の都市がついてくるわけがない。洞海3市案は、それ以上ふれられることなく、消えてしまう。

昭和36年(1961)はじめには、北九州5市合併問題連絡協議会が発足する。そして、この年の末には、八幡市議会でも、5市合併促進を決議してしまう。これが最終的なゴーサインであった。

そして昭和37年(1962)2月には、5市合併の特例に関する法律案が、閣議決定される。5月には、5

²²⁾ なぜこれらの市が、住民投票まで拒否したかという点、じつは新聞社のアンケートで、戸畑の市民は約半分、他の2市は7割の人が合併に賛成していることがわかっていたからであった(『八幡商工会議所全史』p. p. 228)。つまり住民投票にかけたら、賛成ということになり、それが既成事実になるからである。また、県の、それぞれの市長・市議会に対する根回しも不足していたようである。

市合併の特例法が公布され、6月には、新市名が北九州市と決定し、10月には、合併に関する議決が完了する。この間、6月に、5市合併のための国連調査団が来訪している。

とうとう、昭和38年(1963)2月に、北九州市が発足する。最初に話が具体化した昭和9年(1934)から、30年がたったのである。

2-8-3-7 5市合併の八幡市にとっての意義

では、第3回の合併の動きから4回のそれまで、昭和25年(1950)頃から35年(1960)頃のこの10年のあいだに、どのような情勢の変化があり、なにが八幡を5市合併に踏みきらせたのだろうか。

それはまず第1に、百万都市というキャッチフレーズの魅力であった。昭和25年では5市合計の人口は、73.7万人であったのに、35年では98.7万人になっており、ほぼ100万人であった。100万人といえ、なんといっても大都市である。当時6大都市といって、東京・大阪・名古屋・横浜・京都・神戸の6都市を、別格のように扱っていたが、北九州もその仲間にはいれるのである。これが一般市民には、とくに大きくアピールしたと思われる。

第2に、北九州工業地帯全体の斜陽化であった。いうまでもなく、北九州工業地帯は、筑豊炭田の石炭を基盤としていた。昭和20年代までは、石炭は、日本の重要なエネルギー資源であったのに対し、30年代では、急激に石油に移行していったのである。しかも、東京・大阪などの消費地から遠いということもあって、多くの企業が、北九州地区からの転出をはじめていた²³⁾。

第3は、これに関連するが、とくに八幡市にとっては、八幡製鉄所・八幡工場の空洞化のはじまりが大きく影響を与えた。八幡製鉄所は、昭和30年(1955)以後、八幡工場から戸畑工場に生産拠点を移しつつあって、八幡工場の従業員を減らしていった。そして昭和34年(1959)には堺、36年(1961)には君津と、より新鋭で大規模な製鉄所の建設を、つぎつぎと決定していったのである。もちろんこれは、八幡工場を見捨てたわけではないが、八幡製鉄という企業のなかで、八幡工場のもつ意味の低下はまぬがれなかった。これは、製鉄所があってこそその八幡市であると思っていた市民にとって、リアルに現実を見直させるきっかけになった。もはや、八幡製鉄だけにたよってはいらなかったのである。

2-8-4 30年代の八幡市の停滞について

2-8-4-1 八幡市の人口変化と製鉄所八幡工場の空洞化

この論文は、八幡製鉄所との発展と、八幡市の都市形成をみてきたのであるから、とうぜんこの第3の、製鉄所の空洞化がもっとも問題となる。製鉄所の空洞化が、八幡という都市にどのような影響を与えたか、もっとこまかくみてみよう。

八幡製鉄所は、昭和30年(1955)までは、第1次合理化期にあたる。戦災の被害が少なかった八幡工場は、あくまでも八幡製鉄の、いやそれだけでなく日本の製鉄業の主力工場であり、あらたに設備投資もなされていた。合理化にもつとめたため、従業員は増やされはしなかったが、工場は、日本の復興をになう

²³⁾ 具体的に、転出を計画していた企業は、八幡製鉄は堺・千葉、三菱化成が四日市、住友金属小倉が和歌山、東洋陶器、黒崎窯業、安川電気と、ほとんどのきなみであった。

べく、活気にあふれていた。戦中期28万人と、最大になった八幡市人口は、戦災や強制疎開のため、20年(1945)には15万人と、半分近くに減少していたが、製鉄所の発展にひっぱられて、昭和30年には29万人と、戦中期の最大値を追い越していた。遅れていた戦災復興計画も、この昭和30年頃ほぼ完成し、八幡市は、新しい発展に踏みだそうとしていた。つまり、この昭和30年は、戦後の八幡市にとって、もっとも未来に希望がひらけた年であったのである。

しかし、昭和31年(1956)から、八幡製鉄は、第2次合理化にはいり、その主力工場を、八幡から戸畑に移しはじめる。戸畑工場をふくめた八幡製鉄所の従業員は、昭和38年まで増え続けるが、八幡工場においては、31年以後、従業員は減らされていったと推定できる。八幡工場の古い設備では能率が悪く、新しい大量生産時代には対応できなかったのである。日本の工業の高度成長をよそに、八幡工場は、疲弊しはじめていた。

昭和30年代、八幡製鉄所・八幡工場の従業員は減らされたものの、八幡市の人口は、昭和39年(1964)の36万人まで増加し続ける。これは、八幡工場の従業員は減らされたにもかかわらず、八幡製鉄所全体の従業員は、昭和38年(1963)まで増加したからであった。八幡市の人口は増えていくが、製鉄所八幡工場で働いている人は、どんどん減ってくる。これは必然的に、八幡市における、製鉄所八幡工場のもつ意味を下げざるをえない。

戦中期、市人口28万人のとき、製鉄所従業員数は6万人であった。八幡市人口の、5人に1人以上が製鉄所の従業員で、かれらが毎日、八幡工場にかよっていたのである。同じ人口の昭和30年(1955)では、八幡工場で働く人数は、およそ半分の3万人ほどではないかと想像される²⁴⁾。つまり10人に1人ぐらいなのである。単純にみれば、市と製鉄所のつながりは、同じ人口といっても、すでに戦中期の半分にうすれたわけである。この傾向は30年代にさらに急激に進行し、40年代には20人に1人ぐらいであったろうと想像できる²⁵⁾。

八幡製鉄所全体の従業員数のピークは、昭和38年(1963)であったが、その八幡工場で働く従業員は、このように昭和30年(1955)をさかいに、どんどん減らされていったのである。つまり八幡という都市において、その都市を生まれさせた工場自身が、その都市に対する役割を放棄しはじめたのである。行政担当者だけでなく、市民全体が、八幡製鉄所があつての八幡市であると感じていたからこそ、この製鉄所の大きな方向転換は、自分たち自身の直接の問題と、強く意識された。製鉄所が、八幡市を見限りはじめた。とすれば、八幡は、より大きな北九州市にかけるとよりほか、なかったのである。

²⁴⁾ 八幡製鉄所全体の、昭和30年(1955)の全従業員は、39,700人と推定でき、約4万人である。このころは八幡工場が中心であったから、3/4ほどが八幡工場に働いていたとすると、大ざっぱな計算ではあるが、八幡工場の従業員数は3万人ということになる。

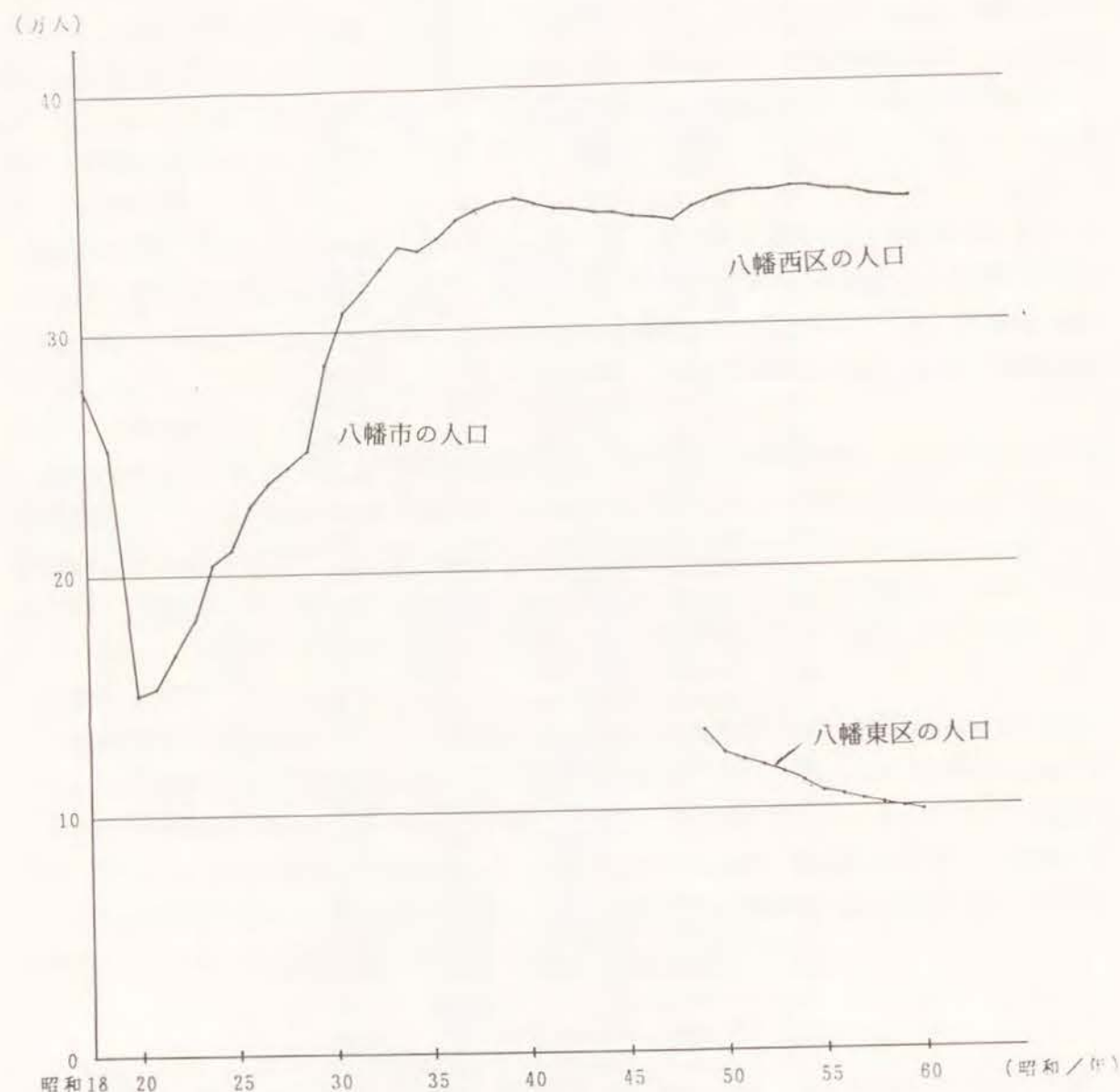
²⁵⁾ 昭和40年(1965)の、八幡製鉄所全体の従業員数は52,900人である。このころは製鉄所の主力が、かなり戸畑に移されていたから、八幡工場に働いた従業員数は、2万人ほどと推計できる。八幡市人口が、35万人になっているから、計算では、18人に1人ということになる。なお、昭和50年(1975)では、製鉄所従業員34,000人、八幡工場1.4万人と推計し、八幡市人口35万人であるから、25人に1人と計算できる。とにかく、昭和30年代以後、八幡市の居住者で、製鉄所八幡工場に働く人数は、急激に少なくなっていたのである。

年	戸数	人口	人口対前 年比(%)	人/戸
昭和18	53,976	278,610	101.6	5.16
* 19	55,764	252,662	90.7	4.53
20	35,647	151,378	59.9	4.25
21	35,278	154,646	102.2	4.38
22	38,732	167,829	108.5	4.33
23	39,805	180,984	107.8	4.55
24	41,452	203,561	112.5	4.91
25	46,191	210,051	103.2	4.55
26	50,815	228,197	108.6	4.49
27	52,602	238,319	104.4	4.53
28	54,183	244,169	102.5	4.51
* 29	55,684	251,618	103.1	4.52
* 30	61,925	286,241	113.8	4.62
31	68,848	306,673	107.1	4.45
32	71,295	315,968	103.0	4.43
33	74,329	324,434	102.7	4.36
34	77,622	334,268	103.0	4.31
35	77,380	332,163	99.4	4.29
36	80,412	337,703	101.6	4.20
37	83,515	344,893	102.1	4.13
38	86,197	349,311	101.2	4.05
39	88,146	351,929	100.7	3.99
40	90,075	353,183	100.3	3.92
41	92,995	351,164	99.4	3.78
42	95,892	349,525	99.5	3.64
43	96,811	348,088	99.5	3.60
44	96,875	346,840	99.6	3.58
45	97,546	347,063	100.1	3.56
46	100,535	345,716	99.6	3.43
47	103,032	345,227	99.8	3.35
48	104,160	342,558	99.2	3.29
49	107,619	348,780	101.8	3.24
50	105,650	351,696	100.8	3.33
51	107,418	354,189	100.7	3.30
52	108,530	355,443	100.3	3.28
53	109,128	355,006	99.8	3.25
54	110,457	356,163	100.3	3.22
55	114,969	355,949	99.9	3.10
56	116,077	355,647	99.9	3.06
57	116,784	354,484	99.6	3.04
58	116,053	352,708	99.4	3.04
59	117,140	350,975	99.5	3.00
60	117,049	350,564	99.8	3.00

図表8-9 戦後の八幡市の人口の推移

『北九州市統計書』より、昭和38年以降は八幡区人口、49年からは八幡東区と西区を合計したもの。

*は合併のあった年。



図表8-10 戦後の八幡市の人口変化グラフ

2-8-4-2 八幡市の都心の移動—中央町から黒崎へ

2-a 八幡市の都心の返遷

このように、製鉄所八幡工場で働く従業員が減りだしたということは、とうぜん八幡市の経済、八幡市の都市構造にも大きな影響を与えたのである。

戦後、八幡市で第一の繁華街になっていたのは、中央町（中央区）²⁸⁾であったことはすでにふれた。ここは西鉄の分岐点で、戸畑方面へ行く路線と、小倉方面へ行く路線の分岐点、つまり、市電の結節点であった。ただし、ここはあくまでも市電だけであり、広域をカバーする国鉄とはまったくつながっておらず、ターミナルにはなりえなかった。さらに八幡の市役所などがあって、いちおう中央業務地区となっていた。またここは、歴史的には、製鉄所東門前に開けた繁華街であったのである。そのほか、八幡製鉄所には、枝光に北門があり、そこには本事務所があったが、もともと都心を形成するような余地のない場所であった。また前田には南門があったが、この門前にあった西本町の繁華街は、戦時中に強制疎開と戦災により消失し、以後復興することがなかったということは、前章でこまかくみたとおりである。もうひとつ、西門があったが、新しく大正末期にできたこの門は、もともと製鉄所の中心から遠く離れ、その門前に繁華街を形成する前に、戦災にあった地区である。つまり、八幡の町は、八幡製鉄所の門前から開けた町であったのだが、このころ、いちおう都心らしい形態をもっていたのは、中央町だけであった。あとの門前は、未発達のまま、もしくは発展しても物理的に消し去られることによって、けっきょく都心になろうとする芽は、いつも摘みとられつづけてきたのである。

2-b 中央町と黒崎の比較

八幡の繁華街では、30年代から40年代にかけて、この中央町の相対的な落ちこみが激しかった。戦前から都心としてさかえた中央町と、戦後急激に新しい都心として発展していった黒崎とを比較しながら、八幡の繁華街がどのように変化していったか、みてみよう。

中央町は、戦前から中央町の表通りの交差点にあった丸九百貨店（5階建て）が、昭和29年（1954）行き詰まって、京都市の丸物の資本がはいり、八幡丸物百貨店となった。じつはこの頃から、すでに中央町のかげりがみえはじめていたのである。この八幡丸物は、昭和37年（1962）、新築された八幡セントラルビルに移る。このビルは9階建てであったが、丸物はその地下1階から3階までを使い、4階以上は住宅公団のアパートというもので、デパートとしては、はじめからきわめて中途はんばなものであったし、階数では以前より縮小であった。

いっぽう八幡西部、黒崎の商店街は、戦後急速に伸びてくる。黒崎駅前には、昭和7年（1932）に土地区画整理により、はじめて誕生した町であったことは、すでにふれた。八幡中心部、とくに西本町などの商店

²⁸⁾ 中央区は、昭和30年（1955）頃に中央町という町名がつく。だが、昭和30年代では、古くからの中央区という名のほうが、よく使われていたようである。34年発刊の『八幡市史 続編』、40年の『八幡商工会議所全史』では、中央町も使われるが、中央区という名のほうが、まだ頻度が多い。中央区というのは、もちろん大都市の「区」ではなく、町名でもない。八幡の中心部を、大正期からそう呼んだもので、地区の通称名である。ともあれ、ここではこれ以後、中央町を用いるが、それは町名としての中央町というより、中央区と同じように、地区名としての中央町を意味している。

は、強制疎開や戦災にあって、はじめから出直すことをよぎなくされたのであるが、その復興はなかなか進まなかった。そのあいだに、このような商店などが、新興市街地黒崎に集まりはじめていたのである。黒崎は、西鉄・国鉄駅が隣接したターミナルであり、さらに、昭和31年(1956)、中間と結ぶ筑豊電鉄が開通して、34年(1959)には直方まで延長され、地域の一大交通拠点となっていた。

この黒崎に、昭和34年、小倉の井筒屋百貨店が、井筒屋八幡店を開業する。この井筒屋は、はじめから7階建てで、中央区の丸物百貨店をはるかにしのいでいた。そして39年(1964)、井筒屋は8階を増築させる。黒崎のデパートは、中央町よりずっと遅れたが、そのぶんだけ、新しい時代に対応した近代的、かつ本格的なものとして登場してきたのである。

また、昭和20年代末から30年代にかけて、アーケード街(九州ではこれを銀天街と呼ぶ)の建設がブームとなる。八幡市においては、中央町で昭和30・35年(1955・60)にでき(2ヵ所・計3,500㎡)、いっぽう黒崎では昭和32・34・36年(1957・59・61)にできている(5ヵ所・計7,200㎡)。つまり中央町より黒崎のほうが遅かったが、黒崎は、ぞくぞくと、かつはるかに大規模に、アーケード街を完成させていったのである²⁷⁾。

これで勝負はあきらかであった。その後、丸物百貨店本店の解散により、けっきょく中央町の百貨店は消滅してしまうのである。中央町では、八幡市役所も北九州市八幡東区役所となり、スーパーと商店街だけの、都心というより地区の一商業拠点という感じになってしまったのである。中央町の繁栄は、とうとう新興の黒崎と、ここではふれなかったが、城下町以来の古い伝統をもつ小倉魚町などに、奪われてしまったのである。

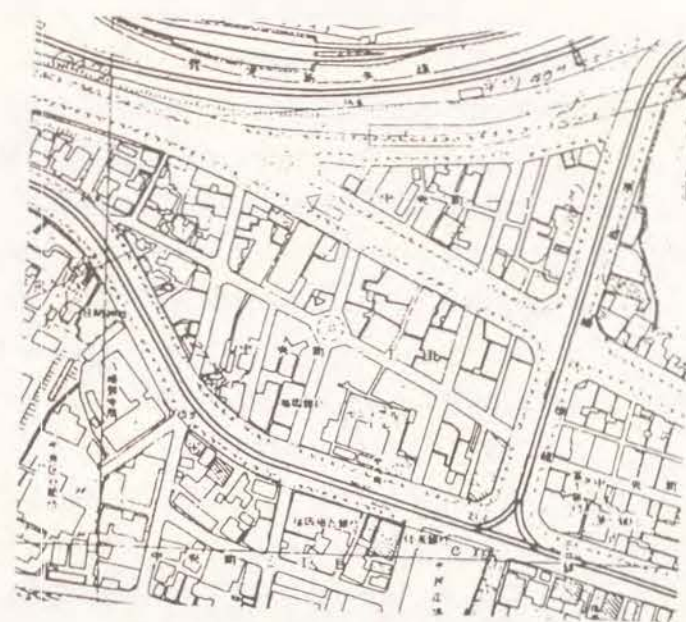
製鉄所門前にひらけた、古い八幡最後の繁華街である八幡中央町は、新しい都心黒崎にくらべ、つぎのような問題点をもっていたのである。

まず第1に、後背地の広さの違いである。中央町が、製鉄所前に開けた、八幡東部の市街地を背景としたのに対し、黒崎は、新しくどんどんひらける八幡西部から、筑豊地帯までを、その後背地にしていた。その広がり、発展性の差はきわめて大きかった。

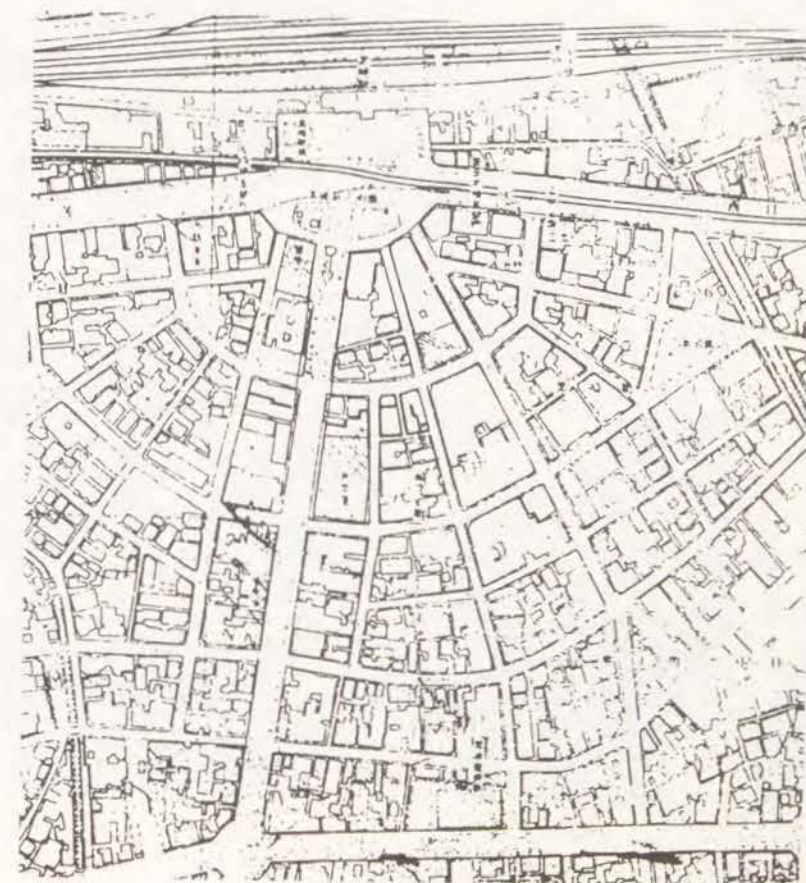
第2に、ターミナルの重要性の違いがある。中央町は、西鉄(路面電車)の分岐点というのに対し、黒崎は、国鉄・西鉄・筑豊電鉄の結節点と、その重層性の違いは圧倒的であった。

第3は、都心形成の経過の違いである。中央町は、大正期に、製鉄所東門前の市街地と、八幡市の業務地区とが結びついて、発展した町である。働く場所の前という、業務地立地型の都心であった。それに対し黒崎は、郊外の居住地への結節点という意味で、居住地立地型の都心であった。すでにみてきたように、八幡製鉄所が従業員をどんどん減らしたことによって、中央町の業務地立地のもととなった大きな業務の重要性が急激に薄れていったのである。

第4は、都心の形成が可能になる市街地の、絶対的な広さの違いがある。中央町は、きわめて幅の広い通町通・中本町通・北本町通という3本の通りにかこまれた、120m×220mほどのせまい地区である(図表8-11)。それに対し黒崎は、放射環状型の土地区画整理が行われたため、広い展開が可能なのである(図表8-12)。しかもその中心となる駅から300mの、環状線に位置づけられた通りは旧街道で、古い宿場町時代からの中心商店街が形成されており、中心からの誘客に大きな力となった。



図表8-11 中央区繁華街



図表8-12 黒崎駅前繁華街

²⁷⁾ 『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所、p. p. 415



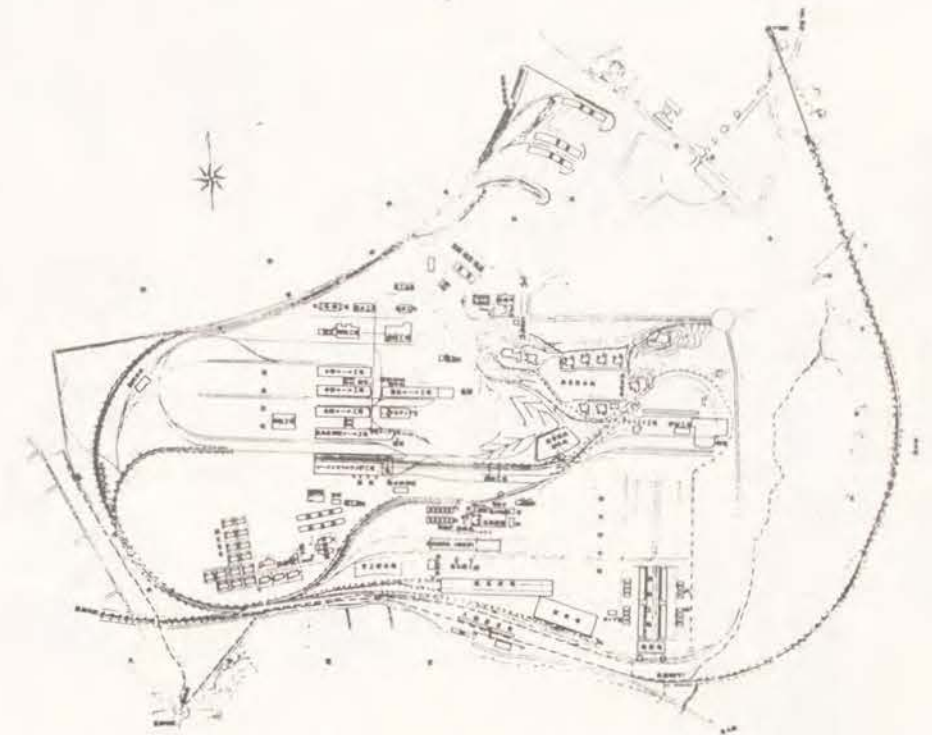
図表8-13 現在の北九州市

2-c 工業都市八幡の都市形成の限界

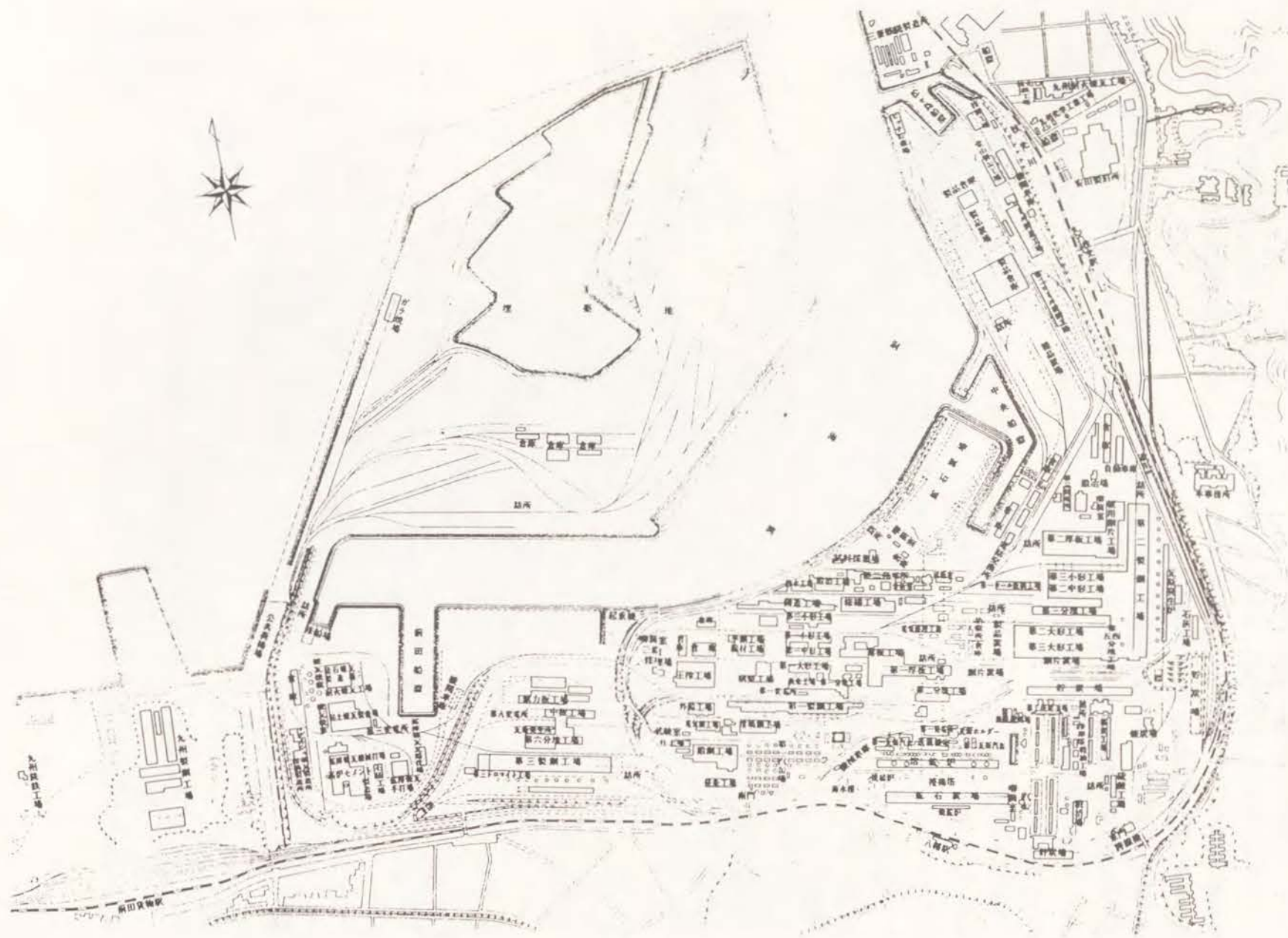
たしかにこれは、八幡の都心が、中央町から黒崎に移ったというだけの、あちこちの都市でよくみられる都心の移動の話であるにすぎないのかもしれない。しかし、八幡の都市形成史をみたばあい、これは非常に重要な問題を投げかけているのである。

八幡という都市は、八幡製鉄所が設立されたことによって生まれ、製鉄所周辺から市街化が進展し、その門前に繁華街が形成されてきたのである。つまり中心に工場があって、そのまわりに市街地ができ、ことに工場門前が繁華街となるという、まさに形まで、そのまま工業都市であったのである。その繁華街が中央町であった。

昭和30年代、その中心の工場・八幡製鉄所の主力は、戸畑に移され、さらに遠く、堺・君津に移動しようとしていた。この時点で八幡市は、工場を中心として、自立していく自信を失い、北九州市に未来をかけざるをえなかった。そして、かつて門前から生まれた繁華街・中央町も、八幡の都心の地位を失っていくのである。ここに、工業都市八幡は、みずから工業都市としての「名」を捨て、ついには工業都市としての「形」まで、完全に失っていくのである。



図表9-1 明治34年(1901)の八幡製鉄所

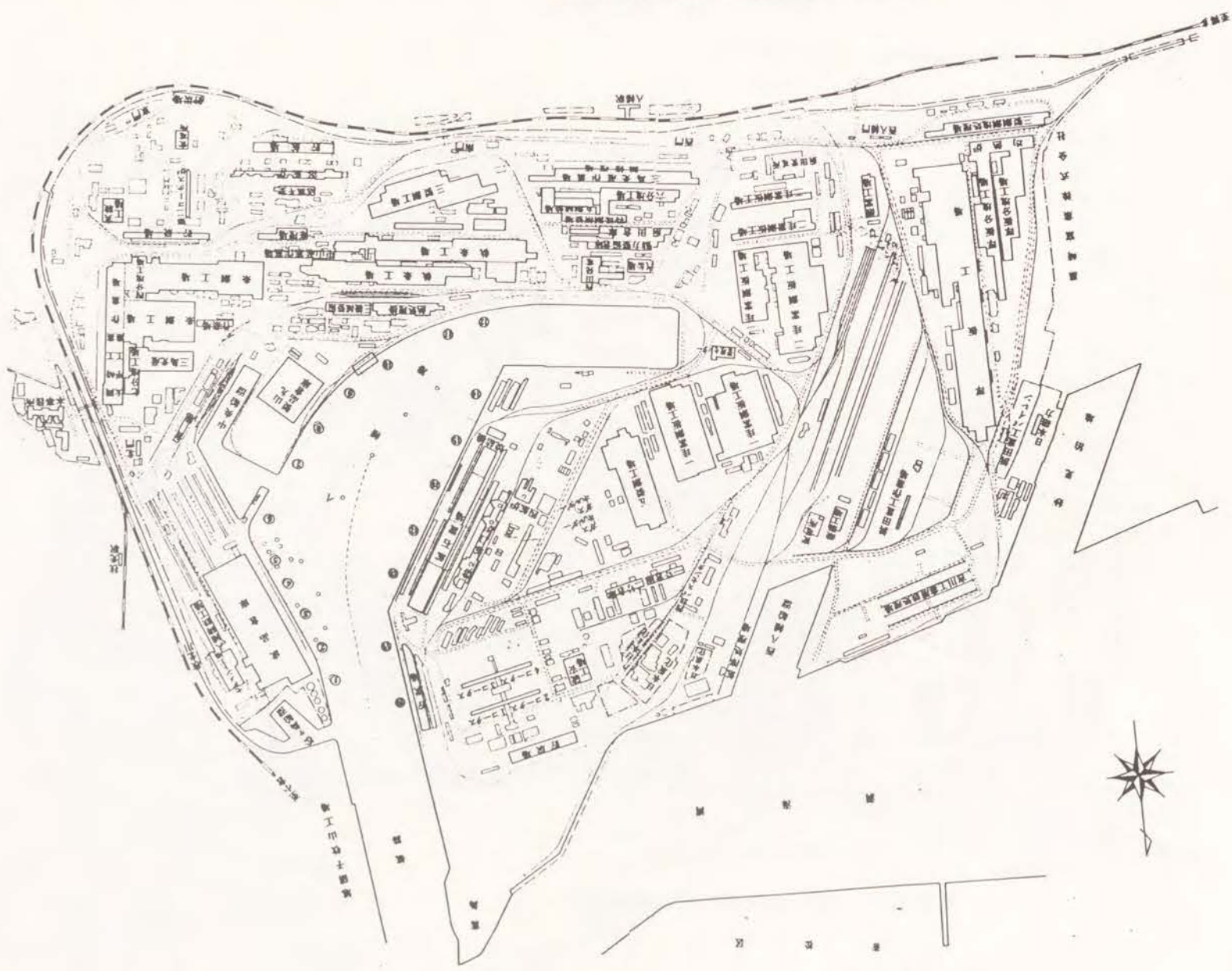


図表9-2 大正14年(1925)の八幡製鉄所

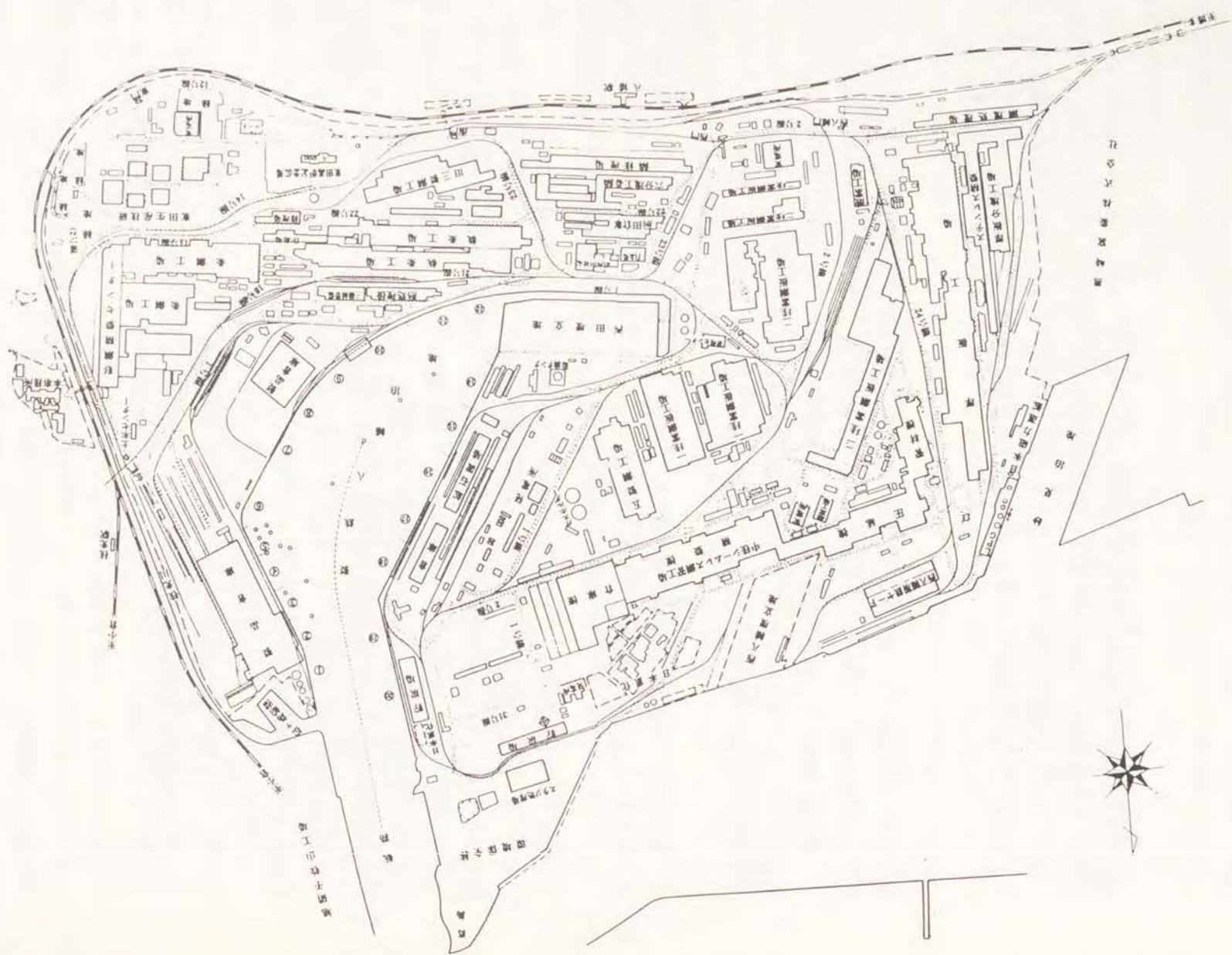
昭和25年当時の八幡製鉄所(八幡地区)



図表9-3 昭和25年(1950)の八幡製鉄所



図表9-4 昭和44年(1969)の八幡製鉄所



図表9-5 昭和55年(1980)の八幡製鉄所

2-9 終章-まとめ

2-9-1 八幡製鉄所の設立とその用地拡張

2-9-1-1 八幡製鉄所の八幡への設置

1-a 官営製鉄所の候補地の特徴

明治28年(1895)2月、官営製鉄所の設立が本決まりとなり、5月に製鉄事業調査会が結成され、6月には具体的な候補地の報告がされている。候補地はさらにしほりこまれ、福岡県八幡、同門司・大里、広島県呉と、3カ所になり、そして29年(1896)5月には、八幡への設置が内定しているのである。

まずはじめに、この3カ所は、基本的にどういうところなのか、という点が問題である。つまり製鉄所用地として、具体的に、地区名まで名前の上がったこれら3カ所は、どういう特徴をもっているかによって、官営製鉄所として、いかなる性格の場所が要求されていたかを、理解することができる¹⁾。

まず第1に、この3地区は、どれも海に面してはいるが、その海は、海峡・もしくは湾であって、陸地に囲われた内海というような場所であることがわかる。これが、軍事的に防御の完ぺきなところという選択なのであろう。八幡は洞海湾の内側であり、大里は関門海峡で幅1km強の海に面するだけであり、呉はまさに内海であって、のち、その防御を買われて、海軍鎮守府・同工廠がおかれた場所であった。

第2に、3カ所とも大平野どころか、平地がきわめて少ない地区であることが特徴である。どの地区も、海に面してはいるが、平地は驚くほど少ないのである。

第3に、すぐうしろにかなり高い山をもっているのである。八幡では、海岸の工場予定地から3kmで標高626mの皿倉山、大里では、2kmで標高518mの戸上山、呉では2kmで標高503mの休山、というように、どの地区もすぐうしろに山を背にしているのである。

第4に、このような湾・海峡・内海で海に面し、複雑な地形で、かつうしろに高い山をひかえるということになると、必然的に、きわめて自然に恵まれた風光明媚な場所ということになる。いまは、いずれも開発が進んでいるが、たとえば八幡村の、製鉄所建設以前の写真をみると、ほんとうに自然に恵まれた、ひなびた場所なのである(図表2-2)。工場用地として、まさか美しいということで選んだのではなかろうが、この時代における防御の完ぺきな地区というのは、結果として、すばらしい風景であったのである。

このような工場用地の選択は、とうぜんつぎのような問題をもっていた。工場ができれば、その周囲に工場に働く労働者の町ができる。つまり工場は単独で成立するのではなく、都市が必要なのである。八幡という場所に、平地が少ないということは、可住地面積が少ないということであり、大きな都市は、はじめから造れない場所なのである。つまり、もともと工場の周囲に、さほど大きな市街地を建設する気はなかったのではないかということである。

¹⁾ 製鉄所設立の場所は、防御、輸送、原料(鉄鉱石・石炭)、水、利便性(労働力など)、販売と、6つの抽象的条件をあげている。候補地選定の決め手は、防御、石炭、利便性であった。

製鉄所は、たしかにはじめから、その拡張が考えられてはいた。そしてじっさい製鉄所は、設立後、数回の拡張を繰り返すのであるが、もし工場が、最終的にこのように大きくなるとわかっていたら、こんなに平地の少ない場所は、とても工場用地にふさわしいとは思われないのである。ということは、計画段階において、工場の無制限の拡張を考えて、設置場所が決定されたのではないということである。官営製鉄所の最初の計画段階で、いったいどれくらいの規模まで拡張する予定だったのだろうか。

官営製鉄所の設置決定段階において、工場の計画規模は、敷地10万坪、工員1万人であったようである。ところが計画規模は、この計画段階で、敷地30万坪に拡大されたし、労働者1万人というのは、創業5年の明治39年(1906)に早くも到達しており、工場の拡大が必要となって、第1次拡張にとりかかっているのである。いかに未経験の製鉄所の建設だったとはいえ、計画の不備・読みの甘さは、おおいようもない。もともと、官営製鉄所といっても、そんなに大きな工場を造るつもりではなかったのである。

この問題については、この章の最後で細かく考察している。

1-b 製鉄所設置決定時の、政府の地元に対する条件

つぎに、八幡製鉄所の設置にさいして、製鉄所側は、設置の陳情にいった地元に対し、①道路の改良、②従業員住宅の建設、③海陸の連絡、④副食物の供給、⑤洞海湾の浚渫という条件をつけている²⁾。つまり、工場は造るが、工場を受け入れるに必要な都市整備は、すべて地元でおこなうように要求しているのである。地元側では、すぐにこのような条件に答えられるはずもなく、とにかく陳情に出向いた有志間で、2万円の寄付を申し出ること、それに当てようとした。製鉄所創業後、地元はこれらの条件の実行をせまられたが、結局、従業員住宅の建設と、2万円の寄付は、負担できず、いろいろ陳情の結果、やっとこれを免除されたのである³⁾。

現代からみれば、このような大規模プロジェクトに対し、その受け入れ体制をすべて地元側で負担するというのは、ありえないことで、しかもただの村に、そのような財政的負担能力があるはずもないのである。したがってこれは、地元の資産家・もしくは企業家に、将来的な利益を見越して、個人的な寄付を押しつけたことにほかならなかった。このうち、道路・港湾の整備、航路の浚渫はとうぜん行政が取り組むべき問題であり、受益者が製鉄所であれば、製鉄所・つまり政府が施工すべきものである。また従業員の住宅建設ということは、地元で労働者の受け入れのための、賃貸住宅や労働下宿などを造りなさいというのなら理解もできるが、あとの文意からみると、どうも社宅そのものを造って用意せよといっているようである。社宅(官舎)まで地元で負担するというのは、どうみても過重負担である。製鉄所は結果として、幹部職員の官舎は構内に、一般職員とお雇い外国人の官舎は工場から離れたところに造っているのである。

けっきょくのところで、政府は、モデルとなるべき官営製鉄所は造ったが、モデル工業都市を造ろうというような指導性は、まったくもっていなかったのである。したがって、道路・港湾・航路・住宅にいたるまで、一般的な都市基盤整備どころか、工場の操業上必要な都市施設さえも、すべて地元で建設するよう求めており、ましてや工場前に形成されるべき工業都市の計画など、あろうはずがなかった。つまり、政府が工場を造るということは、就業先ができ、人が集まり、都市が発展し、地元は利益がえられるのだから、工場の建設・経営以外は、すべて地元の責任だったのである。

²⁾ 地元有志が陳情にいったのは、明治29年早春であるから、このとき政府のほうは八幡に製鉄所を設置することをほぼ決めていたが、地元はそれをまだまったく知らなかった。

³⁾ 当時の八幡村村長・芳賀種義の談(『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.222)

2-9-1-2 製鉄所設立・拡張のための用地買収について

2-a 設立時の用地買収

八幡製鉄所の設立時の必要面積は30万坪であり、用地買収にかかる分は19万坪であって、残りは官有地（森林など）の引き継ぎ⁴⁾、日本コークスの所有地の編入⁵⁾、埋め立てなどであった。この用地買収は、明治29年末(1896)に終わっている。

このときの用地買収は、つぎのようにおこなわれた。

①候補地の有力者を呼び出して、買い上げ予定面積（10万坪）・値段（時価の半額ぐらいの低いもの）を告げ、用地のとりまとめを依頼する。

②他地区の情報を流し、競争させて、より有利な条件を引き出す（2万坪の無代値上納・2万円の地元寄付金）。

③都市基盤整備、従業員住宅の確保を地元約束させる。

④予定用地の30万坪への拡大と、同一値段での買収を告げ、さらに用地のとりまとめを依頼する。

⑤地主に協定を結ばせ、製鉄所設立後、土地を売買した場合、その値上がり分を収用地地主に補償する方式をつくったり、買収に応じない者には交換地などの条件を出し、とにかく買収に応じ、土地を差し上げるという「申請書」を出させる。

⑥設置決定を告げないまま、製鉄所がはじめてのりだして、用地買収にはいる。最終的な反対者は、地元有力者で説得にあたらせると同時に、一部予定用地を変更する。

このようにして用地買収交渉は、およそ6ヵ月間、土地代金の支払まで9ヵ月間でおわっている。これは、地元にとっては「献納的安価の買い上げ⁶⁾」であり、製鉄所の誘致運動をしているつもりでいたら、とつじょそのまま買い上げられてしまったというような、だましうちに近いものであった。政府は、八幡に設置の内定はずっと早い段階できめていたにもかかわらず、当事者以外にはそれを伏せて、他地区と競争させ、さらには他の候補地までさがしているふりをしながら、所期のとおりの安い値段での、全地区の買い上げに成功しているのである。そのために用いた、まったくみずからの懐を痛めない値上がり補償のシステムなど、舌を巻くような見事さであった。

2-b 第1期拡張時の用地買収

明治39年(1906)、設立時の計画生産量に達した八幡製鉄所は、ためらうことなく、第1期拡張工事を行う。第1期拡張における用地の拡大は、東端の岡田町1.4万坪と、北端の埋め立て地6.6万坪であった。埋立地は、設立時から工事にかかっているもので、はじめから予定のものであった。岡田町の収用は、製鉄所の拡張によるはじめての土地拡大であった。この岡田町は、もともと低湿地で、道路はあったが、市

⁴⁾ 明治30年、堀田製鉄所長官心得の申請書「作業工事其他経営スベキ諸般ノ事務」より、（三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.210）

⁵⁾ のちの製鉄所主計課副参事・小林運重の収集した資料より、（『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p.220）

⁶⁾ 「八幡繁昌記」の記述という。（『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p.231）

街化は進んでおらず、収用にさほど手間取ったようすはない。新聞にもこまかな報道はされておらず、どのような経緯をたどって収用にこぎつけたかについては調べられなかった。しかしこれにより、製鉄所はその必要のため、隣接する土地を、工場用地として収用していくのだという方向性が、はっきりと示されたのである。

2-c 第2期拡張時の用地買収

明治44年(1911)、第1期拡張の計画生産高に達した八幡製鉄所は、すぐさま第2期拡張工事にとりかかる。第2期拡張の用地の拡大は、東端部の枝光海岸地区、3.75万坪であった。これは第1期拡張のさらに東北側で、製鉄所北門（正門）前に位置し、そのなかに家屋が600戸ほどあった。この地区は製鉄所設置以前は水田であったが、設置後、正門前であることと、海岸の荷揚場に近ことから、土建関係の飯場や下宿、構内下請業者や海運業者とその人夫の下宿などとして、急速に市街化していったのであった。商店は、米屋・質屋などで、一般の小売屋は少なかったという。だいたい彼らは、製鉄所設立を当て込んで、よそから来た人々で、地主から土地を借りて商売していたのである。とうぜん彼らは、土地収用に反対した。

このとき製鉄所はつぎのようにして用地を手にいれている。（ ）は地元新聞報道日付である。

①製鉄所は、すでにこの拡張を計画に織り込み済みであり、土地をあらたに買い入れる必要はないが、さらに将来の拡張も予定されるから、枝光町民が希望するなら土地を収用する用意がある。

（明44・3・25）

②収用地とその面積を明らかにして、土地買収と家屋移転の総費用29.5万円を提示した。（同・5・4）

③地主側は、その費用を分配して、土地買収と家屋移転費の率を定めて、家主側と交渉した。

④家主側は7カ条の条件を要求したが、製鉄所は認めない。（同・5・5）

⑤新聞は円満解決が町のためという論陣を張り、反対者の個人攻撃をはじめめる。（同・5・6）

⑥その後、家主側は妥協し、7カ条を取り下げ、ほぼ原案どおりの移転補償に同意する。（同・5・30）

けっきょく、この買収交渉にかかった時間はおよそ2ヵ月に過ぎず、製鉄所はまったく自分の出した条件どおりで、土地を手にいれているのである。反対がおこったことをのぞけば、製鉄所の予定どおりに進んだ。

ただし、ここで製鉄所のフェアでない点をふたつだけ指摘しておきたい。その第1は、いったん市街化した門前前を、はじめて用地として取り込んでいるのである。門前前は、工業都市誕生期においては、その中核をなす市街地であった。もちろんそれは、城下町など、長い歴史を持つ商業都市にくらべ、安っぽく、ざっぱくな町であったに違いない。しかし都市はそれからはじまるのである。しかも製鉄所は、従業員住宅の確保をはじめ、都市基盤整備をすべて地元へ押しつけようとしていたのである。そして町ができあがったら、その町をつぶしてしまったのである。この、製鉄所自身による市街地の否定の意味は大きい。

第2に、この収用地をかならずしも必要としないと言った点である。第2期拡張において、この用地には第2製鋼工場が建設されており、この拡張の再重要工場となっている。買収した以上、なにに利用しようが製鉄所の勝手なのであろうが、すくなくとも結果からみて、この用地は必要な土地であったわけで、

重大な欺瞞であった。

2-d 第3期拡張時の用地買収。

大正5年(1916)、第2期拡張における計画生産量に達した製鉄所は、第3期拡張にはいる。第2期拡張までは東部に伸びていたのに対し、第3期拡張は、一転して西部、尾倉海岸3.6万坪ならびに黒崎町前田海岸2万坪を対象としていた。尾倉海岸には、製鉄所設置後公共荷揚げ場が設けられ、材木屋や小料理屋が多かったと言う。とにかく、この尾倉海岸3.6万坪には、70人の地主、240人の家主、640棟の家があったのである。

この第3期拡張の用地買収は、つぎのように進められた。

- ①製鉄所は、はじめから第3期拡張用地が必要だと発表する。位置未発表。(大5・3・10)
- ②とつじょ尾倉海岸の収用がはじめられ、西部への拡張があきらかとなる。(同・4・23)
- ③尾倉の地主を中心として、反対運動が起こり、八幡町西部繁栄期成同盟会が組織され、製鉄所に9カ条の要求を出す。
- ④製鉄所は、この条件を認めず、交渉はいきづまる。(同・5・23)
- ⑤この間に、尾倉海岸を飛び越して黒崎町前田海岸部の収用が進み、工場の建設がはじまる。
- ⑥その結果、買収交渉のうまくいかなかった尾倉海岸部1.7万坪は、まわりを製鉄所工場に囲まれた島のようになり、不安に駆られた家主が移転しはじめた。
- ⑦これにより地主も動揺し、けっきょく製鉄所に予定の価格どおりの収用を申し入れる動きもでてきた。(大6・11・4)
- ⑧ところが製鉄所は予算がないため、その年は買収しなかった。翌年、かなり地主側の要望をいれた公共荷揚げ場の設置を提案して、最終的に買収にかかろうとしていると発表する。(大7・9・14)
- ⑨しかしそれでも、買収に応じようとしぬ地主があり、この問題はさらにこじれそうである。(同・9・15)
- ⑩最終決着はあきらかでないが、まもなく、大正7年度中に解決したと考えられる。8年11月にこの尾倉海岸地区に、第3製鋼工場の起工式がおこなわれている。

このようにして、第3期拡張の用地買収は終了する。今回も製鉄所は、既成市街地を、けっきょくは最初の予定どおりの条件で手にいれたのである。それは第2期拡張と同じであった。ただしそれをまとめるために、公共荷揚げ場に過剰施設ともいふべき整備を約束させられている⁷⁾。製鉄所にとってさらに問題なのは、この買収交渉にまる3年もかかってしまったことであろう。第2期拡張が、反対がありながらも、2カ月で交渉が成立したのに対し、第3期拡張は、その20倍の日時を要しているのである。

住民側をみると、第3期拡張の買収交渉では、おもてにたったのは地主で、家主は裏に隠れている。も

ちろんそれには家主の強い支持があったのであろう。今回住民側が、かなり長く抵抗できたのは、おそらく地主と家主の協力があり、地主を中心にすえて、反対のための同盟会が組織されたことである。

とにかく、すべて製鉄所の思うとおりに運ぶ時代ではなくなってきたのである。もちろんこれには、大正デモクラシーという時代の風潮が大きく作用している。大正6年(1917)には各地でスト続発、7年(1918)には米騒動、8年(1919)には鉄鋼各社で争議が発生し、有名な八幡製鉄所の争議は、そのすぐ翌、大正9年(1920)のことであった。

2-e 長期的展望にたつ拡張への移行

この大正初期に、八幡製鉄所の北には、旭硝子牧山工場(大2)、三菱炭(明31)があり、西には、九州製鋼(大6)、黒崎窯業(大7)がつづき、ほぼ九管鉄道線を境に、海側は、すべて工場が占めるようになっていた。つまり製鉄所は、これ以上隣地への拡大は、他工場を併合するか、鉄道を越えてさらに内側へ入り込むしか手なくなっていた。

九管鉄道線は、八幡製鉄所設立時から、工場と市街地とを分ける区画線とみなされていた。鉄道線の内側は八幡の中心市街地が形成されており、これいじょうの内部への進入は、八幡という都市の消滅を意味するわけである。これではとてもコンセンサスが得られない。それだけでなく、市街地を撤去するのであるから、反対や補償など、それに要する時間と労力を考えると、物理的にも不可能であった。

となると、残るは他工場の併合と、海側への進出・すなわち洞海湾の埋立であった。以後製鉄所は、合併と埋立で、用地を拡大してゆくこととなる。合併と埋立こそ、一度に広い面積が、かつ容易に手に入るというすばらしい拡大の手段であった。

はじめに埋め立てをみてみよう。

大正7年(1918)洞海湾の漁業補償をかたづけ(無償で切り捨て)、大正9年(1920)には38万坪の埋立許可を得て、洞海湾の埋め立て、洞岡の建設にかかる。これは、最初資材置き場ということで許可がとられ、のちの戦時体制期に一大増産基地として使われたのである。

この38万坪という面積は、大正6年(1917)の製鉄所の面積が42万坪であるから、ほぼそれと同規模の土地を手にいれて、いっきに製鉄所が倍の広さになることであった。ただしその土地の造成は、製鉄所の鉾津などによる埋め立てという手法であるから、できあがるまでに時間はかかる。しかしながらこれは計画的に、十分に早くからとりかかっておけば、ぜったい確実な土地取得の手段なのである。

さらに、大正9年(1920)、上記埋め立ての新聞発表時に、白仁製鉄所長官の非常に興味のある談話がのっている⁸⁾。

「製鉄所創設当時の製造能力は、わずかに5万トンであったが、第2・3期の大拡張を経て、今日は年間の鉄鉄製造力は、実に75万トンに達した。この多量の鉄鉄を製出するには、鉾石その他を加えて約400万トンを輸入陸揚げしなければならない。したがって広大な規模の荷揚げ場を要するが、構内ははなはだ狭いため、前面の海岸38万坪を埋め立てて、これを補おうという計画である。この事業が完成して構内が拡張されても、なお不便を感じるのは、若松港口が狭いことである。(中略)製鉄所以外の戸畑・八幡・黒崎・折尾等洞海湾の内部に設立された数百の工場で製出される貨物を、

⁷⁾ この公共荷揚げ場は、昭和9年に、第4製鋼工場の第3次拡張によりつぶされてしまう(『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p.p.463)。前田海岸公共荷揚げ場は、大正8年12月製鉄所によって築造され、11年3月に竣工したもので(『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p.316)、12年間しか使われなかったことになる。昭和3年に九州製鋼が併合され、跡地は第四製鋼工場になるが、その間に公共荷揚げ場とその取付道路が存在することになり、製鉄所にとってどうしてもじゃまだったのである。

⁸⁾ 『門司新報』大正9年6月15日付。

狭隘な若松港により吞吐させるのは非常に困難である。したがって将来は東方に向かって膨張すべき必要があるが、まだ適当な場所を発見していない。(後略)」

つまり38万坪を埋め立てても、けっきょく若松港が狭いため、つぎの拡張は洞海湾内を出ざるをえないという方向を示しているのである。ここではじめて八幡製鉄所は、隣接地以外の拡大用地を求めはじめるのである

つぎに併合に付いてみよう。

大正6年(1917)、おりからの大戦による鉄飢饉と製鉄業奨励法により、続々と設立された製鉄所は、大戦後の反動恐慌で経営にいきづまる。そのなかで戸畑の東洋製鉄は、大正10年(1921)4月に早くも八幡製鉄所に経営委託され、戸畑作業所となる。これがその前年、白仁製鉄所長官の談話にあった、製鉄所の洞海湾外への進出である。つまりこれは、用地を探していたら、つごうよく行き詰まった製鉄所が見つかったというよりも、すでに前年からこの移管の話が、製鉄所に持ち込まれていたものであろう。

さらに八幡製鉄所西隣に大正6年にできた九州製鋼は、昭和3年(1928)に経営移管され、そのまま製鉄所工場敷地に取り込まれた。これは隣接工場の併合であった。旧九州製鋼跡地には、その昭和3年にすぐ、第4製鋼工場が建設される。そして昭和2年には、第3期拡張の途中から工事がはじまった埋立地・洞岡に一大高炉群を建設することが決定されたのである。

このようにみえてくると、八幡製鉄所は、大正5年(1916)からの第3期拡張を、用地取得に苦労しながらおこなっていたが、隣接市街地の拡張という手法はこれが最後であると考えていた。そして大正7年(1918)頃から、より長期的な拡張のビジョンに切り替えていたのである。

この大正7年に、製鉄所地先の洞海湾の漁業権を放棄させ、9年にはその埋立許可をとって洞岡を建設し、埋め立てにより既存工場とほぼ同規模の広さの用地を手にいれようという計画だったのである。また、大正10年には、戸畑海岸地区にあった東洋製鉄を併合し、はじめて隣接地以外の生産基地を手にいれ、洞海湾外への進出に乗り出したのである。洞岡はおもに戦時体制期の増産基地となり、戸畑工場は、戦前・戦中期よりも戦後、埋め立てによって広げられ、海に築く鉄鋼一貫製鉄所として、昭和30年代以後の現代的製鉄工場のさきがけとなって利用されるのである。

2-9-2 八幡の都市構造の変遷

2-9-2-1 八幡製鉄所設立期前期(明治30~39年)の都市構造(地図-2)

八幡製鉄所設立時の都市構造は、結果としてみると、城下町の都市構造にひじょうによく似たものであった。図表9-6は八幡と城下町を比較した階層別居住地の比較都市モデルである。また図表9-7は、設立期八幡と城下町広島の地図を比較したものである。

まず、城下町と八幡とくらべると、つぎのようなところに類似点がある。

①城下町における中心施設は城郭であり、八幡の中心施設は製鉄所工場である。城下町も八幡も、その中心施設の中央の、小高い岡の上に、城主=長官の居館=官舎を置き、さらに、重臣=幹部職員の住宅を置く。

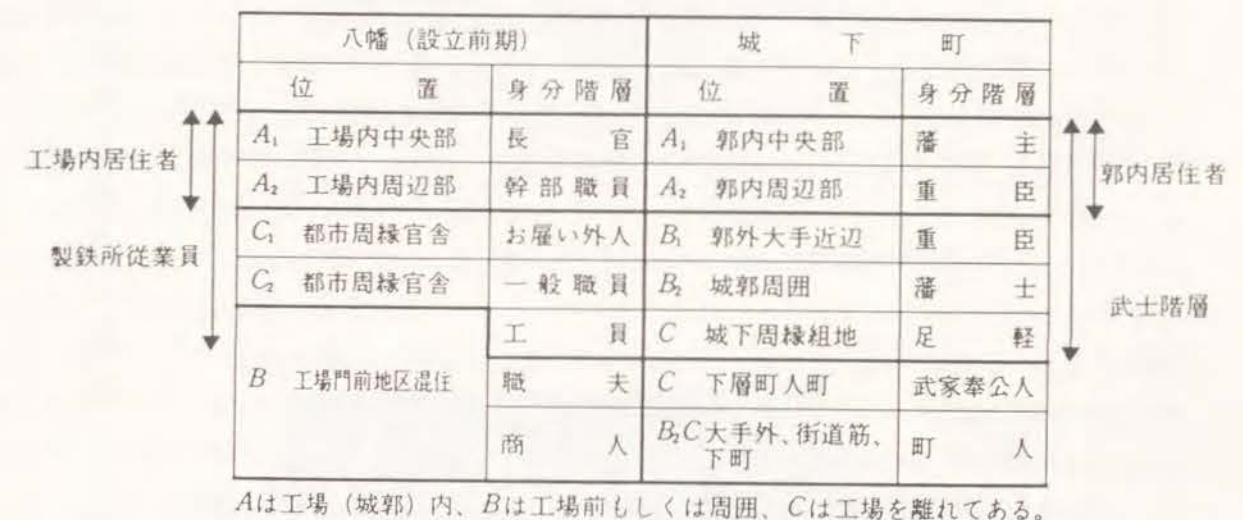
②郭外=工場外をみると、城下町では、城外大手近辺にも重臣の住宅が置かれ、城郭の周囲に藩士

の住宅を置き、城下の周縁部に足軽組地を置く。ここまでが城下町の給与住宅である。いっぽう、八幡の給与住宅である官舎は、工場外では、都市の周縁部にまとめて置かれた。ただしこの官舎にすむことができたのは、一般職員までで、工場従業員の多数をしめる工員には官舎はなかった。ここまでが、城下町においては武士、八幡においては従業員に相当する。

③城下町では、このほか町人身分の武家奉公人がいた。また、工場でも、従業員ではない日雇いの職夫がいた。これらはいずれも上記の下働きをする人々である。武家奉公人は、城下町の下町・下層町人町に住み、職夫は、工場門前地区の労働下宿に住んだ。

④城下町では、大手外・街道筋・下町に町人が住んだ。八幡では商人は、工場門前で店を開いた。

⑤軍事都市である城下町はとうぜんのことであるが、工業都市も、防備には気を使われた。城下町では、川・堀・土居・石垣などで防御が固められたが、八幡では、地政学的に防衛しやすいところ選ばれたのであって、物理的な防御施設はまったくもっていなかった。

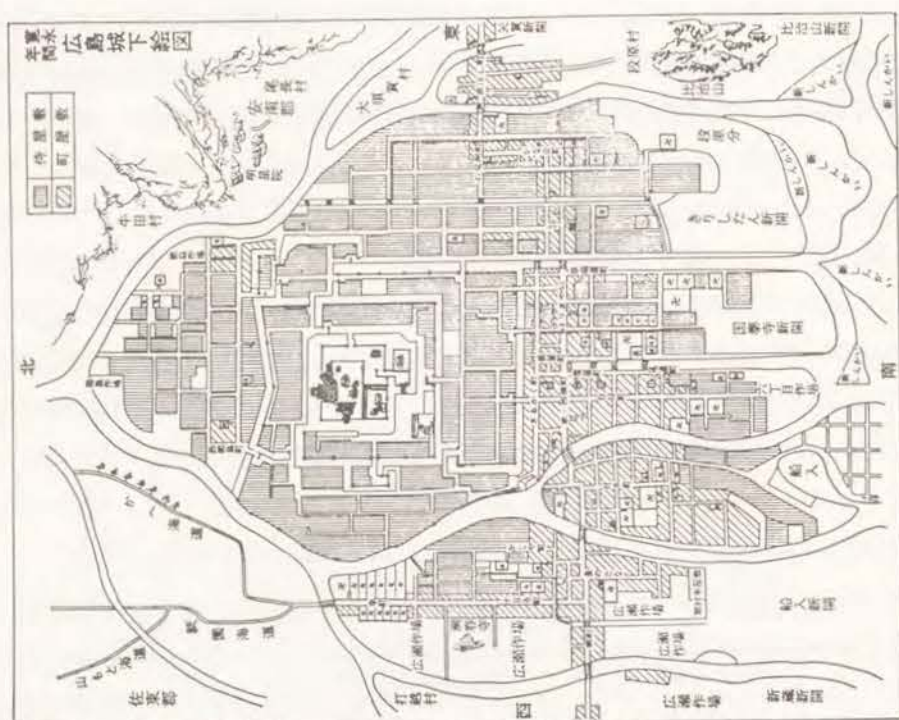


図表9-6 城下町と八幡の比較都市モデル

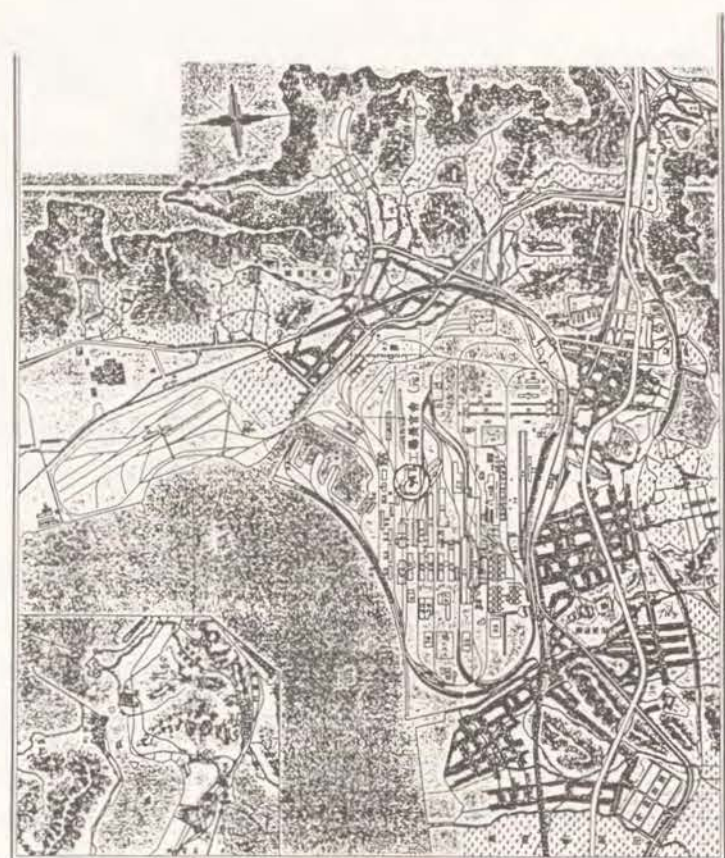
ところが、城下町と八幡をくらべると、つぎのようなところにはじめから相違点があった。

第1に、城下町では、武士居住地だけでなく、町人町まで、きちんとプランニングされたが、八幡では、工場をおき、官舎を町の周縁部にまとめてとっただけで、その他の地区の計画は、まったく放棄されたのである。

第2に、城下町では、下級武士の足軽まで居住地を与えられたが、八幡では、一部の職員に官舎を与えただけで、従業員の中核である工員の居住地は、各自の負担であった。つけくわえると、この給与住宅を与えられたのは、工場長から一般職員までで、それは城下町では藩主から藩士までに対応するのだが、その大きさをみると、二桁くらい下の規模しかもっていなかったのである。たしかにこれは、近世の封建制に対し、より近代の民主化のしからしむところであるのだが、城下町に比べればきわめて簡素な住宅なのである。工場長や職員というような幹部職員に対しても、このような住宅しか与えられなかったということが、労働者の住宅の水準を全体として下げてしまい、結果として八幡の都市的成熟の度合いを低くしてしまったとも考えられるのである。もちろん、工場長や職員は、公務員であって、けっして産業資本



広島城下図（『新修広島市史』による）



明治45年の八幡町地図（1912）

図表9-7 城下町広島（寛永期）と設立期後期の八幡（明治45年）

家やその幹部社員ではないのだが、その住宅のみみっちさはいかんともしがたい。

第3に、城下町は、経済的に地域の中心となるような平野が選ばれ、城下町が将来も発展してゆくような場所となっているのに対し、八幡は、地域的中心性はまったくもっておらず、前に湾、後ろに山をひかえた、きわめて閉鎖的な地形であった。じつはこの点が、最後まで、八幡の致命的な欠陥となっていくのである。

つまり、工業都市八幡は、第1にプランニングという点において、第2に給与住宅の給与対象とその規模について、第3に都市の将来への発展性という点において、残念ながら城下町の基準にも劣っていたのである。

2-9-2-2 設立期後期（明治40～44年）の都市構造の変化（地図-3）

設立期後期において、八幡製鉄所は第1期の拡張をおこなう。これは、北部海岸の将来拡張のための6.5万坪の用地買収と、東部低湿地1.4万坪を工場用地としたものであって、基本的には市街化した地区の大規模な移転をとまっていなかったため、設立期後期と考えられるが、製鉄所としては、かなり大きな計画の変更という意味をもっていた。

明治37年(1904)に、日露戦争がはじまり、鉄需要は2倍以上に増加した。はじめは失敗つづきであった八幡製鉄所も、38年(1905)には、当初の計画生産量に到達している。これによって、八幡製鉄所の設備は、基本的に生産量の限界に達する。明治39年(1906)、八幡製鉄所は、ためらうことなく、第1期拡張の予算がつけられ、拡張工事にはいるが、このとき他の場所に新たな製鉄所を建設するという、もうひとつ別の選択があったはずである。

すでにみてきたように、八幡という地区は、もともと大規模な工場と、それをささえる大きな工業都市を建設するのに、ふさわしい場所ではなかったのである。以後、大正10年における東洋製鉄の経営委託による戸畑工場の取得、さらには、昭和30年代における堺・君津への展開まで、八幡製鉄所ならびに八幡市の適正規模を問題とすることなく、第1期から第3期まで、拡張がつづけられるのである。

明治39年(1906)、原八幡工場の拡張により、鉄需要の増大に対処しようとしたのには、ふたつの理由が考えられる。第1に、もともと製鉄所の規模の拡大は、設立当初より計画されていたことであって、あらたな工場を建設するより、工場の拡張のほうが、生産にとってはるかに能率がよかったのである。第2は、あらたな工場用地を探して、再度製鉄所を建設するのには、工場拡張にくらべ、けたちがいの時間と労力を要したはずである。とにかく、この時点で、工場の各地への展開ではなく、工場の拡大という方針がとられ、以後戸畑工場を含めた八幡製鉄所は、昭和30年代まで、当然のようにこの地において拡張増産を繰り返してゆく。

では、この第1期拡張によって、八幡製鉄所ならびに八幡という都市は、どのように姿を変えたのか、その変化の意味をみてみよう。

まず、製鉄所工場内から、高見高等官舎・稲光官舎・製鉄所病院が、工場外に移転された。これにより工場内は、本事務所をのぞき、生産のための場として純化される。もちろんこれは、工場内を生産のためにできるだけ有効に使うという目的があると同時に、このような施設が、工場内の騒音・粉塵・大気汚染をきらったからであった。この移転により、八幡は、町の中に工場があり、その中心の小高い岡の上に工場長の住宅があるという、身分階層序列そのままの、城下町的都市構造を脱するのである。

つぎに、八幡の町をみると、製鉄所が東部に拡大され、東門の位置が確定し、東門前が市街化されて中央区となり、八幡の都市中心となってゆく。設立期前期では、製鉄所門前に、製鉄所工事の土建業・運送荷役・労働下宿などの製鉄所関連下請け企業、さらに飲食店・小商店・質屋などといった労働者のための施設が、乱雑に集まっているという感じであったのであるが、この設立期後期に、都市らしい様相を整えはじめるのである。八幡村は、明治33年に町制が施行され、中央区には、町役場（明43）・警察（明43）・郵便局（明41）劇場（明42）が建設され、さらに企業の支店が進出して、都心を形成してゆく。そして明治44年、いままでにない広幅員（10間）の街路・通町が建設され、東は門司・西は黒崎まで、八幡を貫いて、市電が走るようになるのである。

2-9-2-3 拡大期前期（大正元～4年）の都市構造の変化（地図-4・5）

すでに設立期後期に、八幡製鉄所は、東部と北部に工場を拡張して、製鉄所近辺の空地は全部工場用地として、取り込んでしまう。これにより、枝光の正門前ににわか建設された新市街地が、九管鉄道線（現鹿児島本線）の内側にとり残されることになる。八幡製鉄所の第2期拡張は、この九管鉄道線の内側の37,500坪を工場用地とすることであった。

この地区は、第1期拡張用地とちがい、製鉄所建設以来、市街化が進んでいた地区であって、土地収用にはかなりの反対があったが、製鉄所は予定どおりに土地を手に入れている。

この交渉にあたり、製鉄所は地主側と家主側を分断し、あくまでも地主側とだけ交渉する。地主とは、もとの枝光村民で、地元の有力者であったのに対し、家主は、他地方の出身者で、その地主から土地を借りて、商売などをはじめたもので、八幡には新参者であった。しかも、こういった商売人は、暴利をむさぼっていると、もともと評判が悪く、ことにそれを利用する労働者からは、怨嗟のまのであり、同情されにくい立場にいた。もちろん、門前から移転させられて困るのは、ただたんに土地を貸している地主より、そこに住んで商売をはじめた家主であった。はじめは反対していた家主側も、地主側と分断され、八幡の発展をじゃまする者と位置づけられ、孤立してしまう。

そして製鉄所は、わずか2カ月の交渉により、ほとんどはじめの予算通りの値段で、この用地の買収に成功しているのである。

この既成市街地の移転による工場の拡大のもつ意味はきわめて大きい。八幡製鉄所はもとより、都市基盤整備はすべて地元が押しつけていたのである。なにもないところに工場が設立されれば、そこに働く労働者の町が必要なのであるが、製鉄所は、官舎をつくる以外基本的にはそれに手を下そうとしなかった。したがって、利を求めた地元民や、よそから移ってきた人々が門前に町をつくったのであり、製鉄所はそれに助けられていたはずである。しかしながら製鉄所は、こういった人々を追いついてしまったのである。これは少なくとも彼らに対する裏切りであった。

つぎに、都市としというのは、人が生活し、経済活動が行われ、その空間にその営為の跡が残されていくことによって、徐々に発展していくものである。市街地よりも、工場が先に生まれた工業都市の工場門前は、その町の経済活動のもっとも盛んな場所であったはずである。はじめはたとえざぶくなく町でも、将来的には中心となるべき町であったはずである。その町を、誕生早々追いついてしまったのでは、都市形成のエネルギーが雲無消散してしまう。

八幡はこの失敗を、以後繰り返すのである。

さてこの時期の八幡は、全体にわたる急速な市街化とともに、とくに北部・枝光方面が発展した時代である。枝光地区への工場や市街地の進展が著しい。しかしながら枝光は、中心だった旧北門前の市街地が立ち退かされ、そのうえ新しく中心となるはずの新北門前は、のちに移転される製鉄所本事務用地として確保されたため、けっきょく市街地としては中心をもたない地区になってしまった。

ここで特異なのは、大正元年（1912）、白川遊廓が建設されたことである。ここは枝光白谷の一番奥の地で、もとは製鉄所用地で、当時民間会社の所有地であった場所が、町と製鉄所の協議のうえ、まとめて売られ、遊廓が設置されたものである。このあたりにもかなり製鉄所の意向が入っているとみてよい。遊廓は、当時では重要な都市施設と考えられていたのである。

2-9-2-4 拡大期後期（大正5～9年）の都市構造の変化（地図-6）

第2期拡張で東および北にのびた製鉄所は、大正5年（1916）の第3期拡張で、一転して西に向かってくる。第3期拡張は八幡町尾倉海岸と、さらにその西につづく・黒崎町前田海岸であった。

この第3期拡張の用地収用は、第2期拡張よりさらにもめることとなる。まだあまり市街化が進んでいなかった黒崎町前田海岸は、すんなり用地交渉がまとまるが、荷揚げ場のあった尾倉海岸の地主たちは、八幡町西部繁栄期成同盟会を組織して、強硬に反対した。そのため、西の前田海岸は買収が先にすすみ、工場が建設されはじめたのに対し、その間に八幡町尾倉海岸が取り残されることになる。同盟会の掲げた十カ条の要求は、自分たちの土地の値段を釣り上げようという項目はなく、すべて八幡西部の発展策、ことに公共荷揚場の存続について、強く求めていた。これこそいままでもその荷揚げ場の存在によって発展してきた尾倉海岸地区のゆずれない線であったのである。しかしながら、左右を工場で取り囲まれてしまい、地主より先に家主がうきあしだち、最終的には、やはり「製鉄所あつての八幡」という一般市民の感覚が強く、その市民の6割までが製鉄所関係者という八幡町の中で、同盟会は孤立していかざるをえなかったのである。

といってもこの用地買収交渉に、第1にまる3年もかかったこと、第2に原案にはない妥協を製鉄所がしたことは大きな変化であり、すべてが製鉄所の思うとおりに動くという時代ではなくなっていたのである。そのとき、住民にとり、一番大事な主張は、いままでもどおりの繁栄を維持したいということであって、だからこそ公共荷揚場にこだわったのである。ほんらいはまったく動かたくなかったが、尾倉海岸地区の市街地形成のきっかけとなった公共荷揚げ場だけは存続させたのである。結果からみると、工場の中に深く突き出し、前に市街地をもたない荷揚げ場（港）では、やはり意味がなく、製鉄所の端につくられた荷揚げ場とその取付道路が、隣接工場の併合により製鉄所内部に入り込むことになったため、最終的には取り壊されてしまうのである。

この大正中期以後は、西部八幡・前田地区への市街化が著しい。

まず製鉄所は、第3期拡張計画に合わせて、それまでにない大規模な平野町官舎を建設する。これは軸線（中央通）を、西本町通を延長する形にとり、それに楕円の波状の細街路をつけたものであるため、主軸が傾き、周囲の市街地とは道路形態がまったく合わないということになる。官舎のプランニングは、あきらかに一直線に工場の門をを向くようになっており、周囲の市街地の形態を無視して、その地区内部だけで整合制をつけているのである。

その西側に、大正8・9年頃から、一般市街地として、西前田地区がかなり計画的に開発されるが、そ

れはつぎの合理化期でみることにしよう。

2-9-2-5 合理化期（大正10～昭和6年）の都市構造の変化（地図-7）

この時期から、八幡製鉄所は、工場の拡張のため市街地を取り込むという手法をやめている。したがって、大きな市街地の使い換えはないが、中心部における整備と、周辺部の開発がすすんでいる。

まず製鉄所関係では、本事務所の完成と、大谷グラウンドの整備があげられる。

製鉄所設立時に、枝光北門内にあった本事務所は、第2期拡張工事によって、北門前が工場内に取り込まれたため、どの門からも遠くはなれた工場内奥深くに取り残されてしまう。したがってあらたな本事務所が、大正5年(1916)の第3期拡張に合わせて、新しい北門前に建設されはじめ、大正11年(1922)に完成する。これは設立時の、城郭的工場配置からの完全な脱却を意味していた。その機能は問わずに、中枢部分はすべて工場内にあるという城郭的工場配置は、第1期拡張で高級幹部官舎を外に出すことにより崩れはじめ、ここでさらに管理機能を外に出すことにより、工場構内は生産基地として純化されることになるのである。あらたな本事務所は、枝光北門前の岡の上にあり、工場門前に美しくそびえ立つという、きわめてシンボリックな位置に建設されている。

もうひとつは大谷グラウンドの整備である。大谷グラウンドの整備は、実に奇妙ないきさつをもつ。大正5年(1916)、建設されて1カ月の大谷貯水池が決壊して、死者6名をはじめ、中央区に浸水家屋500戸という大被害を出す。この結果土砂に埋まった下大谷貯水池が、製鉄所により大谷グラウンドとして、大正10年(1921)頃整備されるのである。大谷グラウンドは、市役所などのある都市センターのすぐ南に位置するもので、大正12年(1923)より、製鉄所起業祭がここで開かれることになる。それまで製鉄所構内で、明治34年(1901)11月18日の作業開始を記念して、内輪に開かれていた起業祭が、このような都市センターを中心に開かれることにより、その内容を一変する。まつりは3日間となり、学校も休みになり、露店・サーカスのたちならぶ八幡市民全体のまつりに変質してゆくのである。製鉄所はその成功をみて、昭和にはいるとここに、野球場・体育館・プール・相撲場・テニスコート・会館を建設する。つまりこの大谷グラウンドは、八幡の都市広場かつ総合運動公園になってゆくのである。財政的に豊かではない八幡市にかわって、製鉄所自身が市民サービスを行っているのである。ひとことも書かれていないが、こういった製鉄所の施策には、甚大な被害を出した大谷貯水池決壊の贖罪の意味が込められていると考えられる。

八幡市の新しい市街地は、八幡西部に伸びてゆく。このなかで、西前田地区、尾倉耕地整理、黒崎駅前土地区画整理が興味深い。

第1の西前田地区の市街化は、製鉄所平野町官舎の建設された大正7年(1918)以後にはじまる。この地区は約4万坪にわたり、八幡ではじめて大規模に、均質な長方形グリッドで、不完全ながらも計画的に市街地形成がなされた地区である。1街区の大きさは30×40間、道路幅は3間と4間で、隅切りをもち、街区長さの10分の1にとられている。この地区は、土地の区画割りには手をつけず、道路位置だけを指定するという手法で建設された。したがって、宅地の区画が、もともとあった農地の区画に強く影響され、きわめて不整形な宅地をつくってしまい、家の向きも、結果として不揃いになってしまう。

そしてこの地区のさらに西側に、この大正末から昭和初期にかけて、草木原歓楽街が形成された。これは、第3期拡張により製鉄所構内となった尾倉海岸地区などからの移転によってできたもので、不思議に

囲いこまれていない歓楽街であったが、戦災にあい、復興計画により、製鉄所桃園アパート用地となって、姿を消してしまう。

第2の尾倉耕地整理は、大正10年(1921)から昭和3年(1928)にかけて、おこなわれている。これは製鉄所に隣接して、尾倉と前田の間にあったふたつの小山、西尾倉・小伊藤山を切り取って、たいらにならし、市街化しようというものであった。この問題は、大正5年の第3期拡張時の尾倉海岸地主の要求の1項目に掲げられたといういわくのあるもので、商工会が推進に尽力し、その後まもなく実施に移されたものである。こういういきさつから、工事は市でおこなうが、製鉄所が土砂を無料で、運搬して埋め立てに用いるという特別な協力をしている。

これによりできた市街地の形態は、みごとに製鉄所のふたつの門を意識したものとなっており、南門と西門をふたつの焦点とする放射放物線状とでもいうべき街路形態となっているのは、きわめて象徴的である。

第3の黒崎駅前土地区画整理は、昭和5年(1930)から11年(1936)にかけておこなわれた八幡で最初の土地区画整理事業であった。これは、昭和元年(1926)に八幡に合併した黒崎の中心となるべき駅前を形成しようというもので、内務省から派遣された若い技師・町田保が腕をふるい、グリッド状の街区の予定を変更して、放射環状という特徴的な形態の市街割りを試みている。これは駅という中心と、古い長崎街道の宿場町の商店街の形を生かした、きわめて巧みな街路形態であった。

いまこの黒崎駅前は、旧八幡のどの地区も完全に凌駕し、予想を越えた一大都心として、発展しているのである。

これら3地区は、前項の平野町官舎を含めて、大正期から昭和初期にかけて形成された八幡の新市街地である。そしてその形態は、平野町が主軸を斜めにとった平行街路、西前田が均質グリッド街路、尾倉耕地整理が製鉄所のふたつの門を焦点とした放射放物線街路、黒崎駅前土地区画整理が駅を中心とした放射環状街路と、きわめてくせの強い特異な街路形態であることが特徴的である。

明治期までの新市街地の街路形態は、まず第1に主要地点を結んだ地区幹線道路と、それに平行する街路など、幹線道路とそれに従属する街路、第2に旧里道を残したままの街路、という2種類の形成手法で、きわめて狭い範囲において整合性をもつように、いいかえればだましだまし引かれてきたものであった。

それに対し、大正期になると、第1に計画される範囲が大規模になってくこと、第2に都市形成に対し論理的、主知的な傾向があらわれ、非常にくせのある特異な街路形態をとるようになるのが特徴である。したがってその形は、対象とする地区だけで完結し、周囲と街路形態が合わないということが起こってくる。

ところが、それが昭和10年以後の土地区画整理では、主知的傾向が薄くなって、いいかえれば角がとれて、くせのない均質なパターンとなってゆくのである。

さてこういった地区の集合になる、大正から昭和初期の八幡は、それぞれの特徴のはっきりした地区が、羅列的にならぶということになる。つまり市街化していった主体や時期や手法、さらにはそれぞれの地区の機能や目的により、はっきりと形の異なった市街地が、いろいろと寄せ集まることになるのである。

この時期の八幡の市街化は、西部の前田に伸びることになる。したがって製鉄所南門を起点とし、西部八幡を貫く幹線の西本町が急速に繁華街化する。昭和13・4年頃まで、八幡でいちばんの繁華街は、中

中央区ではなく、西本町であったという。この西本町は、戦中期強制疎開で姿を消し、戦後道路はできたが、商店街は二度と復活しなかった。

もうひとつ指摘しておきたいのは、この時期、製鉄所は八幡市の都市形成に対し、積極的態度をとるようになったということである。大正5年の第3期拡張にさいし、かなりの抵抗があり、それに対して八幡の繁栄を妨げないようにするということで収拾をみたのである。これいらい製鉄所は、八幡の都市政策に対し一定の範囲で協力的となる。そのあらわれの第1が、尾倉耕地整理において、土砂の運搬を製鉄所が担当したことであり、第2が大谷グラウンドを整備して、八幡の都市広場、運動公園としていったことであった。

2-9-2-6 戦時体制期（昭和7～20年）の都市構造の変化

この戦時体制期は、八幡という都市にとって、前半は最高の繁栄、後半は壊滅と、ひじょうにドラマチックな時期であった。昭和9年(1934)からの大増産計画によって、八幡製鉄所はどんどん拡充され、八幡の人口は急増する。そして戦争に突入し、強制疎開と空襲で八幡の家屋は40%が失われ、とくに中心部は壊滅する。

この時期重要なのは、まずはじめに製鉄所の経営形態が大きくかわったことである。昭和8年(1933)製鉄合同が成立し、昭和9年官営八幡製鉄所がなくなって、半官半民の日本製鉄株式会社八幡製鉄所となる。製鉄合同の目的は「政府の特別な監督を建て前とする強力な合同会社の独占的地位を利用して、従来の鉄鉄・製鋼業者間の対立関係を解消し、鉄鋼業の国家的運営ないし統制を図りつつ、日本鉄鋼業の鞏固なる基盤を確立することにある。⁹⁾」つまり、国策会社日鉄による日本鉄鋼業の統制であり、全国の製鉄会社の半官営製鉄所化にはかならなかった。これにより、製鉄所は八幡という都市に対して無関心になっていく。たとえば、本稿ではそれを利用してきたのであるが、八幡製鉄所は、明治29年から大正14年まで、30年間に6枚の詳細な『製鉄所及びその付近の図』を作成して、工場だけでなく八幡の市街地の変化の把握にもつとめてきた。それが大正末年で終わるのである。もちろんこれは、具体的には製鉄所が市街地への拡張をめざさなくなるとか、八幡市自身の都市計画が立てられるというような地方公共団体の行政の進展¹⁰⁾というようなことが背景にあるが、製鉄所が八幡市の施策に注意を払わなくなったあらわれもある。政府が八幡製鉄所だけを特別扱いできなくなったと同じように、会社も八幡市だけを特別扱いできなくなっていくのである。戦時体制期には、八幡製鉄所は合理化期において完成した埋め立て地・洞岡に続々と高炉を建設して、ひたすら増産につとめるのである。

戦時体制期は、いちめん国家による社会主義的体制期でもあった。基幹産業であった鉄鋼業の労働者は優遇され、差別された日雇いの職夫も、どんどん正社員に組み入れられた。とにかく、製鉄所の労働者は急激に増え、八幡の経済は活況を呈する。製鉄所は増産に勢力を使い果たし、八幡市に対してはなにもは

たらきかけなくなる。いや、製鉄所を中心に八幡は活況を呈し、八幡が発展しさえすれば、都市八幡はなにもいうことはない時代であった。

急激な人口増加は、一大住宅ブームを呼ぶ。このときまでに、八幡の中心部においては、平地の市街化はほぼ完了していた。

人口の急増に対して、八幡西部において、続々と土地区画整理事業がおこなわれた。ただし建築のデザインが時代につれてかわるように、都市計画のデザインも若干の変化をみせている。前述の八幡の最初の区画整理である黒崎駅前が、きわめて特徴的形態であったのに対し、以後の区画整理は、特徴が薄れ、均質で、近隣地区との整合性を重視した形態に変わっていくのである。

このような都市計画の主導による計画的市街地形成のほかに、中心部ではスプロールによる住宅の開発が、山の斜面におよんでいく。こちらは、かつて切り開かれた段々畑を取りつぶしながら、ひたすら等高線に忠実な、小規模な住宅が、山の斜面をはい上がっていった。

そして、破局がくる。まずはじめに強制疎開であった。製鉄所の周辺と、市内縦横に防火帯が形成され、1万戸の家、驚くべきことに八幡市全体の20%の家・合計1平方kmにわたって家を取り壊された。

空襲でも八幡製鉄所に近い中心部がねられ、1.4万戸の家が焼失している。

けっきょく、強制疎開と空襲により、八幡の古い中心部はすべてうしなわれてしまったわけである。

強制疎開と空襲にあった地区はほぼかさなっており、区別がつけにくい。八幡の場合、強制疎開の戸数がひじょうに多いことが特徴的である。もちろんこれは、八幡製鉄所が重要な軍事施設であって、強制疎開が徹底的におこなわれたためである。戦時下というぎりぎりの時点において、とうとう八幡製鉄所は、その周囲に都市の存在さえゆるさなくなっていたのである。製鉄所の周辺が対象になったということは、製鉄所の周辺から八幡の市街化がはじまったのであるから、八幡でもっとも重要な部分が強制疎開で失われたことになる。住民感情とすれば、疎開でも空襲でも、けっきょくは家が失われたわけであるから、同じであったかもしれない。しかしながら、最後の時点において製鉄所は都市そのものより重要だったわけで、切り捨てられる運命にあったとして、市民には、ある無力感を与えたに違いない。けっきょくこれが、戦時体制期に繁栄を謳歌した「つけ」であった。

2-9-2-7 戦後復興期（昭和21～30年）の都市構造の変化

八幡市が戦災により、中心部92万坪（工場などを含む）を焼失して、市街地の中枢部を失ったのに対して、八幡製鉄所はさほどひどい被害を受けなかった。しかし、敗戦により、軍需と海外の原料に対する利権をすべて失った日本の鉄鋼業は瀕死の状態であった。原料炭が決定的に不足したため、被害の少なかった八幡に集中的に石炭を回して、なんとか生産を続けようとした。そして22年(1947)からは傾斜生産方式がとられ、鉄鋼業の重点的なテコ入れがはかられた。さらにアメリカの対日政策の変更、朝鮮戦争があり、鉄鋼業は27・8年(1952・3)には、他産業より一足早く、戦前の状態にまで回復していた。

ところが、昭和25年(1950)日鉄は、集中排除により分割され、民営の八幡製鉄株式会社が誕生した。八幡製鉄所は、かつての官営製鉄所時代の、一社一作業所体制に戻ったが、完全に民営化されたもので、営利企業として増産と合理化が徹底的に押し進められていく。

昭和25年からの第1次合理化は、八幡製鉄所（八幡工場）の荒廃・老朽設備の更新・近代化により、増産をねらっており、八幡製鉄所の復興はめざましかったのである。

いっぽう、八幡市の復興は、特別あつかいや僥倖もなく、他市とおなじように進むこととなる。戦争直

⁹⁾ 三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.687

¹⁰⁾ 大正12年5月、小倉・若松と同時に八幡市も都市計画施行市と決定される。また昭和8年6月、都市計画福岡地方委員会により、都市計画幹線街路が決定され、用途地域が設定される（『八幡市史』八幡市役所 昭和11年 p.p.306）。そして昭和4年に、八幡市の都市計画課長として、東京市から30才そこそこの、戦後八幡市長となる守田道隆が招かれている（『八幡市史続編』八幡市役所 昭和34年 p.p.489）。

後では、戦災復興計画は150万坪におよんでいたが、けっきょく戦災復興土地区画整理事業は81万坪に縮小して、昭和25年度よりおこなわれ、30年(1955)に完成した。

八幡市の戦災復興計画の目玉は、なんといっても、新八幡駅の設置と駅前平和大通りの建設であった。これは、八幡製鉄所設立時に製鉄所への引き込み線の都合のみによって、逆にみれば新都市の中心駅としてはまったくふさわしくない位置に建設された八幡駅の移動・建設と同時に、新都心に文化福祉施設を建設し、シンボリックな都市景観の形成をめざしたものであった。文化福祉施設や景観的都市構成という文化的蓄積は、工業都市八幡にまさに不足している部分であり、その充実という点においては評価されてよい。ただし駅前に業務商業系の施設を張り付けることには、失敗してしまった。けっきょく平和大通りは、すばらしい風景ではあるが、にぎわいのない町になってしまったのである。

戦前までは、この駅前・平和大通りをななめに横切る位置に、八幡で一番の繁華街西本町があった。ところが、戦災復興計画が10年もかかっているあいだに、商業者はこの町に見切りをつけ、移転してしまったのである。通りとして西本町は復興したが、商店街は完全に消えてしまったのである。西本町商店街の中核は、製鉄所南門前の3・4・5丁目であったが、この製鉄所に近い部分は、空襲以前に強制疎開で立ち退かされていた。そのうえ再建にもたついているうちに、商店街の伝統は消えうせていた。30年代以後の大衆消費時代になると、工場門前というのは、商業地区としての発展は限界があり、あらたにはじめから出直すに足るところではないと考えられたのである。

戦前期は八幡の業務公共施設の中心となり、デパートの進出もあって、商業的にも西本町をしのぎつつあった中央区は、昭和23・4年(1948・9)に復興をなしとげ、商店街も完成して、完全に戦後の八幡東部の中心地となっていったのである。

けっきょく戦後復興期の八幡は、八幡製鉄所の復興はいち早く進んだが、八幡という都市の復興はそれにくらべ遅れてしまった。他の都市にくらべ、八幡の復興が遅れたわけではないが、鉄鋼業の復興が、他産業より先に進んだぶんだけ、町の復興の遅れがめだってしまったのである。不幸なことに、八幡は戦災を受けたにもかかわらず、すぐとなり、都心間距離で7kmほどのところには、戦災に無傷で残った、八幡よりはるかに古い城下町・小倉があった。城下町は、新興の工業都市などとはくらべものにならない商業的蓄積をもっており、小倉には繁華街・魚町があった。

とにかく、戦後復興期、八幡製鉄所南門前にあった、戦前期までの八幡の繁華街・西本町は、戦災復興にもたついているあいだに、かつての商業的活力を消散させ、二度と繁華街として復興することはなかったのである。戦前と戦後の八幡の都市構造をくらべると、もっとも大きな変化は、製鉄所門前の商店街が消えてしまったことである。戦前期、製鉄所東門・南門・西門前に開けていた商店街が、戦後期では、なくなってしまうか、背を向けるかしているのである。これは、戦後の復興計画で、製鉄所と市街地とをわける道路が、幅30mに拡幅され、国道3号線としてきわめて交通量の多い広域幹線道路と位置付けられたため、製鉄所と市街地が分断されてしまったことも大きな原因であるが、戦中期、この製鉄所をとりまく地帯が、強制疎開により取り壊しにあったことがあげられよう。つまり最終的に製鉄所のため、市街地は切り捨てられたわけで、ここに工場と都市との蜜月時代は終わりをつげるのである。そして戦後の、家庭を基盤とした大衆消費社会においては、工場門前の、労働者のための、汗くさく薄汚れた商店街は、むしろとまれる存在になっていったのである。

2-9-2-8 高度成長期(昭和31年～)の都市構造の変化

昭和31年(1956)より、第2次合理化にはいった八幡製鉄は、戸畑工場において近代的一貫製鉄所の建設に力を注ぐこととなる。戸畑工場は、大正10年(1921)に経営委託され、昭和9年(1934)に併合されたもと東洋製鉄の用地で、その地先海岸を大きく埋め立てて新鋭工場が建設されたのである。そして36年(1961)の第3次合理化期には、八幡製鉄は、北九州を遠く離れた堺、君津に、さらには大分にと、より大規模な製鉄所を続々建設してゆくのである。そして昭和45年(1970)、八幡製鉄は富士製鉄と合併し、新日本製鉄が誕生する。この間、古いレイアウトで非効率な八幡工場は、完全に見放されてしまう。さらに戸畑工場を含めた八幡製鉄所全体の労働者は、昭和38年(1963)をピークに大幅に減らされ、53年(1978)には半分ほどになってしまう。八幡工場だけの統計はないが、労働者は、おそらく昭和30年頃の4分の1程度であろう。

このように、戸畑工場を含めた八幡製鉄所においては、ピークは昭和38年であり、八幡工場にかぎれば、昭和30年(1955)がピークであった。

八幡市全体の人口は、昭和40年(1965)を境に、以後停滞しており、まさに製鉄所のピークときちんと一致している。さらに八幡市中心部の経済的なピークは、じつは八幡工場の空洞化がはじまる昭和30年で終わっていたのである。

この八幡製鉄所の空洞化は、北九州工業地帯全体の停滞にもなっていた。八幡市をはじめ、その先行きに不安を感じた北九州5市は、まさにこの昭和38年(1963)に合併し、北九州市が誕生する。ここに都市・八幡は、自立を放棄するのである。

このような八幡製鉄所の停滞、ことに八幡工場の空洞化は、八幡の都市構造に大きな影響を与える。いうまでもなくそれは、八幡工場の周辺、つまり古くからの八幡中心部の地盤低下であった。製鉄所の周辺の古くからの商店街は、中央町(中央区)をのぞいて、戦争を境に消失していた。中央町は、製鉄所門前と、八幡という都市の業務中心というふたつの機能をもっていたのである。

しかしこの中央町も、30年代にはいると、4km西の八幡市内の新興の黒崎、7km東の城下町小倉市の魚町との競争に破れていく。中央町は、このふたつの繁華街にはさまれ、後背地の広さ、交通ターミナルという2点において、決定的に劣っていた。そのうえ、頼みの製鉄所へ通勤する労働者の数が減少していったのではないかともしがたい。拡大もしくは回復になれ親しんできた商業者にとって、停滞さらには減少しか将来が見えないのでは、その町で生きるに値しない。製鉄所は、都市の発展を促すものとして、頼るに足るものではなくなっていた。しかも八幡という都市自身が、みずからの限界をさとることにより、自立性を放棄してまでも、とにかく百万都市という夢にかけようとしたのである。中央町は八幡の中央業務地区でもあったが都市そのものがなくなってしまうのである。この町の存在基盤のふたつとも商業中心、業務中心が、自己崩壊をはじめたのである。これではこの中央町は救われない。

しかし八幡にはそれ以外の選択はありえない。とすれば、なんだか夢のありそうな百万都市北九州にかけるより方法がなかったのである

2-9-3 開発された市街地の形態。

■第1期—明治後期

製鉄所が設置されてから、八幡という都市が形成されるが、どういう時代にどういう形の市街地が形成されたか、ここでまとめてみよう。

まず設立期は街路中心の時代である。大きく幹線街路を取り、それに旧里道や新設街路をつけて市街地を形成していった。したがって、八幡の町名(旧町名)は厳密に街路主義で、街路にそって〇町〇丁目と名付けられてゆく。

設立期前期の明治37年までに、旧長崎街道の中本町・西本町(幅4間)、上本町(6)、北本町(5・6)などが幹線として新設もしくは拡幅された。幹線街路でもこの時代は、幅4~6間であった。なお、一般市街地はこの街路に面して、家が建て込んでゆくが、官舎は規則的なブロックを構成しており、そのちがいは対象的といつてよい。一般市街地では、尾倉海岸、尾倉、枝光の市街化が先行した。

設立期後期の明治44年(1911)では、新たな幹線街路として、通町(10)と新町(6)とがあった。通町は、きわめて幅の広い幹線で、市電が敷設された。

新設幹線街路の幅が、6~10間と広がっている。一般市街地では、前記3地区のほか、中央区、尾倉西部が市街化していった。

拡大期後期の大正8年(1919)までに、枝光海岸地区、尾倉海岸地区が製鉄所拡張のため消えている。それ以外の地区では市街化がさらに進み、それぞれ市街地の面積が増えている。

ここまでの明治の、市街地形成第1期であった。この間の市街地形成の特徴はつぎのようになる。①街路主義であること。すなわち、まずはじめに新しい街路を建設し、それに直接家を建てていったのである。街路は新設したものや、旧里道を拡幅整備したものである。町丁名も厳密に街路にそってつけられた。②この街路にあたった土地は、無償提供であった¹¹⁾。敷地の提供分はそれにつづく土地に、つまり街路に面して家が建てられるという利便性で補償していたのである。③このような道路位置指定による市街地形成では、幅の広い道路を通すと家を建てられる面積が狭くなるため、どうしてもせまい道路になりがちであった。④したがって家は道路に直接面して、町家型の家が建つことになる。しかもその家々は、もとの農地の影響を受け、家並は乱雑であった。

■第2期—大正期

大正期にはいと東部の枝光で耕地整理がはじまる。そして大正5年(1916)に、黒崎町前田が八幡市に合併され、前田地区の市街化がはじまる。そして大規模な官舎が、槻田と平野町に建設される。どちらもブロック状というより、櫛の歯状というような長細い長方形街区という官舎形態の町であった。

この前田地区、平野町官舎の西側に大正6~8年頃から、それまでにない新しい市街地開発がはじまった。それは40×30間という長方形をした街区に、隅切りをもつ4間・3間の道路をつけるという完全に規則的な街区による市街地形成であった。この地区は、南北10・東西6ブロックにおよび、およそ4万坪の広さがあった。これは、手法としてはあくまでも伝統的な道路位置指定によるものであるが、広い範囲に、規則的な街区をつくったもので、明治期にくらべると大幅な計画の進歩が認められる。

さらに大正10年(1921)から、製鉄所に隣接する西尾倉・小伊藤山を切り取って市街地にするという、尾倉耕地整理が行われた。これは製鉄所の2つの門を焦点とする放射放物線というかわった形態で、既存

¹¹⁾ 昭和5年からはじまった、八幡最初の土地区画整理の完成時、区画整理協会の江崎喜一郎の挨拶では、それまでの街路建設について「(前略)道路の必要に目覚めた市民が、道路敷地無償提供という習慣を実行して、新設に拡張に終始巨費を投じ開墾されつつありしが、(後略)」(『八幡商工会議所全史』八幡商工会議所 昭和40年 p. 177) といっており、区画整理以前では道路敷地は無償提供されていたことがわかる。

街路に合わせ、すべて街路が斜行するという独特なものであった。

ここまでの大正期の、市街地形成の第2期である。この間の特徴は、①まず一度に開発される面積が大幅に増えたことである。②そして街区が規則的になり、前田地区のように計画性が高まったことである。③ただし手法は耕地整理もはじまっているが、伝統的な道路位置指定も用いられている。④けっきょく都市計画技術者が指導する前段階で、それへの移行期とみることができる。

■第3期—昭和戦前期

昭和にはいと、土地区画整理がはじまる。まずはじめは、昭和5年(1930)に町田保が線引きを担当したとみられる黒崎駅前土地区画整理がある。これは与条件から、放射環状という特殊な形態を用いたもので、個性的な形に特徴がある。東京郊外で実現していた田園都市の形態に影響を受けたものであることは疑いない。

この昭和前期から、八幡西部において土地区画整理がどんどん実行され、昭和終戦までに13地区・40haにわたって区画整理が開始された。これは福岡県の都市計画課長をつとめた東後琢三郎以下、町田保のような都市計画専門技術者の手になるもので、日本の都市計画の地方への波及期であるとみることができる。ただし黒崎駅前のような個性的形態の区画整理は、その後はあまりされず、おとなしいニュートラルな形態になっていった。

このような計画的な市街地建設のいっぽう、昭和戦前期は、八幡の絶頂期であり、開発の波は、より都心に近い中央区・枝光・尾倉で、山の斜面をはい上がっていった。これは山麓の段々畑がスプロール的に宅地化していったものである。

ここまでの昭和戦前期、八幡の都市形成第3期である。この時期は、内務官僚の指導による土地区画整理という計画的都市形成と、きわめて乱雑なスプロールが同時並行で進んだ時代である。いうまでもなく前者は、きちんと区画はされたが、黒崎駅前をのぞき、無個性な町が形成され、後者は乱雑ではあるが、エネルギーな印象の町を現出した。

■第4期—戦後復興期

八幡は戦争中の強制疎開と空襲によって、明治から大正期に形成された八幡の中心部、枝光・中央区・尾倉・前田を失ってしまう。市長・守田道隆をして、「計画的に周囲の家のないところを区画整理をやり、(もとの市街地の区画整理のできていない)中のアンコを全部焼いたという恰好」¹²⁾といわしめることになったのである。戦後はこの復興から手をつけねばならなかった。

戦災復興は、日本全体の資金不足で、なかなか進まなかった。理想主義的で過大な計画を圧縮して、昭和25年(1950)から、戦災地区だけを対象として、戦災復興土地区画整理事業がはじめられた。この主要部分は、昭和30年(1955)までには、ほぼ完了する。

八幡の戦災復興計画の中心は、新八幡駅の設置と、駅前平和大通りの建設、その周囲の新文化福祉ゾーンの建設であった。駅前から伸びる平和大通りは、幅50m、皿倉山を正面に据え、シンボリックな景観を重視した構成が特色である。このような街路の建設は八幡ではじめてのものであり、工業都市再建の意欲を感じさせるものであった。

¹²⁾ 市長と市政記者との懇談会「戦後の八幡を語る」(1959)より、(『八幡市史続編』八幡市役所 昭和34年 p. 489)

2-9-4 八幡市財政における製鉄所の関わり¹³⁾。

八幡市財政について、製鉄所との関係についてみてみよう。

製鉄所は官営であったため、はじめは自治体にいっさい税金をだしていなかった。つまり、官庁や大学が税金を負担しないのと同じであったのである。おまけに八幡は、製鉄所によってできた都市であるから、労働者が中心の都市で、税金を払うような富裕な市民階層が非常に少なかった。これでは行政のレベルがあがるにしたい、自治体の財政は破綻するのはあきらかであった。とにかく製鉄所が八幡市に税を納めるようになったのは、大正8年(1919)になってからであり、製鉄所が市に協力しだすときと一致している。

はじめ市は取得税のような間接税を考えるが、製鉄所はあくまでもわけのわからない助成金として、大正8年から年額30万円負担することになる。昭和5年(1930)これは50万円に増額されている。

昭和9年(1934)製鉄合同によって、営利法人となったため、製鉄業税をかけようとしたが、けっきょく市税とまたもよくわからない納付金として、およそ100万円ほどの額を負担することで話がついた。この交渉のとき、市の当局者はつぎのような数値を示して、製鉄所と交渉している。この当時製鉄所従業員とその家族は、市人口の61%であったにもかかわらず、市の税負担率は13%にしかならなかったのである。

昭和16年(1941)からは、生産高から計算した一定の金額を納付することとなり、19年(1944)からは市税と合わせて185万円以上という定額を納付することに変えられた。

戦後混乱期の昭和22年(1947)には、戦災復興や義務教育の延長で市の財政はバンクし、市税外に1000万円を納付することになり、さらに23年にはこれに150万円を加え、24年には臨時特殊法人施設税として4200万円を納付している。

昭和25年(1950)から地方税法が改正され、固定資産税として2億円近くを払うようになり、これ以後この方式が続いている。

つまり八幡製鉄所は、大正8年(1919)以後、日鉄時代も含めて、税金は納めるようになったが、それは助成金もしくは納付金であって、あくまでもお情けで出す協力費であった。取引税というような間接税など、定率化された税負担に強く抵抗しているのである。こういった状態は、戦後の地方税法の改正まで続いている。

2-9-5 製鉄所と都市との関わり—土地のせめぎ合いを中心に

このようにみてくれば、まずはっきりすることは、八幡という町が、名実ともに製鉄所とともにあったということである。

製鉄所が設置されることにより八幡という都市が生まれ、製鉄所がどんどん拡張されることにより都市が大きく成長し、戦時には必死で増産に励むが破局にみまわれ、そして復興に立ち上がる。しかし高度成長期では八幡の古い工場施設は見限られはじめ、八幡製鉄所は新たな展開のための踏み台とされる。都市が製鉄所に頼れなくなることがわかったとき、都市はその自立性を放棄せざるをえなかったのである。こういうように、八幡は、良くも悪くも製鉄所に導かれてきた都市だったのである。八幡という都市の歴史は、この基本的な流れの上にのったものである。

ところが、製鉄所は都市を、いつも暖かく育ててくれたわけではない。ときとして、都市を裏切り、それを飲み込んだりするような場合さえあった。

まずはじめの製鉄所設置の決定から、その用地買収そのものが、情報を操作し、地元を自由にあやつっており、だましうちに近いものとしきれないようがない。おまけに工場設置にともなう都市基盤整備というあとしまつは、すべて地元でさせているのである。

明治30年(1897)工場の建設がはじまると、そのまわりに町ができる。とくに初期の段階では、工場前と港(荷揚場)が、工場への労働者のため、さらには工場や町の建設資材の搬入のため、人が集まる場所であって、その町の中核となった。こういったところでは、工場のにぎわいを当て込んで、地主に土地を借りて、商店・飲食店・労働下宿などが建っていった。

しかしそれは、工場の拡張にとっても、もっとも必要な土地であったのである。第1期拡張は、市街化していない低湿地の収用であったからさておくとして、工場設置後14年の第2期拡張、19年の第3期拡張では、まさに工場は拡張のために、できたばかりの都市を飲み込もうとするのである。明治44年(1911)の第2期拡張では、東部・枝光の製鉄所正門前から枝光海岸荷揚場にかけてが収用の対象となる。大正5年(1916)の第3期拡張では、西部尾倉海岸荷揚場地区が収用された。つまり製鉄所を中心に、東側と西側に工場は大きく拡張され、最終的に海岸部は、すべて工場用地、ほとんどが製鉄所用地となってしまう。つまりその当時の八幡において、もっとも繁栄していた地区が、工場用地になってしまうのである。

この第2・3期の拡張にさいしては、いずれも地元民が反対している。

第2期拡張では、地元民・地主と家主のうち、家主が反対した。家主こそ地主から土地を借りて、家を建て、商売をしているじっさいの居住者であり、移転の用地斡旋・補償料の上積みなどを要求した。製鉄所は、この家主との交渉は地主に任せ、もっぱら地主とだけ交渉する。外来者である家主層に対する一般市民のやかみや反発を見越し、家主を孤立化させていったのである。これにより家主は妥協をせまられ、ほぼはじめの製鉄所の予定どおりの条件で、わずか2カ月で収用に応じざるをえなかった。けっきょく製鉄所は計画通りの買収に成功したといえる。

第3期拡張では、むしろ地主が同盟会を組織して反対した。もちろんこの反対には、家主の支持があった。同盟会は、一般の支持を増すため、あえて買収費の上積みなど自分達の利益のためだけの要求項目を掲げることなく、八幡の繁栄を守るという名目で、荷揚場の充実を要求して戦った。この用地買収は丸3年を要することとなる。1・2期の拡張は、ほぼ予定どおり工事が完了したが、大正5年からの3期拡張は、6カ年計画の予定を、7年も遅れて昭和4年(1929)に完了した。この遅れの原因は、公式には途中で物価騰貴・戦争による機械納入の遅れ・計画の見直しなどとなっているが、はじめの用地買収そのものでさえ、3年もかかっており、この遅れも大きく響いたのはまちがいない。つまり計画した地区を収用できたという意味では、製鉄所は目的を達したが、それに3年もかかるというのでは、とても見事に成功したといえるものではなかったのである。

製鉄所はこの収用により、鹿児島本線の海側、八幡の海岸部の土地をすべて手にいれたということもあるが、このような交渉の長期化を嫌い、以後市街地の収用をやめている。

この大正5年(1916)から3年間の、第3期拡張に対する地元住民の反対運動の盛り上がりは、やはり当時の時代背景を抜きにしては語れない。大正7年(1918)には米騒動が起り、大正6年から8年にかけて、全国で労働争議が頻発した。体制に対する漠然とした不満は、市民の間に深く鬱積していた。八幡でも有名な製鉄所の争議が、この交渉のまとまった直後の大正9年(1920)に起こっている。

奇しくもこの拡張工事が発表になった1カ月後、大正5年4月に、製鉄所の貯水池が、工事ミスによって決壊し、6名の犠牲者を出す大惨事を起こしている。同情は、被害者である小倉中央区住民に集まらざ

¹³⁾ この節は、市職員の製鉄所史への寄稿「八幡市と製鉄所」に負っている。(『八幡製鉄所50年史』)

るをえない。このような情勢のもとでは、製鉄所は反対運動をどんどん押し切って、買収をすすめるという状況ではなかったのである。製鉄所は、買えるところから買収するというように脇からせめてゆき、反対地区は2年ほど放置したようだ。そして最後には荷揚げ場の建設について大きく譲歩している。時代は大きく変化しており、たとえ「国家百年ノ大計」を持ち出しても、すべて製鉄所の思うとおりに動いていく時代ではなくなっていたのである。

そして大正7年、八幡製鉄所の鉄納入をめぐる汚職事件が発覚し、同年12月に、製鉄所押川長官が自殺するという不祥事を引き起こしている。社会情勢は騒然としてきたのである。

この大正5年(1916)の、製鉄所拡張のための用地買収反対運動、ならびに大谷貯水池の決壊というふたつの事件、そして7年(1918)の製鉄所の汚職事件、9年(1920)の一大ストという経験を経て、製鉄所の八幡市に対する態度は大きく変わっている。

大正5年以前、製鉄所設置の用地買収から第2期拡張まで、製鉄所は、情報を隠したり・偽ったり・もらしたりして自由に操作し、できるだけみずからは表に出ず、有力者にとりまとめを依頼したり、「百年ノ大計」で泣き落とししたり、ときには強権をちらつかせたり、とにかくあらゆる手段を用いて、安く、地元の後始末をさせながら、用地を買収してきたのである。それはまさに、前近代的な「依らしむべし、知らしむべからず」といった手法であり、製鉄所は八幡という都市に対し、封建的な家父長的支配を押しつけていたといえる。

しかしこの大正5年(1916)以後、製鉄所は八幡市に対し、柔軟な態度を示すようになる。その具体的なあらわれが、まず第1に、大正10年(1921)からの尾倉耕地整理における協力であった。この地区にあるふたつの小山、西尾倉・小伊藤山の切り取り市街化にさいして、製鉄所は、その土砂を洞海湾の埋め立てに利用するというで、土砂の運搬を無償で引き受けている。第2は、大谷貯水池跡をグラウンドとして整備したことである。大正12年(1923)から、製鉄所起業祭が、この地を中心に開かれるようになり、製鉄所の祭が、八幡市あげての都市の祭礼に発展してゆく。この第1は、尾倉海岸地区の収用について、尾倉住民に対する補償の意味がこめられており、第2の都市広場化は、大谷貯水池決壊について、中央区住民に対する贖罪という意味がこめられていた。

大正5年からこのように製鉄所は、八幡市に対して、耕地整理への協力、製鉄所じしんによる都市広場の建設と、柔軟な姿勢を取りはじめている。これはのちにふれる製鉄所の市に対する財政負担、さらに市営上水道に対する共通性¹⁴⁾などという点にもみられ、製鉄所は八幡市の都市建設に積極的となり、その協力はさまざまな面におよんでいた。製鉄所は、幾人かの町・市議員を八幡市に送り込み、大正6年(19

¹⁴⁾ もともと八幡は水の少ないところであり、製鉄所は用水の確保にずいぶん苦労している。はじめは大谷貯水池などの村池でまかなっていたがすぐに不足しだし、明治43年遠賀川から通水するようになっていく。さらに大正8年、八幡市大蔵川上流に河内貯水池の建設がはじまる。つまり取れる水はすべて利用しようとしているのである。しかし大蔵川はもともと八幡市が市制移行後公営水道の水源と考えていたところで、建設に際し市の水道に協力するという一札がはいっていた。昭和2年河内貯水池が完成し、その水の一部を市の水道とすることで、昭和3年、八幡市の水道事業がはじまっている。したがって、市の水道は、製鉄所の用水におんぶする形になっており、共通の関係にある。(『八幡市史統編』八幡市役所 昭和34年 p. 186、『八幡製鉄所50年史』八幡製鉄八幡製鉄所 昭和25年 p. 429、『八幡製鉄所80年史・総合史』新日本製鉄八幡製鉄所 昭和55年 p. 58)

7)の市制移行時には市会議長は製鉄所庶務課長・田島勝太郎がつとめているというように、この当時八幡市は、八幡市職員をして「製鉄所庶務部所管」といわしめるぐらい¹⁵⁾、製鉄所と市行政とは密接な関係であった。

さて、第3期拡張以後、八幡製鉄所は、拡大にさいして市街地の収用をやめており、拡張は、長期的計画のもとでの埋め立てと、他工場の併合によることとなる。埋め立ては、大正9年の洞海湾の埋立認可と昭和2年からの工場建設開始、他工場の併合は、西に隣接する九州製鋼の昭和3年の経営移管、戸畑の東洋製鉄の大正10年の経営委託と昭和9年の併合、というように進んでゆく。

昭和9年製鉄合同により、官営八幡製鉄所は、半官半民の日本製鉄株式会社八幡製鉄所となる。これ以後製鉄所は、財政援助は続けているが、新たな協力事業には手をつけていない。製鉄所と市との関係は、より淡いものとなっていった。おそらく、日鉄は八幡市だけを特別扱いできなくなっていたのであろう。

またこのころ、自治体の行政の質が向上し、県・市に都市計画の内務官僚が派遣されてきている。八幡市は、大正12年都市計画施行市に指定され、昭和4年には市都市計画課長に、東京市から技師がきており、昭和8年には都市計画が認可されている。昭和3～6年頃、福岡県・北九州諸市といっしょに、都市計画が立てられ、その後土地区画整理が盛んにおこなわれてゆく。ようするにこの時代は、八幡の近代的都市建設について、なにもかも製鉄所におんぶするのではなく、製鉄所と市との役割分担が、きちんとつけられていった時代とみることができる。なお、この都市計画決定について、都市計画担当者が県や北九州諸市と協力関係にあったということが、大北九州市の提唱となり、のちの北九州5市の合併につながってゆく。

この昭和前期、日鉄時代は、製鉄所はひたすら増産に励んで、戦線の拡大を支えた時代である。八幡市の人口はどんどん拡大し、八幡市は最大の繁栄を迎える。八幡市の人口は、昭和15年(1940)には26.1万人になり、日本第10位の都市になっている。なにもない村から、わずか40年余でここまで成長したのである。そしてじつは、この10位というのが、歴史上、八幡の都市順位の最高位であった。この26万人への急激な増加は、あきらかに過大であり、戦時体制期、製鉄所の増産のため、可住地面積や都市が対応可能な自然な増加率を無視して、労働者を集めた結果にはかならなかった。

そして、戦争による破局がくる。

八幡では、戦災の前に、強制疎開があった。昭和19年(1944)、1万戸の家が取り壊され、じつに市全体の約2割の家が、むりやり立ち退かされたのである。このような徹底した強制疎開は、いうまでもなく製鉄所を守るためにおこなわれたものである。強制疎開の資料は見あたらず、戦災地区といっしょになっているため、どこが対象になったのかは詳細にはわからないが、想像はつく。製鉄所を取り囲む帯状の地区と、市街地内を分割する防火帯が形成されたはずである。これにより、製鉄所のまわりの家は、みずから完全に破壊されねばならなかった。極限の時点では、製鉄所のためには、やはり都市が犠牲にならねばならなかったのである。かつての製鉄所拡張時と同じパターンがまたも繰り返されたのである。

さらに昭和20年(1945)、空襲があった。これにより八幡は、1.4万戸の家、製鉄所周辺の古い市街地を失ってしまう。工場の存在は、最後に大きな被害を八幡に与えたのである。八幡市の戦後はこの復興から

¹⁵⁾ 市職員の製鉄所史への寄稿「八幡市と製鉄所」より、(『八幡製鉄所50年史』八幡製鉄八幡製鉄所 昭和25年)

はじめねばならなかった。

集中排除によって、昭和25年(1950)に誕生した八幡製鉄は、もう完全な民間会社であった。戦後復興につとめた八幡工場も、昭和30年代には老朽化し、生産の主力は戸畑工場に移ってゆく。戸畑工場を含めた八幡製鉄所も、昭和38年(1963)をピークに労働者が減らされてゆく。この時代、八幡製鉄はためらうことなく企業の論理に従い、八幡製鉄所を基盤としながら、名とは逆に、どんどん他所新鋭工場を建設していった。製鉄所の空洞化は、そのまま八幡市の危機であった。会社から工場が見放されれば、工業都市は成り立たないという原点に帰らされてしまった。やはり工場と工業都市は、運命共同体であったのである。

このとき八幡市は、名を捨ててしまったのである。北九州百万都市、八幡はその夢だけにかけた。かつて、内務省都市計画官僚によって合理的都市発展のために提唱された北九州五市合併は、現実には八幡の崩壊をまえにして、すくなくとも市民が絶望的状况を見つめずにすむという役割をもった。八幡は、自立性を放棄して、大都市の一地区になることによって、夢を手にいれただけであった。

2-9-6 八幡市の消失と工業都市八幡の限界

昭和38年(1963)に八幡市は消失し、隣接5市が合併して、北九州市が成立した。これは工業都市にとって共通する、根元的な問題をはらんでいるのである。

まず5市の位置づけをしてみよう。門司は近代に生まれた国際貿易港湾都市、小倉は近世に生まれた豊前15万石の城下町で商業都市、戸畑は八幡よりさらに新しい近代の工業都市、八幡は製鉄所によって生まれた近代工業都市の雄、若松は近代からの石炭の積み出し港であった。つまり、小倉以外はすべて近代の都市であった。地形的にみて、港湾都市は八幡の中心(東部)をふくめ山がせまって懐がなく、戸畑は小さく、広い平地をもつのは小倉と八幡西部であった。地理的中心は、どうみても小倉であった。

5市合併の公式な提唱は、もともと、福岡県の最初の都市計画課長・東後琢三郎が、昭和3年(1928)、知事に進言したことにはじまる。こういった都市が都市計画施行市に指定され、昭和初期、県の都市計画地方委員会において、都市計画が策定されていたとき、たがいに隣接し、かつ急激に膨張する都市群をみて、広域計画の必要性を感じた都市計画技術者の発想であった。

5市合併論は、戦前・戦後にかけて、4回ほど高まりをみせ、やっと昭和38年に成立する。途中の挫折は、議論が進むと、中心になれそうもない八幡などが、横を向いてきたからであった。小倉に対抗できる勢力をもつのは、八幡だけであった。つまり、5市合併が成立するには、八幡の「あきらめ」が必要だったのである。

昭和31年(1956)以後、八幡製鉄所は戸畑に巨大な製鉄所を建設し、その主力を戸畑に移しはじめる。そのうえ八幡製鉄は、堺・君津と、大都市近辺に、さらに巨大な製鉄所の建設を決定しており、八幡から転出しようとしていた。八幡工場の労働者は大きく減らされていき、八幡工場は見限られはじめていた。製鉄所は、約2割の従業員を、新設製鉄所をはじめとして他所に転動させている。

他工場への転動は、製鉄所の論理とすれば、とうぜんなことであったが、八幡市にとっては大変なことであった。転動は、家族ともども居を移してしまうことであって、大量の一方的な転出は、直接その3・4倍の人口減少をもたらす。これは都市にとっては、家族を含めた転出をそのまま意味するのではない首切りより、さらに困ったことであった。転出をはじめたのは、八幡製鉄所だけではない。他の工場も、同

様な傾向にあったのである。

八幡市の、工業都市としての有利な立地条件は、なんといっても石炭生産地に近いということであった。しかし時代は、石炭から石油に大きく変わっていった。そのうえ大消費地に遠かったのである。さらに、せまい内海に面するということは、防御が完ぺきであるということ、かつて製鉄所設立の重要な立地条件であったのだが、大型船が入れないという限界があった。もうひとつ、平地が狭く、埋め立てるべき海はもうすでになく、発展性のない地形であった。つまり、近代初期の工業都市として八幡を発展させてきた有利な条件は、現代においてはすべて不利な条件になってきたのである。もはや工業都市として、八幡の将来性はなくなっていた。

八幡は、孤立した都市ではなかった。若松とは、石炭や洞海湾の埋立について、協力関係にあった。戸畑とは、製鉄所工場をつうじて、強いつながりがあった。そして、東わずか7kmには、城下町・小倉があり、八幡東部の槻田などは小倉の繁華街のほうがはるかに近く、昭和初期には小倉の市街地と連続していた。つまり八幡は、発展して市街地を広げていけばいくほど、小倉との連続性ははっきりするという地形であったのである。しかも八幡製鉄所によって発展し、その門前にひらけた八幡の中心・中央区は、八幡の東寄りであり、繁華街として商業的に発展を続けてゆくには、小倉に近すぎた。

けっきょく八幡は、こういった都市との連携にけるほかなかったのである。それが北九州市の成立である。

5市合併は、いずれにせよ八幡という都市の消失であった。かんたんにいえば、工業都市としての展望をなくし、自立性を放棄したことであった。近代初期にとつじょとして生まれた彗星が、光芒を失い、あかるい星たちのあいだに星雲状になってまぎれてゆく、ちょうどそんな姿だったのである。

5市合併のすこし前の昭和32年(1957)、都市計画畑出身の守田道隆市長が語った言葉がある¹⁶⁾。彼は、昭和初期、八幡市の最初の都市計画課長として、前記の県課長・東後琢三郎などとともに、八幡の都市計画策定をした人物で、広域計画の必要を都市計画技術者の立場から、強く感じとっていた。

「博多とか小倉とか、都市の美というものは、建築の美が大部分なんです。道路の美は、地方の都市ではかなり低い。道路がきれいになっても、その横の立体的な建物にボロが建てば、道路の美なんか全然駄目です。都市の美というものは、民力の美のほうが強いんです。公的な美は、福岡にも小倉にも負けとらんとしますが、ただ負けるのは、結局大きな建物、綺麗な建物をつくりきらん。これは工業都市、皆そうです。」

この市長の言葉に対し、それではあまりに八幡を工業都市として規定しすぎではないか、5市合併なども、都市の大きさ、美しさからみて小倉に中心が行ってしまいそうで、八幡も工業都市から踏み出す姿勢がある。という意見がでて、それに市長がつぎのように答えている。

「所謂わが国のどこの工業都市も現状としては商業はよくない。つまり工業都市と商業都市、消費都市と生産都市とははっきり分かれています。ですけれどもやはり理想としては、消費都市を兼ねている、つまり商工業併存の姿、これが理想なんです。ですが、私が言ったところで、誰だって八幡のこの重工業を前にして、そしていまの商業の姿をみて、『八幡は商工都市なり』と言ってみたところで、それは夢として

¹⁶⁾ 市政記者との談話で、「やはた」市政通信に載せられたものである。自由な談話であるため、原文の雰囲気は生かしたが、語尾の癖、繰り返し、言いよどみなど省いている。(『八幡市史統編』八幡市役所 昭和34年 p.p.609~622)

はそうだろうけれども、現実の姿はそうじゃないんです。だから重工業と言わざるをえんです。だけど理想の姿としては、商業が伸びなきゃいかん。(中略)小倉だって徳川時代からよく考えています。地の利を、紫川下流を中心にあそこは発展するところだと、よくみておる。福岡にしても久留米にしても然りだと私は思う。八幡は洞海湾を囲む所謂『工業』でここまで発展をとげていると私はみている。それがなかったら発展しておらんですよ。ここは、絶対しておらん。

だからここは工業都市というよりほかはないんです。まず一番に製鉄所ができ、従業員が来た。その後であそこに行きゃものが売れそうだから、ひとつ一銭菓子のお店でも出そうかというのが…、商業が後からついてきておる。私はそういう形態の都市だと思っとるんです。」

「大体これは大きな都市計画の問題なんです、専門的に言っても都市計画の問題なんです、大体今の消費都市というのは殆ど城下町です。封建時代の、徳川時代の城下町です。それで城下町、やっぱりお城をそういう所に構えた町、それが今消費都市として、どこに行っても発達している。それで工業都市というのは大体みなそのために、まあ工業のために、いわば無理やりにとにかく、そういう風に伸びた街です。」

「小倉は城下町で、そして、ああいう広々とした所では、そこには当然商業が発展する。これはほんといても発展する。(後略)」

この談話は、若き日に八幡の都市計画にたずさわって、しかも10年市長をつとめてきた人物の言葉としてきわめて興味深く、豪快で率直な市長の性格がよく出ており、これだけ自由にはっきりとよく言ったものだと感じるものである。

彼は、「八幡は、民力が弱く、建築に力がおよばないため、美しい都市にならない。製鉄所の設置によってできた工業都市で、商業は後からくっついてきたものでしかない。工業都市というのは、どうしても商業が弱いものである。徳川時代の城下町は、よく地の利を考え、広いところを選んでいいる。これにより商業都市として、自然に発展する。」それ以下の言葉がないが、とうぜん「八幡は、その地の利が問題だったため、発展に限界がある。」と、言いたいのである。さすがに市長として、そこまでは口に出せなかったであろう。

この言葉になるはずの、指摘は正しい。八幡は、巨大な工業都市になるにしては、もともとその立地の問題があったのである。地形的に、ほとんど平野がなく、後背地をもたない場所であったため、広域の商業中心としては、発展しえなかったのである。製鉄所前にできた都市・八幡は、はじめから製鉄所に通う人だけを商業の対象とせねばならないという限界があった。この限界は、皮肉なことに、八幡が大きくなるにつれて、隣接する旧城下町・小倉との比較において、よりはっきりしてくるのである。

ということは、もういちど設立時が問題となる。都市として発展に限界のある八幡に、なぜ官営製鉄所が決まったかである。そのとき、どれくらいの大きさの工場にするつもりで、どのような都市像がイメージされていたのだろうか。

八幡が、官営製鉄所の具体的候補地として、はじめて製鉄事業調査会に、呉・大里とともにあげられたのは、明治28年(1895)の後半である。このころ計画は、軍器の材料の製造を第一と考え、工場規模は10万坪で、「専ら小規模ニ計画シ、後来多数職工ノ熟練其他ノ物件充分準備ノ成ルヲ待チ、漸次ニ事業ヲ拡

張スベキ方針ナリ¹⁷⁾」と、はじめ小規模ではじめて、徐々に拡張すべきであるとしていた。この3カ所とも、島や入江に囲まれた内海や湾内といった複雑な地形で、平地に乏しく、すぐ後ろに500mぐらいの高い山をもつという共通性をもっていた。つまりこの候補地があげられた段階では、製鉄所は小規模で、軍事目的という意味が強かったのである。したがって、工場が防御しやすいということが第1の立地条件にあげられ、海から攻撃されにくいということで、このような入り組んだ地形が候補地になったのである。

ところが、翌明治29年(1896)春、製鉄所の位置が八幡に内定したころ、にわかに鉄の輸入を減らすため、民需中心に計画が改められ、設立規模は2倍、用地は3倍に拡大されたのである。つまりはじめから大きな規模の製鉄所を設立しようとしたにもかかわらず、小規模工場の候補地のまま、設立まで突っ走ってしまったのである。

八幡村に決定した理由をまとめた文書¹⁸⁾で、「将来二、三千万ノ基金ヲ投ジ事業ヲ拡張スルニ至ッテ」といっており、原案の設立予算410万円の段階で、物価値上りを考えなければ、将来製鉄所を5～8倍に拡大するつもりであったことがわかる。5倍であるとするれば、10万坪の5倍で50万坪、8倍であるとするれば80万坪で、第3期拡張までの面積、ないし戦前の洞岡埋立地までをいれた面積に相当する。ただ費用の面からみれば、設立費として1,060万円、第1期拡張で1,090万円、2期拡張で1,620万円、3期拡張では追加費用をいれると4,800万円にもなっている¹⁹⁾。つまり、第2期拡張まで3,800万円となり、ほぼ最初に考えた拡張予算に対応しているのである。物価騰貴分をいれなければ、ほぼ第3期拡張までぐらいを想定していたとみてよい。ということは、大まかなとらえかたではあるが、原案の段階ですでに、最終的には八幡の海岸部すべてを製鉄所用地にするという構想であったと考えられるのである。これは大正中期の製鉄所に相当し、面積では約50万坪、労働者数では2.5万人ほどの工場が最終想定規模であったと想像できる。

とはいっても原案、拡大案とも、最終的にはどれくらいの工場拡張を想定していたのか、正確には知るよしもないが、結果的に洞岡まで拡大したほど大きな拡張を考えていなかったはずである。そしてこの製鉄所原案の候補地として八幡があがっているのである。とすれば、そこに想定された労働者の町・工業都市像も、ずっと小さかったであろう。いやそれどころか、設立時に製鉄所自身は、都市基盤整備をやっていないことから、都市像などまったく描いていなかったといえる。

つまり、製鉄所の用地決定にさいし、あわただしく設立規模が拡大し、広い平地などに候補地の見直しなどする暇もなく、もちろん形成されるべき工業都市の計画もなく、原案の候補地八幡に決まってしまう

¹⁷⁾ 明治28年末、榎本農商務大臣が議会でだした「製鉄所設立意見」より。(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.184)

¹⁸⁾ 「製鉄事業調査会ノ報告ニ係ル事項」より引用した(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.194)。この文書の執筆年月日はあきらかではないが、そこにふれられている内容から、明治29年2月の製鉄所設立予算成立後で、規模の3倍拡大が、正式に決定される前の段階のもの、つまり原案の段階の文書であることははっきりしている。

¹⁹⁾ 八幡製鉄所の設立費は、明治29年設立予算で410万円、31年に650万円追加された(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.171,220)。第1・2期拡張予算は『八幡製鉄所50年史』八幡製鉄八幡製鉄所 昭和25年 p.p.51記載。3期拡張は大正5年成立予算3,500万円(三枝博音・飯田賢一『日本近代製鉄技術発達史』東洋経済新報社 昭和32年 p.p.669)、同7年追加予算1,300万円(「2-4-1-2 尾倉海岸地区の収用」参照)であった。

たのである。

この決定のまずさが、けっきょく八幡を不完全な都市として、都市の誕生から64年後には消失させてしまう原因であったといわざるをえない。八幡は不幸な都市であった。

もし、ほかの候補地、大里・呉がかりに選ばれていたとしても、平地に乏しいというその地形が類似していることから、結局八幡と同じような限界をもつ都市がそこに形成されていたであろう。そして八幡には、石炭産地に近いという立地条件のため、さほど遅くない時期にかならず別の工場が進出していたはずである。そのとき、いま以上の都市ができあがったとは、とても考えられない。

第3部 結章—歴史的環境の保存と活用の計画

第3部 結章—歴史的環境の保存と活用

3-1 歴史的環境保存の現代的意義

- 3-1-1 地域の復権をめざして
 - 3-1-1-1 地域の『夜明け前』
 - 3-1-1-2 妻籠の場合
 - 3-1-1-3 高山の場合
 - 3-1-1-4 金沢の場合
 - 3-1-1-5 町なみ保存の情念
- 3-1-2 まちなみについて
 - 3-1-2-1 「まちなみ」という言葉の意味
 - 3-1-2-2 まちなみの分類—まちなみを読む
 - 3-1-2-3 まちなみの特質—まちなみに学ぶ
 - 3-1-2-4 現代におけるまちなみの意味—まちなみをつくる
- 3-1-3 アメリカの都市形成史と歴史的環境の保存
 - 3-1-3-1 創建の時代
 - 3-1-3-2 アメリカの都市計画
 - 3-1-3-3 都市化の時代
 - 3-1-3-4 都市の現代
 - 3-1-3-5 ダウンタウン
 - 3-1-3-6 住み分けの進展
 - 3-1-3-7 保存の問題

3-2 京都・嵯峨野における文学的風土の保存について

- 3-2-1 文学に表現された嵯峨野
 - 3-2-1-1 和歌集によまれた嵯峨野
 - 1-a 古今集によまれた嵯峨野
 - 1-b 新古今集の嵯峨野
 - 3-2-1-2 物語文学の背景となった嵯峨野
 - 2-a 源氏物語のなかの嵯峨野
 - 2-b 平家物語のなかの嵯峨野
 - 3-2-1-3 謡曲の舞台となった嵯峨野
 - 3-2-1-4 嵯峨日記のなかの嵯峨野
- 3-2-2 自然景観の歴史的形成
- 3-2-3 むすび

3-3 東山八坂地区の歴史的景観保全計画

- 3-3-1 保全計画の前提
- 3-3-2 東山八坂地区保全修景計画
 - 3-3-2-1 保全修景計画の課題
 - 3-3-2-2 保全計画の方法
- 3-3-3 東山八坂地区家並保全修景計画
 - 3-3-3-1 京都らしい家並
 - 3-3-3-2 家並保全修景計画
 - 2-a 課題と方法
 - 2-b 外観類型の5タイプについて
 - 2-c 保存度について
 - 2-d 家並保全修景手法の使用法

3-4 金沢のこまちなみの保存の提案

- 3-4-1 町家系地区の町並み
 - 3-4-1-1 町家系地区の町並みの特徴
 - 3-4-1-2 金沢の町並み景観の現状
- 3-4-2 こまちなみ保存の提案
 - 3-4-2-1 町並み保存の理念
 - 1-a 金沢における保存の意味
 - 1-b こまちなみの保存の提案
 - 1-c 保存のための前提条件
 - 3-4-2-2 保存修景の基本的なながれ
 - 2-a こまちなみの調査
 - 2-b 保存計画の策定
 - 2-c 保存修景の実施
 - 3-4-2-3 保存修景の具体的手法
 - 3-a 町並みのアウトラインをそろえる
 - 3-b 疎外物を排除する、またはやわらげる
 - 3-c 形を合わせる
 - 3-d 修景の実施

3-5 歴史的都市金沢と工業都市八幡における歴史的環境の保存と活用

- 3-5-1 金沢における歴史的環境保存のあゆみ
 - 3-5-1-1 金沢都心部の歴史的景観の保存
 - 3-5-1-2 伝統環境保存条例の制定

- 3-5-1-3 伝統的建造物群保存地区指定の失敗
- 3-5-1-4 伝統環境保存条例の進展
- 3-5-1-5 景観条例の制定
- 3-5-2 歴史的都市金沢における歴史的環境の保存と活用
- 3-5-3 八幡の都市形勢の未成熟性について
 - 3-5-3-1 市街地の否定の繰り返しによる都市形成
 - 3-5-3-2 工業都市八幡の限界
- 3-5-4 工業都市八幡における歴史的環境の保存と活用

3-1 歴史的環境保存の現代的意義

3-1-1 地域の復権をめざして

3-1-1-1 地域の『夜明け前』

木曾路を訪れる人は誰しも、島崎藤村の、『夜明け前』を思い出すことであろう。この藤村の代表作『夜明け前』は、彼の父をモデルとし、木曾谷を舞台とした歴史小説である。その主人公・青山半蔵の生き方は、現代の地域の問題にも、貴重な示唆を与えてくれると思われるのである。

中山道・馬籠宿の本陣その他の役職をかねる旧家に生まれた半蔵は、幕末の動乱期に、国学に傾倒しつつも、その日々を宿や家の仕事に奔走する。しかし期待した維新の変革による新しい時代は、彼の思い描いていたものとだんだんはなれてゆき、深い絶望のうちに座敷牢で狂死する。

この半蔵の発狂は、個人の政治的理想が、国家による現実の政治によって裏切られることによる痛憤と受け取られている。しかし国家と個人との間に、地域と家という中間の概念を挿入した方が、その悲劇性がより明確に浮かびあがってくる。つまり彼は、国学という自分の個人的理想を、そのまま尊皇倒幕という国家的理想に拡大して、志士として活躍する道を取らなかった。迷いながらも、彼が生まれ育ったみずからの伝統に対する誠実さゆえに、地域の代表として、家長として、故郷に踏みとどまらねばならなかったのである。ところが維新後の政治は、その地域や家を破壊した。木曾の山林を住民のものにとりもどす運動に敗れ、馬籠宿は疲弊し、青山家も没落してゆく。ここで彼は、みずから帰属した地域や家のためという、彼にとってもっとも根底的な存在理由をも無意味なものにされ、いやされることの無い絶望に落ち込んでゆくのである。

日本の近代は富国強兵をめざし、地域を無視しつつ進んだ。たしかに、国家を強めるために脚光を浴び、開発が進められた地域もあったが、そうではない地域は、まったくかえりみられることはなかった。青山半蔵はそういった時代に、彼なりの理想を木曾谷という地域において実現しようと試みたのである。半蔵は維新时期における地域運動のリーダーであり、『夜明け前』はその挫折の歴史であるにとらえなおすことができる。

戦後の日本は、戦災復興と経済の高度成長をめざして大きく変化した。そしてあいかわらず、地域は無視され続けたのである。それどころか、大都市への人口の集中は、他方で急激な過疎をもたらした。無視された地域は、崩壊一步手前まで追い込まれていっている。青山半蔵の生き方は、現代においてより切実さを増して、われわれに行動をせまってくるのである。

最近になって、大都市の過密による弊害が問題にされるようになり、長い歴史の中で形成された生活空間として、地域を見直そうとする動きがでてきた。しかし、近代化の中で無視され続けてきた地域は、ひどい不信と自信喪失に陥っている。こうした苦境のもとで、「地方の時代」が叫ばれ、「地方の再発見」が検討されているが、地域の復権は、まずそれらを克服することから始めねばならない。そして住民や行政が地域の文化を見つめ、その築きあげてきたものがなんであったのかを確認し、それを武器として、行動が開始されねばなるまい。町なみは、地域の文化のもっともすぐれた表現体であり、その保存は地域の自己確認のシンボルとなるのである。そのとき、住民は自信をとりもどし、地域は忘れられた存在から、多くの人に認識される存在になることができる。

ここでは、日本の町なみ保存において、先駆的役割を果たした中部地方の三つの町をとりあげ、失敗例も含め、いかに苦労して町なみ保存にとりくみ、地域の復権をなしとげようとしたのか、そのあとをふりかえってみたい。

3-1-1-2 妻籠の場合

中山道の宿場町、妻籠の衰退は明治に始まる。国道のつけかえ、鉄道の敷設と続く交通機関の近代化により、妻籠はそのルートを外れ、近世に発達した宿場町としての役割を失ってしまった。しかたなく妻籠は木曾谷の山村として姿を変え、なんとか生きながらえてきた。しかし戦後の高度成長期、過疎の波はさらに激しく妻籠におそいかかった。若者の姿は消え、村は崩壊の瀬戸際にたたされた。妻籠が町なみ保存にふみきったのは、この最後の時点における一種のカケに近いものであった。

昭和43年、妻籠は幕末期の宿場町の復元整備をめざして、宿場町全体の修理保存にとりかかった。これは集落全体の保存をはかった全国ではじめての例であった。中央から遠く離れた木曾の山奥で、資金も人材も決して豊富とはいえない一つの町で、日本ではじめてという新しい町づくりの試みが実施されたということは、きわめて重大であり、その理由を深く考えてみなければならない。もちろんそれには、妻籠が谷あいの小集落であったという、地形的なまとまりのよさもある。また明治百年記念事業というチャンスがあって、予算がついたということもある。しかし、もっとも重要だったのは、実行力に富んだ行政と地域の住民、それに研究者の、理想的ともいえる協力関係であった。ではこれらの人たちは、なぜ町なみの保存などに情熱を傾け、その実施にのりだしたのであろうか。過疎化がすすみ、村の生活したいが崩壊しようというきびしい状況のなかで、妻籠の人びとは地域を再建する方途を懸命になって求めている。集落の保存整備の事業がそのきっかけとしてとりあげられたのである。『夜明け前』の青山半蔵の執念がいき、妻籠の人々との間によみがえったのだといえよう。

たしかに、島崎藤村の存在は大きい。妻籠の峠をひとつ越した隣の宿は藤村の故郷・馬籠である。藤村記念堂があり、藤村文学を慕って多くの人が訪れていた。馬籠は明治後期の大火で宿場町の景観を失ってしまっていたが、妻籠はさいわいにもそれを残していた。『夜明け前』には、幕末から維新时期にかけての、木曾谷の宿場や人々の生活が克明に描きだされている。これにより、「その時代」も、「その人々」も、イメージを、藤村を通じて多くの人がはっきりと共有できたからこそ、彼らは妻籠を、まさに「その時代」に復元保存しようとしたのであり、逆に訪れる人は、保存された妻籠の町なみに、『夜明け前』の「時代」と「人々」を、現実のものとして重ね合わせることができるのである。

地域の衰退を前にして、地域のなかで懸命に生きつづけようとした青山半蔵の活動は、挫折に終わった。しかし、その意志は消えることなく、およそ一世紀の後の妻籠の町なみ保存の動きにうけつがれ、彼の理想は実現したのである。「地方の時代」がとねえられる現在、地域の再発見をめざした妻籠の町なみ保存の動きは、新しい町づくりの実験として注目すべきである。

3-1-1-3 高山の場合

高山は、もともと飛騨文化ともよぶべき、すばらしい都市文化を形づくっていた。それは、飛騨の山中にあって、地道に努力を重ね、すぐれた地方の文化を花さかせたものである。そのひとつは、日下部家・吉島家に代表される日本の町家の白眉とされる民家やその町なみであり、もうひとつは、華麗で巧緻な祭屋台の彫刻やかからくり人形で知られた高山祭であった。どちらも、天領高山の町人の財力と意気に、飛騨

の匠の美意識と技巧とが相まって生まれた町人文化の結晶である。

高山の町人たちは、そのゆたかな経済力をもって、京都と江戸の文化が交差しあう高山に、独自のものを形づくったのである。安永年間には「惣して当所の者とも鞠を好み茶道を好み、そのほか謡、浄瑠璃、琴、三味線等の音曲に至るまで遊芸は残る所もなく、道具には朱の膳碗・金銀の蒔絵の着物などを用ひ、これらはみな大名商家の道具、すき屋づくり座敷帷へも美麗を尽し」（夏虫記 巻四）という生活文化をうみだした。また、町年寄たちは町会所で合議し、町の運営にあたっていた。町会所には、町年寄のもとにおかれた町組頭たちも集会し、医学会談や心学の講談の場にも開放されていたという。高山では人びとがほこりとする文化を形づくり、その向上に努めていたことがわかる。

高山の朝市はたのしい。近隣の農民が、その収穫物を持ち寄ってならべる朝市が、高山では今もそのまま残されており、そこではあたたかい山国の人情に触れることができる。このような素朴な市の風景も、つい先頃までは、全国いたる所で見られたはずであるが、今では数えるほどの町にしか残されていない。

飛騨の豊かな山林を基盤として、その中心地高山は安定していたし、深くけわしい山々によって、近代の雑音はさえぎられ、高山は、伝統的な町や生活様式を維持しつつ、静かにすごしてきた。そこには、高山の人々が、ながい年月をかけてつちかしてきた独自の文化に対する、自信と誇りがうかがわれる。

こうした「歴史の町」であったがゆえに、現代高山は種々のマスコミに紹介され、観光客は急激に増加した。それと同時に、古い町なみの中でさえ、改善の名のもとによる建てかえが入りこんできたのである。

高山の町なみ保存は、昭和41年、「上三之町町並み保存会」の結成によってはじまった。保存といっても、この段階ではまだそれぞれの住民が、家の新築や改築にさいし、古い町なみに「考慮をはらう」ようにという、ばくぜんとした規約がもうけられたにすぎなかった。しかし、これは日本でもっとも早い、住民側による町なみ保存の動きであったところに大きな意義がある。

なぜ住民がみずから、なんの補償もないのに、建築規制をとまなう「町並み保存会」などをつくろうとしたのだろうか。それはひとえに、伝統に対する彼らの強い自信と、自分たちの町は自分で守るという自治意識のあらわれであるといえよう。

この「町並み保存会」は、のちに「恵比須台組町並み保存会」と名を変えたように、現在でも町共同体として強く機能している高山祭の屋台組を母胎として生まれたもので、その屋台組が、保存の対象を、祭の屋台だけでなく、自分たちの町そのものにまで広げていったのである。つまり高山の町並み保存は、祭を通じて強い連帯感をつちかしてきた屋台組という伝統的コミュニティが、増大する観光客に安易に妥協して俗悪化したり、虫喰い的に進行しつつあった町なみの改変に対して、みずから体制をたてなおし、自衛したものである。そして住民が、町の生活を維持してゆくには、祭を残さなければならないし、さらには町なみも残してゆかなければならない、ということを経験したことにはじまるのである。

高山市は、この運動を側面から援助した。現実には家の改築の動きがもちあがったとき調整をはかり、その経験をもとにして、昭和47年「市街地景観保存条例」を策定して、保存運動にこたえている。また昭和48年には、他の二つの屋台組が「町並み保存会」を結成して、町なみ保存運動は進展している。

3-1-1-4 金沢の場合

金沢の町並み保存は、昭和43年、金沢市によってつくられた「伝統環境保存条例」に始まる。これは城下町金沢のおもかげを残した武家屋敷「1地区」と寺町「2地区」について、市が経費を出して土塀の修復を実施しようとしたものであり、行政当局が条例をもうけて、部分的ながら景観の保全をはかった日

本で最初の例である。この点で金沢市は評価されてよい。

しかし、ここに問題が生じてきた。これらの地区は整備されたが、いわゆる観光公害を引き起こし、ついに住民の一部には保存そのものを迷惑がる傾向さえでてきたのである。いっぽう、一般市街地では建てかえがすすみ、城下町の古いたたずまいは急速に姿を消していった。

昭和53年、金沢にも歴史的町なみの保存地区を設定しようとする動きがあった。その候補地にあがったのが、地元では「ひがし」と呼ばれる、もとの廓であった。この「ひがし」は、文政年間、再開発によって計画的に形成された町なみで、現在でもそのたたずまいがきわめてよく残された地区である。

ところが、ことはそう簡単には進展しなかった。この年、行政当局から保存地区指定が検討されていると発表されると、いくつかの方向からそれに異がとなえられた。ひとつは、地元有職者からの意見で、廓とは封建的な女性抑圧の場にほかならず、このような地区を金沢文化の代表として、後世にまで保存することは納得できないとするものであった。また住民の中には、廓というイメージの固定化と、保存によって資産価値が減少することを怖れるという意見がその基調をなしていた。住民の間では反対運動が組織され、一般市民のいっこう盛りあがらない反応とあいまって、行政当局はその計画を引っこめざるをえなかった。これはきわめて不幸な、町なみ保存の失敗例である。この金沢の例の教えるところは、町なみ保存の実施には、その住民の、自分たちの家や町の価値に対する十分な認識があり、市民の間にも、それを保存していこうというコンセンサスが得られていなければならないということである。この住民の反対の意味するものはきわめて重い。

もちろん廓は賛美されるべきものではない。その復活など絶対にあってはならない。受けついではならない伝統は、はっきり否定し去られるべきである。しかし、そこで形成された文化は、すべてがまったく無意味だったのだろうか。寺内町にはじまり、城下町として発展した金沢には、さまざまな伝統が積みかさなっている。町なみはこの多様な文化的伝統を明らかに反映している。先にあげた武家屋敷や寺町の町なみも、城下町金沢のもつ注目すべき町なみ景観ということができる。「ひがし」は現在金沢において、もっともよくまとまって残された町なみであり、その家々は、湿潤な北陸の風土にはぐくまれた蒔絵や九谷焼のような、繊細とつややかさを、たしかに有している。そこには、城下町のきびしい生活環境のなかにあって、しだいにその経済力をたくわえてきた町人たちが、その「いき」をほこり、享樂的な独得な空間を形づくったものといえよう。たしかに、町人たちは限られた世界のなかで、倒錯した解放感を味わっていたにすぎなかったのかもしれない。しかし「ひがし」は、城下町金沢の文化の一端をかたちづけていたことはうたがいないのである。きびしい封建社会のなかに花ひらいた遺産のひとつとみて、今まで住民がその維持につとめてきた努力に敬意を払い、これからどのように保存し、改造し、発展させていくかの、具体的な手法を検討しなければならないのではなからうか。それは金沢文化の最良の遺産のひとつであるし、住民がそれを守ってきたことに敬意が払われてよい。

金沢では伝統的都市文化に対する誇りは高く、「百万石文化」という言葉をよく耳にする。自分たちの町とその文化に誇りをもつこと、それはきわめて重要なことである。しかし、その誇るべき伝統文化は、けっして十分には保存されているとは思われないのである。なにをどのように保存し、発展させていくかを懸命にかんがえないで、「百万石文化」が云々されるとしたら問題である。

古い城下町の家なみ、緑や道や川の景観、それは長い間の人々の、日々のいとなみのなかでみがきあげられてきたものである。これら城下町の遺産を、どのように活用して新しい金沢を築きあげてゆくか、いま市民全体で真剣に考えなければならない時期にきている。そして新しい金沢全体のマスタープランのな

かで、「ひがし」も位置づけられるべきであって、そのとき今回の失敗の経験は、より高度で密な、ほんとうに住民のための計画の立案・実施に生かされるであろう。

3-1-1-5 町なみ保存の情念

ここに、三つの町なみ保存の実例を紹介した。そのいずれも、町の事情は異なり、町なみ保存の手法もプロセスも違う。うまくいかなかった例もある。けっきょく町なみ保存の実施は、住民と一般市民と行政の、意志と情熱にかかっているのではなからうか。もちろん家々の建築的価値や、町なみの独自性や、まとまりの良さはなければならない。町なみの調査や具体的な保存の立案施工には、研究者や計画者の協力が必要である。しかし究極的には保存にかりたてる熱い思いをもたなければ、そしてそれが当事者みんなのものになっていなければ、保存は進展しない。妻龍の町なみ保存でみたように、いま、もっとも必要なのは、『夜明け前』の青山半蔵にみたような、地域へのつよい憧れと、地域の生活文化を維持し発展させていこうとする執念ではなからうか。町なみそのものは、単なるものにすぎないのだが、その存在を、もの以上に、意味とか、強いイメージとか、象徴性といったものが要求されるのである。妻龍の場合、それは藤村の『夜明け前』であったし、高山の場合は高山祭であった。金沢では町の評価が分裂してしまい、保存に対して同じ思いを抱くことができなかったのである。

これら妻龍、高山、金沢の三例は、いずれも特殊な例にすぎないといわれるかもしれない。たしかに妻龍も高山も金沢も特殊である。すべての町がどれも特殊であるように。町はそれぞれ固有の歴史や文化があり、固有な経済基盤をもち、固有な問題をかかえている。すべての町が個別な状況にあるから、どの町なみ保存も、まったく個別なものにならざるをえないし、個別であるところに意味がある。町が、それぞれの個性をきわだたせてゆくことから、地域の復興は始まる。

町なみ保存は、町なみを媒介として、過去にそこに生きた人びとやその町の文化をよみがえらせ、それを、現在そこに生きている人びとがにない、他の市民や来訪者がそのイメージを共有し、将来の人びとに受け継がせてゆくことである。つまりそれは、自分の家や、自分たちの町や、その文化を、永続化してゆこうとすると同時に、他の人びとに対して、認識の輪を広げてゆこうとする情念の表現なのである。

3-1-2 まちなみについて

3-1-2-1 「まちなみ」という言葉の意味

「まちなみ」という言葉を聞くと、私達は、木造の家が狭い道に建ちならんだ伝統的な美しい町の姿を思い浮かべる。しかし、「まちなみ」を辞書で引くと、「町に人家が軒をつらぬいて建っているさま」となっており、まさに文字どおりに定義されている。たしかに、「家が建ちならんでいるさま」をまちなみというに違いないのではあるが、ふつう、まちなみという言葉には、それ以上の意味をもたせている。

だいたい、このようなやわらかな和語は、じつはその状態がきわめて良好であるという価値認識まで指示していることが多い。たとえば「家のたたずまい」といった場合、ただたんに「住居が建っているさま」を意味するだけでなく、その建っている状態が周囲の自然に融和し、ひいてはその家に住む人の生活態度までが置かれた環境に順応したものであって、全体の風景が日本の美意識にてらして、心をそそられるものであるということまでをもそれとなく暗示してくれるのである。

同様に、「まちなみ」も「家が建ちならんださま」だけでなく、そのならんだ状態が、景観として美し

いとまりをもっているものを、あえて「まちなみ」と呼んでいるのである。

ここでは、そういった美しい「石川のまちなみ」が選ばれている。ふるさとのまちなみは、たとえそれを遠くはなれていても、おさないときの思い出とともに、それぞれの人の心の底に焼きついて残っている原風景になっているにちがいない。そして、その風景が変わっていなければ、人は安心してその思い出にひたることができるのである。

3-1-2-2 まちなみの分類—まちなみを読む

まちなみは、その町が何によって成立するかによって、その姿が異なっている。それぞれの町には、その町特有の経済的基盤があり、それがその町のくらしを支えている。まちなみを構成する家々の職種に合わせて、建築は建てられ、それらが集まってまちなみとなる。たとえば宿場町と港町では、構成する家々の業種のちがいがから、おのずとまちなみの姿はことなっている。また大規模な城下町では、武士町や町人町や茶屋町など、その内部にまったく異なった姿をもつまちなみをいくつももっている。だいたい、よいまちなみは、そのまちなみが何でなりたっているのか、性格のはっきりした町であり、いまでもそれがりっぱに生きつづけている町に多い。

つぎにまちなみは、その町の歴史をはっきりと物語る。栄えた時代はその町にはなやかないろどりを加え、さびれた時代はその町にかげりと深みを与える。大火などで燃えてしまった町や、再開発で変わってしまった町は、どうしてもできあいの安易さが目につくようである。逆によいまちなみは、古い歴史をもつ町に多い。まちなみは、長い時間をかけ、人々がそこに生活することにより、家や樹木や道や自然に手が加えられ、少しずつみがきあげられてきたものである。したがって、町の歴史が長いほど、その人々の生活の痕跡が多く残っている町ほど、都市空間は豊かであり、よいまちなみであるといえる。新しい町でも、きちんと計画され、それぞれの建築がゆとりをもち、注意深く建てられれば、案外よいまちなみを形成することもある。この場合、街路樹、せせらぎ、舗石など、種々の要素が組み合わせられ、景観の単調さを補っていることが多い。

さらに、その町の自然環境、地形や気候・風土といったものが、まちなみに強い影響を及ぼす。雪深い白山麓の村や、平地が少なく風の強い能登外浦の漁師町など、冬の自然のきびしさが、家そのものの建築様式から、まちなみの構成のしかたまでをも規定している。

このようにまちなみは、それぞれの町の経済基盤や歴史や自然環境に大きく影響される。まちなみは、現代のその町の性格だけでなく、その町がどのように形成され、そこで人々がどのような生活をおくっていたのかを、われわれに教えてくれる。まちなみを歩く楽しさは、こういったことを読みとくところにある。

ここで、現在に残されているまちなみを、その町の性格により分類してみよう。そして、ここに選ばれた石川のまちなみは、そのどれにあてはまるのか、読みとっていただきたい。町によっては、必ずしもひとつだけでなく、両方の性格をもった町の場合もはいつている。

●歴史的まちなみの分類

- ・城下町—中心商店街
- 下町商店街
- 武家屋敷街

- 寺町
- 茶屋町
- ・港町—廻船問屋街
- 漁師町
- ・宿場町
- ・門前町
- ・市場町
- ・在郷町
- ・温泉町
- ・地場産業町（醸造業、塗師屋町など）
- ・農村集落—平地集落（塊村、散村）
- 山村集落
- 街村集落

●現代のまちなみの分類

- ・官庁街
- ・オフィス街
- ・商業ビル街
- ・繁華街（特化商店街）
- ・飲食店街
- ・ホテル、旅館街
- ・文化施設街
- ・一般住宅街
- ・郊外住宅街
- ・団地

3-1-2-3 まちなみの特質—まちなみに学ぶ

ここに選ばれたようなまちなみは、ほかの町の風景とどこが違うのか、ここでは、その特質についてまとめながら、現代の都市デザインは何を学ぶべきかふれてみよう。

まず第一に、「まちなみの表現は、様式的に収斂しようとする性格をもつ。」そうなることにより、統一的な、その町個有の表情が形成される。まちなみを構成する家々は、それをつくった人も違い、つくられた時代も必ずしも同じではない。しかし家々のデザインは、あるひとつの表現におさまっていき、その町の表情を形づくる。

なぜこのように収斂していき、様式的統一がそれぞれのまちなみにみられるのかということは、きわめて重要な問題である。現代の都市の景観は、およそ統一とはかけはなれ、混沌をより深めていっているといえる。それにくらべて、こういったまちなみのもつ美しさはどうであろう。現代の都市とは本質的に、なにかが違うのである。

江戸時代までは、身分や家格に応じた家作制限があり、建築資材も一定で、自由に家が建てられなかったからだともいう。しかし、それだけの説明では不十分であろう。そのような制限だけから、様式にまで

到達する表現は、生まれてこない。住んでいる人たちの、そうデザインしたいという欲求がなければ、様式にまではなりえない。

おそらくは、それぞれの町に、はっきりとした生活の規範があったからではないか。町の共同体があり、その町の居住者の思い描いた理想的な生活様式があり、そのとおり生きたらしあわせになるという、はっきりとした生き方が存在したのである。家を建てるのに制限があったからというのではなく、彼らのその町での理想的な生活の規範のひとつとして、家を様式通り建てるがあったのであろう。

第二に、それにもかかわらず、まちなみは、「あくまでも個々の建築よりなる集合体なのである」。

まちなみというからには、それを構成する建物は、数十戸以上、百戸ぐらいまでをオーダーとする広がりをもつ。ここで問題となるのは、それらの家には、所有者、居住者があり、彼らの権利と利害が複雑にからみあっているということである。ところが、こういった家々の集合体であるまちなみは、全体として景観的まとまりをもっているため、外部からまちなみをながめる人々は、まちなみを完結した統一体としてとらえ、あたかも一個の建築のように扱おうとする。そうすると、まちなみを構成する家々の所有者や居住者の、個人個人がかかえてる問題が無視されてしまいがちである。

ある美しいまちなみは、市民全体にとっての遺産であるが、そのまちなみを残してきた功績は、すべて個々の所有者や居住者に帰せられるべきものである。このことは、どれだけ評価してもしすぎることはなく、まちなみを扱う時は、まずこのような個人の尊重から始まらなければならない。

このようなまちなみの特質を逆にとらえれば、次のようにいうこともできよう。集合体としてのまちなみそのものには、家と違って直接的所有者はおらず、それに対する責任の所在は明らかではない。それゆえ、もしそのまちなみが価値があるものだとしたら、そのまちなみに対しての責任をもち、そのよさを保持し発展させるような、新たな整備主体が形成されねばならないということになる。

第三に、まちなみは「だれでもが目にもふれることのできるものとして、おもてにある」ものである。まちなみが形成されるのは、おもての道に面してであって、そこは公道として、だれでも往来することができる。まちなみは、われわれが自由に接することのできる対象物であり、いまそこにあるものなのである。

ところが現代では、このあるということを今後も長く保証し続ける情勢にない。住むための道具としての家は利便性が要求され、まちなみを形成する古い家々は、現代の生活様式とはかなりのずれがでてきている。また財産としての家は経済性が重んじられ、ゆったりとした空間の使い方などできなくなってきた。またまちなみの古い家々そのものの、物理的耐用年限も問題である。さらに町の共同体が崩壊し、街の生活の規範も失われつつある。

たしかに、まちなみとしてとりあげられるような、すばらしい伝統的なまちなみの景観は、現代のめまぐるしい転変のなかで、あえてそれにさからって、時間の流れを耐え続けてきた土着的根強さをもち、あたかも不動の相貌そなえているかのようにみえる。しかしまちなみも、けっきょくは人の手によって作りあげられたものであり、現在も使用されているものであって、いっけん強靱な不変性をもつかのような景観も、いつでも、そのどの部分でも、どのように変化するかかわからない不確実性を内包している。

町並みの保存とか、町並みの整備とかは、このような困難をいかに克服してゆけるかにかかっている。

3-1-2-4 現代におけるまちなみの意味—まちなみをつくる

これまでのにのべてきたように、それぞれのまちなみの表現は、町の形成された時代、気候・風土、経済基盤、社会組織、文化的背景などに影響される。とうぜん、それぞれの町において、こういった条件は、

大なり小なり異なっている。まちなみはそれをそのまま表現する。したがって、まちなみの姿は、それぞれすべて独自のものであった。

それに対し、現代の都市文明は、利便性、経済的合理性、工業化という一元的価値論をもって、どの町の姿も画一化しようとしてきた。各地にゆたかに花開いた、その町独自の美しいまちなみをどんどん破壊し、それを鉄とコンクリートとガラスの、一様でのっぺりした硬い表現に変えていった。

将来の都市は、個性化が要求されるといわれている。脱工業化、情報化社会をむかえ、今後は激しい都市間競争の時代である。大都市は大都市間での、地方中核都市は中核都市間での、中都市はその中都市間での。その時、どの都市も同じであれば意味はない。この競争のなかで、みずからの都市が、他の多くの都市に対し、どれだけ独自であるかに勝負はかかってくる。いまこそ、その町の育ててきた文化や、まちなみや、自然景観など、ほんらいその町がもっている独自性が、資源として重要になってきているのである。

北陸の地・石川県は、金沢をはじめとして、いままで大規模な工場もあまりなく、開発の遅れた地域であるとされてきた。しかし、そのおかげで、自然や古いまちなみや独自の地域の文化は、あんがいよく残されている。それが価値をもつ時代になってきたのである。

それぞれの町の文化の、最良の表現体がまちなみである。自分たちの町のまちなみを整備発展させてゆくことは、先人たちの築いてきた町の文化を、現代の人々が受けつぎ、将来へ発展させてゆく、そのあかしである。

いまやそれぞれの地域のすばらしいまちなみの維持管理は、その住民だけに負わされるべきものではない。保存すべき古いまちなみは、市民全体で力を出しあって保存してゆかねばならないだろう。

保存というと、一般にはあるものがそのままあればよいという、うしろむきの、趣味的なことと受けとられるかもしれない。しかし、残ってきたことと、残してゆくこととはまったく違う。積極的な方策でもって、まちなみを残すこと、それがまちなみ保存である。町並みを保存することにより、その町を生きかえらせ、それがその都市全体のアイデンティティーの核になってゆくのである。

また、固定的な保存だけでなく、現代のまちなみもつくっていかなければならない。町の歴史が重層的に積み重なって形成されたものが、まちなみであるから、現代の文化としても、そこに積み重ねて、後世に残していかなければならないものがあるはずである。昭和50年代・60年代の人々は、破壊のほかなにもしなかったといわれたいためにも。少なくとも現代は、そんなにまずしい時代ではないはずである。

現代におけるまちなみづくりは、じつはそんなにかんたんではない。昔にくらべ建築材料は大きく変わっているし、だれでもが思うように家を建てられるようになった。その結果、町の建築には、多くの人の思いが交錯し、まちなみは全体として乱雑になってしまう。いやそれどころか、あまりにも外観に注意がはられなさすぎるというのが、現状であろう。内側の座敷や応接間は、こりにこるが、表構えはむとんちやく、そんな家が多い。

まず第一に、自分たちの町を愛してほしい。そのつぎに、町の美しい風景を愛してほしい。そしてその町での自分たちの生活空間も美しくすると、心がけてほしい。そして最後に自分の家、これはあなたのその町での生活の最高の表現体なのである。そこに、町を大切にしたい思いをこめてほしい。まちなみづくりは、ここからはじまる。

3-1-3 アメリカの都市形成史と歴史的環境の保存

3-1-3-1 創建の時代

アメリカの都市の建設の歴史は、アメリカの開拓史そのものである。北東部の海岸部からはじまり、南部、西部へと伸びていった。したがってアメリカの都市の最も古いものは北東部の港町で、1620～30年代に建設が始まっている。ボストン(1630)、ニューヨーク(1626)、セーラム(1626)、ニューポート(1639)、マープル・ヘッド(1629)、これらはすべてごく初期に開かれた港であった。こういった港町は入り江や河口の岬や島に建設されたもので、自然発生的なもので、基本的に都市計画もされないまま建設された。街路は複雑な海岸線の形や高低差にそって、網の目状にせまい道が複雑に入りくみ、中世都市の形をしていた。

ニューヨークは今では碁盤の目状の大都市として有名であるが、その最も古いマンハッタンの先端部には、この古い不規則な街路形態を残している。またそのほかの都市では、こういった初期の町の形態をそのままみることができる。

こういった港町は今では巨大な都市に発展した町や、そのまま取り残された町やさまざまである。それは後背地の大小と、特に19世紀に内陸部の開拓に際し基地となったかどうかなどにかかってくるのであるが、少なくとも18世紀中期まではどれも似たような小さな港町であった。

北東部のニューイングランド内陸部への開拓は、こういった港町から奥へ広がり、1670年頃には海岸から100km以上離れたディアフィールドなどまで進んでいった。しかしそこにはインディアンやフランス人たちとの激しい戦いが起こっていた。こういった農村部の町は1700年代には安定し、18世紀中期には町割りや街路の形態ができて、以後長い時の経過を、じっとやり過ごしてきたようである。1700年頃におけるイギリス植民地の人々は北部のニューイングランドで13万人、南部のバージニアで10万人、ニューヨークなどの中部で6.5万人であったという。

これら港町のいくつかはのちに大都会まで発展していくのであるが、港によい所とは、高低差が多く、川、島、入り江、岬、湿地帯など複雑に入りくんでいる場所である。ボストン、ニューヨーク、時代は下がるがサンフランシスコなど、その地図を見て、何でこんなやっかいな所に大都市を作ったんだろうと思わざるをえないような、とりとめのない入りくんだ地形なのである。その開発には多大な出費を強いられただろうし、拡大の方向にもおのずと限界がある。ただしこの複雑な地形は、その都市の景観をひきたてるのには大きな役割を果たしているのは間違いない。

3-1-3-2 アメリカの都市計画

アメリカの計画的都市建設は17世紀にはじまる。フィラデルフィア(図-1)は1682年、W・ペンの依頼により、トーマス・ホルムにより計画された。町は厳格な格子状で、二つの主要街路が町の中央で交差し、そこに広場を造っている。またこの道で分断された4つの部分に、ひとつずつ公園が置かれている。このフィラデルフィアの計画は、長辺が3.2kmにもなる大規模なもので、今でも都市部にきちんと残っている。

ウィリアムズバーグ(図-2)は入植は1633年だが、1699年にバージニア植民地の首都となり、T・ブランドにより計画された。これは30m幅1.5km長さの街路を軸線とし、その両端に議事堂と大学を置き、軸線の両側にブロック状の街区を作るという単純なものであった。

アナポリス（図-3）は1694年に建設されて、アメリカではじめて対角線街路を軸線とし、円形（サークル）や放射状街路を用いたものである。しかしこの対角線、円形、放射状街路はきわめて部分的で全体におよんでいない。

1776年のアメリカ独立の後、都市計画も理想主義的傾向をとる。ワシントン（図-4）はその理念からみても、規模からみても、形からみてもバロック都市計画を代表するものである。1791年新首都として、フランス人P・ランファンによって計画されたワシントンは、格子状街路に多くの放射状街路を重ねた形態で、大統領官邸と議事堂を放射状街路の中心に置き、その間を2本の幅400mの緑地帯で結ぶというもので、東西の長さ6kmに及ぶ大首都計画であった。これは当時のアメリカの都市規模からみると、巨大すぎ、この計画のように壮麗な首都が実際に建設されるのは20世紀に入ってからであった。

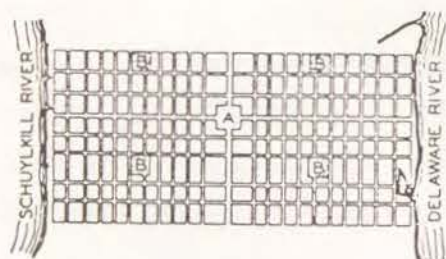
この首都の計画、格子状街路に対角線道路を重ねたシステムは、当時のアメリカの都市によってどんどんとり入れられた。

デトロイト（図-5）はそれを極限まで進めたものである。1807年に計画された形は、格子状街路をまったく捨ててしまっ、放射状街路と環状街路ばかりとし、6角形を基本単位としてくり返してゆくという大胆なものであった。しかしこれは中心のごく一部で完成したにすぎず、計画は1820年には放棄されてしまう。

1811年ニューヨークはマンハッタン島全体にわたり大規模な計画がなされた（図-6）。これは古くからあったブロードウェイ以外まったく対角線街路を用いず、すべて一様な格子状街路で全部をおおいつくしたものである。これは対角線街路で造られるななめの土地は、家を建てるのにふさわしくないというもっぱら経済的理由からきたもので、公園緑地などもほとんどとっていなかった。これはまさにこの後、19世紀後半の都市膨張の時代の前ぶれともいえるべき計画であった。

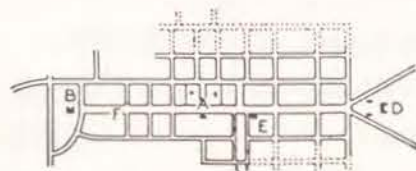
この格子状街路は、どんどん開発をすすめるという大都市建設の時代にはふさわしいものであった。アメリカの都市計画は、独立戦争直後の18世紀から19世紀はじめの理想主義的傾向が、19世紀中期には完全に現実主義的傾向に移り、単調な格子状街路が川や丘にそってずっと続いていくという形態となる。1840年代の新しい町、ダラスやサクラメントは、はじめからもうまったく格子状街路である。

こういった現実主義的時代にもかかわらず、19世紀後半に大都市内に自然の残る美しい公園を造りだした、造園家オルムステッドは特筆されてよい。1850年代のニューヨークのセントラルパーク（33ha）やボストンのチャールズ川沿いなど一連の大公園網計画は、それがなければその都市は悲惨な景観しかつくりださなかっただろう、と思われるほど現在では重要な役割を果たしている。



A シティ広場
B 公園

図-1 フィラデルフィア 1682



A マーケット広場
B 議事堂
C 知事官邸
D ウィリアム・アンド・マリー・カレッジ
E プルース・バプティスト教会
F デューク・オブ・グローセスター街

図-2 ウィリアムズバーグ 1699



図-3 アナポリス 1694



図-4 ランファンのワシントン計画 1791

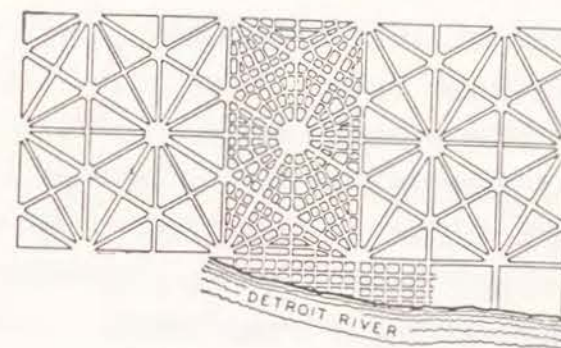


図-5 デトロイト 1807

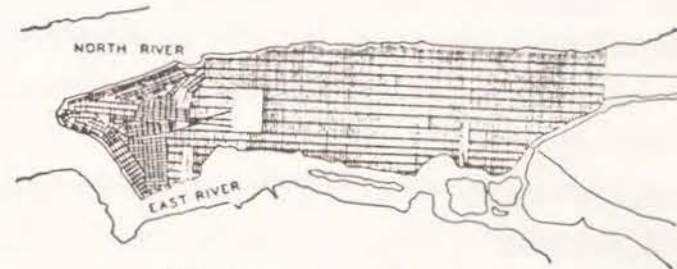


図-6 ニューヨーク 1811

3-1-3-3 都市化の時代

19世紀後半、とくに南北戦争後の50年間にアメリカの都市は大発展をとげる。この時代、アメリカの工業化は急速にすすみ、開発は西部へ南部へと広がっていった。時代は鉄道の時代になっていた。この時代はそれまでの海や川に面した港町だけではなく、内陸部に工業都市や鉄道の拠点都市が発展していった。コロンバスやダラスはそういった時代の町である。この時代のアメリカの工業化、都市化はすさまじいもので、アメリカの人口は全アメリカで600万人から、4,200万人にまでふくれあがった。近代アメリカの都市はこの時期に形成された。

それはまず第一に市街地の急激な拡大をもたらした。これはそれ以前の古い都市計画の見直しをせまるというような、なまやさしいものではなく、古い中心市街地はとりあえずそのままにしておき、郊外にけちがいの広い住宅地をスプロール状に広げていったのである。この場合、古い計画は小規模でかつ完結したものとなっていたため、新しい急速な拡大にはまったくお手あげで、古い計画の軸線などとは無関係に、非整合の町がつくりあげられている例が多い。はじめから島状の地形で町が分かれざるをえないニューヨークを別にしても、デトロイト、ダラスなどはこの計画の変更が、そのまま街路パターンの乱れになって表れている。フィラデルフィアはむしろ古い計画に、新しい開発をうまくそわせていった例であるといえるだろう。

こういった都市の拡大にともない、都心部における居住環境は悪化してゆき、都市の上中流階層の郊外への移転が始まる。19世紀後期の路面電車や20世紀に入ってから地下鉄といった公共輸送機関の拡充がこの動きに拍車をかけ、そのまま第1次大戦後の自動車の時代へながれこんでゆく。また逆に都心に近いところで、質のよい開発が行われれば、高級住宅街も出現する。ニューヨークのパークアヴェニューやボストンのバックベイなどである。いずれにせよ都市住民の階層格差とその住み分けは徐々に進んでゆく。

この時代アメリカの都市は、その発展で得た蓄積にものをいわせ、都市の中心部に壮大な記念的建造物を争って建てていた。これらの建築は議事堂・庁舎・図書館・美術館などといった公共建築や駅舎など半公共的な建築が主であるが、ネオバロック・ネオルネサンスなどの様式主義的な建築であった（シティービューティフル運動）。これらの建築は、現代建築運動グループからは低くみられているが、最近では再評価がすすんでいる。

この時代はまた、アトランティックシティー、ケープメイ、ニューポートなどという海岸の避暑地を開発させてゆく。ただしこういった避暑地は、すみ分けがより尖鋭に進んでいったようで、アトランティックシティーは豪華ホテルが建ちならぶホテル滞在型避暑、ケープメイは19世紀末のヴィクトリアン様式建築の個人別荘、ニューポートは超ハイクラスのヨーロッパ様式主義建築というようにはっきりと分かれていた。

さて時代において、じつはこの時代に開発のすすんだ、都心の周縁部の一般市街地はスラムになっているのである。デトロイトの都心の周辺部やフィラデルフィアの都心の北側といった地区は、表通りは2〜3階のタウンハウス、裏通りは2階ぐらいのロウハウス（連続住宅）が延々と続き、どうしようもないほど荒廃している。高層ビルに再開発するにはダウンタウンから遠すぎ、アメリカおとくいの緑の庭の、個人住宅にするには区画が小さすぎるといった中途半端なものとなり、今では人の住まないまま打ち捨てられているのである。

3-1-3-4 都市の現代

第1次大戦後、アメリカは世界経済の中心となる。花の20年代、ニューヨークをはじめとする大都市には、超高層の摩天楼の建設が続々と進んだ。その最高のエンパイアステートビルの完成は1931年で、大恐慌の時代に入っていたが、アールデコという、当時の工業化と高度資本主義化にふさわしい新しい様式をまもっていた。

1929年からの大恐慌の時代、都心およびその周辺のスラム化は広がりを見せていった。そして第2次大戦・戦後と、アメリカは最高の時代をむかえる。1956年に計画された高速道路網は、60年代にはほぼ完成し、アメリカ全体が完全に自動車の時代となってゆく。遠い郊外の一戸建て住宅から都心のオフィスへ通うというアメリカ人の生活様式が、ごく一般的になってゆく。自動車道路の発達、郊外住宅をさらにはるか遠方にまで広げていった。

さて現代、アメリカ経済と大都市の破綻がいわれている。そのような時、私達はアメリカをみてまわった。ここではアメリカの都市の現代をスケッチしてみよう。

3-1-3-5 ダウンタウン

アメリカの都市には、はっきりとダウンタウンに都心がある。高層ビルが集中する地区、それをダウンタウン（都心）と呼ぶ。この高層ビルの林立する風景は、遠くからでも目について、その位置がわかり、高速道路はすぐ脇まで運んでくれる。この高層ビルのあるダウンタウンはさほど広くなく、その集中する密度は日本の比ではない。

こういったダウンタウンでの高層ビルの建設はきわめてさかんで、ダラスなどでは同時に10棟以上のビルが、今まさに建設中であった。熱線反射のミラーガラスでおおわれ、ギラギラかがやくハイテクスタイルやポストモダンスタイルの新しいビルが、少し古いモダンスタイル、さらには古い摩天楼様式など入りまじるのがダウンタウンの風景である。これら新しい高層ビルは、その地下や1・2階に駐車場を始め多くの店やレストランを組み込んだ複合建築になっている。そのためビルが集中するわりには、人は表の道を歩いていないという奇妙な現象をもたらしている。

ダウンタウンでのビル建設は、すでになにかあった建物などをとりこわして、再開発として行われている。とくに大規模な再開発としてみたのは、サンフランシスコのエンバルカデロセンター（市が用地を買収して民間が開発する）とデトロイトのルネサンスセンター（フォード財団による）であった。

再開発といえば、こういうダウンタウンではないが、ウォーターフロントの再開発もきわめてさかんである。古い工場や船着き場などを一部保存したり、まったく新しいが意識的に伝統的形態にしたりしながら、ヨットハーバー・レストラン・店・アートギャラリー・工房などにするというのは、古い港町では必ず見かけられた。サンフランシスコのキャナリーマーケット・ジラルデリースクエア・フィッシャーマンズワーフなどが好例で、そのほかセーラム・アレクサンドリア・フィラデルフィアなどで訪れた。

3-1-3-6 住み分けの進展

アメリカ郊外住宅の、とほうもない拡大はすでにふれたが、こういう郊外住宅は、日本のように家がずらっと密集するのではなく、たつぷりと緑のなかにあり、それはそれなりの良好な居住環境をつくっている。

都市の中層階層以上の郊外への転出は、とうぜん都心やその周辺部の、古い時代の低質な拡大居住地の荒廃をもたらす。高層ビルの林立するダウンタウンのすぐ外側は、すでにこういった地区で、建物はきれ

いにとり払われ、広い駐車場地帯がダウンタウンをとりまくという風景がみられる。

駐車場にでも利用できればまだましかもしれない。ダウンタウンから離れた近代初期の低質な居住地は、下層住宅の沈黙地となり、再開発もならず、取りこわしもせず、放置されている。ボストン・ニューヨーク・フィラデルフィアの都心周縁部には、こういう荒廃地が広がっていた。

このような都市の階層別住み分けだけでなく、もっとはっきりと住み分けをすすめたものに、都市内のエスニックタウンがある。その一番明快なものはチャイナタウンで、アメリカ大都市にはダウンタウンのすぐ近くに必ずあり、派手な色や文字の看板、人や車の錯綜、強烈な密度と明るさで、はっきりと異文化圏を作っている。このほかボストン・ニューヨークのイタリア人街などが目につく。またニューヨークには韓国入街もできがりつつあるようだ。こういったエスニックタウンは、移民として大量に流れ込んできた当時は必ずあり、アイルランド人・ドイツ人・ユダヤ人など、下層居住地に固まって住み着いていたが、その地位の上昇によって多くは徐々に消えていっている。

いま問題なのは、黒人や中南米等の住民が、そのスラム地区に、身動きならないまま住み着いていることである。すでに放置されて荒廃した地区は、むしろ彼ら自身にまかせて、エスニックタウンとして成立させ、同化よりも住み分けをすすめた方がよいのかもしれない。

3-1-3-7 保存の問題

アメリカの都市は古くても350年、新しければ100年余りにしかならない。ところが350年か100年かは、その都市の表情に決定的違いを与える。350年であれば、古い建物や狭い路地など、現代では壊すことなどとも考えられないことで、都市はいやおうなくその歴史性を背負いこんでゆかねばならない。その間の都市の発展や停滞は、町の表情に色どりやかげりを与える。

100年であると、やはりあまりにも建設が急ピッチでありすぎ、都市の表情はあっけらかんと明るい、深みがないという印象をうける。まだ建設の途上で、醸成の段階には入っていないといった風なのである。

アメリカのすべての都市において、その町の古い部分は大切に保存されているといえる。比較的歴史の浅い中・西部、たとえばダラスやサクラメントなどでも、その都市の創建のもととなった部分は、大切に保存されている。

ただアメリカの保存は、けっして凍結的保存ではなく、多くの場合、大規模な再開発までもともなっている。モール化し、レストラン・店・ギャラリーなどを集め、駐車場や住宅もきちんと用意されている。国立の歴史公園にされているローウェルだけでなく、セーラム・ニューベリーポート・ボストン・アレクサンドリア・フィラデルフィア・サクラメントでの保存再開発が印象的であった。

すでにふれたウォーターフロントの再開発を含め、歴史地区の再開発は、今アメリカですごい人気である。アメリカ人は実にこまめに古い町を見にいっているようである。だいたい日曜日に、都心のダウンタウンはまったく人がおらず、にぎわいをみせているのは、ほぼこういった保存再開発した歴史地区だけであるという例を、ダラス・アレクサンドリアなどでみかけている。

主要な古い住宅の単体保存や小さな地区保存は、すべての都市で行われているであろう。ただその都市の規模や歴史性の薄さにより、保存があまりうまく機能していない例もみうけられた。

3-2 京都・嵯峨野における文学的風土の保存について

3-2-1 文学に表現された嵯峨野

今まで日本では、保存の対象としてとりあげられる所は、歴史的事象がその中心となりがちであった。たとえば、広域にわたる保全が、具体的に検討されている飛鳥地域は、飛鳥時代に政治的中心として重要な位置をしめてきた。また、日本の古代文化の発祥の地でもある。

京都盆地でも、長岡京、平安京は古代国家の政治的中心であり、その後の白河（現在の岡崎公園を中心とした一帯）、鳥羽（名神高速道路京都南インターチェンジ附近）は院政政権の中心であり、さらに六波羅（六波羅密寺の周辺）は平氏政権の中心であった。そしてさらにこれらの地区では、現在発掘と整備の事業などが進められている。

こういった地域にくらべると、嵯峨野では、大覚寺が嵯峨天皇の離宮を基として、のち鎌倉・南北朝時代・大覚寺統として皇室の一統となったことや、清涼寺・二尊院が浄土教の一中心地になった事などが重要な歴史的事実としてあげられるが、嵯峨野が政治的中心地として強い位置をしめるということは、ほとんどなかったといってよい。それよりむしろ、ここ嵯峨野は、京の西郊の美しい風景をもつ場所として、史書よりも文学の世界で、うたわれることが多かったのである。つまり、政治的強者が活躍する舞台ではなく、むしろ文人墨客に愛された所なのである。

さらに、この嵯峨野を舞台とした古典文学に源氏物語・平家物語・謡曲・和歌・俳句などがあり、これらの作品は日本文学史上、非常に重要な位置をしめているのである。

以上、二つの理由から、嵯峨野という地域を考える際、ここが文学にどのように表現されたかについて、どうしても考察しなければならない。というのは、文学に表現された嵯峨野が、嵯峨野の風土形成に、強い影響をおよぼしていると考えられるからである。

3-2-1-1 和歌集によまれた嵯峨野

まず、平安時代の嵯峨野の風景を表現したものとして、和歌集を、なかでも古今集・新古今集をとりあげて検討した。古今集・新古今集の日本文学史上の重要性については、いまさら述べる必要もないであろう。その重要性もさることながら、ここでとりあげたのは、おもに次のふたつの理由による。まず第1に、このような和歌集は、私歌集とちがって、多くの作者の歌を集めたものである、その歌の季節・場所・景観・作者の感情など、非常に幅広く、さまざまなものが表現されているという点にある。第2に、選者によって公式に選定された歌であるということは、その歌の題材が、当時の人に共感をもって受け入れられていたということがわかる。ゆえに、こういった和歌集に載せられているということは、それがその時代において、歌に詠むのにふさわしい題材、すなわち文学に表現される価値のある風景や情感であると認められたということを示している。当時の王朝人にとって、感動的な四季の移り変わり、さまざまな風景、それに心を動かされる人のあり方などがどういったものであるのか、こういった和歌集からくみとれるのである。

1-a 古今集によまれた嵯峨野

平安遷都後およそ100年を経て成立した古今集は、この山城の都に、新しい文化を定着させた人々に詠ま

れた歌の集である。そこにはやはり、万葉の素朴から優雅へという歌風の展開が示すような、また貫之の序にあるような、平安人の気負いが感じられる。

この古今集に、嵯峨野の地名が詠みこまれていたり、詞書の部分に嵯峨野の地名が入り、あきらかに嵯峨野のことを詠んだ歌であるとわかる歌が全部で7首ある。

表1の7首の歌の季節を考察してみよう。その分類によると、秋歌が3・雑歌・賀歌・物名・雑躰が各1である。しかしその詠まれた季節をもう少し詳しくみると、物名に分類された439の貫之の歌は、小倉山に鳴く鹿について、句の頭に「をみなえし」を詠みこんだ歌であって、とうぜん秋の歌である。また919の雑歌に分類された貫之の歌と、1067の雑躰に分類された躬恒の歌は、どちらも詞書は、「法皇にしかはにおはしましたりける日、…といふ事ををだいにてよませ給ひける」となっており、同じ時、すなわち延喜7年(907)9月、宇多法皇が大井川に御幸になったときにつくられたものであることがわかり、季節は9月(晩秋)である。それに、川辺に立つ鶴の姿や、山峡に聞こえる猿の声というような叙景は、やはり秋のものである。350の賀歌である紀惟岳の歌の季節は不明である。

こうみると嵯峨野を詠んだ歌7首のうち、6首までが秋の歌であることがわかる。さらに残りの1首は、季節が不明の歌であるから、古今集で嵯峨野を歌った歌は、秋の歌ばかりであるといえる。

またこの7首の歌は、みな嵯峨野の叙景の歌であるといえるが、作者の気分はおのずとことになっている。312と439は同一作者で、同じ小倉山に鳴く鹿が詠まれ、ものわびしげな秋の気分も全く同じである。また、919および1067の歌も、川辺に立つ鶴、山峡に鳴く猿と、秋のさびしげな情景である。275の菊を歌った歌はさびしい秋の歌というより、大沢の池辺にうえられた菊を、ごく素直に歌った叙景の歌である。また、238の歌は「花にあかでなにかへるらんおみなえし、おほかるのべにねなましものを」と、にぎやかで楽しげで、少しばかり艶な歌で、秋の野を歌った歌としては異色である。

以上の7首から考えると、古今集で表現される嵯峨野、すなわち平安時代初期までの嵯峨野は、すでに都人たちが紅葉狩りなどに来たことがわかる。たぶん、都の西郊の風光明媚なところとして、知られていたと思われる。たとえば238の歌の詞書に、「蔵人所のをのこども嵯峨野に花みんとてまかりたりけるととき…」とあるように、大宮人がうちそろって、秋の野の草花を見にやってきた様子が目にうかび、彼らにとって嵯峨野は、美しい自然にめぐまれた恰好の逍遙の地であったのだろう。じっさい、嵯峨野には嵯峨天皇の嵯峨院・源融の棲霞観・など、当時すでにいくつかの離宮別荘がいとなまれていた。

表1 古今和歌集に詠まれた嵯峨野

番号	分類	地名	作者	主題・行為	季節
238	秋歌	(詞書) さが野	平貞文	嵯峨野の秋の草の花見	秋
275	秋歌	おほさわの池	紀友則	大沢の池辺の菊	秋
312	秋歌	をぐらの山	紀貫之	小倉山で鳴く鹿	秋
350	賀歌	かめのを山	紀惟岳	龜山・滝・千世(40才の祝いの歌)	○
439	物名	をぐら山	紀貫之	小倉山で鳴く鹿(をみなえしを詠みこむ)	秋
919	雑歌	(詞書) にしかは (大井川)	紀貫之	鶴、大井川辺の波	(秋)
1067	雑躰 (講讃歌)	(詞書) にしかは (大井川)	凡河内躬恒	山の峽にきこえる猿の鳴声	(秋)

しかし、ここで注目すべき点は、古今集に詠まれた嵯峨野がいずれも秋である点である。ここ嵯峨野では、古今集に春の歌が一つもないのである。だいたい春の自然の美しさは、桜をはじめとする花木の美しさで、それらは人の手で植えられるもの、すなわち人工の美である。古今集でそのような春の歌が詠まれてないのは、まだ嵯峨野にそういった花木類が植えられたいなかったと考えられる。また秋の歌ばかりで、2首は鹿の鳴声を、1首では猿の鳴声を、1首では川辺の鶴を詠んでおり、その6首のうち4首まで、野性の動物がうたわれていることは興味深い。10世紀初頭では、平安京がおかれてからまだ100年しかたっておらず、嵯峨野はほとんどが茫々とした野原で、秦氏を除いては今だ文化の足跡は定かでない状態であつたろう。ほんらい、山々が折り重なっている様を嵯峨といい、そこからここを嵯峨野とよんだというが、まだ自然は深かったのである。

もう一つ注目すべき点は、後述する新古今集では嵯峨があだし野の葬地に代表されるように、「はかなきこの世」という仏教的無常感を象徴する場として登場するが、平安初期までには、そういった意味はもっていなかったと考えられる。

このような点からも、嵯峨野では自然はほとんどがもとの自然のままで、この時代まで自然の人工化、自然の人文化というようなことは、あまり進んでなかったといえよう。

資料1 古今和歌集に詠まれた嵯峨野

- ・さが野 238
花にあかでなにかへるらんをみなえし
おほかるのべにねなまし物を
平さだふみ
- ・おほさわの池 275
ひともと思ひし花をおほさわの
池のそこにもやれかうへけん
とものり
- ・をぐらの山 312
ゆふづくよをぐらの山になくしかの
こゑのうちにや秋はくるらん
つらゆき
- ・かめのを山 350
かめののを山のいはねをとめておつる
瀧のしら玉千世のかずかも
きのこれをか
- ・をぐら山 439
をぐら山みねたちならしくしかの
へにけん秋をしる人ぞなき
つらゆき
- ・にしかは(大井川) 919
あしたづのたてるかはべを吹く風に
よせてかへらぬ浪かとぞみる
つらゆき
- ・にしかは(大井川) 1067
わびしらにましらななきそあしひきの
山のかひあるけふにやはあらぬ
みつね

1-b 新古今和歌集の嵯峨野

新古今和歌集は、鎌倉時代に入ってから初めての勅撰集である。すなわち、壇ノ浦において平家の滅亡を見た時から20年後の1205年に成立しており、この間、建久3年(1192)には源頼朝によって、鎌倉幕府の開府が行われている。したがって新古今は年代的には、中世の文学である。歌数は約2,000首で、集中の歌人を、その所載歌数の順序であげると、西行を筆頭に、慈円、藤原良経、藤原俊成、式子内親王、定家、家隆、寂蓮、後鳥羽上皇という順序で、彼らが新古今を代表する歌人といえる。

この新古今集に、嵯峨野の地名が詠みこまれている歌は、全部で13首あり、表2のとおりである。

この新古今集の嵯峨野の歌13首を、古今集の歌7首と比較してみよう。

まず第1に、詠まれた季節をみると、古今集では7首中、秋の歌が6首、残り1首は不明である。それに対し、新古今集では13首中、春の歌2首、秋の歌3首、冬の歌1首で、残り7首は不明である。古今集では秋の嵯峨野を詠んだ歌ばかりであったのが、新古今集ではそれに、春の歌、冬の歌が加わっている。ところがさらにくわしくみると、この春の歌はいずれも雪どけ後の水量豊かな清滝川を詠んだ叙景歌であり、嵯峨野の歌といっても、峠をこえた向こう側の清滝川であって、厳密には嵯峨野ではない。冬の歌は、木の葉のおちた梢にさえわたる月という初冬の季節である。やはり嵯峨野の歌に詠まれる季節は、秋から初冬にかけてであり、春の桜など、花木の美しさを詠んだ歌は、新古今集にもでてこない。すなわち鎌倉初期においても、嵯峨野にはまだ桜などの春の花木は、あまり植えられていなかったことが想像される。

第2に、歌の分類からみると、新古今集で特徴的なのは、死んだ人を悼む哀傷歌の4首である。嵯峨野を背景にいくつかの哀傷歌が詠まれるということは、ここ嵯峨野が墓地であったためであり、それが古今集にはなく、新古今集からみられることから、平安中期以後、そういう場所となっていたと思われる。また1847の雑歌である式子内親王の歌は、「…あだしののすゑ葉の露に…」とあり、あだし野が無常の世を表す地としてとらえられており、嵯峨のあだし野が風葬の地となっていたことがわかる。これは式子内親王より1世紀以上後の、吉田兼好の「徒然草」に、「あだし野の露消ゆる時無く、鳥部山の煙立ちさらでのみ住みはつるならひならば」とあるのと全く同様の用例であり、嵯峨のあだし野が、当時の末法思想、無常の世を具体的に表す場としてとらえられていたことがわかる。

第3に、作者の嵯峨野に対する関わりかたのちがいが、はっきりあらわれている。古今集においては、大宮人が嵯峨野に逍遙にきて、その時に詠んだ歌がほとんどであり、作者にとって嵯峨野は、風光明媚な遊びの場でしかなかった。それに対し新古今集では、1504の雑歌である法印静観の歌では、一人で嵐山のふもとに住んでいる孤独さを歌っており、同じく1643の雑歌である道命法師の歌は、日暮れの早い小倉山の暗い山陰のため、自分の所へ訪れた知人が早く帰ってしまうことを歎いている。あきらかにこの二人は、出家して嵯峨野に隠棲しているのがわかり、どちらもそのさみしさを歌っているのである。また西行は、新古今集の嵯峨野の歌に2首あがっているが、彼も小倉山のふもとに庵をむすび、隠棲しているのである。このように嵯峨野は、平安中期以後浄土教、末法思想がひろまるなかで、現世を厭う人が都を離れ、出家隠棲する地となっている。彼らにとって嵯峨野は、ただ単に遊びにきた所ではなく、「棲みなした所」なのである。

このように嵯峨野は時代がたつにつれ、空間により意味が付加されてゆくことがわかる。すなわち、古今集にある「自然の風光にめぐまれた逍遙の地」を基盤としつつ、源氏物語の「もののあはれ」、さらに新古今集の墓地、出家隠棲の地として、「無常の世」を象徴する地というように、嵯峨野の風景に、人為的に意味が付加されていくのである。

表2 新古今和歌集に詠まれた嵯峨野

番号	分類	地名	作者	主題・行為	季節
27	春歌	清滝川	西行	雪どけの水量豊かな清滝川	春
160	春歌	清滝川	源国信	清滝川の川辺に咲く山吹	春
603	冬歌	をぐら山	西行	紅葉の散った梢にかかるさえわたる月	春
785	哀傷歌	さかののべ	藤原俊忠	露しげき嵯峨野の父、忠家の墓参	冬
786	哀傷歌	さかの	藤原実定	秋の嵯峨野の虫の音と妻を失した知人への思いやり	〇
787	哀傷歌	さかののべ	藤原俊成女	母を葬った嵯峨の野辺	秋
827	哀傷歌	ありすがは	源雅定	有栖川の流に昔のおもかげをしのぶ	〇
1194	恋歌	大井川	清原元輔	女性に会えなくていらだつ心(地名を序詞として)	〇
1504	雑歌	嵐の山	法印静賢	嵐山に入る有明の月、自らの孤独	〇
1574	雑歌	のの宮	源順	野々宮の前栽の花の美しさ、斎宮の永久を祝う	秋
1643	雑歌	をぐらの山	道命法師	日暮れのはやい小倉山の暗い山陰	〇
1644	雑歌	さかの山 ちよのふるみち	藤原定家	嵯峨の後白河院に駒を引いて参上する感動 (本歌あり)	秋
1847	雑歌	あだしの	式子内親王	無常の世(本歌あり)	〇

(1)この有栖川は現在の嵯峨野の有栖川ではないとも考えられる

資料2 新古今和歌集に詠まれた嵯峨野

・清滝川 27

ふりつみし高ねのみ雪とけにけり

清滝川の水の白波

西行

清滝川 106

岩ねこす清滝川のはやければ

浪をりかくる岸の山ぶき

権中納言 源国信

・をぐら山 603

をぐら山麓の里に木の葉ちれば

梢にはるゝ月をみる哉

西行

・さかののべ 708

さらでだに露けきさかののべに来て

昔の跡にしをれぬる哉

権中納言 藤原俊忠

・さかの 786

かなしさは秋のさかののきりぎりす

猶古郷にねをや鳴くらん

後大徳寺左大臣 藤原実定

・さかののべ 787

いまはさほうき世のさかののべこそ

露消えはてし跡と忍ばめ

皇太后宮大夫 藤原俊成女

・ありすがは 827

ありすがはおなじ流れはかはらねど

みしや昔のかげぞ忘れぬ	中院右大臣 藤原雅定
・大井川 1194	
大井川井堰の水のわくらばに	
けふは憑めし暮にやはあらぬ	清原元輔
・嵐の山 1503	
思い出づる人も嵐の山のはに	
ひとりぞいりし有明の月	法印静観
・のの宮 1574	
たのもしなの宮人のうる花	
しぐるゝ月にあへずなるとも	源 順
・をぐらの山 1643	
いつとなくをぐらの山のかげをみて	
暮れぬと人のいそぐなるかな	道命法師
・さかの山、ちよのふるみち 1644	
さかの山ちよのふるみち跡とめて	
又露分くるもち月の駒	定家朝臣
・あだしの 1847	
くるゝまもまつべきよかはあだしの	
すゑ葉の露に嵐たつなり	式子内親王

3-2-2 物語文学の背景となった嵯峨野

ここでは物語文学のうち嵯峨野がその舞台として重要な役割を果たしている11世紀初頭の源氏物語と、13世紀初期の平家物語についてみてみよう。

2-a 源氏物語のなかの嵯峨野

源氏物語そのものについては、今さら述べる必要もなからう。

時代的には前述の古今和歌集の100年後、11世紀初頭に紫式部によって書かれたものであり、その後の日本文学に決定的な影響を与えた。いやそれは、決して文学というせまい範囲にとどまらず、日本文化さらに思想にも強い影響を与えている。以後すべての心ある人にとって、この物語はとうぜん読むべき教養の書であり、彼らの心の奥深く、この源氏の物語は入りこんでいった。たとえば絵画・彫刻・その他の諸工芸品の図案の題材にも多く使われているように、文化のあらゆるジャンルで、この源氏物語が題材とされており、当時の人の教養の基礎であった。

この源氏物語の舞台として、嵯峨野が登場するのは「賢木」の巻で、六条御息所の姫君が伊勢の斎宮にたち、六条御息所もいっしょに嵯峨の野々宮にこもっている所へ、晩秋の長月（9月）7日の日、源氏が会いにゆくくだりである。

そこで源氏は、御息所が斎宮と共に伊勢に下向するのを極力慰留するのであるが、結局それはむだに終わり、二人は最後の別れを惜しんで一夜を明かすという美しい物語である。もちろんこれは、その前の「葵」の巻における葵の上と御息所の車争いで、御息所の車が壊されたこと、そして葵の上の病、出産、

御息所の生霊、葵の上の死という話をうけている。

源氏物語のこのような場面の舞台として登場したことは、嵯峨野に非常に大きな影響をあたえた。それは源氏物語が、それまでの和歌などちがって、情景描写、心理描写が繊細かつ巧妙で、読者に強烈なイメージを抱かせる作品であって、それが多くの人に読まれるようになれば、必然的に物語の背景となった場所に、そのイメージが付与されてしまうのである。すなわち、嵯峨野はただ単に美しい風景の逍遙の地というだけでなく、源氏物語の源氏と御息所が、最後の別れを惜しんで一夜を過ごすという、あわれ深い場所としてとらえられるようになるのである。ここに嵯峨野の風景に「もののあはれ」という意味が付与されるのである。とうぜんそれは、後の嵯峨野を背景とした文学に強い影響をあたえたし、さらには嵯峨野の風景自身が、そのイメージに合わされてつくりあげられてゆくということさえおこなわれる。

たとえば平家物語には、この嵯峨野を背景とした挿話がいくつかでてくる。具体的には、巻1の「祇王」、巻6の「小督」、巻10の「横笛」、「首渡」、巻12の「六代」と、五つの話があるが、その物語の展開は共通点が多い。（次節参照）とくに祇王、小督、横笛と3つの話は、どれも世を捨てて一人でひっそりと嵯峨野に住んでいる人の所へ、春か秋の夜、その人と昔ゆかりのあった人がたずねてゆくという、よく似た話がくり返される。こういう状況設定は、源氏物語の「賢木」の巻と全く同じで、これはあきらかに、源氏物語につくられた嵯峨野のイメージに、こういったストーリーを重ね合わせているものとみられる。

また現在、嵯峨野に野々宮神社があるが、それは昔の斎宮の跡と伝えられている。野々宮とは、昔、伊勢の斎宮が皇大神宮の奉仕におもむかれる前に、一年間こもられた斎であるが、その場所は一定したものではなく、時代によって異なった。したがって現在の野々宮神社が、いつの野々宮であるか明らかではないし、さらにはほんとうは斎宮は紫野にあったという説もある。現在ある野々宮神社は、境内には黒木の鳥居に小柴垣があり、まさに源氏物語の野々宮の描写と全く同じで、往時をしのばせるものであると由緒には述べられているが、これはあきらかに、源氏物語の描写に合わせて、現在の野々宮神社が作られているのである。これこそ、文学のイメージに合わせて風景をつくり上げていく典型的な例で、このような人為的景観形成の例が、嵯峨野全体にわたり以後数多くみうけられる。

源氏物語のこの「賢木」の巻を題材に、それをさらに幽玄の趣を深く脚色して、謡曲「野宮」があるので、次章も参照されたい。

2-b 平家物語のなかの嵯峨野

平家物語が、盲目の琵琶法師達によって語られ、広められ、またうけつがれてきたのは周知のことであり、平家物語の成立も彼らと密接な関係を持ち、13世紀半ば頃に巻形体となった。

15世紀の初めころの様子は、看聞御記によると、後崇光院の聴聞に達した平曲家は、実に27人の多きに上り、それは流派の別なく、階級に拘泥されず、座頭に至るまで召されて、仏事のあと、或は酒宴の一興に供している。当時地方への伝播も活発で、名人椿一は七・八年も京都を離れたことがあり、相一の弟子祖一、求一は播州へ下り、八坂流の名人城竹は北陸、筑紫、関東、遠州など遠隔地へ赴いている。平家物語（平曲）が真に津々浦々にまで浸透したのはこの頃のことであろう。

平家物語に登場する嵯峨野は

「祇王」の祇王らが出家した嵯峨の奥なる山里の柴の庵（源平盛衰記によれば、嵯峨の奥回往生院）。
「小督」の小督がかくれすんでいた亀山のあたり地核、片折戸したる内の家。

「横笛」の滝口が出家した嵯峨の往生院。

「首渡」の維盛の北の方達のかくれ給うた大覚寺。

「六代」の維盛の北の方、若君、姫公のしのびすんでいた大覚寺の北の菖蒲谷。

と五つの挿話があるが、いずれも「嵯峨のめだたぬ所にひっそりと住む」という共通した点があり、隠栖の地というイメージを、当時もたれていたようである。

季節と時は、祇王：祇王の出家	——	春
仏御前の来訪	——	秋の夜
小督：小督を仲国が訪ねる	——	秋の夜
横笛：横笛の来訪	——	春の夜
首渡：維盛の北の方と若君については、叙事的で比較的季节感		
がうすいが、北の方が維盛のことを心配する	——	春
六代：隠れがが包囲され「六代」がつれられる	——	冬

など、春と秋が多い。また時は夜で、ひっそりと住んでいる所へおもいがけない人が、嵯峨野辺をさまよった果てに、さがしあててくるという共通点をもつ。

この五つの挿話の中でとくに「祇王」「小督」「横笛」について見てみよう。これらはどれも愛をテーマとしたものである。

祇王 清盛に愛されていた白拍子の祇王は、愛が仏御前に移ってしまったので、母妹ともに嵯峨の奥に出家している。そこへある秋の夜、現世の無常を感じた仏御前が、尼になって訪ねてきた。以来四人で念仏に励み、往生の本懐をとげたという。

小督 高倉天皇の寵姫の小督は、清盛の娘である中宮をはばかりて失踪してしまう。ある秋の夜、帝は源仲国に命じて探させた。彼は小督の隠れすむという嵯峨に、琴の音をたよりに訪ねあて、出家しようとする小督をむりに連れ戻したが、また清盛に知れてとうとう尼にされた。

横笛 滝口は清盛に仕える侍であったが、身分の低い横笛を愛した。それを知った父が滝口をいさめる。彼は父の命と愛情の板ばさみになり、19才で出家してしまう。ある春の夜、横笛が嵯峨へ訪ねてゆくが、滝口は会わず、さらに高野へ上ってしまう。横笛はそれを知り尼になる。

以上の三つの話とも、それぞれの理由は異なるが、愛を失い、もしくは愛をは妨げられ、嵯峨に隠棲している所へ、春か秋の夜、昔の愛人もしくはゆかりのある人が訪ねてゆくという共通のストーリーをもっている。これはあきらかに源氏物語の「賢木」の巻の、源氏が嵯峨の野宮へ六条御息所を訪ね、最後の別れの夜を惜しむという話をモデルにしている。すなわち源氏物語において創りあげられた嵯峨野のイメージが、平家物語においてよく似た挿話の舞台として、嵯峨野をこのようにしばしば描きださせるのである。ちなみに三つの挿話の題名は、女性主人公の名がそのまま使われている。ただ源氏物語とちがい、平家物語においてはどの話も登場人物はすべて出家し、往生の本懐をとげるという結末は、まさにそこにしか救いが見出せなかった、諸行無常をテーマとした平家物語のものである。

このように平家物語に描かれた嵯峨野は、その風景に仏教的無常感という意味が新たに付与された。平家物語は読まれる文学としてより、平曲として、琵琶法師によって全国津々浦々に語られることにより、広まった。そして嵯峨野イメージが、さらに多くの人々の間に定着してゆくのである。

3-2-3 謡曲の舞台となった嵯峨野

現在残っている全謡曲250曲程のうち、京都が舞台になっているものが67曲あり（山城をふくむ）、そのうち嵯峨野が舞台になっているものが8曲ある（愛宕山を含む）。ただ数の比較をすれば、全曲中の3%余り、京都が舞台になっているもののうち、12%程である。その曲名は表3の通りであるが、その中には野宮、車僧、嵐山、百万などという名曲が含まれている。

この8曲の能の背景の季節をみてみよう。

まず春を背景としたものは、「嵐山」・「西行桜」・「百万」と3曲であり、いずれも春爛漫の桜の嵯峨野を舞台としている。「嵐山」・「西行桜」はどちらも、権現や花の精というように、神霊をシテとしており、「百万」は百万という女性が、嵯峨清涼寺の念仏会で、その子にめぐり合うというもので、庶民をシテとした世話物とでもいうべき能である。西行桜のやや理屈っぽいのを除き、いずれもハッピーエンドのにぎやかでめでたい曲であって、「嵐山」は雄健な春、「百万」は生き生きとした春、「西行桜」はその春のにぎやかさに、かえって隠棲者がぐちをこぼすといったふうの曲である。

嵯峨野を、このように春の桜の名所としてとらえるのは、この謡曲以後のことである。とくに「嵐山」の題材となっている。吉野の桜を嵐山に植えたという故事は、続古今集にでており、建長年間（鎌倉時代中期、13世紀半）後嵯峨上皇が、亀山に桜を多数植えられ、のち嵐山にも、吉野から桜が移植されたといわれている。ともかくその桜が育まれ、大きく成長していった、こういった謡曲のできる室町中期には、嵐山は桜の名所となっていたのであろう。ここで嵯峨野に、それまでなかった春の桜の美しさという、すばらしい景観が新たにつけ加えられたのである。

秋の曲は「小督」「野宮」の2曲で、それぞれ平家物語、源氏物語を題材としているが、物語は共通した要素が多い。どちらも故あって、ひっそりと嵯峨野に住んでいる高貴な女性があり、そこへ男性が訪ねてゆくという話が題材となっている。しかし「小督」の場合、シテをその男性（この場合、彼はその女性を愛している人から命令されて訪ねてゆく。）にし、女性をツレとした話になっているのに対し、「野宮」はシテの里の女（実は六条御息所の亡霊）が、ワキの旅の僧にずっと昔の話として物語るもので、源氏は登場せず、昔を思い起こすという形をとっている。これは源氏物語の「賢木」の巻にある最後の別れを惜しむ美しい描写を、とうぜん人々が知っていることを前提に物語が作られており、六条御息所の生々しい嫉妬や怨は抑えられ、みやびやかな悲しみが、舞として視覚化されている。ここでは源氏物語の王朝的世界を中世的な（幽玄）として表すことにより、新しい価値を創りだしており、それは嵯峨野の風景をいっそう豊かにすることになった。

冬の曲は「車僧」1曲である。これは雪で白一色の、風のごうごうと音をたてる冬の夕暮れのすさまじい嵯峨野を背景に、伝説上の人物である車僧が、愛宕山の天狗と行力くらべをして打ち負かすという物語である。このように冬が文学の題材としてでてくるのは、唐木順三の『日本人の心の歴史』によれば新古今集以後で、とくに中世に、白一色の冬の美が積極的にとりあげられるようになったとしている。たしかに嵯峨野でも、冬を題材としたものは、新古今集で西行が冬枯れの梢にさえわたる月を詠んだ歌が一つあるだけで、真暗な空と白一色の世界の、すざましい冬の嵯峨野を背景としたのは、この「車僧」がはじめてである。なお現在でも、冬の雪の嵯峨野の美しさは、文学や写真でしばしばとりあげられるものである。

残る「愛宕空也」と「善界」の2曲は、季節がはっきりわからない。しかし「愛宕空也」では龍神、なる神、わき立つ雲、雨などという言葉から、夏であろうと想像される。この2曲も「車僧」と同様に、愛宕山の太郎坊という天狗が登場し、いずれもうっそうと古木の生いしげった、恐ろしげな愛宕山が描かれ

ている。

またこの8曲を題材の面からみると、宗教的なものをテーマとしたものが4曲もみられる。

いずれも愛宕山の太郎坊天狗のでてくる「車僧」・「愛宕空也」・「善界」の三つは、その当時さかんであった一般庶民の愛宕信仰を背景としている。そして「百万」は、大勢の人でにぎわう念仏会が描かれており、百万という一般庶民の女を主人公としている点は注目すべき点である。ここではじめて嵯峨野を舞台に、王朝貴族や歌人とちがって、庶民が生き生きと登場してくるのである。それは中世になり庶民の間まで広まっていった浄土教、とりわけ嵯峨清涼時は、14・5世紀に盛んになったその一派である融通念仏宗の中心として、今までの「もののあはれ」や仏教的「無常の地」という王朝貴族的な嵯峨野に、新たにエネルギーな庶民信仰の中心地という一つの側面を付加したのである。

題名	場所	季節	原典	主 題
嵐 山	嵐 山	春	故 事	嵐山の桜のみごとき
車 僧	嵯峨野	冬	伝 説	雪の嵯峨野を背景に天狗との法力くらべ
小 督	小督宅 (法輪寺辺)	秋	平家物語	隠れ住む女性をたずねあてて慰める
西行桜	西行庵 (嵯峨)	春	和 歌	西行の歌と花木の精
野 宮	野 宮	晩秋	源氏物語	恋を失した婦人の悲しみ
百 万	清涼寺	春	伝 説	別れた子に念仏会でめぐり会う仏教説話

表 嵯峨野を舞台とした謡曲

表 3

曲 名	能 柄	シテ 前 後	フレ	子方	ワキ	ワキフレ トモ	アイ	所	時	作者	曲名の始めて 見えた年
愛宕空也	五	老翁 龍神			空也上人		愛宕権現 に仕える者	愛宕山	平安中(無季)	小 次 郎	1524(大永4)
嵐 山	脇	老翁 蔵王権現	マ 老翁 1 木守神 1 勝手神		勅使	証者2	米社神	嵐山	春(3月)	禪 鳳	1505(永正2)
車 僧	五	山伏 大天狗			車僧		溝越天狗	嵯峨野	冬(12月)	世 阿	1514(永正11)
小 督	四	源仲国 *	小督		勅使	小督の侍女	女宿主	京・仲国邸 嵯峨・小督宅	平安末・高倉帝 秋(8月)	禪 竹	1524(大永4)
西 行 桜	三・四	老桜の精	花見の人3		西行		能力	嵯峨西行庵	鎌倉初 春(3月)	禪 竹	1456(康正2)
善 界	五	善界坊 *	太郎坊		比叡山僧	証者2	能力	愛宕山 比叡麓	(無季)	竹田法印	1524(大永4)
野 宮	三	里の女 六条御息所			旅僧		所の者	野の宮	秋(9月)	世 阿	1465(寛正5)
百 万	四	百万		百万の子	吉野の者		門前の者	嵯峨清涼寺	春(3月)	世阿改作	1423(応永30)

佐成謙太郎「謡曲大観」首巻の表による

3-2-4 嵯峨日記のなかの嵯峨野

松尾芭蕉は、元禄4年(1691)4月18日から5月4日まで、嵯峨野の去来の別荘、落柿舎に滞在し、その間、落柿舎を訪れた門人たちとの交渉や、芭蕉自身の行動や感想などを、毎日記している。この嵯峨日記が、芭蕉の残した日記らしい日記の唯一のものである。しかし、これは単なる生活の記述ではなく、一個の文芸作品として意図をもって書かれており、嵯峨野の風土、自然、歴史などの中に遊んだ芭蕉及び門人達の生活をほうふつとさせるものである。京から嵯峨へ行く道の麦畑で遊ぶ子らの情景、うっそうと茂る竹藪にもれてくる月の光、麦畑の上で鳴くひばり、手を打てば閑とひびくこだまの音。少し出歩いて、大井川方面へ、嵐山から松の尾の里へ。またある時は大井川に舟を浮かべ、嵐山にそって戸無頼にのぼったりしている。

なお落柿舎は去来が新築したものではなく、元来富豪の別荘が荒廃していたのを去来が入手し、修理したものである。芭蕉自身も、「落柿舎は昔のあるじの作れるままにして、処々頽廃ス。中々に作りみがゝれたる昔のさまより、今のあはれなるさまこそ心とどまれ。」としており、去来が多少手を加えただけで、そのあはれなるさまの方に心ひかれると言っている。

嵯峨日記の中で書かれている嵯峨野の風景のなかで特徴的なものは、なんといっても竹である。嵯峨日記に挿入されている20数句の中には、竹に関する句が6首もある。

うきふしや竹の子となる人の果	芭蕉
嵐山藪の茂りや風の筋	〃
ほととぎす大竹藪をもる月夜	〃
竹の子や稚時の絵のすさみ	〃
竹の子や喰残されし後の露	〃

もちろんこれは、ちょうど嵯峨に芭蕉が滞在した時季が四月末から五月始めにかけてで、新緑で筍の季節である点が大であるが、嵯峨野においてこのような竹林の美しさは今までの古今集・新古今集・物語・謡曲などにも表れていない。これは江戸以前には嵯峨野に竹がはえていなかったということを意味するとは思われない。やはりとうぜんはえていたと考えるべきで、むしろここでは江戸時代、芭蕉が嵯峨野の竹藪にもる月夜という竹の美しさを取りえた所に、彼の詩人としての才を認めるべきであろう。ただ、この「ほととぎす」の句の大竹藪はマダケの竹藪であったのか、モウソウチクであったのかについては問題が残るが¹⁾、嵯峨野の竹の美しさを歌ったのは、芭蕉が始めてであるといっていよう。

この嵯峨日記で興味ある記述は、小督の屋敷について次のように書いている所である。「松尾²⁾の竹の中に小督屋敷³⁾と云有。都て上下の嵯峨三所有。いずれか埒ならむ。彼仲国が駒をとめたる処とて、駒留の橋と云此のあたりに侍れば、暫是によるべきにや、墓ハ三軒屋の隣、藪の内にあり。しるしニ桜を植たり。…」と、小督の屋敷の跡というのが、上嵯峨、下嵯峨に合わせて三カ所もあり、どれが本当の跡なのだろうかとしている。もちろん三カ所もあるわけではないし、文学上の人物の事跡であるため、三カ所とも全く嘘である可能性の方が強い。ここで注目すべきなのは、それが本当に小督屋敷の跡であるのかどうかということではなく、江戸時代前期に、すでに小督屋敷跡であると三カ所も名乗りあげているというこ

¹⁾ 嵯峨野の自然景観の歴史的形成参照

²⁾ 嵐山の南続きの村

³⁾ 平家物語の項参照

とである。これは第1に、平家物語もしくは能の小督が、かなり一般化して、多くの人に親しまれていたということ、第2に、この時代にすでに歴史的な史実でなくとも、文学上の人物のあとづけ、すなわち名所づくりがかなり行われていて、それを訪れる人もけっこうあったと考えられるということの意味している。

なお嵯峨日記のなかの風景としては、竹藪の他に、麦畑に遊ぶ子や鳴くひばり、豆畑などがあり、さらに細かなものとして、柚の花、いちご、柿、榎、卯の花などがある。こういったものは、前述の和歌や物語に表されたのとはかなり趣がちがい、もっと人間臭い、生活感にあふれたものである。それは、ひとつは俳句が日々の生活に非常に身近な所で詠むという所からもきているが、やはり嵯峨野が近世では、古代・中世よりずっと開発され、そこに人の生活が定着し、郊外の田園地帯となっていったのだと考えられる。

また、この嵯峨日記の中に題落柿舎として、凡兆の「豆植る畑も木部屋¹⁾も名所哉」という句がある。これは、豆の植えてあるようなごく普通の畑でも、薪小屋のようなそまつな家でも、この嵯峨野では由緒ある名所の跡だという意味である。これは嵯峨野の名所は普通の畑や、そまつな小屋にある、さらにいえば、嵯峨野のよさは、由緒ある名所が、畑になっていたり、朽ちかけたような小屋のありさまにそれがしのばれ、その「もののわびた」さまにこそあるのだといっているのだ。

ここに嵯峨野の風土が何を意味するのか、その風景がどうあらねばならないのかが、はっきりとらえられていると考えられる。日本文学の古典中の古典とも言えるべき、古今集・源氏物語・新古今集・平家物語・謡曲と、種々の文学の背景となった嵯峨野は、それぞれの文学のテーマに従って、その景観にはっきりと意味が与えられたのである。

3-2-3 自然景観の歴史的形成

嵯峨野の魅力は、その美しい自然や田畑を背景に、寺社や民家がひっそりと包まれて存在することにある。北から西にかけて遍照寺山・愛宕山・小倉山・嵐山と山々が折り重なり、その麓に竹藪や林が続き、そのかげに寺社が点在し、いくつかの村や街道沿いに民家が並び、田や畑が広がる。そういっためぐまれた自然のなかに、人間の永い生活をいとなみ、そこに残された様々な時代の記憶の積み重なりが加わって、形成されてきたものである。したがって嵯峨野の風景では、自然景観が非常に重要な位置をしめており、とくに緑は嵯峨野の景観の基礎になっているといえる。嵯峨野の保全を考える場合、その植物・山々や林、さらに田畑のあぜ道や生垣などをおおっている植生を抜きにしては考えられないのである。ここでは桜と竹を中心に、嵯峨野の植生の歴史的形成について若干ふれてみよう。

現在、嵯峨野では嵐山・大沢・広沢池畔などが、桜の名所として知られ、春には多くの人々が訪れている。桜の名所は、明らかに人工的に桜が植えられて育まれてできあがるもので、嵯峨野においては鎌倉時代以後のことと思われる。それは王朝時代の歌集である古今集・新古今集には、秋の嵯峨野の野辺を詠んだ歌はいくつか見られるが、春の桜を詠んだ歌はまったく見られないということであきらかである。とりわけ嵐山の松と桜を中心とした混合林は、墨絵のような美しさで、嵐山の景観の中心をなすものである。この松と桜の混合林は、非常に不安定な樹相であるという。元来それは自然界に存在せず、明らかに人為的に造られた林であることを意味している。ちなみに嵐山に桜を植える話は、「続古今集」に出てきており、鎌倉時代中期、後嵯峨上皇が亀山殿を造営された際、対岸の嵐山もその庭園の一部とされ、吉野から

桜を移植されたという。この故事は謡曲「嵐山」の題材ともなっており、その嵐山の桜の美しさを賞でる場面などから、その成立した室町時代中期にはりっぱな桜の名所となっていたことがわかる。それ以来現在まで700年間、その不安定な樹相が維持されているということは、とうぜんその間、並々ならぬ努力が払われてきたことがわかる。しかし最近ではこの林も放置されたままになっており、シイ・アラカシといった常緑広葉樹が勢力をしめるという極相に近づきつつあり、嵐山の景観を維持してゆくうえで問題があると、北村四郎理学博士は指摘されている。そのほか題材は違うが、謡曲には春爛漫の桜の嵯峨野を舞台としたものに「西行桜」・「百万」などがあり、嵯峨野は桜の名所として広く知られるようになっていたことがわかる。

嵯峨野をとりまく北方および西方の山は、基本的には松を中心とし、落葉広葉樹のまざった植生である。とりわけ、広沢池の北の遍照寺山、鳥居形の送り火で知られる鳥居本の曼陀羅山の松は見事なものである。しかし小倉山の松は、かなり病害虫などにより病んでいると新聞で指摘されたことがあった。

また嵯峨野の山麓あちこちに見られる竹藪も重要なものである。竹林として特に美しいのはモウソウチクで、これは一般には江戸時代中期、薩摩藩により中国より琉球をへて移植されたものが、全国に広まったものであるとされている¹⁾。しかしそれ以前、応仁年間(15世紀)長岡の海印寺村の寂照院に植えられたという記録や、寛文初年(1661)万福寺に中国より移植されたという記録²⁾もあり、この嵯峨野のモウソウチクは、どのような経路をとるものかは定かではない。いずれにせよこの竹は、以後筍を採るために急速に日本中に広まり、なかでも京の筍は有名である。ここ嵯峨野も、長岡大原野に次ぐ名産地として知られ、竹林は毎年下肥が施されたり、客土がなされており、単なる観賞用などではなく、農業の一部として、細やかな人の手で育成されているものである。その他、嵯峨野には日本の在来種であるマダケも多く、これらは竹細工の材料として有用なもので、天竜寺、野々宮辺に多い。この竹は5~6年前、ちょうど開花期にあたり、現在では枯死してしまっており、見るかげもない。もちろん地下茎より新しい芽がでて、10~20年後には、もとのような竹林になるといわれているが、その間に枯れたことをよいことに、切開かれてしまわないかと心配されている。今、市民の間で「野々宮竹保存会」が結成され、マダケの再生事業がすすめられている。京都市はこれらの民間団体に資金的、技術的援助をおこない、さらに買い上げ地において独自にマダケの再生事業をおこなっている。

嵯峨野の竹の美しさを文学で著したものは、芭蕉の嵯峨日記(元禄4年(1691))にみられ、「ほととぎす大竹藪をもる月夜」などの句があることから、この時代にすでにかなり大きな竹林を形成していたことがわかる。しかし、これ以前の文学に嵯峨野の竹はみられないことから、嵯峨野の竹藪は、さほど古い時代にさかのぼるものではないように考えられる。

以上のように、嵯峨野の自然景観の重要な要素である緑景観・植生は、人為的に造りだされたものが多く、特に現在嵯峨野で美しいものとして知られている植生は、人の手により守り育てられ、磨かれてきたものであるといえる。すなわち嵯峨野において、自然はけっして言葉の厳密な意味での自然なのではなく、それは全く人工といってもいいすぎでないほどの自然なのである。ゆえに嵯峨野の景観を維持するためには、こういった自然も、人間の造りだしたものとして、保全の対象と考えられねばならないことを確認しておきたい。

¹⁾ 薪小屋のこと

¹⁾ 「ものと人間の文化史、竹」室井緯 法政大学出版局。

²⁾ 「有用、竹と筍」上田弘一郎 博友社。

3-2-4 むすび

今まで嵯峨野が日本の古典文学において、どのようにとりあげられてきたか述べてきた。嵯峨野はそういった文学の背景になることによって、その景観にはっきり意味が付与されていった。嵯峨野の風土形成は、日本の古典文学を抜きにしては考えられないのである。

すなわち古今集においては嵯峨野は美しいさびしい秋の野辺の風景としてとらえられた。源氏物語においてはその秋の野々宮を背景に源氏と御息所とのあはれ深い別れの場面となり、後の文学の嵯峨野の描き方に強い影響を与える。新古今集においては秋の風景とともに、墓葬地として無常の世を象徴する場所としてとらえられる。平家物語においては源氏物語の嵯峨野のストーリーをモデルにしながら、仏教的無常感を主題によく似た挿話を嵯峨野を舞台に展開する。謡曲に登場する嵯峨野は鎌倉時代に嵐山などに植えられた桜の美しさをテーマとしたもの、当時嵯峨野の清涼寺が中心であった融通念仏宗をテーマとしたもの、源氏物語や平家物語を題材としたものなどがある。特に中世の平曲や能など演じられる芸術は、それまでの読まれる文学よりずっと多くの一般庶民の間にも親しまれるようになったし、さらに強い感銘を人々に与えることができた。その舞台になった嵯峨野は春の桜や秋の紅葉などの美しい風景を背景に、もののあはれ、無常の世を象徴する場であるという強いイメージが、人々の間に定着するようになってゆく。こうして文学の背景となった嵯峨野は、その風景にはっきりとした意味が付与され、多くの人々の間にそれが定着してゆくのである。

江戸時代、芭蕉の嵯峨日記では凡兆の句にあるように、嵯峨野はそういった文学的意味を、完全に風土としてとりこんでおり、豆を植えた畑やまつな小屋のたたずまいも名所として、その風土を形成する重要な要素としてとらえられているのである。江戸時代中期以降、伊勢参りや京都の名所巡りがさかんになってゆく。その案内記ともいえるべき「都名所図会」(1780)には嵯峨野の名所が50ヶ所ほど上っている。その中には大覚寺・天竜寺などの名刹に混って、野々宮神社・祇王寺・滝口寺などがみえる。これらはみな源氏物語や平家物語に描かれた場面や登場人物の名をとった寺社で、もともと嵯峨野にあったものではない。そのほかにも詩歌・物語・謡曲等の文学でとりあげられた社寺・塚・自然景観などが数多く名所としてあがっている。このように江戸時代は、名所意識が普及・定着し、名所巡りの観光が庶民化し、それにあわせて嵯峨野の風土も、文学に表現されたイメージを大切にしながら、徐々に形成されてきたものである。

なおつけ加えると、明治時代は維新後の混乱で焼けたり廃されたりした寺があったが、明治28年、祇王寺・落柿舎、33年天竜寺、37年念仏寺、末年厭離庵、その他、直指庵・滝口寺などが再建もしくは整備され、また天皇陵墓も整備され、現在みられるような嵯峨野になったのである。この場合あくまでも、江戸時代からの伝統となった手法の、文学の背景になることによって形成された嵯峨野のイメージを大切にしながら、それを、より発展させてゆく方向に開発・整備がなされていっているのである。

現在、嵯峨野には多くの観光客が訪れている。昭和49年の京都市の調査によると、京都を訪れる観光客のうち15%までが嵯峨野を訪れており、京都でも最も重要な観光のポイントとなっている。京都はいうまでもなく、日本で最も観光客の多い都市であり、嵯峨野はその中で、いちばん多くの人があこがれてくる所なのである。それは美しい風光もさることながら、今でもその名所や風景のなかに、日本の古典文学によって形成されたイメージを、我々が抱くことができるからなのである。いままでのべてきたように、古典文学の背景としての嵯峨野の重要性については、その文学の種類の多さからみても、各時代にわたって積み重ねられてきた年月の長さからみても、その文学の日本文学史上の重要さからみても、最高のもの

であるといってもけっしていいすぎではない。またこのように、広く日本人の精神形成に重要な影響を及ぼした文学や信仰について、追体験できる場が現在まで残されてきたことは、非常に貴重なことである。嵯峨野の四季折々の自然のなかで、日本の伝統的な精神にふれる、それは無味乾燥な都会生活をおくる現代人にとっていかに貴重な体験となることか。嵯峨野に手を加えるやり方は、各時代を通じて、こうした場を大切に保存する方向で行なわれてきたということが明確になった。ゆえに、今後の嵯峨野での計画は、乱開発を防ぎ、今まで嵯峨野でつちかわれてきた伝統を生かし、嵯峨野のイメージをより純化、発展させる方向へ向かわなければならないのである。

ここで嵯峨野のよさとは、具体的には何で構成されているのかももう一度考えてみよう。

それはまず第1に名所旧跡の数の多さとそれぞれの質の高さである。けっして重要文化財など指定物件が多いわけではないが、御陵・竹藪の中の寺や神社・別荘・名園・石仏など、非常に変化に富み、かつそれぞれ景観的に、実によいまとまりをもっていることである。

第2にその背景となる自然景観のすばらしさである。嵯峨野のまわりをとりまく山々、さらにその山から麓にかけて生育する松・桜・竹・もみじなどの植物群の、四季折々の美しさである。

第3に嵯峨野に広がる田園地帯の風景である。北嵯峨一帯では稲作や野菜作りが行われ、こういった人工の田畑や、農家のたたずまいが、おおらかな自然にみごとに融合している。

第4に散策道にそった町なみである。天竜寺・清涼寺門前から、愛宕山へ向かう愛宕街道沿いには、京都郊外のひなびたたたずまいの家々が続く。嵯峨野のよさは、これらの風物が実にみごとに調和し、歴史や文学に表現された嵯峨野のイメージと合致し、それを人々が追体験できるような景観を形成している点である。今まで幾度か指摘してきたように、こういった嵯峨野はけっしてしぜんにできたのではない、長い間の人々のやさしいつくしみのなかで生まれたものなのである。

では現在いったい何が嵯峨野で問題であろうか。それはまず第1に京都のスプロールによって、嵯峨野がその中にのみこまれてしまう危険性である。京都の都心までわずか7kmの距離で、近年新丸太町通が開通し、住宅地として自然にめぐまれた絶好の位置にある。すでに、嵐電沿線や山陰線嵯峨駅周辺や新丸太町通沿いの嵯峨野の南部では、かなり開発がすすみ、あまりよいとはいえない家々が密集し、嵯峨野の景観を蚕食しつつある。第2に観光客の増加にともなう環境破壊である。観光客自身のマナーの悪さからくる環境悪化は論外であるが、それよりも観光客めあてに外部資本などが入りこみ、安易な開発がなされることが最も懸念されるのである。

このような乱開発をさせず、嵯峨野を保全してゆくの、現在何が最も必要とされるのであろうか。今までつちかわれてきた嵯峨野の修景保全の伝統をうけつぎ、後の時代によりよいものとして残してゆくの、我々は何をなさねばならないのだろうか。

前に嵯峨野のよさを4点あげたが、その第1の名所旧跡と、第2の自然景観と、第3の田園風景はどれも現在では一応問題はない。この3点のほとんどの地域は古都保存法の特別保存地区に指定されており、きびしく開発が規制され、けっして安心はできないが、さしあたり開発の危機にさらされているというものではない。最も問題なのは、第4の町なみである。現在のところ、嵯峨野において町なみ景観は、まったく野放しになっており、現実には嵯峨野にそぐわない建築物などもみうけられ、何らかの規制や指導が必要である。嵯峨野において重要な町なみは、清涼寺門前から奥嵯峨へ向けていくつかの折れまがりをしてながら、二尊院・念仏寺を通り、愛宕山に向かう愛宕街道である。この愛宕街道沿いの町なみはその景観的まとまりから、清涼寺地区・二尊院地区・烏居本地区と大きく三つの区域に分けることができる。このう

ちとくに鳥居本地区は、町なみ景観として最もまとまっており、よく残っている。また地理的にも、鳥居本地区は嵯峨野の最も奥の西北隅に位置し、扇のかなめの地点でもある。またこの全長600m程の区域の中央には念仏寺があり、観光客の非常に多い道でもある。このような意味から、まず鳥居本地区において町なみ景観の保全をはかることが肝要である。

町なみ保存に対して京都市は積極的で、美観条例をもうけ、特別保全修景地区として町なみ保存に着手しており、すでに産寧坂地区と祇園新橋地区と二箇所において実施されている。この方式を鳥居本地区にもあてはめれば、現景観の悪化を防ぎ、時間はかかるが望ましい嵯峨野の町なみをつくりだすことも可能である。そして鳥居本地区において町なみ保存が成功すれば、それを全嵯峨野に広げて適用し、嵯峨野の町なみの景観を保存することができる。すなわち鳥居本の町なみの保存は、嵯峨野の景観保全の出発点であり、最も必要とされていることである。もちろんこの町なみ保存は、けっして訪れる人々のためだけのものではなく、嵯峨野に住む人々にとっても、生活環境の良さ、嵯峨野に住むよろこびを保証するものとなるのである。これこそまさに我々の時代が嵯峨野に付加すべき新しい価値であろう。

3-3 東山八坂地区の歴史的景観保全計画

3-3-1 保全計画の前提

東山八坂地区は、「京都らしい所」とであると、多くの人が感じているのがわかる。たとえば観光客調査の、「この地区の印象をどう感ずるか」という問には、この答えが第1で、いわゆるいいがたいが非常によいと感じている点を、こう述べた人が多かった。また住民調査でも、92%の人が京都らしい所としており、90%の人がよい環境であると満足しており、非常に評判のよい所であるということは、はっきりしている。また住民の96%の人が、京都らしさを残すことに賛成している。これは当地区そのものには、さして著名な観光寺社もなく、この地区が近世後期、もしくは近代というように、比較的新しく市街地として完成していった所としては驚くべきことである。

ではいったい、京都らしさとは何を意味するのか、何をもちえて京都らしさというのか、我々は何を残せばよいのか考えてみたい。

まず観光客は、この地区で京都らしいよいものとして、第1にあげたのがみやげ物店や茶店、あとはずっと下って石だたみや石段、家の建て方（たたずまい）、土塀、寺、塔となる。

それに対し、住民が京都らしいものとして感じているものは、1. 寺や塔、2. 石だたみ、3. 家のたたずまい、4. 瓦屋根、5. 樹木、6. 茶屋、7. みやげ物店となり、茶屋やみやげ物店の位置が最後にきており、観光客とは全く逆である。

これはもちろん、観光客はこの地区と、観光施設を媒介として関わっているということだが、住民のあげた京都らしいものの順位には、この地区で生活してきた重みを感じられ、観光客とはこの地区に対する経験の内容・濃度がちがうのである。

そうすると、こういった「物」がいろいろそろっていれば、京都らしいよい所であるといえるのかといえば、けっしてそうではない。もちろん京都らしい景観は、「物」によって構成されることはまちがいないのだが、それだけで十分であるとはいえない。京都らしさとは、「物」でかもしだされた雰囲気のことである。すなわち京都らしさとは、そういう「物」の存在の様式なのである。つまり、そこに続けられてきた京都の生活行為から生まれたデザインを感じさせ、それが歴史的に蓄積されたものとして存在しているのと同時に、そのデザインの密度が高く、全体の景観として質のよさを維持していることである。

なるほど、この地区の景観を構成しているのは、近代以後のものかもしれない。しかし、ここは古代から続く長い歴史の積み重ねがある地区である。この事実がもっと重要視されねばならないであろう。京都のよさとは、そういった各時代を想起させるものが、景観として調和のとれた形で存在する所にあるのだ。

ここでさらに、京都らしいものとしてつけ加えておかなければならないのは、そういった空間の使われ方の問題である。今でもそこにある、京都らしいデザインの家に人が住み、生活しており、そこを訪れるたくさんの人があり、楽しげに行き交う状態、すなわちそこに住んでいる人と、そこを訪れる人が白い目を向けあうのではなく、同一空間をみごとに利用し、見るものと見られるものとのあり方、住んで生活していることと楽しむこととの、空間的な共有現象により、一種の理想的な空間のあり方を感じさせるのである。ここでは、そういった状態を現出させていることにおいて、ただの観光にすぎないなどと、けっして低くみるべきではないということをはっきりしておきたい。

以上を前提にして、次に我々が計画し、実施に移されるべきことがらを次に列挙しよう。

まず第一に、この地区の歴史をふまえ、それを維持発展させ、全体の景観として、いっそうの純化をはからなければならない。ここにおいて基本的に妨げとなるもの、不要なものは、排除してゆかなければならない。そして今あまり重要な位置を占めない近世以前の歴史事象を追体験する場を確保しなければならない。なぜならば、長い歴史の積み重ねをイメージさせるものが重要視されていないということは、この地区において、その時代の歴史が抹殺されていることを意味するからである。

第二に、あくまでもここに人が住んで生活を営んでいるということが重要である。つまり現在の住民がこの地区につよい誇りをもって住み、生きがいを感じさせる生活の場を保証しなければならない。そのためには住民のためのサービスは第一位とし、完璧にされねばならない。そして住民のプライベートな生活の部分は家の内側に、前の道を歩く人の目からは、隠されていなければならない。また逆に、訪れる人はふみこえてはならない一線のあることをはっきり知るべきである。もちろん観光客のためのサービス施設も必要であるが、けっして彼らの利便のみを追ってはならない。ここではあくまでも、お互いの生活を重視し、スムーズに都市生活を送るために確立された京都の都市生活のルールを、ここに住んでいる人も、ここを訪れる人も、守らねばならないのである。だからここに住んでいる人は、むきだしの生活を家の外側に出してはならないし、ここに来る人もそれを求める必要はなく、その生活からつくりだされたものから、この歴史・生活・文化といったものを追体験すべきである。

ここでは、この保全計画を二つの部分に分けている。、東山八坂地区保全計画では、この地区の全体について、景観として重要なポイントにふれ、家並保全修景計画では、各タイプの家に対応しうる保全計画を提示している。

これはひとつには、前者は地区全体について、後者は各家についてと、計画のスケールと密度が違うことからであるが、基本的には、前者はパブリックな場所（寺も含めて、道や広場）を中心とした保全計画であり、後者はプライベートなそれぞれの住宅を対象とした保全計画であることからきている。こういった二つの計画の性格のちがいが、前者では八坂塔前広場の計画など、どちらかといえば今あまり十分整備されているとはいえない地区をとりあげ、その景観に、積極的に新しい価値を付け加えていくという、拠点を中心とした保全方法であるのに対し、後者は当地区の全家屋を対象とし、すでにかなり破壊されてしまった家もふくめて、全体としての保全のレベルをあげるという方法が中心である。

なお、この後者の建物の保存計画で、基本的にファサードの保存を主張しているが、これはひとつには訪れる人の行動や視線から、住んでいる人の生活を守り、その内側で十分便利な生活が続けられてゆくことを保証するためのものであり、もうひとつはこれを中心として、観光客と住民との新しい対話やふれあいを期待しているのである。すなわち、古い形で保全されたファサードが、ここに住んでいる人と、ここを訪れる人との緩衝点となると同時に、接点になってゆくのである。

最後に、保全という行為は、実に細かく、それぞれの保全対象にじっくりと個別的に対処してゆかねばならない。ゆえにそれを実施したり、PRしたり、住民からの個々の働きかけに対応したりする公的な機関の設置が是非望まれる。また保全は一度に完成するものではなく、少しずつ時間をかけてなされるものである。その間に現在の都市の動きに抗しきれず、破壊されて全体の景観として取り返しのつかないことにならないよう、不必要な開発＝没個性化を排除してゆくような施策が必要である。さもないと、ただこの地区の景観が破壊されるのみならず、前にも述べたように、住環境としても悪化してゆくことははっきりしている。

3-3-2 東山八坂地区保全修景計画

3-3-2-1 保全修景計画の課題

ここでは、東山八坂地区の保全修景計画を提示するが、まずここで上記を整理すると、(1) この地区の重要な特質である「京都らしさ」が、かつてここを舞台に繰り広げられた様々な行為の歴史的な積み重ねとしてあり、また (2) そのような「京都らしい」まちなみの空間を、現在、住んでいる人も訪れる人も、それぞれ主体的に共有している。そして、(3) この共有を続けるためには、住んでいる人・訪れる人それぞれに守るべき都市生活のルールがあることを指摘した。

したがって、われわれの課題は次のようにまとめられるであろう。

すなわち、歴史的に重要な建物を中心に、そのまわりの自然やまちも含めた歴史的環境の保全と回復をはかること。そして、これによって住んでる人・訪れる人双方にとって、心地よく、また意義深い環境にすることである。

我々が現在生活している環境は、また数千年以上におよぶ我々先人達の生活行為が蓄積されたものである。そのうちとくに重要な歴史の舞台であって、いまでもそれをイメージさせる歴史的環境は、我々の歴史の追体験の場となり、現代の我々の生活を見つめなおす契機を与えてくれる。そして、そのような地域に共通なドラマやイメージによって、その付近に住む人々は地域共同体のきずなをはぐくみできたのである。さらにまた歴史的環境は、現代では貴重になった緑豊かな自然を提供してくれている。そしていま、我々が対象としている東山八坂地区も、いままで述べてきたように、そのような歴史的環境地区なのである。

したがってこの地区においては、他の歴史的環境と同様、地区の歴史を十分調査・研究し、その成果をもとに、歴史的な価値を維持・発展させる保全修景計画の立案と実行がきわめて重要である。それはいまもなお、埋もれた歴史を発掘し、同時に顕在している歴史的遺産も再評価しつつ、様々な時代の様々な価値を、すなわち歴史の長い積み重ねを同時にイメージできるようにする計画である。

そしてこの歴史的環境の保全・回復は、同時にそこに住んでいる人の住心地のよさを高め、そこを訪れる人にも歴史の旅を楽しませる環境整備になるのである。これは住民の意識調査や、観光客の聞き取り調査によって明らかとなっている。そしてまた、保存度のよい家屋に住んでいる人ほど、地区の環境保全に熱意をもっていることも指摘されている。すなわち、歴史的環境の保全が、住む人・訪れる人にとっての環境整備であり、またそれが歴史的環境の保全を発展させてゆくという、相乗作用が期待できるのである。

以上のような認識にたって、保全計画をすすめたわけであるが、次にその方法を述べることにしよう。

3-3-2-2 保全計画の方法

歴史的環境を保全し、回復することは、第一に歴史的追体験の場を確保することであり、それは調査・再評価・計画を繰り返すことによって確保発展されてゆくのである。その具体的方法としては現在の価値の上に新たな価値を加えてゆく、修景的手法が適切である。

修景手法によって保全計画を立案するにあたって、我々は「歴史的環境の保存度」という概念を導入したい。「歴史的環境の保存度」とは、歴史的追体験の場が保証されているかどうか、その度合をいい、それは歴史的景観が確保されている状況と、その価値が十分いかされているかどうかを総合的に判断し、設定するものである。

この保存度は、今まで破壊が著しいとして保存の対象にされなかったものも含め、それぞれの保存の度合に応じて、景観価値をたかめる方策を提示するためのもので、細かくは建築構成要素から一つの建築、樹木、さらに広くはまちなみを含めた一地区の景観まで、対象の大きさに応じて設定するものである。つぎに述べる「家屋外観の保存度」は、家屋外観を対象として、その残っている状況と、原型との差異を、5段階に分けたものである。

3-3-3 東山八坂地区家並保全修景計画

3-3-3-1 京都らしい家並

京都らしい家並を残している家（建物）とは、どのようなものであるか、客観的、絶対的に定義することは困難であるが、当地を訪れた観光客へのインタビュー調査、地元のアンケート調査などからみて、京瓦の屋根、細やかな千本格子など、伝統的形式を保っている建物が京都らしいと皆感じているようである。今回調査を担当した我々もそう感じたので、我々なりに京都らしいとはどういうことか、について考えてみた。

その結果、京都らしさとは、確かに伝統的形式を残している町家に強く感じられるのであるが、寺や緑の多い落ち着いた環境のもとに、高い密度のデザインによってつくられた明治・大正・昭和（戦前）の住宅・店にも、京都らしさを認めてよいのではないと思われるようになった。これらの建物は、既存環境への慎しみ深い配慮と調和がみられ、伝統的風景をいたずらに乱していない点において、近代とは異なった伝統的なデザイン態度の産物とみることが可能ではなかろうか。

この地域の「重要さ」は、しかし、上記のような伝統的系譜のデザインの家が多いことだけでなく、この地域の近代の歴史の部分で述べたように、デザイン密度の濃い点において、京都らしさを受けついで、一見数寄屋風な小住居や店があることにもよるといえよう。これらは近世のまちや（＝民家）が間取りとしても、デザインとしても、崩壊しはじめた頃の近代庶民住居として評価でき、その姿を残す意義はあると考えられる。しかも、その分布区域は主にC、D区域に集中し、町家的デザインの家が多い。A、B区域とは別のまとまりをなしている。建築歴史的観点からみれば、この散策道路のおもしろさはA、B、C、D、E、Fの順に歩けば、町家風の家並、近代初期の住宅の家並、高台寺下の緑と土塀、さらに高塀に囲まれた邸と、近世から近代にかけての京都らしさの感じられる町並が次々とパノラマの如くみられることにあると言えよう。

我々としては、これらの計画的、或は予定調和的にできている家並の個性を生かしてゆくことが大切だろうと考えた。

3-3-3-2 家並保全修景計画

2-a. 課題と方法

このように、京都らしさを保全するという観点からすれば、各地区の各年代の建物が、戦前までに建設された当時の外観のままに保全されることが望ましいわけである。むろん現状は改造・改築・建て替えなどによって、京都らしさは損なわれており、これを修景する必要がある。

従来の文化財建造物の修復方法は、徹底した復元研究を基として、類例調査の結果も併用するもので、

各建造物ごとの特殊解を発見して修理するものであった。今度の場合、多くの建物が並ぶ家並景観について、各所有者の自発的修理によって、京都らしさを保存するのであり、自治体は、助言と補助という指導によって、その方向を指し示すための資料として我々に解答を求めている。

また我々の側としては、この地区で適用される修景手法は、数十万戸の京都全域の古い町家郡にも適用されうる一般性を持たなくてはならないと考えた。したがって、従来の修復法より新しい課題として、

1. 従来の個別保存の対象とならなかった改造の大きい建物も含んで、家並全体の景観を保全すること。
2. 修景された家並が、バラバラな古い建物の集まりでなく、ある程度調和したまとまりをなすこと。
3. 各タイプの建物ごとに、規模、業種、等に応じられる修復手法の一般解を出すこと。

があった。

結論的には、我々は次のような3つの軸からなる修景方法を提案した。

<Ⅰ外観類型の設定>

当地区には、(1)むしこ付町家、(2)高2階町家、(3)変型町家、(4)数寄屋風、(5)和風住宅、の5タイプの外観類型があり、その各タイプの構造的骨組（フレーム）と、外観構成要素（デザインエレメント＝D、E、）を考察し、最高成して、各タイプの基本型、変化型を設定・図化し、指導資料とする。

<Ⅱ家並グループの設定>

外観類型（特にフレーム）の分布と、地形・道のみとおし、ふんいきから、家並の小グループを21設定し、その各グループごとに、主調となる外観類型を中心として、推奨され、許容されるデザインエレメントを一覧表とし、指導資料とする。

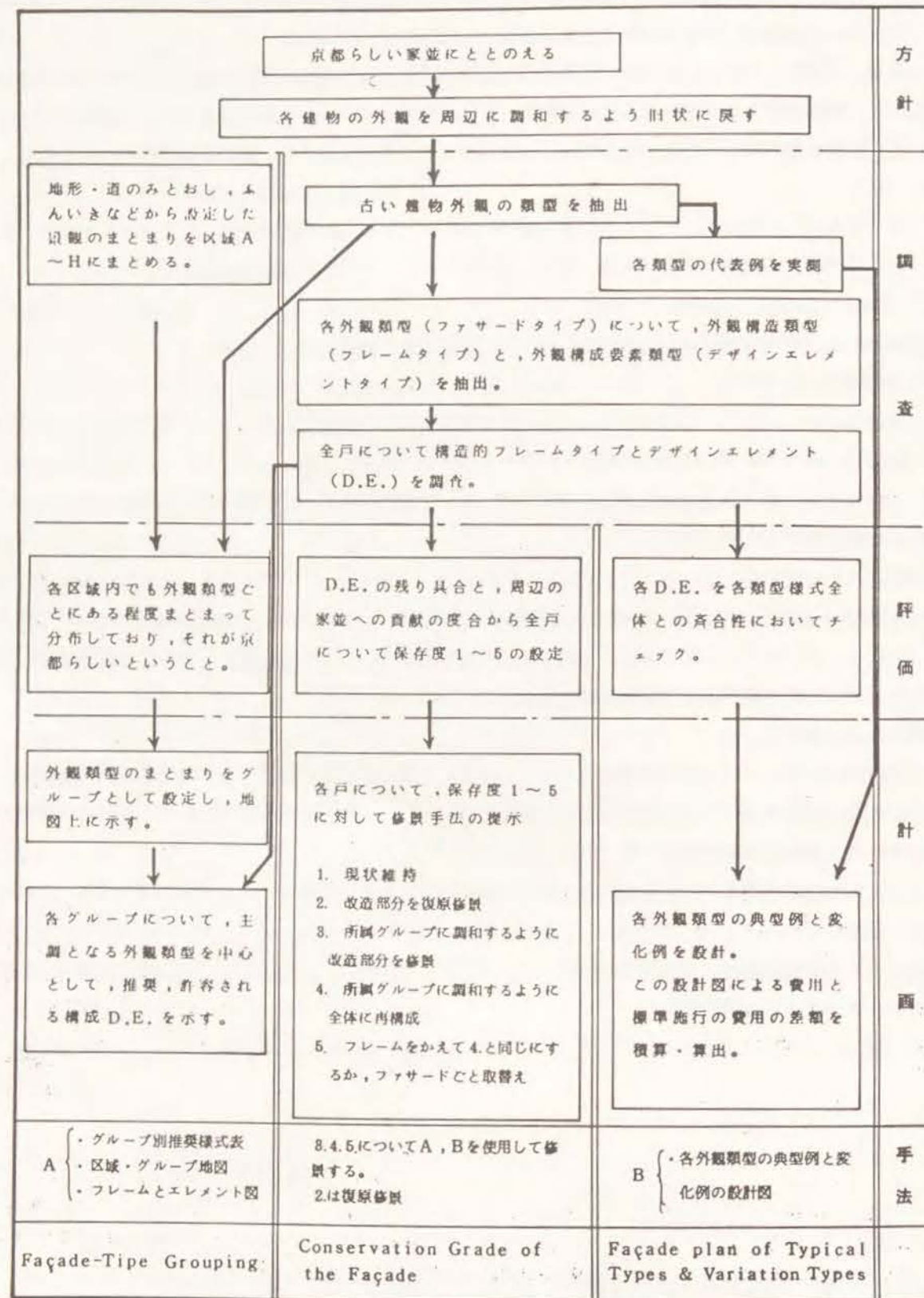
<Ⅲ保存度の設定>

全戸について、フレームとデザインエレメント両方の残し具合と、周辺家並への貢献の具合を調べ、この現状調査に基いて、5段階の「保存度」を設定し、上記の各外観類型図・グループ別推奨様式表と共に、修景計画の方針とする。

以上のような計画・手法が、方針・調査・評価を経て出てくるまでの経過は、システム図（図3-3-1）としてまとめた。

次に、Ⅰの外観類型と、Ⅲの保存度について、少し詳しく説明し、また、この手法の使用例を、Ⅱの家並グループに即して説明した。

図3-3-1 家並保全修景計画システム図



2-b. 外観類型の5タイプについて

これは、現状調査を基に設定したもので、その概略は次のようである。

(1) むしこ付町家様式

この様式の建築物は、木造中2階建または平屋建、屋根切妻日本瓦葺き、平入形式とする。

壁面については、漆喰塗壁またはプラスター塗壁、腰羽目板張、京格子戸、出格子、戸袋、ぱったり床ずくえ、犬矢来、等によって構成し、軒裏は垂木を見せ幕掛付とし、木部についてはべんがら塗、またはこれに類する仕上げとする。

店舗の壁面については、出格子風のショーウィンドー、ぱったり床机、腰高ガラス戸、京格子雨戸等によって構成する。

店舗犬走は自然石張とする。

(2) 高2階町家様式

この様式の建築物は、木造2階建、屋根切妻日本瓦葺き、平入形式とする。

壁面については、漆喰塗壁（或はプラスター塗）または京壁とし腰羽目板張、京格子、出格子、戸袋、ぱったり床机、犬矢来によって構成し、軒裏は垂木を見せ幕掛付、2階軒はせかい造でもよく、木部については、べんがら塗、またはこれに類する仕上とする。

店舗については、むしこ付町家様式の店舗にならうものとする。

(3) 変型町家様式

この様式の建築物は木造2階建、屋根は入母屋あるいは切妻で日本瓦葺きとする。

壁面については、京壁、格子戸、下地窓、手摺戸袋、犬矢来によって構成し、腰庇付、軒は垂木を見せ、木部については生地仕上げとする。店舗の壁面については、数寄屋風ショーウィンドー、腰竹張、腰高ガラス戸等によって構成し、木部については木地仕上とする。店舗犬走自然石張とする。

(4) 数寄屋風様式

この様式の建築物は、平屋建、屋根日本瓦葺きまたは銅板葺（或は桧皮葺）、軒先銅板葺（或は桧皮葺）とする。

壁面については、じゅらく壁、杉皮張壁、下地窓、下地らんま等によって構成し、木部については生地仕上とする。

店舗の壁面については、数寄屋風ショーウィンドー、下地窓、杉皮張壁、腰竹張り、腰高ガラス戸等によって構成し、木部によっては、生地仕上とする。

(5) 和風住宅様式

この様式の建築物は、木造2階建てまたは平家建て、屋根日本瓦葺きとする。壁面については、京壁或は漆喰塗壁（又はプラスター塗）、下見板張、格子戸、戸袋、手摺、等によって構成し、木部については生地仕上げとする。なお、道に面して壁付板塀等の塀と門があるものとする。

2-c. 保存度について

家並保全修景の手法としては、あくまで当初状態の復元をめざすのである。そして、改造の度合が大きくて、元の状態に復元しようにも資料がない時などに限って、新たに京都風の古い町家の外観などが採用されるべきであろう。その場合も周囲の家並など、既存環境との調和に充分考慮が払われねばならない。

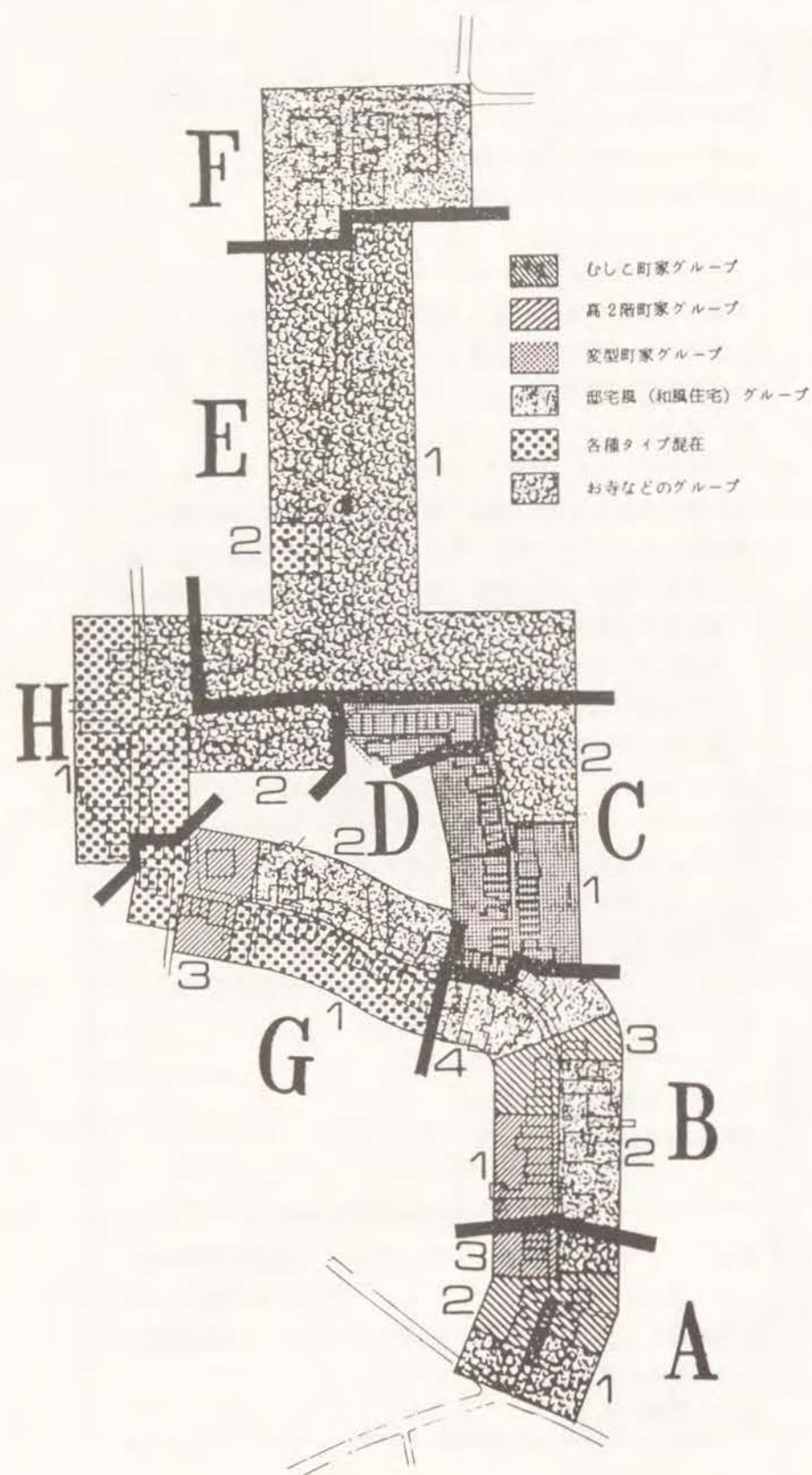
図3-3-2 全戸保存度図



外観の保存度 5段階

	状 態	修 景 計 画
1	当初の状態を良くのこし、京都らしい町並や、その地区の雰囲気をつくるのに役立っている。	現状を維持する。
2	1階か2階の一部が当初とは改変されているが、京都らしい町並や雰囲気を乱していない。	改変部分を当初の状態にもどす(＝復元)と保存度1と同じになる。
3	① 1階か2階の全部が改造 ② 1階、2階共相当改造 ③ 1階か2階の一部の改造であるが、著しく目立つもの これら改造によって、京都らしい町並や雰囲気を乱しているもの。	改変部分をできれば復元するがそれが不可能な場合には、地区の雰囲気に合致した京都らしい外観に構成すること。後者の場合には、「グループ別推奨様式表」表3-3-6にそって、外観類型図(基本型・変化型)図3-3-5を参考にしてみめる。
4	元は町家など古い建物であるが、全面的改造によって、軸組程度しか旧状をとどめないもの。木造で、軸組程度が再用できるか、好ましくないデザインのもの。いずれも、京都らしい町並や雰囲気を著しく乱しているもの、そぐわないもの。	地区の雰囲気に合致した、京都らしい外観に構成すること。「グループ別推奨様式表」にそって、外観類型図を参考にしてみめる。
5	鉄筋コンクリート、鉄骨、コンクリートブロックなどの構造物。京都らしい伝統的外観をもたず、著しく周囲と不調和である。	全く新しく、伝統的な外観をつくる。(処方は4.に同じ)又は階高を下げるなどの部分撤去を行なう。

図3-3-3 区域グループ地図



そこで、現況調査にもとずいて、各戸ごとの保存の度合を示す「保存度」(図3-3-2)を設定し、また各家並のまとまりごとに「地区分け」(図3-3-3)を行い、地区ごとの家並の性格を抽出した。「保存度」は、この地域の対象全戸の道路からみえる外観に関して、建設当初の状態をどの程度保存しているかについて、5段階の保存度を設定した。但し建設時期としては、江戸時代から原則として戦前までとしたが、戦後の建設、あるいは模様替えであっても、京都らしい伝統的デザインによっているならば、保存度のよいものとした。

この「保存度」は、実際にこの地域の家並を見て歩いての、「京都らしい、よい感じの建物」という「感じ」にも対応しており、改造は、一般には好ましくない混乱した外観をもたらしているのである。また戦後、とくに近年になって建設された建物は、構造が鉄筋コンクリート、あるいは鉄骨造など、既存の環境と調和しにくいものや、木造でも一見和風のデザインであるが、伝統的デザインとは調和しないものが多い。この保存度は、建物外観について設定したものであるが、住民の保存意識に対応した結果にもなっている。建物外観の残り具合が、生活の意識の反映である以上、これは当然であろう。

保存度は、京都らしい家並を保つために、各戸の外観をどのように整えたらよいかという、計画にもつながるものである。当初の状態をそのまま残す建物は保存度1で、現状を維持することがこのましく、軽度の改造(=保存度2)は、復元するのがよい。改造の度合の大きいもの(保存度3・4)については、復元が困難なため、我々の提出した各タイプごとの「設計図」と、「グループ別推奨様式表」にもとずいて、既存環境に調和した、京都らしい建物外観に整えることにする。新建築物で、京都らしい外観に整えることが構造上不可能なものは、かつてその敷地にあった伝統的デザインの建物を駆逐してできたものであるから、保存度5とした。これは京都らしい周囲の環境に致命的景観を与えており、外観のフレーム構造を適当なものに変えたうえで、保存度4と同様計画できる。

2-d. 家並保全修景手法の使用法

ここでは、以上のような、外観類型の設計図と、保存度を用いて、具体的にこの修景手法を使う場合に一例を簡単に述べておく。

全戸保存度図(1971年1月現在)〈図3-3-2〉で、保存度1になっているものは、現状維持。保存度2は、その建物に残る痕跡資料や類例から、復元的に修景する。保存度3については、ファサードの柱・梁・軒などのフレームは残っており、また1階か2階のどちらかは、ほとんどもとの状態が残っているから、改造部分は復元できる場合もある。それが不可能な場合、また住む人の希望などにより、地区の雰囲気と合致した京都らしい外観に整えることもできる。

上から順にみてゆくと、

- イ) フレームでは、高2階であれば2階軒は、たる木みせでも、セガイでもよく、またむしこ付の低い町家も可とされている。不可の平屋と1階表張出しの2階屋は、保存度5のように、フレームが変えられている場合に、これらを採用してはならないということである。
- ロ) 屋根の形は、平(=切妻)以外は不可とする。京都の町家、家並の印象は、ずらっと並んだ切妻の平屋根と軒によって大きくきめられているから、これは大切である。ただし、土蔵は切妻の妻を道に向けていることもあるが、ここでは一応、住居についてきめた。
- ハ) 軒・庇は、瓦の垂木軒または、板軒(=庇用)であればよい、という意味で可とした。
- ニ) 1階の柱間装置や建具。優として推奨されるのは町家風のものである。町家風ショーケースは、B区

域ではあまり用いられておらず、古めかしい雰囲気になっているので、特に推奨せず、可とした。また店舗の場合、町家風と数寄屋風の間道的な手法である「共通」の手法も用いざるを得ないこともあるので、可としておいた。

ホ) 2階の柱間装置や建具。基本的に町家風のものを推奨するが、その中でも、現在このB区域で余り用いられていないものは、特に推奨せず可とした。

ヘ) 塀、両袖壁付門は現存しており、特に悪影響も与えていないから、推奨はしないが、可とした。

ト) 付属物は、いずれも当区域にみられるものであって、特に推奨しないが、可とした。

以上のべた推奨様式表の各エレメントが、どんなものであるかを図解したのが「フレームとデザインエレメント一覧」である。

また実際にファサードを構成する寸法関係を示し、全体のイメージを各型について示したのが、外観類型図<図3-3-4>である。

さらに、以下の8タイプについて図面を作製した。

1. むしこ町家 しもたや ----- むしこ付町家様式
2. むしこ町家 みせ(全開) ----- むしこ付町家様式
3. 高2階町家 しもたや ----- 高2階町家様式
4. 高2階町家 みせ(飾り棚) ----- 高2階町家様式
5. 変型町家 しもたや ----- 変型町家様式
6. 変型町家 みせ(飾り棚) ----- 変型町家様式
7. 数寄屋 ----- 数寄屋風様式
8. 塀付和風住宅 邸宅 ----- 和風住宅様式

これらによって、各区域、各グループの各型の建物ファサードについて具体的手法が理解できるはずである。

保存度4、5の建物についても、上記各資料によって、修景できる。

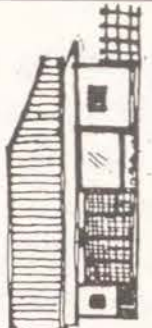
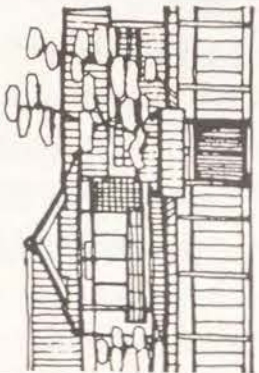








数寄屋	
邸宅	
変型町家	<div data-bbox="1719 968 1925 1244">  <p>変型町家 - 2</p> </div> <div data-bbox="1984 1032 2028 1234">変型町家・しもたや</div> <div data-bbox="2102 968 2307 1244">  <p>変型町家 - 1</p> </div> <div data-bbox="2366 1000 2410 1234">変型町家・みせ(飾り棚)</div>
高2階町家	<div data-bbox="1719 1276 1925 1553">  <p>町家 2</p> </div> <div data-bbox="1984 1319 2028 1542">高2階町家・しもたや</div> <div data-bbox="2102 1276 2307 1553">  <p>町家 4 町家 5</p> </div> <div data-bbox="2366 1287 2410 1542">高2階町家・みせ(飾り棚)</div> <div data-bbox="2469 1383 2690 1564">  <p>町家 8</p> </div> <div data-bbox="2748 1308 2793 1553">高2階町家・みせ(全開)</div>
むしこ町家	<div data-bbox="1719 1596 1925 1872">  <p>町家 1</p> </div> <div data-bbox="1984 1638 2028 1862">むしこ町家・しもたや</div> <div data-bbox="2102 1596 2307 1872">  </div> <div data-bbox="2366 1606 2410 1862">むしこ町家・みせ(飾り棚)</div> <div data-bbox="2469 1596 2690 1872">  <p>町家 3</p> </div> <div data-bbox="2748 1617 2793 1862">むしこ町家・みせ(全開)</div>
	<div data-bbox="1719 1915 1925 1947">しもたや</div> <div data-bbox="2102 1915 2307 1947">みせ(飾り棚)</div> <div data-bbox="2469 1915 2690 1947">みせ(全開)</div>

図3-3-4 外観類型略図

3-4 金沢のこまちなみ保存の提案

3-4-1、金沢の町家系地区の町並み

3-4-1-1、町家系地区の町並みの特徴

町家の特徴は、通りに直接面して、しかも隣どうし軒を接して、家が建つというところにある。したがって、町家地区の町並みは、通りに面して、家がずらっと建ちならぶのが特徴である。武家屋敷系地区の町並みが、通りに面して、土塀や長屋門がならぶのとはまったくことになったにぎやかな町並みとなる。

町家系地区には、明治以後も、表構えの様式はいくぶん変わるが、基本的に町家が建ち続けていった。いっぽう武家屋敷地区では、武家住宅の系譜をひく近代和風住宅が建てられてゆく。いまでも金沢の旧市街地では、この両者の景観のちがいを、はっきりと読みとることができる。つまり、通りに面して家が建ちならんでいるのは、かつての町人居住地で、それに対し、規模はちいさくとも、門塀をまわして、屋敷構えとする地区は、かつての武士居住地なのである。ここでは、そのうちの町家系地区、すなわち、かつての町人居住区の町並みを扱うこととする。

さて、もうひとつの町家の特徴は、町人階層の住宅である町家は、基本的に、店という商空間をもっており、職住併用住宅であるということである。したがって、おもて通りでは、店がたちならぶという町並みになる。もちろん、裏通りにある家などでは、商売をやらない仕舞屋（しもたや）になっている例がおおいが、いちばんおもての部屋はミセノマと呼ばれ、いつでも商売に使えるようになっていた。

城下町創建当初は、たとえば、大工町・塩屋町・桶町・金屋町など、町人町には同業者町がいくつかあり、同業者が集住していたと考えられるが、江戸期でも、時代が下がるにつれて、人の生活に便利のように、いろいろな業種がいきまじり、同業者町の性格は薄れていった。ただ、茶屋の集住する茶屋街だけは、近代でもはっきりと同業者町を形成しつづけており、その特徴のある表構えの町並みが残っている。

とうぜんのことながら、いまの都市を見たらわかるように、昔でも、都心に近いおもて通りでは、あでやかな大店（おおだな）がならぶのに対し、周辺部や裏通りでは、より生活に密着した、比較的規模のちいさい商店がおおく、仕舞屋の率も高かった。

住宅だけに使われて、商売をしないしもたやの表構えは、格子がはめられており、店を構える商店とはまったくちがった町並み景観をとる。

3-4-1-2、金沢の町並み景観の現状

古い城下町で、非戦災都市の金沢は、つい最近まで、伝統的町並み景観を、いたるところに見ることができた。昭和30年代まで、おもての大通りは別として、金沢は、古い町並みだらけであったのである。

昭和30年代からの、日本経済の高度成長は、おもて通りだけでなく、都市の一般的市街地の姿を、おほばに変えてゆく。

高度成長は、まず、都市への人口集中をもたらし、古い都市の周辺部に、新しい住宅地が、急速に拡大していった。この新市街地には、庭付き一戸建ての、郊外型住宅が建てられてゆく。

さらに、古い市街地においては、戦争中、および戦争直後と、長い経済的窮乏期には、建て替えなどおよびもつかなかったのに対し、この時代からつぎつぎと建て替えが始まっていったのである。

問題は、この建て替えのとき、伝統的建築様式、ことに町家の表構えの建築様式が受け継がれなかったことである。

その理由は、まず第一に、建築基準法の適用により、外壁を防火構造としなければならなくなったことである。このため、表構えに木部を露出できなくなり、軒裏の仕上げや、格子などが使えなくなってしまった。これにより、町家は、その陰影にとんだ表構えを失うことになる。

建築行政の歴史をみると、建築基準法以前の市街地建築物法は、大正15年から金沢に適用されたが、緩和措置により、具体的な制限としては、屋根を木で葺いてはならないということだけであった。ところが、昭和23年、金沢に準防火地域が指定され、つづいて、昭和25年には、建築基準法が制定され、厳密に外壁を防火構造にすることが必要になったのである。

第二に、居住者の、家に対する価値観の変化があげられる。まだゆとりのあまりない時代には、とにかく経済的に安く建てることが重要であったし、以後も、家の機能性、使いやすさが重視された。この間、人々の生活様式も変わったし、なにより住宅の設備面の改善がいちじるしかった。

とにかく、家の表構えなどに、あまり注意が払われなくなったし、町家以外の建築型式、たとえば郊外型住宅などが、町家地区にはいりこんできた。

第三に、町の共同体の、意味の低下が指摘できる。かつて、町には各種の店があって、日常の生活品がそろっており、町内というコミュニティがきちんと根付いていた。人々は、その共同体のなかで生活し、共同体の規範どおりの家、すなわち町家を建ててきたのである。

ところが、町内にはサラリーマンがふえて、店が減り、町という共同体が意味をなさなくなってきた。生活がそれぞればらばらになると、家の型式、表構えもばらばらとなり、町並みもそろわなくなってしまう。

このようにして、古い城下町の町並みは、この30年の間にどんどん失われていった。町家が軒をそろえていた家並のなかに、とにかく建築基準法さえ満足させればよいというような、モルタル塗りの底もないのっぺらぼうの家や、すこしうしろに下げた郊外型の家や、土地がせますぎるため建て替えもままならないまま放置されて、空地になったところなどが、伝統的な町並みのなかに進入してきたのである。

残念ながら、いまの金沢では、歴史的町並みとして、広い範囲で景観的なまとまりをもって残っているところといえば、東茶屋街ぐらいであろう。しかしながら、もともと古い城下町である。ちょっとした、いい町並みならば、まだいたるところにある。

金沢は、日本の城下町のトップスターとして、おおくの観光客を集めている。ところが、じっさいに金沢に来て、見るべき観光地としては、兼六園、忍者寺、武家屋敷街でいどで、そのポイントがすくないといわれている。しかしながら同時に、ほんとうの金沢の良さを味わうには、細い道を歩きまわることだという意見が強い。じぶんの足で町にはいりこみ、店をのぞき、町の生活に触れる、こういう観光がふえてきた。それができるのは、まだ城下町のあちこちに、ちょっとしたいい町並みが、たくさん残っているからなのである。

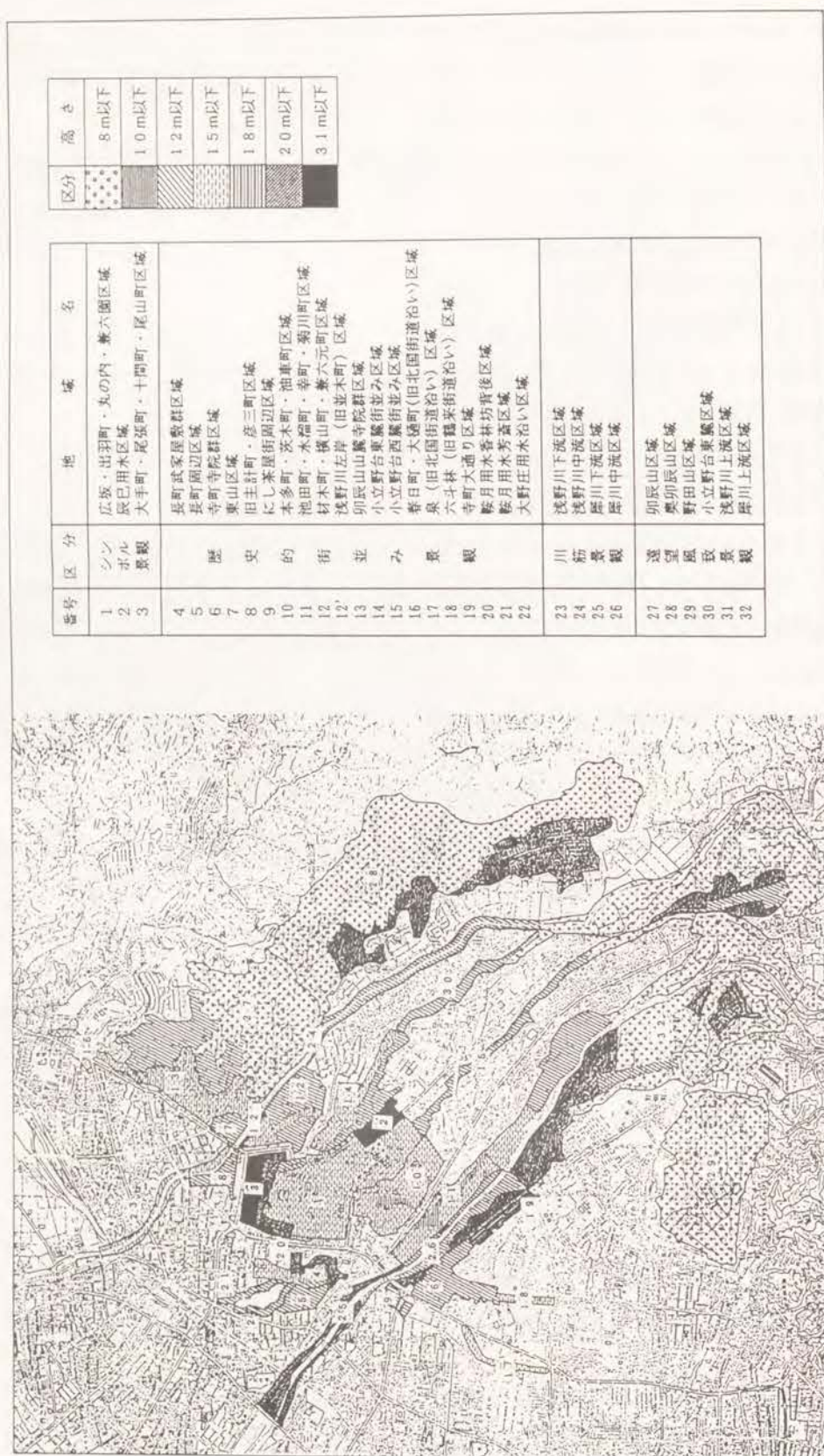


図1-1 景観条例により、伝統環境保存区域としてきめ細く高さ規制がかけられた地区
 「金沢市都市景観形成基本計画(資料編)」P2より転載

3-4-2 こまちなみ保存の提案

3-4-2-1 町並み保存の理念

1-a. 金沢における保存の意味

昭和63年、金沢市は、伝統環境保存条例制定20年を期し、景観行政を大幅に見直なおした。そして、平成2年景観条例を制定し、金沢市都市景観形成基本計画という、新しい構想を立てた。この基本計画は、伝統環境の保存育成をはかると同時に、近代的都市景観の創出を目的としており、城下町金沢全体の景観構築を目指して、伝統環境保存条例にもとづく保存行政を、より進化発展させたものである。

このうち伝統環境保存の部分についてみれば、伝統環境保存条例より、はるかに広い地区について、図-1のように、細かく高度規制を設定しており、伝統的な城下町金沢全体の景観保存にとりくもうという姿勢は、高く評価できる。

しかし、高度規制さえかければ、城下町の景観保存ができるわけではない。すでにふれたように、金沢の古い家々は、そのまま存続することがむづかしくなっている。たとえば、1988年の調査から、金沢の代表的な町家として選んだ100戸ほどの家は、あらためて1991年に調査すると、およそその1割が取り壊されており、そのあとには、現代風の家がたっていたり、空地になっていた。

このように、伝統的な家が消えていくことは、そのまま、城下町金沢が消えていくことを意味している。つい最近まで、金沢のいたるところで見ることができた城下町らしい面影も、急速に失われつつある。こういう変化は、大きなビルが新たに造られたというような派手な変化ではなく、全体からみるとあまり目につかない地味な変化のため、気づかれないことが多いが、確実に金沢の原風景は消えつつある。

このような状況で、とりうる立場は3つある。

その第1は、伝統的な金沢の古い面影、というようなものにはなんの意味もなく、さっさと建て替えて、道も広くし、新しい町につくりかえるべきだ、という意見である。これは昭和40年代までの、近代主義的考え方であり、さすがに現代では、このような乱暴なことをいう人は少なくなった。

この意見は、つぎの点において決定的にまちがっている。それは、表通りをのぞき、すべての町をつくりかえるようなエネルギーを、町はもっていないし、それをおこなうような主体を形成することは、不可能であるということである。したがって、一見大向こうに受けそうなこの意見は、じつは、まったく現実性をもっていないのである。

第2は、伝統環境のよさは認めつつも、古い面影が消えていくのはいたしかたのないことであり、放置せざるをえない、という考え方である。

この考え方は、すべてのものは流転するという、日本的無常感に合っており、一般に受け入れられやすい意見である。しかしこれは、なるようになれという、価値観と良心を放棄した無責任体質の表現でしかなく、自由放任主義では、大きな時代の流れにひとたまりもない。家をお金に変わる不動産としてしかみないという、経済中心主義は、近ごろの地価の暴騰でますます強くなり、都市の景観の変化のスピードは、さらに早まっている。そのあとにあらわれる都市景観は、なんの特徴もない平準化されたものになってしまう。

第3は、都市において伝統環境をきちんと評価し、歴史的町並みを保存していく考え方である。

もちろん、都市の永続的発展は必要であり、そのための新しい開発を怠ってはならない。しかし、都市

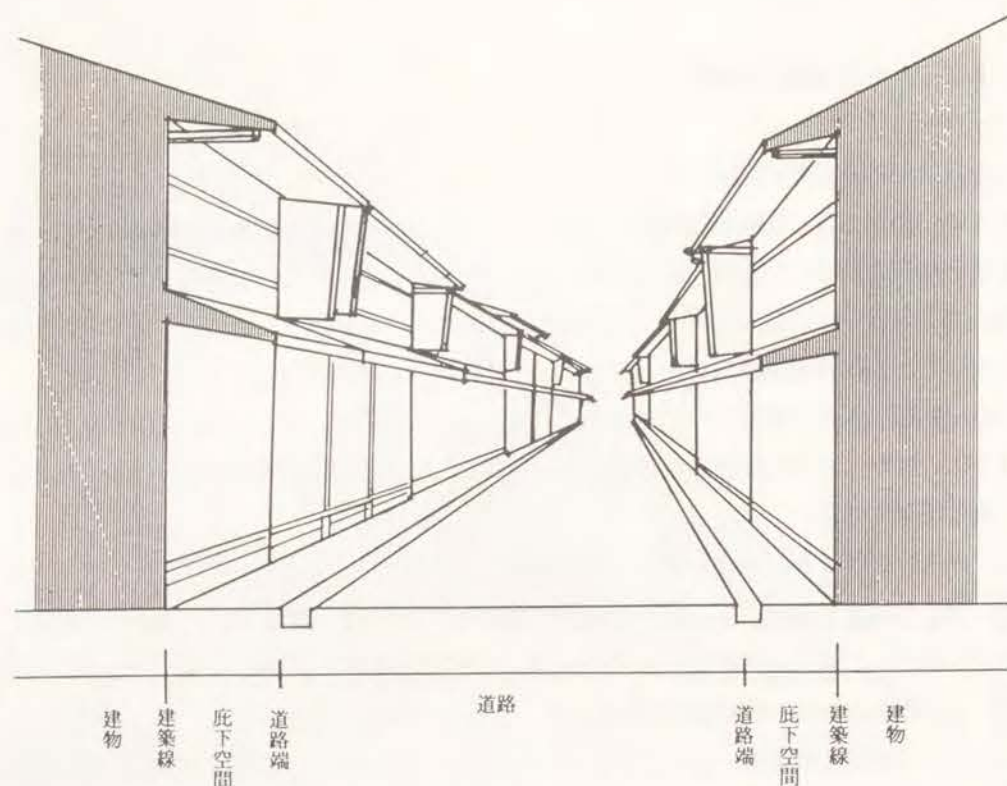


図-2 町並みのアウトライン図
伝統的町並みの道路、庇下空間、建築線の関係

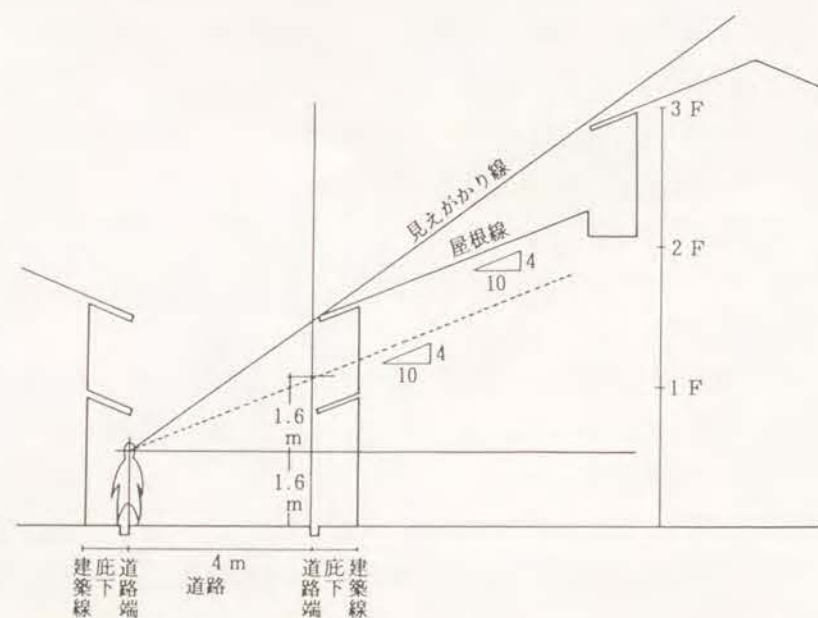


図-3 町並みの見えがかり図

の個性とか深みとかいった魅力は、長くそこに人が住み続けて、その営為の痕跡がいくえにも蓄積されることによって、つくりあげられてきたものである。これこそが、今後の都市間競争の時代の切札なのである。ちょっと見の経済至上主義からは、むだなような伝統環境は、じつは非常に重要な資産なのであり、これをたいせつに保存しなければならないという立場をとる。

昭和43年に制定された金沢市の伝統環境保存条例は、もともと風致保存、つまり自然環境の保存の色合いの濃いものであったが、いちふ町並み保存の領域にまでふみこんでいた。具体的には、長町武家屋敷と、野田寺町において、土堀の保存をはじめたのである。さらに、昭和56年からは、主計町において、茶屋街の家並の保存がつけくわえられた。

しかしこれは、金沢全体からみると、きわめて部分的であり、また特殊な性格の町であった。町人町や、その他の武士町の保存は、まったく手つかずであった。また、金沢でもっとも美しいといわれる東茶屋街の保存は、うまく進まなかった。このようにみえてくると、金沢の町並み保存は、かならずしも順調に進んだわけではなかったのである。

金沢の伝統的な家々がどんどん壊されていく現状をふまえ、伝統環境保存条例が景観条例に発展したいまこそ、そこにふくまれる城下町の町並み保存に、新しい展開がはかれねばならない。

1-b. こまちなみの保存の提案

金沢の町並み保存の新しい展開として、「こまちなみの保存」を提案したい。まずはじめに、「こまちなみ」とはなにかを定義しておかなければならない。

こまちなみとは、第1に、国による伝統的建造物群保存地区指定でおこなう町並み保存の対象になるほど、面的な広がり、質的な純粋性はもたないが、城下町らしい、その名のように、ちょっとしたよい町並みを指す。つまり、こまちなみとは、城下町のあちこちに残るよい町並みの風景を評価するための言葉である。

第2に、したがって、ある景観的なまとまりがあれば、こまちなみの家数は十数戸、場合によっては十戸以下でもよい。できるだけ多くの町を、すくなくとも、その候補地として考えたい。

第3に、もちろんこまちなみは、町並みとして美しいという感動は必要であるが、ここでは、家並みがそろっているという純粋性よりも、いきいきとした生活感を重視したい。町並みが残っているということは、伝統的な家を大切にしてきた人たちがいまも住んでいるということであり、古い町の生活が生きているということである。住んでいる人たちとその町の連続性が重要なのである。

ということは第4に、そこには、江戸期、明治期、大正期、昭和戦前期、質さえよければ戦後期の建物が、混在していてかまわないのである。

新しく金沢では、景観条例が制定され、金沢の旧市街地には、よりきめこまかな建物の高度規制がかけられた。これは高く評価したい。ただし、高度規制だけで、古い町並みが守られるわけではない。高度規制と同時に、積極的に保存していく地区が、その高度規制地区の内側を中心にして、よい町並みについてはその外側の地区も含めながら、指定されるべきである。それがこまちなみ指定である。

旧伝統環境保存条例においても、地区指定をして保存する長町武家屋敷や寺町などがあったが、そのほか、建物単体について、よい建築は、保存建造物に指定され、助成措置がとられている。これを単体建造物だけでなく、町並みにまでひろげて考えていこうというのが、こまちなみ保存なのである。したがって、このこまちなみ保存は、いままでの伝統環境保存条例の延長上にあり、それを発展進化させたものである。

金沢には、この、こまちなみ保存の候補地となるようなよい町並みが、町人町にかぎってみれば、50個所ほどある。

1-c. 保存のための前提条件

町並み保存は、誰かの犠牲のうえになりたつというものであってはならない。ことに、居住者に犠牲をしいるような町並み保存では、彼らの同意をえられず、その成功はおぼつかない。

しかし、町並み保存である以上、伝統的な表構えの統一的な表現をめざすのであるから、デザインの規制をとまなわざるをえない。この点では、自分の家を自由にデザインする権利をうばうことになる。もちろん、保存地区として、他の地区とちがった特別な場所であるから、街路の路面舗装や、電柱の地下埋設や、防火設備など十分に配慮して、格段にすばらしい景観をつくりあげ、歴史地区らしいよそおいをこらして、抜群の都市空間が形成されるであろうが、好きなように家をたてるという個人の権利を奪うことにはかわりはない。

この、保存のための必要悪としての規制に対しては、かならず、その規制によって受けたもののかわりに、誘導策として、別の個所で制限の緩和や経済的助成をつけくわえる、という手法を考える。これは、規制によってマイナスとなったものを、別のところで優遇してプラスとし、最終的にプラスマイナスゼロとなるようにして、保存が個人にとって損にならないようにはかられたものである。

具体的には、規制に対してそれを補償する意味で、建築基準法上の制限を緩和したり、規制にそっておこなわれる修復もしくは建て替えについては、その費用の一部を助成したりして、保存のための誘導策とする。また、典型的な家として保存される家については、固定資産税や相続税の一部免除などによって、家そのものが永続するようはからねばならない。

3-4-2-2 保存修景の基本的なながれ

2-a. こまちなみの調査

町並みの保存修景のためには、まずそのこまちなみの調査からはじめなければならない。

はじめに、その町の基本的性格を把握する。町並みを構成する各町家の職種をしらべ、都心か下町か、商店街か住宅街かなど、町の性格をあきらかにする。また、その町並み景観の基本的構成をとらえ、どこがよいのか的確に評価する。

つぎに、こまちなみを構成する町家を1戸ずつ調査し、3種類のカテゴリーに分ける。

まず第1に、その町並み景観をリードする典型的まちやを抽出する。こういった町家の表構えの様式、ならびに建築のアウトライン（建築線など）を、他の家の規範とする。もちろん様式は1種類だけである必要はない。こういう家は、できるだけ保存につとめる。

第2に、フレーム（軸組）はこういった町家と同じだが、改造などのため、ディテール（細部）がことなっている家である。こういった家は、フレームはそのままにして、ディテールをふさわしい様式に戻すようにする。

第3に、もともと伝統的な町並みにあわない新しい家、たとえば「のっぺらぼう」のモルタル塗をはじめ、経済性だけをおもんじて、町並み景観に相入れない家など、改造してもどうにもならない家については、できるだけ排除して、将来的に町並みにふさわしい家に建てかえるようにする。ただし、こういった

家については、すぐに取り壊せというのではなく、長期的視野にたって、その家が建て替えを希望するような機会を待って、ゆっくりと町並みを整備してゆくという寛容さと持続性をもたねばならない。

つまり、調査によって家を3種類のカテゴリーにわけるとして、第1の家については、その地区の景観の指標とし、保存につとめる。第2の家については、改造し、復元する。第3の家については、建て替えし、修景する。そして、このどれも、長い時間をかけて、持続的におこなうのである。

2-b. 保存計画の策定

つぎに、この調査をもとにして、そのこまちなみの推薦される様式を決定する。それには、町の性格と、その将来の動向を考慮にいれて、上記の典型的な町家を中心に、かなりの幅をもたせたものとする。

金沢の伝統的な町家の表構えには、10種の様式がある。したがって、この推薦される様式は、その町の典型的町家の様式を基礎として、現実的な居住機能の要請にも十分こたえうる様式までもを含めたもので、この10種の様式からえらばれる。

2-c. 保存修景の実施

こうして、具体的に町並みの保存修景にはいる。まずそれには、保存するこまちなみの範囲を決定し、居住者に建築協定をむすんでもらい、町並み景観が悪くならないようにする。そして、推薦された様式にしたがって建築もしくは改造された家を、助成するのである。このため、建築を希望する住民に対し、アドバイスする専門家のグループを組織する必要があるだろう。また、そのこまちなみが、他の地区と異なった特別な保存地域であるということを明確にするため、行政側は、街路の舗石化、電柱の撤去などで、町並み景観を純化し、防火施設などもより完備しなければならない。

3-4-2-3 保存修景の具体的手法

3-a. 町並みのアウトラインをそろえる

町並みのアウトラインをそろえるという規定は、町並みの断面の形について、その外形、つまりシルエットを統一しようとするものである。

こまちなみ指定地区に建つ家は、町家地区であれば、家並がそろえるために、以下の5つの規定が大切である。

まずはじめに、①町家型の家とする。町家が建ち並ぶことにより、町並みは連続性をもつのである。

つぎに、②建築線をそろえるということで、町並みに建つ建築の表構えの位置を合わせる。

そして、③1階庇をそろえるということで、目の高さに近い庇をそろえ、町並みに統一感をだす。

さらに、④軒高をおさえるということで、2階の階高の上限をもうけると同時に、2階にも深い庇を付け、町並みに陰影をあたえる。2階軒高は、上限はあるが、1階庇線とちがって、かならずしも合わせる必要はない。

最後に、⑤屋根線を見えかがり線内をおさえるということで、むやみに高い建物が建つことを規制する。現実的には、3階建てまでとする。

さて、以下に町並みのアウトラインをそろえるための5つの規定に関して、それぞれ、その目的、誘導策などをかんがえた。ただし、これを施行していくについては、いくつか建築基準法上の問題点があり、

その緩和がどうしても必要となる。これは、基本的に防火対策であるのだが、保存地区に指定することによって、十分な防火措置をほどこしたうえで、ゆるめていくこととする。

① 町家をならべる

町家とは、日本の都市における、町人階層の、伝統的な家のタイプで、もとは職住併用が基本であった。したがって町家は、商店にも、住宅にも使いうる家の形式なのであり、現代の市街地住宅として、十分機能する。

町家の表構えを建築的にみると、つぎのようなことが指摘できる。

まず第1に、家がおもての街路に直接面し、主屋の前に、門、塀、庭をもうけないということである。

第2に、となりと軒を接して建ち、家並が連続するということである。

第3に、金沢の町家は、すべて切妻平入りであるということである。ただし、家が角地に建つばあいは、角に面する側のみ、入母屋破風を付けることがある。

第4に、2階建てを主とし、1階と2階のおもて柱が通るということである。したがって、1、2階のおもて壁面が、おなじ位置にある。

第5に、1階庇が間口全面にわたってかかり、1階庇、2階大屋根とも、深い軒の出をもつということである。

第6に、金沢の町家は、10種の型をもち、それぞれ特有の表構えをもつということである。これについては、1-4章でくわしく述べている。

町家は、このような表構えの特徴をもっており、それが町家のならぶ家並みに、連続性をあたえ、美しい景観をつくりだしているのである。町並みのアウトラインをそろえるには、まず町家型の家がなければならない。

金沢の町なかで、家を建てかえるとき、古い町並みを意識して、和風で建てている家もよく目にする。それは評価すべきであるが、門塀をまわした邸宅風であったり、数寄屋風であることが多く、町の歴史的な分脈からはずれ、家並の連続性をこわしていることがある。これなど、家の人は町並みに合わせたいのであるから、ぜひ、この町家型の家を建てるように誘導し、町並みに対する配慮のレベルをあげていってほしい。

② 建築線をそろえる

町並みの表構えの柱の位置、つまり建築線を、伝統的な町家の位置にそろえる。

伝統的な町並みの美しさは、まずはじめに、家並に出入りがなく、きちんとそろって建ちならぶところにある。具体的にみれば、家のおもての建築線がそろって、しかも空地などで、家並がとぎれないところにある。

古い町並みの建築線は、道路端の溝からおよそ90cmのところにあって、そこから道路端まで、軒が出ている。この家のおもての90cmの軒下空間は、雨宿りをしたり、季節の草花の鉢植えなどがおかれたりして、私有地ではあるが、半私半公とでもいうべき使い方がなされ、道路と家の間にある緩衝地というような意味をもっていた。

ところが、この軒下空間は、すでに昭和初期から、道端近くまで壁を前に出し、家の内部空間として取り込まれていくようになる。はじめそれは、1階部分を前に出すだけであったのだが、やがて、家のおも

ての柱、つまり2階までふくめた建築線そのものが、道端までせり出すこととなる。そのため家の表構えは、軒のまったくない洋館風になるか、軒があったとしてもほんの浅いものになってしまう。いずれにせよこれによって、家は深い軒をもたなくなり、陰影にとんだ伝統的町並みの表情を失ってしまう。まずこれを、なんとかして防ぎたい。

また、古い家を新しく建て直す場合、以前のとおり建てたのでは建蔽率がオーバーするので、そのぶん家をうしろに下げて建て、前をあけて、そこを駐車スペースにすることがよくみうけられる。これが大きく町並みの連続性を壊している。これを防ぐため、建築線は上記の位置にそろえ、駐車スペースは建物の中に引き込み、和風の格子戸をつけるようにする。とにかく、建築線をそろえることによって、建蔽率をオーバーする家に対しては、その分の建蔽率の緩和を、誘導策として用いる。駐車スペースを建物に引き込んだ場合は、駐車スペースとその上の2階部分は、建築面積にふくめないというような誘導策をとる。

建築基準法において、家は幅4m以上の道路に接しなければならない、という規定は、軒下空間を道路空間と認め、建築線を道路から下げることにより解決する。

建築基準法上の問題は、むしろ、外壁に木を使う建築は、道路中心線から5m、隣家から5m（平屋建てでは3m）以上離さなければならないというものである。これでは、金沢の細街路の家に、伝統的な格子や垂木は使えない。これは、町並み保存指定地区については、消火栓の増設など、十分な防火対策をほどこすことを前提に、この制限をはずす必要がある。いままで建築基準法は、絶対的なものと考えられてきたが、すこしずつ、こういった保存地区などには、弾力的に適応していこうという傾向が生まれつつある。

③ 1階庇をそろえる

建築線をそろえたうえで、1階庇をかならず付け、町並みを通して、上下20cmほどの幅のなかで、そろえるようにする。

伝統的な町家は、1階にも、2階大屋根にも、深い庇をもつ。2階庇は、町家の9種の表構えの様式によって、高さがちがってくるが、1階庇は、多少のずれはあるものの、同じ高さできちんとそろっている。

大正期になると、町家の背が高くなり、高町家型という階高の高い様式があらわれる。この場合1階の庇も高くなって、それ以前の低町家の庇とそろわなくなる。このとき、高町家・2重庇型という、庇の下にもうひとつ小庇を付け、この小庇を家並の庇の線に合わせた型がこのまれる。これはあきらかに、伝統的な町並みの庇の線にそろえているのである。つまりかつては、町並みの1階の庇の線をそろえるということが、かなり強く意識されていたのである。

建築線をそろえたうえで、1階庇を町並みでそろえるための、改良費の助成をおこないたい。

④ 軒高をおさえる

町家の2階軒高を、そのこまちなみの推薦される表構えの型の軒高以下、すくなくとも、10種の型のうち、3階型をのぞいて最高である高町家型（6.5m）以下とする。また、2階おもて壁面は、建築線の位置とする。そして、2階大屋根には、60cm以上の深い庇をつける。

伝統的な町並みの美しさは、高さが2階建ての家並でそろい、深い庇からもたらされる陰影の強さが重要である。

⑤屋根線が見えがかり線内におさえる

金沢の旧市街の、一般的な街路に建つ町家は、街路幅が狭いため、基本的に2階大屋根の屋根面が見えることはない。

図-3のように、道幅4mでかんがえると、ふつうの4.5寸の屋根勾配では、目の高さを1.6mとして、道路端からみても3.2m以下の軒高の建物でなければ屋根面は見えない。つまり、平屋型以外の、一般的な2階建ての町家では、道路向かいから2階屋根面は見えないのである。

ある町並みについて、道路向かいの目の高さ、軒端とをむすぶ線を、見えがかり線とすると、屋根線はそれ以下の勾配となる。明り通りの窓をのぞいて、屋根線は、この見えがかり線をこえないようにする。

もし、3階建てを建てたいのなら、図のように、この見えがかり線以内におさえれば、おもてから見えることはない。見えがかり線以内であれば、3階以上、4、5階でも建てられるわけであるが、敷地奥行きや中庭をとるという制約があるため、現実的には3階建てまでしか建てられないであろう。

ところで、この基準でかんがえると、幅の狭い道ほど3階建てが建てやすく、広い道ほど建てにくいという、現実とはまったく逆の現象がおこってくる。したがって、この規定は、あくまでも城下町時代のままの細街路においてのみ有効なものとし、近代において拡張された街路では施行されないこととする。

3-b. 疎外物を排除する、またはやわらげる

① 疎外物とは

現在の町並みのそれぞれの町家の現状は、伝統的な形のままで残っている家もあれば、フレーム（軸組）は古い町家だが、ディテール（細部）は改装されて現代風になっている家や、すべて鉄筋コンクリート造に建て直されている家など、さまざまなものがみられる。ともあれ、伝統的な町家がきれいにならんで、ぜひ保存したいこまちなみの中に、存在してほしくない「のっぺらぼう」のモルタル塗りの家がまじっている風景は、心が痛む。

伝統的な町並みのなかにあって、まったく性格が異なる現代的なもので、それがあることによって古い町並み全体の純粋な表現がくずれ、混在するという、粗雑な印象を与えてしまうようなものを、疎外物と名づけよう。どのようなよい町並みでも、多かれ少なかれ、この疎外物がまぎれこんでおり、町並みの保存修景をめざすならば、これを時間をかけて取りのぞいていかねばならない。

② 疎外物件と疎外要素

疎外物は、基本的に疎外物件と疎外要素とに分けられる。

<疎外物件>

疎外物件は、その存在そのものが、伝統的町並みにあわないものである。ただし、それがどのようにあわないかについては、4つの場合がある。

その第1は、もとあった建物を取りこわされて、歯抜け状態になったまま放置されているもので、空地や駐車場を指す。これは、なにもないことそのものが問題なのである。これは、町並みが不連続となり、本来見えるべきではないその両側の家の側面や、裏の家のうしろが見えることとなる。空地がふえることは、景観的に不統一で、乱雑になるだけでなく、町の活力を失わせ、コミュニティの崩壊をひきおこす。

第2は、建てかえられた建物はあがあるが、その建物が町家型ではなく、町並みのアウトラインにあわない家を指す。切妻平入り以外の家、駐車場や門塀があって建築線がうしろに下がった家、庇をもたない家、

などは町家型ではなく、もともと町並みには合わないのである。

第3に、材料や色彩が、もともと古い木造の町並みに合わない家である。鉄筋コンクリート造や鉄骨造は、現代の材料であり、町並みに合わせにくい。色でみれば、明るすぎる白や派手な原色は使えない。ただし、鉄筋コンクリート造や鉄骨造などでも、家のアウトラインをきちんと町家型とし、色も抑え、デザインにも配慮すれば、町並みに合う家を建てることは、じゅうぶんに可能である。

第4に、家のデザインが町並みを考慮せず、自己主張の強すぎる家や、安ければよいという経済性ばかりが重視された家など、表現の質の問題がある。たしかに、よい町並みのなかでも、木造で、トタンを張ったり、モルタルを塗りまわした家など、生活者の論理として、安く建てることだけにしか目を向けていない家がおおい。こういった人に、どのようにして町並みに注意を向けさせるかが、こまちなみ保存の成否の鍵となろう。すくなくとも、こういった家は、町並み景観という重要な資産を、みずから食いつぶしているということを、はやく気付いてほしい。

<疎外要素>

疎外要素とは、町並みや、その町家に付属する構成要素で、町並み景観をそこなうこまかなディテールを指す。したがって問題は、建物本体ではなく、町並みや建物につけられた細部の意匠であるため、これを取りのぞいて、修復することは、疎外物件よりやりやすい。

ということは、疎外要素は、上記の第3項の材料と色彩の問題、および第4項のデザインの質の問題にかかわってくる。

疎外要素を具体的にあげると、つぎのようなものである。

- | | |
|---------|--|
| ○材料と色彩 | 原色のプラスチック製看板、
ビニール製テント類、
スチールシャッター、
銀色のアルミサッシ、
エアコンの室外機、 |
| ○デザインの質 | トタン・モルタル・タイルなどで改装された壁面、
窓に付けられた手摺り、 |
| ○町並み付属物 | 自動販売機、 公衆電話、
電柱、 交通標識、など |

とにかく、こういったものは、いまの建築の表構えの、あたりまえの付属物として、ひんぱんに用いられるものである。この、あたりまえのものとして、なんの気なしに使われるということが、問題なのである。こまちなみとして保存されるということは、特別な地区であるということであり、ふつうの場所とはちがった、材料と色、デザインの質が求められなければならない。

③ 疎外物に対する改良案

疎外物件、疎外要素に対して、どのように改良していったらよいか、考えよう。

○改良1、取りこわす。もしくは排除する。

→あらたに、その町並みに合った建物や要素に替える。

○改良2、隠す。もしくはやわらげる。

→町並みにおいて、疎外物をめだたないように、町並みに合う材質で隠したり、色を抑えるこ

とによって、その印象をやわらげる。

○改良3、さしあたり、その存在を見えないものとしてあつかう。

→いますぐには、どうにも改良できないものについては、その疎外物の存在によって、町並み全体の評価を下げるのではなく、長い時間をかけて町並みを改良するという意志を保つため、いまはそれを見えないものとしてあつかい、表面的にはそのまま放置する。

いうまでもなく、改良1はきわめて積極的な保存であり、改良2、3と、徐々に妥協的になっている。改良3など、なにもしないのだから、どこが保存か、といわれるかもしれないが、保存していくという意志があるいじょう、やはり保存なのである。

これらの改良案のなかで、対象となる町並みが、どれだけきちんと残っているか、またどの時代の町家を中心とした、どのような性格の町であるのか、によって、改良1が必要であるか、または改良2でよいのか、現時点では改良3として町の動向をながめながら保存を進めていくのか、判断が必要である。

また実際に、保存が進められていくと、それぞれの家の居住者の、保存に対する協力の度合や認識の深さにより、戸別にどの案を適用するか変わってくるだろう。

3-c. 形を合わせる

① 表構えのデザイン手法

いままで、第1節で町並みのアウトラインをそろえ、第2節で町並み景観の疎外物を排除することを提案した。これにより、第1に、町家型の家が、建築線を合わせて建ちならんで、町並みの外形をそろえることができ、第2に、町並み景観に合わない形や材質や色の建物を、排除もしくはやわらげることができるのである。

しかしこれだけで、伝統的な町並みが形成できるわけではない。どのような表構えの家を建てるのか、そのディテール（細部）にわたるまでのデザインが重要である。伝統的な町並みに合わせて、家を建て替えたり、改良したりするのだが、金沢の町家の建築様式をきちんと理解していないと、せっかく造りなおしても町並みに合わないということがおこってくる。

そのため、ここでは、調査のデータにもとづいて、金沢の町家がこういった形がふさわしいのか、具体的な形を提案する。

もちろん、伝統的な町家でも、家の形はすべてことになっている。間口がちがうし、家の用途、商売の種類がちがっている。町家は、その様式のなかで、かざられた意匠要素を用いながら、それぞれの家が、他の家と区別できるはっきりとした特徴をもっているのである。したがって、町家の表構えを、基本構造である外観軸組（フレーム）と、ディテールである意匠要素（パーツ）に分け、それぞれの家のデザインを考えることとした。つまり、まず間口や町並みに合わせてフレームを設定し、そのフレームにふさわしいパーツ類のなかから、その家の用途に合わせてパーツを決定するのである。

② 外観軸組（フレーム）

外観軸組（フレーム）とは、町家の表構えから、格子などの意匠要素（パーツ）を取りのぞいたもので、大屋根、柱、庇といった、建築の躯体構造、軸組にかかわる部分のことである。これにより、家の高さがきまってくる。

金沢の町家の表構えは、図-4のように、10種類のタイプに分けることができる。このタイプにより、

フレームは基本的にことなるが、表構えのタイプは、フレームに典型的なパーツを付けた概念であるため、低町家・古格子型と低町家・窓型、また、高町家・1重庇型と高町家・2重庇型、などは、パーツはちがうが、それぞれフレームはまったくおなじである。

このように、金沢の町家は10タイプあるが、おなじフレームのものはまとめ、使うことのほとんどない平屋型と3階建型をのぞくと、低町家、中町家、高町家、塗り家型、土蔵造型、茶屋型と、6種のフレームに分けることができる。

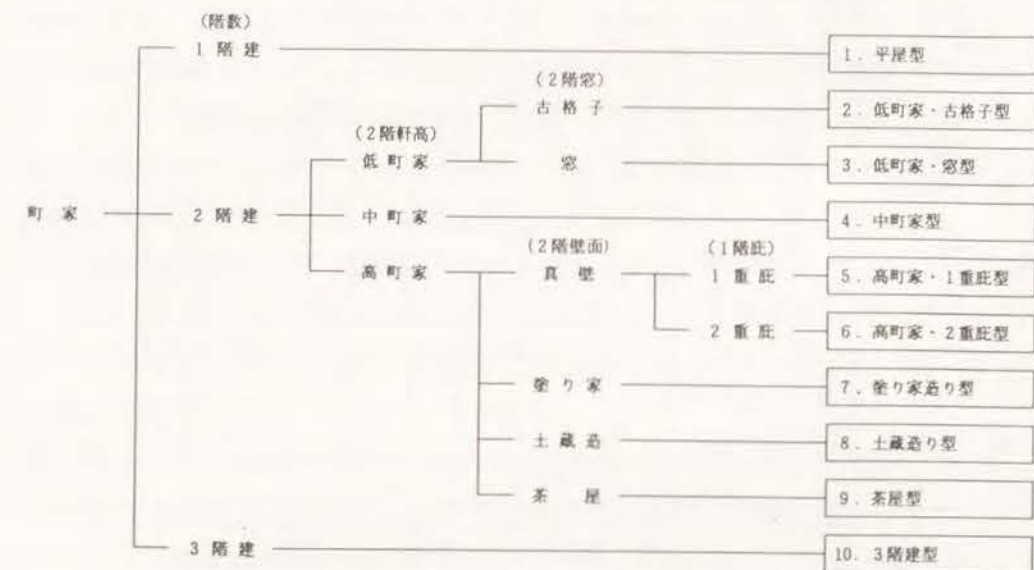


図-4 町家の表構えの型

③ 意匠要素（パーツ）

意匠要素（パーツ）とは、フレームにあてはめる細かなディテールのことである。下にそれぞれの場所につくパーツをあげたが、町家現状調査からえたデータによると、フレームには、適しているパーツ、使えないこともない、もしくは使ってもいいパーツ、ありえないパーツが、あることがわかった。どのフレームにどのパーツが適しているか、ありえないかは、図-5に示した。

- 大屋根 登り梁、腕木、1重セガイ、
- (軒裏構造) 2重セガイ、
- 2階表構え 古格子、荒格子、細格子、
(上のそれぞれに出格子がある)
鉄格子、観音開き戸、窓塗り枠、
上下長押、袖壁、
- 1階庇 瓦庇、板庇、2重庇、サガリ、
- 1階表構え 荒格子、細格子、加賀格子、
(上のそれぞれに出格子がある)
大戸、スミシコ、しとみ戸、

図-5 外観軸組とふさわしい意匠要素(パーツ)

			低町屋	中町屋	高町屋	土蔵造り	塗り屋	茶屋
屋根	登り梁		○	○	—	—	—	—
	腕木		○	○	△	—	—	—
	セガイ	一重	—	—	○	○	○	—
		二重	—	—	○	○	○	—
2階	平格子	古格子	○	○	△	—	—	—
		荒格子	○	○	○	—	—	—
		細格子	—	—	○	—	—	—
	出格子	古格子	○	○	△	—	—	—
		荒格子	○	○	○	—	—	—
		細格子	—	—	○	—	—	—
	観音開き戸		—	—	—	○	—	—
	窓枠		—	—	—	—	○	—
	雨戸		—	—	—	—	—	○
	上下長押		△	△	○	—	—	—
1階庇	袖壁		○	○	△	—	—	—
	瓦		○	○	○	○	○	○
	二重庇		—	—	○	—	—	—
1階表	平格子	荒格子	○	○	○	△	△	—
		細格子	○	○	○	△	—	△
		加賀格子	△	△	△	—	—	△
	出格子	荒格子	○	○	○	△	△	—
		細格子	○	○	○	△	△	○
		加賀格子	△	△	△	—	—	○
			△	△	△	—	—	○

3-d. 修景の実施

さて、ではどのように修景を実施していくのだろうか。

まずはじめに、保存されるこまちなみとその範囲を決定する。そしてその町並み景観が、それ以上悪くならないように、建築協定を結び、伝統的な表構えの町家だけが建てられるようにする。

次に、このこまちなみで、空地に家を新築したり、町並みに合わない建物を建て替えるとき、まず家の用途と間口を考え、町並みにふさわしい表構えのタイプのなかから、その家の外観軸組(フレーム)を決定する。そして、そのフレームに、適している、もしくは使ってもいい意匠要素(パーツ)のうちで、適当なものを選んで組み込み、表構えを形成する。

この場合、あらかじめ、そのこまちなみにふさわしい町家の表構えのタイプを複数きめておき、そのタイプから導かれたフレームに、適しているパーツを使ったとき、その表構えの費用の全部、もしくは一部を助成するのである。ことに、伝統的な表構えが望ましいのであるから、図-5において、○印のものはその費用の全部、△印のものは半額というように、補助金に差をつけることもできる。

このようにして、その町並みにふさわしいフレームと、そのフレームにあったパーツを選ぶことにより、新しい家でも、伝統的な町並みにきちんとおさまる表構えをもつことができるのである。ある町並みで推奨されるフレームは複数あり、そのフレームに適しているパーツもいくつかあって、このフレームとパーツの組み合わせによって表構えが形成されるのだから、画一的な町家ばかりになる心配はないといえる。

さてここで、商店や、家のなかに駐車場を取り込んだ町家が問題となってくる。こういった家の場合、家の1階おもてを店や駐車場として開放するから、伝統的な床上までのはめ込み式の格子戸にはできない。

町家は昔から、都市の町人の店舗併用住宅として、あらゆる商売に対応してきたのである。明治期まで店の表構えは、おもに大戸としとみ戸が使われ、商売中はそれらが完全にあけはなされ、全面的に開放されていた。大正期になって、ガラスが普及してくると、ガラス戸や陳列棚をつけ、外から中が見えるようにして、戸を立てまわすようになる。

現代の商店において、おもてをしとみ戸と大戸にして、商売中は開放したのでは、あまりにも古めかしくて異様で、冷暖房も使えず、実用にならないだろう。したがって、ここまでの復元はもとめず、荒い格子のついたガラス戸か、単純なガラス戸に、陳列棚を組み合わせた形でよいとする。この格子戸と陳列棚の組み合わせで、現代でもほとんどの商売に対応できると考えられる。

しかしなかには、どうしてもこれで対応できない店もある。たとえば、全国一律の表構えを要求されるチェーン店などである。こういう店には、こまちなみ保存地区には進出しないいただきたいというほかはない。地域のサービスをモットーとするチェーン店で、こんな店はここにはないほうがよいのにと、多くの人に思われるのでは、そのモットーに反するだろうから。

また、駐車場を家のなかに取り込んだ町家も、ほぼ店と同様に扱えばよい。ただこの場合は、車が外から見えないほうがよいのだから、単純なガラス戸は使わず、細い格子をつけた戸を用いることとする。

さて、いままで第1項において、町家型の家で、建築線を合わせ、町並みのアウトラインをそろえることを提案した。

第2項で、町並みのアウトラインに合わない既存の家を、取りのぞくか、やわらげることを提案した。

第3項で、町並み景観にふさわしい家を、どうデザインするか提案した。

つまり、まず建築線や庇といった町並みのアウトラインがきまり、つぎにそのアウトラインに合わない疎外物が排除され、そしてその排除されたあとに、町並み景観にふさわしいデザインの家を建てるのである。この修景の実施により、町並み景観が純化され、伝統的なこまちなみが保存できると考えられる。

I こまちなみを調査する

1. 典型的な町家を抽出する
表構えタイプを収集する
2. 疎外物を収集する
 - a 疎外物件
 - b 疎外要素

↓

II 望ましいこまちなみ景観を決定する

1. 望ましい表構えタイプを決定する
2. 町並みのアウトラインを決定する
 - a 建築線をそろえる
 - b 1階庇をそろえる
 - c 軒高をおさえる
 - d 屋根線を見えかかり線内におさえる

↓

III 保存・修景する

1. 保存
典型的町家は修景する
2. 修景
 - a 表構えタイプと家の用途より外観軸組を決定する
 - b 表構えタイプの意匠要素表から、家に合った意匠要素を選ぶ
 - c 商店や駐車スペースの表構えは町並みの連続性をこわさないようデザインする

図-6 こまちなみ保存の実施のフローチャート

3-5 歴史的都市金沢と工業都市八幡における歴史的環境の保存と活用

3-5-1 金沢における歴史的環境の保存のあゆみ

3-5-1-1 金沢都心部の歴史的景観の保存

金沢における歴史的環境の保存は昭和40年代に始まる。

この時代、歴史的環境や、景観の保存は、風致行政として位置づけられていた。

はじめに、石川県は、昭和 年、金沢市に風致地区を指定し、金沢城・兼六園やその周辺の水沢都心部の歴史的環境の保存整備をはかろうとする。とくに都心部における中央風致地区は、城下町の景観保存にのりだそうというものであった。金沢都心部には、金沢城・兼六園・旧出羽町練兵場・旧本多町軍用地など、国有地・県有地が多く、県がそれを管理維持する立場にあったのである。

県の歴史的環境の具体的な保存行政は、昭和40年金沢大学理学部などに使われていた旧四高跡地を中央公園として整備し、四高本館のレンガ造校舎を郷土資料館として保存活用したことからはじまる。そして41年には旧本多町軍用地の再活用にさいし、県社会福祉会館、県社会教育会館、北陸放送会館の新築を、建築線を後ろに下げてそろえ、高さを4階で低く抑えるという指導をした。また42年には、旧偕行社・旧師団司令部を出羽町護国神社のとなりに並んで移築し、金沢の軍都を記念する地区としている。この二つの建築は近代洋風建築で、景観的にもまとまりのあるものとなっている。その後、徐々に外壕公園・出羽町公園などが整備されてゆく。さらに昭和50年代にはいと、新しい文化施設として、厚生年金会館・県美術館・県歴史博物館（陸軍兵器支廠のレンガ造兵器庫の保存活用）など、旧出羽町軍用地を中心に、文化施設が集中される。これらとともに、その周囲の公園などの環境整備も進められ、金沢都心の文化ゾーン構想と同時に、歴史的環境の保存と景観整備がはかられた。

3-5-1-2 伝統環境保存条例の制定

いっぽう金沢市は、昭和43年「伝統環境保存条例（伝環条例）」を制定し、金沢全体の歴史的環境の保存にのりだした。昭和43年の金沢市の伝環条例の制定は、自治体による保存条例としては、同年の倉敷市より数カ月早く、日本で最初のものであった。

金沢市伝環条例は、その2年前の昭和41年に制定された「古都保存法」を強く意識していた。古都保存法は、奈良・京都・鎌倉の3市について、風致地区に指定された自然を開発から守ろうとするものであり、町並みは対象からはずされていた。それにならった金沢の伝環条例の対象地区は、4地区のすでああった風致地区と、2つの寺町地区、武家屋敷地区、墓地地区と計8地区から始まった。この地区をみてわかるように、保存の対象となったのは緑の多い地区であって、家並みそのものが美しい東茶屋街などは、その主旨にあわなとして対象からはずされていた。伝環条例は風致行政の一貫としてとらえられており、歴史的環境の保存は、緑地の保存と市街地の建築では建物の高さや色の問題を中心としていた。それでもこの地区内で、武家屋敷地区の土塀の修復はそれ以前の昭和39年からはじめられており、寺町地区の山門度兵の修復については昭和45年から補助金がつけられるようになっており、古都保存法より一歩すすんだ町並み景観の修景に踏み込んでいたのである。しかしその対象は、指定された武家屋敷の土塀と寺院の山門土塀のみというように、きわめて限定的なものであった。

このころから観光旅行がだんだんさかんになり、修景された土塀の武家屋敷にも、多くの人が訪れるようになる。しかし武家屋敷地区はあくまでも住宅地であって、観光客が増加することは地区に直接的なメリットはもたらさなかつた。また寺町地区の寺院の山門と土塀の修復も、着実に進展したが、これも他の一般市民とはあまり関係のないものであった。結局のところ、この昭和43年の伝環条例は、観光地としての武家屋敷の土塀だけの保存と、寺町の寺院の山門と土塀の保存と、風致地区の建物の高さや色の規制ということになってしまったのである。

3-5-1-3 伝統的建造物群保存地区指定の失敗

この間に古い町並みに対する保存の声が大きくあがるようになり、国では昭和50年から、文化庁の「伝統的建造物群保存地区」指定による町並み保存が始まった。そのとき金沢において、この指定候補地になったのは、皮肉にも伝環条例でわざわざ指定をみあわせた東茶屋街（東の廓）であった。この茶屋街は、その保存状態のよさからみても、建築群のデザイン的な質の高さからみても、日本で有数の町並みであり、十分に指定の資格を備えている。

この伝建地区の指定は、その寸前まで詰められたが、結局地元住民の反対運動のため、とりさげることになってしまった。住民の反対の理由はいくつかあったが、おもに指定により土地の資産価値が下がるという点と、廓というイメージが固定化するのをおそれたということであった。もちろんそれもあったが、伝建地区指定により、自由に建築できなくなるという点に対する、漠然とした不満が先にきていたのである。

こういった反対はいちおうもともとであるが、やはり誤解といきちがいによるものといわざるをえない。たとえば指定によって結果として資産価値が下がったところは、全国30余地区のうち一箇所もない。それどころか、そこは美しい町並み景観が以後も保証されるわけで、観光業者などの投資の絶好の的となり、むしろ大幅に値上がりする場合が多い。さらに指定により、基盤整備の諸事業が施行され、居住環境がよくなって、指定外の地区から羨望の眼でみられることも多いのである。

ともあれ、東茶屋街の伝建地区指定は、白紙に還元されてしまった。またこういった問題に対して、市民や歴史家もわりに冷淡であったようだ。これはひとえに、それまでの伝環条例による保存が、市民と無関係なところで進められていたことに大きな理由がある。また保存と同時になされねばならない地区のまちづくりの計画立案も不十分であったとみられ、住民に誤解をまねく結果となった。いずれにせよ、この東茶屋街での伝建地区指定の失敗は、金沢市の行政当局の町並み保存への取り組みを、大幅に遅らせることになるのである。そして全国的な町並み保存運動の高まりのなかで、金沢市は城下町という最高の資産をもちながら、開発ばかりを指向し、保存に冷淡である、という変な汚名を着せられることになる。これもかなり誤解がはいっているのだが、つらい時期であった。

3-5-1-4 伝統環境保存条例の進展

昭和57年、金沢は開町400年を翌年にひかえ、伝環条例について、保存区域の拡大という方向でみなおすことになった。それは第1に、用水を保存対象にくみ入れることであり、第2に、犀川・浅野川両河畔を保存区域に入れることで、いずれも水がキーワードになっていた。それまでの緑中心の保存に水がつけ加えられたのである。

用水を保存することは、技術的対応で処理できたが、問題は犀川・浅野川河畔の保存であった。問題の

第1は、両河畔の内側は、すでにかなり開発が進行しており、条例の運用はさらに複雑で細かな高度規制が要求されたのである。そして第2は、浅野側西岸の主計町茶屋街であった。この地区は、木造の茶屋街独特の細かな格子の美しい町家が並んでおり、川景観の保存は、必然的に町並みの保存という領域にまで拡大したのである。主計町での町並み保存は、まだおもての加賀格子に対する補助にとどまっているが、今後問題はより大きく展開する可能性がある。

さらにこの年の改正で、伝環条例の指定区域内外にかかわらず、重要な建築を単体として市の指定保存建造物として保存できるようになってゆく。

3-5-1-5 景観条例の制定

こういった保存への動きのいっぽうで、金沢の表通りから古い名建築がどんどん姿を消していった。はじめそれはしかたのないことと受けとめられていたが、徐々に市民の間で保存運動が起こるようになってきた。昭和54年日本生命ビル（武蔵辻・辰野金吾設計）、昭和56年大同生命ビル（南町・ヴォーリズ設計）と相次いで改築にさいし、保存の声がわきおこったが、みのらなかった。

そして昭和61年、中屋薬舗の建て替えが決まる。これは金沢の表通りに残る最大で（間口10間）、もっとも重厚な町家であった。これをなんとか残してほしいという運動が起こり、最終的に長町武家屋敷の保存地区に隣接する小学校跡地に、移築保存することで決着した。保存運動の最初の記念すべき成果であった。

昭和62年には浅野川東岸にマンションの建設計画がもちあがる。これが建つと川から東山への景観が大きく阻害されるだけでなく、そのすぐ裏にある東茶屋街の保存もおびやかされる。これに対し、地元住民から反対の声が起こり、用地は市が買い上げて公園化し、周辺に地区計画制度を導入して、瓦屋根の町並みを守ってゆくことになった。

昭和63年、金沢市は、伝統環境保存条例制定20年を期し、景観行政を大幅に見直した。そして、平成2年景観条例を制定し、金沢市都市景観形成基本計画という、新しい構想を立てた。この基本計画は、伝統環境の保存育成をはかると同時に、近代的都市景観の創出を目的としており、城下町金沢全体の景観構築を目指して、伝統環境保存条例にもとづく保存行政を、より進化発展させたものである。

このうち伝統環境保存の部分についてみれば、伝統環境保存条例より、はるかに広い地区について、細かく高度規制を設定しており、伝統的な城下町金沢全体の景観保存にとりくもうという姿勢は、高く評価できる。

3-5-2 歴史的都市金沢における歴史的環境の保存と活用

このように金沢の保存は、いくつもの経験をふまえながら徐々に進化してきたことがわかる。その間に挫折や停滞を味わいながら、やっと市民のコンセンサスも得られるようになってきた。戦災にもあわず、いままで続いてきた城下町金沢の伝統的な文化とそのたたずまいが、他の都市にない独特なものとして、将来の金沢にとっても必要なものであるということが、理解されるようになってきたのである。

すでにふれてきたように、金沢は都市形態の改変のなかった都市であり、中心の動かなかった都市であった。したがって、大きな時代の変革期には、都心部の都市施設についてみると、新しい時代には不用になった、前の時代の施設を、大きく使い変えることによって、新しい時代に対応してきたのである。具体的には、明治維新时期には不用となった武士宅地が大幅に公用地化して、軍用地・学校用地として使われた

し、戦後期にはさらに不用になった都心の軍用地が、教育・文化・公園用地として使い変えられてきた。このような使い変えによって、より高度な都市施設を都心に建設することが可能になり、地域中核都市において要求される都市機能が、どんどん高度になってゆくのに対応できたのである。

おおくの都市において、こういった新しい都市施設を、都心に用地がないことから、郊外に出してしまうことにより、相対的に都心のポテンシャルを下げている例がよくみられる。金沢の場合、旧武士宅地という広い公用地が、都心に存在したため、これを使い変えることによって、大きな時代の変革に対応してきたのであった。とくに都心の象徴的・文化的・景観的中心性が、つねに保持され、それがより高められてきたことに大きな意味があった。

さらにこういった都心空間に、城下町時代・軍都時代・学都時代の歴史的環境が、新しい時代にふさわしく活用されながら、きちんと保存されているのである。兼六園・石川門は城下町時代の遺産であり、旧師団司令部・旧偕行社・旧兵器支廠兵器庫（県立博物館）は軍都時代の遺産であり、旧四高（近代文学館）・中央公園は学都時代の遺産であり、ことによると、城下町初期から使われるたことがなく、木々が繁るにまかせてこられた本丸の地は、寺内町時代の遺産とさえ考えられるのである。こういった450年の歴史が、金沢の都心には、重層的に積み重なっており、それらが各時代に手を加えて磨かれながら残されているのである。

さらに、大きな災害がなく、都市形態を変化させなかった金沢では、町々の変化は、基本的に都市の内発的活力の結果としてもたらされたものである。それぞれの用地・宅地に建つ建築・住宅は、基本的に、外力によってむりやり移動・建て替えなどの変更をせまられたのではなく、みずからの論理・都合によって変わったり残ったりしながら、現在の姿をしているのだ。金沢の都市空間には数100年にわたる歴史が、重層的に積み重なっているのである。確かに建築としては100年を越すものは少ないだろう。しかし、街路パターンや宅地割、武家町や町人町の住まい方は城下町初期からずっと受け継がれてきたものなのである。たとえ家は近代以後に建ったものであったにせよ、旧町人町には、道に家が直接面する町家形式の家が建ち、旧武士町では、塀と前庭のある武士住宅の系譜をひく和風住宅が建ってきており、城下町時代からの町並み景観の特質が維持されている。

このように金沢の都市空間には、各時代の営為の蓄積が積み重なっており、必要なものは保存されているのである。この蓄積そのものが、金沢の文化的・景観的・象徴的中心性を保証しているのである。

金沢は時間の連続した都市なのである。金沢の都市空間の歴史的環境のもつ意味は、一言でいえばこの言葉に集約される。

金沢においては、昭和40年代から金沢城・兼六園周辺の都心部の公用地において、歴史的環境の保存整備がはじめられた。一般市街地では同じ頃から伝統環境保存条例によって、はじめ緑の保存と寺町・武家屋敷の景観修復、50年代に川・用水景観の保存と部分的な町並み保存と範囲を広げてゆく。そして伝環条例を発展させた平成2年の景観条例では、これらを受け継ぐと同時に、旧城下町全域にわたり、きわめて細かな建物の高度規制がかけられたのである。

しかし、高度規制さえかければ、城下町の景観保存ができるわけではない。城下町金沢の代表的な古い家は、徐々に取り壊されている。このように、伝統的な家が消えていくことは、そのまま、城下町金沢が消えていくことを意味している。つい最近まで、金沢のいたるところで見ることができた城下町らしい面影も、急速に失われつつある。こういう変化は、大きなビルが新たに造られたというような派手な変化ではなく、全体からみるとあまり目につかない地味な変化のため、気づかれないことが多いが、確実に金沢

の原風景は消えつつある。

このような状況をふまえ、金沢の歴史的環境保存の新しい発展的な計画として、3-4章で「こまちなみ保存」の提案をおこなっている。

歴史的都市金沢が、将来も生き続けてゆくためには、この歴史的都市という意味を、より発展深化させることにあるのである。

3-5-3 八幡の都市形成の未成熟性について

3-5-3-1 市街地の否定の繰り返しによる都市形成

八幡という都市は、八幡製鉄所の設置によって、その門前に町が開けたことから出発し、八幡製鉄所のあいつぐ拡張により、都市が発展してきた。そして工場の縮小によって、都市の停滞がはじまったとき、合併によって、その名を消失した都市である。まさに、名実ともに、製鉄所によって発展し、運命をともにしてきた都市なのである。

とはいっても、じつは、製鉄所と都市は、拡大用地をめぐる、しばしばせめぎ合いを繰り返してきたのである。東部に伸びた第1期拡張は、未開発の低湿地が主であったからさておくとして、明治44年(1911)、北部に伸びた第2期拡張では、枝光海岸地区の600戸の家が立ち退き、収用されている。ここは、八幡製鉄所正門前であり、枝光海岸荷揚場(小規模な港)に近く、小商店・建設業者・労働下宿などが、八幡製鉄所の建設開始後14年のあいだに、建ち並んでいたのである。600棟という家数は、当時の大字枝光の70%にもおよんでいた。製鉄所はこの地区を工場拡大のために、飲み込んでしまったのである。とうぜん、家主(土地を借りて家を建てて商売などをするじっさいの居住者)は反対するが、地主(もとは農民である)はしかたがないという態度であった。だいたい家主は、外来者が製鉄所門前のにぎわいをあてこんで来たもので、暴利をむさぼっていると評判が悪く、同情されにくい立場にいた。家主は孤立し、2カ月で用地交渉はけりがつく。

大正5年(1916)、製鉄所第3期拡張は、一転して西部に向かい、尾倉と前田の海岸地区が収用の対象となる。尾倉にも荷揚場があり、製鉄所に隣接する尾倉海岸地区には650棟の家があった。今回は地主が同盟会を組織し、収用に反対する。もちろん家主も反対であった。この交渉は丸3年もかかり、やっと大正8年(1919)に解決する。こういった住民側の抵抗は、当時の大正デモクラシーの、民衆の力の高まりを抜きにして考えられず、この交渉の遅れも、第3期拡張工事全体の遅れのひとつの理由であった。製鉄所はこれ以後、市街地の収用をやめており、八幡の都市建設にも協力的になってゆく。つまり工場用地をめぐる、都市とせめぎあいをするのをやめているのである。

もうひとつ、これは収用ではないが、昭和19年(1944)、強制疎開により、八幡製鉄所の周囲、市街地の建物が常状に、約1万戸むりやり取り壊されている。この地区は、翌20年(1945)、空襲によって焼失した地区と重なっており、戦災復興土地区画整理事業として、早い中心部で昭和23・4年(1948・9)、大規模な計画がなされた前田西本町地区では昭和30年(1955)に、やっと復興した。

この3回にわたり、製鉄所の周辺が立ち退きをせまられているのである。

もう一度いうが、八幡は製鉄所の建設によって生まれ、その拡大によって発展してきた都市である。

八幡の市街化は、明治37年(1904)『製鉄所及附近図』(地図2)にあるように、まず第1に製鉄所正門・北門前の枝光海岸地区、第2に南門前の尾倉地区、第3に西端尾倉荷揚場前の尾倉海岸地区からはじ

まった。つまり、いちばん最初に市街化したのは、製鉄所正門前と海岸荷揚場の近辺だったのである。製鉄所正門前と、海岸荷揚場が、人通りと物流の中心であって、ここから市街化がはじまったのである。

さらに第1期拡張後、明治44年(1911)『製鉄所及附近図』(地図3)にみられるように、第4に東門前の中央区地区、第5に尾倉西部地区が、そのつぎに市街化され、八幡の平地部がほとんど市街地で占められるようになる。

この年、第1の枝光海岸地区が、さらにその5年後、第3の尾倉海岸地区が、収用にかけられるのである。前者は市街化がはじまって14年、後者は19年にしかならなかった。どちらも、八幡の市街地で真っ先に市街化のはじまった地区である。

都市とは、そこに人が住み着き、経済活動が行われ、人の生活の営為の痕跡が、その空間に連続的に蓄積されていくことによって、発達してゆくものである。八幡という新興工業都市において、経済活動の中心は、工場正門前であり、荷揚場(港)であって、そこから市街化していったのである。こういった地区が繁栄し、経済的にうるおうことにより、たとえ、はじめは粗末な家であっても、徐々に建て替えられ、立派な町並みが形成されて行くはずであった。ところが八幡の場合、工場正門前は、工場の拡張によって、しばしば工場に取り込まれてしまったのである。このとき住民は、たとえ反対しても、その都市を生み、発展させたものが、ほかならぬ工場であったから、工場が必要とあらば、工場のために立ち退かなければならなかった。八幡製鉄所は拡張のたびに、できたばかりの市街地を取り込み続けてきた。しかもその市街地は、そのときの八幡にとって、もっとも盛んな、重要な地区であったのである。

収用によって移転させられれば、居住者はどこか代わりの土地を探し、移って行かざるをえない。それは、市街地のはずれか、市街地の真ん中にむりやり割り込んでゆくしかなかったであろう。いずれにせよその場所は、もとの門前などにくらべ、はるかに経済的条件が悪くなっていたはずである。このとき、都市空間の連続的発展は、途切れてしまう。都市空間に蓄積されるべき人の活動のエネルギーの萌芽は、雲霧消散してしまうのである。

戦時中、昭和19年(1944)の強制疎開による家の取り壊しは、住民感情において、このような収用とは若干ちがっていたと考えられる。それはまず第1に、非常時にとられた強制的な措置であって、反対などしようのない状況であった。第2に、疎開面積32万坪に対し、戦後30万坪94%まで地主に返還されている。家は取り壊されてなくなったが、土地は返ってきたのである。第3に、製鉄所周辺の市街地は、じつは空襲で焼失してしまう。つまり八幡では強制疎開地区は、ほとんど空襲地区に重なってしまっているのである。疎開だろうと、空襲だろうと、いずれにせよ家は失われたわけで、けっきょくは同じことだったというあきらかがあった。

しかしながら、製鉄所のために家はむりやり壊されたのであって、ぎりぎりの時点では、都市と工場をくらべた場合、はるかに工場が重要であったのである。この力関係は、まったく変わっていなかった。工業都市においては、工場が大切なのであって、都市はその付属物でしかない。反対できるような時代ではなかった頃だからこそ、それを思い知らされ、みずから家を壊さねばならなかった人の痛みは大きかったはずである。

戦前期、製鉄所南門前から南西にのびる西本町商店街は、八幡でいちばんの繁華街であった。この商店街が、強制疎開で取り壊され、戦災復興計画の遅れにより、復活することなく、戦後完全に姿を消したのである。

もういちど繰り返したい。工業都市においては、工場が中心であって、いざというとき、都市はいつも

その犠牲にならねばならなかった。ことに大正初期までは、工場は必要に応じて、自由に、できたばかりの市街地を手に入れることができたのである。さすがにその後は、市街地を収用することはなくなったが、それは、埋立という、より合理的でめんどろの少ない用地拡大の手法を見いだしたからであった。そして戦時中、工場周辺の強制疎開。かわりのきく都市に対して、かけがえのない工場、力関係はあきらかであった。

このようにしばしば、工場の門前・周囲が消され続けてきたのでは、都市空間への蓄積などあったものではない。しかもそこは、工業都市であるからこそ、労働者の集中するところであって、都市にとっていつももっとも重要な地点であったのである。工場門前や周囲は、工業都市のフロントであって、このフロントをめぐる、工場と都市のせめぎあい、つねに工場に勝ちをゆずらねばならなかったのである。

3-5-3-2 工業都市八幡の限界

これまでは、フィジカルな都市空間の一部を、製鉄所によって繰り返して否定されてきた八幡をみてきたのであるが、最後に製鉄所によって八幡が自己否定をせまられた状況をみてみよう。

昭和31年(1956)以後、八幡製鉄所は戸畑に巨大な製鉄所を建設し、その主力を八幡工場から戸畑工場に移しはじめる。そのうえ八幡製鉄は、堺・君津と、大都市近辺に、さらに巨大な製鉄所の建設を決定しており、八幡から転出しようとしていた。八幡工場の労働者は大きく減らされていき、八幡工場は見限られはじめていた。製鉄所は、約2割の従業員を、新設製鉄所をはじめとして他所に転動させている。

他工場への転動は、製鉄所の論理とすれば、とうぜんなことであったが、八幡市にとっては大変なことであった。転動は、家族ともども居を移してしまうことであって、大量の一方的な転出は、直接その3・4倍の人口減少をもたらす。これは都市にとっては、家族を含めた転出をそのまま意味するのではない首切りより、さらに困ったことであった。転出をはじめたのは、八幡製鉄所だけではない。他の工場も、同様な傾向にあったのである。

八幡市の、工業都市としての有利な立地条件は、なんといっても石炭生産地に近いということであった。しかし時代は、石炭から石油に大きく変わっていった。そのうえ大消費地に遠かったのである。さらに、せまい内海に面するということは、防衛が完ぺきであるということ、かつて製鉄所設立の重要な立地条件であったのだが、大型船が入れないという限界があった。もうひとつ、平地が狭く、埋め立てるべき海はもうすでになく、発展性のない地形であった。つまり、近代初期の工業都市として八幡を発展させてきた有利な条件は、現代においてはすべて不利な条件になってきたのである。現代の工業都市の立地条件は、近代の工業都市の立地条件とはかけはなれてきており、もはや工業都市として、八幡は大きな展望はひらけなくなっていた。

八幡は、孤立した都市ではなかった。若松とは、石炭や洞海湾の埋立について、協力関係にあった。戸畑とは、製鉄所工場をつうじて、強いつながりがあった。そして、東わずか7kmには、城下町・小倉があり、八幡東部の槻田などは小倉の繁華街のほうがはるかに近く、昭和初期には小倉の市街地と連続していた。つまり八幡は、発展して市街地を広げていけばいくほど、小倉との連続性がはっきりするという地形であったのである。しかも八幡製鉄所によって発展し、その門前にひらけた八幡の中心・中央区は、八幡の東寄りであり、繁華街として商業的に発展を続けてゆくには、小倉に近すぎた。

けっきょく八幡は、こういった都市との連携にけるほかなかったのである。それが北九州市の成立である。5市合併は、いずれにせよ八幡という都市の消失であった。かんたんにいえば、工業都市としての

展望をなくし、自立性を放棄したことであった。

5市合併を推進した都市計画畑出身の守田道隆市長は、「城下町は自然と発達するような場所を選んで。それにくらべ八幡は……」と絶句している。彼は、昭和初期、八幡市の最初の都市計画課長として八幡の都市計画策定をした人物で、広域計画の必要を都市計画技術者の立場から強く感じとっていた。

八幡は、巨大な工業都市になるにしては、もともとその立地に問題があったのである。製鉄所の用地決定にさいし、あわただしく設立規模が拡大し、広い平地などに候補地の見直しなどする暇もなく、もちろん形成されるべき工業都市の計画もなく、原案の候補地八幡に決まってしまったのである。地形的に、ほとんど平野がなく、後背地をもたない場所であったため、広域の商業中心としては、発展しえなかったのである。製鉄所前にできた都市・八幡は、はじめから製鉄所に通う人だけを商業の対象とせねばならないという限界があった。この限界は、皮肉なことに、八幡が大きくなるにつれて、隣接する旧城下町・小倉との比較において、よりはっきりしてくるのである。

3-5-4 工業都市八幡における歴史的環境の保存と活用

明治30年に、官営製鉄所が建設されることにより、ただの村から急激に都市化が進んだ新興工業都市・八幡は、金沢のような都市に比べ、歴史が短く、都市空間に蓄積された歴史的層性に乏しいのはいたしかたがない。

問題は、工場の数次の拡張や強制疎開により、工場門前が何度も取り壊されてきたことである。労働者の集まる工場門前は、工業都市にとって経済活動の中心であった。その門前が、いとも簡単に工場のために取り壊され続けていたのでは、都市の成熟などありえない。八幡においては、都市空間の歴史的蓄積は、工場によって否定されることを繰り返してきたのである。これでは都市空間は、いつまでたっても過程的・便宜的なものであらざるをえない。そのうち工場自身の空洞化が進行していったのである。

とはいっても、昭和戦前期の八幡の最盛期の市街地発展のエネルギーはすさまじいもので、小山を埋めつくし、山腹まではいあがって進展していった住宅地は、圧倒的なまでのダイナミックな都市景観であり、即物的な町の風景は、あるすがすがしさをもっている。

八幡は、もともと帆柱山を背にして、起伏に富んだ美しいはずの地形である。現在製鉄所として使われなくなった工場用地は、テーマパークとなっている。むしろこれから、この都市は成熟の時代にはいると考えるべきである。いまは評価されていないその都市空間にも、八幡の歩んできたこの苦難の100年の蓄積が跡をとどめている。これらの歴史的蓄積を、大幅な使い変えまで含め、活用してゆく手法が考えられなければならない。

けっきょく八幡の都市空間は、いままで過程的・便宜的空間しか形成してこなかったのである。都市空間への歴史的蓄積は、幾度となく否定を繰り返され、継承発展させてゆくようなものは、たとえあったとしてもまったく考慮を払ってこなかった。そして、これが最終的に近代工業都市八幡の弱点となったのである。八幡製鉄所は、日本ではじめて鉄鋼一貫作業を開始した工場であり、しかもそれが官営でなされており、製鉄業という基幹産業をつうじ、日本の工業化=近代化を背負って立つべき工場であった。そして、国の資金と当時最高の人材が投入され、最高の技術と生産量を誇っていたのである。まずこの日本の近代化をリードしてきた、八幡製鉄所の位置づけをきちんとおこない、いまに残る近代の製鉄所の遺産を産業技術史の記念物として保存することである。これが八幡の歴史的環境保存の第一歩である。いま、八幡製鉄所創業時の位置にある東田第1高炉のみ保存されているが、八幡製鉄所の工場の一部分を、たとえ

レプリカであってもぜひ動態として保存すべきである。それは鉄と石炭の時代の、きわめてダイナミックな記念碑になるにちがいない。

第2に、すさまじいまでの勢いで進んだ八幡の都市形成を、きちんと評価すべきである。けっきょくそれは過程的都市空間でしかなく、個々の質には種々の問題があるが、総体としてのエネルギーは圧倒的であった。工場生産のみに奉仕した即物的な都市像は、苦難の八幡の都市史として位置づけなければならない。この評価はきわめてむづかしく、具体的にどのような手法をこうじたらよいかまだ提案できない段階である。しかし歴史を抜きにしてその都市の将来はありえない。八幡という都市の復権は、まず、見捨て去られようとするものを見つめなおし、それを受け継ぎ、発展させてゆくことからでなければ始まりようがないのである。

近代における歴史的都市と工業都市の形成の研究—発表論文

序章 (未発表)

第1部 近代における城下町金沢の使い変えと歴史的住宅建築

1-1 近代前期の金沢の人口変遷

—戸籍簿による人口戸数統計(明治5年～大正8年)

『金沢工業大学研究紀要』 A No 18 p.p. 99-148 1982年10月

1-2 明治維新期の城下町金沢の使い変え—城下町の破綻

(未発表)

1-3 近代における金沢都心部の都市施設の使い変え

—都心公有地の使い変えシステム

『兼六園周辺(文化ゾーン)整備基礎調査報告書』

昭和56年1月 地域計画研究会 p.p. 5-18

(1部発表、ほぼ全面的に書き変えた)

1-4 近代の金沢の住宅建築の変遷

—金沢旧市街地における歴史的住宅建築の調査

1-4-1 藩政期の身分別居住地の近代の歴史的住宅建築への影響

「金沢の旧市街地における歴史的住宅建築の調査研究」

その4 藩政期の身分別居住地と住宅の型別について

『日本建築学会北陸支部研究報告書』1989 p.p. 341-344

1-4-2 金沢の町家建築について

『金沢の歴史的建築と町並み』平成4年3月

金沢市文化財紀要105 p.p. 65-91 金沢市教育委員会

1-4-3 和風住宅・洋風住宅について(武士系住宅)

「金沢の旧市街地における歴史的住宅建築の調査研究」

その5 近代和風住宅の間取りについて

『日本建築学会北陸支部研究報告書』1990 p.p. 313-316

「金沢の旧市街地における歴史的住宅建築の調査研究」

その2 近代和風住宅の外観意匠について

『日本建築学会北陸支部研究報告書』1988 p.p. 339-342

第2部 工業都市・八幡の都市形成

2-1 八幡の人口変遷と八幡製鉄所

「工業都市八幡の形成 その1 八幡の人口変遷と八幡製鉄所

『金沢工業大学研究紀要』 A No 20 p.p. 89-106 1983年12月

2-2 設立期の八幡の都市形成（明治29～44年）（1896～1911）

「工業都市八幡の形成 その2 八幡の都市形成(1)設立期

『金沢工業大学研究紀要』 A No 21 p.p. 149-172 1984年9月

2-3 拡大前期の八幡の都市形成（大正元～4年）（1912～15）

「工業都市八幡の形成 その3 八幡の都市形成(2)拡大前期

『金沢工業大学研究紀要』 A No 22 p.p. 89-105 1985年3月

2-4 拡大後期の八幡の都市形成（大正5～9年）（1916～20）

「工業都市八幡の形成 その4 八幡の都市形成(3)拡大後期

『金沢工業大学研究紀要』 A No 22 p.p. 107-124 1985年3月

2-5 合理化期の八幡の都市形成（大正10～昭和6年）（1921～31）

（未発表）

2-6 戦時体制期の八幡の都市形成（昭和7～20年）（1932～45）

（未発表）

2-7 戦後復興期の八幡の都市形成（昭和21～30年）（1946～55）

（未発表）

2-8 高度成長期以後の八幡の都市形成（昭和31～）（1956～）

（未発表）

2-9 終章—まとめ

（未発表）

第3部 結章—歴史的環境の保存と活用の計画

3-1 歴史的環境保存の現代的意義

3-1-1 地域の復権をめざして

終わりに—「地域の『夜明け前』」

『歴史の町並み』関東・中部・北陸編 NHKブックス

昭和55年6月 P.P. 181-190

3-1-2 まちなみについて

いらか—石川のまちなみ百選 昭和63年3月

能登印刷 P.P. 10-14

3-1-3 アメリカの都市形成史と歴史的環境の保存

文部省科研費補助海外学術調査（課題番号6204087）

『アメリカ合衆国における伝統的建築物の保存・再生・活用に関する研究』

昭和63年2月 P.P. 23-30

3-2 京都・嵯峨野における文学的風土の保存について

第2章 風景としての嵯峨野、P.P. 5-10

付属資料 文学に表現された嵯峨野、P.P. 66-71 昭和51年

『嵯峨野鳥居本』町なみ調査報告 京都市都市計画局

3-3 東山八坂地区の歴史的景観保全計画

『東山八坂地区における歴史的環境の保全修景計画

調査研究報告書』京都市都市開発局 昭和47年3月

3-4 金沢のこまちなみの保存の提案

3-4-1 町家系地区の町並み

3-4-2 こまちなみ保存の提案

『金沢の歴史的建築と町並み』平成4年3月

金沢市文化財紀要105 p.p. 172-173 205-207 211-219 金沢市教育委員会

3-4-5 歴史的都市金沢と工業都市八幡における歴史的環境の保存と活用

（未発表）